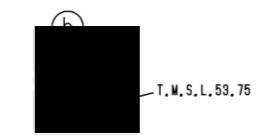


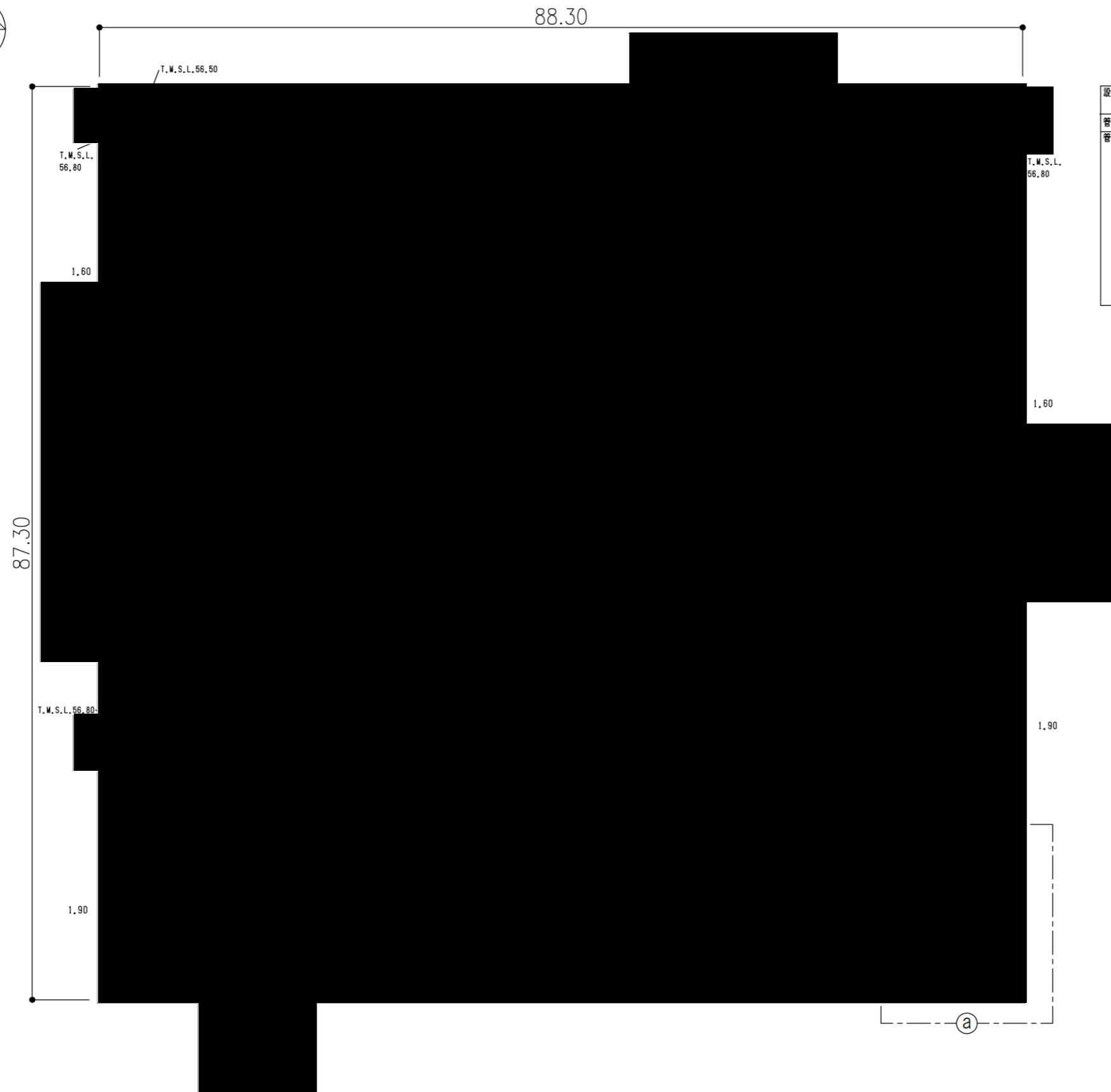
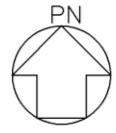
設計対象	遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外	2.6 $\mu$ Sv/h	
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋 制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h 
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋 粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
	分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定 粉末一時保管室等を想定	50 $\mu$ Sv/h >50 $\mu$ Sv/h 



2.10

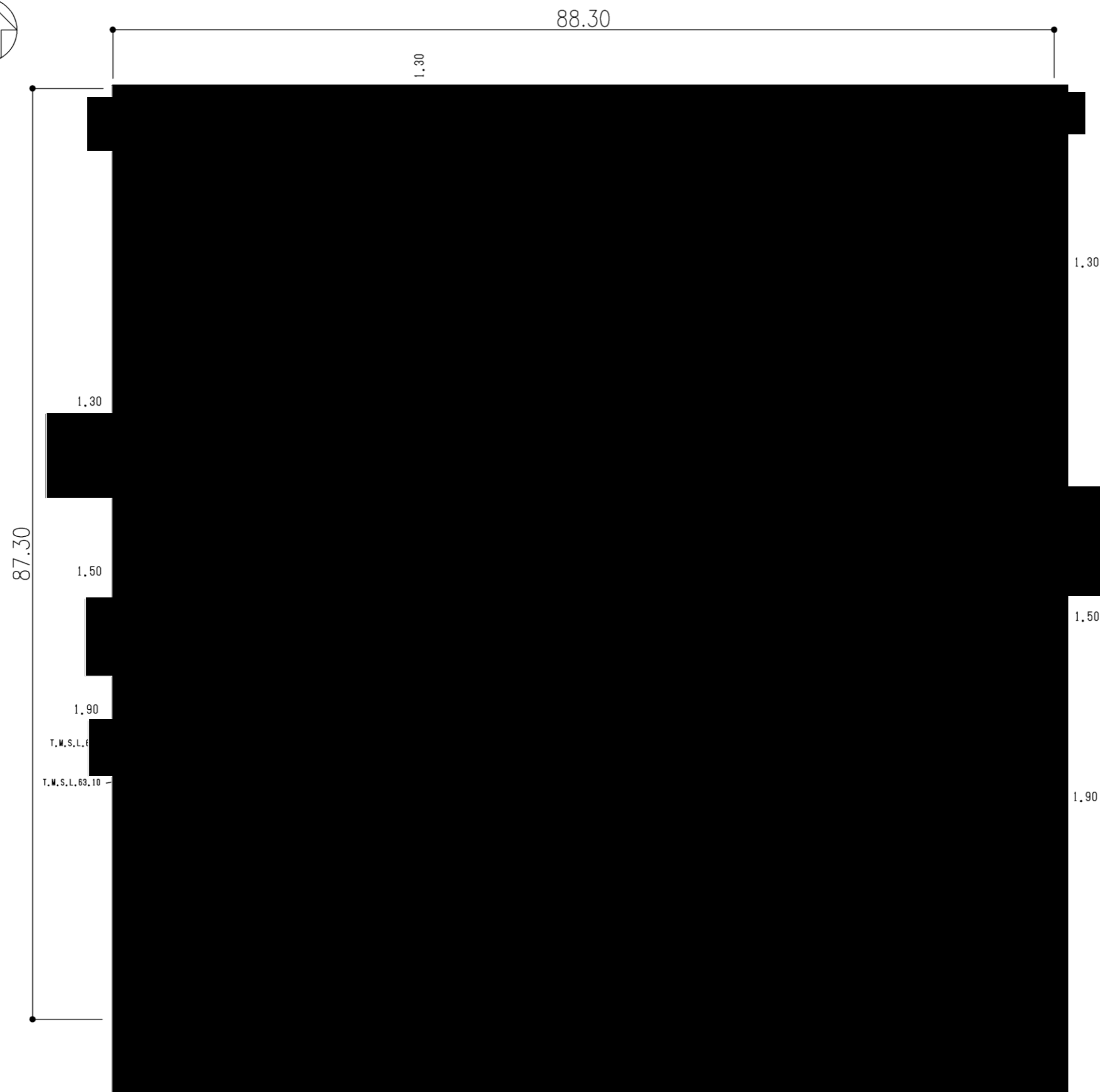
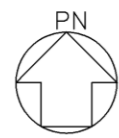


第 3.1-4 図 遮蔽設計の基準となる線量率区分図(地下1階)



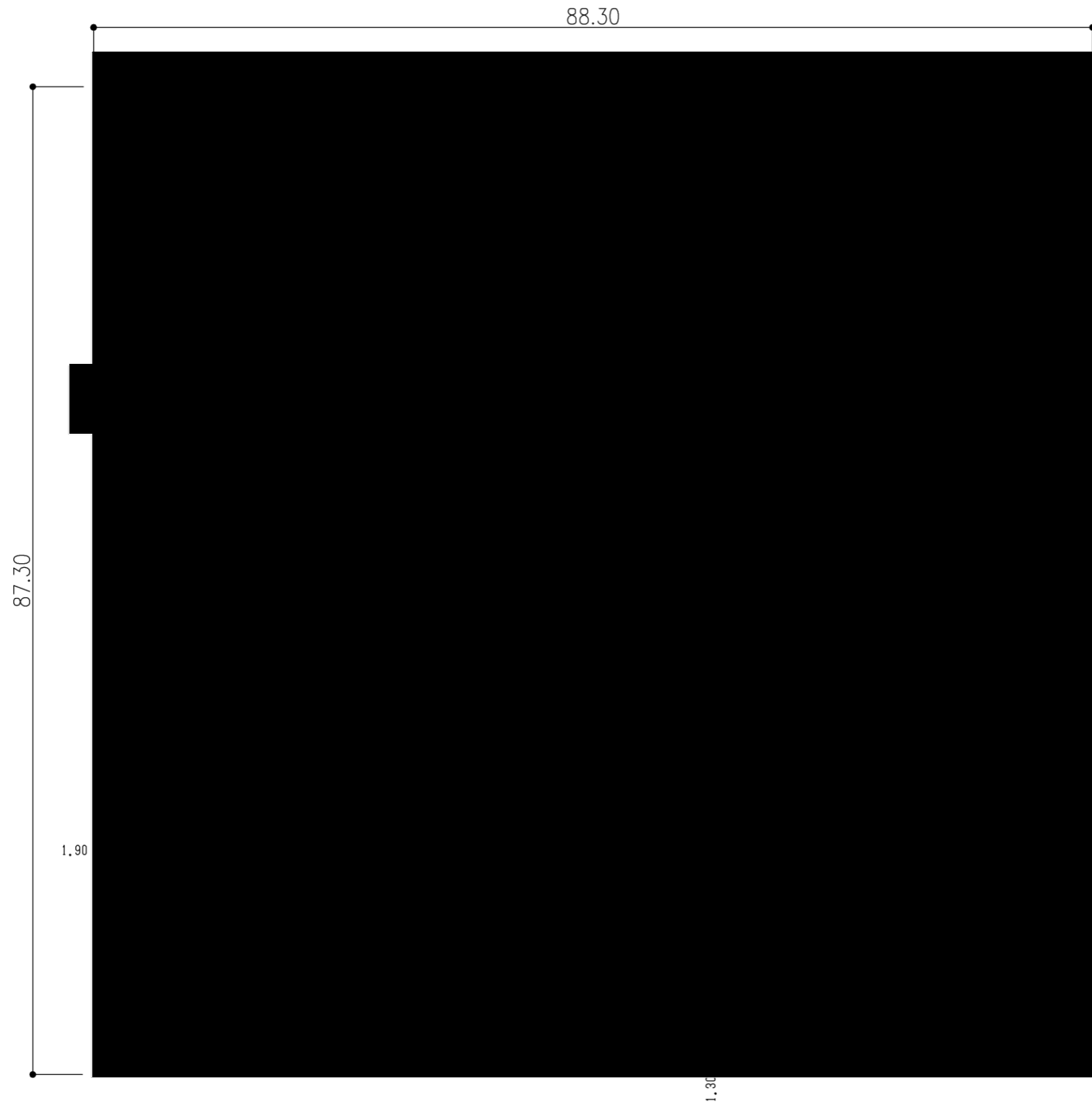
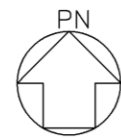
設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例	
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	□	
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h 50 $\mu$ Sv/h	□ ▨
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h	⊗
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h	▨
		粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h	▨

第 3.1-5 図 遮蔽設計の基準となる線量率区分図(地上1階)



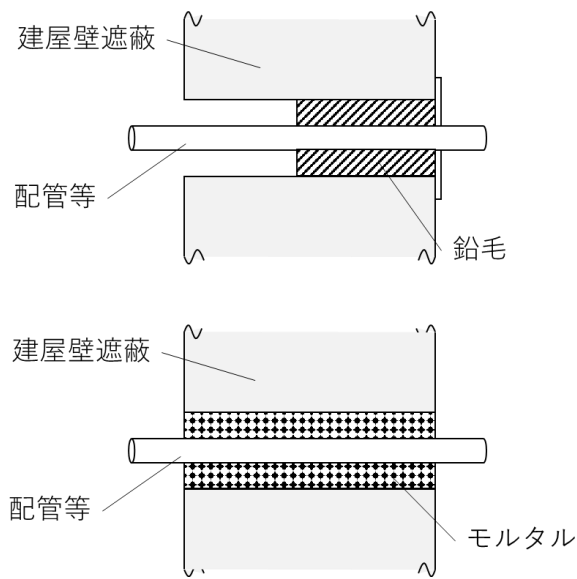
設計対象	遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外	2.6 $\mu$ Sv/h	
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋 制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h 
	現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
	分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
	粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h 

第 3.1-6 図 遮蔽設計の基準となる線量率区分図(地上 2 階)

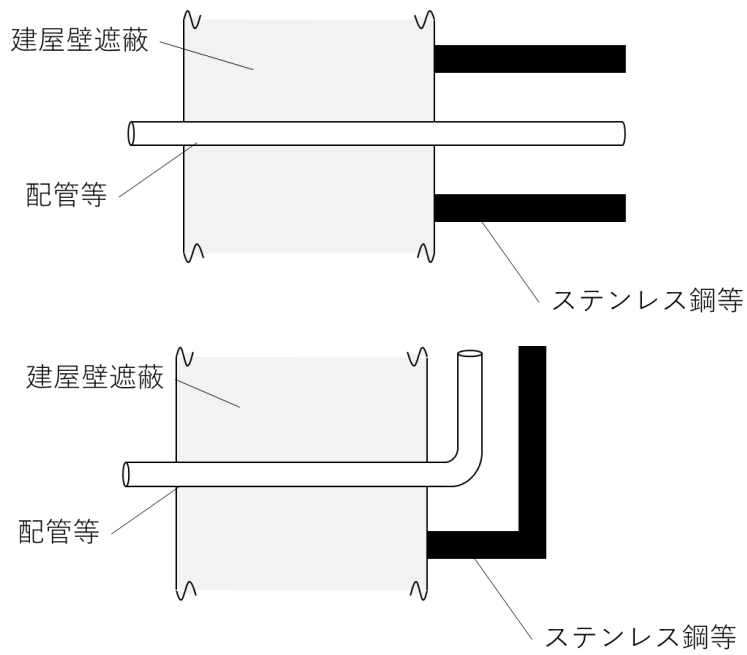


設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	□
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h ☼
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h ⊗
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h ▧
		粉末一時保管室等を想定	50 $\mu$ Sv/h ▨

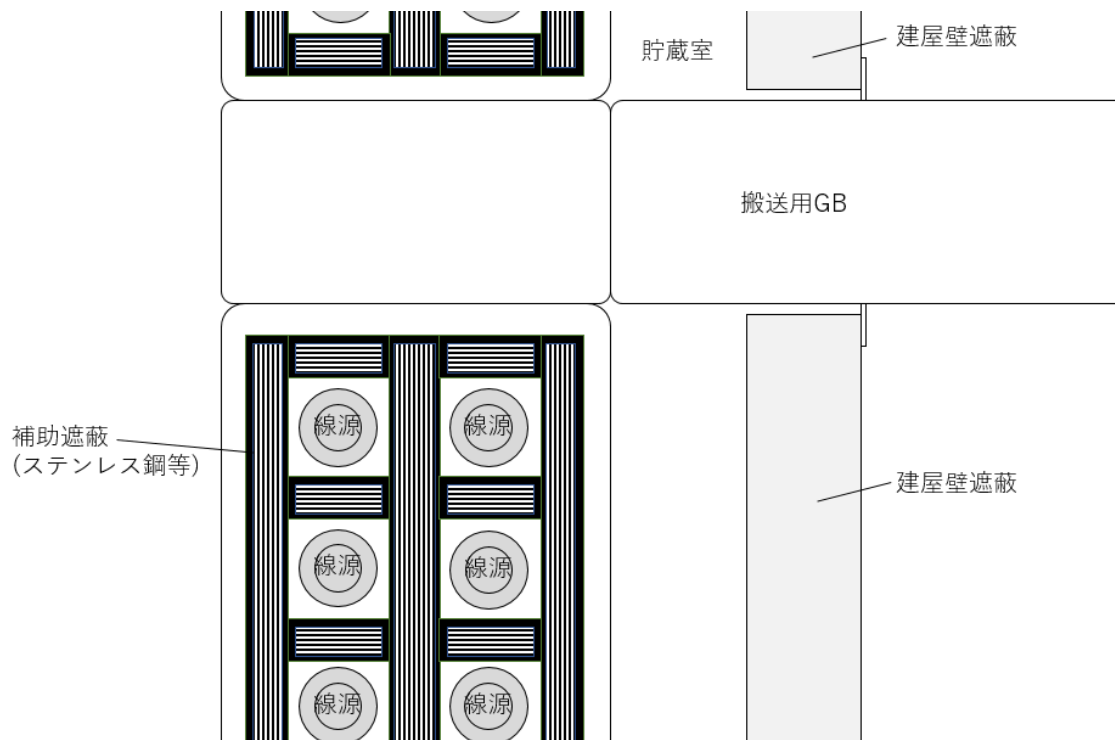
第 3.1-7 図 遮蔽設計の基準となる線量率区分図(塔屋階)



第3.3-1図 配管等の貫通部と建屋遮蔽の間隙に対する放射線漏えい防止措置の例



第3.3-2図 配管等の貫通部に対する放射線漏えい防止措置の例



第3. 3-3図 機器の貫通部に対する放射線漏えい防止措置の例  
(粉末一時保管室のグローブボックス貫通部の平面図)

第3.1-1表 燃料加工建屋の遮蔽設計の基準となる線量率

地下3階

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )
101	原料受払室前室	50 <sup>*1</sup>	131	北第2附室	12.5
102	原料受払室	50 <sup>*1</sup>	132	北第2階段室	12.5
103	貯蔵容器一時保管室	>50	133	ダンパ駆動用ポンベ第2室	12.5
104	貯蔵容器受入第2室	50 <sup>*1</sup>	134	地下3階北第1電気配線室	50
105	北第1制御盤室	50	135	北第2制御盤室	50
106	北エレベータ	12.5	136	南第2制御盤室	50
107	地下3階北第1ダクト室	50	137	南第1制御盤室	50
108	粉末調整第1室	50 <sup>*1</sup>	138	南第1附室	12.5
109	点検第1室	>50	139	南第1階段室	12.5
110	粉末一時保管室	>50	140	地下3階南第1電気配線室	50
111	粉末調整第6室	50 <sup>*1</sup>	141	添加剤準備室	12.5
112	点検第3室	>50	149	南エレベータ	12.5
113	ペレット・スクラップ貯蔵室	>50	150	地下3階南第1ダクト・配管室	50
114	点検第4室	>50	151	南第2附室	12.5
115	粉末調整第2室	50 <sup>*1</sup>	152	南第2階段室	12.5
116	ペレット加工第4室	50 <sup>*1</sup>	153	北第3制御盤室	50
117	粉末調整第3室	50 <sup>*1</sup>	154	地下3階北第2電気配線室	50
118	粉末調整第7室	50 <sup>*1</sup>	155	地下3階便所	12.5
119	ペレット一時保管室	>50	156	ダンパ駆動用ポンベ第1室	12.5
120	ペレット加工第3室	50 <sup>*1</sup>	157	北第1階段室	12.5
121	粉末調整第4室	50 <sup>*1</sup>	158	北第1附室	12.5
122	現場監視第2室	50	159	常用電気第2室	50
123	粉末調整室前室	50 <sup>*1</sup>	160	液体廃棄物処理第1室	50 <sup>*2</sup>
124	現場監視第1室	50	161	液体廃棄物処理第2室	50 <sup>*2</sup>
125	粉末調整第5室	50 <sup>*1</sup>	162	液体廃棄物処理室前室	50 <sup>*2</sup>
126	ペレット加工第1室	50 <sup>*1</sup>	163	床ドレン回収槽第1室	50 <sup>*2</sup>
127	ペレット加工第2室	50 <sup>*1</sup>	164	液体廃棄物処理第3室	50 <sup>*2</sup>
128	ペレット加工室前室	50 <sup>*1</sup>	165	床ドレン回収槽第2室	50 <sup>*2</sup>
129	点検第2室	>50	166	メンテナンス室	50 <sup>*2</sup>
130	地下3階廊下	12.5			

地下3階中2階

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )
201	貯蔵容器搬送用洞道	50 <sup>*1</sup>	205	地下3階中2階廊下	12.5
202	貯蔵容器受入第1室	50 <sup>*1</sup>	206	北第2附室	12.5
203	貯蔵容器受入第1室前室	50 <sup>*1</sup>	207	地下3階中2階南第2ダクト・配管室	50
204	制御第1室	12.5			



地下2階

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )
301	分析室前室	50 <sup>*3</sup>	325	燃料集合体洗浄検査室	50 <sup>*1</sup>
302	分析第1室	50 <sup>*3</sup>	326	燃料集合体組立第2室	50 <sup>*1</sup>
303	分析データ管理第1室	50 <sup>*3</sup>	327	燃料集合体組立第1室	50 <sup>*1</sup>
304	顕微鏡室	12.5	328	制御第5室	12.5
305	試薬準備室	12.5	329	燃料集合体部材準備室	12.5
306	制御第2室	12.5	330	燃料棒受入室	50 <sup>*3</sup>
307	ペレット立会室	50 <sup>*1</sup>	331	地下2階廊下	12.5
308	北第4制御盤室	50	332	北第2附室	12.5
309	燃料棒加工室前室	50 <sup>*1</sup>	333	地下2階北第2ダクト・配管室	50
310	制御第3室	12.5	334	地下2階北第1電気配線室	50
311	地下2階北第1ダクト室	50	335	北第8制御盤室	50
312	燃料棒解体室	50 <sup>*1</sup>	336	北第5制御盤室	50
313	分析第2室	50 <sup>*3</sup>	337	常用無停電電源第1室	12.5
314	燃料棒加工第1室	50 <sup>*1</sup>	338	南第1附室	12.5
315	燃料棒加工第2室	50 <sup>*1</sup>	339	地下2階南第1電気配線室	50
316	燃料棒貯蔵室	>50	340	地下2階南第1ダクト・配管室	50
317	ウラン粉末準備室	50 <sup>*3</sup>	341	南第2附室	12.5
318	ウラン粉末準備室前室	50 <sup>*3</sup>	342	南第3制御盤室	50
319	スクラップ処理室	50 <sup>*1</sup>	343	地下2階便所	12.5
321	分析第3室	50 <sup>*3</sup>	344	地下2階北第2電気配線室	50
322	燃料棒加工第3室	50 <sup>*1</sup>	345	地下2階北第1配管室	50
323	スクラップ処理室前室	50 <sup>*1</sup>	346	地下2階北第1ダクト・配管室	50
324	制御第4室	12.5	347	北第1附室	12.5

地下1階

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu\text{Sv/h}$ )
401	排気サンプルラック室	12.5	426	地下1階北第1電気配線室	50
402	サンプリングポンプユニット室	12.5	427	地下1階北第1備品庫	50
403	冷却機械室	12.5	428	窒素消火設備第1室	12.5
404	排風機室	12.5	429	地下1階南第2ダクト・配管室	50
405	NDA測定室	50 <sup>*2</sup>	430	廃油保管室	50 <sup>*2</sup>
406	排気フィルタ第1室	50 <sup>*2</sup>	431	南第1附室	12.5
407	廃棄物保管第1室	50 <sup>*2</sup>	432	地下1階南第1電気配線室	50
408	廃棄物データ管理室	50 <sup>*2</sup>	433	地下1階南第1備品庫	50
409	排気フィルタ第2室	50 <sup>*2</sup>	434	地下1階南第1ダクト・配管室	50
410	ウラン貯蔵室	>50	435	南第2附室	12.5
411	排気フィルタ第3室	50 <sup>*2</sup>	436	溶接施行試験室	12.5
412	常用無停電電源第2室	12.5	437	金相試験室	12.5
413	燃料集合体組立クレーン室	50 <sup>*1</sup>	438	北第6制御盤室	50
414	選別作業室	50 <sup>*2</sup>	439	非常用配管室	2.6
415	選別作業室前室	50 <sup>*2</sup>	440	地下1階北第2電気配線室	2.6
416	廃棄用資機材室	12.5	441	地下1階北第1配管室	2.6
417	制御第6室	12.5	442	地下1階北第1ダクト・配管室	50
418	梱包準備室	12.5	443	北第1附室	12.5
419	梱包室	50 <sup>*1</sup>	444	オイルタンク室	2.6
420	リフタ室	50 <sup>*1</sup>	445	非常用発電機燃料ポンプ室	2.6
421	南第1ダクト室	>50	446	非常用発電機燃料ポンプ階段室	2.6
422	燃料集合体貯蔵室	>50	447	集合排気ダクト室	2.6
423	地下1階廊下	12.5	448	ダンパ駆動用ポンベ第3室	12.5
424	北第2附室	12.5	449	査察機材保管室	50
425	地下1階北第2ダクト・配管室	50	450	北第7制御盤室	50

地上1階(1/2)

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu$ Sv/h)	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu$ Sv/h)
501	北第1附室	12.5	531	出入管理室	2.6
503	放管試料前処理室	12.5	532	地上1階北第2備品庫	2.6
504	放射能測定室	12.5	533	地上1階北第1電気配線室	2.6
505	放射能測定室前室	12.5	534	地上1階北第3電気配線室	2.6
507	放射線管理用機材保管室	12.5	535	非常用発電機B室	2.6
508	地上1階東西第1廊下	12.5	536	非常用発電機B制御盤室	2.6
509	地上1階北第1備品庫	12.5	537	非常用電気B室	2.6
510	北第2附室	12.5	538	非常用蓄電池B室	2.6
511	地上1階北第1ダクト・配管室	2.6	539	休憩室	2.6
512	地上1階廊下	2.6	541	男子便所・シャワー室	2.6
513	二酸化炭素消火設備第1室	2.6	545	警備室	2.6
514	非常用電気A室	2.6	551	南第3階段室	2.6
515	二酸化炭素消火設備第2室	2.6	552	混合ガス受槽室	2.6
516	現場放射線管理室	12.5	553	混合ガス計装ラック室	2.6
517	除染室	12.5	554	暗室	2.6
518	汚染検査室	12.5	555	現像室	2.6
519	靴配備室	12.5	556	地上1階東西第2廊下	2.6
520	退域室	12.5	557	洗濯物保管室	2.6
521	入域室	12.5	559	女子便所・更衣室	2.6
522	中央監視室	2.6	561	立会官更衣室	2.6
524	地上1階北第2ダクト室	50	562	地上1階東西第3廊下	2.6
525	地上1階北第3ダクト室	2.6	563	南第2附室	12.5
526	非常用発電機A室	2.6	564	入出庫室前室	50 <sup>*2</sup>
527	非常用発電機A制御盤室	2.6	565	南エレベータホール前室	12.5
528	非常用蓄電池A室	2.6	566	入出庫室	50 <sup>*2</sup>
529	放射線管理室	2.6	567	地上1階南第1備品庫	50
530	アテンダントポイント	2.6	568	輸送容器検査室	50 <sup>*2</sup>

地上1階(2/2)

部屋 番号	部屋名称	遮蔽設計の 基準となる 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	部屋 番号	部屋名称	遮蔽設計 の基準と なる線量 率 ( $\mu$ Sv/h)
569	輸送容器保管室	50*2	579	計算機室	2.6
570	ダクト点検室	50	580	非常用蓄電池E室	2.6
571	地上1階南第1ダクト・配管 室	50	581	非常用電気E室	2.6
572	地上1階南エレベータホー ル	12.5	582	非常用制御盤A室	2.6
573	地上1階南第3ダクト・配管 室	50	583	非常用制御盤B室	2.6
574	貯蔵梱包クレーン室	50*1	584	北第4階段室前室	2.6
575	南第1附室 下	12.5	585	北第4階段室	2.6
576	南第1附室 上	12.5	586	風除室	2.6
577	北第3階段室前室	2.6	587	玄関	2.6
578	北第3階段室	2.6	595	窒素消火設備第2室	2.6

地上2階

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の 基準となる 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の 基準となる 線量率 ( $\mu$ Sv/h)
601	地上2階北第1ダクト・配管室	2.6	611	南第4制御盤室	2.6
602	熱源機械室	2.6	612	北第3階段室前室	2.6
603	給気機械・フィルタ室	2.6	613	北第4階段室前室	2.6
604	非常用発電機給気機械A室	2.6	614	南第2附室	12.5
605	非常用発電機給気機械B室	2.6	615	荷卸室	50 <sup>*2</sup>
606	廃棄物保管第2室	50	616	荷卸室前室	50 <sup>*2</sup>
607	地上2階東西廊下	2.6	617	地上2階南第1ダクト・配管室	50
609	固体廃棄物払出準備室	50 <sup>*2</sup>	618	地上2階南エレベータホール	12.5
610	常用電気第1室	2.6	619	設備搬入口前室	12.5

塔屋階

部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu$ Sv/h)	部屋番号	部屋名称	遮蔽設計の基準となる線量率 ( $\mu$ Sv/h)
701	ダクト室	2.6	703	南エレベータ機械室	12.5
702	南第2附室	12.5			

- 注記 \*1：一時保管設備及び貯蔵設備を線源とした作業位置での「遮蔽設計の基準となる線量率」  
 \*2：隣接する核燃料物質を取り扱う部屋を線源とした場合の「遮蔽設計の基準となる線量率」  
 \*3：グローブボックス内の核燃料物質及び貯蔵設備等を線源とした作業位置での「遮蔽設計の基準となる線量率」

第3.2-1表 グローブボックス遮蔽を設置するグローブボックス

グローブボックス名	
粉末一時保管装置グローブボックス-2	蛍光X線分析装置グローブボックス
粉末一時保管装置グローブボックス-3	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス
粉末一時保管装置グローブボックス-4	収去試料受払装置グローブボックス
粉末一時保管装置グローブボックス-5	収去試料調製装置グローブボックス
受払装置グローブボックス	分配装置グローブボックス
受払・分配装置グローブボックス	塩素・フッ素分析装置グローブボックス
試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	O/M比測定装置グローブボックス
試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	水分分析装置グローブボックス
試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1
試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-2
試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	EPMA分析装置グローブボックス
スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	水素分析装置グローブボックス
スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス
スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	粉末物性測定装置グローブボックス
スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	金相試験装置グローブボックス-1
スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	金相試験装置グローブボックス-2
スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス
γ線測定装置グローブボックス	液浸密度測定装置グローブボックス

グローブボックス名	
熱分析装置グローブボックス	第2活性炭・吸着処理グローブボックス
ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	小規模粉末混合装置グローブボックス
ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	小規模プレス装置グローブボックス
X線回折測定装置グローブボックス	小規模焼結処理装置グローブボックス
分析済液中和固液分離グローブボックス	小規模研削検査装置グローブボックス
放射能濃度分析グローブボックス-1	資材保管装置グローブボックス
ろ過・第1活性炭処理グローブボックス	



第3.2-2表 補助遮蔽を設置する機器

機器名	設置目的
均一化混合装置	遮蔽扉と合わせて地下3階廊下の線量を低減するために設置
燃料棒解体装置	分析第1室との間の開口部から漏えいする放射線を低減するために設置
マガジン編成装置	遮蔽扉と合わせて燃料棒受入室の線量を低減するために設置
組立マガジン	遮蔽扉と合わせて燃料集合体部材準備室の線量を低減するために設置
燃料集合体組立装置	
燃料集合体洗浄装置	
燃料集合体第1検査装置	
燃料集合体第2検査装置	迷路構造と合わせて燃料集合体部材準備室の線量を低減するために設置
原料 MOX 粉末缶一時保管装置	取り扱う核燃料物質が多い貯蔵施設であるが、同じ室内に別の装置を設置することから、当該装置の作業位置の線量を低減するために設置
粉末一時保管装置1	取り扱う核燃料物質が多い貯蔵施設であるため、設備増設時に撤去するコンクリート閉止部及び遮蔽扉と合わせて隣室の線量を低減するために設置
粉末一時保管装置2	
粉末一時保管装置3	
粉末一時保管装置4	
粉末一時保管装置5	
粉末一時保管装置6	
粉末一時保管装置7	
粉末一時保管装置8	
粉末一時保管装置9	
粉末一時保管装置10	
粉末一時保管装置11	
粉末一時保管装置12	
ペレット一時保管棚-1	取り扱う核燃料物質が多い貯蔵施設であるため、遮蔽扉と合わせてペレット加工第1室及びペレット加工第4室の線量を低減するために設置
ペレット一時保管棚-2	
ペレット一時保管棚-3	
ペレット一時保管棚グローブボックス-1	
ペレット一時保管棚グローブボックス-3	
収納パレット-1	
収納パレット-2	

機器名	設置目的	
スクラップ貯蔵棚-1	取り扱う核燃料物質質量が多い貯蔵施設であるため、建屋壁遮蔽と合わせて燃料棒加工第1室の線量を低減するために設置	
スクラップ貯蔵棚-2		
スクラップ貯蔵棚-3		
スクラップ貯蔵棚-4		
スクラップ貯蔵棚-5		
収納パレット		
製品パレット貯蔵棚-1		
製品パレット貯蔵棚-2		
製品パレット貯蔵棚-3		
製品パレット貯蔵棚-4		
製品パレット貯蔵棚-5		
収納パレット		
分析済液中和槽		グローブボックス内で取り扱う核燃料物質質量が多いため、グローブボックス遮蔽と合わせて、グローブボックスの作業位置の線量を低減するために設置
蛍光X線分析装置グローブボックス		
プルトニウム含有率分析装置グローブボックス		
スパイク試料調整装置-2 グローブボックス-1, 2		
水素分析装置グローブボックス		
ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1, 2		
試料溶解・調整装置-2 グローブボックス-1, 2, 3		
金相試験装置グローブボックス-1, 2		
分析済液中和固液分離グローブボックス		
小規模粉末混合装置		
小規模プレス装置		
小規模焼結処理装置		
小規模研削検査装置		
資材保管装置		

第4.1-1表 ガンマ線エネルギースペクトル

群	上限エネルギー [MeV]	下限エネルギー [MeV]	Pu1g・HM当たりの強度 [ $\gamma$ /s/g・HM]	U1g・HM当たりの強度 [ $\gamma$ /s/g・HM]
1	1.40E+01	1.20E+01	0.000E+00	0.000E+00
2	1.20E+01	1.00E+01	1.007E-01	3.367E-06
3	1.00E+01	8.00E+00	2.013E-01	6.733E-06
4	8.00E+00	6.50E+00	1.995E+00	6.615E-05
5	6.50E+00	5.00E+00	1.252E+01	4.056E-04
6	5.00E+00	4.00E+00	1.185E+01	3.835E-04
7	4.00E+00	3.00E+00	6.290E+01	2.620E-01
8	3.00E+00	2.50E+00	1.990E+04	9.980E+02
9	2.50E+00	2.00E+00	4.390E+02	1.360E+01
10	2.00E+00	1.66E+00	2.147E+03	1.033E+02
11	1.66E+00	1.33E+00	3.363E+03	1.667E+02
12	1.33E+00	1.00E+00	4.580E+03	2.300E+02
13	1.00E+00	8.00E-01	2.773E+04	5.520E+02
14	8.00E-01	6.00E-01	8.067E+04	2.044E+03
15	6.00E-01	4.00E-01	2.005E+05	2.995E+03
16	4.00E-01	3.00E-01	2.007E+05	6.867E+02
17	3.00E-01	2.00E-01	1.027E+06	2.560E+03
18	2.00E-01	1.00E-01	4.553E+06	2.780E+03
19	1.00E-01	5.00E-02	2.852E+09	7.018E+03
20	5.00E-02	2.00E-02	5.550E+09	3.336E+04

注記 : エネルギー群構造は, JSD120<sup>(10)</sup>

第4.1-2表 中性子線エネルギースペクトル

群	上限 エネルギー [MeV]	下限 エネルギー [MeV]	Pu-239 核分裂 スペクトル*1
1	1.4918E+01	1.3499E+01	6.2575E-05
2	1.3499E+01	1.2214E+01	1.6665E-04
3	1.2214E+01	1.1052E+01	3.9469E-04
4	1.1052E+01	1.0000E+01	8.4311E-04
5	1.0000E+01	9.0484E+00	1.6382E-03
6	9.0484E+00	8.1873E+00	2.9258E-03
7	8.1873E+00	7.4082E+00	4.8425E-03
8	7.4082E+00	6.7032E+00	7.4868E-03
9	6.7032E+00	6.0653E+00	1.0886E-02
10	6.0653E+00	5.4881E+00	1.4980E-02
11	5.4881E+00	4.9659E+00	1.9618E-02
12	4.9659E+00	4.4933E+00	2.4588E-02
13	4.4933E+00	4.0657E+00	2.9611E-02
14	4.0657E+00	3.6788E+00	3.4418E-02
15	3.6788E+00	3.3287E+00	3.8755E-02
16	3.3287E+00	3.0119E+00	4.2416E-02
17	3.0119E+00	2.7253E+00	4.5245E-02
18	2.7253E+00	2.4660E+00	4.7182E-02
19	2.4660E+00	2.2313E+00	4.8233E-02
20	2.2313E+00	2.0190E+00	4.8391E-02
21	2.0190E+00	1.8268E+00	4.7811E-02
22	1.8268E+00	1.6530E+00	4.6505E-02
23	1.6530E+00	1.4957E+00	4.4693E-02
24	1.4957E+00	1.3534E+00	4.2440E-02
25	1.3534E+00	1.2246E+00	3.9911E-02
26	1.2246E+00	1.1080E+00	3.7195E-02
27	1.1080E+00	1.0026E+00	3.4331E-02
28	1.0026E+00	9.0718E-01	3.1503E-02
29	9.0718E-01	8.2085E-01	2.8702E-02
30	8.2085E-01	7.4274E-01	2.5999E-02
31	7.4274E-01	6.7206E-01	2.3430E-02
32	6.7206E-01	6.0810E-01	2.1018E-02
33	6.0810E-01	5.5023E-01	1.8772E-02
34	5.5023E-01	4.9787E-01	1.6704E-02
35	4.9787E-01	4.5049E-01	1.4816E-02
36	4.5049E-01	4.0762E-01	1.3101E-02
37	4.0762E-01	3.6883E-01	1.1553E-02
38	3.6883E-01	3.3373E-01	1.0164E-02
39	3.3373E-01	3.0197E-01	8.9221E-03
40	3.0197E-01	2.7324E-01	7.8148E-03
41	2.7324E-01	2.4724E-01	6.8358E-03

群	上限 エネルギー [MeV]	下限 エネルギー [MeV]	Pu-239 核分裂 スペクトル* <sup>1</sup>
42	2.4724E-01	2.2371E-01	5.9702E-03
43	2.2371E-01	2.0242E-01	5.2057E-03
44	2.0242E-01	1.8316E-01	4.5326E-03
45	1.8316E-01	1.6573E-01	3.9434E-03
46	1.6573E-01	1.4996E-01	3.4265E-03
47	1.4996E-01	1.3569E-01	2.9749E-03
48	1.3569E-01	1.2277E-01	2.5821E-03
49	1.2277E-01	1.1109E-01	2.2361E-03
50	1.1109E-01	8.6617E-02	4.3499E-03
51	8.6617E-02	6.7379E-02	3.0557E-03
52	6.7379E-02	5.2475E-02	2.1088E-03
53	5.2475E-02	4.0868E-02	1.4603E-03
54	4.0868E-02	3.1828E-02	1.0096E-03
55	3.1828E-02	2.4788E-02	6.9701E-04
56	2.4788E-02	1.9305E-02	4.8077E-04
57	1.9305E-02	1.5034E-02	3.3140E-04
58	1.5034E-02	1.1709E-02	2.2817E-04
59	1.1709E-02	9.1188E-03	1.5712E-04
60	9.1188E-03	7.1017E-03	1.0812E-04
61	7.1017E-03	5.5308E-03	7.4384E-05
62	5.5308E-03	4.3074E-03	5.1163E-05
63	4.3074E-03	3.3546E-03	3.5186E-05
64	3.3546E-03	2.6126E-03	2.4193E-05
65	2.6126E-03	2.0347E-03	1.6635E-05
66	2.0347E-03	1.5846E-03	1.1437E-05
67	1.5846E-03	1.2341E-03	7.8614E-06
68	1.2341E-03	9.6112E-04	5.4042E-06
69	9.6112E-04	7.4852E-04	3.7148E-06
70	7.4852E-04	5.8295E-04	2.5534E-06
71	5.8295E-04	4.5400E-04	1.7551E-06
72	4.5400E-04	3.5357E-04	1.2064E-06
73	3.5357E-04	2.7536E-04	8.2912E-07
74	2.7536E-04	2.1445E-04	5.6987E-07
75	2.1445E-04	1.6702E-04	3.9162E-07
76	1.6702E-04	1.3007E-04	2.6925E-07
77	1.3007E-04	1.0130E-04	1.8501E-07
78	1.0130E-04	7.8893E-05	1.2716E-07
79	7.8893E-05	6.1442E-05	8.7401E-08
80	6.1442E-05	4.7851E-05	6.0071E-08
81	4.7851E-05	3.7267E-05	4.1284E-08

群	上限 エネルギー [MeV]	下限 エネルギー [MeV]	Pu-239 核分裂 スペクトル*1
82	3.7267E-05	2.9023E-05	2.8378E-08
83	2.9023E-05	2.2603E-05	1.9503E-08
84	2.2603E-05	1.7603E-05	1.3404E-08
85	1.7603E-05	1.3710E-05	9.2103E-09
86	1.3710E-05	1.0677E-05	6.3326E-09
87	1.0677E-05	8.3153E-06	4.3515E-09
88	8.3153E-06	6.4760E-06	2.9908E-09
89	6.4760E-06	5.0435E-06	2.0556E-09
90	5.0435E-06	3.9279E-06	1.4128E-09
91	3.9279E-06	3.0590E-06	9.7105E-10
92	3.0590E-06	2.3824E-06	6.6729E-10
93	2.3824E-06	1.8554E-06	4.5868E-10
94	1.8554E-06	1.4450E-06	3.1523E-10
95	1.4450E-06	1.1254E-06	2.1664E-10
96	1.1254E-06	8.7642E-07	1.4894E-10
97	8.7642E-07	6.8256E-07	1.0234E-10
98	6.8256E-07	5.3158E-07	7.0337E-11
99	5.3158E-07	4.1399E-07	4.8345E-11
100	4.1399E-07	1.0000E-09	1.0626E-10

注記 \*1：全エネルギー群の合計が1となるように規格化している。

\*2：エネルギー群構造は，JSD120<sup>(10)</sup>

第4.1-3表 Pu富化度ごとに定めた1kg・HM当たりの線源強度

Pu富化度	1kg・HM当たりの線源強度	
	ガンマ線[γ/s]	中性子線[n/s]
50%	$4.204 \times 10^{12}$	$6.500 \times 10^5$
33%	$2.775 \times 10^{12}$	$4.290 \times 10^5$
18%	$1.514 \times 10^{12}$	$2.340 \times 10^5$
17%	$1.429 \times 10^{12}$	$2.210 \times 10^5$
14%	$1.177 \times 10^{12}$	$1.820 \times 10^5$
11%	$9.250 \times 10^{11}$	$1.430 \times 10^5$

第4.1-4表 燃料加工建屋の遮蔽設計に用いる線源強度  
(核燃料物質の貯蔵施設を設置する室)

線源室*1	遮蔽設計用線源強度			補正 係数	線源強度 上段：γ/s 下段：n/s
	線源量 [kg・HM]	Pu富化度 [%]	Pu量 [kg・Pu]		
貯蔵容器一時保管室 (103)	1200	50	600.0	1.0	$5.04 \times 10^{15}$
				2.1	$1.64 \times 10^9$
粉末調整第1室*2 (108)	300.0	50	187.9	1.0	$1.26 \times 10^{15}$
				2.0	$3.90 \times 10^8$
	114.7	33		1.0	$3.18 \times 10^{14}$
				2.0	$9.84 \times 10^7$
粉末一時保管室 (110)	6100	33	2013	1.0	$1.69 \times 10^{16}$
				2.0	$5.23 \times 10^9$
ペレット・スクラップ 貯蔵室(113)	16300	18	2934	1.0	$2.47 \times 10^{16}$
				2.4	$9.15 \times 10^9$
ペレット一時保管室 (119)	1700	18	306.0	1.0	$2.57 \times 10^{15}$
				2.0	$7.96 \times 10^8$
燃料棒貯蔵室 (316)	60000	17*3	10200	1.0	$8.57 \times 10^{16}$
				2.6	$3.45 \times 10^{10}$
燃料集合体貯蔵室 (422)	170000	11*3	18700	1.0	$1.57 \times 10^{17}$
				3.3	$8.02 \times 10^{10}$
輸送容器保管室 (569)	燃料集合体用 輸送容器28基	—	—	—	—

注記 \*1：ウランのみを貯蔵する貯蔵施設を設置する室は、ウランを線源として考慮しないことから記載していない。また、()内の数字は「V-2-2 平面図及び断面図」の「第2.2.1-1図から第2.2.1-9図 燃料加工建屋平面図及び断面図」に記載した部屋番号を示す。

\*2：原料MOX粉末缶一時保管設備に加え、同室に設置される回収粉末微粉碎装置を線源として考慮

\*3：貯蔵するPu量が多いBWR燃料の富化度から設定

第4.1-5表 燃料加工建屋の遮蔽設計に用いる線源強度  
(成形施設, 被覆施設, 組立施設及びその他の加工施設を設置する室)

線源室*1	遮蔽設計用線源強度			補正 係数	線源強度 上段: $\gamma/s$ 下段: $n/s$
	線源量 [kg・HM]	Pu富化度 [%]	Pu量 [kg・Pu]		
原料受払室(102)	37.50	50	18.75	1.0	$1.58 \times 10^{14}$
				2.0	$4.88 \times 10^7$
貯蔵容器受入第2室 (104)	37.50	50	18.75	1.0	$1.58 \times 10^{14}$
				2.0	$4.88 \times 10^7$
粉末調整第6室 (111)	57.33	33	29.24	1.0	$1.59 \times 10^{14}$
		18		2.0	$4.92 \times 10^7$
	57.33	18		1.0	$8.68 \times 10^{13}$
				2.0	$2.68 \times 10^7$
粉末調整第2室 (115)	75.00	50	56.42	1.0	$3.15 \times 10^{14}$
		33		2.0	$9.75 \times 10^7$
	57.33	33		1.0	$1.59 \times 10^{14}$
				2.0	$4.92 \times 10^7$
粉末調整第3室 (117)	50.00	50	35.32	1.0	$2.10 \times 10^{14}$
		18		2.0	$6.50 \times 10^7$
	57.33	18		1.0	$8.68 \times 10^{13}$
				2.0	$2.68 \times 10^7$
粉末調整第7室 (118)	114.7	33	52.14	1.0	$3.18 \times 10^{14}$
		18		2.0	$9.84 \times 10^7$
	79.38	18		1.0	$1.20 \times 10^{14}$
				2.0	$3.71 \times 10^7$
ペレット加工第3室 (120)	357.1	18	64.28	1.0	$5.41 \times 10^{14}$
				2.0	$1.67 \times 10^8$
粉末調整第4室 (121)	57.33	33	45.74	1.0	$1.59 \times 10^{14}$
		18		2.0	$4.92 \times 10^7$
	149.0	18		1.0	$2.26 \times 10^{14}$
				2.0	$6.97 \times 10^7$
粉末調整第5室 (125)	396.9	18	71.44	1.0	$6.01 \times 10^{14}$
				2.0	$1.86 \times 10^8$
ペレット加工第1室 (126)	459.2	18	82.66	1.0	$6.95 \times 10^{14}$
				2.0	$2.15 \times 10^8$
ペレット加工第2室 (127)	707.0*1	18	127.3	1.0	$1.07 \times 10^{15}$
				2.0	$3.31 \times 10^8$



線源室*1	遮蔽設計用線源強度			補正係数	線源強度 上段：γ/s 下段：n/s
	線源量 [kg・HM]	Pu富化度 [%]	Pu量 [kg・Pu]		
貯蔵容器搬送用 洞道(201)	37.50	50	18.75	1.0	$1.58 \times 10^{14}$
				2.0	$4.88 \times 10^7$
貯蔵容器受入第1室 (202)	37.50	50	18.75	1.0	$1.58 \times 10^{14}$
				2.0	$4.88 \times 10^7$
分析第1室(302)	2.032*2	18	0.3658	1.0	$3.08 \times 10^{12}$
				1.0	$4.75 \times 10^5$
ペレット立会室 (307)	18.00	18	3.240	1.0	$2.73 \times 10^{13}$
				2.0	$8.42 \times 10^6$
燃料棒解体室(312)	22.79	17*3	3.874	1.0	$3.26 \times 10^{13}$
				2.0	$1.01 \times 10^7$
分析第2室(313)	36.57*2	18	6.582	1.0	$5.54 \times 10^{13}$
				1.0	$8.56 \times 10^6$
燃料棒加工第1室 (314)	729.6	17*3	124.0	1.0	$1.04 \times 10^{15}$
				2.0	$3.22 \times 10^8$
燃料棒加工第2室 (315)	309.2	17*3	52.56	1.0	$4.42 \times 10^{14}$
				2.0	$1.37 \times 10^8$
スクラップ処理室 (319)	60.95*2	18	10.97	1.0	$9.23 \times 10^{13}$
				1.0	$1.43 \times 10^7$
分析第3室(321)	30.47*2	18	5.485	1.0	$4.61 \times 10^{13}$
				1.0	$7.13 \times 10^6$
燃料棒加工第3室 (322)	833.3	17*3	141.7	1.0	$1.19 \times 10^{15}$
				2.0	$3.68 \times 10^8$
燃料集合体洗浄 検査室(325)	1010	14*4	141.4	1.0	$1.19 \times 10^{15}$
				2.0	$3.68 \times 10^8$
燃料集合体組立 第2室(326)	505.0	14*4	70.70	1.0	$5.94 \times 10^{14}$
				2.0	$1.84 \times 10^8$
燃料集合体組立 第1室(327)	1667	17*3	283.3	1.0	$2.38 \times 10^{15}$
				2.0	$7.37 \times 10^8$
燃料集合体組立 クレーン室(413)	505.0	14*4	70.70	1.0	$5.94 \times 10^{14}$
				2.0	$1.84 \times 10^8$
梱包室(419)	505.0	14*4	70.70	1.0	$5.94 \times 10^{14}$
				2.0	$1.84 \times 10^8$
	燃料集合体用輸 送容器1基	—	—	—	—

線源室*1	遮蔽設計用線源強度			補正 係数	線源強度 上段：γ/s 下段：n/s
	線源量 [kg・HM]	Pu富化度 [%]	Pu量 [kg・Pu]		
リフタ室(420)	505.0	14*4	70.70	1.0	5.94×10 <sup>14</sup>
				2.0	1.84×10 <sup>8</sup>
貯蔵梱包クレーン 室(574)	505.0	14*4	70.70	1.0	5.94×10 <sup>14</sup>
				2.0	1.84×10 <sup>8</sup>

注記 \*1：()内の数字は「V-2-2 平面図及び断面図」の「第2.2.1-1図から第2.2.1-7図 燃料加工建屋平面図」に記載した部屋番号を示す。

\*2：Pu-f割合67%を仮定し，核的制限値から求めた

\*3：燃料棒1本当たりのプルトニウム量が多いBWR燃料棒のプルトニウム富化度から設定

\*4：燃料集合体1体当たりのプルトニウム量が多いPWR燃料集合体のプルトニウム富化度から設定

第4.3-1表 ガンマ線線束から実効線量率への換算係数(20群)

群	上限エネルギー [MeV]	下限エネルギー [MeV]	平均エネルギー [MeV]	換算係数 [( $\mu$ Sv/h) / ( $\gamma$ /s/cm <sup>2</sup> )]
1	1.40E+01	1.20E+01	1.30E+01	1.050E-01
2	1.20E+01	1.00E+01	1.10E+01	9.192E-02
3	1.00E+01	8.00E+00	8.94E+00	7.832E-02
4	8.00E+00	6.50E+00	7.21E+00	6.624E-02
5	6.50E+00	5.00E+00	5.70E+00	5.552E-02
6	5.00E+00	4.00E+00	4.47E+00	4.679E-02
7	4.00E+00	3.00E+00	3.46E+00	3.921E-02
8	3.00E+00	2.50E+00	2.74E+00	3.341E-02
9	2.50E+00	2.00E+00	2.24E+00	2.909E-02
10	2.00E+00	1.66E+00	1.82E+00	2.517E-02
11	1.66E+00	1.33E+00	1.49E+00	2.164E-02
12	1.33E+00	1.00E+00	1.15E+00	1.794E-02
13	1.00E+00	8.00E-01	8.94E-01	1.472E-02
14	8.00E-01	6.00E-01	6.93E-01	1.185E-02
15	6.00E-01	4.00E-01	4.90E-01	8.706E-03
16	4.00E-01	3.00E-01	3.46E-01	6.246E-03
17	3.00E-01	2.00E-01	2.45E-01	4.430E-03
18	2.00E-01	1.00E-01	1.41E-01	2.565E-03
19	1.00E-01	5.00E-02	7.07E-02	1.484E-03
20	5.00E-02	2.00E-02	3.16E-02	1.104E-03

第4.3-2表 中性子線線束から実効線量率への換算係数(100群)

群	上限エネルギー [MeV]	下限エネルギー [MeV]	平均エネルギー [MeV]	換算係数 [( $\mu$ Sv/h) / (n/s/cm <sup>2</sup> )]
1	1.4918E+01	1.3499E+01	1.4191E+01	1.784E+00
2	1.3499E+01	1.2214E+01	1.2840E+01	1.792E+00
3	1.2214E+01	1.1052E+01	1.1618E+01	1.796E+00
4	1.1052E+01	1.0000E+01	1.0513E+01	1.796E+00
5	1.0000E+01	9.0484E+00	9.5123E+00	1.793E+00
6	9.0484E+00	8.1873E+00	8.6071E+00	1.785E+00
7	8.1873E+00	7.4082E+00	7.7880E+00	1.775E+00
8	7.4082E+00	6.7032E+00	7.0469E+00	1.765E+00
9	6.7032E+00	6.0653E+00	6.3763E+00	1.749E+00
10	6.0653E+00	5.4881E+00	5.7695E+00	1.732E+00
11	5.4881E+00	4.9659E+00	5.2205E+00	1.714E+00
12	4.9659E+00	4.4933E+00	4.7237E+00	1.692E+00
13	4.4933E+00	4.0657E+00	4.2742E+00	1.666E+00
14	4.0657E+00	3.6788E+00	3.8674E+00	1.638E+00
15	3.6788E+00	3.3287E+00	3.4994E+00	1.605E+00
16	3.3287E+00	3.0119E+00	3.1663E+00	1.572E+00
17	3.0119E+00	2.7253E+00	2.8650E+00	1.534E+00
18	2.7253E+00	2.4660E+00	2.5924E+00	1.489E+00
19	2.4660E+00	2.2313E+00	2.3457E+00	1.446E+00
20	2.2313E+00	2.0190E+00	2.1225E+00	1.403E+00
21	2.0190E+00	1.8268E+00	1.9205E+00	1.356E+00
22	1.8268E+00	1.6530E+00	1.7377E+00	1.301E+00
23	1.6530E+00	1.4957E+00	1.5724E+00	1.248E+00
24	1.4957E+00	1.3534E+00	1.4228E+00	1.198E+00
25	1.3534E+00	1.2246E+00	1.2874E+00	1.149E+00
26	1.2246E+00	1.1080E+00	1.1648E+00	1.099E+00
27	1.1080E+00	1.0026E+00	1.0540E+00	1.043E+00
28	1.0026E+00	9.0718E-01	9.5370E-01	9.905E-01
29	9.0718E-01	8.2085E-01	8.6294E-01	9.382E-01
30	8.2085E-01	7.4274E-01	7.8082E-01	8.856E-01
31	7.4274E-01	6.7206E-01	7.0652E-01	8.361E-01
32	6.7206E-01	6.0810E-01	6.3928E-01	7.867E-01
33	6.0810E-01	5.5023E-01	5.7844E-01	7.400E-01
34	5.5023E-01	4.9787E-01	5.2340E-01	6.960E-01
35	4.9787E-01	4.5049E-01	4.7359E-01	6.524E-01
36	4.5049E-01	4.0762E-01	4.2852E-01	6.096E-01
37	4.0762E-01	3.6883E-01	3.8774E-01	5.697E-01
38	3.6883E-01	3.3373E-01	3.5084E-01	5.324E-01
39	3.3373E-01	3.0197E-01	3.1745E-01	4.975E-01
40	3.0197E-01	2.7324E-01	2.8725E-01	4.639E-01
41	2.7324E-01	2.4724E-01	2.5992E-01	4.313E-01
42	2.4724E-01	2.2371E-01	2.3518E-01	4.010E-01
43	2.2371E-01	2.0242E-01	2.1280E-01	3.729E-01
44	2.0242E-01	1.8316E-01	1.9255E-01	3.466E-01
45	1.8316E-01	1.6573E-01	1.7423E-01	3.222E-01
46	1.6573E-01	1.4996E-01	1.5765E-01	2.994E-01
47	1.4996E-01	1.3569E-01	1.4265E-01	2.784E-01
48	1.3569E-01	1.2277E-01	1.2907E-01	2.590E-01
49	1.2277E-01	1.1109E-01	1.1678E-01	2.409E-01
50	1.1109E-01	8.6617E-02	9.8093E-02	2.125E-01

群	上限エネルギー [MeV]	下限エネルギー [MeV]	平均エネルギー [MeV]	換算係数 [( $\mu$ Sv/h)/ (n/s/cm <sup>2</sup> )]
51	8.6617E-02	6.7379E-02	7.6395E-02	1.801E-01
52	6.7379E-02	5.2475E-02	5.9462E-02	1.539E-01
53	5.2475E-02	4.0868E-02	4.6309E-02	1.328E-01
54	4.0868E-02	3.1828E-02	3.6066E-02	1.156E-01
55	3.1828E-02	2.4788E-02	2.8088E-02	1.011E-01
56	2.4788E-02	1.9305E-02	2.1875E-02	8.951E-02
57	1.9305E-02	1.5034E-02	1.7036E-02	8.063E-02
58	1.5034E-02	1.1709E-02	1.3268E-02	7.333E-02
59	1.1709E-02	9.1188E-03	1.0333E-02	6.670E-02
60	9.1188E-03	7.1017E-03	8.0473E-03	6.279E-02
61	7.1017E-03	5.5308E-03	6.2672E-03	5.941E-02
62	5.5308E-03	4.3074E-03	4.8809E-03	5.639E-02
63	4.3074E-03	3.3546E-03	3.8013E-03	5.508E-02
64	3.3546E-03	2.6126E-03	2.9604E-03	5.379E-02
65	2.6126E-03	2.0347E-03	2.3056E-03	5.254E-02
66	2.0347E-03	1.5846E-03	1.7956E-03	5.173E-02
67	1.5846E-03	1.2341E-03	1.3984E-03	5.147E-02
68	1.2341E-03	9.6112E-04	1.0891E-03	5.121E-02
69	9.6112E-04	7.4852E-04	8.4818E-04	5.112E-02
70	7.4852E-04	5.8295E-04	6.6057E-04	5.112E-02
71	5.8295E-04	4.5400E-04	5.1445E-04	5.112E-02
72	4.5400E-04	3.5357E-04	4.0065E-04	5.129E-02
73	3.5357E-04	2.7536E-04	3.1202E-04	5.149E-02
74	2.7536E-04	2.1445E-04	2.4300E-04	5.169E-02
75	2.1445E-04	1.6702E-04	1.8925E-04	5.190E-02
76	1.6702E-04	1.3007E-04	1.4739E-04	5.216E-02
77	1.3007E-04	1.0130E-04	1.1479E-04	5.242E-02
78	1.0130E-04	7.8893E-05	8.9397E-05	5.268E-02
79	7.8893E-05	6.1442E-05	6.9623E-05	5.293E-02
80	6.1442E-05	4.7851E-05	5.4222E-05	5.320E-02
81	4.7851E-05	3.7267E-05	4.2229E-05	5.348E-02
82	3.7267E-05	2.9023E-05	3.2888E-05	5.377E-02
83	2.9023E-05	2.2603E-05	2.5613E-05	5.407E-02
84	2.2603E-05	1.7603E-05	1.9947E-05	5.436E-02
85	1.7603E-05	1.3710E-05	1.5535E-05	5.436E-02
86	1.3710E-05	1.0677E-05	1.2099E-05	5.436E-02
87	1.0677E-05	8.3153E-06	9.4224E-06	5.433E-02
88	8.3153E-06	6.4760E-06	7.3382E-06	5.420E-02
89	6.4760E-06	5.0435E-06	5.7150E-06	5.407E-02
90	5.0435E-06	3.9279E-06	4.4509E-06	5.377E-02
91	3.9279E-06	3.0590E-06	3.4663E-06	5.327E-02
92	3.0590E-06	2.3824E-06	2.6996E-06	5.278E-02
93	2.3824E-06	1.8554E-06	2.1025E-06	5.230E-02
94	1.8554E-06	1.4450E-06	1.6374E-06	5.146E-02
95	1.4450E-06	1.1254E-06	1.2752E-06	5.055E-02
96	1.1254E-06	8.7642E-07	9.9314E-07	4.964E-02
97	8.7642E-07	6.8256E-07	7.7344E-07	4.831E-02
98	6.8256E-07	5.3158E-07	6.0236E-07	4.702E-02
99	5.3158E-07	4.1399E-07	4.6911E-07	4.565E-02
100	4.1399E-07	1.0000E-09	2.0347E-08	2.646E-02

## Ⅱ－２

加工施設の放射線による被ばくの防止に関する計算書

## 目 次

- Ⅱ－２－１ 燃料加工建屋の放射線遮蔽に関する計算書
  - Ⅱ－２－１－１ 加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書
  - Ⅱ－２－１－２ 燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書
- Ⅱ－２－２ 核燃料物質の貯蔵施設の放射線遮蔽に関する計算書 次回以降申請
- Ⅱ－２－３ その他の加工施設の放射線遮蔽に関する計算書 次回以降申請

Ⅱ－２－１  
燃料加工建屋の放射線遮蔽に関する  
計算書



## Ⅱ－２－１－１

加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書

## 目 次

	ページ
1. 評価方法の概要 .....	1
2. 評価条件 .....	1
2.1 線源 .....	1
2.2 計算モデル .....	1
2.3 評価地点 .....	1
2.4 評価方法 .....	1
3. 評価結果 .....	3
4. 参考文献 .....	3

本計算書は、加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による一般公衆の線量の評価に関する計算方法を示すとともに、計算結果が法令で定める周辺監視区域外における線量限度を満足していることを確認することにより、遮蔽設計の妥当性を示すものである。

## 1. 評価方法の概要

加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による一般公衆の線量の評価に当たっては、周辺監視区域境界における実効線量を計算し、評価する。

ガンマ線及び中性子線線源は、加工施設における貯蔵施設及び廃棄施設の放射性物質の最大貯蔵能力から設定し、実効線量は十分信頼性のある1次元輸送計算コードANISN<sup>(1)</sup>を用いて計算する。

## 2. 評価条件

### 2.1 線源

貯蔵施設の最大貯蔵能力及び廃棄施設の保管廃棄能力並びに建屋遮蔽のコンクリート厚さを考慮した場合、燃料集合体貯蔵設備が公衆の線量に与える寄与は非常に大きく、その他の設備が公衆の線量に与える寄与は燃料集合体貯蔵設備に対して十分小さく無視し得る。そのため、線量の評価に用いる線源としては、燃料集合体貯蔵設備の最大貯蔵能力を考慮し、BWR燃料集合体(Pu富化度11%)で170t・HMとする。ガンマ線及び中性子線の線源強度を第2.1-1表に示す。

### 2.2 計算モデル

燃料集合体貯蔵設備は行ピッチ0.80m、列ピッチ0.80mの1段×10行×22列配列の合計220チャンネルの燃料集合体貯蔵チャンネルで構成する。燃料集合体貯蔵チャンネルの寸法は東西及び南北方向0.40m、高さは燃料の有効長を考慮し、3.75mとする。

線源は燃料集合体貯蔵チャンネルが存在する空間と体積が等価な球(半径4.89m)に170t・HMのMOXが均一に分布する形にモデル化する。計算モデルを第2.2-1図に示す。

### 2.3 評価地点

実効線量の評価地点は、周辺監視区域境界上とする。

### 2.4 評価方法

評価地点における放射線束の計算は、「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.2 遮蔽計算に用いる計算コード及び核定数ライブラリ」に示す1次元輸送計算コードANISN及びJSD120群ライブラリ<sup>(2)</sup>を用いて、直接線及びスカイシャイン線を一括して評価する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、「Ⅱ-3 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

評価においては、線源は球形状にモデル化し、また、遮蔽は燃料集合体貯蔵設備を取り囲む側面及び天井方向の建屋遮蔽を考慮し、普通コンクリート1.50mとする。普通コンクリートの外側は、評価点までの距離に対して十分な空気領域を設定し、普通コンクリートを通過した放射線の全ての方向に対する空気中での散乱を考慮することにより、直接線・スカイシャイン線を一括して評価する。

壁厚については、第2.4-1表及び第2.4-1図～第2.4-8図に示すとおり、貯蔵施設を設置する室の壁と建屋外壁又は建屋屋根の合計で、燃料集合体貯蔵室は評価上考慮している1.50mを満足している。また、燃料集合体貯蔵設備以外の貯蔵施設を設置する室は1.50mと比べ0.40m以上コンクリートが厚く、貯蔵量とコンクリートによる減衰を考慮した場合、公衆の線量に与える寄与は燃料集合体貯蔵設備と比べ十分小さくなる。なお、線量が低く線源として考慮しないウランのみを貯蔵する室及び出荷前の一時的にしか線源がない輸送容器保管室については下表から除外している。

第2.4-1表 評価上考慮する壁厚

貯蔵施設を設置する室	壁厚[m]		
	当該室* <sup>1</sup>	建屋外壁又は 建屋屋根* <sup>1</sup>	合計(最小値)* <sup>2</sup>
燃料集合体貯蔵室	1.10～1.70	1.30～1.90	1.70* <sup>3</sup>
燃料棒貯蔵室	0.60～1.80	1.30～1.90	1.90
貯蔵容器一時保管室	0.80～1.80	1.30～1.90	2.10
粉末調整第1室	0.60～2.10	1.30～1.90	1.90
粉末一時保管室	0.70～1.80	1.30～1.90	2.00
ペレット一時保管室	0.60～1.70	1.30～1.90	1.90
ペレット・スクラップ貯蔵室	0.90～2.10	1.30～1.90	2.20

注記 \*1：公称値を示す。

\*2：貯蔵施設を設置する室の壁厚と建屋外壁又は建屋屋根の壁厚の最小値を合計した値である。

\*3：燃料集合体貯蔵室の南側の壁(1.70m)については、建屋外壁を兼ねるため、合計には当該壁の壁厚を記載している。

放射線束から実効線量への換算は、「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.3 線量率換算係数」に示す線量率換算係数を用いる。

遮蔽計算に用いる物質の密度は普通コンクリート  $2.15 \times 10^3 \text{kg/m}^3$  とする。

なお、燃料集合体貯蔵室の天井に設置する遮蔽蓋支持架台及び<H9>から<H12>の遮蔽蓋のうち、遮蔽蓋支持架台の材質はモルタルであり、1.06mの厚さを有している。モルタルは普通コンクリートと同じ密度( $2.15 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ )で設計することから、遮蔽評価上は普通コンクリートとして取り扱うため、建屋外壁又は建屋屋根と合わせて評価上考

慮している普通コンクリート1.50m以上を満足する。一方、遮蔽蓋の材質はステンレス鋼(厚さ $9.2 \times 10^{-2}$ m)及びポリエチレン(0.40m)であるが、第2.2-1図の普通コンクリート部分を遮蔽蓋の遮蔽体に置き換えた計算を実施した結果、第2.4-9図に示すとおり、普通コンクリート約1.04m相当の遮蔽機能を有していることから、建屋外壁又は建屋屋根と合わせて評価上考慮している普通コンクリート1.50m以上に相当する。

### 3. 評価結果

周辺監視区域境界の実効線量が最大となるのは、加工施設から周辺監視区域境界までの距離が最短(約450m)となる南南西方向の周辺監視区域境界上の地点(第3.-1図参照)である。評価の結果、直接線及びスカイシャイン線による一般公衆の実効線量は年間 $3 \times 10^{-4}$ mSvとなる。

### 4. 参考文献

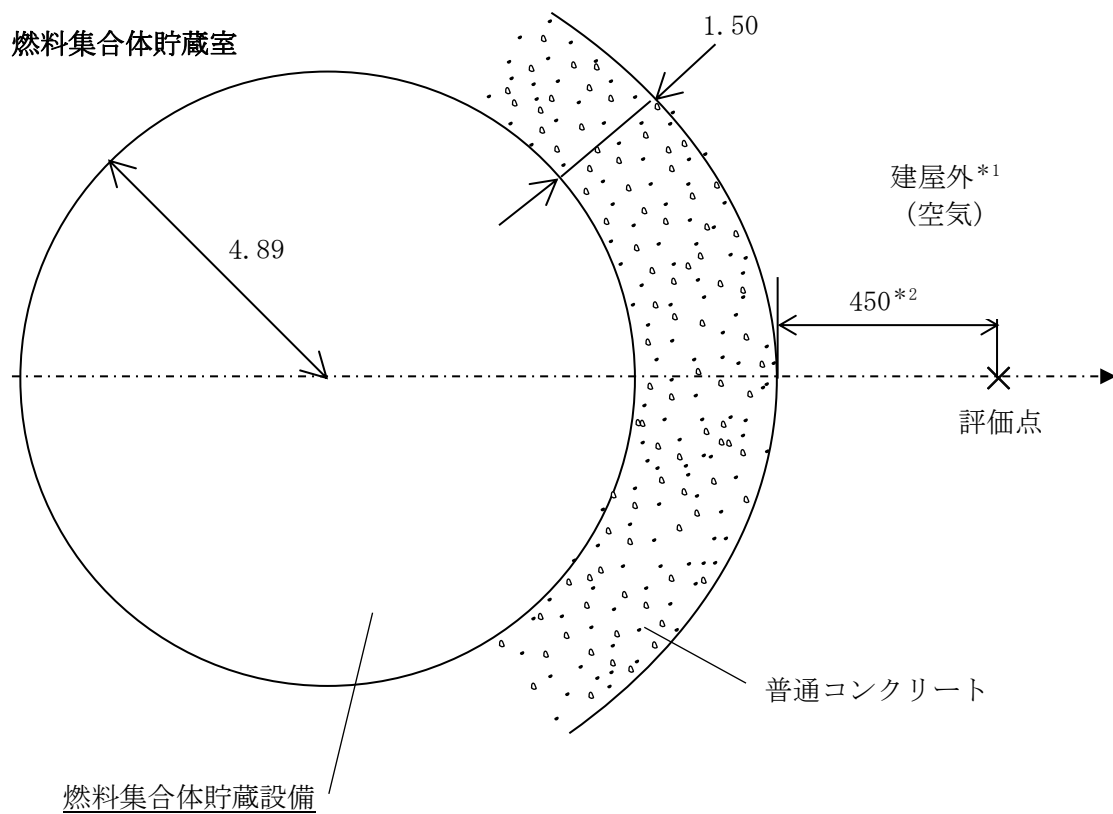
- (1) Ward W. Engle, Jr., “A Users Manual for ANISN : A One Dimensional Discrete Ordinates Transport Code with Anisotropic Scattering”, Oak Ridge National Laboratory, 1967, K-1693.
- (2) 小山他, 「遮蔽材料の群定数-中性子100群・ガンマ線20群・P<sub>5</sub>近似-」, JAERI-M 6928 (1977).

第2.1-1表 直接線及びスカイシャイン線に対する線源強度

線源室*1	線源となる 設備・機器等	Pu 富化度	ガンマ線 線源強度*2	中性子線 線源強度*2
燃料集合体 貯蔵室(422)	燃料集合体貯蔵 チャンネル	11%	$1.57 \times 10^{17}$ ( $\gamma/s$ )	$8.02 \times 10^{10}$ (n/s)

注記 \*1: ()内の数字は「V-2-2 平面図及び断面図」の「第2.2.1-4図 燃料加工建屋平面図」に記載した部屋番号を示す。

\*2: ガンマ線及び中性子のエネルギースペクトルは、「II-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.1 遮蔽計算に用いる線源」の「第4.1-1表から第4.1-2表」を用いる。



単位：m



- 注記 \*1：評価点までの距離に対して十分な空気領域を設定し、普通コンクリートを通過した放射線の全ての方向に対する空気中の散乱を考慮することにより、直接線・スカイシャイン線を一括して評価
- \*2：実効線量が最大となる加工施設から周辺監視区域境界までの最短距離

第2.2-1図 燃料集合体貯蔵設備：線量率計算モデル図  
(線源形状：球)



88.30

87.30

-  : 建屋遮蔽 (壁)
-  : 評価上考慮する範囲 (壁)



地下埋設パイプ

注記 1: <D>, <D10>は新1回申請範囲外の遮蔽である。  
 2:  $\frac{D}{2}$  は普通コンクリートブロック閉止部を示す。  
 3:  $\frac{D}{2}$  は普通コンクリート閉止部を示す。  
 4: < >付番号の部知は以下を示す。  
 Dは、遮蔽厚を示す。




第2-3図 燃料加工建屋地下3階平面図 (T. M. S. L. 35. 00m)





88.30

87.30

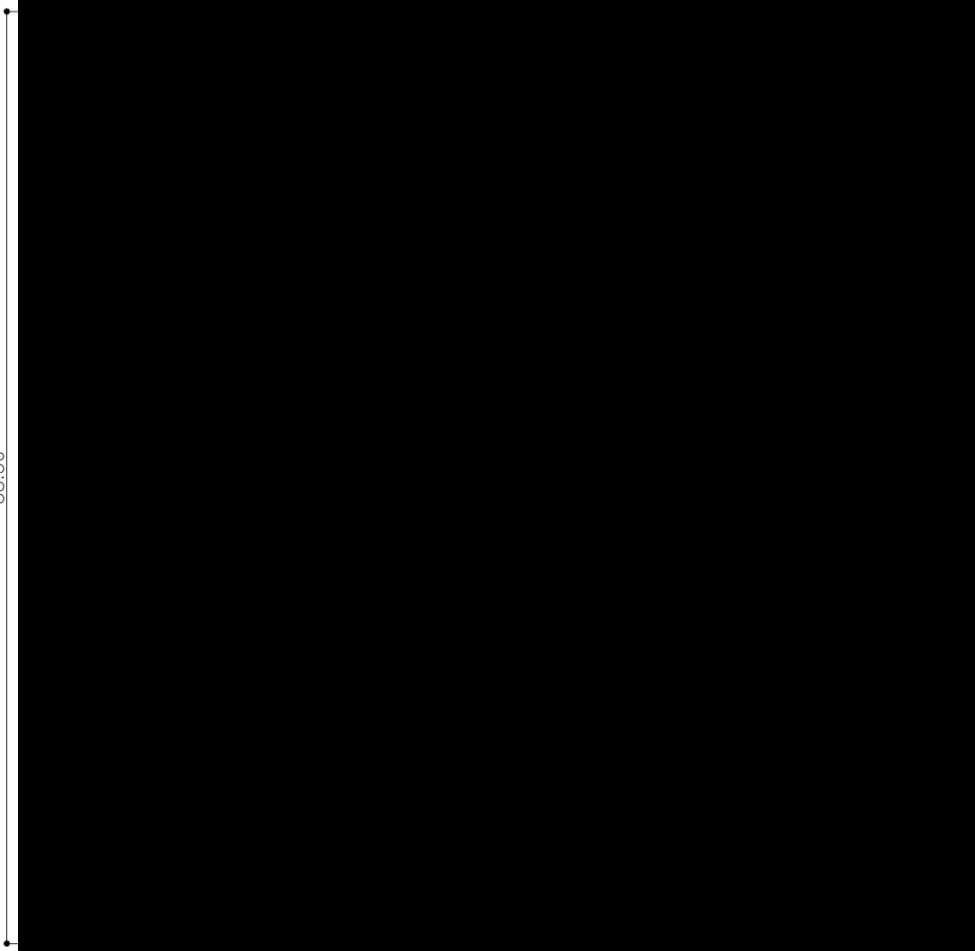
-  : 建屋遮蔽 (壁)
-  : 建屋遮蔽 (床)
-  : 評価上考慮する範囲 (床)

注記 1: c1 は普通コンクリートフロク閉止部を示す。  
c2 は普通コンクリート閉止部を示す。  
2: < 外壁等の部材は以下を示す。  
3: は、スラブ厚を示す。  
4: 建屋遮蔽 (床) の特記な寸法は、遮蔽部上層する厚さ 0.59m に対して、0.6m 以上を示す。  
5: H は開口部に設置する高さを示す。遮蔽部は 32 階設置する。

第2.-4図 燃料加工建屋地下3階中2階平面図 (T. M. S. L. 38. 30m)



88.30



87.30



: 建屋遮蔽 (壁)



: 建屋遮蔽 (床)



: 評価上考慮する範囲 (壁)

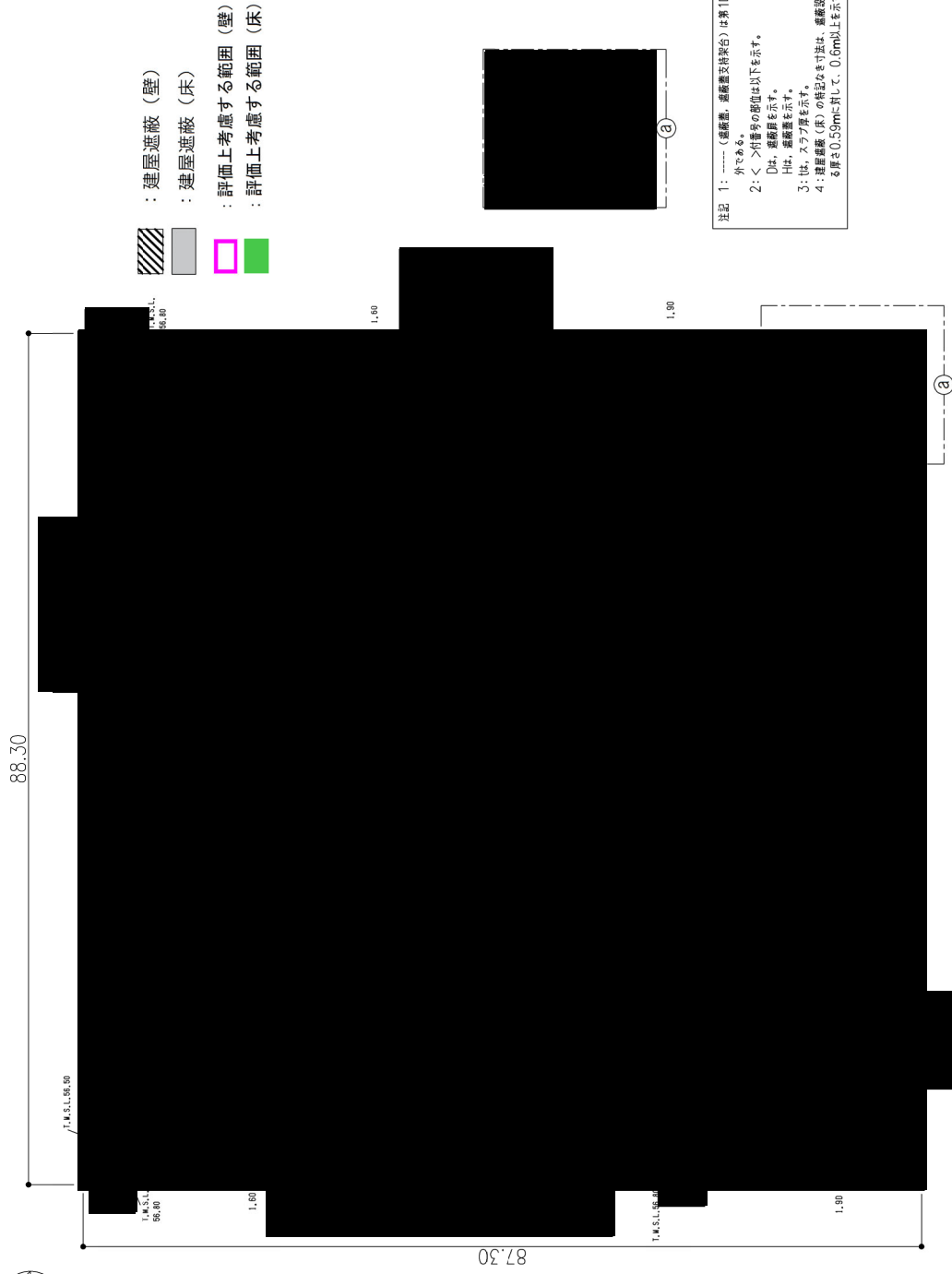






: 評価上考慮する範囲 (床)

注記 1: .....は着工回中遮蔽範囲外である範囲を示す。  
2: .....は普通コンクリートフロア禁止層を示す。  
3: < >は着工の範囲は以下を示す。  
Dは、掘削を示す。  
4: Hは、スラブ厚を示す。  
5: 建屋遮蔽(床)の特性なき寸法は、掘削計上可算する厚さ  
0.59mに算して、0.6m以上を示す。

第2.-5図 燃料加工建屋地下2階平面図 (T. M. S. L. 43. 20m)

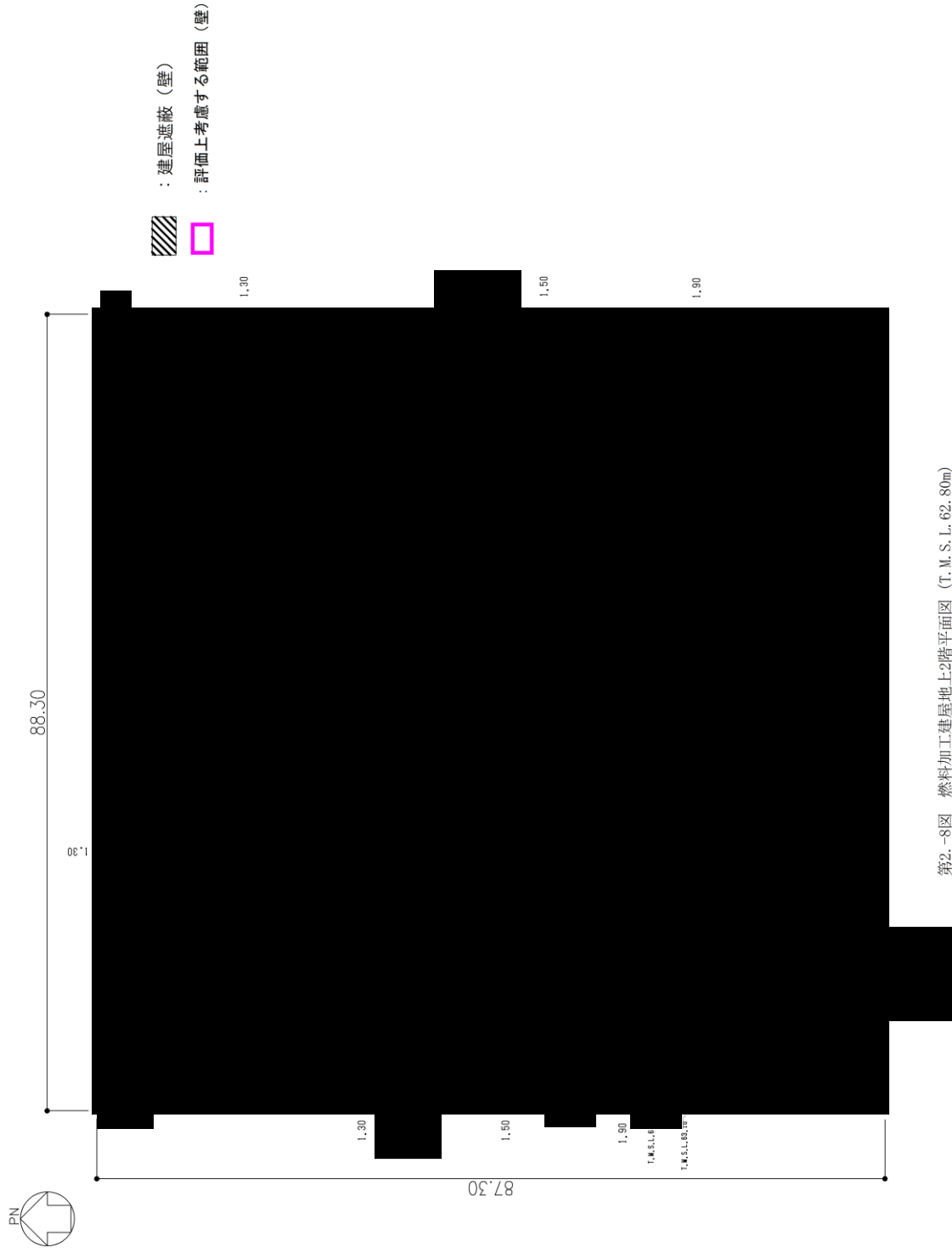




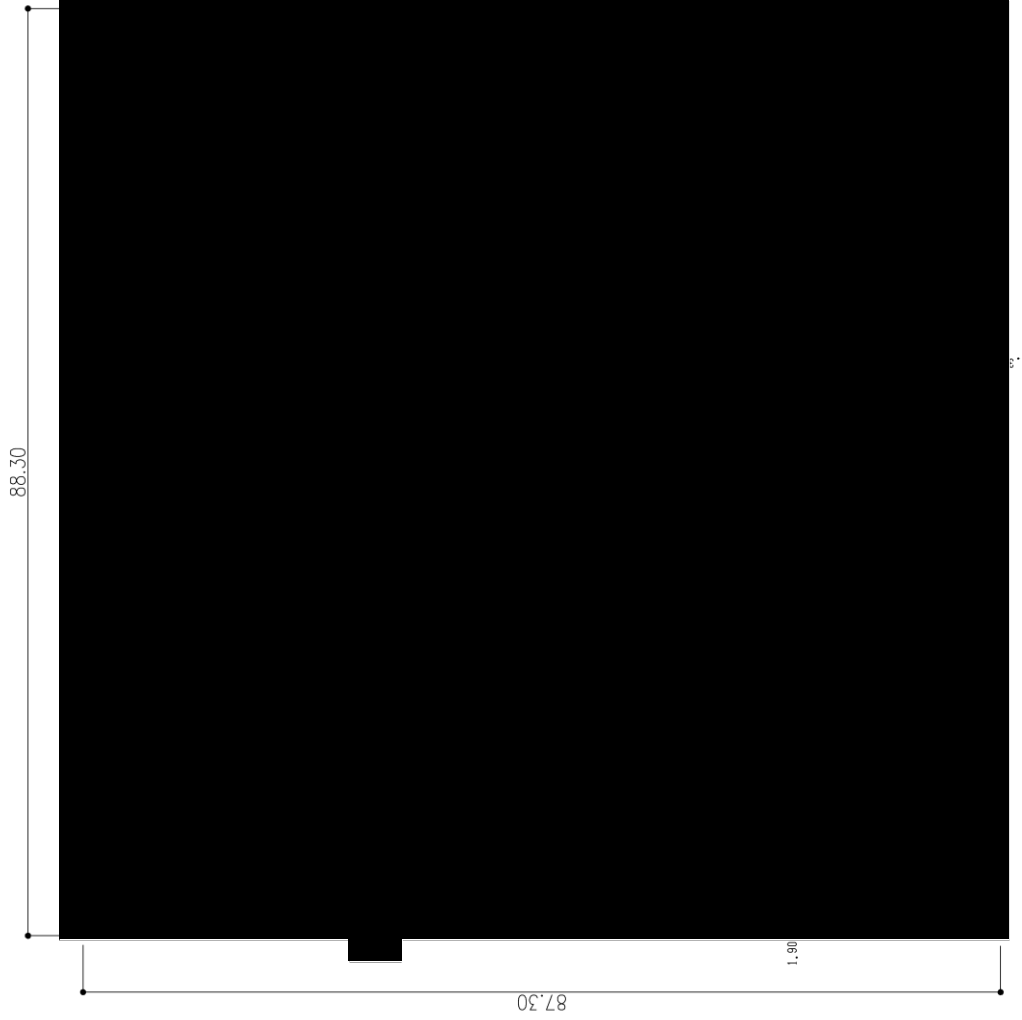
-  : 建屋遮蔽 (壁)
-  : 建屋遮蔽 (床)
-  : 評価上考慮する範囲 (壁)
-  : 評価上考慮する範囲 (床)





注記 1: ----- (建屋遮蔽、建屋遮蔽支持梁台)は第1回申請範囲  
 2: < >付番号の部位は以下を示す。  
     Dは、建屋遮蔽を示す。  
     Hは、建屋遮蔽を示す。  
 3: Hは、スラブ厚を示す。  
 4: 建屋遮蔽 (床) の特性は寸法は、建屋遮蔽上考慮する厚さ0.59mに於いて、0.6m以上を示す。

第2-7図 燃料加工建屋地上1階平面図 (T. M. S. L. 56. 80m)



第2.-8図 燃料加工建屋地上2階平面図 (T. M. S. L. 62. 80m)



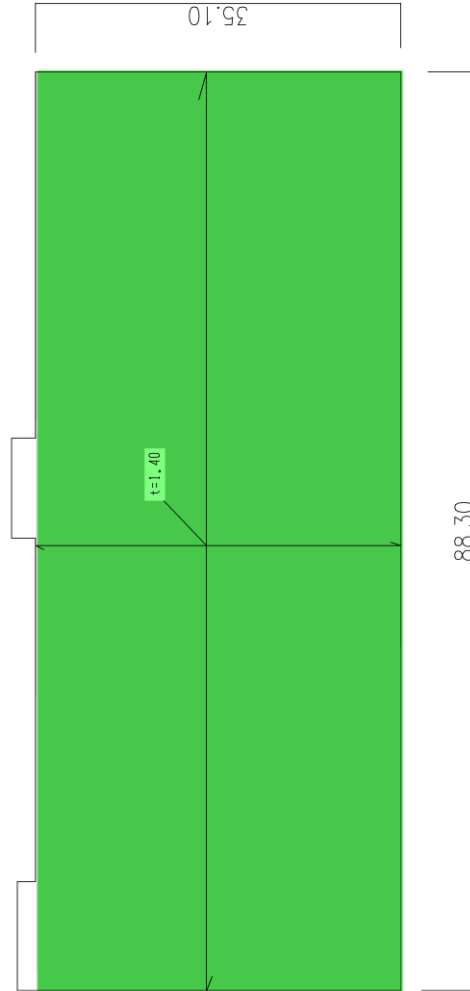
-  : 建屋遮蔽 (壁)
-  : 建屋遮蔽 (床)
-  : 評価上考慮する範囲 (壁)
-  : 評価上考慮する範囲 (床)

注1: 壁スラブ厚を示す。

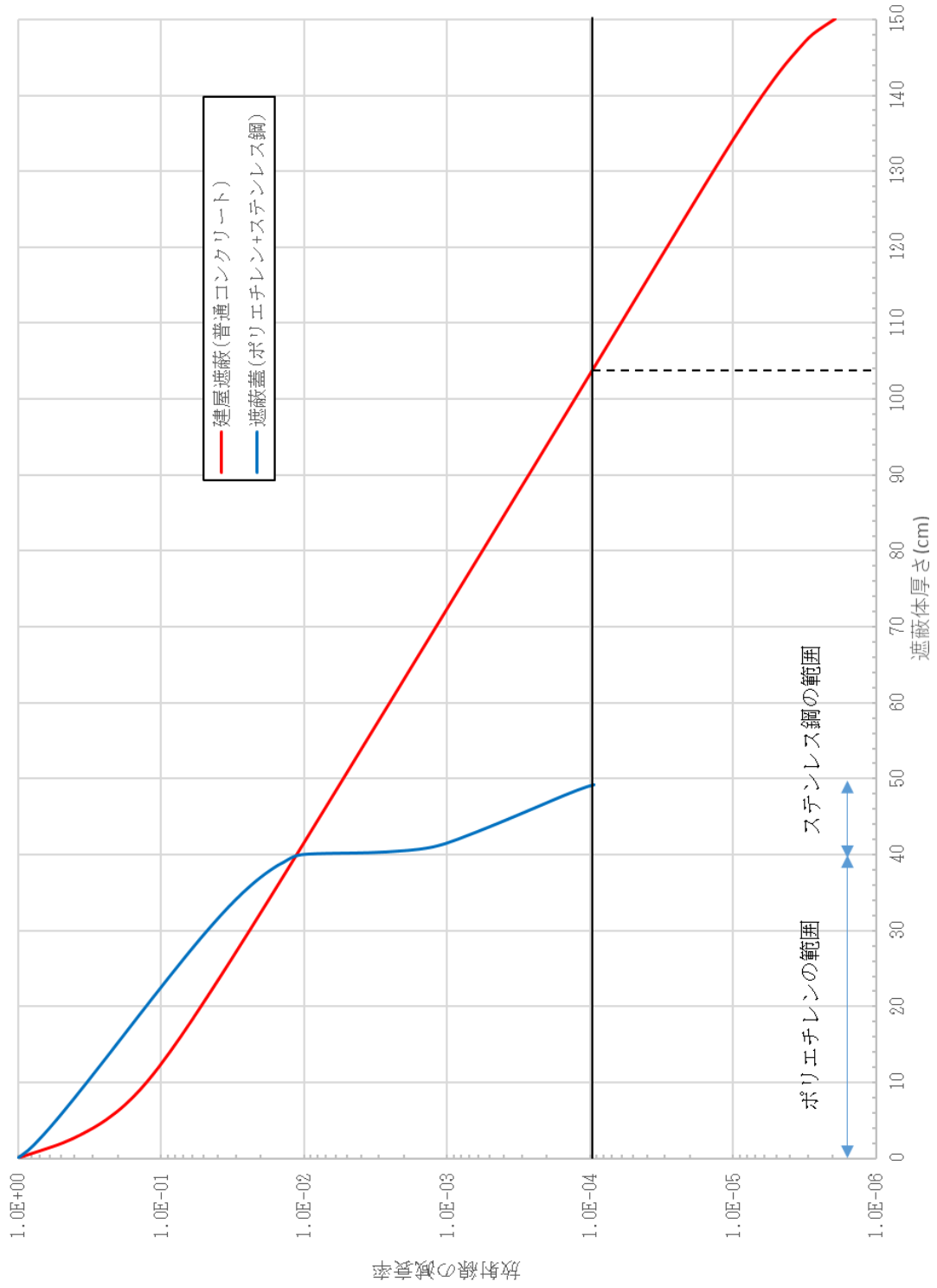
第2.-9図 燃料加工建屋塔屋階平面図 (T. M. S. L. 70. 20m)



- : 建屋遮蔽 (床)
- : 評価上考慮する範囲 (床)

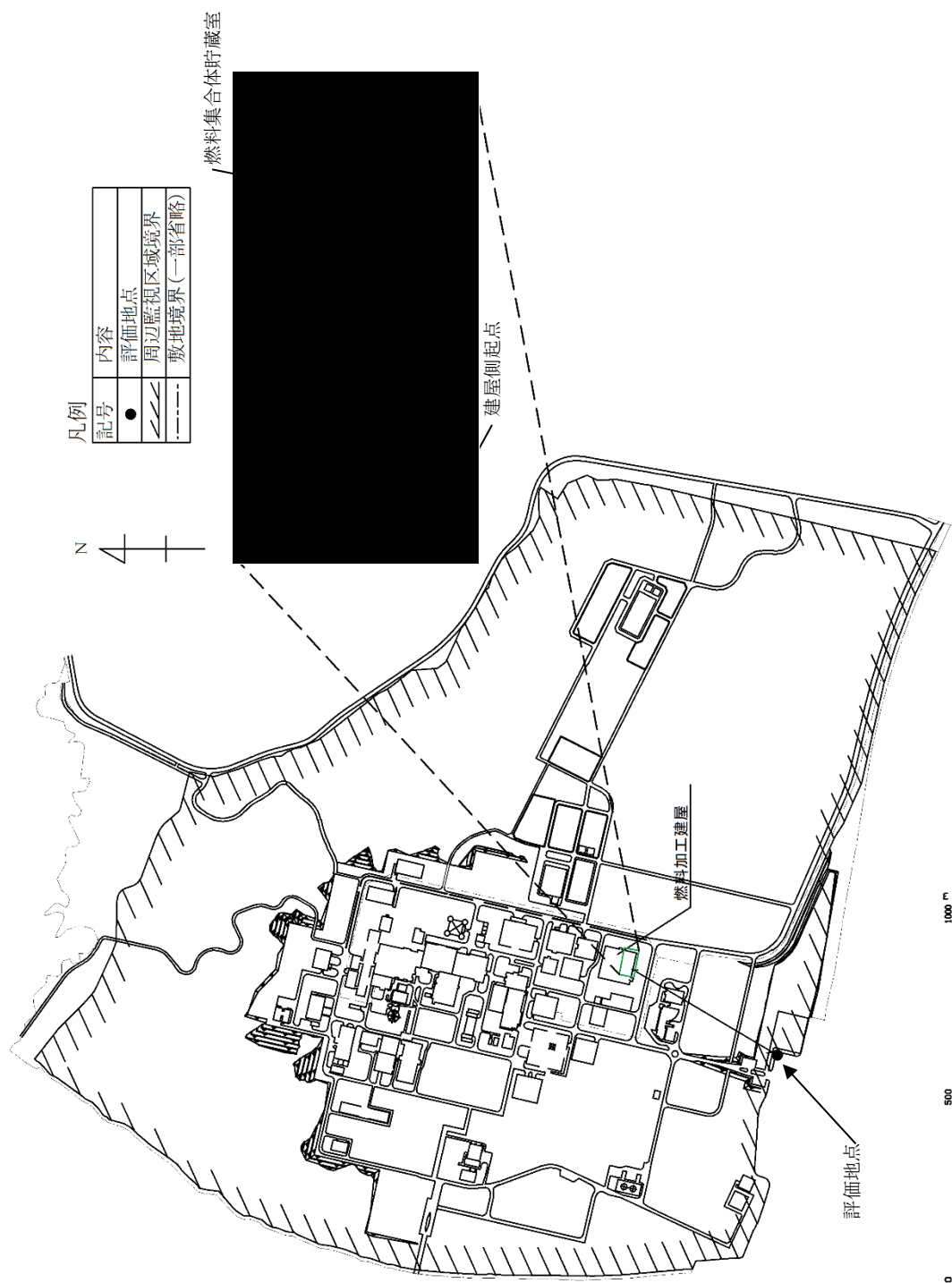


第2.-10図 燃料加工建屋上階平面図 (T. M. S. L. 77.50m)



第2.4-9図 建屋遮蔽と遮蔽蓋の放射線の減衰率比較





第3.1-1図 加工施設からの直接線及びスカイラインによる一般公衆の線量率評価地点

Ⅱ - 2 - 1 - 2  
燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書

## 目 次

	ページ
1. 線量率計算箇所及び遮蔽計算代表点	1
1.1 加工施設の遮蔽設計の基準となる線量率	1
1.2 線量率計算箇所の選定	1
1.3 遮蔽計算代表点の選定	2
2. 遮蔽計算方法	3
2.1 線源条件	3
2.2 計算モデル	3
2.3 計算コード，核定数ライブラリ	6
2.4 線量率換算係数	6
2.5 遮蔽体	6
3. 遮蔽計算結果	7
4. 準拠規格及び参考文献	7
4.1 準拠規格	7
4.2 参考文献	7

本計算書は、加工施設の燃料加工建屋における遮蔽設計の妥当性を示すことを目的に、遮蔽計算方法を示すとともに、線量率計算箇所における計算結果が遮蔽設計の基準となる線量率を満足していることを示すものである。

## 1. 線量率計算箇所及び遮蔽計算代表点

燃料加工建屋の遮蔽設計により線量率が遮蔽設計の基準となる線量率を満足していることを示すため、以下のとおり線量率計算箇所及び遮蔽計算代表点を選定する。

遮蔽扉及び遮蔽蓋の一部、遮蔽蓋支持架台並びに貯蔵容器搬送用洞道については、申請に合わせて説明する予定であり次回以降に詳細を説明する。

### 1.1 加工施設の遮蔽設計の基準となる線量率

燃料加工建屋において、放射線業務従事者等の立入時間等を考慮して設定した遮蔽設計の基準となる線量率の適用範囲を第1.-1図(1)～第1.-1図(7)に示す。

### 1.2 線量率計算箇所の選定

燃料加工建屋において、「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「3.1 遮蔽設計の基準となる線量率」に示されるカテゴリごとに、線源室に隣接する場所を線量率計算箇所候補とし、線源室の線源強度、壁厚及び設備・機器の配置を考慮し、遮蔽設計上厳しい箇所を線量率の計算結果を示す線量率計算箇所(以下「A点」という。)として選定する。加工施設における遮蔽線源となる設備・機器の線源強度はプルトニウム量に依存するため、A点の選定に当たっては内蔵するプルトニウム量を考慮した。また、遮蔽扉、遮蔽蓋については、別途それぞれに対してA点を選定する。

線源室の線源強度は、「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.1 遮蔽計算に用いる線源」に示す。壁、コンクリートブロック、遮蔽扉等の厚さについては、「V-2-2 平面図及び断面図」の「第2.2.1-1図から第2.2.1-9図 燃料加工建屋平面図及び断面図」及び「第2.5.1.1-1図から第2.5.1.1-2図 燃料加工建屋の構造図」に示す。なお、「第2.2.1-1図から第2.2.1-9図 燃料加工建屋平面図及び断面図」に記載の遮蔽設計上考慮する天井・床スラブについては、特に記載のない箇所の厚さは60cm以上である。設備及び機器の配置については、「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「第2.2-1図から第2.2-6図」を用いる。

選定したA点を第1.-1図(1)～第1.-1図(7)に示す。また、遮蔽設計の基準となる線量率のカテゴリ及び遮蔽扉・遮蔽蓋ごとに以下に示す。

#### (1) 管理区域外(2.6 $\mu$ Sv/h)

<A3.1>, <A4.1>

#### (2) 管理区域内

##### a. 核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋

##### (a) 制御室, 廊下等(12.5 $\mu$ Sv/h)

<A1.1>, <A1.2>, <A1.3>, <A2.1>, <A2.2>, <A2.3>, <A2.4>, <A2.5>, <A3.2>, <A3.3>, <A4.2>

- (b) 現場監視第1室等 (50  $\mu$  Sv/h)
  - <A1. 4>, <A4. 3>, <A4. 4>
- b. 核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋
  - (a) 粉末調整第1室, ペレット加工第1室, 燃料棒加工第1室等 (50  $\mu$  Sv/h)
    - <A1. 5>, <A1. 6>, <A1. 7>, <A2. 6>, <A2. 7>, <A2. 8>, <A2. 9>, <A4. 5>
  - (b) 分析第1室等 (50  $\mu$  Sv/h)
    - <A2. 10>, <A2. 11>, <A2. 12>
- (3) 遮蔽扉・遮蔽蓋
  - a. コンクリート充填型遮蔽扉
    - <D1>, <D5>
  - b. 多重型遮蔽扉
    - <D9>, <D14>
  - c. 遮蔽蓋
    - <H1>

### 1.3 遮蔽計算代表点の選定

選定されたA点の中から，遮蔽計算方法の妥当性を示すために線量率の計算方法と計算結果を示す遮蔽計算代表点(以下「P点」という。)を選定する。選定に当たっては，計算モデルの形状(1次元球，1次元無限円筒，2次元有限円筒，2次元無限角柱)を網羅するとともに，核燃料物質の配置及び遮蔽設備の構成から固有のモデル化を行っている貯蔵施設については，モデルごとにそれぞれP点を選定する。

選定したP点を以下に示す。

- <P1>……<A3. 1>地下1階南外壁：2次元有限円筒モデル
- <P2>……<A4. 1>地上1階東西第2廊下(556)：1次元球モデル
- <P3>……<A2. 5>制御第4室(324)：1次元球及び1次元無限円筒モデル
- <P4>……<A3. 3>排風機室(404)：2次元有限円筒モデル
- <P5>……<A1. 4>現場監視第2室(122)：1次元球及び2次元有限円筒モデル
- <P6>……<A2. 6>燃料棒加工第1室(314)：2次元無限角柱モデル
- <P7>……<A2. 9>燃料棒加工第3室(322)：2次元有限円筒モデル
- <P8>……<D9>ペレット一時保管室遮蔽扉：2次元有限円筒モデル
- <P9>……<A1. 7>粉末調整第2室(115)：2次元有限円筒モデル

## 2. 遮蔽計算方法

本章では、P点に対する計算方法を示し、遮蔽計算方法の妥当性を示す。

遮蔽計算方法のうち、遮蔽扉及び遮蔽蓋の一部、遮蔽蓋支持架台並びに貯蔵容器搬送用洞道については、申請に合わせて説明する予定であり次回以降に詳細を説明する。

### 2.1 線源条件

線源のモデル化に当たっては、遮蔽線源となる設備・機器の形状、設備・機器と計算箇所の位置関係を踏まえ、球、無限円筒、有限円筒及び無限角柱とする。また、線源物質の自己遮蔽効果も考慮する。

本建屋における遮蔽計算方法を示すために選定したP点に対する線源室、線源となる設備・機器等、ガンマ線線源強度及び中性子線源強度を第2. -1表に示す。

### 2.2 計算モデル

#### <P1> <A3. 1>地下1階南外壁：2次元有限円筒モデル

地下1階の燃料集合体貯蔵室(422)の燃料集合体貯蔵チャンネルを線源とした地下1階南外壁の管理区域境界の遮蔽計算である。

線源となる燃料集合体貯蔵チャンネルは行ピッチ0.80m、列ピッチ0.80mの1段×10行×22列配列の合計220チャンネルで構成する。全Pu量の多くなるBWR燃料集合体がチャンネルに4体装荷されている状態を想定する。チャンネルの寸法は東西及び南北方向0.40m、高さは燃料集合体の有効長を考慮し、3.75mとする。

第2. 2-1図(1)に示すように、線源が存在する空間の南面の面積と南北長さを保存した南北方向を軸とした直径9.06m×南北長さ7.60mの円筒に最大貯蔵能力170t・HMのMOX(Pu富化度11%)が均一に分布した2次元有限円筒モデルである。

#### <P2> <A4. 1>地上1階東西第2廊下(556)：1次元球モデル

地上1階の輸送容器保管室(569)の燃料集合体用輸送容器を線源とした地上1階東西第2廊下(556)の管理区域境界の遮蔽計算である。

燃料集合体用輸送容器は輸送容器保管室に28基保管する。燃料集合体用輸送容器の直径と燃料集合体の有効長を基に設定した線源が存在する空間の体積を保存した半径1.05mの空気の1次元球モデルとする。

燃料集合体用輸送容器1基のモデル図を第2. 2-1図(2)に示す。燃料集合体用輸送容器の保管数を考慮し、計算結果を28倍することにより全線量率を評価する。

#### <P3> <A2. 5>制御第4室(324)：1次元球及び1次元無限円筒モデル

地下2階のスクラップ処理室(319)の再生スクラップ焙焼処理装置、地下2階の燃料集合体洗浄検査室(325)の燃料集合体並びに地下3階の粉末調整第5室(125)の均一化混合装置及び造粒装置を線源とした地下2階の制御第4室(324)の遮蔽計算である。

再生スクラップ焙焼処理装置は、MOX粉末30.5kg・HM(Pu富化度18%)を内蔵する装置である。第2. 2-1図(3)に示すように、MOX密度を $2.1 \times 10^3 \text{kg} \cdot \text{MOX}/\text{m}^3$ とした場合の体積を保存した半径0.158mの1次元球モデルである。

燃料集合体洗浄検査室では、燃料集合体を2体取り扱う。燃料集合体1体当たりのPu量の多いPWR燃料集合体(断面積：0.214m×0.214m，高さ：燃料の有効長3.70m)を線源とする。計算では集合体1体(Pu富化度14%，505.0kg・HM)をモデル化し，第2.2-1図(4)に示すように，燃料集合体の断面積を保存した上下方向を軸とした半径0.121mの1次元無限円筒モデルである。燃料集合体数を考慮し計算結果を2倍することにより全線量率を評価する。

均一化混合装置は，MOX粉末318kg・HM(Pu富化度18%)を内蔵する装置である。第2.2-1図(5)に示すように，MOX密度を $2.1 \times 10^3 \text{kg} \cdot \text{MOX}/\text{m}^3$ とした場合の体積を保存した半径0.345mの1次元球モデルである。

造粒装置は，MOX粉末79.4kg・HMを内蔵する装置である。第2.2-1図(6)に示すように，MOX密度を $2.1 \times 10^3 \text{kg} \cdot \text{MOX}/\text{m}^3$ とした場合の体積を保存した半径0.217mの1次元球モデルである。

#### <P4> <A3.3>排風機室(404)：2次元有限円筒モデル

地下2階の燃料棒貯蔵室(316)の燃料棒貯蔵棚を線源とした地下1階の排風機室(404)の遮蔽計算である。

燃料棒貯蔵室には，2台の燃料棒貯蔵棚があり，1台は段ピッチ0.75m，行ピッチ0.80mの4段×10行×1列配列で，他の1台は同一のピッチで4段×8行×1列配列で，貯蔵マガジンを72体貯蔵する。貯蔵マガジンは燃料棒256本を収納する。線源である貯蔵マガジンの寸法は南北方向及び高さ0.40m，東西方向は燃料棒有効長の3.75mとする。

第2.2-1図(7)に示すように，線源が存在する空間の上面の面積と高さを保存した上下方向を軸とした直径8.18m×高さ2.65mの円筒に最大貯蔵能力60t・HMのMOX(Pu富化度17%)が均一に分布した2次元有限円筒モデルである。なお，2台の燃料棒貯蔵棚は離れているが，保守側に一つの線源にモデル化している。

#### <P5> <A1.4>現場監視第2室(122)：1次元球及び2次元有限円筒モデル

地下3階のペレット加工第3室(120)の研削設備及びペレット検査設備，並びに，地下2階の燃料棒貯蔵室(316)の燃料棒貯蔵棚を線源とした地下3階の現場監視第2室(122)の遮蔽計算である。

研削設備は，1台当たり焼結ペレット88.5kg・HM(Pu富化度18%)を内蔵しており，ペレット加工第3室に2台設置する。計算では，1台をモデル化し，第2.2-1図(8)に示すように，焼結ポート10基分の体積(0.295m×0.210m×高さ0.100m×10基)を考慮した半径0.245mの1次元球モデルである。台数を考慮し，計算結果を2倍することにより全線量率を評価する。

ペレット検査設備には，1台当たり焼結ペレット90kg・HM(Pu富化度18%)を内蔵しており，ペレット加工第3室に2台設置する。計算では，1台をモデル化し，第2.2-1図(9)に示すように，ペレット保管容器5基分の体積(0.268m×0.252m×高さ0.080m×5基)を考慮した半径0.186mの1次元球モデルである。台数を考慮し，計算結果を2倍することにより全線量率を評価する。

燃料棒貯蔵室のモデル化は，第2.2-1図(7)に示すように，<P4>と同様である。

<P6> <A2.6>燃料棒加工第1室(314)：2次元無限角柱モデル

地下3階のペレット・スクラップ貯蔵室(113)のスクラップ貯蔵棚及び製品ペレット貯蔵棚を線源とした地下2階の燃料棒加工第1室(314)の遮蔽計算である。

ペレット・スクラップ貯蔵室には、5台のスクラップ貯蔵棚及び5台の製品ペレット貯蔵棚がある。スクラップ貯蔵棚は、段ピッチ0.495m、列ピッチ0.535mの6段×1行×7列配列で、9缶バスケット又はペレット保管容器を貯蔵する。製品ペレット貯蔵棚は、段ピッチ0.284m、列ピッチ0.535mの10段×1行×7列配列で、ペレット保管容器を貯蔵する。

スクラップ貯蔵棚については、第2.2-1図(10)に示すように、東西方向を軸とし、収納パレット及び棚上部遮蔽体で囲まれた行方向0.303m×段方向0.250mの線源が6段配列された2次元無限角柱モデルである。1列分の線源量は、最大貯蔵能力10t・HMのMOX(Pu富化度18%)を35分の1した量であり、列方向の線源部分の長さ0.303mで除した $9.44 \times 10^2 \text{kg} \cdot \text{HM/m}$ が単位長さ当たりの線源量となる。

製品ペレット貯蔵棚については、第2.2-1図(11)に示すように、東西方向を軸とし、収納パレット及び棚上部遮蔽体で囲まれた行方向0.250m×段方向0.080mの線源が10段配列された2次元無限角柱モデルである。1列分の線源量は、最大貯蔵能力6.3t・HMのMOX(Pu富化度18%)を35分の1した量であり、列方向の線源部分の長さ0.266mで除した $6.77 \times 10^2 \text{kg} \cdot \text{HM/m}$ が単位長さ当たりの線源量となる。

スクラップ貯蔵棚及び製品ペレット貯蔵棚の計算値を合算することにより、全線量率を評価する。

<P7> <A2.9>燃料棒加工第3室(322)：2次元有限円筒モデル

地下2階の燃料棒貯蔵室(316)の燃料棒貯蔵棚を線源とした地下2階の燃料棒加工第3室(322)の遮蔽計算である。

燃料棒貯蔵室には、2台の燃料棒貯蔵棚があり、1台は段ピッチ0.75m、行ピッチ0.80mの4段×10行×1列配列で、他の1台は同一のピッチで4段×8行×1列配列で、貯蔵マガジンを72体貯蔵する。貯蔵マガジンは燃料棒256本を収納する。線源である貯蔵マガジンの寸法は南北方向及び高さ0.40m、東西方向は燃料棒有効長の3.75mとする。

第2.2-1図(12)に示すように、線源が存在する空間の南面の面積と南北長さを保存した南北方向を軸とした直径3.56m×南北長さ14.0mの円筒に最大貯蔵能力60t・HMのMOX(Pu富化度17%)が均一に分布した2次元有限円筒モデルである。なお、2台の燃料棒貯蔵棚は離れているが、保守側に一つの線源にモデル化している。

<P8> <D9>ペレット一時保管室遮蔽扉：2次元有限円筒モデル

地下3階のペレット一時保管室(119)のペレット一時保管設備を線源とした地下3階のペレット加工第1室(126)の方向の遮蔽扉の遮蔽計算である。

ペレット一時保管室には、3台のペレット一時保管棚がある。ペレット一時保管棚は、段ピッチ0.357m、行ピッチ0.445mの8段×8行×1列配列で、焼結ボート及びペレット保管容器(4基)を一時保管する。

第2.2-1図(13-1)から第2.2-1図(13-4)に示すように、ペレット一時保管棚の1行(8段



分)に対して、上下方向を軸とし、収納パレット及び棚上部遮蔽体で囲まれた線源を8段配列した状態を模擬した2次元有限円筒モデルである。ペレット一時保管設備では、線源周りの遮蔽厚さの異なる2種類の収納パレットを取り扱うため、側面方向のポリエチレン厚さが6mmである4基の収納パレット-2を線量率計算箇所にもっと近い行の上から5段目から8段目に配置する場合を想定した。また、線源周り遮蔽体厚さについては、ペレット一時保管棚の配列による遮蔽効果を考慮し、行ごとにそれぞれ第2.2-1図(13-1)から第2.2-1図(13-4)に示すようなモデルを設定した。

線源となる貯蔵単位の大きさは、焼結ボートの寸法(0.295m×0.210m)及びペレットが搭載される部分の高さを考慮し、半径0.140m、高さ0.050mの円筒形状とした。また、貯蔵単位の線源量は、最大貯蔵能力1.7t・HMのMOX(Pu富化度18%)を192分の1した8.85kg・HMとする。

ペレット一時保管棚24行(8行×3棚)についてそれぞれ評価し、計算値を合算することにより全線量率を評価する。

#### <P9> <A1.7>粉末調整第2室(115)：2次元有限円筒モデル

地下3階の粉末一時保管室(110)の粉末一時保管設備を線源とした地下3階の粉末調整第2室(115)の遮蔽計算である。

粉末一時保管室には、12台の粉末一時保管装置があり、J60、J85等の貯蔵単位を1段×47行×2列配列で一時保管する。

第2.2-1図(14)に示すように、粉末一時保管設備の1貯蔵単位に対して、上下方向を軸とし、ピット遮蔽体で囲まれた内半径0.100m・外半径0.204m×高さ0.355mの円環形状の貯蔵単位(J60)を線源とした2次元有限円筒モデルである。MOX密度は、 $2.1 \times 10^3 \text{kg} \cdot \text{MOX}/\text{m}^3$ とした。1貯蔵単位の線源量は、最大貯蔵能力6.1t・HMのMOX(Pu富化度33%)を94分の1した64.9kg・HMである。コンクリート閉止部から見込むことのできる12貯蔵単位を線源として考慮し、計算値を12倍することにより全線量率を評価する。

### 2.3 計算コード、核定数ライブラリ

遮蔽計算には、「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.2 遮蔽計算に用いる計算コード及び核定数ライブラリ」に示す1次元輸送計算コードANISN<sup>(1)</sup>、2次元輸送計算コードDOT<sup>(2)</sup>、核定数ライブラリJSD120<sup>(3)</sup>を用いる。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、「Ⅱ-3 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

### 2.4 線量率換算係数

「Ⅱ-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.3 線量率換算係数」に示される線量率換算係数を用いる。

### 2.5 遮蔽体

遮蔽体のモデル化に当たっては、誤差等を考慮し安全裕度を見込んだ厚さ及び密度を用いる。

遮蔽計算に用いる物質の密度は普通コンクリート(JAERI-M 6928<sup>(3)</sup>のOrdinary1)

$2.15 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ , ステンレス鋼(JIS G 4304(熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯)又はJIS G 4305(冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯)に定めるSUS304)  $7.8 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ , 鋼材(JIS G 3101(一般構造用圧延鋼材)に定めるSS400)  $7.8 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ , ポリエチレン(JIS K 6922-1(プラスチック-ポリエチレン(PE)成形用及び押出用材料)に定めるポリエチレン)  $0.93 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ , 鉛(JIS H 4301(鉛板及び硬鉛板))  $11.0 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ , 含鉛メタクリル樹脂(「KYOWAGLAS-XA for GB Window use」File No.KK-008)  $1.55 \times 10^3 \text{kg/m}^3$ とする。

### 3. 遮蔽計算結果

本建屋におけるP点の線量率計算結果を第3.-1表に, A点の線量率計算結果を第3.-2表に, 遮蔽扉のA点の線量率計算結果を第3.-3表に, 遮蔽蓋の線量率計算結果を第3.-4表に示す。

第3.-1表, 第3.-2表, 第3.-3表及び第3.-4表に示す計算結果より, 各線量率計算箇所での線量率は, 「遮蔽設計の基準となる線量率」を満足している。

遮蔽計算結果のうち, 遮蔽扉及び遮蔽蓋の一部, 遮蔽蓋支持架台並びに貯蔵容器搬送用洞道については, 申請に合わせて説明する予定であり次回以降に詳細を説明する。

### 4. 準拠規格及び参考文献

#### 4.1 準拠規格

- ・ JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- ・ JIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- ・ JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材
- ・ JIS K 6922-1 プラスチック-ポリエチレン(PE)成形用及び押出用材料
- ・ JIS H 4301 鉛板及び硬鉛板

#### 4.2 参考文献

- (1) Ward W. Engle, Jr., “A Users Manual for ANISN : A One Dimensional Discrete Ordinates Transport Code with Anisotropic Scattering”, Oak Ridge National Laboratory, 1967, K-1693.
- (2) W. A. Rhoades et al., “The DOT III Two-dimensional Discrete Ordinates Transport Code”, 1973, ORNL-TM-4280.
- (3) 小山他, 「遮蔽材料の群定数-中性子100群・ガンマ線20群・P<sub>5</sub>近似-」, JAERI-M 6928 (1977).

第2.-1表 P点に対する線源一覧

P点	線源室	線源となる 設備・機器等	Pu 富化度	ガンマ線*4 線源強度	中性子線*4 線源強度
P1	燃料集合体 貯蔵室(422)	燃料集合体貯蔵 チャンネル	11%	$1.57 \times 10^{17}$ ( $\gamma/s$ )	$8.02 \times 10^{10}$ (n/s)
P2	輸送容器 保管室(569)	燃料集合体用 輸送容器	—	—	$4.0 \times 10^7$ (n/s/基)*1
P3	スクラップ 処理室(319)	再生スクラップ 焙焼処理装置	18%	$4.61 \times 10^{13}$ ( $\gamma/s$ )	$7.13 \times 10^6$ (n/s)
	燃料集合体 洗浄検査室 (325)	燃料集合体 (2体)	14%	$1.61 \times 10^{14}$ ( $\gamma/s/m$ )*2	$4.97 \times 10^7$ (n/s/m)*2
	粉末調整第5室 (125)	均一化混合 装置	18%	$4.81 \times 10^{14}$ ( $\gamma/s$ )	$1.49 \times 10^8$ (n/s)
		造粒装置	18%	$1.20 \times 10^{14}$ ( $\gamma/s$ )	$3.72 \times 10^7$ (n/s)
P4	燃料棒貯蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	17%	$8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma/s$ )	$3.45 \times 10^{10}$ (n/s)
P5	ペレット加工 第3室(120)	研削設備	18%	$1.34 \times 10^{14}$ ( $\gamma/s/台$ )	$4.14 \times 10^7$ (n/s/台)
		ペレット 検査設備	18%	$1.36 \times 10^{14}$ ( $\gamma/s/台$ )	$4.21 \times 10^7$ (n/s/台)
	燃料棒貯蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	17%	$8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma/s$ )	$3.45 \times 10^{10}$ (n/s)

第2.-1表 P点に対する線源一覧(つづき)

P点	線源室	線源となる 設備・機器等	Pu 富化度	ガンマ線*4 線源強度	中性子線*4 線源強度
P6	ペレット・スクラ ップ貯蔵室(113)	スクラップ 貯蔵棚	18%	$1.43 \times 10^{15}$ ( $\gamma/s/m$ )*3	$5.30 \times 10^8$ ( $n/s/m$ )*3
		製品ペレット 貯蔵棚	18%	$1.03 \times 10^{15}$ ( $\gamma/s/m$ )*3	$3.80 \times 10^8$ ( $n/s/m$ )*3
P7	燃料棒貯蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	17%	$8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma/s$ )	$3.45 \times 10^{10}$ ( $n/s$ )
P8	ペレット一時保 管室(119)	ペレット 一時保管棚	18%	$1.34 \times 10^{13}$ ( $\gamma/s/貯蔵単位$ )	$4.14 \times 10^6$ ( $n/s/貯蔵単位$ )
P9	粉末一時保管室 (110)	粉末一時 保管設備	33%	$1.80 \times 10^{14}$ ( $\gamma/s/貯蔵単位$ )	$5.57 \times 10^7$ ( $n/s/貯蔵単位$ )

注記 \*1：輸送容器表面から1m地点における線量当量率が $100 \mu Sv/h$ となる中性子発生数を設定する。

\*2：燃料集合体1体を軸方向無限長としたモデルであるため、軸方向の単位長さ当たりの線源強度である。

\*3：スクラップ貯蔵棚は6段分、製品ペレット貯蔵棚は10段分の線源強度

\*4：ガンマ線及び中性子のエネルギースペクトルは、「II-1 遮蔽設計に関する基本方針」の「4.1 遮蔽計算に用いる線源」の「第4.1-1表から第4.1-2表」を用いる。

第3.-1表 P点の線量率計算結果(1/4)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所 ある部屋等*1		線源条件		モデル図 番号	材質 厚さ(m)*2	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
	線源室	線源機器名	線源室	線源機器名				
P1 第1.-1図(4) (2.6 $\mu$ Sv/h)	燃料加工建 屋外(南側)	南	燃料集合 体貯蔵室 (422)	燃料集合体貯蔵 チャンネル	図2.2-1図 (1)	普通コンクリート 1.69	0.109	0.11
			燃料集合体 輸送容器 (569)	燃料集合体用 輸送容器(28基)				
P2 第1.-1図(5) (2.6 $\mu$ Sv/h)	地上1階東西 第2廊下 (556)	北	スクラッ プ処理室 (319)	再生スクラップ 焙焼処理装置	図2.2-1図 (3)	普通コンクリート 0.59	0.152	8.3
			燃料集合体 洗浄検査室 (325)	燃料集合体(2体)				
P3 第1.-1図(3) (12.5 $\mu$ Sv/h)	制御第4室 (324)	西	粉末調整 第5室 (125)	均一化混合装置	図2.2-1図 (5)	普通コンクリート 0.59	3.19	0.620
				造粒装置				

注記 \*1:線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2:コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

第3.-1表 P点の線量率計算結果(2/4)

線量率計算箇所		線源条件			材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)	
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所の ある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名	モデル図 番号				
P4 第1.-1図(4) (12.5 $\mu$ Sv/h)	排風機室 (404)	上	燃料棒貯 蔵室(316)	燃料棒貯蔵棚	図2.2-1図 (7)	普通コンクリート 1.09	9.14	9.2
		下	燃料棒貯 蔵室(316)	燃料棒貯蔵棚	図2.2-1図 (7)	普通コンクリート 0.99	12.5	
P5 第1.-1図(1) (現場監視第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	現場監視 第2室(122)	東	ペレット 加工第3室 (120)	研削設備(2台)	図2.2-1図 (8)	普通コンクリート 0.59	1.86	20
				ペレット検査 設備(2台)	図2.2-1図 (9)		4.82	

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

第3.-1表 P点の線量率計算結果(3/4)

線量率計算箇所		線源条件			合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所の ある部屋等*1	線源室	線源機器名	モデル図 番号	
P6 第1.-1図(3) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	燃料棒加工 第1室(314)	上 ペレット・ スクラップ 貯蔵室 (113)	スクラップ 貯蔵棚(5棚)	図2.2-1図 (10)	2.62
			製品ペレット 貯蔵棚(5棚)	図2.2-1図 (11)	
P7 第1.-1図(3) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	燃料棒加工 第3室(322)	燃料棒貯 蔵室(316)	燃料棒貯蔵棚	図2.2-1図 (12)	26.9

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: スクラップ貯蔵棚は貯蔵単位周りの補助遮蔽(ポリエチレン50mm以上, ステンレス鋼11mm以上)を考慮する。補助遮蔽の仕様については, スクラップ貯蔵設備の申請時に記載する。また, 製品ペレット貯蔵単位周りの補助遮蔽(ポリエチレン20mm以上, ステンレス鋼4mm以上)を考慮する。補助遮蔽の仕様については, 製品ペレット貯蔵設備の申請時に記載する。

第3.-1表 P点の線量率計算結果(4/4)

線量率計算箇所		線源条件			モデル図番号	材質 厚さ(m)	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所の ある部屋等*1	線源室	線源機器名	線源室				
P8 第1.-1図(1) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	ペレット加工 第1室 (126)	南	ペレット一時 保管棚	図2.2-1図 (13-1)~ (13-4)	ステンレス鋼: 6 $\times$ 10 <sup>-3</sup> ポリエチレン:0.085 ステンレス鋼: 6 $\times$ 10 <sup>-3</sup> *3	30.5*2	31	
P9 第1.-1図(1) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	粉末調整第2 室(115)	西	粉末一時保管 装置	図2.2-1図 (14)	普通コンクリート 0.29*5	6.65*4	6.7	

注記 \*1:線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2:作業位置を考慮し,コンクリート壁から4.5m位置を線量率計算箇所とした。

\*3:貯蔵単位周りの補助遮蔽(ポリエチレン20mm以上,鋼材4mm以上)又は(ポリエチレン6mm以上,鋼材4mm以上)を考慮する。補助遮蔽の仕様に記載する。

\*4:作業位置を考慮し,コンクリート壁から2m位置を線量率計算箇所とした。

\*5:貯蔵単位周りの補助遮蔽(ステンレス鋼10mm以上,ポリエチレン150mm以上,鋼材32mm以上)及びグローブボックス遮蔽(含鉛メタクリル樹脂22mm以上)を考慮する。補助遮蔽及びグローブボックス遮蔽の仕様については,粉末一時保管設備の申請時に記載する。



第3.-2表 A点の線量率計算結果(1/12)

線量率計算箇所		線源条件		線源強度	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所の ある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名				
A1.1 第1.-1図(1) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下3階廊下 (130)	西	原料MOX粉末缶一 時保管設備	ガンマ線 1.26 $\times 10^{15}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 3.90 $\times 10^8$ (n/s)	普通コンクリート 0.59	2.50	3.2
			回収粉末微粉 砕・分析試料採 取装置	ガンマ線 3.18 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 9.84 $\times 10^7$ (n/s)			
A1.2 第1.-1図(1) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下3階廊下 (130)	北	一時保管 ピット	ガンマ線 5.04 $\times 10^{15}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 1.64 $\times 10^9$ (n/s)	普通コンクリート 1.09	2.62	12
			貯蔵容器 受入第1室 (202)	ガンマ線 1.58 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 4.88 $\times 10^7$ (n/s)			

注記 \*1:線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2:コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(2/12)

線量率計算箇所		線源条件			線源強度	材質 厚さ(m)*2	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所の ある部屋等*1	線源室	線源機器名	線源強度				
A1.3 第1.-1図(1) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下3階廊下 (130)	ペレット・ スクラップ 貯蔵室 (113)	スクラップ 貯蔵棚(5棚)	ガンマ線 3.03 $\times$ 10 <sup>15</sup> ( $\gamma$ /s/棚)	普通コンクリート 0.89	1.83	3.1	
				中性子線 1.12 $\times$ 10 <sup>9</sup> (n/s/棚)				
	東	製品ペレット 貯蔵棚(5棚)	ガンマ線 1.91 $\times$ 10 <sup>15</sup> ( $\gamma$ /s/棚)	1.27				
			中性子線 7.08 $\times$ 10 <sup>8</sup> (n/s/棚)					

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(3/12)

線量率計算箇所		線源条件		線源強度	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準 となる 線量率)	線量率計算箇所 のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名				
A2.1 第1.-1図(3) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下2階廊下 (331)	燃料棒 貯蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	ガンマ線 $8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 1.09	1.66	1.7
				中性子線 $3.45 \times 10^{10}$ (n/s)			
A2.2 第1.-1図(3) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下2階廊下 (331)	燃料棒 貯蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	ガンマ線 $8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.59	5.81	9.4
				中性子線 $3.45 \times 10^{10}$ (n/s)			
		燃料集合 体貯蔵室 (422)	燃料集合体貯蔵 チャンネル	ガンマ線 $1.57 \times 10^{17}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート $0.60^{*3} + 0.59^{*4}$	3.58	
		下		中性子線 $8.02 \times 10^{10}$ (n/s)			

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方向

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 施工上の厚さは1.00mであるが、各貯蔵チャンネル下部の200mm  $\phi$  の給気口を考慮して保守側に0.60mとした。

\*4: 線源室下階の南第1ダクト室の床スラブを考慮している。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(4/12)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所 線量率計算箇所のある部屋等*1		線源条件			線源強度	材質 厚さ(m)*2	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
	線源室	線源機器名	線源強度	線源強度	線源強度				
A2.3 第1.-1図(3) (12.5 $\mu$ Sv/h)	南	燃料集 体洗 浄 検 査 室 (325)	燃料集 合体 (2 体)	ガンマ線 5.94 $\times$ 10 <sup>14</sup> ( $\gamma$ /s/体)	普通 コ ン ク リ ー ト 0.49*3	2.35			
				中性子線 1.84 $\times$ 10 <sup>8</sup> (n/s/体)					
	下	燃料集 合体 材 準 備 室 (329)	輸 送 容 器 (1 基)	中性子線 4.0 $\times$ 10 <sup>7</sup> (n/s/基)	普通 コ ン ク リ ー ト 0.74	0.336		4.3	
				ガンマ線 5.94 $\times$ 10 <sup>14</sup> ( $\gamma$ /s)					
		燃料集 合体 (1 体)	中性子線 1.84 $\times$ 10 <sup>8</sup> (n/s)		1.60				

注記 \*1：線源室から見た線量率計算箇所を考慮して保守側に設定している。

\*2：コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3：燃料集合体周りの補助遮蔽(ステンレス鋼3mm+ポリエチレン90mm+ステンレス鋼10mm)を考慮する。補助遮蔽の仕様については、燃料集合体洗浄設備及び燃料集合体検査設備の申請時に記載する。

\*4：燃料集合体組立第2室(326)の線源量は、燃料集合体洗浄検査室(325)と比較して小さく、コンクリート壁の施工厚が180cmと厚いため、合計線量率への影響はない。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(5/12)

線量率計算箇所		線源条件		線源強度	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所の 基礎設計の基 準となる 線量率)	線量率計算箇所 のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名				
A2.4 第1.-1図(3) (12.5 $\mu$ Sv/h)	制御第3室 (310)  北	燃料棒加 工第1室 (314)	スタック編成 装置(2台)	ガンマ線 7.94 $\times 10^{13}$ ( $\gamma$ /s/台)	普通コンクリート 0.49	1.84 <sup>*3</sup>	11
				中性子線 2.45 $\times 10^7$ (n/s/台)			
			スタック乾燥 装置(2台)	ガンマ線 3.07 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s/台)		6.21 <sup>*3</sup>	
				中性子線 9.50 $\times 10^7$ (n/s/台)			
			スタック供給 装置(2台)	ガンマ線 5.58 $\times 10^{13}$ ( $\gamma$ /s/台)		0.315 <sup>*3</sup>	
				中性子線 1.73 $\times 10^7$ (n/s/台)			
			挿入溶接装置(2 台), 除染装置(2 台), 汚染検査 装置(2台) <sup>*4</sup>	ガンマ線 1.24 $\times 10^{12}$ ( $\gamma$ /s/m)		2.62 <sup>*3</sup>	
				中性子線 3.84 $\times 10^5$ (n/s/m)			

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所  
の方向

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 各設備の壁からの距離を考慮

\*4: 燃料棒1本を軸方向無限長としたモデルであるため, 軸方向の単位長さ当たりの線源強度であり, 取扱量(34本)を考慮し線量率を評価

第3.-2表 A点の線量率計算結果(6/12)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所		線源条件			線源強度	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
	線量率計算箇所 のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名	線源強度	線源強度				
A3.2 第1.-1図(4) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下1階廊下 (423)	北	燃料集合 体貯蔵室 (422)	燃料集合体用輸 送容器(28基)	中性子線 $4.0 \times 10^7$ (n/s/基)	普通コンクリート 0.99	0.914	5.4	
				燃料集合体貯蔵 チャンネル	ガンマ線 $1.57 \times 10^{17}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 $8.02 \times 10^{10}$ (n/s)	普通コンクリート 1.49			
	南第1階段室 (139)	東	燃料集合 体貯蔵室 (422)	燃料棒貯 蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	ガンマ線 $8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 $3.45 \times 10^{10}$ (n/s)	普通コンクリート 0.59	3.93	0.91
燃料集合体貯蔵 チャンネル					ガンマ線 $1.57 \times 10^{17}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 $8.02 \times 10^{10}$ (n/s)	普通コンクリート 1.29			

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方角

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(7/12)

線量率計算箇所		線源条件		線源強度	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基 準となる 線量率)	線量率計算箇所 のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名				
A4.3 第1.-1図(5) (現場監視第1室 等, $50 \mu$ Sv/h)	西	輸送容器 保管室 (569)	燃料集集体用輸送 容器(28基) <sup>*3</sup>	中性子線 $4.0 \times 10^7$ (n/s/基)	普通コンクリート 0.49	12.3	17
		貯蔵梱包 クレーン 室(574)	燃料集集体 (1体)	ガンマ線 $1.61 \times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s/m)	普通コンクリート 0.79	3.16	
	北	燃料集集体 組立クレーン室 (413)	燃料集集体 (1体)	ガンマ線 $5.94 \times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.99	0.693	
		上	輸送容器 保管室 (569)	燃料集集体用輸送 容器(28基) <sup>*3</sup>	中性子線 $4.97 \times 10^7$ (n/s/m)	普通コンクリート 0.29	
A4.4 第1.-1図(5) (現場監視第1室 等, $50 \mu$ Sv/h)	ダクト点検 室(570)	東	燃料集集体用輸送 容器(28基) <sup>*3</sup>	ガンマ線 $1.84 \times 10^8$ (n/s)	普通コンクリート 0.29	37.0	37

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 各燃料集集体用輸送容器の壁からの距離を考慮

第3.-2表 A点の線量率計算結果(8/12)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所		線源条件		線源強度	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
	線量率計算箇所 のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名	線源室				
A1.5 <sup>*3</sup> 第1.-1図(1) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	貯蔵容器受 入第2室 (104)	東	貯蔵容器 一時保管 室(103)	一時保管 ピット	ガンマ線 5.04 $\times 10^{15}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.79	8.17	8.2
				中性子線 1.64 $\times 10^9$ (n/s)				
A1.6 <sup>*4</sup> 第1.-1図(1) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	粉末調整第7 室(118)	東	粉末一時 保管室 (110)	粉末一時保管 装置	ガンマ線 1.69 $\times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.79	5.63	5.7
				中性子線 5.23 $\times 10^9$ (n/s)				
A2.7 第1.-1図(3) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	燃料棒加工 第2室 (315)	上	ペレット 一時保管 室(119)	ペレット一時 保管棚(3棚)	ガンマ線 8.58 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s/棚)	普通コンクリート 0.59	18.8	19
				中性子線 2.65 $\times 10^8$ (n/s/棚)				

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所を線量率計算箇所として保守側に設定している。

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 作業位置を考慮し、壁から1m位置を線量率計算箇所とした。

\*4: 作業位置を考慮し、壁から2m位置を線量率計算箇所とした。



第3.-2表 A点の線量率計算結果(9/12)

線量率計算箇所		線源条件		線源強度 ( $\mu$ Sv/h)	材質 厚さ(m) <sup>*2</sup>	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基 準となる 線量率)	線量率計算箇所 のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名				
A2.8 <sup>*3</sup> 第1.-1図(3) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	燃料棒加工 第1室(314)	燃料棒貯 蔵室 (316)	燃料棒貯蔵棚	ガンマ線 $8.57 \times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.79, 1.59 <sup>*4</sup>	16.9	17
				中性子線 $3.45 \times 10^{10}$ (n/s)			
A4.5 第1.-1図(5) (粉末調整第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	貯蔵梱包ク レーン室 (574)	輸送容器 保管室 (569)	燃料集合体用輸 送容器(28基)	中性子線 $4.0 \times 10^7$ (n/s/基)	普通コンクリート 0.79	10.1	22
		燃料集合 体貯蔵室 (422)	燃料集合体貯蔵 チャンネル	ガンマ線 $1.57 \times 10^{17}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.109	11.8	
				中性子線 $8.02 \times 10^{10}$ (n/s)			

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方角

\*2: 線源室から見た線量率計算箇所は施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 作業位置を考慮し、壁から1m位置を線量率計算箇所とした。

\*4: 燃料棒加工室の北側の壁は燃料棒貯蔵棚に隣接している部分が他より厚い形状となっており、当該形状を考慮した評価を行うことから厚さを2つ記載している。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(10/12)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所 線量率計算箇所のある部屋等*1		線源条件		線源強度 ( $\gamma/s$ ) (n/s)	材質 厚さ(m)*2	各線源に 対する 線量率 ( $\mu Sv/h$ )	合計線量率 ( $\mu Sv/h$ )
	線源室	線源機器名						
A2.10 第1.-1図(3) (分析第1室等, 50 $\mu Sv/h$ )	西	燃料棒解体装置	燃料棒解体室 (312)	ガンマ線 3.26 $\times 10^{13}$ ( $\gamma/s$ )	なし*3	なし*3	0.679*4	
				中性子線 1.01 $\times 10^7$ (n/s)				
	上	原料MOX粉末缶 一時保管装置	粉末調整 第1室 (108)	ガンマ線 1.26 $\times 10^{15}$ ( $\gamma/s$ )	普通コンクリート 0.59	9.14	13	
				中性子線 3.90 $\times 10^8$ (n/s)				
		回収粉末微粉砕 ・分析試料採取 装置	ガンマ線 3.18 $\times 10^{14}$ ( $\gamma/s$ )		2.50			
			中性子線 9.84 $\times 10^7$ (n/s)					

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方角

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 建屋遮蔽に人が出入りするための開口部があることから、建屋遮蔽を評価上考慮しない。なお、線源周りの補助遮蔽(ステンレス鋼5mm+ポリエチレン85mm+ステンレス鋼12mm)を考慮する。補助遮蔽の仕様については、燃料棒解体装置の申請時に記載する。

\*4: 作業位置を考慮し、線源表面から9m位置を線量率計算箇所とした。

\*5: 分析第2室(313)の線源量は小さく、コンクリート壁の施工厚140cmと厚いため、合計線量率への影響はない。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(11/12)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所のある部屋等*1		線源条件		線源強度 ( $\gamma/s$ ) 中性子線 (n/s)	材質 厚さ(m)*2	各線源に 対する 線量率 ( $\mu Sv/h$ )	合計線量率 ( $\mu Sv/h$ )
	線源室	線源機器名						
A2.11 第1.-1図(3) (分析第1室等, 50 $\mu Sv/h$ )	南 分析第2室 (313)	燃料棒解体装置	燃料棒解体装置	ガンマ線 3.26 $\times 10^{13}$ ( $\gamma/s$ ) 中性子線 1.01 $\times 10^7$ (n/s)	普通コンクリート 0.29*3	0.381*4	8.7	
		粉末一時保管室 (110)	粉末一時保管装置	ガンマ線 1.69 $\times 10^{16}$ ( $\gamma/s$ ) 中性子線 5.23 $\times 10^9$ (n/s)	普通コンクリート 0.69	8.31		

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方角

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 線源周りの補助遮蔽(ステンレス鋼5mm+ポリエチレン85mm+ステンレス鋼12mm)を考慮する。補助遮蔽の仕様については、燃料棒解体装置の申請時に記載する。

\*4: 作業位置を考慮し、壁から1.5m位置を線量率計算箇所とした。

\*5: 分析第1室(302)の線量率は小さく、コンクリートの施工厚140cmと厚いため、合計線量率への影響はない。

第3.-2表 A点の線量率計算結果(12/12)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所 のある部屋等*1		線源条件			線源強度	材質 厚さ(m)*2	各線源に 対する 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線量率 ( $\mu$ Sv/h)
	線源室	線源機器名	線源室	線源機器名	線源強度				
A2.12 第1.-1図(3) (分析第1室等, 50 $\mu$ Sv/h)	北	燃料集合体 洗浄検査室 (325)	燃料集合体(2体)	ガンマ線 1.61 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s/m)*3	普通コンクリート 0.89*4	ガンマ線 1.61 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s/m)*3 中性子線 4.97 $\times 10^7$ (n/s/m)*3	0.327*5		
				ガンマ線 1.69 $\times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 5.23 $\times 10^9$ (n/s)					普通コンクリート 0.89
	上	粉末一時 保管室 (110)	粉末一時保管装 置	ガンマ線 1.69 $\times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 5.23 $\times 10^9$ (n/s)				2.6	

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所  
の方向

\*2: コンクリートの厚さは施工公差を考慮して保守側に設定している。

\*3: 燃料集合体1体を軸方向無限長としたモデルであるため、軸方向の単位長さ当たりの線源強度である。

\*4: 燃料集合体周囲の補助遮蔽(ステンレス鋼3mm+ポリエチレン90mm+ステンレス鋼10mm)を考慮する。補助遮蔽

の仕様については、燃料集合体洗浄設備及び燃料集合体検査設備の申請時に記載する。

\*5: 作業位置を考慮し、壁から2m位置を線量率計算箇所とした。

\*6: 分析第2室(313)の線源量は小さく、コンクリート壁の施工厚150cmと厚いため、合計線量率への影響はない。

第3.-3表 遮蔽扉の線量率計算結果(1/2)

線量率計算箇所		線源条件			材質 厚さ(m)	線量率 ( $\mu$ Sv/h)	他線源室 からの 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計 線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率計算箇所 (遮蔽設計の基 準となる 線量率)	線量率計算箇所 のある部屋 等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名	線源強度				
D1 第1.-1図(1) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下3階 廊下 (130)	粉末調整 第5室 (125)	均一化混 合装置	ガンマ線 4.81 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.34 <sup>*2</sup>	2.39	—	5.2
				中性子線 1.49 $\times 10^8$ (n/s)				
D5 第1.-1図(3) (分析第1室 等, 50 $\mu$ Sv/h)	燃料棒 受入室 (330)	燃料棒貯 藏室 (316)	造粒装置	ガンマ線 1.20 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s)	普通コンクリート 0.34	2.79	—	15
				中性子線 3.72 $\times 10^7$ (n/s)				
			燃料棒 貯蔵棚	ガンマ線 8.57 $\times 10^{16}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 3.45 $\times 10^{10}$ (n/s)	普通コンクリート 0.29	14.9	—	15

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所  
\*2: 線源周りの補助遮蔽(ステンレス鋼6mm+ポリエチレン55mm+ステンレス鋼6mm)を考慮する。補助遮蔽の仕様

については、均一化混合装置の申請時に記載する。

第3.-3表 遮蔽扉の線量率計算結果(2/2)

線量率計算箇所 (遮蔽設計の基準となる線量率)	線量率計算箇所 線量率のある部屋等 <sup>*1</sup>		線源条件			材質 厚さ(m)	線量率 ( $\mu$ Sv/h)	他線源室 からの 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計線 量率 ( $\mu$ Sv/h)
	線量率計算箇所 線量率のある部屋等 <sup>*1</sup>	線源室	線源機器名	線源強度					
D14 第1.-1図(4) (12.5 $\mu$ Sv/h)	地下1階 廊下 (423)	燃料集合 体組立ク レーン室 (413)	燃料集合体	ガンマ線 1.61 $\times 10^{14}$ ( $\gamma$ /s/m) 中性子線 4.97 $\times 10^7$ (n/s/m)	鋼材:63 $\times 10^{-3}$ ポリエチレン:0.165 鋼材:34 $\times 10^{-3}$	4.91 <sup>*2</sup>	1.43	6.4	

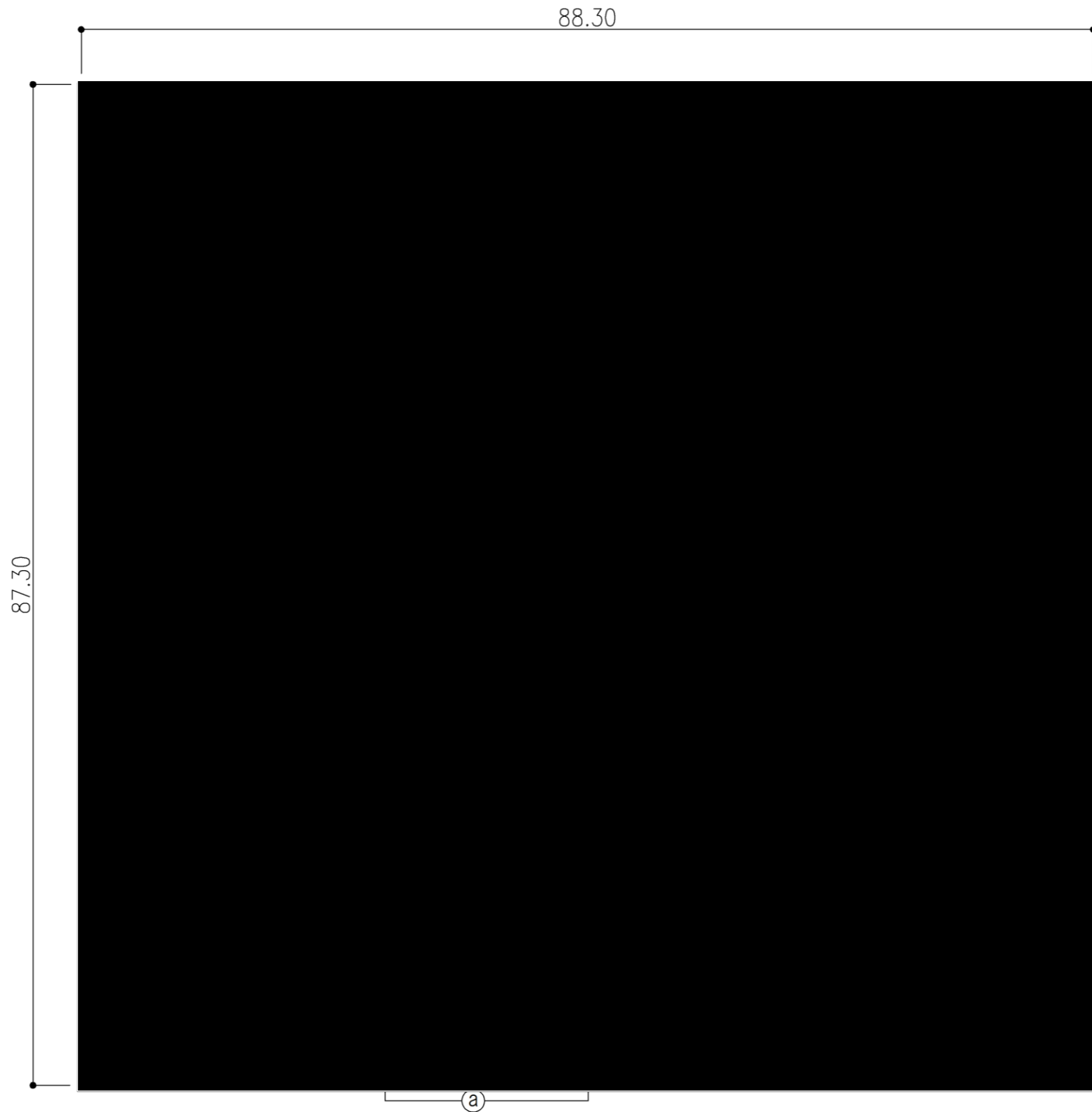
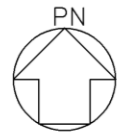
注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方角

\*2: 作業位置を考慮し, 壁から2m位置を線量率計算箇所とした。

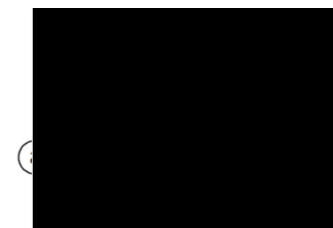
第3.-4表 遮蔽蓋の線量率計算結果

線量率計算箇所		線源条件				材質 厚さ(m)	線量率 ( $\mu$ Sv/h)	他線源室 からの 線量率 ( $\mu$ Sv/h)	合計 線量率 ( $\mu$ Sv/h)
線量率設計の基準となる 線量率)	線量率計算箇所 のある部屋 等*1	線源室	線源機器名	線源強度					
H1 第2.-1図(2) (粉末調整第1室 等, $50 \mu$ Sv/h)	貯蔵容器 受入第1室 (202)	貯蔵容器 一時保管 室(103)	一時保管 ピット	ガンマ線 $5.04 \times 10^{15}$ ( $\gamma$ /s) 中性子線 $1.64 \times 10^9$ (n/s)	普通コンクリート 0.85	15.9	—	16	

注記 \*1: 線源室から見た線量率計算箇所の方



設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	<input type="checkbox"/>
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h <input type="checkbox"/>
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h <input checked="" type="checkbox"/>
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h <input checked="" type="checkbox"/>
		粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h <input checked="" type="checkbox"/>

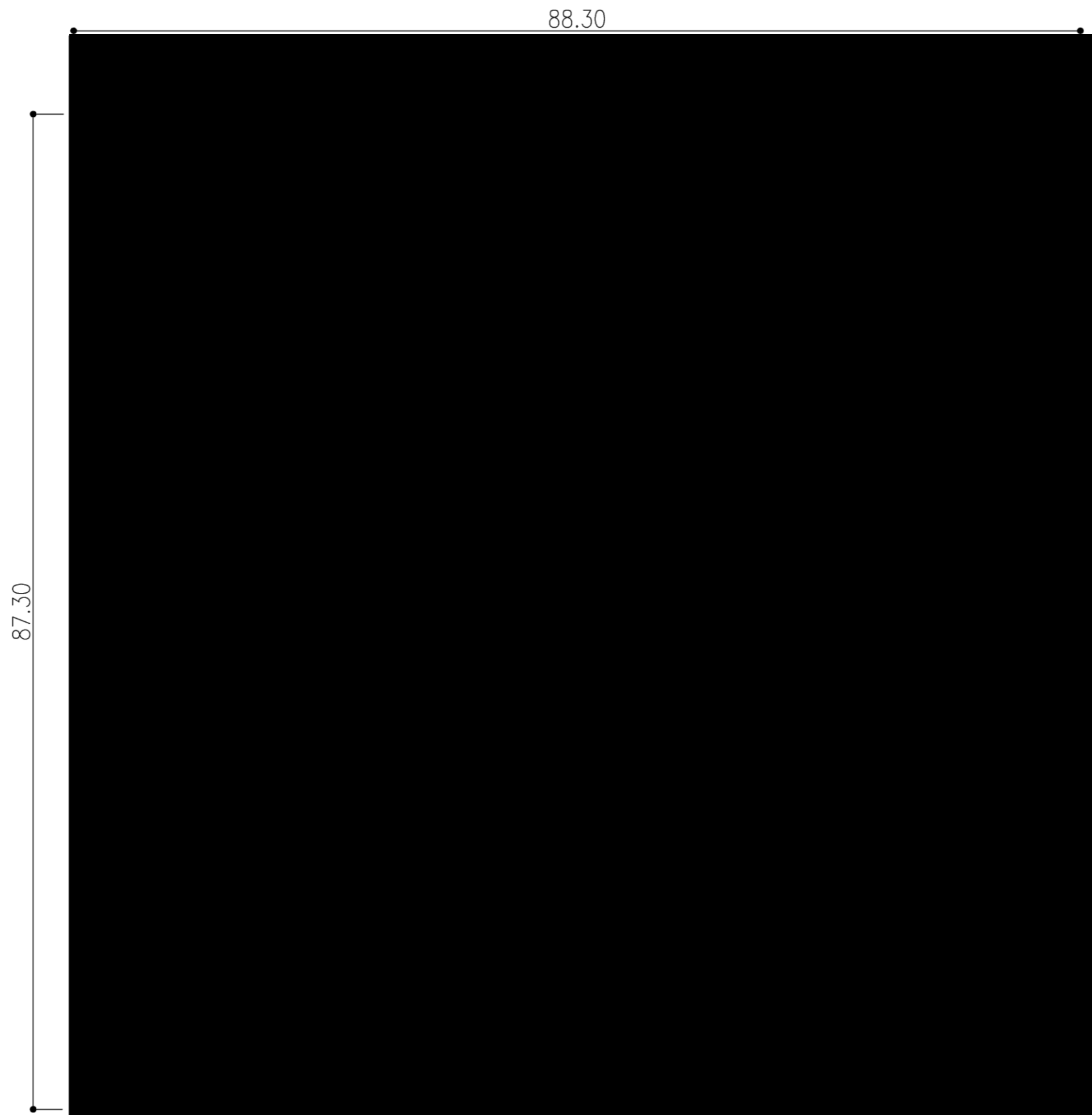


地下3階地下ピット

注記 : < >付番号は以下を表す。  
 Pは、遮蔽計算代表点  
 Aは、線量率計算箇所  
 Dは、遮蔽扉の線量率計算箇所

第 1.-1 図(1) 地下3階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等

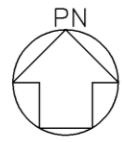




設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例	
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	<input type="checkbox"/>	
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定	<input type="checkbox"/>	
		現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h	<input checked="" type="checkbox"/>
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h	<input checked="" type="checkbox"/>
		粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h	<input checked="" type="checkbox"/>

注記 : < >付番号は以下を表す。  
Hは、遮蔽蓋の線量率計算箇所

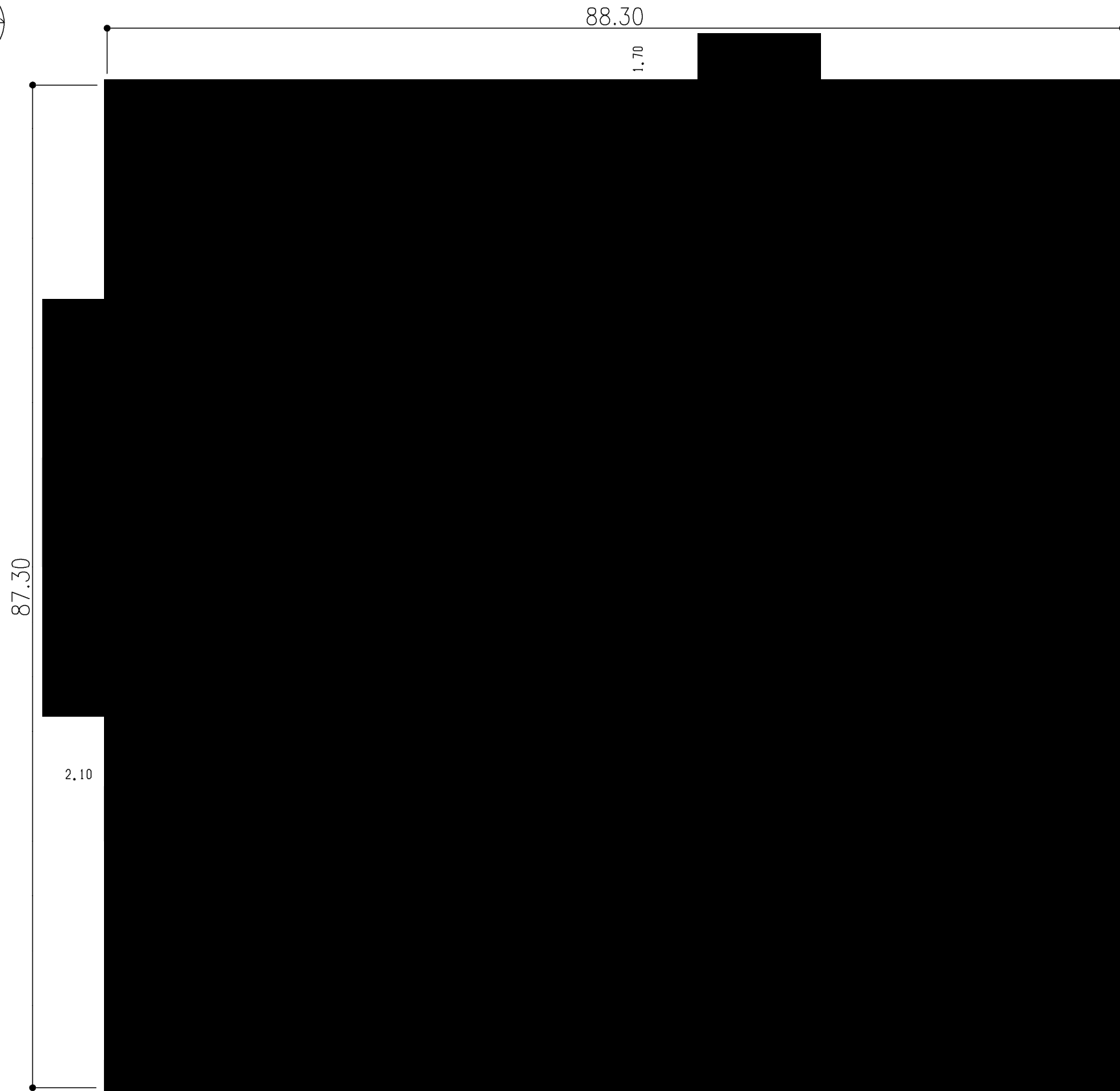
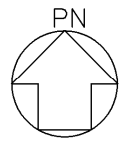
第 1.-1 図(2) 地下 3 階中 2 階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等



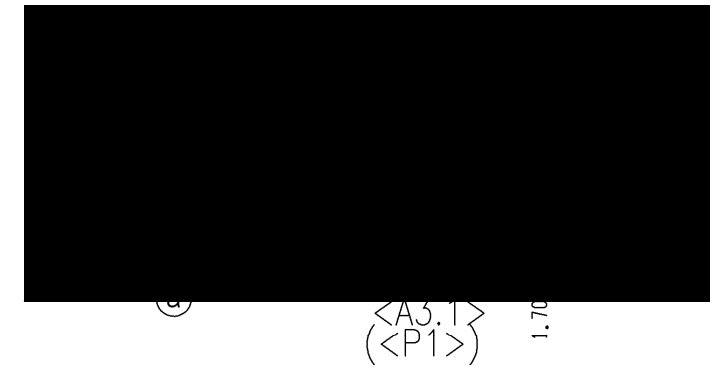
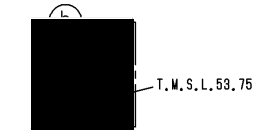
設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	<input type="checkbox"/>
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h <input type="checkbox"/>
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h <input checked="" type="checkbox"/>
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h <input type="checkbox"/>
		粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h <input checked="" type="checkbox"/>

注記 : < >付番号は以下を表す。  
 Pは、遮蔽計算代表点  
 Aは、線量率計算箇所  
 Dは、遮蔽屏の線量率計算箇所

第 1. -1 図(3) 地下 2 階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等

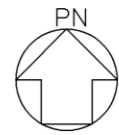


設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	12.5 $\mu$ Sv/h 
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h 
		粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h 

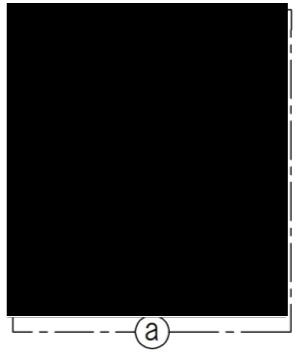


注記 : < >付番号は以下を表す。  
 Pは、遮蔽計算代表点  
 Aは、線量率計算箇所  
 Dは、遮蔽扉の線量率計算箇所

第 1.-1 図(4) 地下1階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等

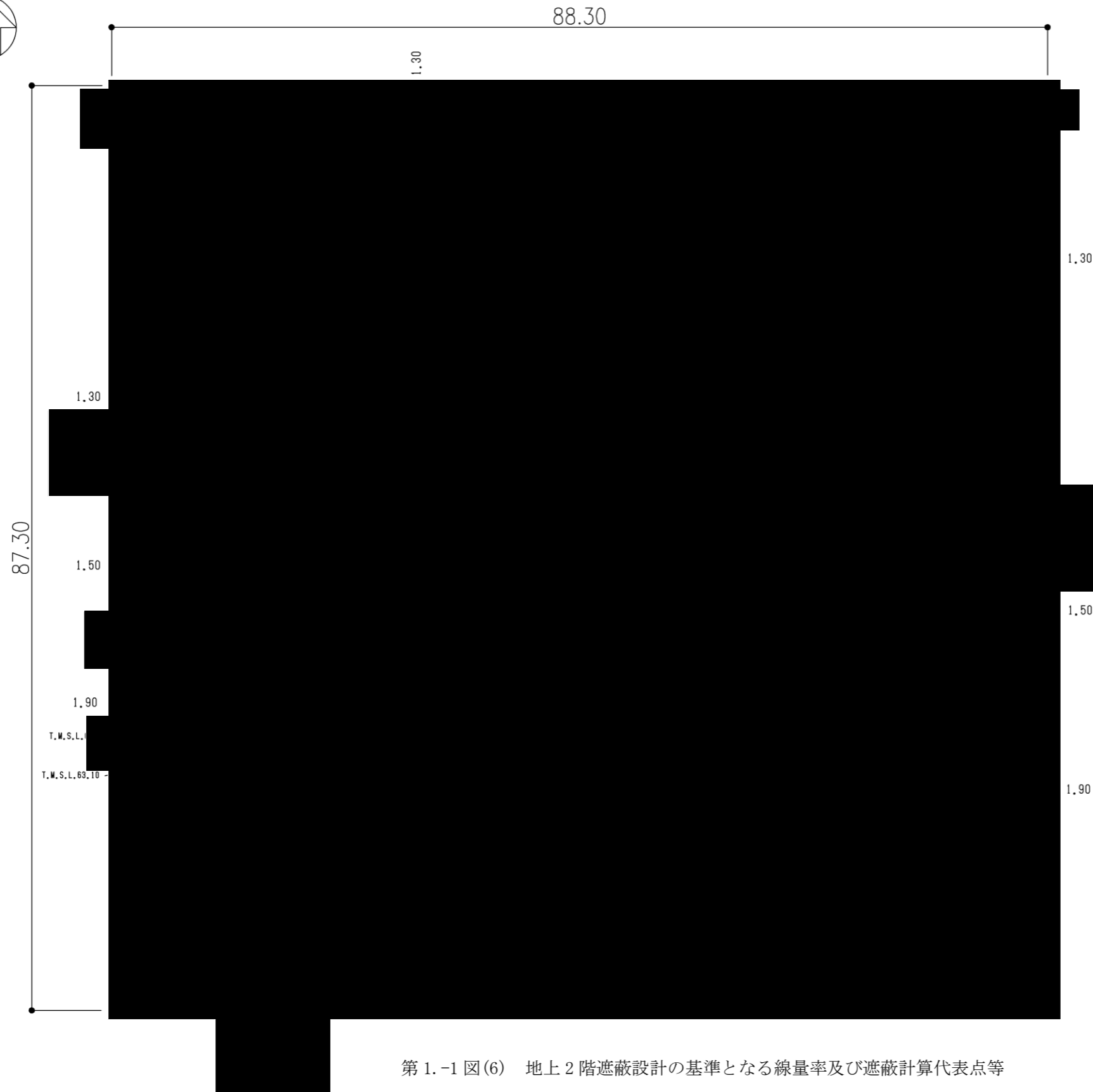


設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	<input type="checkbox"/>
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	<input type="checkbox"/>
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	<input checked="" type="checkbox"/>
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	<input checked="" type="checkbox"/>
		粉末一時保管室等を想定	<input checked="" type="checkbox"/>



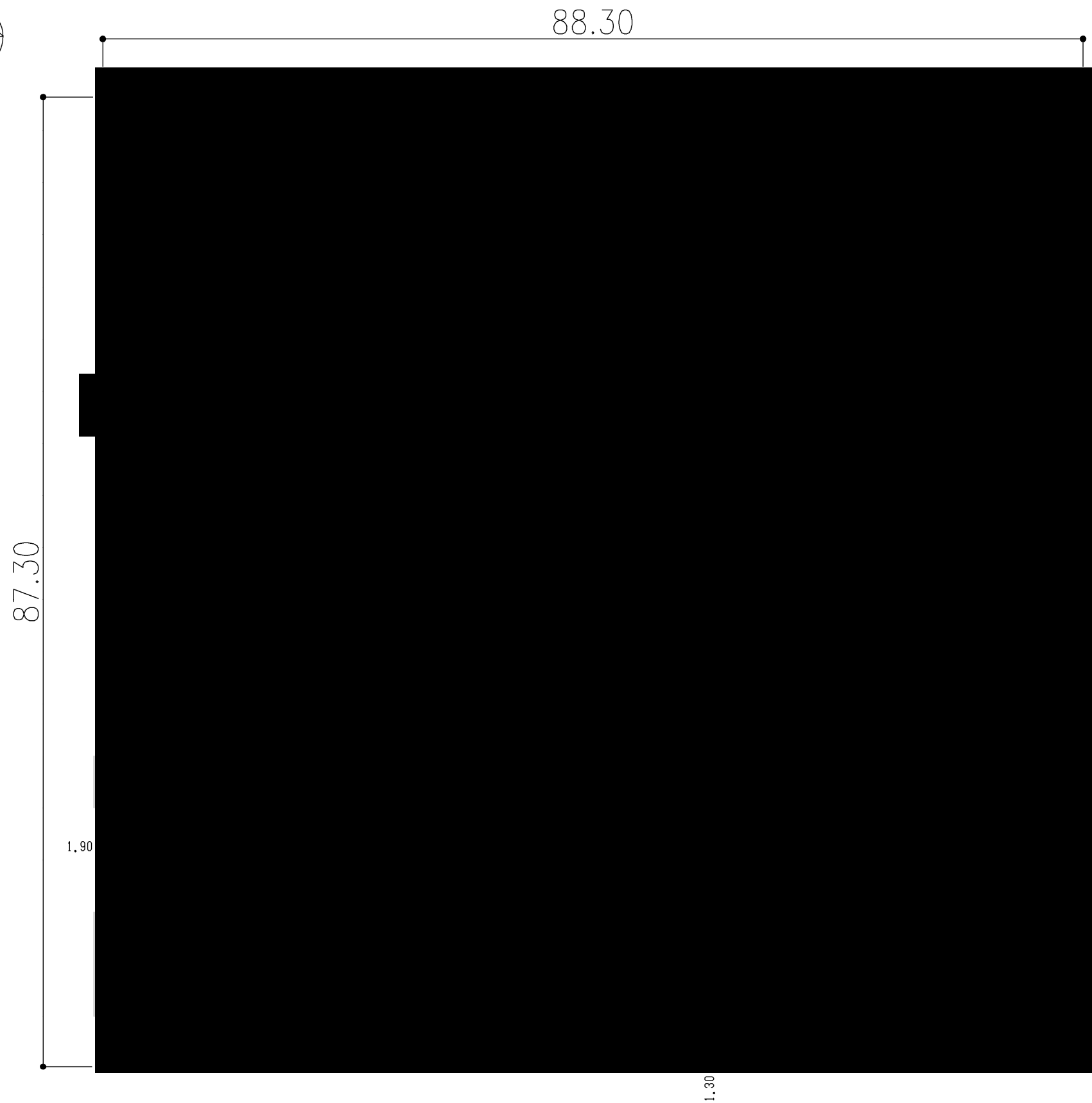
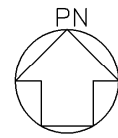
注記 : < > 付番号は以下を表す。  
 Pは、遮蔽計算代表点  
 Aは、線量率計算箇所

第 1. -1 図(5) 地上 1 階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等



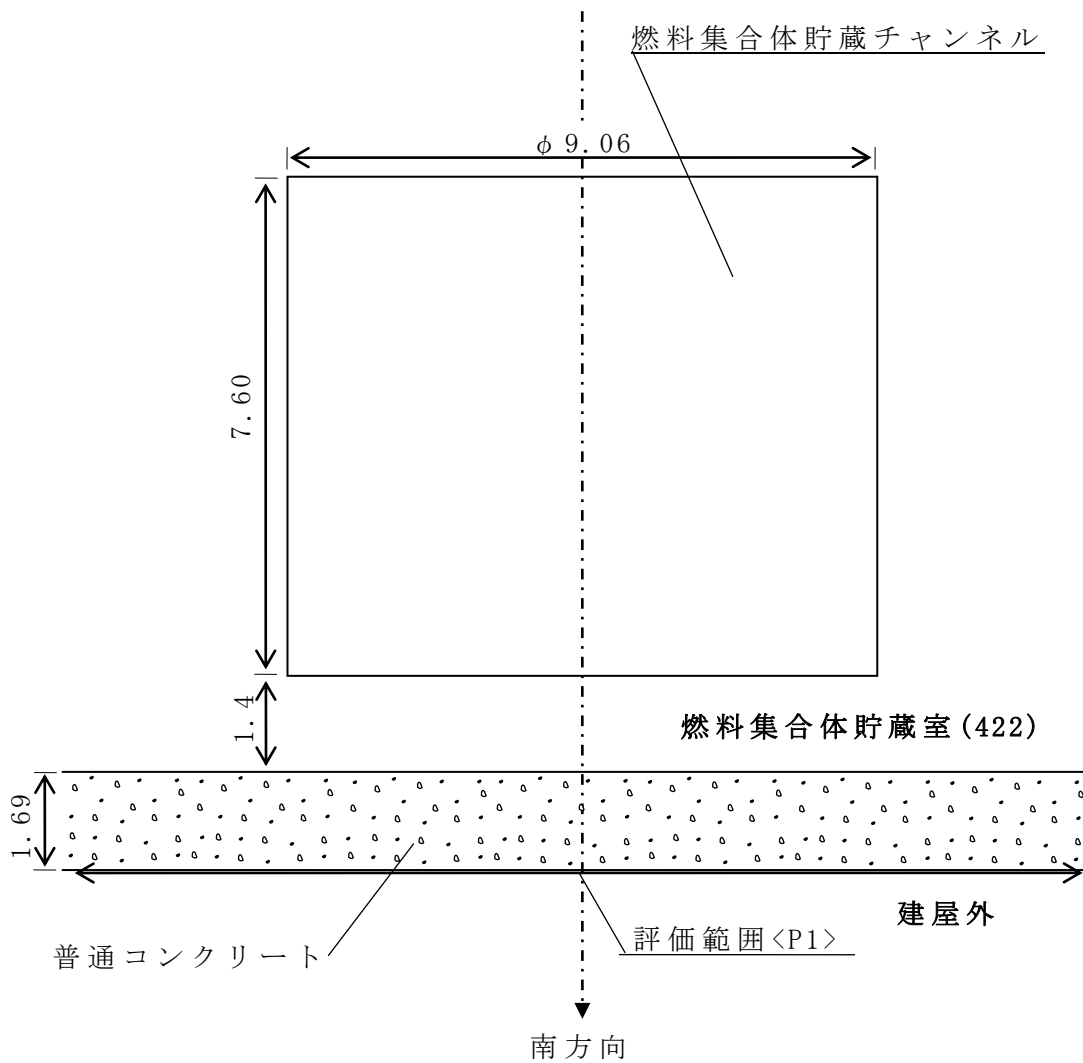
設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	<input type="checkbox"/>
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定	<input type="checkbox"/>
		現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	<input type="checkbox"/>
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	<input checked="" type="checkbox"/>
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	<input checked="" type="checkbox"/>
		粉末一時保管室等を想定	<input checked="" type="checkbox"/>

第 1.-1 図(6) 地上 2 階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等



設計対象		遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外		2.6 $\mu$ Sv/h	<input type="checkbox"/>
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定 現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	<input type="checkbox"/>
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50 $\mu$ Sv/h
		粉末一時保管室等を想定	>50 $\mu$ Sv/h

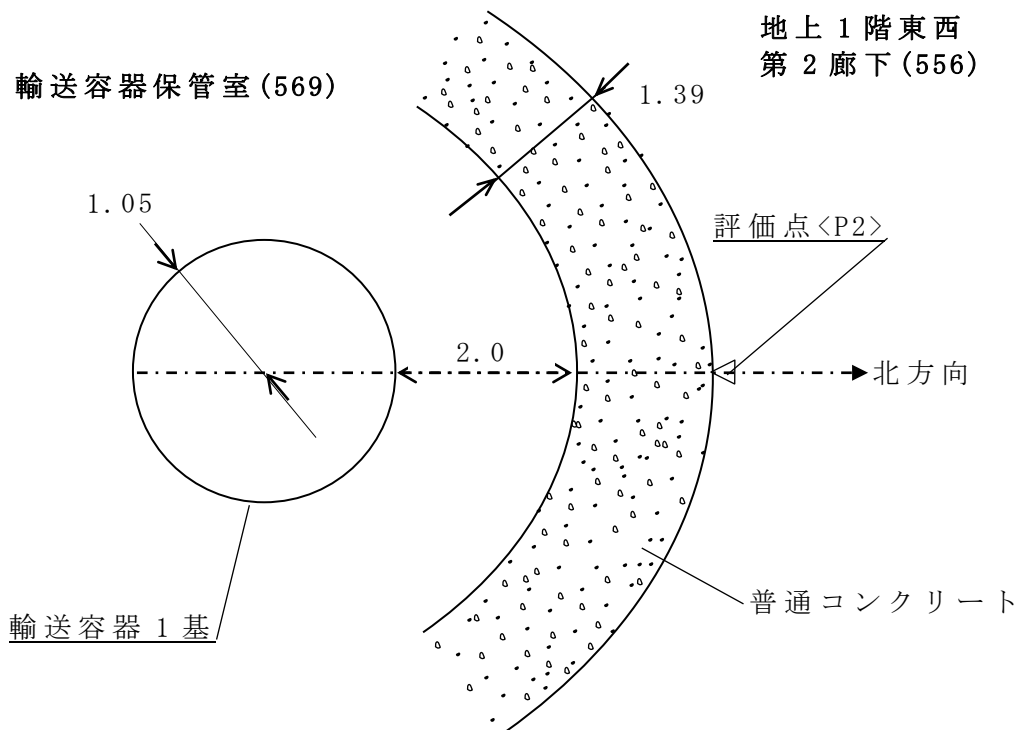
第 1. -1 図(7) 塔屋階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等



単位：m

注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

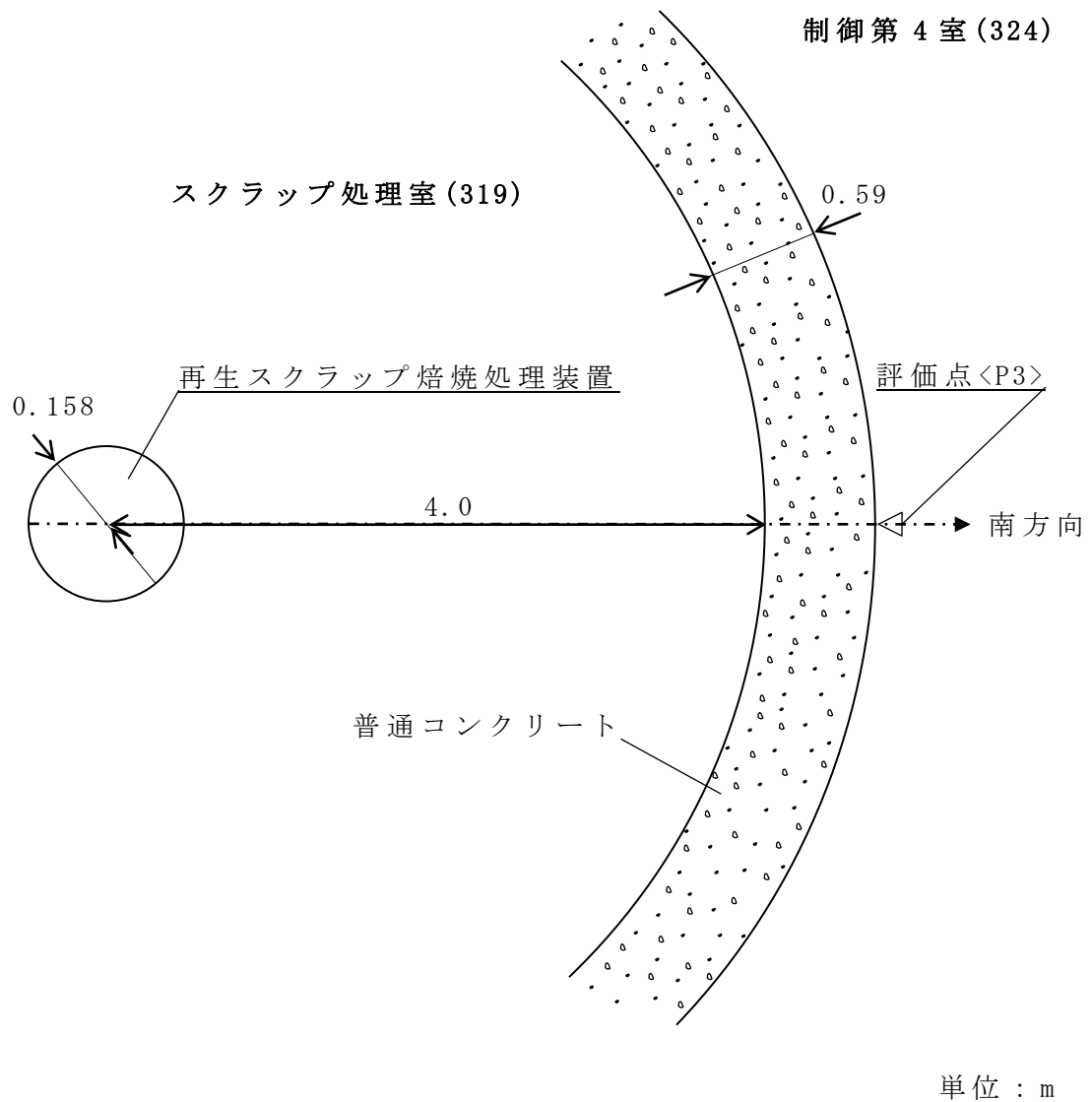
第 2.2-1 図(1) 燃料集合体貯蔵チャンネル：南方向線量率計算モデル図  
(線源形状：有限円筒)



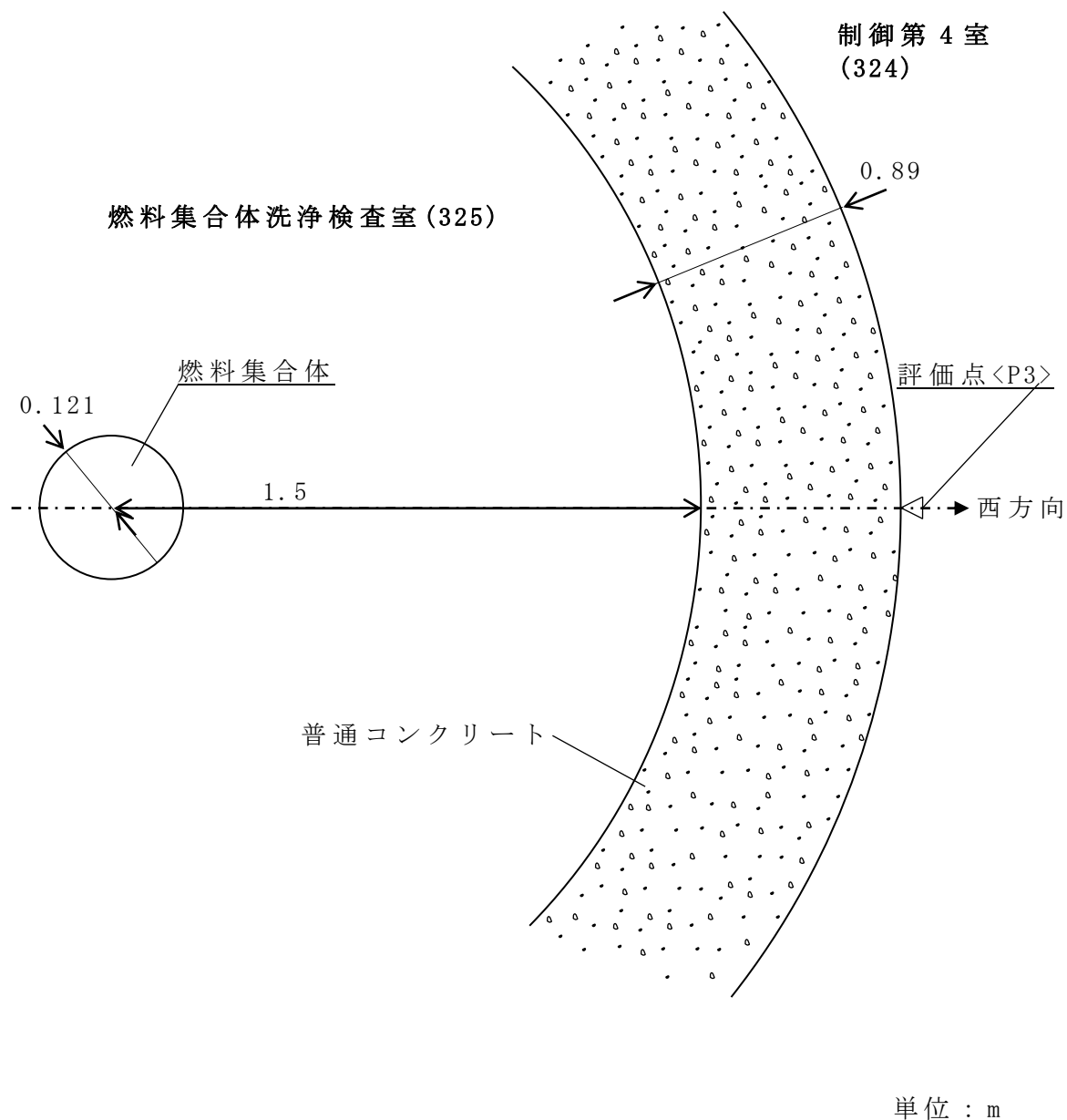
単位：m

第 2.2-1 図(2) 燃料集合体用輸送容器：北方向線量率計算モデル図  
(線源形状：球)

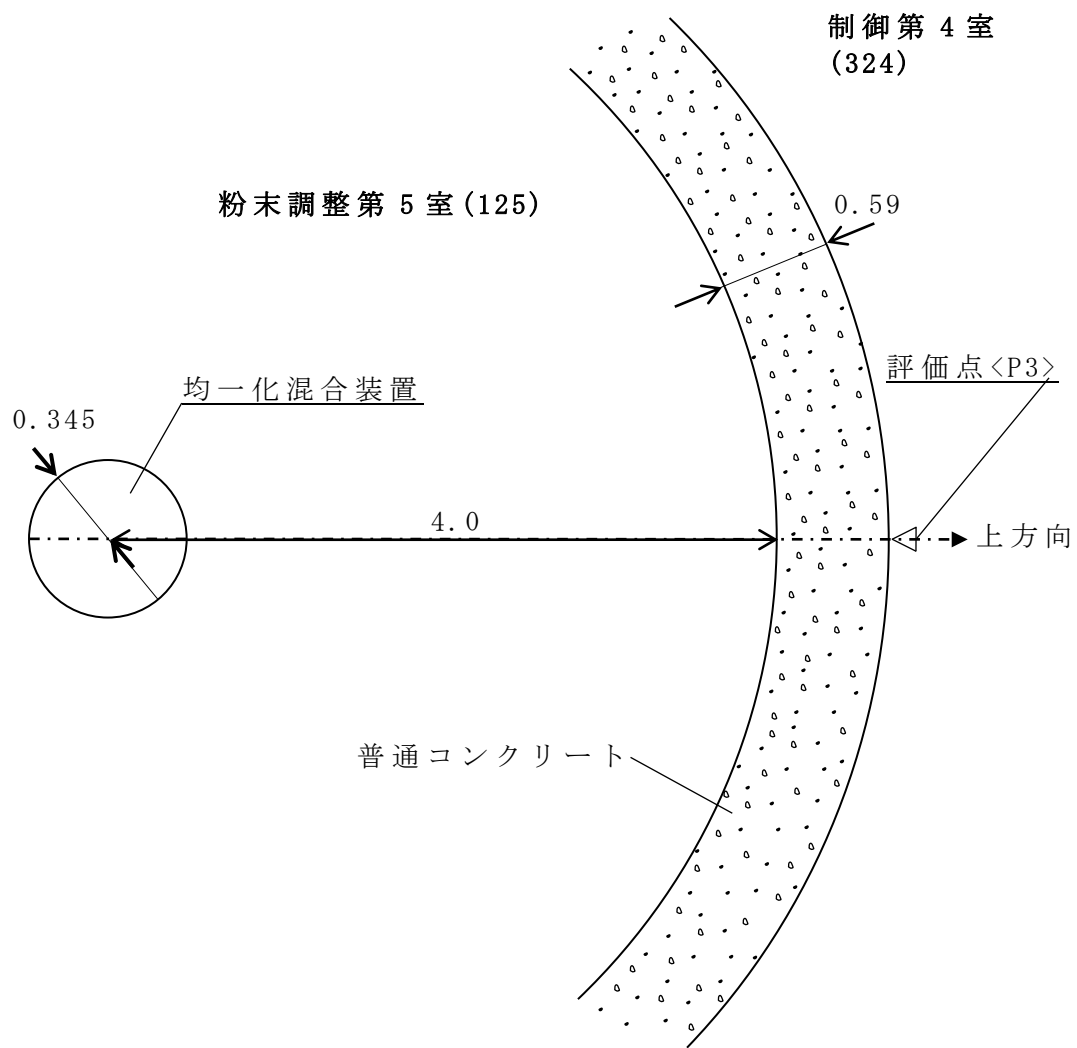




第2.2-1図(3) 再生スクラップ焙焼処理装置：南方向線量率計算モデル図  
(線源形状：球)

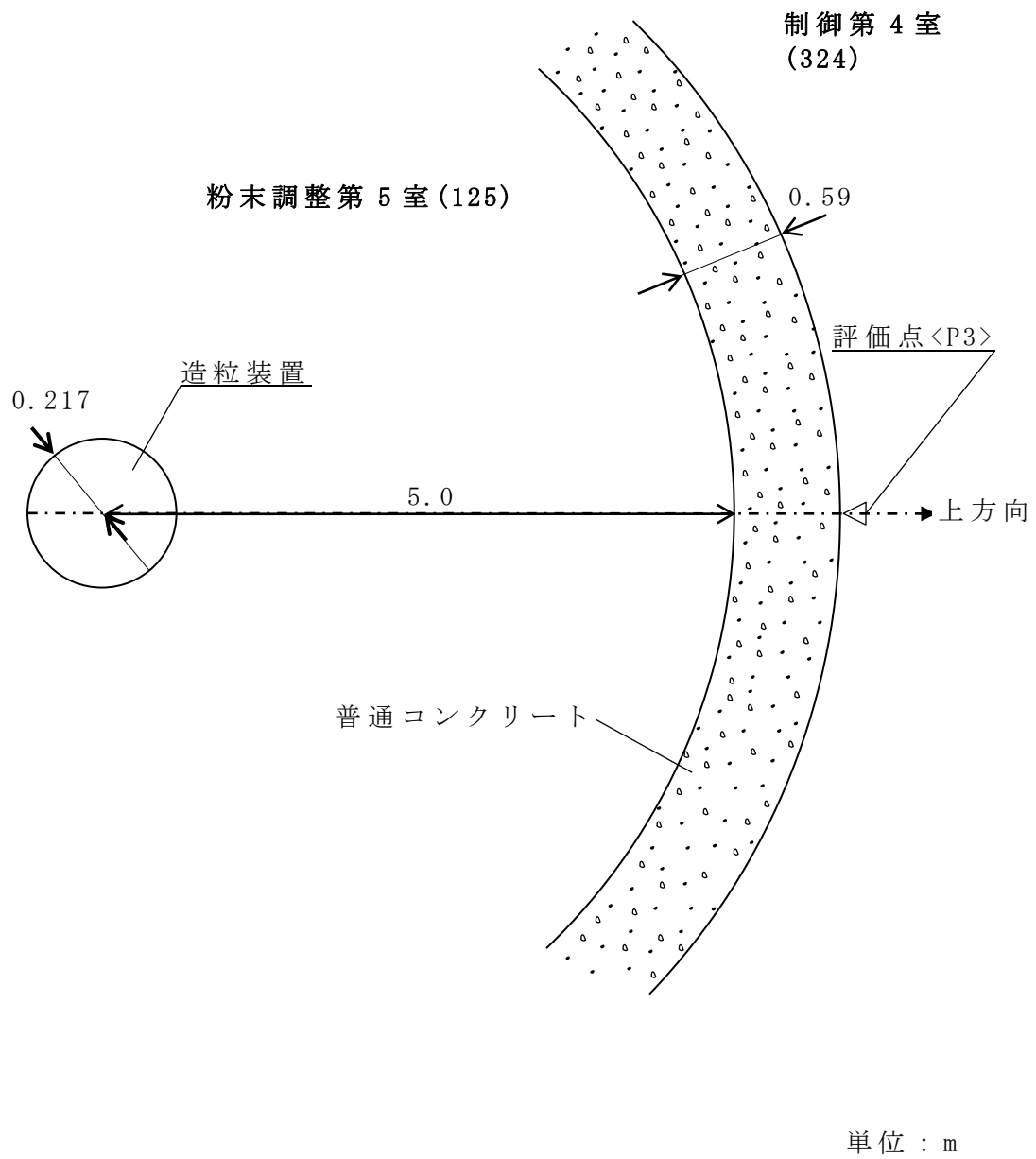


第2.2-1図(4) 燃料集合体：西方向線量率計算モデル図  
(線源形状：無限円筒)

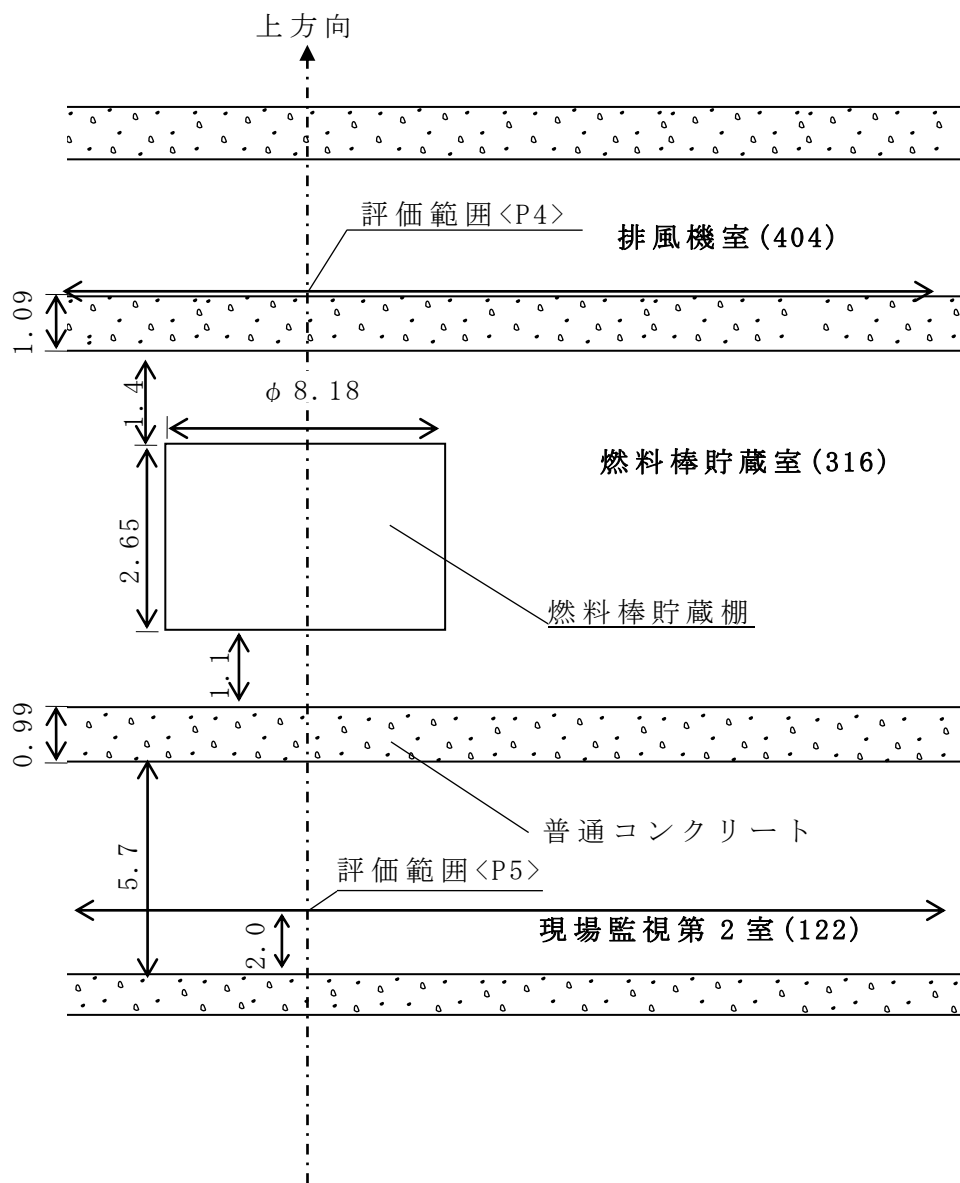


単位：m

第2.2-1図(5) 均一化混合装置：上方向線量率計算モデル図  
(線源形状：球)



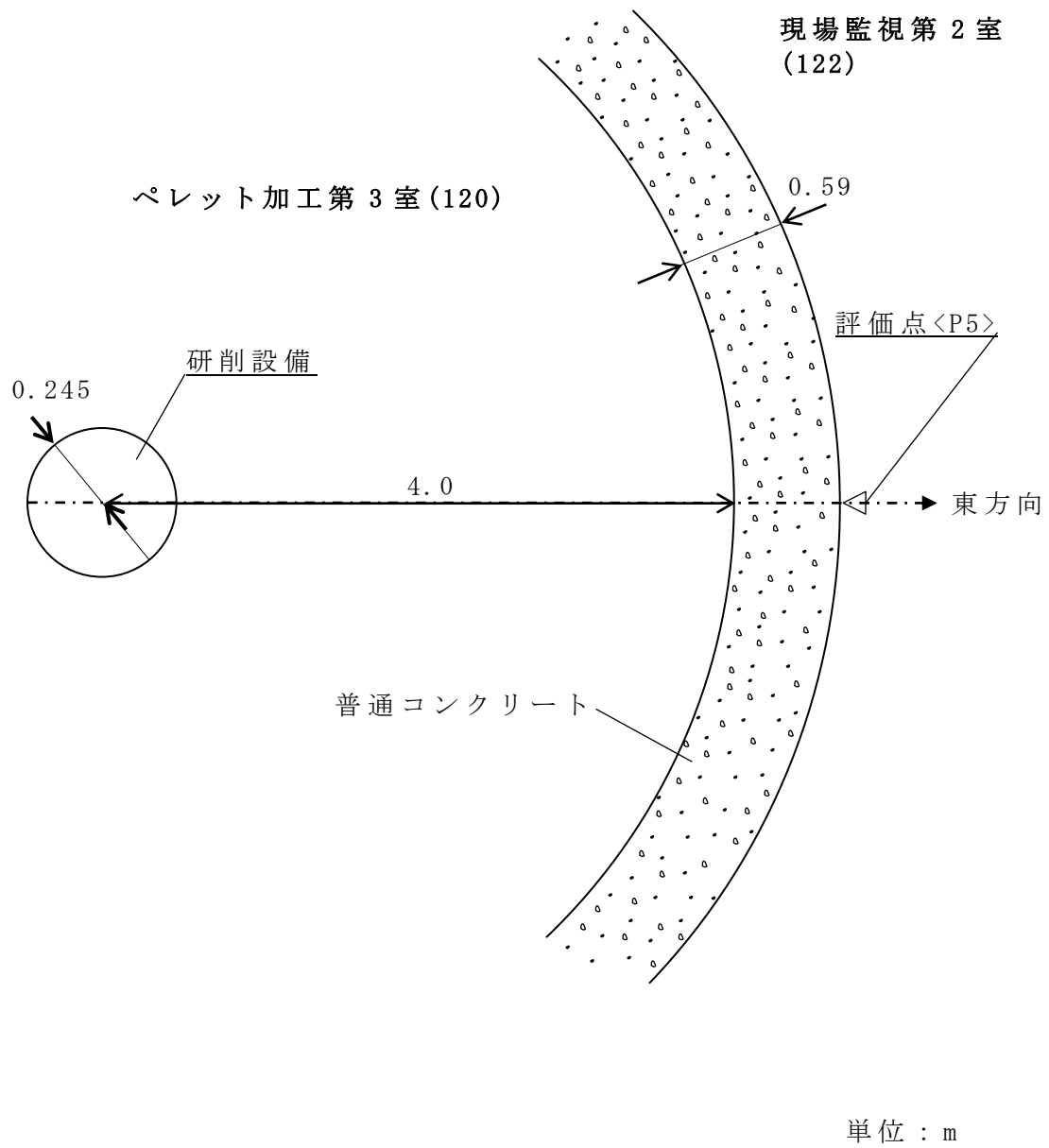
第2.2-1図(6) 造粒装置：上方方向線量率計算モデル図  
(線源形状：球)



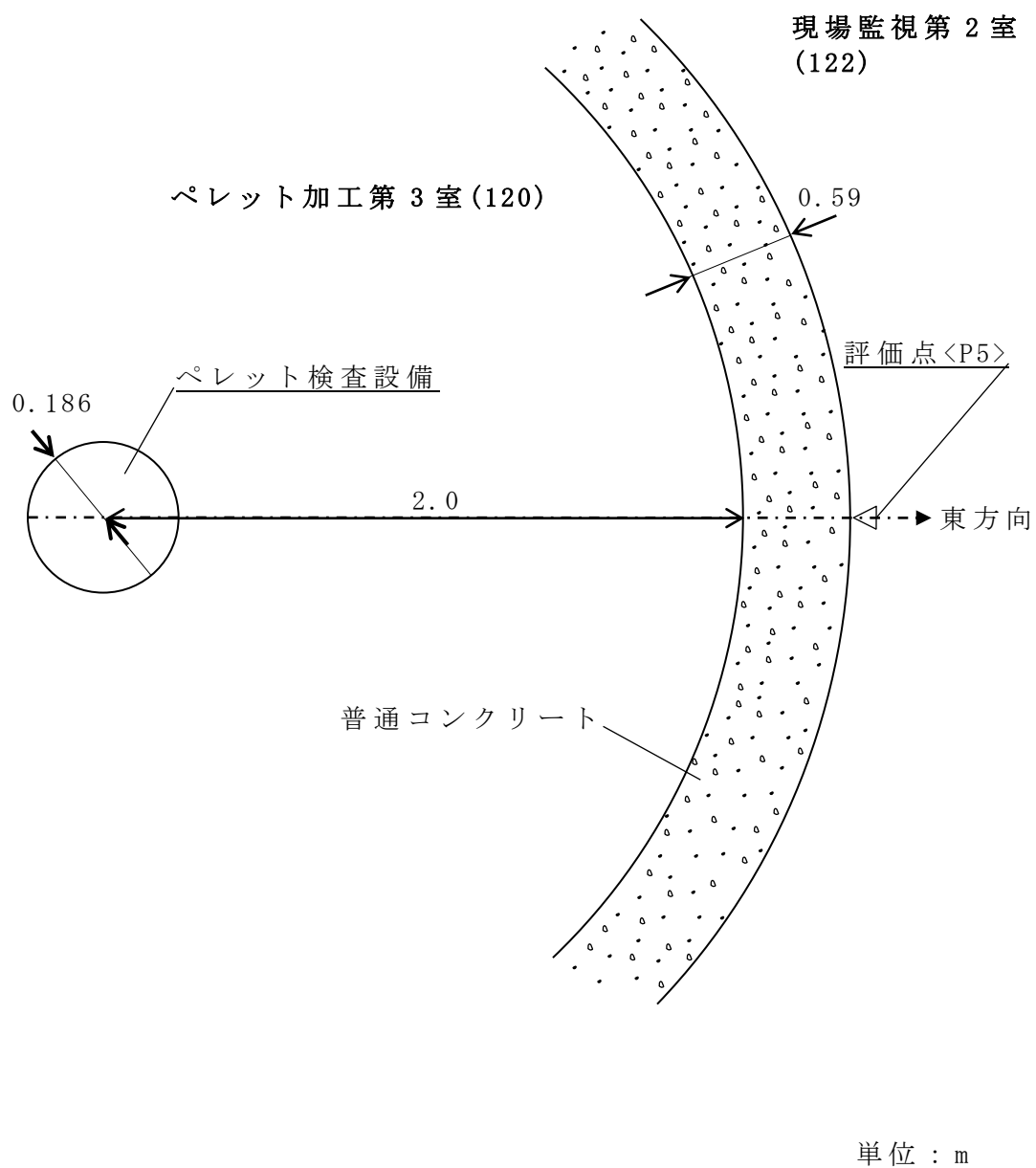
単位：m

注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

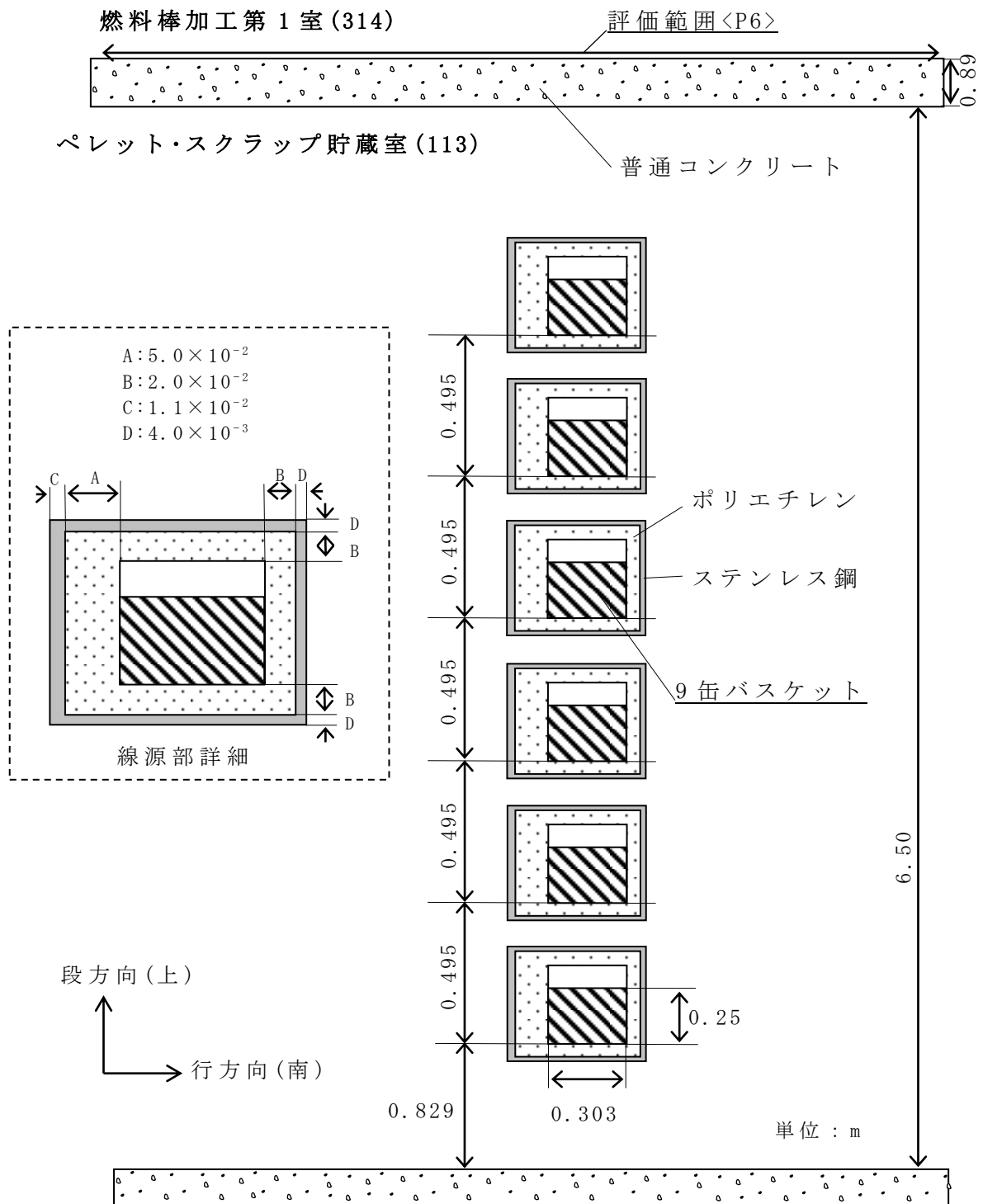
第 2.2-1 図(7) 燃料棒貯蔵棚：上下方向線量率計算モデル図  
(線源形状：有限円筒)



第2.2-1図(8) 研削設備：東方向線量率計算モデル図  
(線源形状：球)



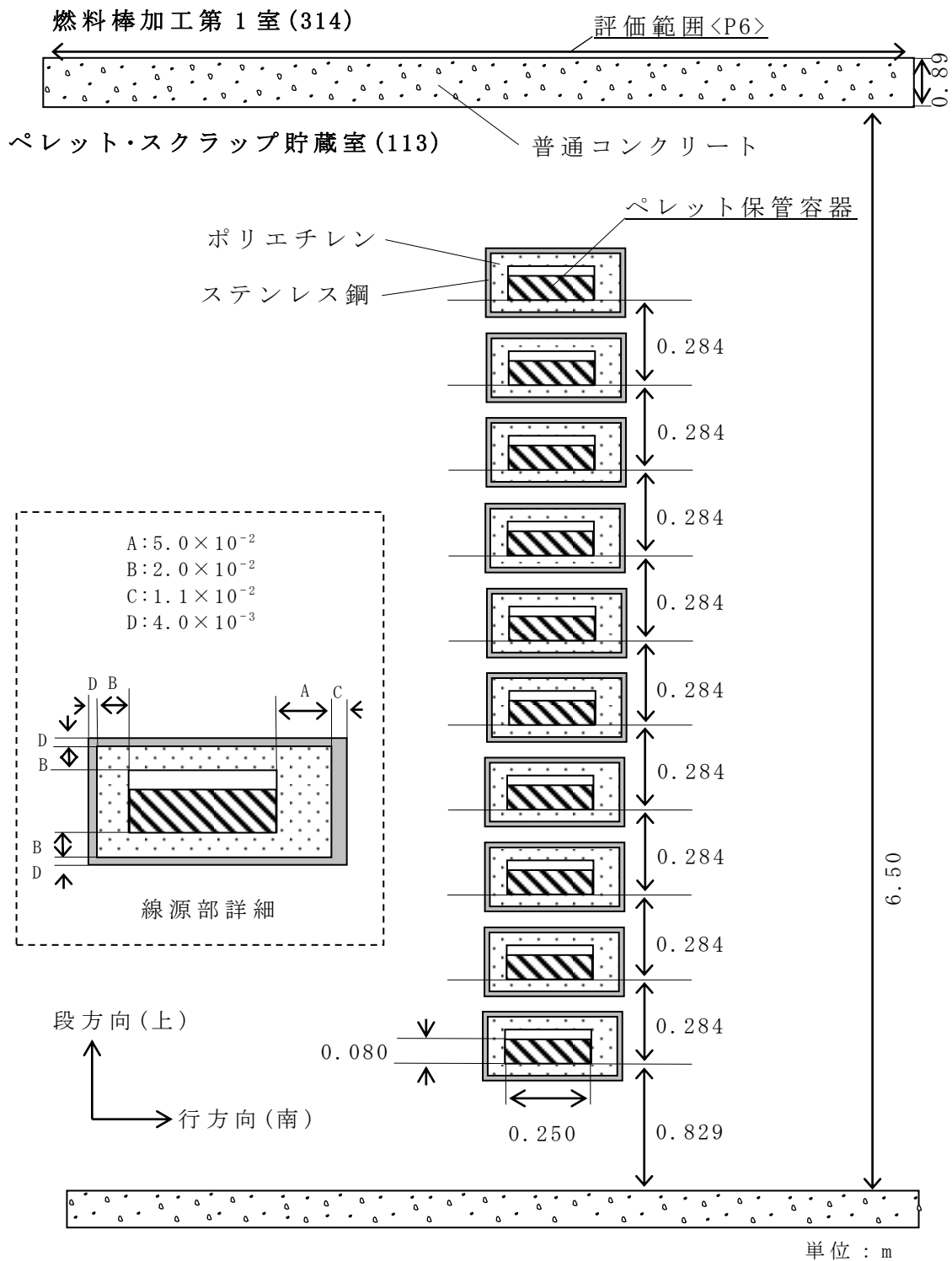
第2.2-1図(9) ペレット検査設備：東方向線量率計算モデル図  
(線源形状：球)



注記: 評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

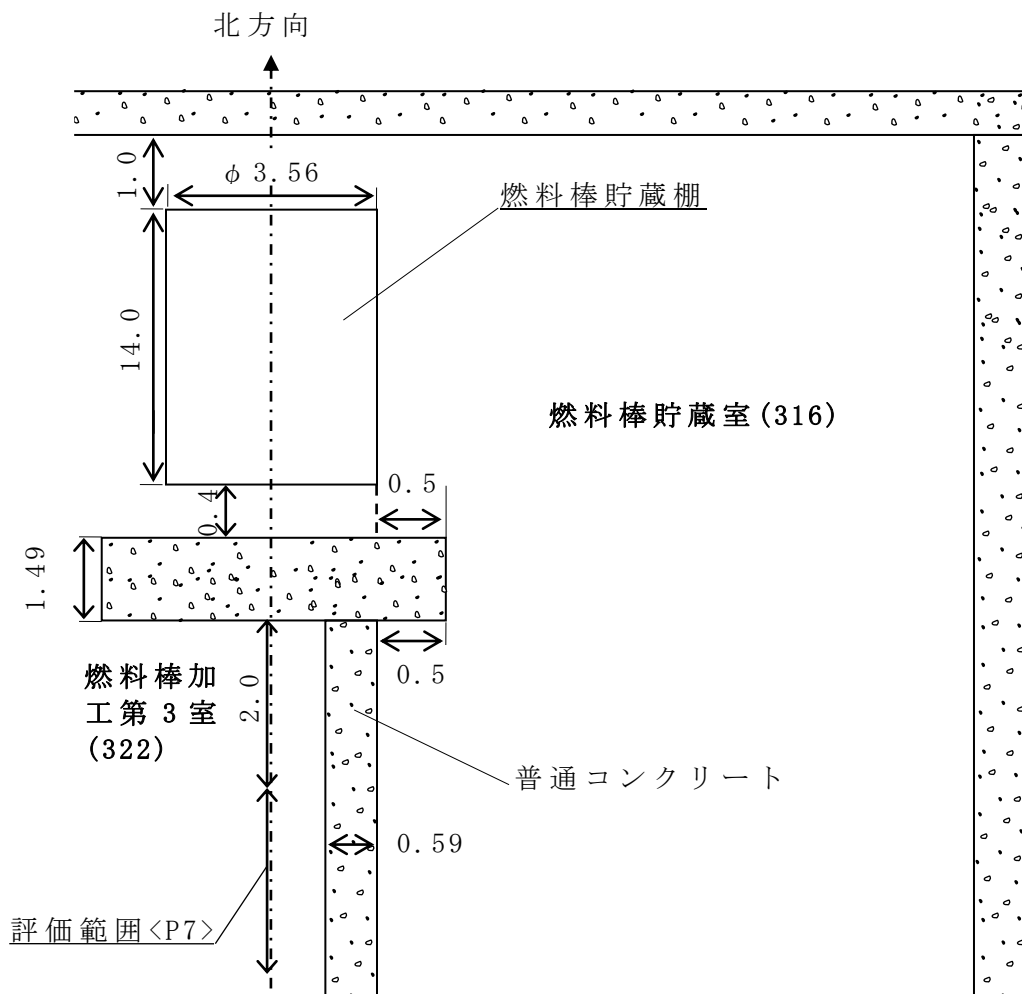
第2.2-1図(10) スクラップ貯蔵棚: 上方向線量率計算モデル図  
(線源形状: 無限角柱)





注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

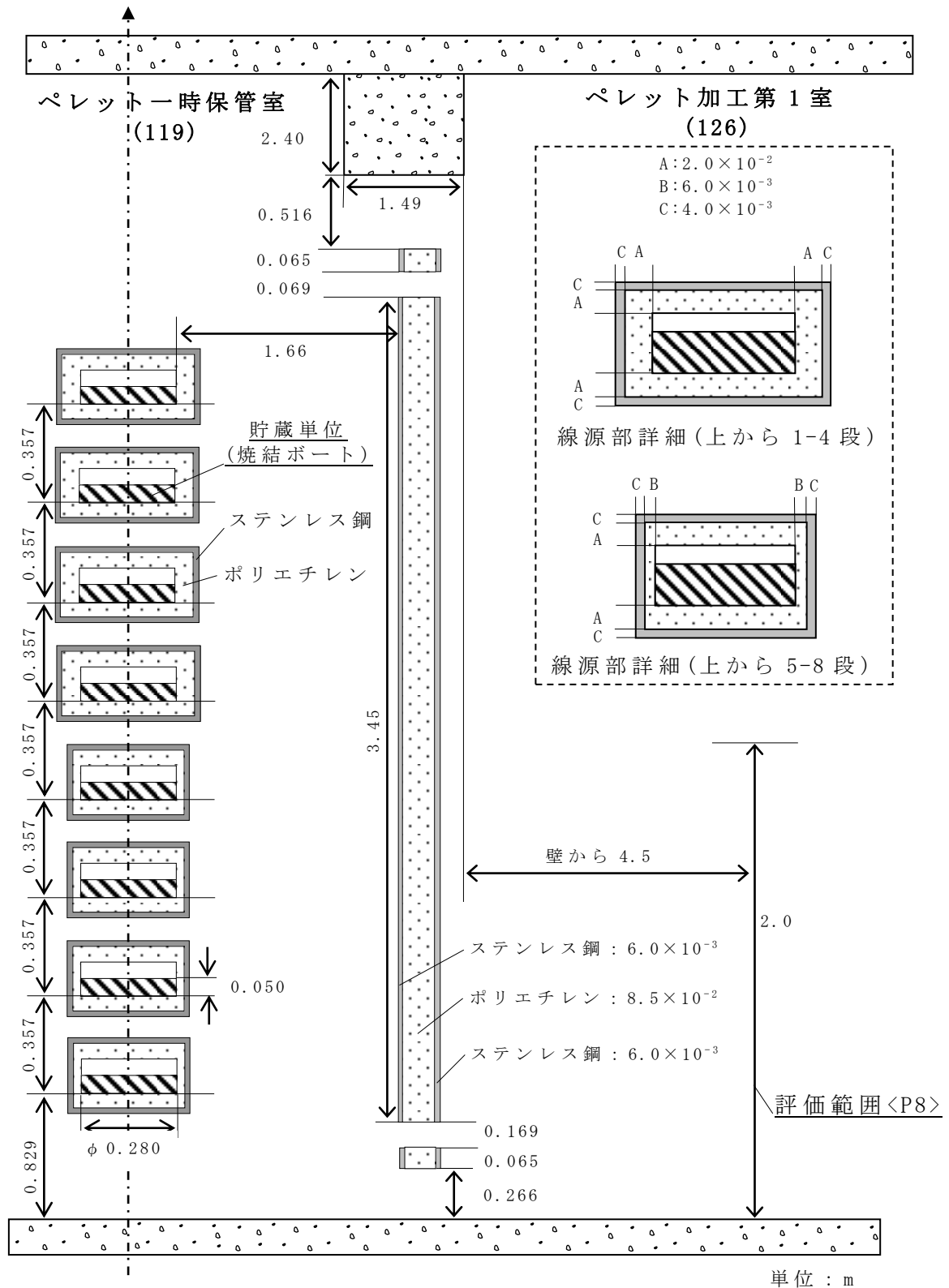
第2.2-1図(11) 製品ペレット貯蔵棚：上方向線量率計算モデル図  
(線源形状：無限角柱)



単位：m

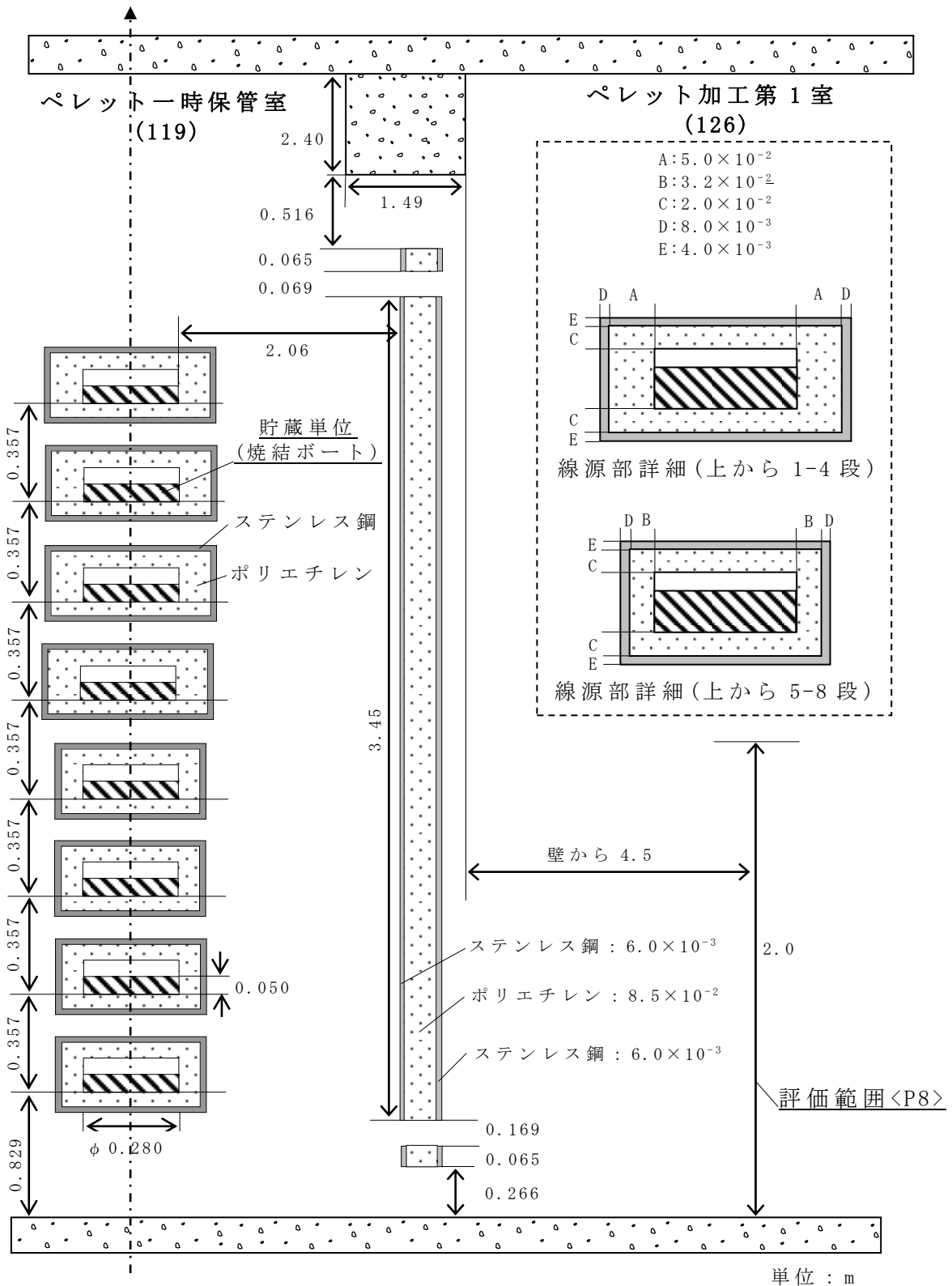
注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

第 2.2-1 図 (12) 燃料棒貯蔵棚：南方向線量率計算モデル図  
(線源形状：有限円筒)



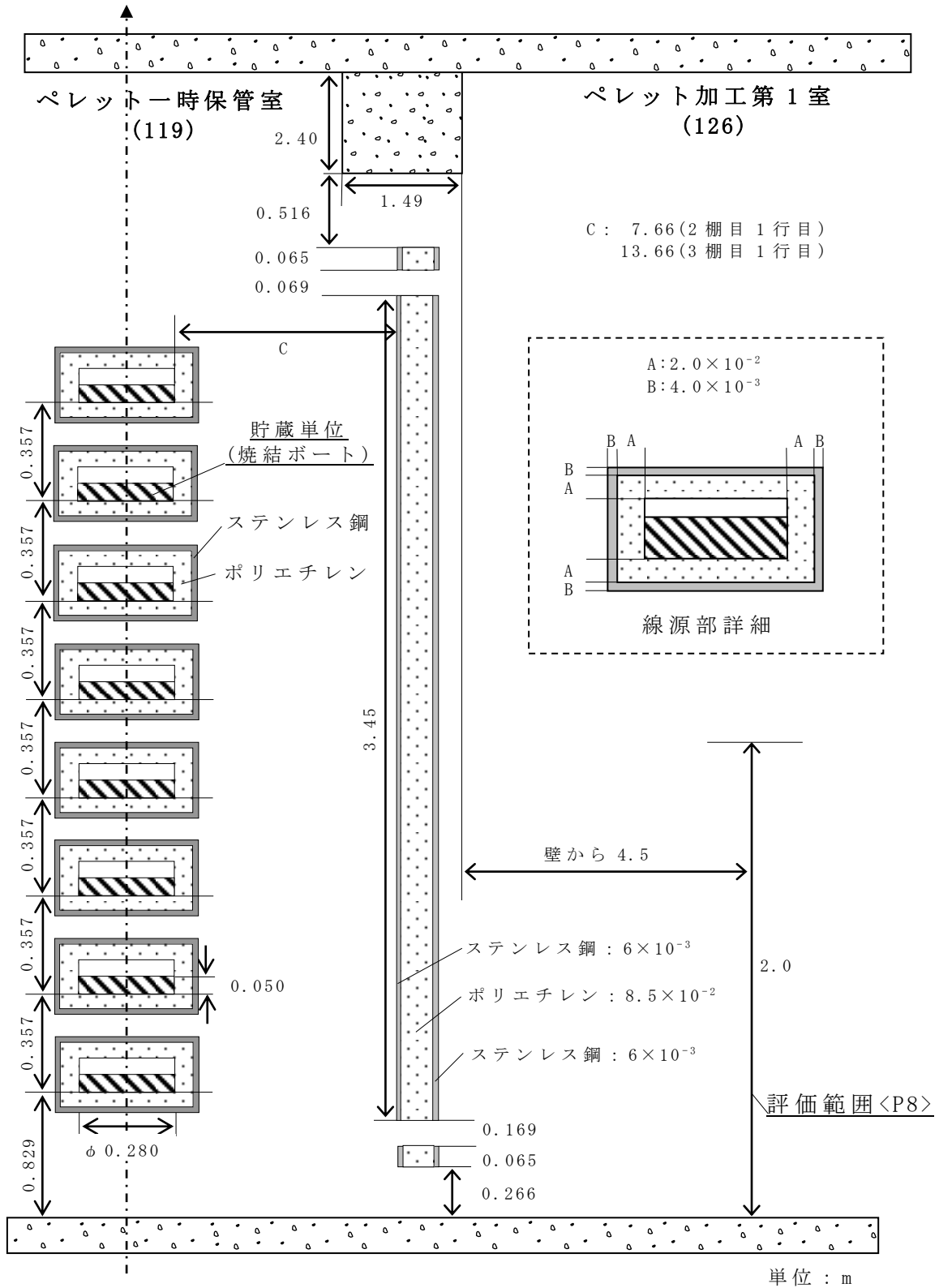
注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

第 2.2-1 図 (13-1) ペレット一時保管棚：南方向線量率計算モデル図  
(線源形状：有限円筒，1 棚目 1 行目モデル)



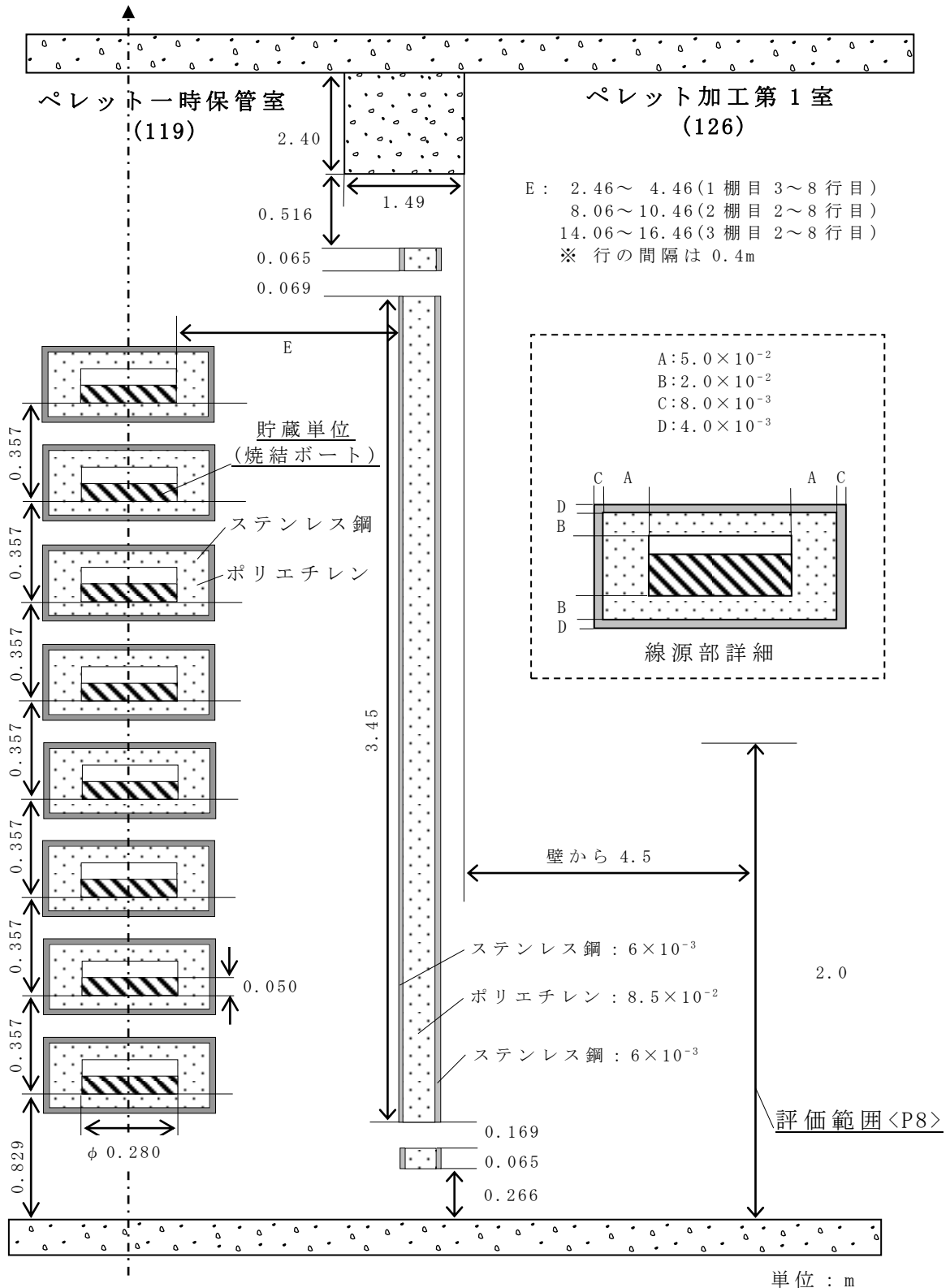
注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

第 2.2-1 図 (13-2) ペレット一時保管棚：南方向線量率計算モデル図  
(線源形状：有限円筒，1 棚目 2 行目モデル)



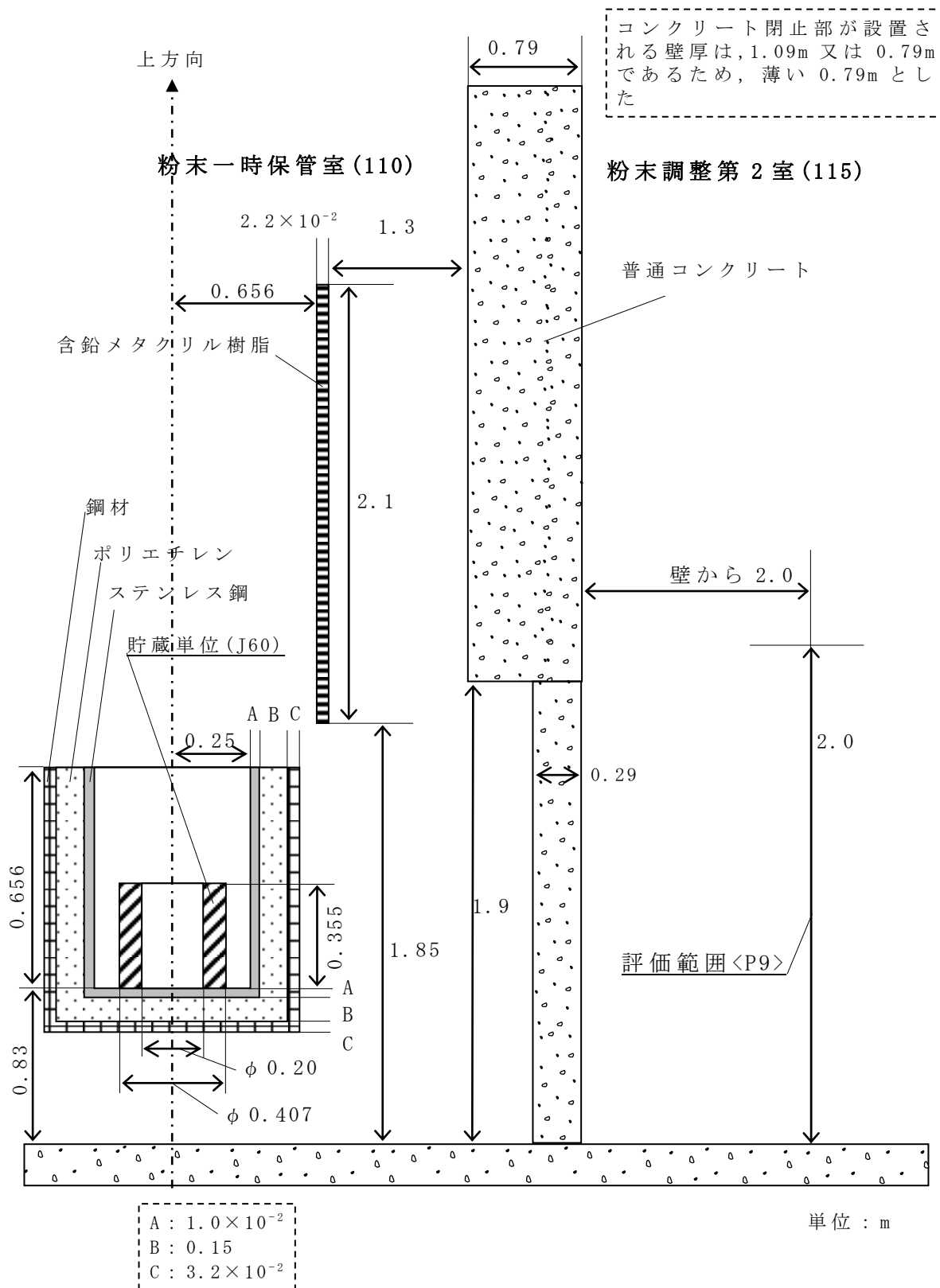
注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

第 2.2-1 図 (13-3) ペレット一時保管棚：南方向線量率計算モデル図  
 (線源形状：有限円筒，2 棚目 1 行目及び 3 棚目 1 行目モデル)



注記: 評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。

第 2.2-1 図 (13-4) ペレット一時保管棚: 南方向線量率計算モデル図  
(線源形状: 有限円筒, 1棚目 3~8行目, 2棚目 2~8行目及び 3棚目 2~8行目モデル)



注記：評価範囲内で最大の線量率となる地点の値を評価値とする。  
 第 2.2-1 図 (14) 粉末一時保管装置：西方向線量率計算モデル図  
 (線源形状：有限円筒)

## Ⅱ－3 計算機プログラム（解析コード）の 概要



## 目 次

	ページ
1. はじめに .....	1
別紙1 ANISN .....	1-1
別紙2 DOT .....	2-1

## 1. はじめに

本資料は、添付書類「Ⅱ 放射線による被ばくの防止に関する説明書」において使用した解析コードについて説明するものである。

添付書類「Ⅱ 放射線による被ばくの防止に関する説明書」において使用した解析コードの使用状況一覧，解析コードの概要を以降に記載する。

別紙1 ANISN

1. 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
Ⅱ-2-1-1	加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書	ANISN-JR
Ⅱ-2-1-2	燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	ANISN-JR

## 2. 解析コードの概要

項目 \ コード名	ANISN
開発機関	米国オークリッジ国立研究所（（財）高度情報科学 学研究機構）
開発時期	1977年（初版開発時期 1967年）
使用した バージョン	ANISN-JR
使用目的	MOX燃料加工施設の建屋内遮蔽設計に係る線量率評価，敷地境界等 における直接線及びスカイシャイン線評価
コードの概要	<p>ANISN（以下，「本解析コード」という。）は，米国オークリッジ国立研究所で開発された，1次元多群輸送方程式を離散座標 Sn 法で解く計算プログラムである。</p> <p>本解析コードの計算形状は，1次元形状（球，無限平板，無限円筒）であり，中性子及びガンマ線の輸送問題等を解くことができる。</p> <p>本解析コードでは，計算形状内での中性子及びガンマ線の線束が計算され，線量率換算係数を乗じることにより，線量率を計算することができる。</p>
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	<p><b>【検証 (Verification)】</b></p> <p>本解析コードの検証の内容は，以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本解析コードの運用環境について，開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。</li> <li>・本解析コードは，線量率評価を実施するコードであり，計算に必要な主な条件は線源条件，幾何形状条件である。これら評価条件が与えられれば線量率評価は可能であり，使用目的に記載する評価に適用可能である。</li> <li>・別計算機コード DOT による検証について，「原子炉施設からのスカイシャイン線量評価手引」（昭和 54 年 3 月 財団法人 原子力安全研究協会）に示されており，固体廃棄物保管庫天井から漏えいするガンマ線束の計算結果が両者よく一致していることを確認している。</li> <li>・「日本原燃株式会社再処理事業所における加工事業許可申請に係るクロスチェック解析結果について」（平成 20 年 8 月 原子力安全委員会事務局）にて，クロスチェック解析をした結果が示されており，本解析コードを用いた線量評価に対して別計算機コード MCNP を用いた線量評価により検証がなされている。</li> </ul>

(つづき)

<p>検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)</p>	<p><b>【妥当性確認(Validation)】</b></p> <p>本解析コードの妥当性確認の内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・MOX 燃料加工施設の建屋内遮蔽設計等に係る線量率評価等は、下記妥当性確認内容と合致している。</li></ul> <p>(1) ガンマ線</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ガンマ線について、固体廃棄物貯蔵庫を線源とした線量評価が、本解析コードと G33 コードの結合計算法によって実施されている。</li><li>・この固体廃棄物貯蔵庫での測定値と計算値の比較の詳細が、「ガンマ線スカイシャインの線量評価に関する研究」成果報告会・予稿集(昭和 54 年 9 月 財団法人 原子力安全研究協会)に示されている。</li><li>・測定値と計算値を比較した結果、概ね一致していることを確認している。</li></ul> <p>(2) 中性子</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中性子について、原子力第 1 船遮蔽効果確認実験のうち核分裂中性子を線源としたコンクリート透過後の線量評価が、本解析コードで実施されている。</li><li>・この核分裂中性子を線源としたコンクリート透過試験の測定値と計算値の比較の詳細が、「中性子遮蔽設計ハンドブック」(1993 年 4 月, 日本原子力学会)に示されている。</li><li>・測定値と計算値を比較した結果、概ね一致していることを確認している。</li></ul> <p>(3) 共通</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本解析コードは米国オークリッジ国立研究所で開発された 1 次元多群輸送方程式を離散座標 Sn 法で解くプログラムであり、上記文献と MOX 燃料加工施設の解析とで解析体系に有意な差異はない。また、遮蔽解析体系は深層透過(遮蔽体中の放射線透過計算)と散乱線(遮蔽体隙間や薄い箇所からの散乱放射線計算)に大別されるが、上記文献では主に本解析コードによる深層透過を対象として解析/測定値との比較がされており、同じく主に深層透過を対象としている MOX 燃料加工施設の解析の妥当性確認としては適切である。</li></ul>
--	---

(つづき)

<p>検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・北海道電力株式会社泊発電所 3 号機の工事計画認可申請(平成 16・09・17 原第 4 号)(2005 年 1 月)及び日本原子力発電株式会社東海第二発電所の工事計画認可申請(平成 16・09・17 原第 4 号)(2020 年 10 月)において、本申請と同じ使用目的での実績を有することを確認している。</li><li>・本申請において使用するバージョンは、上記の先行施設にて使用しているものと同じであることを確認している。</li><li>・原子力発電所放射線遮へい設計規定(JEAC4615-2008)(日本電気協会 原子力規格委員会 平成 20 年 6 月)において、放射線の遮蔽計算が可能な検証例や実績がある計算コードを使用することが求められており、実績がある計算コードとして、本解析コードが示されていることを確認している。</li></ul>
--	--

別紙2 DOT

1. 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
Ⅱ-2-1-2	燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	DOT3.5

## 2. 解析コードの概要

コード名 項目	DOT
開発機関	米国オークリッジ国立研究所
開発時期	1976年
使用したバージョン	DOT3.5
使用目的	MOX燃料加工施設の建屋内遮蔽設計
コードの概要	<p>DOT（以下、「本解析コード」という。）は、米国オークリッジ国立研究所で開発された、2次元多群輸送方程式を離散座標 Sn 法で解く計算プログラムである。</p> <p>本解析コードの計算形状は、2次元形状（R-Z 体系、X-Y 体系、R-<math>\theta</math> 体系）であり、中性子及びガンマ線の輸送問題等を解くことができる。</p> <p>本解析コードでは、計算形状内での中性子及びガンマ線の線束が計算され、線量率換算係数を乗じることにより、線量率を計算することができる。</p>
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	<p><b>【検証 (Verification)】</b></p> <p>本解析コードの検証の内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。</li> <li>・本解析コードは、線量率評価を実施するコードであり、計算に必要な主な条件は線源条件、幾何形状条件である。これら評価条件が与えられれば線量率評価は可能であり、使用目的に記載する評価に適用可能である。</li> <li>・別計算機コード ANISN による検証について、「原子炉施設からのスカイシャイン線量評価手引」（昭和 54 年 3 月 財団法人 原子力安全研究協会）に示されており、固体廃棄物保管庫天井から漏えいするガンマ線束の計算結果が両者よく一致していることを確認している。</li> <li>・「平成22年度 原子力安全基盤機構年報」（平成23年 9 月 原子力安全基盤機構）にて、クロスチェック解析を実施した旨示されており、本解析コードを用いた線量評価に対して別計算機コード MCNP を用いた線量評価により検証がなされている。</li> </ul>



(つづき)

<p>検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)</p>	<p><b>【妥当性確認(Validation)】</b></p> <p>本解析コードの妥当性確認の内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• MOX 燃料加工施設の建屋内遮蔽設計等に係る線量率評価は、下記妥当性確認内容と合致している。</li><li>• 使用済燃料輸送キャスクを対象としたキャスク遮蔽体透過後のガンマ線及び中性子の線量評価が、本解析コードで実施されている。</li><li>• この使用済燃料輸送キャスクの透過試験の測定値と解析値の比較の詳細が、「中性子遮蔽設計ハンドブック」(1993年4月、日本原子力学会)に示されている。</li><li>• 測定値と計算値を比較した結果、概ね一致していることを確認している。</li><li>• 本申請において使用する解析コードのバージョンは上記文献にて使用しているものと同じであることを確認している。また、遮蔽解析体系は深層透過（遮蔽体中の放射線透過計算）と散乱線（遮蔽体隙間や薄い箇所からの散乱放射線計算）に大別されるが、本文献ではその両方を対象として解析／測定値との比較がされており、同じく深層透過及び散乱線を対象としている MOX 燃料加工施設の解析の妥当性確認としては適切である。</li><li>• 九州電力株式会社玄海原子力発電所 3 号機及び 4 号機の設置変更許可申請(原規規発第 2104282 号)(2021 年 4 月)並びに三菱重工業株式会社の使用済燃料貯蔵施設に係る型式設計特定容器等の型式の指定申請(原規規発第 16100517 号)(2016 年 10 月)において、本申請と同じ使用目的での実績を有することを確認している。</li><li>• 本申請において使用するバージョンは、上記の先行施設にて使用しているものと同じであることを確認している。</li><li>• 原子力発電所放射線遮へい設計規定(JEAC4615-2008)(日本電気協会 原子力規格委員会 平成20年6月)において、放射線の遮蔽計算が可能な検証例や実績がある計算コードを使用することが求められており、実績がある計算コードとして、本解析コードが示されていることを確認している。</li></ul>
--	---

### Ⅲ 加工施設の耐震性に関する説明書

## 目 次

- Ⅲ－１ 加工施設の耐震性に関する基本方針
- Ⅲ－２ 加工施設の耐震性に関する計算書
- Ⅲ－３ 計算機プログラム（解析コード）の概要
- Ⅲ－４ 火災防護設備の耐震性に関する説明書 次回以降申請
- Ⅲ－５ 溢水への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書 次回以降申請
- Ⅲ－６ 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書

## Ⅲ－1

# 加工施設の耐震性に関する基本方針

## 目 次

- Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針
  - Ⅲ－１－１－１ 基準地震動  $S_s$  及び弾性設計用地震動  $S_d$  の概要
  - Ⅲ－１－１－２ 地盤の支持性能に係る基本方針
  - Ⅲ－１－１－３ 重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針
  - Ⅲ－１－１－４ 波及的影響に係る基本方針
  - Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針
  - Ⅲ－１－１－６ 設計用床応答曲線の作成方針
  - Ⅲ－１－１－７ 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針
  - Ⅲ－１－１－８ 機能維持の基本方針
  - Ⅲ－１－１－９ 構造計画，材料選択上の留意点
  - Ⅲ－１－１－10 機器の耐震支持方針
  - Ⅲ－１－１－11 配管系の耐震支持方針
    - Ⅲ－１－１－11－１ 配管の耐震支持方針
    - Ⅲ－１－１－11－２ ダクトの耐震支持方針
  - Ⅲ－１－１－12 電気計測制御装置等の耐震支持方針
- Ⅲ－１－２ 耐震計算書作成の基本方針 次回以降申請
  - Ⅲ－１－２－１ 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針 次回以降申請
  - Ⅲ－１－２－２ 配管系の耐震性に関する計算書作成の基本方針 次回以降申請

## Ⅲ－1－1 耐震設計の基本方針

## 目 次

	ページ
1. 概要	1
2. 耐震設計の基本方針	1
2.1 基本方針	1
2.2 準拠規格	6
3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類	8
3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類	8
3.2 重大事故等対処施設の設備分類	9
3.3 波及的影響に対する考慮	9
4. 設計用地震力	11
4.1 地震力の算定方法	11
4.1.1 静的地震力	11
4.1.2 動的地震力	12
4.2 設計用地震力	13
5. 機能維持の基本方針	14
5.1 構造強度	14
5.1.1 耐震設計上考慮する状態	14
5.1.2 荷重の種類	15
5.1.3 荷重の組合せ	17
5.1.4 荷重の組合せ上の留意事項	20
5.1.5 許容限界	21
5.2 機能維持	24
6. 構造計画と配置計画	29
7. 地震による周辺斜面の崩壊に対する設計方針	29
8. ダクティリティに関する考慮	30
9. 機器・配管系の支持方針について	30
10. 耐震計算の基本方針	30
10.1 建物・構築物	31
10.2 機器・配管系	33

## 1. 概要

本資料は、MOX燃料加工施設の耐震設計が「加工施設の技術基準に関する規則」(以下「技術基準規則」という。)第五条及び第二十六条(地盤)並びに第六条及び第二十七条(地震による損傷の防止)に適合することを説明するものである。

なお、上記条文以外への適合性を説明する各資料にて基準地震動に対して機能を保持するとしているものとして第十一条及び第二十九条(火災等による損傷の防止)に係る火災防護設備の耐震性については「Ⅲ-4 火災防護設備の耐震性に関する説明書」、第十二条(加工施設内における溢水による損傷の防止)に係る溢水防護設備の耐震性については「Ⅲ-5 溢水防護設備の耐震性に関する説明書」にて、それぞれの防護設備の申請に合わせて次回以降に詳細を説明する。また、第三十条(重大事故等対処設備)に係る地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性については「Ⅲ-6 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書」にて説明する。

## 2. 耐震設計の基本方針

### 2.1 基本方針

MOX燃料加工施設の耐震設計は、安全機能を有する施設については地震により安全機能が損なわれるおそれがないこと、重大事故等対処施設については地震により重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的とし、「技術基準規則」に適合する設計とする。

なお、「Ⅲ 加工施設の耐震性に関する説明書」における建物・構築物とは、建物、構築物及び土木構造物の総称とする。

MOX燃料加工施設の構築物は排気筒であり、土木構造物は洞道である。

施設の設計にあたり考慮する、基準地震動及び弾性設計用地震動の概要を「Ⅲ-1-1 基準地震動 $S_s$ 及び弾性設計用地震動 $S_d$ の概要」に示す。

#### (1) 安全機能を有する施設

- a. 安全機能を有する施設は、地震の発生によって生ずるおそれがある安全機能の喪失及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から、各施設の安全機能が喪失した場合の影響の相対的な程度(以下「耐震重要度」という。)に応じて、Sクラス、Bクラス及びCクラスに分類(以下「耐震重要度分類」という。)し、それぞれの耐震重要度に応じた地震力に十分耐えられる設計とする。
- b. 耐震重要施設(a.においてSクラスに分類する施設をいう。)は、その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動(事業(変更)許可を受けた基準地震動(以下「基準地震動 $S_s$ 」という。))による地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。



- c. Sクラスの施設は、基準地震動 $S_s$ による地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。

建物・構築物については、基準地震動 $S_s$ による地震力に対して、建物・構築物全体としての変形能力(耐震壁のせん断ひずみ等)が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し、部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が終局耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して、妥当な安全余裕を有する設計とする。

機器・配管系については、基準地震動 $S_s$ による地震力に対して、塑性域に達するひずみが生じる場合であっても、その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し、その施設の機能を保持できるように設計する。

動的機器等については、基準地震動 $S_s$ による地震力に対して、当該機器に要求される機能を維持する設計とする。このうち、動的機能が要求される機器については、当該機器の構造、動作原理等を考慮した評価を行い、既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えないことを確認する。

また、Sクラスの施設は、事業(変更)許可を受けた弾性設計用地震動(以下「弾性設計用地震動 $S_d$ 」という。)による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐える設計とする。

建物・構築物については、弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力により発生する応力に対して、建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。

機器・配管系については、弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力による応答が全体的におおむね弾性状態に留まる設計とする。

- d. Sクラスの施設について、静的地震力は、水平方向地震力と鉛直方向地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。

また、基準地震動 $S_s$ 及び弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力は、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。

- e. Bクラス及びCクラスの施設は、静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。

また、Bクラスの施設のうち、共振のおそれのある施設については、その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は、弾性設計用地震動 $S_d$ に2分の1を乗じたものとする。当該地震動による地震力は、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。

- f. 耐震重要施設は、耐震重要度の下位のクラスに属する施設(安全機能を有する施設以外の施設及び資機材等含む)の波及的影響によって、その安全機能を損なわない設計とする。

- g. 耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物については、自重及び通常時の荷

重等に加え、基準地震動  $S_s$  による地震力が作用した場合においても、接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤(当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。)に設置する。

また、上記に加え、基準地震動  $S_s$  による地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として、事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。

耐震重要施設以外の施設については、自重及び通常時の荷重等に加え、耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合においても、接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。

耐震重要施設は、地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下、液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により、その安全機能が損なわれるおそれがない地盤として、事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。

耐震重要施設は、将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として、事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。

耐震重要施設については、周辺地盤の変状により、その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。

また、耐震重要施設のうち周辺地盤の液状化のおそれがある施設は、その周辺地盤の液状化を考慮した場合においても、支持機能及び構造健全性が確保される設計とする。

建物・構築物の基礎地盤として置き換えるマンメイドロック(以下「MMR」という。)については、基盤面及び周辺地盤の掘削に対する不陸整正及び建物・構築物が MMR を介して鷹架層に支持されることを目的とする。そのため、直下の鷹架層と同等以上の支持性能を有する設計とし、接地圧に対する支持性能評価においては鷹架層の支持力を適用する。

これらの地盤の評価については、「Ⅲ-1-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。

- h. 安全機能を有する施設の構造計画及び配置計画に際しては、地震の影響が低減されるように考慮する。

(2) 重大事故等対処施設

- a. 重大事故等対処施設について、安全機能を有する施設の耐震設計における動的地震力又は静的地震力に対する設計方針を踏襲し、重大事故等対処施設の構造上の特徴、重大事故等時における運転状態及び重大事故等の状態で施設に作用する荷重等を考慮し、適用する地震力に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。

重大事故等対処施設について、施設の各設備が有する重大事故等時に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて、重大事故等が発生した場合において対処するために必要な機能を有する設備であって常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備」という。)を、常設耐震重要重大事故等対処設備及び常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備に分類し、それぞれの設備分類に応じて設計する。

- b. 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は、基準地震動  $S_s$  による地震力に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。

建物・構築物については、基準地震動  $S_s$  による地震力に対して、建物・構築物全体としての変形能力(耐震壁のせん断ひずみ等)が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し、部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が終局耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して、妥当な安全余裕を有する設計とする。

機器・配管系については、基準地震動  $S_s$  による地震力に対して、その施設に要求される機能を保持するように設計し、塑性域に達するひずみが生じる場合であっても、その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し、その施設に要求される機能を保持できる設計とする。

動的機器等については、基準地震動  $S_s$  による地震力に対して、当該機器に要求される機能を維持する設計とする。このうち、動的機能が要求される機器については、当該機器の構造、動作原理等を考慮した評価を行い、既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えないことを確認する。

- c. 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に適用する基準地震動  $S_s$  による地震力は、水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせで算定するものとする。

- d. 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については、設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替する施設の属する耐震重要度に応じた地震力に対し十分に耐えられる設計とする。

また、代替する安全機能を有する施設がない常設重大事故等対処設備は、安全機能を有する施設の耐震設計における耐震重要度の分類方針に基づき、重大事故等対処

時の使用条件を踏まえて、当該設備の機能喪失により放射線による公衆への影響の程度に応じて分類した地震力に対し十分に耐えることができる設計とする。

- e. 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は、Bクラス及びCクラスの施設、常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設、可搬型重大事故等対処設備の波及的影響によって、重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。
- f. 常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については、自重及び通常時の荷重等に加え、基準地震動  $S_s$  による地震力が作用した場合においても、接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤(当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。)に設置する。

また、上記に加え、基準地震動  $S_s$  による地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として、事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。

常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については、自重及び通常時の荷重等に加え、代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力が作用した場合においても、接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。

常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は、地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下、液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない地盤として、事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。

常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は、将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として、事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。

常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については、周辺地盤の変状により、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。

また、常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうちその周辺地盤の液状化のおそれがある施設は、その周辺地盤の液状化を考慮した場合においても、支持機能及び構造健全性が確保される設計とする。

建物・構築物の基礎地盤として置き換える MMR については、基盤面及び周辺地盤の掘削に対する不陸整正及び建物・構築物が MMR を介して鷹架層に支持されることを目的とする。そのため、直下の鷹架層と同等以上の支持性能を有する設計とし、接地圧に対する支持性能評価においては鷹架層の支持力を適用する。

これらの地盤の評価については、「Ⅲ-1-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。

- g. 重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては、地震の影響が低減され

るように考慮する。

## 2.2 準拠規格

準拠する規格としては、既に認可された設計及び工事の方法の認可申請書の添付書類（以下「既設工認」という。）で適用実績がある規格の他、最新の規格基準についても技術的妥当性及び適用性を示した上で当該規格に準拠する。なお、規格基準に規定のない評価手法等を用いる場合は、既往研究等において試験、研究等により妥当性が確認されている手法、設定等について、適用条件及び適用範囲に留意し、その適用性を確認した上で用いる。

既設工認又は先行発電炉において実績のある主要な準拠規格を以下に示す。

- ・「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987」（社）日本電気協会
- ・「原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984」（社）日本電気協会
- ・「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版」（社）日本電気協会（以降、「Ⅲ 加工施設の耐震性に関する説明書」において「JEAG4601」と記載しているものは上記3指針を指す。）
- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－（（社）日本建築学会，1999改定）
- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（（社）日本建築学会，2005制定）
- ・鋼構造設計規準－許容応力度設計法－（（社）日本建築学会，2005改定）
- ・鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計と保有水平耐力－（（社）日本建築学会，2001改定）
- ・建築耐震設計における保有耐力と変形性能（（社）日本建築学会，1990改定）
- ・建築基礎構造設計指針（（社）日本建築学会，2001改定）
- ・発電用原子力設備規格コンクリート製原子炉格納容器規格（（社）日本機械学会，2003）
- ・各種合成構造設計指針・同解説（（社）日本建築学会，2010改定）
- ・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（（社）土木学会，2002年制定）
- ・道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）
- ・道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）
- ・地盤工学会基準（JGS1521-2003）地盤の平板載荷試験方法

ただし、JEAG4601に記載されているA s クラスを含むAクラスの施設をSクラスの施設とした上で、基準地震動S 2，S 1をそれぞれ基準地震動S s，弾性設計用地震動S dと読み替える。

なお、Aクラスの施設をSクラスの施設と読み替える際には基準地震動S s及び弾性

設計用地震動 S d を適用するものとする。

また、「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年通商産業省告示第501号, 最終改正平成15年7月29日経済産業省告示第277号)に関する内容については、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年版(2007年追補版を含む))<第 I 編 軽水炉規格>JSME S NC1」(以下「JSME S NC1」という。)に従うものとする。

### 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類

#### 3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類

安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度を以下のとおり分類する。下記に基づく各施設の具体的な耐震設計上の重要度分類及び当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動を「Ⅲ－１－１－３ 重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第2.4-1表に、申請設備の耐震重要度分類について同添付書類の第2.4-2表に示す。

##### (1) Sクラスの施設

自ら放射性物質を内蔵している施設、当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に放散する可能性のある施設、放射性物質を外部に放散する可能性のある事態を防止するために必要な施設及び放射性物質が外部に放散される事故発生の際に外部に放散される放射性物質による影響を低減させるために必要となる施設であって、環境への影響が大きいもの。

- a. MOX を非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって、その破損による公衆への放射線の影響が大きい施設
- b. 上記 a. に関連する設備・機器で放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器
- c. 上記 a. 及び b. の設備・機器の機能を確保するために必要な施設

##### (2) Bクラスの施設

安全機能を有する施設のうち、機能喪失した場合の影響がSクラスに属する施設と比べ小さい施設。

- a. 核燃料物質を取り扱う設備・機器又はMOX を非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって、その破損による公衆への放射線の影響が比較的小さいもの（ただし、核燃料物質が少ないか又は収納方式によりその破損による公衆への放射線の影響が十分小さいものは除く。）
- b. 放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器であってSクラス以外の設備・機器

##### (3) Cクラスの施設

Sクラスに属する施設及びBクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設。

### 3.2 重大事故等対処施設の設備分類

重大事故等対処施設の設備について、耐震設計上の分類を各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえ、以下のとおりに分類する。下記に基づく各施設の具体的な耐震設計上の設備分類及び当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動を「Ⅲ－１－１－３ 重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第4.3.3-1表に、申請設備の設備分類について同添付書類の第4.3.3-2表に示す。

#### (1) 常設重大事故等対処設備

##### a. 常設耐震重要重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備であって、耐震重要施設に属する設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替するもの

##### b. 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備であって、上記 a. 以外のもの

### 3.3 波及的影響に対する考慮

「3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類」においてSクラスの施設に分類する施設である耐震重要施設及び「3.2 重大事故等対処施設の設備分類」に示した常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は、耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって、その安全機能を損なわない設計とする。

この設計における評価に当たっては、以下の4つの観点をもとに、敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討を行い、各観点より選定した事象に対する波及的影響の評価により波及的影響を考慮すべき施設を抽出し、耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。

波及的影響の評価に当たっては、耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力を適用し、地震動又は地震力の選定は、施設の配置状況、使用時間を踏まえて適切に設定する。

設定した地震動又は地震力について、動的地震力を用いる場合は、水平2方向及び鉛直方向の地震力が同時に作用する場合に影響を及ぼす可能性のある施設、設備を選定し評価する。

ここで、下位クラス施設とは、耐震重要施設の周辺にある耐震重要施設以外のMOX燃料加工施設内にある施設(安全機能を有する施設以外の施設及び資機材等含む)をいう。

また、原子力施設の地震被害情報から新たに検討すべき事項が抽出された場合は、これを追加する。



(1) 設置地盤及び地震応答性状の相違に起因する相対変位又は不等沈下による影響

a. 不等沈下

耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う不等沈下による，耐震重要施設の安全機能への影響

b. 相対変位

耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う下位クラス施設と耐震重要施設の相対変位による，耐震重要施設の安全機能への影響

(2) 耐震重要施設と下位クラス施設との接続部における相互影響

耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，耐震重要施設に接続する下位クラス施設の損傷による，耐震重要施設の安全機能への影響

(3) 建屋内における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響

耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，建屋内の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による，耐震重要施設の安全機能への影響

(4) 建屋外における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響

耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，建屋外の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による，耐震重要施設の安全機能への影響

波及的影響を考慮すべき下位クラス施設及びそれに適用する地震動を「Ⅲ－１－１－３ 重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第 2.4-1 表及び第 2.4-2 表に示す。これらの波及的影響を考慮すべき下位クラス施設は，耐震重要施設の有する安全機能を保持するよう設計する。

また，工事段階においても，耐震重要施設の設計段階の際に検討した配置・補強等が設計どおりに施されていることを，敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討を行うことで確認する。また，仮置資材等，現場の配置状況等の確認を必要とする下位クラス施設についても併せて確認する。

なお，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対する波及的影響については，「耐震重要施設」を「常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設」に，「耐震重要度の下位のクラスに属する施設」を「常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設以外の施設」に，「安全機能」を「重大事故等時に対処するために必要な機能」に読み替えて適用する。

以上の詳細な方針は，「Ⅲ－１－１－４ 波及的影響に係る基本方針」に示す。

## 4. 設計用地震力

### 4.1 地震力の算定方法

耐震設計に用いる地震力の算定は以下の方法による。

#### 4.1.1 静的地震力

安全機能を有する施設に適用する静的地震力は、Sクラス、Bクラス及びCクラスの施設に適用することとし、それぞれの耐震重要度に応じて、以下の地震層せん断力係数 $C_i$ 及び震度に基づき算定するものとする。

重大事故等対処施設については、常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に、代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される静的地震力を適用する。

##### (1) 建物・構築物

水平地震力は、地震層せん断力係数 $C_i$ に、次に示す施設の耐震重要度に応じた係数を乗じ、さらに当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。

Sクラス	3.0
Bクラス	1.5
Cクラス	1.0

ここで、地震層せん断力係数 $C_i$ は、標準せん断力係数 $C_0$ を0.2以上とし、建物・構築物の振動特性、地盤の種類等を考慮して求められる値とする。

また、必要保有水平耐力の算定においては、地震層せん断力係数 $C_i$ に乘じる施設の耐震重要度に応じた係数は、Sクラス、Bクラス及びCクラスともに1.0とし、その際に用いる標準せん断力係数 $C_0$ は1.0以上とする。

Sクラスの施設については、水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。鉛直地震力は、震度0.3以上を基準とし、建物・構築物の振動特性及び地盤の種類等を考慮し、高さ方向に一定として求めた鉛直震度より算定する。

##### (2) 機器・配管系

静的地震力は、上記(1)に示す地震層せん断力係数 $C_i$ に施設の耐震重要度に応じた係数を乗じたものを水平震度として、当該水平震度及び上記(1)の鉛直震度をそれぞれ20%増しとした震度より求めるものとする。

Sクラスの施設については、水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。

ただし、鉛直震度は高さ方向に一定とする。

上記(1)及び(2)の標準せん断力係数 $C_0$ 等の割増し係数については、耐震性向上の観点から、一般産業施設及び公共施設の耐震基準との関係を考慮して設定する。

#### 4.1.2 動的地震力

安全機能を有する施設については、動的地震力は、Sクラスの施設及びBクラスの施設のうち共振のおそれのあるものに適用する。Sクラスの施設については、基準地震動 $S_s$ 及び弾性設計用地震動 $S_d$ から定める入力地震動を適用する。

Bクラスの施設のうち共振のおそれのあるものについては、弾性設計用地震動 $S_d$ から定める入力地震動の振幅を2分の1にしたものによる地震力を適用する。

重大事故等対処施設については、常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に基準地震動 $S_s$ による地震力を適用する。

常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうち、Bクラスの施設の機能を代替する共振のおそれのある施設については、共振のおそれのあるBクラスの施設に適用する地震力を適用する。

なお、重大事故等対処施設のうち、安全機能を有する施設の基本構造と異なる施設については、適用する地震力に対して、要求される機能及び構造健全性が維持されることを確認するため、当該施設の構造を適切にモデル化した上での地震応答解析、加振試験等を実施する。

安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の動的解析においては、地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる材料定数の変動幅を適切に考慮する。

動的地震力は、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響確認に当たっては、水平1方向及び鉛直方向地震力を組み合わせた既往の耐震計算への影響が考えられる施設、設備の部位を抽出し、建物・構築物の3次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮した上で、既往の方法を用いた耐震性に及ぼす影響を評価する。その方針を「Ⅲ-1-1-7 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す。

##### (1) 入力地震動

地質調査の結果によれば、重要なMOX燃料加工施設の設置位置周辺は、新第三紀の鷹架層が十分な拡がりをもって存在することが確認されている。

解放基盤表面は、この新第三紀の鷹架層のS波速度が0.7km/s以上を有する標高約70mの位置に想定することとする。

基準地震動 $S_s$ 及び弾性設計用地震動 $S_d$ は、解放基盤表面で定義する。

建物・構築物の地震応答解析モデルに対する入力地震動は、解放基盤表面からの地震波の伝播特性を適切に考慮した上で、必要に応じ2次元FEM解析又は1次元波動論により、地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。また、必要に応じて地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮することとし、地盤のひずみに応じた地盤物性値を用いて作成する。非線形性の考慮に当たって

は、地下水排水設備による地下水位の低下状態を踏まえ評価する。

入力地震動の設定に用いる地下構造モデルについては、地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造及び対象建物・構築物の直下又は周辺の地質・速度構造の特徴を踏まえて適切に設定する。

また、必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ、地質・速度構造等の地盤条件を設定する。

Bクラスの施設及びBクラス施設の機能を代替する常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうち共振のおそれがあり、動的解析が必要なものに対しては、弾性設計用地震動 $S_d$ に2分の1を乗じたものを用いる。

## (2) 動的解析法

動的解析の方法、設計用減衰定数等については、「Ⅲ-1-1-5 地震応答解析の基本方針」に、設計用床応答曲線の作成方法については、「Ⅲ-1-1-6 設計用床応答曲線の作成方針」に示す。

これらの地震応答解析を行うに当たり、周辺施設の地震観測網により得られた観測記録を用いた検討を踏まえた上で、詳細な3次元FEMを用いた解析により振動性状の把握を行い、解析モデルの妥当性の確認を行う。また、更なる信頼性の向上を目的として設置する地震観測網から得られる観測記録により振動性状の把握を行う。地震観測網の概要については、「Ⅲ-1-1-5 地震応答解析の基本方針」の別紙「地震観測網について」に示す。

## 4.2 設計用地震力

「4.1 地震力の算定方法」に基づく設計用地震力は「Ⅲ-1-1-8 機能維持の基本方針」の第2.-1表に示す地震力に従い算定するものとする。

## 5. 機能維持の基本方針

耐震設計においては、安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能である閉じ込め機能、プロセス量等の維持機能、臨界防止機能、支援機能、火災防護機能、遮蔽機能、気密性、換気機能、支持機能、操作場所及びアクセスルートの保持機能、核燃料物質等の取扱機能、地下水排水機能、漏えい検知機能、止水機能、分析済液処理機能、分析機能、ユーティリティ機能、廃棄機能を維持する設計とする。

上記の機能のうち、遮蔽機能、気密性、支持機能、操作場所及びアクセスルートの保持機能、核燃料物質等の取扱機能、止水機能、分析機能、貯水機能については、安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対して、当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで、機能が維持できる設計とする。

閉じ込め機能、プロセス量等の維持機能、臨界防止機能、支援機能、火災防護機能、換気機能、地下水排水機能、漏えい検知機能、分析済液処理機能、ユーティリティ機能、廃棄機能については、構造強度を確保するとともに、当該機能が要求される各施設の特性に応じて評価項目を追加することで、機能維持設計を行う。

ここでは、上記を考慮し、各機能維持の方針を示す。

### 5.1 構造強度

MOX燃料加工施設は、安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力による荷重と地震力以外の荷重の組合せを適切に考慮した上で、構造強度を確保する設計とする。また、変位及び変形に対し、設計上の配慮を行う。

自然現象に関する組合せは、「V-1-1-1 加工施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に従い行う。

具体的な荷重の組合せ及び許容限界は「III-1-1-8 機能維持の基本方針」の第3.1-1表に示す。

#### 5.1.1 耐震設計上考慮する状態

地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。

##### (1) 安全機能を有する施設

###### a. 建物・構築物

###### (a) 通常時の状態

MOX燃料加工施設が運転している状態。

###### (b) 設計用自然条件

設計上基本的に考慮しなければならない自然条件(積雪、風)。

###### b. 機器・配管系

###### (a) 通常時の状態

MOX燃料加工施設が運転している状態。

(b) 設計基準事故時の状態

当該状態が発生した場合にはMOX燃料加工施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態。

(2) 重大事故等対処施設

a. 建物・構築物

(a) 通常時の状態

MOX燃料加工施設が運転している状態。

(b) 重大事故等時の状態

MOX燃料加工施設が、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態  
で、重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。

(c) 設計用自然条件

設計上基本的に考慮しなければならない自然条件(積雪，風)。

b. 機器・配管系

(a) 通常時の状態

MOX燃料加工施設が運転している状態。

(b) 設計基準事故時の状態

当該状態が発生した場合にはMOX燃料加工施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態。

(c) 重大事故等時の状態

MOX燃料加工施設が、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態  
で、重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。

5.1.2 荷重の種類

(1) 安全機能を有する施設

a. 建物・構築物

(a) MOX燃料加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧

(b) 地震力，積雪荷重及び風荷重

ただし，通常時に作用している荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時の土圧，機器・配管系からの反力等による荷重が含まれるものとする。

b. 機器・配管系

(a) 通常時に施設に作用している荷重

(b) 設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重

(c) 地震力

ただし，各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，

すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また、屋外に設置される施設の積雪荷重及び風荷重については、建物・構築物に準じる。

(2) 重大事故等対処施設

a. 建物・構築物

- (a) MOX 燃料加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧
- (b) 重大事故等時の状態で施設に作用する荷重
- (c) 地震力，積雪荷重及び風荷重

ただし，通常時及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時の土圧，地震時水圧及び機器・配管系からの反力，スロッシング等による荷重が含まれるものとする。

b. 機器・配管系

- (a) 通常時に作用している荷重
- (b) 設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重
- (c) 重大事故等時の状態で施設に作用する荷重
- (d) 地震力

ただし，各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また，屋外に設置される施設の積雪荷重，風荷重については，建物・構築物に準じる。

### 5.1.3 荷重の組合せ

地震力と他の荷重との組合せは以下による。

#### (1) 安全機能を有する施設

##### a. 建物・構築物

- (a) Sクラスの建物・構築物については、通常時に作用している荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重及び風荷重と基準地震動 $S_s$ による地震力とを組み合わせる。
- (b) Sクラスの建物・構築物については、通常時に作用している荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重及び風荷重と弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力とを組み合わせる。
- (c) Bクラス及びCクラスの建物・構築物については、通常時に施設に作用する荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重及び風荷重と、動的地震力又は静的地震力とを組み合わせる。

この際、通常時に作用している荷重のうち、土圧及び水圧について、基準地震動 $S_s$ による地震力又は弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力と組み合わせる場合は、当該地震時の土圧及び水圧とする。

##### b. 機器・配管系

- (a) Sクラスの機器・配管系については、通常時に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。
- (b) Sクラスの機器・配管系については、設計基準事故時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのある事故等によって施設に作用する荷重は、その事故事象の継続時間等との関係を踏まえ、適切な地震力とを組み合わせる。
- (c) Bクラスの機器・配管系については、通常時に作用する荷重と共振影響検討用の地震動による地震力又は静的地震力とを組み合わせる。
- (d) Cクラスの機器・配管系については、通常時に作用する荷重と静的地震力とを組み合わせる。
- (e) 機器・配管系の設計基準事故(以下本項目では「事故」という。)時に生じるそれぞれの荷重については、地震によって引き起こされるおそれのある事故によって作用する荷重及び地震によって引き起こされるおそれのない事故であっても、いったん事故が発生した場合、長時間継続する事故によって作用する荷重は、その事故の発生確率、継続時間及び地震動の超過確率の関係を踏まえ、適切な地震力と組み合わせて考慮する。

なお、設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重は、通常時に施設に作用する荷重を超えるもの及び長時間施設に作用するものがないため、地震荷重と組み合わせるものはない。



なお、屋外に設置される施設については、建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。

(2) 重大事故等対処施設

a. 建物・構築物

- (a) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については、通常時に作用している荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重, 風荷重と基準地震動 $S_s$ による地震力とを組み合わせる。
- (b) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については、通常時に作用している荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重, 風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち, 地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と基準地震動 $S_s$ による地震力とを組み合わせる。
- (c) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については、通常時に作用している荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重, 風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち, 地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は, その事故事象の発生確率, 継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ, 適切な地震力(基準地震動 $S_s$ 又は弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力)と組み合わせる。この組合せについては, 事故事象の発生確率, 継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し, 工学的, 総合的に勘案の上設定する。なお, 継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。

また, MOX 燃料加工施設の重大事故等は, 事業(変更)許可申請書において, 重大事故の対処に係る有効性評価のために技術的な想定を超えた偶発的な事象の同時発生が生じると仮定したものであるため, 重大事故等時の状態で施設に作用している荷重は, 地震荷重と組み合わせるものはない。

- (d) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については, 通常時に作用している荷重(固定荷重, 積載荷重, 土圧及び水圧), 積雪荷重及び風荷重と, 弾性設計用地震動 $S_d$ に2分の1を乗じたものによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。

この際, 通常時に作用している荷重のうち, 土圧及び水圧について, 基準地震動 $S_s$ による地震力又は弾性設計用地震動 $S_d$ に2分の1を乗じたものによる地震力と組み合わせる場合は, 当該地震時の土圧及び水圧とする。

b. 機器・配管系

- (a) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については、通常時に作用している荷重と基準地震動 $S_s$ による地震力を組み合わせる。
- (b) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については、通常時に作用している荷重、設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち、地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と基準地震動 $S_s$ による地震力を組み合わせる。重大事故等が地震によって引き起こされるおそれがある事象であるかについては、安全機能を有する施設の耐震設計の考え方に基づき設定する。
- (c) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については、通常時に作用している荷重、設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち、地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は、その事故事象の発生確率、継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ、適切な地震力(基準地震動 $S_s$ 又は弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力)と組み合わせる。

なお、設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重は、通常時に施設に作用する荷重を超えるもの及び長時間施設に作用するものがないため、地震荷重と組み合わせるものはない。

また、MOX燃料加工施設の重大事故等は、事業(変更)許可申請書において、重大事故の対処に係る有効性評価のために技術的な想定を超えた状態として仮定しているが、地震を要因として特定される重大事故はないため、重大事故等時の状態で施設に作用している荷重は、地震荷重と組み合わせるものはない。

- (d) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については、通常時に作用している荷重と弾性設計用地震動 $S_d$ に2分の1を乗じたものによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。

なお、屋外に設置される施設については、建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。

#### 5.1.4 荷重の組合せ上の留意事項

- (1) 安全機能を有する施設のうち耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては、支持される施設の耐震重要度に応じた地震力と通常時に作用している荷重とを組み合わせる。
- (2) 安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用する動的地震力は、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせで算定するものとする。
- (3) ある荷重の組合せ状態での評価が明らかに厳しいことが判明している場合には、その妥当性を示した上で、その他の荷重の組合せ状態での評価は行わないものとする。
- (4) 複数の荷重が同時に作用し、それらの荷重による応力の各ピークの生起時刻に明らかになずれがある場合は、その妥当性を示した上で、必ずしもそれぞれの応力のピーク値を重ねなくてもよいものとする。
- (5) 積雪荷重については、屋外に設置されている安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設のうち、積雪による受圧面積が小さい施設や、通常時に作用している荷重に対して積雪荷重の割合が無視できる施設を除き、地震力との組合せを考慮する。
- (6) 風荷重については、屋外の直接風を受ける場所に設置されている安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設のうち、風荷重の影響が地震荷重と比べて相対的に無視できないような構造、形状及び仕様の施設においては、地震力との組合せを考慮する。
- (7) 荷重として考慮する水圧のうち地下水圧については、地下水排水設備による地下水位の低下を踏まえた設計用地下水位に基づき設定する。
- (8) 設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては、支持される施設の設備分類に応じた地震力と通常時に作用している荷重(固定荷重、積載荷重、土圧及び水圧)、重大事故等時の状態で施設に作用する荷重並びに積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。

### 5.1.5 許容限界

各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は次のとおりとし、JEAG4601等の安全上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。

#### (1) 安全機能を有する施設

##### a. 建物・構築物

##### (a) Sクラスの建物・構築物

##### イ. 基準地震動 $S_s$ による地震力との組合せに対する許容限界

建物・構築物全体としての変形能力(耐震壁のせん断ひずみ等)が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し、部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が終局耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して、妥当な安全余裕を持たせることとする。

なお、終局耐力とは、建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき、その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力とし、既往の実験式等に基づき適切に定めるものとする。

##### ロ. 弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界

地震力に対しておおむね弾性状態に留まるように、発生する応力に対して、建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。

##### (b) Bクラス及びCクラスの建物・構築物

上記(a)ロ.による許容応力度を許容限界とする。

##### (c) 耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物

上記(a)イ.を適用するほか、耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物は、変形等に対してその支持機能が損なわれない設計とする。なお、当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認する際の地震力は、支持される施設に適用される地震力とする。

##### (d) 建物・構築物の保有水平耐力

建物・構築物(土木構造物を除く。)については、当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して、耐震重要度に応じた適切な安全余裕を有していることを確認する。

b. 機器・配管系

(a) Sクラスの機器・配管系

イ. 基準地震動 $S_s$ による地震力との組合せに対する許容限界

塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能に影響を及ぼすことがない限度に応力，荷重を制限する値を許容限界とする。

ロ. 弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界

発生する応力に対して，応答が全体的におおむね弾性状態に留まるように，降伏応力又はこれと同等の安全性を有する応力を許容限界とする。

(b) Bクラス及びCクラスの機器・配管系

上記b. (a)ロ.による応力を許容限界とする。

(2) 重大事故等対処施設

a. 建物・構築物

(a) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物

上記(1)a. (a)イ. を適用する。

(b) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物

上記(1)a. (b)を適用する。

(c) 設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物

上記(a)を適用するほか，設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物は，変形等に対してその支持機能が損なわれない設計とする。なお，当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認する際の地震力は，支持される施設に適用される地震力とする。

(d) 建物・構築物の保有水平耐力

建物・構築物については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して，重大事故等対処施設が代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に応じた適切な安全余裕を有していることを確認する。

- b. 機器・配管系
  - (a) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系  
上記(1)b. (a)イ. による応力を許容限界とする。
  - (b) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系  
上記(1)b. (b)による応力を許容限界とする。
  
- (3) 基礎地盤の支持性能
  - a. Sクラスの建物・構築物，Sクラスの機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤
    - (a) 基準地震動 $S_s$ による地震力との組合せに対する許容限界  
接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準による地盤の極限支持力度に対して妥当な余裕を有することを確認する。
    - (b) 弾性設計用地震動 $S_d$ による地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界  
接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準による地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。
  - b. Bクラス及びCクラスの建物・構築物，機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤  
上記(3)a. (b)を適用する。

## 5.2 機能維持

### (1) 建物・構築物

MOX 燃料加工施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能のうち、建物・構築物に要求される閉じ込め機能、火災防護機能、遮蔽機能、気密性、支持機能、操作場所及びアクセスルートの保持機能、地下水排水機能、廃棄機能及び貯水機能の機能維持の方針を以下に示す。

#### a. 安全機能を有する施設

##### (a) 閉じ込め機能の維持

閉じ込め機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、放射性物質を限定された区域に閉じ込めるため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、閉じ込め機能が維持できる設計とする。

閉じ込め機能の維持が要求される施設のうち、鉄筋コンクリート造の施設は、地震時及び地震後において、放射性物質が漏えいした場合にその影響の拡大を防止するため、閉じ込め機能の維持が要求される壁及び床が安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して構造強度を確保することで閉じ込め機能が維持できる設計とする。

また、閉じ込め機能が要求される壁に設置する扉は、規格に基づく扉を用いることとするため、壁がせん断ひずみの許容限界を満足していることで、閉じ込め機能を確保できる。

##### (b) 火災防護機能の維持

火災防護機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、火災の影響を軽減するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、火災防護機能が維持できる設計とする。

##### (c) 遮蔽機能の維持

遮蔽機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、放射線業務従事者の放射線障害防止、MOX燃料加工施設周辺の空間線量率の低減、居住性の確保及び放射線障害から公衆等を守るため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保し、遮蔽体の形状及び厚さを確保することで、遮蔽機能が維持できる設計とする。

##### (d) 支持機能の維持

機器・配管系等の設備を間接的に支持する機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、被支持設備の機能を維持するため、被支持設備の安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、支持機能が維持できる設計とする。

支持機能の維持が要求される施設のうち、鉄筋コンクリート造の施設は、耐震壁のせん断ひずみの許容限界を満足すること又は基礎を構成する部材に生じる応力が終局強度に対し妥当な安全余裕を有していることで、Sクラス設備等に対する支持機能が維持できる設計とする。

土木構造物については、安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とし、機器・配管系の支持機能が維持できる設計とする。

(e) 地下水排水機能の維持

地下水排水機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、建物・構築物の周囲の地下水を排水するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、地下水排水機能が維持できる設計とする。

地下水排水機能の維持が要求される施設である地下水排水設備(サブドレン管、集水管、サブドレンピット及びサブドレンシャフト)については、耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物の周囲の地下水を排水するため、基準地震動 $S_s$ による地震力に対して機能が維持できる設計とする。

(f) 廃棄機能の維持

廃棄機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、放射性廃棄物を廃棄するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、廃棄機能が維持できる設計とする。

b. 重大事故等対処施設

(a) 遮蔽機能の維持

遮蔽機能の維持が要求される施設は、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.2(1)a.(c) 遮蔽機能の維持」と同様の設計を行うことで、遮蔽機能が維持できる設計とする。

緊急時対策所の遮蔽機能の維持に係る設計方針については、緊急時対策所の申請時に詳細を説明する。

(b) 気密性の維持

気密性の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、居住性確保のため、事故時に放射性気体の流入を防ぐことを目的として、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保すること及び換気設備の換気機能とあいまって施設の気圧差を確保することで、必要な気密性が維持できる設計とする。

緊急時対策所の気密性の維持に係る設計方針については、緊急時対策所の申請時に詳細を説明する。



(c) 支持機能の維持

機器・配管系等の設備を間接的に支持する機能の維持が要求される施設は、被支持設備の重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.2(1)a.(d) 支持機能の維持」と同様の設計を行うことで、支持機能が維持できる設計とする。

(d) 操作場所及びアクセスルートの保持機能の維持

操作場所及びアクセスルートの保持機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要となる操作場所及びアクセスルートを保持するため、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、操作場所及びアクセスルートの保持機能が維持できる設計とする。

操作場所及びアクセスルートの保持機能の維持が要求される施設のうち、鉄筋コンクリート造の施設は、耐震壁のせん断ひずみの許容限界を満足することで、操作場所及びアクセスルートの保持機能が維持できる設計とする。

耐震壁以外の建物・構築物の部位に関しても、耐震壁がせん断ひずみの許容限界を満足していることで健全性が確保されており、操作場所及びアクセスルートの保持機能を確保できる。

(e) 地下水排水機能の維持

地下水排水機能の維持が要求される施設は、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.2(1)a.(e) 地下水排水機能の維持」と同様の設計を行うことで、地下水排水機能が維持できる設計とする。

(f) 貯水機能の維持

貯水機能の維持が要求される施設は、地震時及び地震後において、重大事故等への対処に必要な水を確保するため、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、貯水機能が維持できる設計とする。

貯水機能の維持が要求される施設のうち、鉄筋コンクリート造の施設は、貯水機能の維持が要求される壁及び床が、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、おおむね弾性状態に留まることを基本とする。

(2) 機器・配管系

MOX 燃料加工施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能として機器・配管系に要求される機能のうち、遮蔽機能、核燃料物質等の取扱機能、止水機能及び分析機能については、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで、当該機能が維持できる設計とする。

閉じ込め機能、プロセス量等の維持機能、支援機能、火災防護機能、換気機能、地下水排水機能、分析溶液処理機能、ユーティリティ機能及び廃棄機能については、「5.1

構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに、当該機能が要求される各施設の特性に応じて、動的機能を維持する設計とする。

閉じ込め機能、プロセス量等の維持機能、臨界防止機能、支援機能、火災防護機能、換気機能、地下水排水機能、漏えい検知機能、分析済液処理機能、ユーティリティ機能及び廃棄機能については、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに、当該機能が要求される各施設の特性に応じて、電気的機能を維持する設計とする。

閉じ込め機能及び臨界防止機能については、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに、当該機能が要求される各施設の特性に応じて、閉じ込め機能及び臨界防止機能を維持する設計とする。

動的機能維持、電気的機能維持、閉じ込め機能及び臨界防止機能の機能維持の方針を以下に示す。

a. 安全機能を有する施設

(a) 動的機能維持

動的機能が要求される設備は、地震時及び地震後において、その設備に要求される安全機能を維持するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、要求される動的機能が維持できることを実証試験又は解析により確認することで、動的機能を維持する設計とする。実証試験等により確認されている機能維持加速度を超える場合には、詳細検討により機能維持を満足する設計とする。

動的機能が要求される弁等の機器の地震応答解析結果の応答加速度が当該機器を支持する配管の地震応答により増加すると考えられるときは、当該配管の地震応答の影響を考慮し、一定の余裕を見込むこととする。

(b) 電気的機能維持

電気的機能が要求される設備は、地震時及び地震後において、その設備に要求される安全機能を維持するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、要求される電気的機能が維持できることを実証試験又は解析により確認することで、電気的機能を維持する設計とする。

(c) 閉じ込め機能の維持

閉じ込め機能の維持が要求される設備のうち、グローブボックスは、地震時及び地震後において、グローブボックスに要求される安全機能を維持するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、要求される閉じ込め機能が維持できることを試験又は解析により確認し、閉じ込め機能が維持できる設計とする。

(d) 臨界防止機能の維持

臨界防止機能の維持が要求される設備は、地震時及び地震後において、臨界の発生を防止するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保し、核的制限値の維持に必要な形状寸

法管理として地震時において発生する変位及び変形を制限することで、臨界防止機能が維持できる設計とする。

b. 重大事故等対処施設

(a) 動的機能維持

動的機能が要求される設備は、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.2(2)a.(a) 動的機能維持」と同様の設計を行うことで、動的機能を維持する設計とする。

(b) 電氣的機能維持

電氣的機能が要求される設備は、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.2(2)a.(b) 電氣的機能維持」と同様の設計を行うことで、電氣的機能を維持する設計とする。

(c) 閉じ込め機能の維持

閉じ込め機能の維持が要求される設備のうち、グローブボックスは、重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して、「5.2(2)a.(c) 閉じ込め機能の維持」と同様の設計を行うことで、閉じ込め機能が維持できる設計とする。

これらの機能維持の考え方を、「Ⅲ－1－1－8 機能維持の基本方針」に示す。なお、重大事故等対処施設の設計においては、設計基準事故時の状態と重大事故等時の状態での評価条件の比較を行い、重大事故等時の状態の方が厳しい場合は別途、重大事故等時の状態にて設計を行う。

## 6. 構造計画と配置計画

安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては、地震の影響が低減されるように考慮する。

建物・構築物は、原則として剛構造とし、重要な建物・構築物は、地震力に対し十分な支持性能を有する地盤に支持させる。剛構造としない建物・構築物は、剛構造と同等又はそれを上回る耐震安全性を確保する。

また、耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物は、周囲の地下水を排水し、基礎スラブ底面レベル以深に地下水位を維持できるような地下水排水設備(サブドレンポンプ、水位検出器等)を設置する。

地下水排水設備は、安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用される要求事項を満足するよう設計する。また、上記より対象となる建物・構築物の評価に影響するため、建物・構築物の機能要求を満たすように、基準地震動 $S_s$ による地震力に対して機能を維持するとともに、非常用電源設備からの給電が可能な設計とすることとし、その評価を「Ⅲ-2-1 加工設備等に係る耐震性に関する計算書」のうち地下水排水設備の耐震性についての計算書に示す。

機器・配管系は、応答性状を適切に評価し、適用する地震力に対して構造強度を有する設計とする。配置に自由度のあるものは、耐震上の観点からできる限り重心位置を低くし、かつ、安定性のよい据え付け状態になるよう、「9. 機器・配管系の支持方針について」に示す方針に従い配置する。

また、建物・構築物の建屋間相対変位を考慮しても、建物・構築物及び機器・配管系の耐震安全性を確保する設計とする。

下位クラス施設は、耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設の有する安全機能及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を保持する設計とする。

## 7. 地震による周辺斜面の崩壊に対する設計方針

耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については、基準地震動 $S_s$ による地震力により周辺斜面の崩壊の影響がないことが確認された場所に設置する。

具体的には、JEAG4601の安定性評価の対象とすべき斜面や、土砂災害防止法での土砂災害警戒区域の設定離間距離を参考に、個々の斜面高を踏まえて対象斜面を抽出する。

上記に基づく対象斜面の抽出については、事業(変更)許可申請書にて記載、確認されており、その結果、耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設周辺においては、地震力に対して、施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能に重大な影響を与えるような崩壊を起こすおそれのある斜面はない

ことを確認している。

#### 8. ダクティリティに関する考慮

MOX燃料加工施設は、構造安全性を一層高めるために、材料の選定等に留意し、その構造体のダクティリティ\*を高めるよう設計する。具体的には、「Ⅲ-1-1-9 構造計画, 材料選択上の留意点」に示す。

注記 \* :地震時を含めた荷重に対して、施設に生じる応力値等が、ある値を超えた際に直ちに損傷に至らないこと、又は直ちに損傷に至らない能力・特性。

#### 9. 機器・配管系の支持方針について

機器・配管系本体については「5. 機能維持の基本方針」に基づいて耐震設計を行う。それらの支持構造物については、容器及びポンプ類等の機器、配管系、電気計測制御装置等の設計方針を「Ⅲ-1-1-10 機器の耐震支持方針」、「Ⅲ-1-1-11-1 配管の耐震支持方針」、「Ⅲ-1-1-11-2 ダクトの耐震支持方針」及び「Ⅲ-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針」に示す。

#### 10. 耐震計算の基本方針

前述の耐震設計方針に基づいて設計した施設について、耐震計算を行うに当たり、既設工認で実績があり、かつ、最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。

一方、最新の知見を適用する場合は、その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。

耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては、水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で、その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。

評価対象設備である配管系、機器(容器及びポンプ類)及び電気計装品(盤、装置及び器具)のうち、複数設備に共通して適用する計算方法については「Ⅲ-1-1-11-1 配管の耐震支持方針」、「Ⅲ-1-1-11-2 ダクトの耐震支持方針」及び後次回にて申請する「Ⅲ-1-2 耐震計算書作成の基本方針」に示す。

評価に用いる環境温度については、「V-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に従う。

## 10.1 建物・構築物

建物・構築物の評価は、基準地震動  $S_s$  及び弾性設計用地震動  $S_d$  を基に設定した入力地震動に対する構造全体としての変形、並びに地震応答解析による地震力及び「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と、組み合わせべき地震力以外の荷重により発生する局所的な応力が、「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。

評価手法は、以下に示す解析法によりJEAG4601に基づき実施することを基本とする。また、評価に当たっては、材料物性のばらつき等を適切に考慮する。

- ・時刻歴応答解析法
- ・FEM等を用いた応力解析法
- ・スペクトルモーダル解析法

建物・構築物の動的解析においては、地下水排水設備による地下水位の低下を考慮して適切な解析手法を選定する。ここで、地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は、有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は、敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。

具体的な評価手法は、「Ⅲ－2 加工施設の耐震性に関する計算書」に示す。

また、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については、「Ⅲ－2－3 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果」に示す。

地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については、FEMを用いた応力解析等により、静的又は動的解析により求まる地震応力と、組み合わせべき地震力以外の荷重により発生する局所的な応力が、許容限界内にあることを確認する。

建物・構築物の耐震評価においては、地下水排水設備による地下水位の低下を考慮し、設計用地下水位を基礎スラブ上端レベルに設定する。また、地下水位を基礎スラブ以深に維持することから、地下水圧のうち側面からの圧力は考慮しないこととするが、揚圧力については考慮することとする。

基準地震動  $S_s$ -C 4は、水平方向の地震動のみであることから、水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価に当たっては、工学的に水平方向の地震動から設定した鉛直方向の評価用地震動(以下「一関東評価用地震動(鉛直)」という。)による地震力を用いた場合においても、水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して、許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には、一関東評価用地震動(鉛直)を用いた場合の応答と基準地震動  $S_s$  の応答との比較により、基準地震動  $S_s$  を用いて評価した施設の耐震安全性に影響を与えないことを確認する。なお、施設の耐震安全性へ影響を与える可能性がある場合には詳細評価を実施する。影響評価結果については、「Ⅲ－2－4－1 一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果」に示す。

一関東評価用地震動(鉛直)の設計用応答スペクトルを第 10.1-1 図に, 設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形を第 10.1-2 図に示す。また, 弾性設計用地震動  $S_d$  に対応するものとして, 一関東評価用地震動(鉛直)に対して係数 0.5 を乗じた地震動の設計用応答スペクトルを第 10.1-3 図に, 加速度時刻歴波形を第 10.1-4 図に示す。

## 10.2 機器・配管系

機器・配管系の評価は、「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と、組み合わせすべき他の荷重による応力との組合せ応力が「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。

評価手法は、以下に示す解析法によりJEAG4601に基づき実施することを基本とし、その他の手法を適用する場合は適用性を確認の上適用することとする。なお、時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は、材料物性のばらつき等を適切に考慮する。

- ・スペクトルモーダル解析法
- ・時刻歴応答解析法
- ・定式化された計算式を用いた解析法
- ・FEM等を用いた応力解析法

機器・配管系については、解析方法及び解析モデルを機器、配管系ごとに設定するとともに、安全機能に応じた評価を行う。

これら機器、配管系ごとに適用する解析方法及び解析モデルを「Ⅲ-1-1-5 地震応答解析の基本方針」に示す。

具体的な評価手法は、「Ⅲ-1-1-10 機器の耐震支持方針」、「Ⅲ-1-1-11-1 配管の耐震支持方針」及び「Ⅲ-1-1-11-2 ダクトの耐震支持方針」並びに後次回にて申請する「Ⅲ-1-2 耐震計算書作成の基本方針」及び「Ⅲ-2 加工施設の耐震性に関する計算書」のうち「Ⅲ-2-1-2 機器・配管系」に示す。

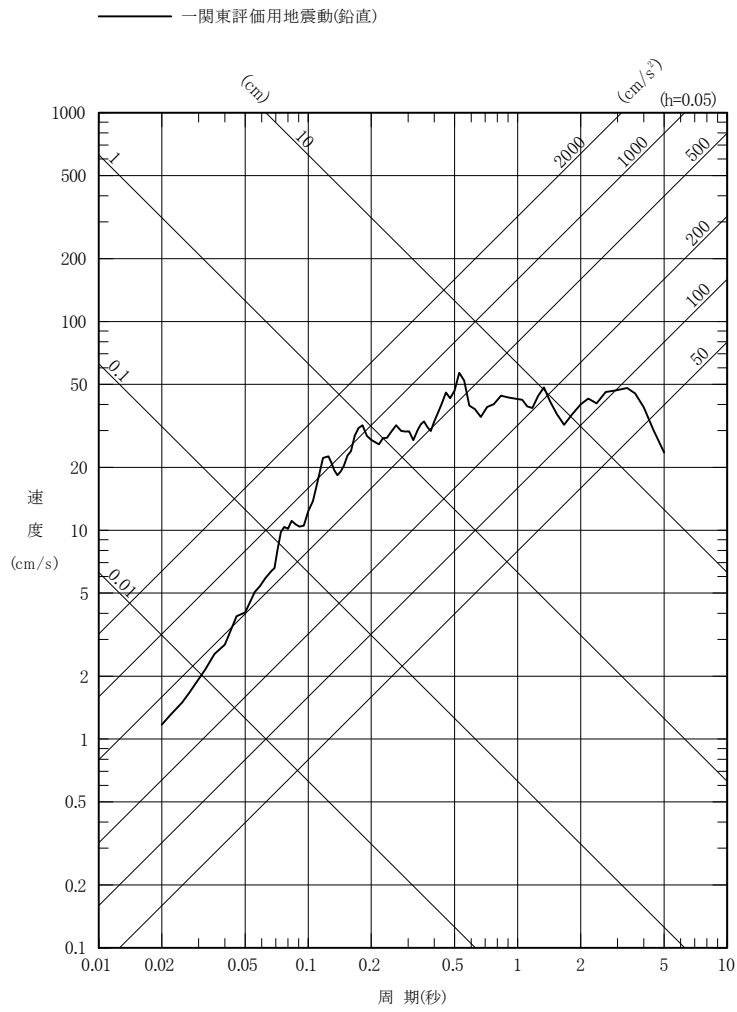
また、地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については、地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度(動的機能維持確認済加速度又は電氣的機能維持確認済加速度)以下、若しくは、静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。

これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については、「Ⅲ-2-3 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果」に示す。

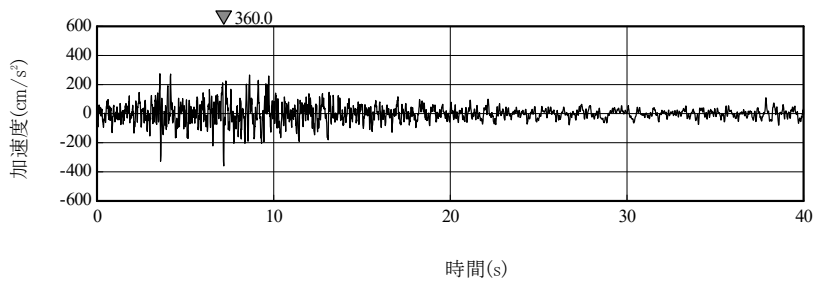
一関東評価用地震動(鉛直)を用いた建物・構築物の応答を用いた機器・配管系の影響評価結果については、機器・配管系の申請時に「Ⅲ-2-4-1 一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果」に示す。

影響評価に当たっては水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して、許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には、一関東評価用地震動(鉛直)を用いた場合の応答と基準地震動 $S_s$ の応答との比較により、基準地震動 $S_s$ を用いて評価した施設の耐震安全性に影響を与えないことを確認する。なお、施設の耐震安全性へ影響を与える可能性がある場合には詳細評価を実施する。

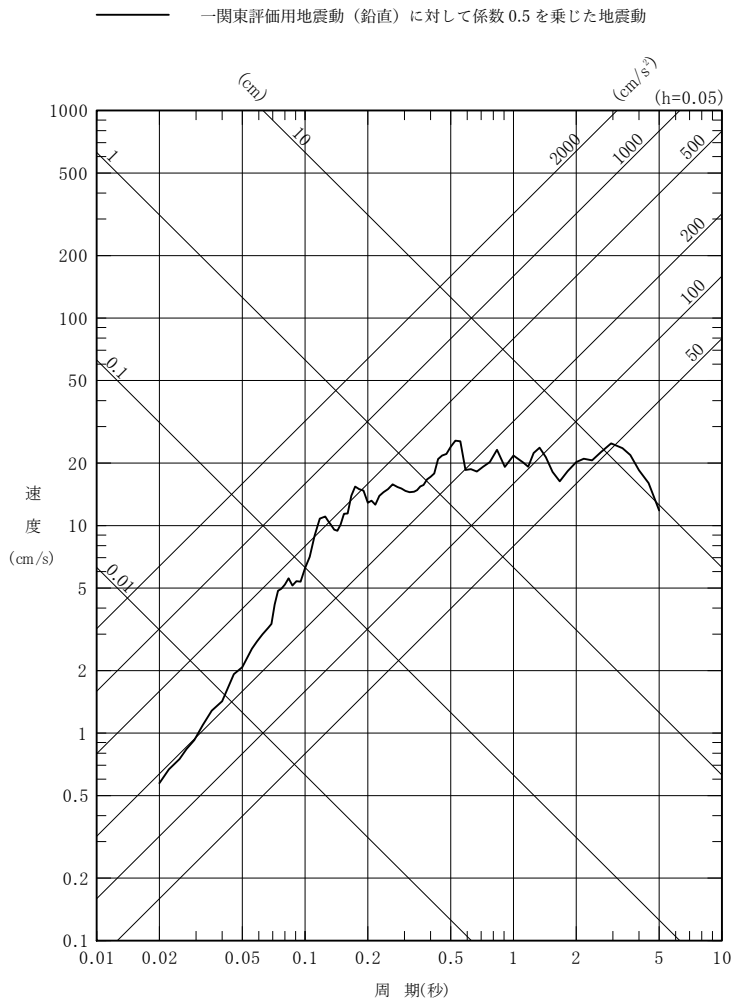




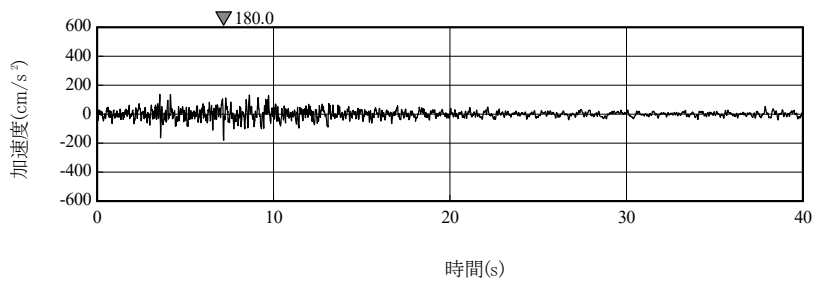
第 10.1-1 図 一関東評価用地震動(鉛直)の設計用応答スペクトル



第 10.1-2 図 一関東評価用地震動(鉛直)の加速度時刻歴波形



第 10.1-3 図 一関東評価用地震動（鉛直）に対して係数 0.5 を乗じた地震動の設計用応答スペクトル



第 10.1-4 図 一関東評価用地震動（鉛直）に対して係数 0.5 を乗じた地震動の加速度時刻歴波形

### Ⅲ－1－1－1

基準地震動  $S_s$  及び弾性設計用  
地震動  $S_d$  の概要

## 目 次

	ページ
1. 概要	1
2. 基本方針	1
3. 敷地周辺の地震発生状況	2
3.1 被害地震	2
3.2 被害地震の調査	3
3.3 被害地震の評価	3
3.4 地震カタログ間の比較	4
3.5 敷地周辺で発生したM5 以上の中地震	4
3.6 敷地周辺で発生したM5 以下の小・微小地震	5
3.7 活断層の分布状況	5
4. 地震の分類	6
4.1 プレート間地震	6
4.2 海洋プレート内地震	6
4.3 内陸地殻内地震	7
4.4 日本海東縁部の地震	7
5. 敷地地盤の振動特性	8
5.1 解放基盤表面の設定	8
5.2 地震観測記録	8
5.3 深部地盤モデル	9
6. 基準地震動 $S_s$	11
6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	11
6.1.1 検討用地震の選定	11
6.1.2 検討用地震の地震動評価	15
6.2 震源を特定せず策定する地震動	21
6.2.1 評価方法	21
6.2.2 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集	21
6.3 基準地震動 $S_s$	24
6.3.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動 $S_s$	24

6.3.2	震源を特定せず策定する地震動による基準地震動 $S_s$ .....	25
6.4	基準地震動 $S_s$ の年超過確率 .....	26
6.5	建屋底面位置における地震動評価 .....	26
7.	弾性設計用地震動 $S_d$ .....	28
7.1	設定根拠 .....	28
7.2	安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率について .....	29
8.	参考文献一覧 .....	30

## 1. 概要

本資料は「Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針」のうち「2. 耐震設計の基本方針」に基づき、耐震設計に用いる基準地震動 $S_s$ 及び弾性設計用地震動 $S_d$ について説明するものである。

## 2. 基本方針

基準地震動 $S_s$ は、以下の方針により策定する。

まず、敷地周辺における活断層の性質や、敷地周辺における過去及び最近の地震発生状況等を考慮して、その発生様式による地震の分類を行った上で、敷地に大きな影響を与えると予想される地震(以下「検討用地震」という。)を選定した後、敷地での地震動評価を実施し、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」を評価する。

次に、敷地周辺の状況等を十分考慮した詳細な調査を実施しても、なお敷地近傍において発生する可能性のある内陸地殻内地震の全てを事前に評価しうるとは言い切れないとの観点から、「震源を特定せず策定する地震動」を評価する。

そして、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき、基準地震動 $S_s$ を策定する。

最後に、策定された基準地震動 $S_s$ の応答スペクトルがどの程度の超過確率に相当するかを確認する。

弾性設計用地震動 $S_d$ は、基準地震動 $S_s$ との応答スペクトルの比率の値が、目安として0.5を下回らないよう基準地震動 $S_s$ に係数を乗じて設定する。

基準地震動 $S_s$ の策定は事業変更許可申請書の添付書類三「ニ.地震」、弾性設計用地震動 $S_d$ の策定は事業変更許可申請書の添付書類五「イ.(ロ)(5) 地震による損傷の防止」に記載のとおりであり、以下にその概要を示す。

### 3. 敷地周辺の地震発生状況

施設が位置する東北地方から北海道地方では、海洋プレートである太平洋プレートが陸域に向かって近づき、日本海溝から陸のプレートの下方へ沈み込んでいることが知られている。

また、東北地方における活断層の多くは南北方向の走向を示す逆断層であり、この地域が東西方向に圧縮されていることを示唆している<sup>(1)</sup>。

東北地方から北海道地方では上記に対応するように地震が発生しており、その発生様式等から「プレート間地震」、「海洋プレート内地震」、「内陸地殻内地震」及び「日本海東縁部の地震」の4種類に大別される。これらの地震のうち、敷地周辺ではプレート間地震の発生数が最も多く、また、マグニチュード(以下「M」という。)7~8程度の大地震も発生している。

#### 3.1 被害地震

日本国内の地震被害に関する記録は古くからみられ、これらを収集、編集したものとして、「増訂 大日本地震史料<sup>(2)</sup>」、「日本地震史料<sup>(3)</sup>」、「新収 日本地震史料<sup>(4)</sup>」、「日本の歴史地震史料<sup>(5)</sup>」等の地震史料がある。

また、地震史料及び明治以降の地震観測記録を基に、主な地震の震央位置、地震規模等を取りまとめた地震カタログとして、「理科年表<sup>(6)</sup>」、「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」、「宇佐美カタログ(1979)<sup>(8)</sup>」、「宇津カタログ(1982)<sup>(9)</sup>」、「気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>」、「地震活動総説<sup>(11)</sup>」等がある。

「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」又は「気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>」に記載されている被害地震のうち、敷地からの震央距離が200km程度以内の被害地震の震央分布を第3-1図(1)に示す。また、同図に示した被害地震の諸元を第3-1表に示す。ここで、地震の規模及び震央位置は、1884年以前の地震については「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」による値を、1885年以降1922年以前の地震については「宇津カタログ(1982)<sup>(9)</sup>」による値を、さらに1923年以降の地震については「気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>」による値をそれぞれ用いている。

プレート間地震に関しては、第3-1図(1)によると、太平洋側の海域では、東経144°付近において1952年十勝沖地震(M8.2)及び2003年十勝沖地震(M8.0)のようにM8クラスの地震が発生している。また、青森県東方沖から日本海溝付近にかけての海域においてはM7クラスの地震が数多く発生しており、それらの中には、1968年十勝沖地震(M7.9)や1994年三陸はるか沖地震(M7.6)のように近年青森県に大きな被害をもたらした地震も存在する<sup>(12)(13)</sup>。また、敷地から300km以上離れているが、国内の既往最大のプレート間地震として、2011年東北地方太平洋沖地震(モーメントマグニチュード(以下「M<sub>w</sub>」という。)9.0)が発生している。2011年東北地方太平洋沖地震の発生位置を第3-1図(2)に示す。

海洋プレート内地震に関しては、第3-1図(1)によると、2008年岩手県沿岸北部の地震(M6.8)のように被害をもたらした地震が発生している。また、敷地から300km以上離れているが、1933年昭和三陸地震(M8.1)、1993年釧路沖地震(M7.5)、1994年北海道東方沖地震(M8.2)及び2011年宮城県沖の地震(M7.2)が発生している。上記の敷地から300km以上離れた位置で発生した4地震の発生位置を第3-1図(2)に示す。

内陸地殻内地震に関しては、陸域では、東経141°付近よりも西側において、1766年津軽の地震(M7 1/4)のようにM7クラスの地震が発生しており、また、敷地から200km以上離れているが、2008年岩手・宮城内陸地震(M7.2)が発生している。一方、海域では、敷地周辺において、敷地の東側で発生した1978年青森県東岸の2地震(ともにM5.8)以外に被害地震は発生していない。

日本海東縁部の地震に関しては、日本海側の海域で、1983年日本海中部地震(M7.7)及び1993年北海道南西沖地震(M7.8)のようにM7を上回る地震が発生している。

### 3.2 被害地震の調査

地震によって建物等に被害が発生するのは震度5弱(1996年以前は震度V)程度以上であるとされている<sup>(14)</sup>。

「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」に記載されている震度分布図及び気象庁で公表されている震度分布図によると、敷地の震度がV程度であったと推定される地震は1763年1月陸奥八戸の地震、1856年日高・胆振・渡島・津軽・南部の地震、1968年十勝沖地震、1978年青森県東岸の2地震及び1994年三陸はるか沖地震の6地震がある。

また、第3-1表に示した被害地震について、震央距離と地震規模及び敷地で想定される震度との関係を第3-2図に示す。この図から、敷地での震度が不明な地震について敷地に与えた影響度をみると、震度分布図による上記6地震のほかに敷地で震度Vと推定される地震は、1763年3月11日陸奥八戸の地震及び1858年八戸・三戸の地震の2地震がある。また、震度IVの領域にあつて震度Vに準ずる地震としては、1677年陸中の地震及び1902年三戸地方の地震の2地震がある。

### 3.3 被害地震の評価

「3.2 被害地震の調査」により、敷地での震度がV程度以上と推定される主な被害地震の地震発生様式を、1884年以前の地震については津波の被害記録等より、また、1885年以降の地震については、震源の位置、深さ等から以下のとおり分類する。

#### (1) プレート間地震

- ・1677年陸中の地震(M7.4, 震央距離77km)
- ・1763年1月陸奥八戸の地震(M7.4, 震央距離77km)
- ・1763年3月陸奥八戸の地震(M7 1/4, 震央距離56km)



- ・1856年日高・胆振・渡島・津軽・南部の地震(M7.5, 震央距離98km)
- ・1858年八戸・三戸の地震(M7.3, 震央距離61km)
- ・1902年三戸地方の地震(M7.0, 震央距離51km)
- ・1968年十勝沖地震(M7.9, 震央距離193km)
- ・1994年三陸はるか沖地震(M7.6, 震央距離212km)

## (2) 内陸地殻内地震

- ・1978年青森県東岸の地震(2地震)  
(ともにM5.8, 震央距離11km, 10km)

被害地震の調査により、青森県東方沖から日本海溝付近にかけての海域で発生し、敷地周辺で最も規模が大きく、大きな被害をもたらしたのは、1968年十勝沖地震(M7.9)である。

なお、地震調査委員会(2012)<sup>(17)</sup>では、1677年陸中の地震(M7.4)、1763年1月陸奥八戸の地震(M7.4)、1856年日高・胆振・渡島・津軽・南部の地震(M7.5)及び1968年十勝沖地震(M7.9)を三陸沖北部で発生したプレート間大地震であったとしている。

## 3.4 地震カタログ間の比較

「3.1 被害地震」において「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」、「宇津カタログ(1982)<sup>(9)</sup>」及び「気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>」から抽出した被害地震と「理科年表<sup>(6)</sup>」及び「宇佐美カタログ(1979)<sup>(8)</sup>」から抽出した被害地震のうち、震央距離と地震規模及び敷地で想定される震度との関係から敷地で震度V程度以上となる被害地震で、地震規模及び震央位置の記載に差異が認められる地震を第3-2表に、その震央分布を第3-3図に、また、地震規模及び震央位置の差異が敷地に与える影響度の差を第3-4図に示す。

第3-4図によれば、1677年陸中の地震については、「理科年表<sup>(6)</sup>」による諸元を用いると、他の資料の諸元を用いるよりも敷地に与える影響を大きく評価することになる。1763年1月陸奥八戸の地震及び1763年3月陸奥八戸の2地震については、「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」及び「理科年表<sup>(6)</sup>」による諸元を用いると、他の資料の諸元を用いるよりも敷地に与える影響を大きく評価することになる。1931年青森県南東沖の地震及び1945年八戸北東沖の2地震については、「気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>」及び「理科年表<sup>(6)</sup>」の諸元を用いるよりも「宇佐美カタログ(1979)<sup>(8)</sup>」の諸元を用いる方が敷地に与える影響を大きく評価することになる。

## 3.5 敷地周辺で発生したM5以上の中地震

1923年から2015年7月までの間に敷地周辺で発生したM5.0以上の中地震の震央分布を第3-5図に示す。

また、敷地付近を横切る幅500kmの範囲に分布する震源の鉛直分布を第3-6図に、太平洋プレートの沈み込みの様子を深発地震面の等深線で表したものを第3-7図に示す。

これらの図によると、敷地を中心とする広範な地震活動の特徴は以下のとおりである。

- (1) 太平洋側の東経142°より東側の海域で地震が数多く発生している。
- (2) 太平洋側の海域で発生する地震は、陸域に近づくにつれてその震源が深くなっている。
- (3) 日本海側では、1983年日本海中部地震及び1993年北海道南西沖地震の本震及び余震活動がみられる。
- (4) 敷地から100km以内では、1945年八戸北東沖の地震(M7.1)以外にM7を超える地震は発生していない。

### 3.6 敷地周辺で発生したM5以下の小・微小地震

2012年から2015年7月までの間に敷地周辺で発生したM5.0以下の小・微小地震のうち、震源深さが0～30km, 30～60km, 60～100km及び100km以上の地震の震央分布を第3-8図に、震源の鉛直分布を第3-9図に示す。これらの図によると、敷地周辺における地震活動の特徴は以下のとおりである。

- (1) 深さが0～30kmの範囲では、多くの地震が海域のプレート境界付近及び陸域の地殻内で発生している。
- (2) 深さが30～60kmの範囲では、多くの地震が海域のプレート境界付近で発生しており、陸域における地震はほとんどみられない。
- (3) 深さが60km以上の範囲では、地震が太平洋プレートの沈み込みに沿って発生しており、震源の鉛直分布には第3-7図における二重深発地震面がみられる。これらの地震は、陸域に近づくに従ってその震源が深くなり、敷地周辺では震源深さが80km以上となっている。

### 3.7 活断層の分布状況

敷地から半径100km程度の範囲について、事業変更許可申請書の添付書類三「ロ. 地盤」及び「[新編]日本の活断層 分布図と資料<sup>(18)</sup>」に記載されている活断層の分布を第3-10図に示す。また、同図に示した敷地周辺の主な活断層の諸元を第3-3表に示す。

第3-10図によると、敷地から50km以内には、出戸西方断層、横浜断層、上原子断層、七戸西方断層、F-c断層、F-d断層等が存在する。また、敷地から50～100km程度の範囲には、F-a断層、F-b断層、青森湾西岸断層帯、津軽山地西縁断層帯、折爪断層等が存在する。

#### 4. 地震の分類

「3. 敷地周辺の地震発生状況」によると、敷地周辺で発生する地震は、その発生様式等からプレート間地震、海洋プレート内地震、内陸地殻内地震及び日本海東縁部の地震の4種類に大別される。

このことを踏まえ、敷地周辺において過去に発生した主な地震を以下のとおりに分類する。

##### 4.1 プレート間地震

岩手県沖から十勝沖にかけての海域においては、M7～8程度のプレート間地震が繰り返し発生している<sup>(17)</sup>。プレート間地震と考えられる主な被害地震は、「3.3 被害地震の評価」によると、1968年十勝沖地震(M7.9)等がある。なお、敷地から震央距離が200km程度以遠の被害地震としては、1952年十勝沖地震(M8.2)、2003年十勝沖地震(M8.0)及び2011年東北地方太平洋沖地震(M<sub>w</sub>9.0)がある。

近年の地震において、地震規模が最大のものは2011年東北地方太平洋沖地震のM<sub>w</sub>9.0であるが、敷地周辺に震度5弱(1996年以前は震度V)以上の揺れをもたらした地震は、1968年十勝沖地震である。

##### 4.2 海洋プレート内地震

東北地方から北海道にかけての海洋プレート内地震は、海溝軸付近から陸側で発生する沈み込んだ海洋プレート内の地震と、海溝軸付近ないしそのやや沖合で発生する沈み込む海洋プレート内の地震の2種類に分けられる。沈み込んだ海洋プレート内の地震の震源分布は二重深発地震面を形成しており、東北地方では二重深発地震面上面の地震活動が優勢とされ、北海道では二重深発地震面下面の地震活動が優勢とされている<sup>(19)(20)(21)</sup>。

「3.3 被害地震の評価」によると、過去に敷地に影響を及ぼした海洋プレート内地震の発生は認められないが、東北地方から北海道にかけて発生した主な地震として、1933年昭和三陸地震(M8.1)、1993年釧路沖地震(M7.5)、1994年北海道東方沖地震(M8.2)、2003年宮城県沖の地震(M7.1)、2008年岩手県沿岸北部の地震(M6.8)、2011年宮城県沖の地震(M7.2)及び2011年三陸沖の地震(M7.3)がある。このうち、1933年昭和三陸地震は沈み込む海洋プレート内の地震であり、その他は沈み込んだ海洋プレート内の地震である<sup>(22)</sup>。1993年釧路沖地震及び2008年岩手県沿岸北部の地震は二重深発地震面下面の地震、2003年宮城県沖の地震及び2011年宮城県沖の地震は二重深発地震面上面の地震、1994年北海道東方沖地震及び2011年三陸沖の地震は沈み込んだ海洋プレート内のやや浅い地震である。

なお、世界で過去に発生したM<sub>w</sub>7.0以上の海洋プレート内地震としては、1993年グアムの地震(M<sub>w</sub>7.7)、2000年スマトラの地震(M<sub>w</sub>7.8)等があげられる。これらのような

規模の大きな海洋プレート内地震や1994年北海道東方沖地震(M8.2)は、海洋プレートに引張応力が作用し、島弧に応力勾配が見られる地域若しくは島弧に圧縮応力が作用する地域で発生している<sup>(28)</sup>。一方、敷地が属する東北地方は、海洋プレート内の応力状態が中立で、島弧に圧縮応力が作用している地域であり、大きな海洋プレート内地震が発生している地域とは応力状態が異なる地域となっている。

#### 4.3 内陸地殻内地震

敷地周辺の活断層と被害地震との位置関係を第4-1図に、敷地周辺の活断層と小・微小地震との位置関係を第4-2図に示す。

東北地方においては、M7クラスの内陸地殻内地震が、奥羽山脈付近から日本海にかけて発生している。

敷地周辺で発生した内陸地殻内地震のうち最も規模の大きな地震は1766年津軽の地震(M7 1/4)であり、これは津軽山地西縁断層帯北部と関連付けられている<sup>(75)</sup>。本地震による敷地周辺における揺れは、第4-3図に示すとおり震度V程度とされている。一方、敷地近傍では、敷地での震度がV以上と推定される被害地震である1978年青森県東岸の地震が発生しているが、本地震と活断層との関連性は認められない。

また、「3. 活断層の分布状況」に示すとおり、敷地から50km以内には出戸西方断層、横浜断層、上原子断層、七戸西方断層、F-c断層、F-d断層等の活断層が存在するが、これらの活断層と被害地震との対応は認められない。さらに、敷地近傍には小・微小地震の集中も認められない。

#### 4.4 日本海東縁部の地震

日本海東縁部の比較的浅いところで発生した1983年日本海中部地震(M7.7)及び1993年北海道南西沖地震(M7.8)により、敷地周辺において震度V程度以上の揺れが認められていないことから、これら両地震は敷地に大きな影響を及ぼすような地震ではない。

## 5. 敷地地盤の振動特性

### 5.1 解放基盤表面の設定

事業変更許可申請書の添付書類三「ロ. (ニ)敷地内の地質・地質構造」に記載のとおり、敷地内の地質は、新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層、第四系下部～中部更新統の六ヶ所層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層等が分布する。事業変更許可申請書の添付書類三「ロ. 地盤」の添3-ロ(ニ)第12図に示すように、概ね標高30m以深に鷹架層が拡がっており、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設は鷹架層に支持させることとしている。鷹架層中には、敷地内の地質構造を大きく規制するf-1断層及びf-2断層が認められ、f-1断層の東側の領域では、主に鷹架層下部層及び同層中部層が分布している。f-1断層とf-2断層とに挟まれた領域では、主に鷹架層下部層及び同層中部層が分布している。f-2断層の西側の領域では、主に鷹架層中部層及び同層上部層が分布している。

敷地内で実施したPS検層の結果を第5-1図に示す。敷地の地盤は、事業変更許可申請書の添付書類三「ロ. 地盤」の添3-ロ(ニ)第12図に示すとおりf-1断層及びf-2断層を境に3つの領域に区分されるが、第5-1図に示すように、いずれの地盤においても標高-70mの位置においてS波速度が概ね0.7km/s以上となる。

また、第5-2図に示す屈折法地震探査結果及び事業変更許可申請書の添付書類三「ロ. 地盤」の添3-ロ(ハ)第7図に示す反射法地震探査結果から、敷地及び敷地周辺の地下の速度構造は、大局的に見て水平成層かつ均質であると考えられる。

上記の各種地質調査結果より、敷地の地盤は速度構造的に特異性を有する地盤ではないと考えられる。解放基盤表面については、敷地地下で著しい高低差がなく、ほぼ水平で相当な拡がりをもつ、著しい風化を受けていない岩盤である鷹架層において、S波速度が概ね0.7km/s以上となる標高-70mの位置に設定した。

なお、解放基盤表面以浅については、地盤の違いに応じてf-1断層の東側の領域を「東側地盤」、f-2断層の西側の領域を「西側地盤」、f-1断層及びf-2断層に挟まれた領域を「中央地盤」として、取り扱うこととしている。

### 5.2 地震観測記録

敷地地盤における地震観測は、敷地内の地盤の違いに応じて第5-3図に示す3ヶ所で実施している。

地震観測記録の評価に当たっては、地震観測記録から解放基盤表面以浅の地盤の影響を取り除くために、はぎとり地盤モデルを用いている。はぎとり地盤モデルの作成に当たっては、敷地内の各地震観測点における鉛直アレー観測による地震観測記録から求めた深度方向の伝達関数を目的関数として、層厚、S波速度及び減衰定数を同定している。はぎとり解析に用いた「中央地盤」、「東側地盤」及び「西側地盤」のはぎとり地盤モデルを第5-1表に示す。作成したはぎとり地盤モデルによる伝達関数と、地震観測

記録に基づく伝達関数の比較を第5-4図に示す。両者はよく整合する結果となっており、はぎとり地盤モデルは地盤の振動特性を表現できるものとなっている。

各地盤のはぎとり地盤モデルを用いて、2011年東北地方太平洋沖地震の解放基盤表面におけるはぎとり波を評価した結果を第5-5図に示す。その地震動レベルは各地盤でほぼ等しいものとなっている。

また、敷地内において、地下構造の推定のために微動アレー観測を行っており、第5-6図に示すとおり、各地震観測点位置を中心にアレー観測点を設定している。上記3ヶ所の地震観測点位置における微動アレー観測結果から推定した各地震観測点直下のS波速度構造及び地震基盤～解放基盤表面間の増幅比の比較を第5-7図に示す。地震基盤～解放基盤表面間における増幅比は地盤間で差はない。

以上の検討結果より、地震観測記録の検討には代表地盤観測点の観測記録を用いることとした。

代表地盤観測点で得られた地震観測記録の中から、第5-2表に示す地震について応答スペクトル解析を行った。これらの地震の震央分布を第5-8図に示す。これらの地震について、その発生様式ごとに分類を行い、解放基盤表面(標高-70m)で得られた観測記録の応答スペクトルを第5-9図に示す。また、発生様式ごとの代表的な地震について、それぞれ地盤の各深さで得られた観測記録の応答スペクトルを第5-10図に示す。これらの図によると、地震によらず解放基盤表面相当レベルまでは、地盤中におけるピーク周期の遷移や、特定周期での特異な増幅がないことが確認できる。

次に、震央距離が300km以内の地震の解放基盤表面(標高-70m)で得られた観測記録を対象に、地震波の到来方向別の増幅特性に関して、敷地から東西南北の4方位に分類して検討を行った。対象とした地震を第5-3表及び第5-11図に示す。これらの地震観測記録について検討を行った結果、第5-12図に示すとおり、敷地に対する地震波の到来方向の違いによって増幅特性が異なるような傾向はみられなかった。

### 5.3 深部地盤モデル

断層モデルを用いた手法による地震動評価のうち、統計的グリーン関数法<sup>(23)(24)</sup>による地震動評価に用いる深部地盤モデルは、敷地における代表地盤観測点の地震観測記録に基づき作成した。

深部地盤モデルの作成では、代表地盤観測点の鉛直アレー地震観測による地震観測記録から得られるP波部水平/上下スペクトル振幅比、レシーバー関数及びコーダ部水平/上下スペクトル振幅比を目的関数として、深部地盤モデルの層厚、S波速度、P波速度及びQ値を同定している<sup>(25)</sup>。これらの物性のうち、Q値については、小林ほか(1999)<sup>(26)</sup>に基づき、振動数に依存しない内部減衰と振動数に依存する散乱減衰を考慮した。深部地盤モデルに採用する層厚、S波速度及びP波速度は同定によって得られた値とし、Q値は同定によって得られた値を下回らないように全周期帯で一定の値とし

た。なお、地震基盤以深のQ値構造については、佐藤ほか(2002)<sup>(63)</sup>による東北地方の海溝型地震の伝播経路のQ値特性に基づき、 $Q = 114 f^{0.92}$ と設定した。作成した深部地盤モデルを第5-4表に示す。

深部地盤モデルについては、敷地の地震観測記録を用いたスペクトルインバージョン法による検討及び経験的サイト増幅特性の検討に加えて、敷地・敷地近傍の地質調査結果等を用いて作成した3次元地下構造モデルによる検討により妥当性を検証した。

スペクトルインバージョン法による検討では、岩田・入倉(1986)<sup>(77)</sup>に基づき、敷地の観測記録及びK-NET等の観測記録を用いてサイト増幅特性を抽出し、深部地盤モデルによる敷地の地震基盤から解放基盤表面の間の増幅特性との比較を行った結果、同等のものとなっている(第5-13図参照)。また、経験的サイト増幅特性の検討では、鶴来ほか(1997)<sup>(70)</sup>の手法を参考に、経験的サイト増幅特性を算定し、深部地盤モデルによる増幅特性と比較を行った結果、概ね同等若しくは深部地盤モデルによる増幅率が若干大きくなっている(第5-14図参照)。

一方、3次元地下構造モデルによる検討では、作成した3次元地下構造モデルを用いて波形入力による増幅シミュレーションを行い、深部地盤モデルによる増幅特性との比較を行った。3次元地下構造モデルは、敷地及び敷地近傍で実施した反射法地震探査結果、屈折法地震探査結果、ボーリングデータ等に基づく初期モデルに対して、微動アレー観測結果、屈折法地震探査、ブーゲー異常、PS検層の観測データ等を用いたジョイントインバージョン解析を行うことで作成した。調査結果として得られた微動アレー観測に基づく位相速度、屈折法地震探査の走時、ブーゲー異常及びPS検層による観測走時は、3次元地下構造モデルによる再現結果と整合するものとなっている。3次元地下構造モデルと深部地盤モデルのそれぞれに対してパルス波を入力し、得られた解放基盤表面位置における最大振幅値の比を分布図で表した結果、深部地盤モデルを明確に上回るような増幅特性は、敷地内では見られない(第5-15図参照)。

以上の検討より、深部地盤モデルの妥当性を確認した。

## 6. 基準地震動 $S_s$

基準地震動  $S_s$  は、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定する地震動」について、解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動としてそれぞれ策定する。

### 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

#### 6.1.1 検討用地震の選定

「4. 地震の分類」に基づき、地震発生様式等により分類した地震ごとに敷地に顕著な影響を及ぼすと予想される検討用地震を選定する。

##### (1) プレート間地震

青森県東方の沖合では、プレート間地震が過去に繰り返し発生しており、1968年十勝沖地震 ( $M7.9$ ) は敷地に最も影響を及ぼした地震である。地震調査委員会(2004)<sup>(27)</sup> は、既往の研究成果を基に1968年十勝沖地震の震源域に発生する地震を「三陸沖北部の地震 ( $M_w8.3$ )」として震源モデルを設定している。したがって、地震調査委員会(2004)<sup>(27)</sup> による「三陸沖北部の地震 ( $M_w8.3$ )」(以下「想定三陸沖北部の地震」という。)をプレート間地震の検討用地震の選定に当たって考慮する。

2011年東北地方太平洋沖地震 ( $M_w9.0$ ) は、三陸沖南部海溝寄り、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの一部、三陸沖中部、宮城県沖、福島県沖及び茨城県沖の領域を震源域とする地震であり、敷地に対する影響は小さかったものの、同地震の知見を踏まえ同規模の地震が敷地前面で発生するとして、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」をプレート間地震の検討用地震の選定に当たって考慮する。震源領域としては、敷地前面の三陸沖北部の領域を含むように、「三陸沖北部～宮城県沖の連動」及び「三陸沖北部～根室沖の連動」のそれぞれの場合について考慮する。

また、地震調査委員会(2017)<sup>(87)</sup> は、17世紀に北海道東部に大きな津波をもたらした地震が発生したとされることから、千島海溝沿いで発生する、北海道東部に巨大な津波をもたらす地震を「超巨大地震(17世紀型)」とし、地震規模は  $M8.8$  程度以上としている。したがって、十勝沖から択捉島沖を震源領域とした  $M8.8$  程度以上の「超巨大地震(17世紀型)」を検討用地震の選定に当たって考慮する。

「想定三陸沖北部の地震」と「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の震源パラメータの比較を第6-1表に、想定する断層面の位置を第6-1図に示す。

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」は、設定した断層モデルにおいて敷地前面の三陸沖北部の領域を含めてモデル化しており、「想定三陸沖北部の地震」より地震規模が大きく、直近の強震動生成域(以下「SMGA」という。)は「想定三陸沖北部の地震」の直近のSMGAの短周期レベルを上回っており、さらに、「想定三陸沖北部の地震」の断層面全体の短周期レベルの値とほぼ等しい値となっている。さ



らに、直近のSMGAと敷地との距離についても「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が近い。したがって、敷地に対する影響は、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が「想定三陸沖北部の地震」を上回ると考えられる。

一方、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震(三陸沖北部～根室沖の連動)」の断層面図と「超巨大地震(17世紀型)」の評価対象領域を第6-2図に示す。「超巨大地震(17世紀型)」は十勝沖から択捉島沖を震源領域としたM8.8程度以上の超巨大地震とされるが、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」がM<sub>w</sub>9.0の規模を考慮した上で、敷地に最も近い三陸沖北部の領域を震源領域に設定していること、そして、「超巨大地震(17世紀型)」の震源領域は千島海溝の北東側に延びて敷地から遠くなることから、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が敷地への影響が大きいと考えられる。

以上のことから、敷地への影響については、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」が最も大きいと考えられ、プレート間地震の検討用地震として「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」を選定する。検討用地震として選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面の位置を第6-3図に示す。

なお、敷地前面のプレート間地震については地震調査委員会(2019)<sup>(88)</sup>の知見があるが、M<sub>w</sub>9.0の規模を考慮した上で敷地に最も近い三陸沖北部の領域に震源領域を設定している「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が、敷地への影響が大きいと評価した。

## (2) 海洋プレート内地震

敷地周辺で考慮する海洋プレート内地震については、地震の発生機構やテクトニクス的背景の類似性が認められる地域で過去に発生した地震を考慮した上で、敷地周辺の適切な位置に震源を考慮する。

三陸沖北部の領域に隣接する北海道の千島海溝沿いにおいては、二重深発地震面下面の地震の活動が優勢であるのに対し、敷地を含む東北地方の日本海溝沿いは、二重深発地震面上面の地震の活動が優勢であるという特徴を有する<sup>(20)(21)</sup>。北海道の千島海溝沿いにおいては、過去に二重深発地震面下面の地震として、1994年北海道東方沖地震(M8.2)が発生しているのに対し、過去に東北地方で発生した二重深発地震面における大規模な地震は、2003年宮城県沖の地震(M7.1)及び2011年宮城県沖の地震(M7.2)といった二重深発地震面上面の地震であり、M7クラスに達する二重深発地震面下面の被害地震は知られていない。

北海道東部について、Kita et al. (2010)<sup>(21)</sup>はDown dip extension型(DE型)の地震発生層が厚いとしており、Seno and Yoshida(2004)<sup>(28)</sup>は浅く大きな海洋プレート内地震が発生する傾向があるとしている。一方、敷地を含む東北地方については、Kita et al. (2010)<sup>(21)</sup>はDown dip Compression型(DC型)の地震発生層が厚い

としており、Seno and Yoshida(2004)<sup>(28)</sup>は浅く大きな海洋プレート内地震が知られていない地域としている。以上のことから、北海道東部と東北地方は異なるテクトニクスとなっていると考えられるため、千島海溝沿いで発生した1994年北海道東方沖地震(M8.2)は検討用地震の選定に当たって考慮しない。

以上より、過去に東北地方で発生した海洋プレート内地震を、タイプ別に二重深発地震面上面の地震、二重深発地震面下面の地震及び沖合の浅い地震に分類した上で、敷地に対して影響の大きい地震の抽出を行い、検討用地震を選定する。影響の大きい地震の抽出に当たり、地震規模には、各分類の領域で発生した最大の地震規模を考慮することとし、その設定位置は、地震のタイプごとの発生位置に応じて敷地との距離が最小となる位置とする。

二重深発地震面上面の地震については、2011年宮城県沖の地震(M7.2)、二重深発地震面下面の地震については、2008年岩手県沿岸北部の地震(M6.8)、沖合の浅い地震については、2011年三陸沖の地震(M7.3)をそれぞれ考慮する。

それぞれの地震について、解放基盤表面における地震動の応答スペクトルを予測し、敷地の地盤特性等を反映することが可能なNoda et al.(2002)<sup>(29)</sup>の方法に基づき地震動を評価し、敷地への影響を相対的に比較した結果を第6-4図に示す。第6-4図より、敷地との距離が最も近い二重深発地震面上面の地震が、敷地に対する影響が最も大きい地震と考えられることから、東北地方で最大規模の2011年宮城県沖の地震(M7.2)と同様の地震が敷地前面で発生することを考慮した二重深発地震面上面の地震を「想定海洋プレート内地震」として検討用地震に選定する。検討用地震として選定した「想定海洋プレート内地震」の断層面の位置を第6-5図に示す。

なお、敷地前面の海洋プレート内地震については地震調査委員会(2019)<sup>(88)</sup>の知見があるが、同等の規模を考慮した上で敷地との距離が最小となる位置に震源を設定している「想定海洋プレート内地震」の方が、敷地への影響が大きいと評価した。

### (3) 内陸地殻内地震

#### a. 地震発生層の設定

内陸地殻内地震の地震動評価に用いる地震発生層の上端深さ及び下端深さについては、文献等に基づき以下のとおり設定した。

原子力安全基盤機構(2004)<sup>(31)</sup>によれば、敷地を含む東北東部の領域では、第6-2表及び第6-6図に示すとおり、地震発生層上端に相当するD10%は6.2km、地震発生層下端に相当するD90%は13.8kmとなっている。

また、敷地周辺の内陸地殻内で発生した小・微小地震に対する上記と同様の検討によると、第6-3表及び第6-7図に示すとおりD10%は8.2km、D90%は15.3kmとなっている。

長谷川ほか(2004)<sup>(32)</sup>によれば、東北日本の内陸地殻内地震が発生する深さについては、およそ15km程度以浅であり、それより深部の地殻は温度が高くなり、急激な断層運動である地震としては変形せず、流動変形が卓越するとされている。

敷地周辺における地震波トモグラフィ解析結果を第6-8図に示す。地震波トモグラフィ解析により再決定された震源の深さの下限は概ね深さ15km程度となっているほか、それよりも深部ではP波速度が小さくなる傾向となっており、長谷川ほか(2004)<sup>(32)</sup>と整合している。

また、Tanaka and Ishikawa (2005)<sup>(33)</sup>によれば、微小地震のD90%とキュリー一点深度の間には相関があるとされている。大久保 (1984)<sup>(34)</sup> 及びTanaka and Ishikawa (2005)<sup>(33)</sup>によれば、敷地周辺のキュリー一点深度は約15kmとなっており、敷地周辺の微小地震の発生状況から推定されるD90%の値及び地震波トモグラフィ解析により再決定された震源の深さの下限と整合している。

以上を踏まえ、内陸地殻内地震の地震動評価に用いる地震発生層の上端深さを3km、下端深さを15kmと設定した。

#### b. 検討用地震として考慮する活断層

敷地周辺の活断層による地震が敷地に及ぼす影響を検討するために、第3-3表に示す主な敷地周辺の活断層のうち、断層長さの短い出戸西方断層及びF-d断層を除く活断層から想定される地震のマグニチュード<sup>(30)</sup>、震央距離及び敷地で想定される震度の関係について第6-9図に示す。この図より、敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震として、「折爪断層による地震」、「横浜断層による地震」及び「上原子断層～七戸西方断層による地震」を選定する。

一方、断層長さの短い出戸西方断層及びF-d断層については、震源断層が地震発生層の上端から下端まで広がっていると、同じ地震規模を考慮した場合、敷地により近い「出戸西方断層による地震」の方が敷地に与える影響が大きい地震となることから、敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震として「出戸西方断層による地震」を選定する。

敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震として選定した上記4地震の断層面の位置を第6-10図に示す。上記4地震のうち、応答スペクトルに基づく方法により、敷地への影響が相対的に大きい地震を検討用地震として選定する。応答スペクトルに基づく方法は、海洋プレート内地震と同様にNoda et al. (2002)<sup>(29)</sup>の方法を用いる。Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>の方法に基づき地震動を評

価した結果を第6-11図に示す。この図より、検討用地震として「出戸西方断層による地震」を選定する。

#### (4) 日本海東縁部の地震

日本海東縁部の地震については、「4.4 日本海東縁部の地震」のとおり、敷地に大きな影響を及ぼすような地震はないことから、検討用地震として選定しない。

### 6.1.2 検討用地震の地震動評価

「6.1.1 検討用地震の選定」において選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」、「想定海洋プレート内地震」及び「出戸西方断層による地震」について、地震動評価を実施する。

検討用地震の地震動評価においては、地震の発生様式に応じた特性を考慮するとともに、「5. 敷地地盤の振動特性」に示した、敷地における地震観測記録等から得られる敷地地盤の振動特性を考慮する。検討用地震による地震動は、「応答スペクトルに基づく方法」及び「断層モデルを用いた手法」により評価する。

「応答スペクトルに基づく方法」では、検討用地震の地震規模、震源距離等から、適用条件及び適用範囲について検討した上で、適切な評価式を用いる。

「断層モデルを用いた手法」では、敷地において要素地震として適切な地震の観測記録が得られている場合は経験的グリーン関数法<sup>(35)(36)(37)</sup>を用い、得られていない場合は統計的グリーン関数法<sup>(23)(24)(37)</sup>を用いる。

#### (1) プレート間地震

##### a. 基本モデルの設定

プレート間地震の検討用地震として選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」については、地震調査委員会(2004)<sup>(27)</sup>及び諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に基づき震源モデルを設定した。

断層面の設定に当たっては、敷地前面の三陸沖北部の領域を含む領域の連動を考慮し、「三陸沖北部～宮城県沖の連動」及び「三陸沖北部～根室沖の連動」について、それぞれモデルを設定した。

各領域におけるSMGAの位置については、モデル化する領域ごとに諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>と同様に、過去に発生した地震<sup>(27)(38)(39)</sup>を参照して地域性を考慮した位置に設定した。各領域のSMGAは、三陸沖北部の領域では1968年十勝沖地震や1994年三陸はるか沖地震の発生位置に、三陸沖中部以南の領域では地震調査委員会(2012)<sup>(17)</sup>のセグメントごとに1つずつ、十勝沖の領域では2003年十勝沖地震の発生位置に、根室沖の領域では1973年根室半島沖地震の発生位置よりも領域内において敷地に近い位置にそれぞれ配置した。三陸沖中部以南の領域での設定に

当たっては、既往の地震観測記録の再現に関する入倉(2012)<sup>(78)</sup>の知見を参照した。

SMGAの面積は、諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に基づき断層面積に対する面積比(以下「SMGA面積比」という。)が12.5%となるよう設定した。

SMGAの短周期レベルは、諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に基づきSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係を基本としている。諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に基づくSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係は、2011年東北地方太平洋沖地震の短周期レベルと整合することが確認されている佐藤(2010)<sup>(86)</sup>のスケーリング則を上回っている(第6-12図参照)。ここで、敷地に近く影響が大きいSMGA1及びSMGA2の短周期レベルについては、1994年三陸はるか沖地震(M7.6)及び1978年宮城県沖地震(M7.4)が諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に基づくSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係をそれぞれ1.3倍及び1.4倍上回っていることから、割増率として1.4倍を考慮した。一方、SMGA3～7については、敷地から遠く影響が小さいため、諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に基づくSMGA面積比12.5%相当の短周期レベルに設定した。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケース一覧を第6-4表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータを第6-13図及び第6-5表に示す。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第6-14図に示す。

ここで、2011年東北地方太平洋沖地震については、各種の震源モデルが提案されていることから、これらと比較することで「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルで設定したSMGA面積、短周期レベル及びSMGA面積比の妥当性について確認する。「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルと、田島ほか(2013)<sup>(80)</sup>が取りまとめた各種震源モデルを比較した結果、基本モデルのSMGA面積、短周期レベルは各種震源モデルを概ね上回る値となっており、過小な設定とはなっていない(第6-6表(a)参照)。また、諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>に示されているSMGA面積比を変えた場合のSMGAの短周期レベルと、SMGA面積比を12.5%としている「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルのSMGAの短周期レベルを比較した結果、敷地に近く影響が大きいSMGA1及びSMGA2の短周期レベルは、諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>の検討におけるSMGAの短周期レベルの最大値を上回っていることから、基本モデルのSMGA面積比は過小な設定とはなっていない(第6-6表(b)参照)。

#### b. 不確かさを考慮するパラメータの選定

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の不確かさとしては、基本モデルで既往最大の地震規模を考慮していること及び1978年宮城県沖地震を踏ま

え短周期レベルを嵩上げしていることから、SMGAの位置の不確かさのみ考慮することとし、敷地に最も近いSMGA1の位置を敷地直近(断層面西端)に移動させたケースを考慮する。

なお、破壊開始点については、SMGAの位置を移動させたケースについても、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を第6-4表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、第6-15図及び第6-5表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第6-14図に示す。

c. 応答スペクトルに基づく地震動評価

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」は、既往の距離減衰式に対して外挿になること、また、敷地に対して断層面が大きく広がっていることから、距離減衰式による評価が困難であるため、断層モデルを用いた手法により地震動評価を行う。

d. 断層モデルを用いた手法による地震動評価

断層モデルを用いた手法による地震動評価では、敷地において要素地震として利用可能な観測記録が得られていることから、経験的グリーン関数法<sup>(35)(36)</sup>を用いる。

要素地震としては、各領域で発生した同様の震源メカニズムをもつ地震を用いることとし、三陸沖北部の領域に対して2001年8月14日の地震(M6.4)、三陸沖中南部の領域に対して2015年5月13日の地震(M6.8)、宮城県沖の領域に対して2011年3月10日の地震(M6.8)、十勝沖の領域に対して2008年9月11日の地震(M7.1)、根室沖の領域に対して2004年11月29日の地震(M7.1)の敷地における観測記録を用いる。各要素地震の震源パラメータを第6-7表に、各要素地震の震央位置及び観測記録の波形を第6-16図に示す。

基本モデル及び不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを第6-17図に示す。

## (2) 海洋プレート内地震

### a. 基本モデルの設定

海洋プレート内地震の検討用地震として選定した「想定海洋プレート内地震」については、地震調査委員会(2016)<sup>(76)</sup>を基に基本モデルの断層モデル及び断層パラメータを設定した。

地震規模は、同一テクトニクス内の東北地方で発生した二重深発地震面上面の地震の最大地震である、2011年4月7日宮城県沖の地震と同規模( $M7.2$ ,  $M_w7.1$ )とした。

短周期レベルは、地震調査委員会(2016)<sup>(76)</sup>による海洋プレート内地震の標準的な短周期レベルを考慮し設定した。

断層面の位置は、敷地前面の沈み込む海洋プレートと敷地との距離が最小となる位置の海洋性マントル内に設定した<sup>(41)</sup>。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケースを第6-8表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータは、第6-18図及び第6-9表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第6-19図に示す。

### b. 不確かさを考慮するパラメータの選定

「想定海洋プレート内地震」の不確かさとしては、短周期レベル、断層位置及び地震規模を考慮する。

短周期レベルの不確かさとしては、原田・釜江(2011)<sup>(42)</sup>の知見を踏まえ、短周期レベルの値を地震調査委員会(2016)<sup>(76)</sup>による値の1.5倍としたケースを設定した。

断層位置の不確かさとしては、断層面上端が海洋性地殻の上端に位置するよう設定した上で、アスペリティを断層面上端に配置したケースを設定した。

地震規模の不確かさとしては、2011年4月7日宮城県沖の地震の地震規模を上回る $M_w7.4$ としたケースを設定した。

なお、破壊開始点については、それぞれの不確かさケースについて、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を第6-8表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、第6-18図、第6-20図及び第6-10表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第6-19図に示す。

c. 応答スペクトルに基づく地震動評価

「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトルに基づく地震動評価には、解放基盤表面の地震動として評価できること、震源の拡がりやが考慮できること、敷地の地震観測記録を用いて諸特性が考慮できること、水平方向及び鉛直方向の地震動が評価できることといった特徴を有する評価手法であり、地震規模に対応する震源距離が適用範囲にあることから、Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>を用いた。

敷地における海洋プレート内地震による観測記録の応答スペクトルとNoda et al. (2002)<sup>(29)</sup>の方法に基づく応答スペクトルとの比を第6-21図に示す。観測記録の応答スペクトルは、Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>に基づく応答スペクトルに対して、2～3倍程度となっている。「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトルに基づく評価に当たっては、Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>に基づく応答スペクトルに対し、全周期帯で3倍の補正を行った。

基本モデル及び各不確かさケースの応答スペクトルに基づく地震動評価結果の応答スペクトルを第6-22図に示す。

d. 断層モデルを用いた手法による地震動評価

「想定海洋プレート内地震」の断層モデルを用いた手法による地震動評価では、適切な要素地震となる地震観測記録が敷地で得られていないことから、統計的グリーン関数法<sup>(23)(24)</sup>を用いる。統計的グリーン関数法<sup>(23)(24)</sup>に用いる地下深部構造モデルについては、「5.3 深部地盤モデル」に示した深部地盤モデルを用いる。

基本モデル及び各不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを第6-23図に示す。

(3) 内陸地殻内地震

a. 基本モデルの設定

内陸地殻内地震の検討用地震として選定した「出戸西方断層による地震」については、孤立した短い断層による地震として、震源断層が地表断層長さ以上に拡がっていること及び震源断層が地震発生層の上端から下端まで拡がっていることを考慮した上で、その地震規模を $M_w6.5$ とした。断層傾斜角は反射法地震探査結果に基づき $70^\circ$ に設定し、断層幅は地震発生層厚さと断層傾斜角を考慮し12.8kmとした。震源断層長さは、地震規模が $M_w6.5$ となるように、断層幅を考慮して28.7kmとし、その地震モーメントは $7.51 \times 10^{18} \text{N}\cdot\text{m}$ となる。

アスペリティの位置については、敷地への影響が大きくなるように、アスペリティの南端を出戸西方断層の南端に、また、アスペリティの上端を断層モデルの上端に設定した。



なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケースを第6-11表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータについては、地震調査委員会(2016)<sup>(76)</sup>に基づき、第6-24図及び第6-12表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第6-25図に示す。

b. 不確かさを考慮するパラメータの選定

「出戸西方断層による地震」の不確かさとしては、短周期レベル及び断層傾斜角について考慮する。

短周期レベルの不確かさケースについては、2007年新潟県中越沖地震の知見を踏まえ、基本モデルにおける値の1.5倍の値を考慮した地震動評価を行う。

出戸西方断層については、地質調査結果に基づき、高角の逆断層であることが確認されているが、念のため、断層傾斜角の不確かさケースとして、断層傾斜角を45°に設定した地震動評価を行う。

出戸西方断層が敷地の極近傍に位置しており、基準地震動 $S_s$ の策定に支配的な断層であることから、不確かさの考え方が地震動評価結果に与える影響が非常に大きいことを踏まえ、短周期の地震動レベルに影響する短周期レベルの不確かさと、長周期の地震動レベルに影響する地震モーメントが大きくなる設定である断層傾斜角の不確かさを重畳させたケースについても考慮し、全周期帯での評価が保守的になるように地震動評価を行う。

なお、破壊開始点については、それぞれの不確かさケースについて、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を第6-11表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、第6-24図、第6-26図及び第6-13表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを第6-25図に示す。

c. 応答スペクトルに基づく地震動評価

出戸西方断層による地震による評価ケースの諸元と、Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>の距離減衰式の作成及び適用性検討に用いられている諸元を比較した結果、出戸西方断層による地震については、Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>にて定められている極近距離よりもさらに近距離の地震となっていることから、Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>の適用範囲外とした。

応答スペクトルに基づく地震動評価を行う際には、当該モデルの地震規模及び敷地との距離の関係を踏まえ、国内外において提案されているNoda et al. (2002)<sup>(29)</sup>以外の距離減衰式<sup>(45)~(53)</sup>による評価を行う。評価に用いる距離減衰式を第6-14表に示す。

第6-27図に、基本モデル及び各不確かさケースの応答スペクトルに基づく地震動評価結果の応答スペクトルを示す。

#### d. 断層モデルを用いた手法による地震動評価

出戸西方断層による地震の断層モデルを用いた手法による地震動評価では、敷地において要素地震として利用可能な観測記録が得られていることから経験的グリーン関数法<sup>(35)</sup><sup>(36)</sup>を用いる。要素地震については、考慮する地震の断層面近傍の内陸地殻内で発生し、地質調査結果と整合的な震源メカニズムをもつ出戸西方断層近傍で発生した1999年9月13日の地震(M4.0)を用いることとする。要素地震の諸元を第6-15表に、要素地震の震央位置及び観測記録の波形を第6-28図に示す。

基本モデル及び各不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを第6-29図に示す。

### 6.2 震源を特定せず策定する地震動

#### 6.2.1 評価方法

震源を特定せず策定する地震動の評価に当たっては、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震を検討対象地震として選定し、それらの地震時に得られた震源近傍における観測記録を収集し、敷地の地盤物性を加味した応答スペクトルを設定した。

採用する地震観測記録の選定に当たっては、敷地周辺との地域差を検討するとともに、観測記録と第6-30図に示す加藤ほか(2004)<sup>(54)</sup>の応答スペクトルとの大小関係を考慮する。

#### 6.2.2 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集

震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震の震源近傍の観測記録の収集においては、以下の2種類の地震を対象とする。

- ・震源断層がほぼ地震発生層の厚さ全体に広がっているものの、地表地震断層としてその全容を現すまでに至っていないM<sub>w</sub>6.5以上の地震
- ・断層破壊領域が地震発生層内部に留まり、国内においてどこでも発生すると考えられる地震で、震源の位置も規模もわからない地震として地震学的検討から全国共通で考慮すべきM<sub>w</sub>6.5未満の地震

検討対象地震を第6-16表に示す。

##### (1) M<sub>w</sub>6.5以上の地震

第6-16表に示した検討対象地震のうち、M<sub>w</sub>6.5以上の2008年岩手・宮城内陸地震及び2000年鳥取県西部地震の震源域と敷地周辺との地域差を検討し、観測記録収集対象の要否について検討を行う。

a. 2008年岩手・宮城内陸地震

2008年岩手・宮城内陸地震の震源域近傍は、新第三紀以降の火山岩類及び堆積岩類が広く分布し、断続的な褶曲構造が認められ、東西圧縮応力による逆断層により脊梁山脈を成長させている地域である。さらに、火山フロントに位置し、火山噴出物に広く覆われており断層変位基準となる段丘面の分布が限られている。また、産業技術総合研究所(2009)<sup>(55)</sup>によるひずみ集中帯分布図によれば、震源近傍は、地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域内にある。

一方、敷地周辺では、断層変位基準となる海成段丘面が広く分布していること、火山フロントの海溝側に位置し顕著な火山噴出物が認められないこと、地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域外に位置していること等、震源域近傍との地域差は認められる。しかしながら、敷地周辺では震源域と同様に東西圧縮応力による逆断層型の地震が発生していることや、火山岩類及び堆積岩類が分布し、褶曲構造の分布が認められること等、一部で類似点も認められる。

以上のことから、更なる安全性向上の観点から、より保守的に2008年岩手・宮城内陸地震を観測記録収集対象として選定する。

地震観測記録の収集に当たっては、断層最短距離30km以内に位置するK-NET観測点及びKiK-net観測点の地震観測記録に加えて、震源近傍に位置する荒砥沢ダム及び栗駒ダムにおける地震観測記録を対象とし、18地点の地震観測記録を収集した。

収集した地震観測記録の応答スペクトルに対して、加藤ほか(2004)<sup>(54)</sup>の応答スペクトルを上回る地震観測記録はK-NET観測点5地点、KiK-net観測点5地点、ダム2地点の合計12地点であり、このうち、K-NET観測点については、AVS30(地表から深さ30mまでの平均S波速度)が500m/s以上の地震観測記録は1地点であったことから、合計8地点の地震観測記録を抽出した。

抽出した地震観測記録の分析・評価として、地盤応答等による特異な影響の評価及び基盤地震動を算定するための地盤モデルの妥当性確認を実施した。その結果、地盤の非線形性や特異な増幅特性が無く、基盤地震動を算定する地盤モデルについて、観測記録の伝達関数を再現できることを確認したK-NET一関観測点、KiK-net花巻南観測点、KiK-net金ヶ崎観測点及び栗駒ダム(右岸地山)の4地点の観測記録を信頼性の高い基盤地震動が評価可能な観測記録として選定した。これに加えて、KiK-net一関東観測点については、地表観測記録に地盤の非線形性及び観測点周辺の地形の影響が一部含まれており、鉛直方向の観測記録の伝達関数を再現できていないことから信頼性の高い基盤地震動の評価は困難であるものの、水平方向については地表観測記録を概ね再現できることから基盤地震動として選定可能と判断し、水平方向のみ基盤地震動が適切に評価可能な観測記録として選定した。

選定した5地点の観測記録の中で、大きな基盤地震動として、栗駒ダム(右岸地山)、KiK-net金ヶ崎観測点及びKiK-net一関東観測点(水平方向のみ)を、震源を特定せず策定する地震動に考慮する基盤地震動として選定した。

基盤地震動として選定した各観測点位置のS波速度は、栗駒ダムで700m/s以上、KiK-net金ヶ崎観測点で540m/s、KiK-net一関東観測点で680m/sといずれの観測点も敷地の解放基盤表面のS波速度と同等あるいは低い値となっていることから、地盤のS波速度による補正を行わないこととした。

以上より、栗駒ダム(右岸地山)、KiK-net金ヶ崎観測点及びKiK-net一関東観測点(水平方向のみ)の基盤地震動に保守性を考慮し、震源を特定せず策定する地震動として、「2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])」、「2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net金ヶ崎)」及び「2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net一関東)」を採用する。

#### b. 2000年鳥取県西部地震

2000年鳥取県西部地震は、西北西－東南東の圧縮応力による横ずれ断層の地震とされている。

岡田(2002)<sup>(56)</sup>によれば、震源域周辺に活断層は記載されておらず、第四紀中期以降に新たな断層面を形成して、断層が発達しつつあり、活断層の発達過程としては、初期ないし未成熟な段階にあるとしている。井上ほか(2002)<sup>(57)</sup>によれば、震源域付近の地質・地質構造は、白亜紀から古第三紀の花崗岩を主体とし、新第三紀中新世に貫入した安山岩～玄武岩質の岩脈が頻繁に分布していることが示されており、これら岩脈の特徴として、貫入方向が今回の震源断層に平行である北西－南東方向であることが挙げられている。また、第四系の分布・地形面の発達状況は、明瞭な断層変位基準の少ない地域である。

一方、敷地周辺は、東西圧縮応力による逆断層として、出戸西方断層等が認められる地域であり、地形・地質調査等から、活断層の認定が可能である。敷地周辺の地質・地質構造は、主に新第三系中新統の泊層、鷹架層や第四系中部～上部更新統の段丘堆積層等が分布し、大規模な岩脈の分布は認められない。また、断層変位基準となる海成段丘面が広く認められる地域である。

なお、2000年鳥取県西部地震震源域と敷地周辺の地震地体構造は、全ての文献において異なる地震地体構造区分とされている。

以上より、2000年鳥取県西部地震震源域と、敷地周辺地域とは活断層の特徴、地質・地質構造等に地域差が認められると判断されることから、2000年鳥取県西部地震は観測記録収集対象外とする。

## (2) $M_w$ 6.5未満の地震

第6-16表に示した検討対象地震のうち、 $M_w$ 6.5未満の14地震について、震源近傍の観測記録を収集して、その地震動レベルを整理した。

その結果、加藤ほか(2004)<sup>(54)</sup>を一部周期帯で上回る地震観測記録として2004年北海道留萌支庁南部地震、2013年栃木県北部地震、2011年茨城県北部地震、2011年和歌山県北部地震及び2011年長野県北部地震の観測記録を抽出した。

抽出した観測記録のうち、2013年栃木県北部地震、2011年茨城県北部地震、2011年和歌山県北部地震及び2011年長野県北部地震については、記録の再現が可能な地盤モデルが構築できず、基盤地震動の評価が困難であることから、震源を特定せず策定する地震動に考慮しない。

一方、2004年北海道留萌支庁南部地震については、震源近傍のK-NET港町観測点において、佐藤ほか(2013)<sup>(58)</sup>が詳細な地盤調査に基づいて基盤地震動の推定を行っており、信頼性の高い基盤地震動が得られていることから、これらを参考に地下構造モデルを設定し、基盤地震動を評価する。この基盤地震動に保守性を考慮し、震源を特定せず策定する地震動として「2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET港町)」を採用する。

## (3) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル

震源を特定せず策定する地震動として採用した「2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])」、「2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net金ヶ崎)」、「2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net一関東)」及び「2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET港町)」の応答スペクトルを第6-31図に示す。

## 6.3 基準地震動 $S_s$

「6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「6.2 震源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき、基準地震動  $S_s$  を策定する。

### 6.3.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動 $S_s$

#### (1) 応答スペクトルに基づく手法による基準地震動 $S_s$

応答スペクトルに基づく手法による基準地震動  $S_s$  は、設計用応答スペクトルに適合する設計用模擬地震波により表すものとする。

##### a. 設計用応答スペクトル

「6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において応答スペクトルに基づく手法により評価した検討用地震の基本モデル及び不確かさケースの地震動評価結果を第6-32図に示す。これらを上回るように設定した  $S_s - A_H$  の設

計用応答スペクトルを第6-32図(1)に、 $S_s - A_v$ の設計用応答スペクトルを第6-32図(2)に示す。

$S_s - A_H$ 及び $S_s - A_v$ の設計用応答スペクトルのコントロールポイントの値を第6-17表に示す。

b. 設計用模擬地震波

基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_v$ の設計用模擬地震波は $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_v$ の設計用応答スペクトルに適合するように作成し、地震動の振幅包絡線の経時的变化に基づいて、正弦波の重ね合わせによって作成する。基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_v$ の設計用模擬地震波の継続時間と振幅包絡線は第6-33図の形状とし、振幅包絡線の経時的变化を第6-18表に示す。

基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_v$ の設計用模擬地震波の作成結果を第6-19表に、設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比を第6-34図に示す。策定した基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_v$ の設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形を第6-35図に示す。

(2) 断層モデルを用いた手法による基準地震動 $S_s$

「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」における断層モデルを用いた手法による地震動評価結果について、基準地震動 $S_s - A$ の設計用応答スペクトルを一部周期帯で上回るケースのうち、第6-20表に示す5ケースを基準地震動 $S_s - B_1$ 、 $S_s - B_2$ 、 $S_s - B_3$ 、 $S_s - B_4$ 及び $S_s - B_5$ として設定した。その応答スペクトルを第6-36図に、加速度時刻歴波形を第6-37図に示す。

なお、基準地震動 $S_s - B_1 \sim B_5$ については、建物・構築物への入力地震動を評価する際に、建物・構築物に応じた適切な方位に変換を行う。具体的には、第2保管庫・貯水所及び第2軽油貯槽以外の施設に対してはプラントノース(真北に対し、時計回りに $13^\circ$ の方向)に、第2保管庫・貯水所及び第2軽油貯槽に対しては真北に対し、時計回りに $27^\circ$ の方向に変換を行う。プラントノースに変換後の地震動の応答スペクトルを第6-38図に、加速度時刻歴波形を第6-39図に示す。また、真北に対して時計回りに $27^\circ$ の方向に変換後の地震動の応答スペクトルを第6-40図に、加速度時刻歴波形を第6-41図に示す。

6.3.2 震源を特定せず策定する地震動による基準地震動 $S_s$

「震源を特定せず策定する地震動」は基準地震動 $S_s - A$ の設計用応答スペクトルを一部周期帯で上回ることから、第6-21表に示す4波を基準地震動 $S_s - C_1$ 、 $S_s - C_2$ 、 $S_s - C_3$ 及び $S_s - C_4$ (水平方向のみ)として設定した。その応答スペクトルを第6-42図に、加速度時刻歴波形を第6-43図に示す。

#### 6.4 基準地震動 $S_s$ の年超過確率

日本原子力学会(2007)<sup>(69)</sup>に基づいて算定した敷地における地震動の一樣ハザードスペクトルと基準地震動  $S_s$  の応答スペクトルを比較する。

震源については、地震発生様式ごとに「特定震源モデルに基づく評価」及び「領域震源モデルに基づく評価」に分けて考慮することとし、確率論的地震ハザードに大きな影響を及ぼす認識論的不確かさを選定し、ロジックツリーを作成する。ロジックツリーは、地震調査委員会(2013)<sup>(43)</sup>の考え方にに基づき作成する。

地震調査委員会(2013)<sup>(43)</sup>では、「領域震源モデルに基づく評価」に用いる各領域の地震規模の設定に当たり、「モデル1」及び「モデル2」の2つの考え方を示しており、「モデル1」においては地震調査委員会(2012)<sup>(17)</sup>で用いられている各領域の地震規模を用い、「モデル2」においては地震規模が確率論的地震ハザード評価に与える影響を検討するために、各領域に「モデル1」より大きな地震規模を用いている。敷地での確率論的地震ハザード評価における「領域震源モデルに基づく評価」では、「モデル1」に加え「モデル2」についてもロジックツリーの分岐として考慮する。

設定したロジックツリーを第6-44図に示す。また、特定震源モデルのうち、出戸西方断層以外の断層による地震において評価対象とする活断層の諸元を第6-22表に、領域震源におけるロジックツリーの分岐ごとの最大地震規模を第6-23表に示す。

なお、プレート間地震及び海洋プレート内地震の長期評価に関する地震調査委員会(2019)<sup>(88)</sup>の知見があるが、本知見における地震規模及び発生間隔は、敷地での確率論的地震ハザード評価における設定と同等もしくは包絡されるものであることから、敷地での確率論的地震ハザード評価に影響はない。

基準地震動  $S_s - A$  及び  $S_s - B 1 \sim B 5$  の応答スペクトルと年超過確率ごとの一樣ハザードスペクトルの比較を第6-45図に示す。基準地震動  $S_s - A$  及び  $S_s - B 1 \sim B 5$  の年超過確率は、 $10^{-4} \sim 10^{-5}$ 程度である。

また、「震源を特定せず策定する地震動」に基づき設定した基準地震動  $S_s - C 1 \sim C 4$  の応答スペクトルと内陸地殻内地震の領域震源による一樣ハザードスペクトルの比較を第6-46図に示す。基準地震動  $S_s - C 1 \sim C 4$  の年超過確率は、 $10^{-4} \sim 10^{-6}$ 程度である。

#### 6.5 建屋底面位置における地震動評価

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の耐震設計では、解放基盤表面以浅の地盤モデルを作成し、建屋底面位置における地震動を評価する必要がある。

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設のうち、「燃料加工建屋」の解放基盤表面以浅の地盤モデルを第6-24表に示す。また、基準地震動  $S_s$  による建屋底面位置での地震動の加速度波形、基準地震動  $S_s$  との応答スペクトルによる比較、解放基盤表面～

建屋底面位置間の地震動の最大加速度分布及び最大せん断ひずみ分布を第6-47図に示す。解放基盤表面～建屋底面位置間において、基準地震動  $S_s$  に特異な増幅はなく、地盤に顕著なせん断ひずみも認められない。



## 7. 弾性設計用地震動 S d

### 7.1 設定根拠

弾性設計用地震動は、基準地震動との応答スペクトルの比率の値が目安として0.5を下回らないよう基準地震動に係数を乗じて設定する。

ここで、基準地震動に乗じる係数は、工学的判断として、MOX燃料加工施設の安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率に対応する値とする。また、再処理施設の弾性設計用地震動については、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針(昭和56年7月20日原子力安全委員会決定、平成13年3月29日一部改訂)」に基づく基準地震動 S1 が設計上果たしてきた役割を一部担うものであるとされていることから、応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動 S s - A に乗ずる係数は、平成4年12月24日付け4安(核規)第844号にて指定を受けた再処理事業指定申請書の「添付書類四 再処理施設を設置しようとする場所における気象、海象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書」の基準地震動 S1 (以下「再処理施設の基準地震動 S1」という。)の応答スペクトルを下回らないよう配慮した値としている。

さらに、MOX燃料加工施設が再処理施設と共用する施設に、基準地震動を適用して耐震設計を行う緊急時対策建屋に設置する緊急時対策所及び弾性設計用地震動に2分の1を乗じたものを適用して耐震設計を行う洞道搬送台車があるため、弾性設計用地震動と基準地震動との応答スペクトルの比率は再処理施設と同様に設定する。

具体的には、工学的判断により、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち基準地震動 S s - B 1 ~ B 5 及び震源を特定せず策定する地震動のうち基準地震動 S s - C 1 ~ C 4 に対して係数0.5を乗じた地震動、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち基準地震動 S s - A に対しては、再処理施設の基準地震動 S1 の応答スペクトルを下回らないよう、再処理施設と同様に係数0.52を乗じた地震動を弾性設計用地震動として設定する。

また、建物・構築物及び機器・配管系ともに同じ値を採用することで、弾性設計用地震動 S d に対する設計に一貫性をとる。なお、JEA4601の S1 及び S 2 を S d 及び S s に置き換えて評価を実施する。

第7-1図に S d - A と S d - B 1 ~ B 5 及び S d - C 1 ~ C 4 の応答スペクトルを示す。また、弾性設計用地震動 S d - A と S d - B 1 ~ B 5 及び S d - C 1 ~ C 4 の加速度時刻歴波形を第7-2図に、最大加速度を第7-1表に示す。なお、弾性設計用地震動 S d - B 1 ~ B 5 については、建物・構築物への入力地震動を評価する際に、建物・構築物に応じた適切な方位に変換を行う。具体的には、第2保管庫・貯水所及び第2軽油貯槽以外の施設に対してはプラントノース(真北に対し、時計回りに13°の方向)に、第2保管庫・貯水所及び第2軽油貯槽に対しては真北に対し、時計回りに27°の方向に変換を行う。プラントノースに変換後の地震動の応答スペクトルを第7-3図に、加速度時刻歴波形を第7-4図に示す。また、真北に対して時計回りに27°の方向に変換後の地震動の

応答スペクトルを第7-5図に、加速度時刻歴波形を第7-6図に示す。さらに、旧耐震指針における再処理施設の基準地震動S1とそれに相当する弾性設計用地震動Sd-Aの比較を第7-7図に、弾性設計用地震動Sdの応答スペクトルと敷地における地震動の一樣ハザードスペクトルの比較を第7-8図に示す。

## 7.2 安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率について

MOX燃料加工施設の弾性設計用地震動Sdを策定するうえで基準地震動Ssに乘じる倍率は、原子炉施設の安全機能限界と弾性限界に対応する入力荷重の比率が0.5程度であるという知見を踏まえて設定している。

JEAC4601 - 2008において、原子炉建屋を対象とした解析的検討により、原子炉施設の安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率に関する検討結果が示されている。解析的検討においては、原子炉建屋を2質点系の簡易なSRモデルに置換し、入力地震動を順次増加して非線形地震応答解析を実施し、基準地震動Ssの許容限界であるせん断ひずみ度 $2.0 \times 10^{-3}$ 時の入力地震動に対して、その2分の1の入力地震動に対応するスケルトン上の点を求めている。第7-9図に示す検討結果のとおり、基準地震動Ssの許容限界であるせん断ひずみ度 $2.0 \times 10^{-3}$ 時の入力地震動の2分の1の入力地震動に対応するスケルトン上の点は、概ね第1折れ点と第2折れ点の間にあり、おおむね弾性状態と考えられる範囲にある。このことから、安全機能限界と弾性限界に対応する入力荷重の比率の目安値を0.5とすることは妥当とされている。

上記の知見は、原子炉建屋における検討に基づく知見であるが、MOX燃料加工施設と原子炉施設を比較すると、建屋の支持地盤の物性値、使用材料、構造種別については、いずれも原子炉施設と同等もしくはそれ以上の設計となっていることから、復元力特性上、弾性限界と終局状態における建物の状態は同等の設計となっている。また、保有ベースシア係数を比較すると、MOX燃料加工施設は、非線形領域における応力-ひずみ関係も考慮された終局耐力についても原子炉施設と同等の設計となっている。

以上のことから、建物の弾性限界と終局状態における建物の状態については、原子炉施設とMOX燃料加工施設は同等の設計がなされていることから、MOX燃料加工施設の機能維持限界に対する弾性限界の比率については、原子炉施設における知見を適用することとする。

## 8. 参考文献一覧

- (1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会編. 日本の地震活動：  
-被害地震から見た地域別の特徴-. 第2版, 財団法人地震予知総合研究振興会, 2009.
- (2) 文部省震災予防評議会編. 増訂 大日本地震史料. 第一巻～第三巻, 鳴鳳社, 1941-1943.
- (3) 武者金吉. 日本地震史料. 毎日新聞社, 1951.
- (4) 東京大学地震研究所編. 新収 日本地震史料. 東京大学地震研究所. 第一巻～第五巻, 補遺, 続補遺, 1981-1993.
- (5) 宇佐美龍夫編. 日本の歴史地震史料. 拾遺, 拾遺別巻, 拾遺二, 拾遺三, 1998-2005.
- (6) 国立天文台編. 理科年表. 平成28年版, 丸善, 2015.
- (7) 宇佐美龍夫. 日本被害地震総覧599-2012. 東京大学出版会, 2013.
- (8) 宇佐美龍夫. Study of Historical Earthquakes in Japan. 1979, 東京大学地震研究所彙報, vol. 54.
- (9) 宇津徳治. 日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表:1885年～1980年. 1982, 東京大学地震研究所彙報, vol. 57.
- (10) 気象庁. 「地震年報」等. 1951-2015.7.
- (11) 宇津徳治. 地震活動総説. 東京大学出版会, 1999.
- (12) 青森県. 青森県大震災の記録：-昭和43年の十勝沖地震-. 1969.
- (13) 気象庁. 災害時地震・津波速報：平成6年(1994年)三陸はるか沖地震. 1995.
- (14) 気象庁, 消防庁. 震度に関する検討会報告書, 平成21年3月. 2009.
- (15) 村松郁栄. 震度分布と地震のマグニチュードとの関係. 1969, 岐阜大学教育学部研究報告, no. 4.
- (16) 勝又護, 徳永規一. 震度IVの範囲と地震の規模および震度と加速度の対応. 1971, 験震時報, vol. 36.
- (17) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価(第二版)について. 2012.
- (18) 活断層研究会編. [新編]日本の活断層：分布図と資料. 東京大学出版会, 1991.
- (19) Masahiro Kosuga; Tamao Sato; Akira Hasegawa; Toru Matsuzawa; Sadaomi Suzuki; Yoshinobu Motoya. Spatial distribution of intermediate-depth earthquakes with horizontal or vertical nodal planes beneath northeastern Japan. 1996, Physics of the Earth and Planetary Interiors 93.

- (20) 迫田浩司, 岡田知己, 菅ノ又淳一, 長谷川昭. 2003年5月26日宮城県沖地震(M7.1)と二重深発地震面上面の地震活動: -スラブ内大地震震源域における地震活動の特徴抽出-. 2004, 地震第2輯, vol. 57.
- (21) Saeko Kita; Tomomi Okada; Akira Hasegawa; Junichi Nakajima; Toru Matsuzawa. Existence of interplane earthquakes and neutral stress boundary between the upper and lower planes of the double seismic zone beneath Tohoku and Hokkaido, northeastern Japan. 2010, Tectonophysics 496.
- (22) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 全国地震動予測地図: -地図を見て私の街の揺れを知る-. 2010.
- (23) DAVID M. BOORE. STOCHASTIC SIMULATION OF HIGH-FREQUENCY GROUND MOTIONS BASED ON SEISMOLOGICAL MODELS OF THE RADIATED SPECTRA. 1983. Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 73, no. 6.
- (24) 入倉孝次郎, 香川敬生, 関口春子. 経験的グリーン関数を用いた強震動予測方法の改良. 1997, 日本地震学会講演予稿集.
- (25) 梅田尚子, 小林喜久二. 地震記録の逆解析による地下構造推定手法の適用性に関する検討. 2010, 日本建築学会学術講演梗概集, 構造II.
- (26) 小林喜久二, 久家英夫, 植竹富一, 真下貢, 小林啓美. 伝達関数の多地点同時逆解析による地盤減衰の推定: その3 Q値の基本式に関する検討. 1999, 日本建築学会大会学術講演梗概集, B2, 構造II.
- (27) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖北部の地震を想定した強震動評価. 2004.
- (28) Tetsuo Seno; Masaki Yoshida. Where and why do large shallow intraslab earthquakes occur?. 2004, Physics of the Earth and Planetary Interiors 141.
- (29) Shizuo Noda; Kazuhiko Yashiro; Katsuya Takahashi; Masayuki Takemura; Susumu Ohno; Masanobu Tohdo; Takahide Watanabe. RESPONSE SPECTRA FOR DESIGN PURPOSE OF STIFF STRUCTURES ON ROCK SITES. 2002, OECD-NEA Workshop on the Relations between Seismological Data and Seismic Engineering Analysis, Oct.16-18, Istanbul.
- (30) 松田時彦. 活断層から発生する地震の規模と周期について. 1975, 地震第2輯, vol. 28.
- (31) 原子力安全基盤機構. 平成15年度 地震記録データベースSANDELのデータ整備と地震発生上下限層深さの評価に関する報告書. 2004, JNES/SAE04-0017.
- (32) 長谷川昭, 中島淳一, 海野徳仁, 三浦哲, 諏訪謡子. 東北日本弧における地殻の変形と内陸地震の発生様式. 2004, 地震第2輯, vol. 56.

- (33) Akiko Tanaka ; Yuzo Ishikawa. Crustal thermal regime inferred from magnetic anomaly data and its relationship to seismogenic layer thickness: The Japanese islands case study. 2005, Physics of the Earth and Planetary Interiors, vol. 152.
- (34) 大久保泰邦. 全国のキュリー点解析結果. 1984, 地質ニュース, no. 362.
- (35) Kojiro Irikura. PREDICTION OF STRONG ACCELERATION MOTIONS USING EMPIRICAL GREEN'S FUNCTION. 1986, 第7回日本地震工学シンポジウム.
- (36) 壇一男, 佐藤俊明. 断層の非一様すべり破壊を考慮した半経験的波形合成法による強震動予測. 1991, 日本建築学会構造系論文集, no. 509.
- (37) 釜江克弘, 入倉孝次郎, 福知保長. 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測: 統計的波形合成法による予測. 1991, 日本建築学会構造系論文集, no. 430.
- (38) 諸井孝文, 広谷浄, 石川和也, 水谷浩之, 引間和人, 川里健, 生玉真也, 釜田正毅. 標準的な強震動レシピに基づく東北地方太平洋沖巨大地震の強震動の再現. 2013, 日本地震工学会第10回年次大会梗概集.
- (39) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価(第二版). 2004.
- (40) 笹谷努, 森川信之, 前田宜浩. スラブ内地震の震源特性. 2006, 北海道大学地球物理学研究報告, no. 69.
- (41) Junichi Nakajima ; Akira Hasegawa ; Saeko Kita. Seismic evidence for reactivation of a buried hydrated fault in the Pacific slab by the 2011 M9.0 Tohoku earthquake. 2011, Geophysical Research Letters, vol. 38.
- (42) 原田怜, 釜江克宏. 2011年4月7日宮城県沖のスラブ内地震の震源のモデル化. 2011, [http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/jishin/eq/tohoku2/20110407miyagioki\\_slab.pdf](http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/jishin/eq/tohoku2/20110407miyagioki_slab.pdf)(参照 2011-06-02)
- (43) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 今後の地震動ハザード評価に関する検討: ~2013年における検討結果~. 2013.
- (44) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」). 2009.
- (45) Tatsuo Kanno ; Akira Narita ; Nobuyuki Morikawa; Hiroyuki Fujikawa; Yoshimitsu Fukushima. A New Attenuation Relation for Strong Ground Motion in Japan Based on Recorded Data. 2006, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 96, no. 3.

- (46) Jhon X. Zhao ; Jian Zhang ; Akihiro Asano ; Yuki Ohno ; Taishi Oouchi ; Toshimasa Takahashi ; Hiroshi Ogawa ; Kojiro Irikura ; Hong K. Thio ; Paul G. Somerville ; Yasuhiro Fukushima ; Yoshimitsu Fukushima. Attenuation Relations of Strong Ground Motion in Japan Using Site Classification Based on Predominant Period. 2006, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 96, no. 3.
- (47) 内山泰生, 翠川三郎. 震源深さの影響を考慮した工学的基盤における応答スペクトルの距離減衰式. 2006, 日本建築学会構造系論文集, no. 606.
- (48) 片岡正次郎, 佐藤智美, 松本俊輔, 日下部毅明. 短周期レベルをパラメータとした地震動強さの距離減衰式. 2006, 土木学会論文集A, vol. 62, no. 4.
- (49) Norman A. Abrahamson ; Walter J. Silva ; Ronnie Kamai. Summary of the ASK14 Ground Motion Relation for Active Crustal Regions. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (50) David M. Boore ; Jonathan P. Stewart ; Emel Seyhan ; Gail M. Atkinson. NGA-West2 Equations for Predicting PGA, PGV, and 5% Damped PSA for Shallow Crustal Earthquakes. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (51) Kenneth W. Campbell ; Yousef Bozorgnia. NGA-West2 Ground Motion Model for the Average Horizontal Components of PGA, PGV, and 5% Damped Linear Acceleration Response Spectra. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (52) Brian S. -J. Chiou ; Robert R. Youngs. Update of the Chiou and Youngs NGA Model for the Average Horizontal Component of Peak Ground Motion and Response Spectra. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (53) I. M. Idriss. An NGA-West2 Empirical Model for Estimating the Horizontal Spectral Values Generated by Shallow Crustal Earthquakes. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (54) 加藤研一, 宮腰勝義, 武村雅之, 井上大榮, 上田圭一, 壇一男. 震源を事前に特定できない内陸地殻内地震による地震動レベル : -地質学的調査による地震の分類と強震観測記録に基づく上限レベルの検討-. 2004, 日本地震工学会論文集, vol. 4, no. 4.
- (55) 産業技術総合研究所. 地質学的歪みと測地学的歪みの集中域と地震との関係. 2009, 地震予知連絡会会報, vol. 81.
- (56) 岡田篤正. 山陰地方の活断層の諸特徴. 2002, 活断層研究, no. 22.
- (57) 井上大榮, 宮腰勝義, 上田圭一, 宮脇明子, 松浦一樹. 2000年鳥取県西部地震震源域の活断層調査. 2002, 地震第2輯, vol. 54.

- (58) 佐藤浩章, 芝良昭, 東貞成, 功刀卓, 前田宜浩, 藤原広行. 物理探査・室内試験に基づく2004年留萌支庁南部地震の地震によるK-NET港町観測点(HKD020)の基盤地震動とサイト特性評価. 2013, 電力中央研究所報告.
- (59) 日本原子力学会. 日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準:2007. 2007.
- (60) 長谷川昭, 海野徳仁, 高木章雄, 鈴木貞臣, 本谷義信, 亀谷悟, 田中和夫, 澤田義博. 北海道および東北地方における微小地震の震源分布: -広域の観震データの併合処理-. 1983, 地震第2輯, vol. 36.
- (61) 佐藤良輔, 阿部勝征, 岡田義光, 島崎邦彦, 鈴木保典. 日本の地震断層パラメーター・ハンドブック. 1989, 鹿島出版会.
- (62) Paul Somerville ; Kojiro Irikura ; Robert Graves ; Sumio Sawada ; David Wald ; Norman Abrahamson;Yoshinori Iwasaki;Takao Kanagawa;Nancy Smith;Akira Kowada. Characterizing Crustal Earthquake Slip Models for the Prediction of Strong Ground Motion. 1999, Seismological Research Letters, vol. 70.
- (63) 佐藤智美, 巽誉樹. 全国の強震記録に基づく内陸地震と海溝性地震の震源・伝播・サイト特性. 2002, 日本建築学会構造系論文集, vol. 556.
- (64) ROBERT J. GELLER. SCALING RELATIONS FOR EARTHQUAKE SOURCE PARAMETERS AND MAGNITUDES 1976. Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 66, no. 5.
- (65) 浅野公之, 岩田知孝, 入倉孝次郎. 2003年5月26日に宮城県沖で発生したスラブ内地震の震源モデルと強震動シミュレーション. 2004, 地震第2輯, vol. 57.
- (66) 武村雅之. 日本列島およびその周辺地域に起こる浅発地震のマグニチュードと地震モーメントの関係. 1990, 地震第2輯, vol. 43.
- (67) 入倉孝次郎, 三宅弘恵. シナリオ地震の強震動予測. 2001, 地学雑誌, vol. 110.
- (68) 物理探査学会. 図解物理探査. 1989.
- (69) 壇一男, 渡辺基史, 佐藤俊明, 石井透. 断層の非一様すべり破壊モデルから算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震測のための震源断層のモデル化. 2001, 日本建築学会構造系論文集, vol. 545.
- (70) 鶴来雅人, 田居優, 入倉孝次郎, 古和田明. 経験的サイト増幅特性評価手法に関する検討. 1997, 地震第2輯, vol. 50.
- (71) Hiroo Kanamori. The Energy Release in Great Earthquake S 1977, Journal of Geophysical Research, vol. 82.
- (72) 地震調査研究推進本部地震調査委員会.「全国を概観した地震動予測地図」報告書. 2005.
- (73) 武村雅之. 日本列島における地殻内地震のスケーリング則:地震断層の影響および地震被害との関連. 1998, 地震第2輯, vol. 51.

- (74) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 青森県西岸断層帯の長期評価について. 2004.
- (75) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 津軽山地西縁断層帯の長期評価について. 2004.
- (76) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」). 2016.
- (77) 岩田知孝, 入倉孝次郎. 観測された地震波から, 震源特性・伝播経路特性及び観測点近傍の地盤特性を分離する試み. 1986, 地震第2輯, vol. 39.
- (78) 入倉孝次郎. 海溝型巨大地震の強震動予測のための震源モデルの構築. 2012, 第40回地盤震動シンポジウム.
- (79) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所. 広域帯地震観測網 F-net. <http://www.fnet.bosai.go.jp>, (参照 2016-12-26).
- (80) 田島礼子, 松元康広, 司宏俊, 入倉孝次郎. 内陸地殻内および沈み込みプレート境界で発生する巨大地震の震源パラメータに関するスケーリング則の比較研究. 2013, 地震第2輯, vol. 66.
- (81) Susumu Kurahashi ; Kojiro Irikura. Short-Period Source Model of the 2011 MW 9.0 Off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake. 2013, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 103, no. 2B.
- (82) Kimiyuki Asano ; Tomotaka Iwata. Source model for strong ground motion generation in the frequency range 0.1-10 Hz during the 2011 Tohoku earthquake. 2012, Earth Planets Space, vol. 64.
- (83) 佐藤智美. 経験的グリーン関数法に基づく2011年東北地方太平洋沖地震の震源モデル: -プレート境界地震の短周期レベルに着目して-. 2012, 日本建築学会構造系論文集, vol. 77, no. 675.
- (84) 川辺秀憲, 釜江克弘. 2011年東北地方太平洋沖地震の震源のモデル化. 2013, 日本地震工学会論文集, vol. 13, no. 2.
- (85) 佐藤智美. 中小地震の応力降下量の断層タイプ・震源深さ依存性及び地域性に関する研究. 2003, 土木学会地震工学論文集, vol. 27.
- (86) 佐藤智美. 逆断層と横ずれ断層の違いを考慮した日本の地殻内地震の短周期レベルのスケーリング則. 2010, 日本建築学会構造系論文集, vol. 75, no. 651.
- (87) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価(第三版). 地震調査研究推進本部, 2017.
- (88) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価. 地震調査研究推進本部, 2019.



第 3-1 表 敷地周辺の被害地震

No.	年・月・日	北 緯	東 経	マグニ チュード M	震央距離 △ (k m)	地 名
1	830. 2. 3	39.8°	140.1°	7.3	166	出羽
2	1423. 11. 23	39.5°	140.5°	6.5	177	羽後
3	1667. 8. 22	40.6°	141.6°	6.2	46	八戸
4	1674. 4. 15	40.6°	141.6°	6.0	46	八戸
5	1677. 4. 13	41.0°	142.25°	7.4	77	陸中
6	1694. 6. 19	40.2°	140.1°	7.0	134	能代地方
7	1704. 5. 27	40.4°	140.0°	7.0	129	羽後・津軽
8	1712. 5. 28	40.5°	141.5°	5.3	53	八戸
9	1763. 1. 29	41.0°	142.25°	7.4	77	陸奥八戸
10	1763. 3. 11	41.0°	142.0°	7 1/4	56	陸奥八戸
11	1763. 3. 15	41.0°	142.0°	7.0	56	陸奥八戸
12	1766. 3. 8	40.7°	140.5°	7 1/4	76	津軽
13	1769. 7. 12	40.6°	141.6°	6.5	46	八戸
14	1772. 6. 3	39.35°	141.9°	6 3/4	185	陸前・陸中
15	1793. 2. 8	40.85°	139.95°	7.0	117	西津軽
16	1810. 9. 25	39.9°	139.9°	6.5	169	羽後
17	1823. 9. 29	40.0°	141.1°	5.9	108	陸中岩手山
18	1832. 3. 15	40.7°	141.6°	6.5	37	八戸
19	1843. 6. 29	39.45°	140.7°	5.5	176	陸中沢内
20	1848. 1. 14	40.7°	140.6°	6.0	68	津軽
21	1854. 8. 28	40.6°	141.6°	6.5	46	陸奥
22	1856. 8. 23	41.0°	142.5°	7.5	98	日高・胆振・渡島・津軽・南部
23	1858. 7. 8	40.75°	142.0°	7.3	61	八戸・三戸
24	1858. 9. 29	40.9°	140.8°	6.0	45	青森
25	1896. 8. 31	39.5°	140.7°	7.2	171	秋田・岩手県境 (陸羽地震)
26	1901. 8. 9	40.5°	142.5°	7.2	111	青森県東方沖
27	1901. 8. 10	40.6°	142.3°	7.4	91	青森県東方沖

(つづき)

No.	年・月・日	北緯	東経	マグニ チュード M	震央距離 △ (k m)	地名
28	1901. 9. 30	40.2°	141.9°	6.9	97	岩手県久慈沖
29	1902. 1. 30	40.5°	141.3°	7.0	51	三戸地方
30	1906. 10. 12	40.0°	140.5°	5.4	128	秋田県北部
31	1907. 12. 2	40.1°	142.3°	6.7	126	青森県東方沖
32	1909. 9. 17	42.0°	142.0°	6.8	128	襟裳岬沖
33	1910. 7. 24	42.5°	140.9°	5.1	175	有珠山
34	1912. 6. 8	40.5°	142.0°	6.6	76	青森県東方沖
35	1913. 2. 20	41.8°	142.3°	6.9	124	日高沖
36	1913. 8. 1	41.8°	142.5°	5.7	135	浦河沖
37	1914. 3. 15	39.5°	140.4°	7.1	180	秋田県仙北郡(秋田仙北地震)
38	1928. 5. 27	40° 3.7′	142° 58.4′	7.0	171	三陸沖
39	1931. 2. 17	42° 7.3′	143° 6.2′	6.8	196	浦河付近
40	1931. 3. 9	40° 9.3′	143° 19.9′	7.2	191	青森県南東沖
41	1931. 11. 4	39° 28.9′	141° 50.4′	6.5	170	岩手県小国付近
42	1932. 11. 26	42° 21.4′	142° 28.0′	6.9	182	新冠川流域
43	1939. 5. 1	39° 56.8′	139° 47.2′	6.8	173	男鹿半島(男鹿地震)
44	1943. 6. 13	40° 59.7′	142° 49.6′	7.1	126	八戸東方沖
45	1945. 2. 10	40° 56.8′	142° 22.5′	7.1	88	八戸北東沖
46	1951. 10. 18	41° 20.1′	142° 7.7′	6.6	79	青森県北東沖
47	1952. 3. 4	41° 42.3′	144° 9.1′	8.2	250	十勝沖(十勝沖地震)
48	1952. 3. 10	41° 44.7′	143° 26.0′	6.9	196	十勝沖
49	1953. 7. 14	42° 4.5′	139° 54.9′	5.1	171	檜山沖
50	1955. 10. 19	40° 17.3′	140° 13.7′	5.9	119	米代川下流(二ツ井地震)
51	1957. 3. 1	40° 12.4′	140° 19.0′	4.3	120	秋田県北部
52	1968. 5. 16	40° 42.0′	143° 35.7′	7.9	193	青森県東方沖 (1968年十勝沖地震)

(つづき)

No.	年・月・日	北緯	東経	マグニ チュード M	震央距離 △ (k m)	地名
53	1968. 9. 21	41° 59.1'	142° 45.7'	6.8	165	浦河沖
54	1968.10. 8	41° 51.7'	142° 39.2'	6.2	149	浦河沖
55	1974. 9. 4	40° 12.1'	141° 54.7'	5.6	98	岩手県北岸
56	1974.11. 9	42° 32.5'	141° 45.5'	6.3	179	苫小牧付近
57	1978. 5. 16	40° 57'	141° 28'	5.8	11	青森県東岸
58	1978. 5. 16	40° 56'	141° 27'	5.8	10	青森県東岸
59	1981. 1. 23	42° 25'	142° 12'	6.9	177	日高支庁西部
60	1981.12. 2	40° 53'	142° 36'	6.2	107	青森県東方沖
61	1982. 1. 8	40° 1'	140° 29'	5.2	127	秋田県中部
62	1982. 3. 21	42° 4'	142° 36'	7.1	162	浦河沖
63	1983. 5. 26	40° 21.6'	139° 4.4'	7.7	202	秋田県沖 (1983年(昭和58年) 日本海中部地震)
64	1986. 5. 26	40° 5.1'	141° 12.1'	5.0	98	岩手県北部
65	1986. 8. 10	40° 40.9'	140° 48.7'	4.8	54	青森県南部
66	1987. 1. 9	39° 50.2'	141° 46.6'	6.6	130	岩手県北部
67	1989.11. 2	39° 51.5'	143° 3.2'	7.1	191	三陸はるか沖
68	1993. 7. 12	42° 46.9'	139° 10.8'	7.8	270	北海道南西沖 (1993年(平成5年) 北海道南西沖地震)
69	1994.12. 28	40° 25.8'	143° 44.7'	7.6	212	三陸はるか沖 (1994年(平成6年) 三陸はるか沖地震)
70	1998. 9. 3	39° 48.4'	140° 54.1'	6.2	133	雫石付近
71	2001. 8. 14	40° 59.7'	142° 26.2'	6.4	93	青森県東方沖
72	2001.12. 2	39° 23.9'	141° 15.8'	6.4	173	岩手県内陸南部
73	2003. 9. 26	41° 46.7'	144° 4.7'	8.0	247	釧路沖 (2003年(平成15年)十勝沖地震)
74	2004. 8. 10	39° 40.4'	142° 7.9'	5.8	158	岩手県沖
75	2008. 6. 14	39° 1.8'	140° 52.8'	7.2	218	岩手県内陸南部(2008年(平成20年) 岩手・宮城内陸地震)
76	2008. 7. 24	39° 43.9'	141° 38.1'	6.8	139	岩手県沿岸北部

(つづき)

No.	年・月・日	北緯	東経	マグニ チュード M	震央距離 △ (k m)	地名
77	2011. 4. 1	40° 15.4'	140° 21.8'	5.0	113	秋田県内陸北部
78	2011. 4. 19	39° 36.2'	140° 23.2'	4.9	171	秋田県内陸南部
79	2011. 6. 23	39° 56.9'	142° 35.5'	6.9	155	岩手県沖
80	2011. 9. 7	42° 15.6'	142° 35.4'	5.1	179	日高地方中部
81	2011. 11. 24	41° 45.0'	142° 53.2'	6.2	157	浦河沖
82	2012. 3. 27	39° 48.4'	142° 20.0'	6.6	154	岩手県沖
83	2012. 5. 24	41° 20.6'	142° 7.4'	6.1	79	青森県東方沖
84	2012. 8. 30	38° 24.5'	141° 54.9'	5.6	288	宮城県沖
85	2013. 2. 2	42° 42.1'	143° 13.7'	6.5	250	十勝地方南部
86	2015. 5. 13	38° 51.8'	142° 9.0'	6.8	243	宮城県沖
87	2015. 7. 10	40° 21.2'	141° 33.6'	5.7	70	岩手県内陸北部

第3-2表 地震カタログ間の比較

M：マグニチュード

△：震央距離 (km)

(地震諸元に幅のあるものについては、中央値を用いている。)

地震番号 (年月日)	日本被害地震総覧 <sup>(7)</sup> 宇津カタログ(1982) <sup>(9)</sup> 気象庁地震カタログ <sup>(10)</sup>			理科年表 <sup>(6)</sup>			宇佐美カタログ (1979) <sup>(8)</sup>		
	M	東 経 北 緯	△	M	東 経 北 緯	△	M	東 経 北 緯	△
130* (1677. 4. 13)	7. 4	142. 25° 41. 0°	77	7. 9	142. 3° 40. 5°	96	8. 1	144. 0° 40. 0°	250
192* (1763. 1. 29)	7. 4	142. 25° 41. 0°	77	7. 4	142. 3° 41. 0°	82	7. 4	142. 5° 41. 0°	98
193* (1763. 3. 11)	7 1/4	142. 0° 41. 0°	56	7. 3	142. 0° 41. 0°	56	7. 75	143. 5° 40. 5°	190
464* (1931. 3. 9)	7. 2	143° 19. 9' 40° 9. 3'	191	—	—	—	7. 6	142. 5° 41. 2°	102
508* (1945. 2. 10)	7. 1	142° 22. 5' 40° 56. 8'	88	7. 1	142. 4° 40. 9°	90	7. 3	142. 1° 40. 9°	65

注記：\*印がついた地震は津波を伴った地震。地震番号は日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>による。

第 3-3 表 敷地周辺の主な活断層の諸元

断層名		断層長さ (k m)	マグニチュード M	震央距離 (k m) <sup>*3</sup>
陸 域	出戸西方断層	11	-	8
	横浜断層	15	6.8 <sup>*1</sup>	17
	上原子断層	5	連動 考慮 51	7.7 <sup>*1</sup>
	七戸西方断層	46		
	折爪断層	53	7.7 <sup>*1</sup>	71
	青森湾西岸断層帯	31	7.3 <sup>*2</sup>	57
	津軽山地 西縁断層帯	北部	16	7.3 <sup>*2</sup>
南部		23	7.3 <sup>*2</sup>	67
海 域	F - a 断層	20	7.0 <sup>*1</sup>	63
	F - b 断層	15	6.8 <sup>*1</sup>	64
	F - c 断層	15	6.8 <sup>*1</sup>	38
	F - d 断層	6	-	15

- 注記 \*1：断層長さから想定される地震のマグニチュード（松田(1975)<sup>(30)</sup>による。）  
 \*2：地震調査委員会(2004)<sup>(74)(75)</sup>における長期評価の値。ただし、評価に幅がある場合には、最大値を用いる。  
 \*3：震央距離は、敷地から断層の中心までの距離

第5-1表(1) はぎとり地盤モデル (中央地盤)

標高 T. M. S. L. (m)	層厚 (m)	S波速度 (m/s)	密度 (g/cm <sup>3</sup> )	減衰定数h*	
				h <sub>0</sub>	n
GL▽					
55.0	2.0	470	1.94	0.3	0.8
53.0	1.5	470	1.94	0.3	0.8
51.5	1.5	560	1.94	0.3	0.8
50.0	13.0	720	1.64	0.5	0.5
37.0	2.0	720	1.64	0.5	0.5
35.0	40.0	760	1.75	0.3	0.9
-5.0	60.0	830	1.85	0.3	0.9
-65.0	5.0	950	1.85	0.3	0.9
-70.0	75.0	950	1.85	0.3	0.9
-145.0	∞	950	1.85	0.3	0.9

注記 \* :  $h = h_0 \cdot f^{-n}$

第 5-1 表(2) はぎとり地盤モデル (東側地盤)

標高 T. M. S. L. (m)	層厚 (m)	S波速度 (m/s)	密度 (g/cm <sup>3</sup> )	減衰定数 h *	
				h <sub>0</sub>	n
GL▽					
55.0	2.0	140	1.58	0.3	0.2
53.0	6.0	140	1.58	0.3	0.2
47.0	3.0	350	1.78	0.3	0.8
44.0	7.0	380	1.69	0.3	0.8
37.0	8.0	380	1.69	0.3	0.8
29.0	24.0	750	1.69	0.2	0.9
5.0	50.0	1020	1.69	0.2	0.9
-45.0	3.0	1020	1.69	0.2	0.9
-48.0	22.0	1170	1.78	0.2	0.9
解放基盤表面▼ -70.0	75.0	1170	1.78	0.2	0.9
-145.0	∞	1170	1.78	0.2	0.9

注記 \* :  $h = h_0 \cdot f^{-n}$



第5-1表(3) はぎとり地盤モデル(西側地盤)

標高 T. M. S. L. (m)	層厚 (m)	S波速度 (m/s)	密度 (g/cm <sup>3</sup> )	減衰定数h*	
				h <sub>0</sub>	n
GL▽					
55.0	0.6	70	1.78	0.2	0.3
54.4	1.4	250	1.78	0.2	0.3
53.0	9.0	250	1.78	0.2	0.3
44.0	7.0	420	1.86	0.2	1.0
37.0	4.0	420	1.86	0.2	1.0
33.0	6.0	560	1.86	0.2	1.0
27.0	72.0	620	1.57	0.2	1.0
-45.0	6.0	620	1.57	0.2	1.0
-51.0	19.0	790	1.57	0.1	1.0
解放基盤表面▼ -70.0	75.0	830	1.69	0.1	1.0
-145.0	∞	830	1.69	0.1	1.0

注記 \* :  $h = h_0 \cdot f^{-n}$

第 5-2 表 観測地震

No.	発震日時 震源地又は地震名	震央位置 北緯 東経	マグニ チュード M	震源 深さ (k m)	震央 距離 (k m)	気象庁震度階級
1	1996. 2. 17 23:35 青森県三八 上北地方	40° 46. 7' 141° 22. 8'	4. 3	15	21	II : 青森市花園, 五所川原市太田, 八戸市湊町, むつ市大畑町 I : 七戸町天間館, むつ市金曲等
2	2002. 10. 14 23:12 青森県東方沖	41° 9. 1' 142° 16. 9'	6. 1	53	83	4 : 平内町小湊, 八戸市湊町, 五 戸町古館, むつ市金曲等 3 : 青森市花園, 六ヶ所村尾駁等 2 : 鱒ヶ沢町本町, 八戸市島守, 七戸町天間館等 1 : 五所川原市太田, 弘前市和田 町, 深浦町深浦等
3	2003. 5. 26 18:24 宮城県沖	38° 49. 3' 141° 39. 0'	7. 1	72	239	6弱: 大船渡市大船渡町, 涌谷町新 町, 栗原市栗駒 5強: 大船渡市猪川町, 花巻市大迫 町等 5弱: 五戸町古館, 久慈市川崎町等 4 : 平内町小湊, 八戸市湊町, 八 戸市島守, むつ市金曲等 3 : 青森市花園, 六ヶ所村尾駁等 2 : 五所川原市太田, 深浦町深浦, むつ市大畑町等 1 : 八雲町上の湯, 余市町朝日町 等
4	2003. 9. 26 4:50 2003 年十勝沖地震	41° 46. 7' 144° 4. 7'	8. 0	45	247	6弱: 新ひだか町静内ときわ町, 浦 河町潮見, 厚岸町尾幌等 5強: 足寄町上螺湾, 帯広市東 4 条 等 5弱: 北見市公園町等 4 : 六ヶ所村尾駁等 3 : 深浦町深浦, 八戸市湊町等 2 : 弘前市和田町, 深浦町長慶平 等 1 : 柴田町船岡, 丸森町上滝等
5	2008. 7. 24 00:26 岩手県沿岸北部	39° 43. 9' 141° 38. 1'	6. 8	108	139	6強: 岩手洋野町大野 6弱: 五戸町古館等 5強: 大船渡市大船渡町, 涌谷町新 町, 八戸市湊町等 5弱: 釜石市只越町, 登米市中田町, 八戸市島守等 4 : 平内町小湊, むつ市金曲, 六 ヶ所村尾駁, 北上市柳原町等 3 : 青森市花園, 五所川原市栄町, むつ市大畑町等 2 : 五所川原市太田, 深浦町深浦, 深浦町長慶平等 1 : 札幌中央区北 2 条, 八雲町上 の湯, 柳津町大成沢等

(つづき)

No.	発震日時 震源地又は地震名	震央位置 北緯 東経	マグニ チュード M	震源 深さ (k m)	震央 距離 (k m)	気象庁震度階級
6	2011.3.11 14:46 2011年東北地方太平洋沖地震	38° 6.2' 142° 51.7'	M <sub>w</sub> 9.0	24	343	7 : 栗原市築館 6強 : 大崎市古川三日町, 涌谷町新町, 浪江町幾世橋, 筑西市舟生等 6弱 : 大船渡市猪川町, 大船渡市大船渡町, 花巻市大迫町, 気仙沼市赤岩等 5強 : 五戸町古館等 5弱 : 宮古市鉾ヶ崎, 八幡平市大更, 山田町八幡町等 4 : 六ヶ所村尾駸, 八戸市湊町, むつ市金曲, 平内町小湊, 青森市花園, 八戸市島守, 五所川原市栄町等 3 : 弘前市和田町, 鱒ヶ沢町本町, 七戸町北天間館, 五所川原市太田, 深浦町深浦, 深浦町長慶平, むつ市大畑町等 2 : 岩内町清住, 旭川市宮前1条, 羽幌町南3条, 平取町仁世宇等
7	2011.4.7 23:32 宮城県沖	38° 12.3' 141° 55.2'	7.2	66	310	6強 : 栗原市若柳, 仙台宮城野区苦竹, 栗原市築館 6弱 : 大船渡市大船渡町, 大崎市古川三日町, 涌谷町新町, 仙台宮城野区五輪, 栗原市栗駒, 仙台青葉区大倉, 登米市中田町, 石巻市泉町, 松島町高城等 5強 : 大船渡市猪川町, 一関市大東町, 奥州市水沢区大鐘町, 北上市柳原町, 釜石市只越町, 気仙沼市赤岩, 南三陸町志津川, 柴田町船岡等 5弱 : 五戸町古館, 盛岡市山王町, 花巻市大迫町, 久慈市川崎町, 五城目町西磯ノ目, 石巻市大瓜等 4 : 八戸市湊町, むつ市金曲, 平内町小湊等 3 : 青森市花園, 八戸市島守, 六ヶ所村尾駸, 五所川原市栄町, 五所川原市太田, 弘前市和田町等 2 : 鱒ヶ沢町本町, 深浦町長慶平, 深浦町深浦, 七戸町北天間館, むつ市大畑町等 1 : 岩内町清住, 夕張市若菜, 上富良野町大町, 登別市鉾山等

第 5-3 表 地震波の到来方向の検討に用いた地震

No.	発震日時		震央位置		震源深さ (k m)	マグニ チュード M	震央の 方位	見掛け 入射角 (°)
	日付	時刻	北緯	東経				
1	1992/ 8/ 8	23:52:02	42° 1'	142° 41'	46.4	5.2	北	74
2	1992/10/ 5	5:41:01	39° 46'	141° 9'	95.9	4.6	南	54
3	1992/12/28	1:21:02	38° 56'	142° 33'	33.5	5.9	南	82
4	1992/12/31	16:02:04	38° 56'	142° 33'	32.0	5.7	南	83
5	1992/12/31	16:26:00	38° 56'	142° 36'	29.8	5.8	南	83
6	1993/ 1/13	10:31:05	38° 54'	142° 34'	33.5	5.4	南	82
7	1993/ 3/ 5	15:55:00	42° 44'	141° 33'	142.4	4.9	北	54
8	1993/ 4/15	2:18:05	40° 9'	142° 22'	36.0	4.9	南	74
9	1993/ 5/ 6	3:21:03	39° 8'	141° 47'	106.1	5.4	南	63
10	1993/ 6/22	17:37:04	41° 29'	142° 1'	64.0	4.8	北	52
11	1993/ 7/12	22:17:01	42° 47'	139° 11'	35.1	7.8	北	83
12	1993/ 7/12	23:05:02	42° 0'	139° 17'	13.0	5.5	西	86
13	1993/ 7/13	1:01:01	42° 43'	139° 20'	28.8	6.0	北	84
14	1993/ 8/ 8	4:42:04	41° 58'	139° 53'	23.7	6.3	西	82
15	1993/ 8/ 8	7:11:02	41° 59'	139° 53'	20.5	4.4	西	83
16	1993/ 8/12	10:02:01	41° 59'	139° 51'	15.2	4.7	西	85
17	1993/ 9/11	13:55:03	41° 59'	142° 39'	61.4	5.4	北	69
18	1993/10/25	14:19:01	41° 24'	139° 9'	39.6	4.6	西	78
19	1993/10/28	10:52:01	41° 33'	142° 2'	64.4	5.2	北	54
20	1993/11/11	9:06:01	39° 4'	142° 22'	36.3	5.5	南	81
21	1993/11/27	15:11:02	38° 35'	141° 20'	111.7	5.8	南	67
22	1993/12/ 4	18:30:01	41° 44'	141° 59'	79.7	5.4	北	52
23	1993/12/ 7	0:37:05	41° 29'	141° 57'	71.7	5.2	北	48
24	1993/12/11	9:01:03	41° 57'	142° 24'	66.1	4.9	北	65
25	1993/12/17	12:19:00	39° 11'	142° 16'	62.2	5.3	南	74
26	1994/ 2/18	20:02:05	42° 36'	142° 35'	106.9	5.0	北	63
27	1994/ 3/ 6	19:13:02	41° 50'	139° 7'	21.5	4.8	西	84
28	1994/ 3/21	8:22:01	40° 28'	141° 33'	77.0	4.6	南	37
29	1994/ 4/29	22:38:03	42° 59'	142° 52'	126.8	4.8	北	64
30	1994/ 7/ 1	14:14:05	42° 15'	143° 5'	67.3	5.2	北	72
31	1994/ 8/14	18:06:05	38° 41'	142° 23'	42.4	6.0	南	81
32	1995/12/30	21:11:05	40° 42'	143° 45'	0.0	6.5	東	90
33	1995/12/30	21:17:35	40° 43'	143° 33'	0.0	6.2	東	90
34	1995/12/31	5:45:13	40° 48'	143° 35'	3.0	5.6	東	89
35	1996/ 1/22	22:14:58	40° 7'	142° 30'	38.0	5.2	東	74
36	1996/ 1/29	16:42:56	40° 28'	141° 37'	118.2	4.7	南	27
37	1996/ 2/15	4:00:40	41° 33'	142° 4'	63.4	4.7	北	55
38	1996/ 2/17	7:43:56	41° 32'	142° 6'	62.5	4.5	北	55
39	1996/ 2/17	23:35:20	40° 47'	141° 23'	15.3	4.3	南	54
40	1996/ 2/19	21:14:20	40° 27'	142° 28'	29.4	5.2	東	75

(つづき)

No.	発震日時		震央位置		震源深さ (k m)	マグニ チュード M	震央の 方位	見掛け 入射角 (°)
	日付	時刻	北緯	東経				
41	1996/ 3/17	1:40:42	40° 5'	142° 10'	57.5	4.8	南	65
42	1996/ 4/15	6:44:14	42° 3'	142° 29'	65.7	4.9	北	67
43	1996/ 4/23	13:08:02	39° 13'	141° 30'	76.1	5.3	南	69
44	1996/ 6/26	6:37:01	40° 3'	142° 50'	23.9	5.1	東	82
45	1996/ 7/ 4	3:59:25	40° 40'	142° 38'	24.0	5.2	東	78
46	1996/ 7/12	12:20:55	40° 48'	141° 18'	85.3	3.8	南	12
47	1996/ 8/11	3:12:18	38° 54'	140° 38'	8.6	6.1	南	88
48	1996/ 8/11	3:54:12	38° 54'	140° 39'	8.9	5.6	南	88
49	1997/ 2/20	16:55:00	41° 46'	142° 52'	49.0	5.9	東	73
50	1997/ 2/27	23:22:15	41° 33'	142° 4'	70.7	4.8	北	52
51	1997/ 3/ 6	15:50:45	40° 44'	139° 23'	36.0	5.1	西	78
52	1997/ 3/13	10:12:12	42° 48'	142° 60'	129.5	4.5	北	62
53	1997/ 3/17	18:23:16	41° 51'	142° 11'	66.3	4.8	北	61
54	1997/ 4/22	15:19:25	42° 10'	141° 52'	80.3	4.4	北	61
55	1997/ 5/ 5	10:48:39	41° 19'	140° 1'	9.6	4.7	西	85
56	1997/ 9/ 9	10:19:57	41° 50'	142° 22'	98.0	4.1	北	53
57	1997/10/27	4:06:44	39° 19'	140° 36'	120.8	5.1	南	58
58	1997/11/23	12:50:59	39° 59'	138° 48'	29.3	5.8	西	83
59	1997/12/13	15:45:31	39° 39'	142° 20'	76.8	4.7	南	66
60	1997/12/23	1:32:00	40° 11'	142° 28'	36.9	5.2	東	74
61	1997/12/23	4:08:05	42° 59'	143° 29'	114.1	5.2	北	68
62	1998/ 1/31	0:50:17	41° 28'	142° 5'	62.2	5.3	東	53
63	1998/ 2/11	11:25:44	41° 57'	142° 23'	55.2	4.9	北	69
64	1998/ 4/ 8	10:57:37	41° 30'	141° 60'	64.9	4.3	北	52
65	1998/ 5/ 9	5:14:14	41° 35'	142° 3'	63.8	4.4	北	55
66	1998/ 5/14	19:53:41	40° 17'	143° 26'	11.8	5.3	東	87
67	1998/ 5/15	3:56:21	40° 16'	143° 27'	18.3	5.9	東	85
68	1998/ 9/ 3	16:58:17	39° 48'	140° 54'	7.9	6.2	南	87
69	1998/10/14	5:41:11	40° 6'	143° 27'	19.5	5.6	東	85
70	1998/11/ 7	14:35:41	41° 35'	142° 3'	64.7	4.8	北	55
71	1999/ 1/19	2:35:45	41° 33'	141° 28'	84.6	4.4	北	38
72	1999/ 3/ 6	12:54:32	41° 58'	142° 17'	54.0	4.5	北	68
73	1999/ 3/11	20:05:54	39° 36'	141° 55'	30.0	4.8	南	79
74	1999/ 3/19	2:55:41	41° 1'	143° 13'	29.0	5.8	東	80
75	1999/ 5/17	6:20:01	41° 54'	142° 27'	53.7	4.4	北	69
76	1999/ 7/ 1	13:33:22	41° 51'	142° 6'	93.6	4.1	北	52
77	1999/ 7/22	22:46:33	42° 39'	143° 28'	83.7	4.6	北	72
78	1999/ 8/ 3	0:31:47	40° 4'	142° 6'	50.3	4.3	南	67
79	1999/ 9/13	5:32:00	40° 56'	141° 15'	14.7	4.1	西	25
80	1999/10/ 3	6:08:38	40° 11'	143° 12'	4.4	5.7	東	89

(つづき)

No.	発震日時		震央位置		震源深さ (k m)	マグニ チュード M	震央の 方位	見掛け 入射角 (°)
	日付	時刻	北緯	東経				
81	1999/11/17	7:54:16	42° 5'	142° 24'	59.9	5.0	北	69
82	1999/12/13	13:47:41	40° 56'	141° 15'	13.3	3.0	西	28
83	2000/ 4/12	0:08:51	41° 22'	139° 57'	11.6	4.3	西	85
84	2000/ 4/26	21:48:46	40° 15'	143° 25'	8.7	5.3	東	87
85	2000/ 4/26	21:55:02	40° 15'	143° 21'	14.2	5.4	東	86
86	2000/ 4/27	14:38:29	42° 11'	141° 0'	127.8	4.2	北	47
87	2000/ 6/16	16:35:45	41° 28'	141° 6'	132.5	4.3	北	24
88	2000/ 7/ 5	8:16:07	41° 15'	141° 31'	84.4	4.0	北	23
89	2000/ 7/20	6:41:43	40° 21'	141° 43'	90.7	3.2	南	40
90	2000/ 8/27	0:30:51	42° 12'	142° 33'	29.9	4.8	北	80
91	2001/ 1/16	4:44:36	41° 30'	142° 0'	63.4	4.1	北	52
92	2001/ 2/ 2	18:43:33	41° 29'	142° 1'	63.6	4.0	北	52
93	2001/ 3/16	11:12:16	41° 35'	142° 3'	62.2	4.1	北	56
94	2001/ 4/ 3	4:54:19	40° 37'	141° 55'	63.4	5.6	東	45
95	2001/ 4/ 5	7:22:28	39° 25'	141° 46'	105.3	4.3	南	59
96	2001/ 4/ 6	20:07:44	40° 23'	141° 40'	72.2	3.3	南	44
97	2001/ 7/18	7:47:42	39° 45'	141° 24'	86.6	4.3	南	57
98	2001/ 8/14	5:11:25	40° 60'	142° 26'	37.7	6.4	東	68
99	2001/ 8/16	5:32:47	42° 13'	142° 28'	63.3	4.4	北	69
100	2001/ 8/24	18:48:02	41° 1'	142° 23'	40.7	5.3	東	65
101	2001/10/ 3	2:47:39	40° 54'	141° 22'	88.0	3.2	南	5
102	2001/11/13	16:45:05	39° 20'	142° 4'	48.0	4.8	南	76
103	2001/11/21	19:25:40	42° 1'	142° 35'	60.4	4.6	北	69
104	2001/12/ 2	22:01:55	39° 24'	141° 16'	121.5	6.4	南	55
105	2002/ 1/27	16:09:16	39° 19'	142° 25'	46.3	5.5	南	77
106	2002/ 2/14	10:12:22	41° 28'	142° 4'	63.6	5.1	東	53
107	2002/ 4/ 4	8:42:15	41° 28'	142° 1'	58.7	5.4	北	54
108	2002/ 4/21	6:30:32	41° 34'	142° 6'	65.2	4.8	北	55
109	2002/ 5/12	10:29:37	39° 9'	141° 9'	96.3	5.2	南	64
110	2002/ 5/30	14:07:45	41° 30'	142° 3'	62.0	4.8	北	54
111	2002/ 7/ 1	15:48:13	40° 26'	141° 37'	82.4	4.1	南	37
112	2002/ 7/ 3	18:57:40	41° 35'	142° 3'	62.5	4.7	北	56
113	2002/ 7/10	23:48:44	41° 41'	142° 15'	55.2	4.8	北	64
114	2002/ 7/30	1:19:18	40° 29'	141° 14'	104.2	4.3	南	27
115	2002/10/14	23:12:43	41° 9'	142° 17'	52.7	6.1	東	58
116	2002/11/ 3	12:37:44	38° 54'	142° 8'	45.8	6.3	南	79
117	2002/12/ 1	18:57:01	42° 40'	143° 58'	103.0	5.5	東	70
118	2003/ 1/ 6	13:42:53	41° 4'	142° 21'	44.6	5.0	東	63
119	2003/ 1/13	13:38:53	41° 33'	141° 49'	70.6	4.2	北	48
120	2003/ 5/26	18:24:33	38° 49'	141° 39'	72.0	7.1	南	73

(つづき)

No.	発震日時		震央位置		震源深さ (k m)	マグニ チュード M	震央の 方位	見掛け 入射角 (°)
	日付	時刻	北緯	東経				
121	2003/ 7/26	0:13:08	38° 26′	141° 10′	11.6	5.6	南	88
122	2003/ 7/26	7:13:32	38° 24′	141° 10′	11.9	6.4	南	88
123	2003/ 7/26	16:56:45	38° 30′	141° 11′	12.0	5.5	南	87
124	2003/ 8/30	19:06:41	41° 49′	142° 40′	55.3	5.4	東	69
125	2003/ 9/22	6:47:04	40° 31′	141° 50′	102.2	4.1	南	32
126	2003/ 9/26	4:50:07	41° 47′	144° 5′	45.1	8.0	東	80
127	2003/ 9/26	6:08:02	41° 43′	143° 41′	21.4	7.1	東	84
128	2003/ 9/28	7:23:25	42° 11′	142° 58′	50.7	5.2	北	75
129	2003/10/ 4	23:41:11	41° 34′	142° 3′	68.6	4.7	北	53
130	2003/11/14	7:39:20	41° 50′	142° 12′	69.7	4.8	北	60
131	2003/11/24	21:18:18	42° 19′	143° 0′	52.3	5.3	北	76
132	2004/ 2/ 4	15:08:27	40° 9′	141° 54′	63.4	5.3	南	58
133	2004/ 3/ 2	15:47:19	40° 48′	141° 21′	92.5	4.1	南	11
134	2004/ 6/12	2:05:32	40° 2′	142° 12′	54.7	4.6	南	67
135	2004/ 7/ 4	3:43:55	40° 32′	141° 29′	105.1	4.5	南	25
136	2004/ 7/ 4	21:31:14	42° 3′	142° 29′	61.5	4.9	北	68
137	2004/ 8/10	15:13:31	39° 40′	142° 8′	48.2	5.8	南	73

第 5-4 表 地震動評価に用いる深部地盤モデル

解放基盤表面 ▽	標高 (m)	G L (m)	層厚 (m)	S波速度 (m/s)	P波速度 (m/s)	密度 (g/cm <sup>3</sup> )	Q値	
							Q <sub>s</sub>	Q <sub>p</sub>
	-70	-125	75	950	1900	1.85	35	20
	-145	-200	210	990	2570	2.07	35	20
	-355	-410	810	1450	2970	2.21	75	45
	-1165	-1220	910	2740	4660	2.51	85	60
	-2075	-2130	970	2950	4950	2.55	80	70
地震基盤 ▽	-3045	-3100	∞	3100	5060	2.58	114 f <sup>0.92</sup>	114 f <sup>0.92</sup>

注記 : GL は地盤面高さ, f は振動数 (Hz) を示す。



第 6-1 表 震源パラメータの比較

	想定三陸沖北部の地震		2011 年東北地方太平洋沖地震 を踏まえた地震
地震規模	M <sub>w</sub> 8.3		M <sub>w</sub> 9.0
断層面積 (km <sup>2</sup> )	17000		100000
短周期レベル (Nm/s <sup>2</sup> )	1.88 × 10 <sup>20</sup>		3.49 × 10 <sup>20</sup>
直近の SMGA の短周期レベル (Nm/s <sup>2</sup> )	1.12 × 10 <sup>20</sup> (SMGA1)	1.73 × 10 <sup>20</sup>	直近の SMGA の短周期レベル (Nm/s <sup>2</sup> )
	1.32 × 10 <sup>20</sup> (SMGA3)		
敷地と直近の SMGA 中心との距離 (km)	102.2 (SMGA1)		90.2
	110.9 (SMGA3)		

第 6-2 表 原子力安全基盤機構(2004)<sup>(31)</sup>による東北東部の領域の地震発生層上下限深さ

地震域	M区分	最浅 (k m)	D10% (k m)	D50% (k m)	D90% (k m)	最深 (k m)	データ 数	D90%-D10% (k m)
東北 東部	$2.0 \leq M < 2.5$	0.0	5.8	10.4	13.7	29.6	288	7.9
	$2.5 \leq M < 3.0$	0.0	6.4	11.3	15.9	29.7	97	9.5
	$3.0 \leq M < 3.5$	0.0	7.3	11.0	13.1	29.3	44	5.8
	$3.5 \leq M < 4.0$	8.7	9.8	12.2	15.7	29.5	20	5.9
	$4.0 \leq M$	3.2	7.6	9.1	13.2	14.7	11	5.6
	全データ	0.0	6.2	10.7	13.8	29.7	460	7.6

D10%:その値より震源深さが浅い地震数が全体の10%になるときの震源深さ。地震発生上限層に対応。  
D90%:その値より震源深さが浅い地震数が全体の90%になるときの震源深さ。地震発生下限層に対応。

第 6-3 表 気象庁カタログ<sup>(10)</sup>による敷地周辺の地震発生層上下限深さ

M区分	最浅 (k m)	D10% (k m)	D50% (k m)	D90% (k m)	最深 (k m)	データ 数	D90%-D10% (k m)
$0.5 \leq M < 1.0$	3.2	7.0	11.8	18.8	20.2	32	11.8
$1.0 \leq M < 1.5$	4.1	8.3	11.8	14.3	21.0	68	6.0
$1.5 \leq M < 2.0$	7.0	9.8	12.2	15.1	17.3	37	5.3
$2.0 \leq M < 2.5$	0.7	4.5	10.7	14.6	21.0	10	10.1
$2.5 \leq M$	7.0	12.0	13.5	18.4	22.7	14	6.4
全データ	0.7	8.2	12.1	15.3	22.7	165	7.1

D10%:その値より震源深さが浅い地震数が全体の10%になるときの震源深さ。地震発生上限層に対応。  
D90%:その値より震源深さが浅い地震数が全体の90%になるときの震源深さ。地震発生下限層に対応。

注記 : 用いた地震は1997年10月~2011年12月に発生したもの。地震諸元は気象庁による。

第 6-4 表 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 検討ケース一覧

	基本モデル		SMGA 位置の不確かさケース	
	連動考慮範囲	三陸沖北部～ 宮城県沖	三陸沖北部～ 根室沖	三陸沖北部～ 宮城県沖
SMGA の位置	過去の地震を踏まえた設定		SMGA 1 を敷地に近い位置に配置	
SMGA 1, 2 の短周期レベル	地震調査委員会 (2016) <sup>(76)</sup> による短周期レベルの 1.4 倍			
SMGA 3～7 の短周期レベル	地震調査委員会 (2016) <sup>(76)</sup> による短周期レベル			

第 6-5 表(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層パラメータ  
 (三陸沖北部～宮城県沖の連動)  
 (基本モデル及び不確かさケース)

断層パラメータ		セグメント		設定方法		
		三陸沖北部	三陸沖中南部 ～宮城県沖			
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	180	200	プレート沈み込み等深線を参考に設定	
	断層傾斜角 1	$\delta_1$ (°)	10	12	同上	
	断層傾斜角 2	$\delta_2$ (°)	20	21	同上	
	長さ	L (km)	200	300	プレート沈み込み等深線及び断層面積に基づき設定	
	幅	W (km)	200	200	プレート沈み込み等深線を参考に設定	
	上端深さ	h (km)	12.6	12.3	同上	
	下端深さ	h (km)	64.2	68.9	同上	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	40000	60000	佐藤ほか(1989) <sup>(61)</sup> $\log S = M_w - 4.07$	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	3.08		$\Delta\sigma = 7/16 \times M_0 (\pi/S)^{3/2}$	
	地震モーメント	$M_0$ (Nm)	$4.00 \times 10^{22}$		$\log M_0 = 1.5M_w + 9.1$ (Kanamori (1977) <sup>(71)</sup> )	
	モーメントマグニチュード	$M_w$	9.0		2011 年東北地方太平洋沖地震の $M_w$ と同等の地震規模を設定	
	平均すべり量	D (m)	8.5		$D = M_0 / (\mu S)$	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	$4.68 \times 10^{10}$		$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 3.08 \text{g/cm}^3$	
	S 波速度	$\beta$ (km/s)	3.9		地震調査委員会 (2004) <sup>(27)</sup>	
破壊伝播速度	$V_r$ (km/s)	3.0		諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> を参照		
微視的震源特性	全 S M G A	面積	$S_a$ (km <sup>2</sup> )	12500	$S_a = 0.125S$ (諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> )	
		地震モーメント	$M_{0a}$ (Nm)	$1.00 \times 10^{22}$	$M_{0a} = \mu S_a D_a$	
		平均すべり量	$D_a$ (m)	17.1	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>	
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	24.6	$\Delta\sigma_a = (S_a/S) \Delta\sigma$	
		短周期レベル	$A_a$ (Nm/s <sup>2</sup> )	$3.49 \times 10^{20}$		$A_a = (\sum A_{ai}^2)^{1/2}$
	各 S M G A			SMGA1, 2	SMGA3~5	
		面積	$S_{ai}$ (km <sup>2</sup> )	2500	2500	$S_{ai} = S_a/5$
		地震モーメント	$M_{0ai}$ (Nm)	$2.00 \times 10^{21}$	$2.00 \times 10^{21}$	$M_{0ai} = \mu S_{ai} D_{ai}$
		平均すべり量	$D_{ai}$ (m)	17.1	17.1	$D_{ai} = D_a \gamma_i / \sum (\gamma_i^3)$ , $\gamma_i = r_i / r = (S_{ai}/S_a)^{1/2}$
		応力降下量	$\Delta\sigma_{ai}$ (MPa)	34.5	24.6	$\Delta\sigma_{ai} = \Delta\sigma_a$ , 三陸沖北部は 1.4 倍
		短周期レベル	$A_{ai}$ (Nm/s <sup>2</sup> )	$1.86 \times 10^{20}$	$1.33 \times 10^{20}$	$A_{ai} = 4\pi (S_{ai}/\pi)^{1/2} \Delta\sigma_{ai} \beta^2$
	背景領域	ライズタイム	$\tau_{ai}$ (s)	8.33	8.33	$\tau_{ai} = 0.5W_{ai}/V_r$ , $W_{ai} = S_{ai}^{1/2}$
		面積	$S_b$ (km <sup>2</sup> )	87500		$S_b = S - S_a$
		地震モーメント	$M_{0b}$ (Nm)	$3.00 \times 10^{22}$		$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
		平均すべり量	$D_b$ (m)	7.3		$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
実効応力		$\sigma_b$ (MPa)	4.9		$\sigma_b = 0.2 \Delta\sigma_a$	
ライズタイム	$\tau_b$ (s)	33.33		$\tau_b = 0.5W_b/V_r$ , $W_b = W$		

第 6-5 表(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層パラメータ  
(三陸沖北部～根室沖の連動) (基本モデル及び不確かさケース)

断層パラメータ			セグメント		設定方法	
			三陸沖北部	十勝沖 ～根室沖		
巨視的 断層 パラメータ	走向	$\theta (^{\circ})$	180	245	プレート沈み込み等深線を参考に設定	
	断層傾斜角 1	$\delta_1 (^{\circ})$	10	10	同上	
	断層傾斜角 2	$\delta_2 (^{\circ})$	20	30	同上	
	長さ	L(km)	200	400	プレート沈み込み等深線及び断層面積に基づき設定	
	幅	W(km)	200	150	プレート沈み込み等深線を参考に設定	
	上端深さ	h(km)	12.6	17.0	同上	
	下端深さ	h(km)	64.2	67.5	同上	
	断層面積	S(km <sup>2</sup> )	40000	60000	佐藤ほか(1989) <sup>(61)</sup> $\log S = M_w - 4.07$	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	3.08		$\Delta\sigma = 7/16 \times M_0 (\pi/S)^{3/2}$	
	地震モーメント	$M_0$ (Nm)	$4.00 \times 10^{22}$		$\log M_0 = 1.5M_w + 9.1$ (Kanamori(1977) <sup>(71)</sup> )	
	モーメントマグニチュード*	$M_w$	9.0		2011 年東北地方太平洋沖地震の $M_w$ と同等の地震規模を設定	
	平均すべり量	D(m)	8.5		$D = M_0 / (\mu S)$	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	$4.68 \times 10^{10}$		$\mu = \rho \beta^2, \rho = 3.08 \text{g/cm}^3$	
	S 波速度	$\beta$ (km/s)	3.9		地震調査委員会 (2004) <sup>(27)</sup>	
	破壊伝播速度	$V_r$ (km/s)	3.0		諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> を参照	
微視的 震源 特性	全 S M G A	面積	$S_a$ (km <sup>2</sup> )	12500		$S_a = 0.125S$ (諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> )
		地震モーメント	$M_{0a}$ (Nm)	$1.00 \times 10^{22}$		$M_{0a} = \mu S_a D_a$
		平均すべり量	$D_a$ (m)	17.1		Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	24.6		$\Delta\sigma_a = (S/S_a) \Delta\sigma$
		短周期レベル	$A_a$ (Nm/s <sup>2</sup> )	$3.49 \times 10^{20}$		$A_a = (\sum A_{ai}^2)^{1/2}$
	各 S M G A			SMGA1, 2	SMGA6, 7	
		面積	$S_{ai}$ (km <sup>2</sup> )	2500	3750	$S_{ai} = S \times 0.125/2$
		地震モーメント	$M_{0ai}$ (Nm)	$2.00 \times 10^{21}$	$3.00 \times 10^{21}$	$M_{0a1}$ 及び $M_{0a2}$ は添 3 - 2 第 12 表 (1) と同じ, $M_{0a6} = M_{0a7} = [M_{0a} - (M_{0a1} + M_{0a2})]/2$
		平均すべり量	$D_{ai}$ (m)	17.1	17.1	$D_{a1}$ 及び $D_{a2}$ は添 3 - 2 第 12 表 (1) と同じ, $D_{a6} = D_{a7} = M_{0a6} / (\mu S_{a6})$
		応力降下量	$\Delta\sigma_{ai}$ (MPa)	34.5	24.6	$\Delta\sigma_{ai} = \Delta\sigma_a$ , 三陸沖北部は 1.4 倍
		短周期レベル	$A_{ai}$ (Nm/s <sup>2</sup> )	$1.86 \times 10^{20}$	$1.63 \times 10^{20}$	$A_{ai} = 4\pi (S_{ai}/\pi)^{1/2} \Delta\sigma_{ai} \beta^2$
	ライズタイム	$\tau_{ai}$ (s)	8.33	10.21	$\tau_{ai} = 0.5W_{ai}/V_r, W_{ai} = S_{ai}^{1/2}$	
	背景 領域	面積	$S_b$ (km <sup>2</sup> )	87500		$S_b = S - S_a$
		地震モーメント	$M_{0b}$ (Nm)	$3.00 \times 10^{22}$		$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
		平均すべり量	$D_b$ (m)	7.3		$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
実効応力		$\sigma_b$ (MPa)	4.9		$\sigma_b = 0.2 \Delta\sigma_a$	
ライズタイム		$\tau_b$ (s)	33.33		$\tau_b = 0.5W_b/V_r, W_b = W$	

第 6-6 表 2011 年東北地方太平洋沖地震の各種震源モデルと  
「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」  
(基本モデル) とのパラメータの比較

(a) 田島ほか (2013) <sup>(80)</sup> が取りまとめた各種震源モデルとの比較

		SMGA 総面積 (k m <sup>2</sup> )	SMGA 全体の短周 期レベル (N m/ s <sup>2</sup> )	【参考】 SMGA の応力降下量 (M P a)
田島ほか (2013) <sup>(80)</sup> によ る取りまとめ	Kurahashi and Irikura (2013) <sup>(81)</sup>	5,628	1.74×10 <sup>20</sup>	21.44 (*)
	Asano and Iwata (2012) <sup>(82)</sup>	5,042	1.67×10 <sup>20</sup>	18.95 (*)
	佐藤 (2012) <sup>(83)</sup>	11,475	3.51×10 <sup>20</sup>	28.82 (*)
	川辺・釜江 (2013) <sup>(84)</sup>	6,300	1.74×10 <sup>20</sup>	18.26 (*)
	平均値	6,730	2.05×10 <sup>20</sup>	—
「2011 年東北地方太平洋沖地震 を踏まえた地震」(基本モデル)		12,500	3.49×10 <sup>20</sup>	34.5 (SMGA 1, 2) 24.6 (SMGA 3~7)

(田島ほか (2013) <sup>(80)</sup> より抜粋・一部加筆)

注記 : 文献 <sup>(81)~(84)</sup> に記載されている各 SMGA の応力降下量を単純平均して算出。

(b) SMGA 面積比を変えた場合の諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> の震源モデルとの比較

	SMGA 面積比 (*1)	SMGA 1 個の面積 (k m <sup>2</sup> )	SMGA 1 個の短周期レベル (N m/ s <sup>2</sup> )
諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup>	0.080	1,600 (*2) (40km×40km)	1.66×10 <sup>20</sup> (*3)
	0.125	2,500 (50km×50km)	1.33×10 <sup>20</sup>
	0.180	3,600 (*2) (60km×60km)	1.11×10 <sup>20</sup> (*3)
	0.245	4,900 (*2) (70km×70km)	9.49×10 <sup>19</sup> (*3)
「2011 年東北地方太平洋沖地震 を踏まえた地震」(基本モデル) SMGA 1, 2	0.125	2,500 (50km×50km)	1.86×10 <sup>20</sup>

注記 \*1 : 断層全体の面積 (100,000km<sup>2</sup>) に対する SMGA 総面積の割合  
\*2 : 断層全体の面積及び SMGA 面積比から算出される SMGA 総面積を、諸井ほか  
(2013) <sup>(38)</sup> の震源モデルにおける SMGA の個数 (5 個) で等分して算出。  
\*3 : \*2 で算出した SMGA1 個の面積及び諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> に示される断層パラメ  
ータを用いて、地震調査委員会 (2016) <sup>(76)</sup> の式により算出。

第 6-7 表 要素地震の震源パラメータ (プレート間地震)

(a) 三陸沖北部～宮城県沖の連動

対象領域	発震日時	M	震源距離 (k m)	震源深さ (k m)	走向 (°)	断層 傾斜角 (°)	すべり角 (°)
三陸沖北部 (SMGA 1, 2)	2001. 8. 14 5 : 11	6. 4	100. 2	37. 69	174	22	55
三陸沖中南部 (SMGA 3)	2015. 5. 13 6 : 12	6. 8	246. 6	46. 24	178	25	64
宮城県沖 (SMGA 4, 5)	2011. 3. 10 6 : 23	6. 8	342. 5	9. 30	213	23	101

(b) 三陸沖北部～根室沖の連動

対象領域	発震日時	M	震源距離 (k m)	震源深さ (k m)	走向 (°)	断層 傾斜角 (°)	すべり角 (°)
三陸沖北部 (SMGA 1, 2)	2001. 8. 14 5 : 11	6. 4	100. 2	37. 69	174	22	55
十勝沖 (SMGA 6)	2008. 9. 11 9 : 20	7. 1	254. 0	30. 86	235	15	116
根室沖 (SMGA 7)	2004. 11. 29 3 : 32	7. 1	395. 8	48. 17	242	26	122

第 6-8 表 「想定海洋プレート内地震」 検討ケース一覧

	地震規模	断層面位置	断層面 上端深さ	短周期レベル (Nm/s <sup>2</sup> )
基本モデル	M7.2 M <sub>w</sub> 7.1	敷地直近と なる位置	海洋性地殻 下端	7.67×10 <sup>19</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値)
短周期レベルの不確かさケース	M7.2 M <sub>w</sub> 7.1		海洋性地殻 下端	1.15×10 <sup>20</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値 の1.5倍)
断層面位置の不確かさケース	M7.2 M <sub>w</sub> 7.1		海洋性地殻 上端	7.67×10 <sup>19</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値)
地震規模の不確かさケース	M <sub>w</sub> 7.4		海洋性地殻 下端	1.15×10 <sup>20</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値)



第6-9表 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ（基本モデル）

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta (^{\circ})$	0	海溝軸に沿って設定	
	断層傾斜角	$\delta (^{\circ})$	32	プレート上面に対して $60^{\circ}$	
	長さ	L (km)	23.72	断層面積より設定	
	幅	W (km)	16.17	断層面積より設定	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	384	$S=(49\pi^4\beta^4M_0^2)/(16A^2S_a)$	
	上端深さ	h (km)	70.89	敷地前面のプレートの沈み込み深さによる	
	地震モーメント	$M_0$ (Nm)	$4.74 \times 10^{19}$	2011年4月7日宮城県沖の地震の $M_0$ と同等の地震モーメントを設定	
	モーメントマグニチュード*	$M_w$	7.1	2011年4月7日宮城県沖の地震の $M_w$ と同等の地震規模を設定	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	$4.80 \times 10^{10}$	$\mu = \rho \beta^2, \rho = 3.0 \text{g/cm}^3$	
	S波速度	$\beta$ (km/s)	4.0	佐藤・巽(2002) <sup>(63)</sup>	
	平均すべり量	D (m)	2.57	$D=M_0/(\mu S)$	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	15.37	$\Delta\sigma = 7/16 \times M_0 (\pi/S)^{3/2}$	
	破壊伝播速度	$V_r$ (km/s)	2.88	$V_r = 0.72 \beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
短周期レベル	$A$ (Nm/s <sup>2</sup> )	$7.67 \times 10^{19}$	$A = 9.84 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )		
微視的断層パラメータ	アスベリテイ全体	面積	$S_a$ (km <sup>2</sup> )	76	$S_a = 1.25 \times 10^{-16} \times (M_0 \times 10^7)^{2/3}$ (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )
		地震モーメント	$M_{0a}$ (Nm)	$1.88 \times 10^{19}$	$M_{0a} = \mu S_a D_a$
		平均すべり量	$D_a$ (m)	5.15	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	77.6	$\Delta\sigma_a = A / (4\beta^2(\pi S_a)^{0.5})$
	背景領域	面積	$S_b$ (km <sup>2</sup> )	308	$S_b = S - S_a$
		地震モーメント	$M_{0b}$ (Nm)	$2.86 \times 10^{19}$	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
		平均すべり量	$D_b$ (m)	1.94	$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	14.6	$\sigma_b = (D_b/W_b) / (D_a/W_a) \Delta\sigma_a$ $W_a = 8.08 \text{km}, W_b = 16.17 \text{km}$
高周波遮断周波数		$f_{\max}$ (Hz)	18	浅野ほか(2004) <sup>(65)</sup> を参照	

第 6-10 表(1) 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ  
(短周期レベルの不確かさケース)

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	0	海溝軸に沿って設定	
	断層傾斜角	$\delta$ (°)	32	プレート上面に対して 60°	
	長さ	L (km)	23.72	断層面積より設定	
	幅	W (km)	16.17	断層面積より設定	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	384	基本モデルと同じ値を設定	
	上端深さ	h (km)	70.89	敷地前面のプレートの沈み込み深さによる	
	地震モーメント	M <sub>0</sub> (Nm)	4.74 × 10 <sup>19</sup>	2011 年 4 月 7 日宮城県沖の地震の M <sub>0</sub> と同等の地震モーメントを設定	
	モーメントマグニチュード*	M <sub>w</sub>	7.1	2011 年 4 月 7 日宮城県沖の地震の M <sub>w</sub> と同等の地震規模を設定	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	4.80 × 10 <sup>10</sup>	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 3.0 \text{ g/cm}^3$	
	S 波速度	$\beta$ (km/s)	4.0	佐藤・巽(2002) <sup>(63)</sup>	
	平均すべり量	D (m)	2.57	D=M <sub>0</sub> /( $\mu$ S)	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	15.37	$\Delta\sigma = 7/16 \times M_0 (\pi/S)^{3/2}$	
	破壊伝播速度	V <sub>r</sub> (km/s)	2.88	V <sub>r</sub> =0.72 $\beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
短周期レベル	A (Nm/s <sup>2</sup> )	1.15 × 10 <sup>20</sup>	A=9.84 × 10 <sup>10</sup> × (M <sub>0</sub> × 10 <sup>7</sup> ) <sup>1/3</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )		
微視的断層パラメータ	アスペリテイ全体	面積	S <sub>a</sub> (km <sup>2</sup> )	76	S <sub>a</sub> =1.25 × 10 <sup>-16</sup> × (M <sub>0</sub> × 10 <sup>7</sup> ) <sup>2/3</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )
		地震モーメント	M <sub>0a</sub> (Nm)	1.88 × 10 <sup>19</sup>	M <sub>0a</sub> = $\mu$ S <sub>a</sub> D <sub>a</sub>
		平均すべり量	D <sub>a</sub> (m)	5.15	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	116.4	$\Delta\sigma_a = A / (4 \beta^2 (\pi S_a)^{0.5})$
	背景領域	面積	S <sub>b</sub> (km <sup>2</sup> )	308	S <sub>b</sub> =S-S <sub>a</sub>
		地震モーメント	M <sub>0b</sub> (Nm)	2.86 × 10 <sup>19</sup>	M <sub>0b</sub> =M <sub>0</sub> -M <sub>0a</sub>
		平均すべり量	D <sub>b</sub> (m)	1.94	D <sub>b</sub> =M <sub>0b</sub> /( $\mu$ S <sub>b</sub> )
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	21.9	$\sigma_b = (D_b/W_b) / (D_a/W_a) \Delta\sigma_a$ W <sub>a</sub> =8.08km, W <sub>b</sub> =16.17km
高周波遮断周波数		f <sub>max</sub> (Hz)	18	浅野ほか(2004) <sup>(65)</sup> を参照	

第6-10表(2) 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ  
(断層面位置の不確かさケース)

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	0	海溝軸に沿って設定	
	断層傾斜角	$\delta$ (°)	32	プレート上面に対して60°	
	長さ	L(km)	23.72	断層面積より設定	
	幅	W(km)	16.17	断層面積より設定	
	断層面積	S(km <sup>2</sup> )	384	$S=(49\pi^4\beta^4M_0^2)/(16A^2S_a)$	
	上端深さ	h(km)	64.71	敷地前面のプレートの沈み込み深さによる	
	地震モーメント	$M_0$ (Nm)	$4.74 \times 10^{19}$	2011年4月7日宮城県沖の地震の $M_0$ と同等の地震モーメントを設定	
	モーメントマグニチュード	$M_w$	7.1	2011年4月7日宮城県沖の地震の $M_w$ と同等の地震規模を設定	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	$4.80 \times 10^{10}$	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 3.0 \text{ g/cm}^3$	
	S波速度	$\beta$ (km/s)	4.0	佐藤・巽(2002) <sup>(63)</sup>	
	平均すべり量	D(m)	2.57	$D=M_0/(\mu S)$	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	15.37	$\Delta\sigma = 7/16 \times M_0 (\pi/S)^{3/2}$	
	破壊伝播速度	$V_r$ (km/s)	2.88	$V_r = 0.72 \beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
	短周期レベル	A(Nm/s <sup>2</sup> )	$7.67 \times 10^{19}$	$A = 9.84 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )	
微視的断層パラメータ	アスベリテイ全体	面積	$S_a$ (km <sup>2</sup> )	76	$S_a = 1.25 \times 10^{16} \times (M_0 \times 10^7)^{2/3}$ (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )
		地震モーメント	$M_{0a}$ (Nm)	$1.88 \times 10^{19}$	$M_{0a} = \mu S_a D_a$
		平均すべり量	$D_a$ (m)	5.15	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	77.6	$\Delta\sigma_a = A / (4\beta^2 (\pi S_a)^{0.5})$
	背景領域	面積	$S_b$ (km <sup>2</sup> )	308	$S_b = S - S_a$
		地震モーメント	$M_{0b}$ (Nm)	$2.86 \times 10^{19}$	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
		平均すべり量	$D_b$ (m)	1.94	$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	14.6	$\sigma_b = (D_b/W_b) / (D_a/W_a) \Delta\sigma_a$ $W_a = 8.08 \text{ km}$ , $W_b = 16.17 \text{ km}$
高周波遮断周波数		$f_{\max}$ (Hz)	18	浅野ほか(2004) <sup>(65)</sup> を参照	

第 6-10 表(3) 「想定海洋プレート内地震」の断層パラメータ  
(地震規模の不確かさケース)

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	0	海溝軸に沿って設定	
	断層傾斜角	$\delta$ (°)	32	プレート上面に対して 60°	
	長さ	L (km)	53.04	断層面積と幅より設定	
	幅	W (km)	16.17	基本モデルと同じ値を設定	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	858	$S=(49\pi^4\beta^4M_0^2)/(16\Lambda^2S_0)$	
	上端深さ	h (km)	70.89	敷地前面のプレートの沈み込み深さによる	
	地震モーメント	$M_0$ (Nm)	$1.58 \times 10^{20}$	$\log M_0=1.5M_w+9.1$ (Kanamori (1977) <sup>(71)</sup> )	
	モーメントマグニチュード	$M_w$	7.4	2011年4月7日宮城県沖の地震の $M_w$ に不確かさを考慮して設定	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	$4.80 \times 10^{10}$	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho=3.0\text{g/cm}^3$	
	S波速度	$\beta$ (km/s)	4.0	佐藤・巽(2002) <sup>(63)</sup>	
	平均すべり量	D (m)	3.85	$D=M_0/(\mu S)$	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	15.37	$\Delta\sigma = 7/16 \times M_0 (\pi/S)^{3/2}$	
	破壊伝播速度	$V_r$ (km/s)	2.88	$V_r=0.72\beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
	短周期レベル	$\Lambda$ (Nm/s <sup>2</sup> )	$1.15 \times 10^{20}$	$\Lambda=9.84 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )	
微視的断層パラメータ	全アスペリテイ	面積	$S_a$ (km <sup>2</sup> )	170	$S_a=1.25 \times 10^{16} \times (M_0 \times 10^7)^{2/3}$ (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> )
		地震モーメント	$M_{0a}$ (Nm)	$6.28 \times 10^{19}$	$M_{0a} = \mu S_a D_a$
		平均すべり量	$D_a$ (m)	7.70	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	77.6	$\Delta\sigma_a = \Lambda / (4\beta^2(\pi S_a)^{0.5})$
	各アスペリテイ	面積	$S_{ai}$ (km <sup>2</sup> )	85	$S_{ai}=S_a/2$
		地震モーメント	$M_{0ai}$ (Nm)	$3.14 \times 10^{19}$	$M_{0ai}=M_{0a}/2$
		平均すべり量	$D_{ai}$ (m)	7.70	$D_{ai} = M_{0ai} / (\mu S_{ai})$
		応力降下量	$\Delta\sigma_{ai}$ (MPa)	77.6	$\Delta\sigma_{ai} = \Delta\sigma_a$
	背景領域	面積	$S_b$ (km <sup>2</sup> )	688	$S_b=S-S_a$
		地震モーメント	$M_{0b}$ (Nm)	$9.57 \times 10^{19}$	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$
		平均すべり量	$D_b$ (m)	2.90	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	14.6	$\sigma_b = (D_b/W_b) / (D_a/W_a) \Delta\sigma_a$ $W_a=8.08\text{km}$ , $W_b=16.17\text{km}$
高周波遮断周波数		$f_{\text{max}}$ (Hz)	18	浅野ほか(2004) <sup>(65)</sup> を参照	

第 6-11 表 「出戸西方断層による地震」検討ケース一覧

	地震規模	地震 モーメント (Nm)	断層傾斜角 (°)	短周期レベル(Nm/s <sup>2</sup> )
基本モデル	M <sub>w</sub> 6.5 M7.0	7.51×10 <sup>18</sup>	70	1.20×10 <sup>19</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値)
短周期レベルの不確かさケース	M <sub>w</sub> 6.5 M7.0	7.51×10 <sup>18</sup>	70	1.80×10 <sup>19</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値 の1.5倍)
断層傾斜角の不確かさケース	M <sub>w</sub> 6.7 M7.2	1.32×10 <sup>19</sup>	45	1.39×10 <sup>19</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値)
断層傾斜角と短周期レベルの 不確かさを重畳させたケース	M <sub>w</sub> 6.7 M7.2	1.32×10 <sup>19</sup>	45	2.08×10 <sup>19</sup> (地震調査委員会(2016) <sup>(76)</sup> に基づく値の 1.5倍)

第 6-12 表 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ（基本モデル）

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	0	地質調査結果に基づき設定	
	断層傾斜角	$\delta$ (°)	70	地質調査結果に基づき設定	
	長さ	L (km)	28.7	六ヶ所地点の特性から得られる地震規模を上回るよう保守的に設定	
	幅	W (km)	12.8	地震発生層厚さと断層傾斜角から設定	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	367.4	S=L×W	
	上端深さ	h (km)	3.0	微小地震データ等を参考に設定	
	下端深さ	h (km)	15.0	微小地震データ等を参考に設定	
	地震モーメント	M <sub>0</sub> (Nm)	7.51×10 <sup>18</sup>	M <sub>0</sub> =(S/4.24×10 <sup>11</sup> ) <sup>2</sup> ×10 <sup>-7</sup> (入倉・三宅(2001) <sup>(67)</sup> )	
	気象庁マグニチュード <sup>*</sup>	M	7.0	logM <sub>0</sub> =1.17M+10.72 (武村(1990) <sup>(66)</sup> )	
	モーメントマグニチュード <sup>*</sup>	M <sub>w</sub>	6.5	logM <sub>0</sub> =1.5M <sub>w</sub> +9.1 (Kanamori(1977) <sup>(71)</sup> )	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	2.94×10 <sup>10</sup>	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 2.7\text{g/cm}^3$	
	S波速度	$\beta$ (km/s)	3.3	$\beta = \alpha / \sqrt{3}$ $\alpha = 5.8\text{km/s}$ (物理探査学会(1989) <sup>(68)</sup> )	
	平均すべり量	D (cm)	69.5	D=M <sub>0</sub> /( $\mu$ S)	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	2.60	$\Delta\sigma = (7/16)(M_0/R^3)$	
	破壊伝播速度	V <sub>r</sub> (km/s)	2.4	V <sub>r</sub> =0.72 $\beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
短周期レベル	A (Nm/s <sup>2</sup> )	1.04×10 <sup>19</sup>	A=2.46×10 <sup>10</sup> ×(M <sub>0</sub> ×10 <sup>7</sup> ) <sup>1/3</sup>		
微視的断層パラメータ	アスペリティ全体	面積	S <sub>a</sub> (km <sup>2</sup> )	50.4	S <sub>a</sub> = $\pi r^2$ , $r=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$ , $R=(S/\pi)^{0.5}$
		地震モーメント	M <sub>0a</sub> (Nm)	2.07×10 <sup>18</sup>	M <sub>0a</sub> = $\mu S_a D_a$
		平均すべり量	D <sub>a</sub> (cm)	139.7	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	18.9	$\Delta\sigma_a = (S/S_a)\Delta\sigma$
		短周期レベル	A <sub>a</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	1.04×10 <sup>19</sup>	A <sub>a</sub> =4 $\pi (S_a/\pi)^{0.5}\Delta\sigma_a \beta^2$
	背景領域	面積	S <sub>b</sub> (km <sup>2</sup> )	317.0	S <sub>b</sub> =S-S <sub>a</sub>
		地震モーメント	M <sub>0b</sub> (Nm)	5.44×10 <sup>18</sup>	M <sub>0b</sub> =M <sub>0</sub> -M <sub>0a</sub>
		平均すべり量	D <sub>b</sub> (cm)	58.3	D <sub>b</sub> =M <sub>0b</sub> /( $\mu S_b$ )
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	4.39	$\sigma_b = (D_b/W_b)/(D_a/W_a)\Delta\sigma_a$
		短周期レベル	A <sub>b</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	6.03×10 <sup>18</sup>	A <sub>b</sub> =4 $\pi (S_b/\pi)^{0.5}\sigma_b \beta^2$
高周波遮断周波数		f <sub>max</sub> (Hz)	6	鶴米ほか(1997) <sup>(70)</sup>	

第 6-13 表(1) 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ  
(短周期レベルの不確かさケース)

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	0	地質調査結果に基づき設定	
	断層傾斜角	$\delta$ (°)	70	地質調査結果に基づき設定	
	長さ	L (km)	28.7	六ヶ所地点の特性から得られる地震規模を上回るよう保守的に設定	
	幅	W (km)	12.8	地震発生層厚さと断層傾斜角から設定	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	367.4	S=L×W	
	上端深さ	h (km)	3.0	微小地震データ等を参考に設定	
	下端深さ	h (km)	15.0	微小地震データ等を参考に設定	
	地震モーメント	M <sub>0</sub> (Nm)	7.51×10 <sup>18</sup>	M <sub>0</sub> =(S/4.24×10 <sup>11</sup> ) <sup>2</sup> ×10 <sup>-7</sup> (入倉・三宅(2001) <sup>(67)</sup> )	
	気象庁マグニチュード	M	7.0	logM <sub>0</sub> =1.17M+10.72 (武村(1990) <sup>(66)</sup> )	
	モーメントマグニチュード	M <sub>w</sub>	6.5	logM <sub>0</sub> =1.5M <sub>w</sub> +9.1 (Kanamori (1977) <sup>(71)</sup> )	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	2.94×10 <sup>10</sup>	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 2.7\text{g/cm}^3$	
	S波速度	$\beta$ (km/s)	3.3	$\beta = \alpha / \sqrt{3}$ $\alpha = 5.8\text{km/s}$ (物理探査学会(1989) <sup>(68)</sup> )	
	平均すべり量	D (cm)	69.5	D=M <sub>0</sub> /( $\mu$ S)	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	2.60	$\Delta\sigma = (7/16) (M_0/R^3)$	
	破壊伝播速度	V <sub>r</sub> (km/s)	2.4	V <sub>r</sub> =0.72 $\beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
短周期レベル	A (Nm/s <sup>2</sup> )	1.04×10 <sup>19</sup>	A=2.46×10 <sup>10</sup> ×(M <sub>0</sub> ×10 <sup>7</sup> ) <sup>1/3</sup>		
微視的断層パラメータ	アスベリテイ全体	面積	S <sub>a</sub> (km <sup>2</sup> )	50.4	S <sub>a</sub> = $\pi r^2$ , $r=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$ , $R=(S/\pi)^{0.5}$
		地震モーメント	M <sub>0a</sub> (Nm)	2.07×10 <sup>18</sup>	M <sub>0a</sub> = $\mu S_a D_a$
		平均すべり量	D <sub>a</sub> (cm)	139.7	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	28.4	$\Delta\sigma_a=(S/S_a)\Delta\sigma$ , 不確かさを考慮し1.5倍
		短周期レベル	A <sub>a</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	1.56×10 <sup>19</sup>	A <sub>a</sub> =4 $\pi (S_a/\pi)^{0.5}\Delta\sigma_a\beta^2$
	背景領域	面積	S <sub>b</sub> (km <sup>2</sup> )	317.0	S <sub>b</sub> =S-S <sub>a</sub>
		地震モーメント	M <sub>0b</sub> (Nm)	5.44×10 <sup>18</sup>	M <sub>0b</sub> =M <sub>0</sub> -M <sub>0a</sub>
		平均すべり量	D <sub>b</sub> (cm)	58.3	D <sub>b</sub> =M <sub>0b</sub> /( $\mu S_b$ )
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	6.58	$\sigma_b=(D_b/W_b)/(D_a/W_a)\Delta\sigma_a$
		短周期レベル	A <sub>b</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	9.04×10 <sup>18</sup>	A <sub>b</sub> =4 $\pi (S_b/\pi)^{0.5}\sigma_b\beta^2$
高周波遮断周波数		f <sub>max</sub> (Hz)	6	鶴来ほか(1997) <sup>(70)</sup>	

第 6-13 表(2) 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ  
(断層傾斜角の不確かさケース)

断層パラメータ		設定値	設定方法		
巨視的断層パラメータ	走向	$\theta$ (°)	0	地質調査結果に基づき設定	
	断層傾斜角	$\delta$ (°)	45	地質調査結果に不確かさを考慮し設定	
	長さ	L (km)	28.7	基本モデルの長さを採用	
	幅	W (km)	17.0	地震発生層厚さと断層傾斜角から設定	
	断層面積	S (km <sup>2</sup> )	487.9	S=L×W	
	上端深さ	h (km)	3.0	微小地震データ等を参考に設定	
	下端深さ	h (km)	15.0	微小地震データ等を参考に設定	
	地震モーメント	M <sub>0</sub> (Nm)	1.32×10 <sup>19</sup>	M <sub>0</sub> =(S/4.24×10 <sup>11</sup> ) <sup>2</sup> ×10 <sup>-7</sup> (入倉・三宅(2001) <sup>(67)</sup> )	
	気象庁マグニチュード	M	7.2	logM <sub>0</sub> =1.17M+10.72 (武村(1990) <sup>(66)</sup> )	
	モーメントマグニチュード	M <sub>w</sub>	6.7	logM <sub>0</sub> =1.5M <sub>w</sub> +9.1 (Kanamori(1977) <sup>(71)</sup> )	
	剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	2.94×10 <sup>10</sup>	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 2.7\text{g/cm}^3$	
	S波速度	$\beta$ (km/s)	3.3	$\beta = \alpha / \sqrt{3}$ $\alpha = 5.8\text{km/s}$ (物理探査学会(1989) <sup>(68)</sup> )	
	平均すべり量	D (cm)	92.3	D=M <sub>0</sub> /( $\mu$ S)	
	平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	2.99	$\Delta\sigma = (7/16) (M_0/R^3)$	
	破壊伝播速度	V <sub>r</sub> (km/s)	2.4	V <sub>r</sub> =0.72 $\beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )	
短周期レベル	A (Nm/s <sup>2</sup> )	1.25×10 <sup>19</sup>	A=2.46×10 <sup>10</sup> ×(M <sub>0</sub> ×10 <sup>7</sup> ) <sup>1/3</sup>		
微視的断層パラメータ	アスペリティ全体	面積	S <sub>a</sub> (km <sup>2</sup> )	80.9	S <sub>a</sub> = $\pi r^2$ , $r=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$ , $R=(S/\pi)^{0.5}$
		地震モーメント	M <sub>0a</sub> (Nm)	4.41×10 <sup>18</sup>	M <sub>0a</sub> = $\mu S_a D_a$
		平均すべり量	D <sub>a</sub> (cm)	185.5	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	18.1	$\Delta\sigma_a = (S/S_a) \Delta\sigma$
		短周期レベル	A <sub>a</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	1.25×10 <sup>19</sup>	A <sub>a</sub> =4 $\pi (S_a/\pi)^{0.5} \Delta\sigma_a \beta^2$
	背景領域	面積	S <sub>b</sub> (km <sup>2</sup> )	407.0	S <sub>b</sub> =S-S <sub>a</sub>
		地震モーメント	M <sub>0b</sub> (Nm)	8.83×10 <sup>18</sup>	M <sub>0b</sub> =M <sub>0</sub> -M <sub>0a</sub>
		平均すべり量	D <sub>b</sub> (cm)	73.8	D <sub>b</sub> =M <sub>0b</sub> /( $\mu S_b$ )
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	3.80	$\sigma_b = (D_b/W_b)/(D_a/W_a) \Delta\sigma_a$
		短周期レベル	A <sub>b</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	5.92×10 <sup>18</sup>	A <sub>b</sub> =4 $\pi (S_b/\pi)^{0.5} \sigma_b \beta^2$
高周波遮断周波数		f <sub>max</sub> (Hz)	6	鶴来ほか(1997) <sup>(70)</sup>	



第 6-13 表(3) 「出戸西方断層による地震」の断層パラメータ

(断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース)

		断層パラメータ		設定値	設定方法
巨視的断層パラメータ		走向	$\theta$ (°)	0	地質調査結果に基づき設定
		断層傾斜角	$\delta$ (°)	45	地質調査結果に不確かさを考慮し設定
		長さ	L (km)	28.7	基本モデルの長さを採用
		幅	W (km)	17.0	地震発生源厚さと断層傾斜角から設定
		断層面積	S (km <sup>2</sup> )	487.9	S=L×W
		上端深さ	h (km)	3.0	微小地震データ等を参考に設定
		下端深さ	h (km)	15.0	微小地震データ等を参考に設定
		地震モーメント	M <sub>0</sub> (Nm)	1.32×10 <sup>19</sup>	M <sub>0</sub> =(S/4.24×10 <sup>11</sup> ) <sup>2</sup> ×10 <sup>7</sup> (入倉・三宅(2001)) <sup>(67)</sup>
		気象庁マグニチュード <sup>*</sup>	M	7.2	logM <sub>0</sub> =1.17M+10.72 (武村(1990) <sup>(66)</sup> )
		モーメントマグニチュード <sup>*</sup>	M <sub>w</sub>	6.7	logM <sub>0</sub> =1.5M <sub>w</sub> +9.1 (Kanamori(1977) <sup>(71)</sup> )
		剛性率	$\mu$ (N/m <sup>2</sup> )	2.94×10 <sup>10</sup>	$\mu = \rho \beta^2$ , $\rho = 2.7\text{g/cm}^3$
		S波速度	$\beta$ (km/s)	3.3	$\beta = \alpha / \sqrt{3}$ $\alpha = 5.8\text{km/s}$ (物理探査学会(1989) <sup>(68)</sup> )
		平均すべり量	D (cm)	92.3	D=M <sub>0</sub> /( $\mu$ S)
		平均応力降下量	$\Delta\sigma$ (MPa)	2.99	$\Delta\sigma = (7/16)(M_0/R^2)$
		破壊伝播速度	V <sub>r</sub> (km/s)	2.4	V <sub>r</sub> =0.72 $\beta$ (Geller(1976) <sup>(64)</sup> )
	短周期レベル	A (Nm/s <sup>2</sup> )	1.25×10 <sup>19</sup>	A = 2.46×10 <sup>10</sup> ×(M <sub>0</sub> ×10 <sup>7</sup> ) <sup>1/3</sup>	
微視的断層パラメータ	アスペリティ全体	面積	S <sub>a</sub> (km <sup>2</sup> )	80.9	S <sub>a</sub> = $\pi r^2$ , $r = (7\pi M_0 \beta^2) / (4AR)$ , $R = (S/\pi)^{0.5}$
		地震モーメント	M <sub>0a</sub> (Nm)	4.41×10 <sup>18</sup>	M <sub>0a</sub> = $\mu S_a D_a$
		平均すべり量	D <sub>a</sub> (cm)	185.5	Somerville et al. (1999) <sup>(62)</sup>
		応力降下量	$\Delta\sigma_a$ (MPa)	27.1	$\Delta\sigma_a = (S/S_a)\Delta\sigma$ , 不確かさを考慮し 1.5 倍
		短周期レベル	A <sub>a</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	1.88×10 <sup>19</sup>	A <sub>a</sub> =4 $\pi (S_a/\pi)^{0.5} \Delta\sigma_a \beta^2$
	背景領域	面積	S <sub>b</sub> (km <sup>2</sup> )	407.0	S <sub>b</sub> =S-S <sub>a</sub>
		地震モーメント	M <sub>0b</sub> (Nm)	8.83×10 <sup>18</sup>	M <sub>0b</sub> =M <sub>0</sub> -M <sub>0a</sub>
		平均すべり量	D <sub>b</sub> (cm)	73.8	D <sub>b</sub> =M <sub>0b</sub> /( $\mu S_b$ )
		実効応力	$\sigma_b$ (MPa)	5.70	$\sigma_b = (D_b/W_b) / (D_a/W_a) \Delta\sigma_a$
		短周期レベル	A <sub>b</sub> (Nm/s <sup>2</sup> )	8.88×10 <sup>18</sup>	A <sub>b</sub> =4 $\pi (S_b/\pi)^{0.5} \sigma_b \beta^2$
高周波遮断周波数		f <sub>max</sub> (Hz)	6	鶴来ほか(1997) <sup>(70)</sup>	

第 6-14 表 各距離減衰式の概要

距離減衰式	DB 対象地域	地震タイプ	主なパラメータ	$M_w$ の範囲	距離の範囲	地盤条件・種別
Kanno et al. (2006) <sup>(45)</sup>	主に国内	内陸 プレート間 プレート内	$M_w$ , 断層最短距離, 震源深さ, $V_s30^*$	5.5~8.2	1~500km	100< $V_s30$ <1400m/s
Zhao et al. (2006) <sup>(46)</sup>			$M_w$ , 断層最短距離, 震源深さ	5.0~8.3	0.3~300km	Soft soil~Hard rock (Hard rock $V_s=2000$ m/s)
内山・翠川 (2006) <sup>(47)</sup>			日本周辺	$M_w$ , 断層最短距離, 震源深さ	5.5~8.3	300km 以内
片岡ほか (2006) <sup>(48)</sup>	国内	内陸 海溝性	$M_w$ , 断層最短距離, 短周期レベル	陸: 4.9~6.9 海: 5.2~8.2	250km 以内	I 種, II 種, III 種地盤 および工学的基盤
Abrahamson et al. (2014) <sup>(49)</sup>	国内外	内陸	$M_w$ , 断層最短距離, $V_s30$ , 断層上端深さ	3.0~8.5	0~300km	180 $\leq V_s30 \leq 1000$ m/s
Boore et al. (2014) <sup>(50)</sup>	国内外	内陸	$M_w$ , 断層面の地表投影面への最短距離, $V_s30$	3.0~8.5 (横ずれ, 逆断層) 3.0~7.0 (正断層)	0~400km	150 $\leq V_s30 \leq 1500$ m/s
Campbell et al. (2014) <sup>(51)</sup>	国内外	内陸	$M_w$ , 断層最短距離, $V_s30$ , 断層上端深さ	3.3~8.5 (横ずれ断層) 3.3~8.0 (逆断層) 3.3~7.5 (正断層)	0~300km	150 $\leq V_s30 \leq 1500$ m/s
Chiou et al. (2014) <sup>(52)</sup>	国内外	内陸	$M_w$ , 断層最短距離, $V_s30$ , 断層上端深さ	3.5~8.5 (横ずれ断層) 3.5~8.0 (逆・正断層)	0~300km	180 $\leq V_s30 \leq 1500$ m/s
Idriss (2014) <sup>(53)</sup>	国内外	内陸	$M_w$ , 断層最短距離, $V_s30$	5 $\leq M_w$	$\leq 150$ km	450m/s $\leq V_s30$

注記 :  $V_s30$ =表層地盤 (地表からおよそ 30m の深さまで) の平均 S 波速度

第 6-15 表 要素地震の震源パラメータ（内陸地殻内地震）

発生日*1	北緯*1 (°)	東経*1 (°)	深さ*1 (km)	M*1	M <sub>0</sub> *2 (Nm)	走向*2 (°)	断層 傾斜角*2 (°)	すべり角*2 (°)	品質*2
1999. 9. 13	40. 9317	141. 2670	14. 72	4. 0	1. 26E+15	194;32	66;25	83;106	91. 99

注記 \*1：気象庁カタログ<sup>(10)</sup>による。

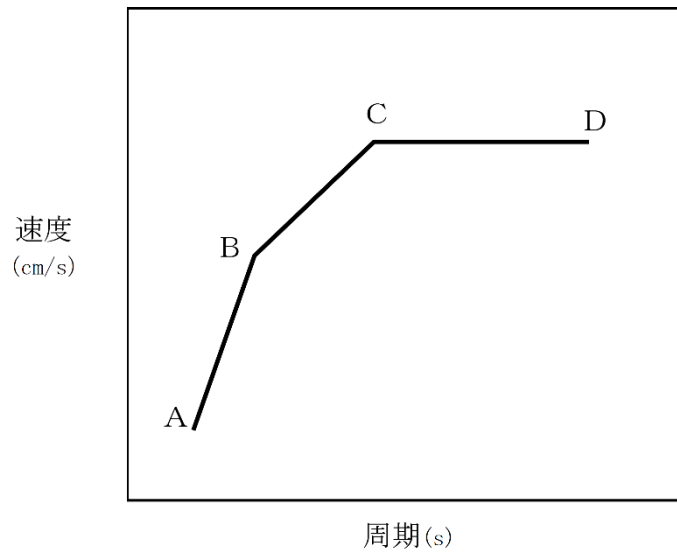
\*2：防災科学技術研究所 F-net<sup>(79)</sup>による。

第 6-16 表 検討対象地震

No.	地震名	日時	規模
1	2008 年岩手・宮城内陸地震	2008/ 6/14, 8:43	M <sub>w</sub> 6.9
2	2000 年鳥取県西部地震	2000/10/ 6, 13:30	M <sub>w</sub> 6.6
3	2011 年長野県北部地震	2011/ 3/12, 3:59	M <sub>w</sub> 6.2
4	1997 年 3 月鹿児島県北西部地震	1997/ 3/26, 17:31	M <sub>w</sub> 6.1
5	2003 年宮城県北部地震	2003/ 7/26, 7:13	M <sub>w</sub> 6.1
6	1996 年宮城県北部（鬼首）地震	1996/ 8/11, 3:12	M <sub>w</sub> 6.0
7	1997 年 5 月鹿児島県北西部地震	1997/ 5/13, 14:38	M <sub>w</sub> 6.0
8	1998 年岩手県内陸北部地震	1998/ 9/ 3, 16:58	M <sub>w</sub> 5.9
9	2011 年静岡県東部地震	2011/ 3/15, 22:31	M <sub>w</sub> 5.9
10	1997 年山口県北部地震	1997/ 6/25, 18:50	M <sub>w</sub> 5.8
11	2011 年茨城県北部地震	2011/ 3/19, 18:56	M <sub>w</sub> 5.8
12	2013 年栃木県北部地震	2013/ 2/25, 16:23	M <sub>w</sub> 5.8
13	2004 年北海道留萌支庁南部地震	2004/12/14, 14:56	M <sub>w</sub> 5.7
14	2005 年福岡県西方沖地震の最大余震	2005/ 4/20, 6:11	M <sub>w</sub> 5.4
15	2012 年茨城県北部地震	2012/ 3/10, 2:25	M <sub>w</sub> 5.2
16	2011 年和歌山県北部地震	2011/ 7/ 5, 19:18	M <sub>w</sub> 5.0

第6-17表  $S_s - A_H$ ,  $S_s - A_V$ の設計用応答スペクトルのコントロールポイント

応答スペクトル		コントロールポイント			
		A	B	C	D
$S_s - A_H$	周期(s)	0.02	0.09	0.523	5
	速度(cm/s)	2.229	22.92	100	100
$S_s - A_V$	周期(s)	0.02	0.09	0.523	5
	速度(cm/s)	1.487	15.28	70	70



第 6-18 表 設計用模擬地震波  $S_s - A_H$ ,  $S_s - A_V$  の振幅包絡線の経時的変化

基準地震動	継続時間 (s)	振幅包絡線の経時的変化 (s)		
		$T_b$	$T_c$	$T_d$
$S_s - A_H$	136.88	16.6	47.5	136.88
$S_s - A_V$	136.88	16.6	47.5	136.88

第 6-19 表 設計用模擬地震波  $S_s - A_H$ ,  $S_s - A_V$  の作成結果

基準地震動	最大加速度 ( $\text{cm/s}^2$ )	SI 比	応答スペクトル比		
			平均値	最小値	標準偏差
$S_s - A_H$	700	1.03	1.02	0.95	0.03
$S_s - A_V$	467	1.04	1.01	0.89	0.02

$$SI \text{ 比} = \frac{\int_{0.1}^{2.5} S_v(T) dt}{\int_{0.1}^{2.5} \bar{S}_v(T) dt}$$

$S_v(T)$  : 設計用模擬地震波の応答スペクトル ( $\text{cm/s}$ )

$\bar{S}_v(T)$  : 目標とする設計用応答スペクトル ( $\text{cm/s}$ )

$T$  : 固有周期 ( $\text{s}$ )

第 6-20 表 基準地震動 S s - B 1 ~ B 5

基準地震動		NS 方向	EW 方向	UD 方向
S s - B 1	出戸西方断層による地震 (短周期レベルの不確かさケース) [破壊開始点 2]	410	487	341
S s - B 2	出戸西方断層による地震 (短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース) [破壊開始点 1]	429	445	350
S s - B 3	出戸西方断層による地震 (短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース) [破壊開始点 2]	443	449	406
S s - B 4	出戸西方断層による地震 (短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース) [破壊開始点 3]	538	433	325
S s - B 5	出戸西方断層による地震 (短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース) [破壊開始点 4]	457	482	370



第 6-21 表 基準地震動 S s - C 1 ~ C 4

基準地震動		NS 方向	EW 方向	UD 方向
S s - C 1	2004 年北海道留萌支庁南部地震 (K - N E T 港町)	620		320
S s - C 2	2008 年岩手・宮城内陸地震 (栗駒ダム[右岸地山])	450*1	490*2	320
S s - C 3	2008 年岩手・宮城内陸地震 (K i K - n e t 金ヶ崎)	430	400	300
S s - C 4	2008 年岩手・宮城内陸地震 (K i K - n e t 一関東)	540	500	—

注記 \*1 : ダム軸方向  
\*2 : 上下流方向

第 6-22 表 ロジックツリーに反映する活断層の諸元

(特定震源 出戸西方断層以外の断層による地震)

震源として考慮する活断層 (出戸西方断層は除く)	断層長さ (k m)	M	平均活動間隔 (年)	等価震源距離 $\chi_{eq}$ (k m)
横浜断層	15	6.8	24,000	22
上原子断層～七戸西方断層	51	7.7	83,000	42
折爪断層	53	7.7	8,300	70
青森湾西岸断層帯	31	7.3	4,500	63
津軽山地西縁断層帯北部	16	7.3	2,400	62
津軽山地西縁断層帯南部	23	7.3	3,600	60
F-a 断層	20	7.0	3,100	60
F-b 断層	15	6.8	2,400	60
F-c 断層	15	6.8	2,400	41
F-d 断層	6	6.8	2,400	15

第 6-23 表(1) 各領域における最大地震規模  
(領域震源 プレート間地震)

領域震源区分*1	地震調査委員会 モデル 1	地震調査委員会 モデル 2
①十勝根室*2	6.9	8.0
	7.1	
②三陸沖北部*2	7.0	7.9
	7.1~7.6	
③三陸～房総沖海溝寄り	8.0	8.0
④三陸沖中部	8.0	8.2

注記 \*1：領域震源区分は、地震調査委員会（2013）<sup>(43)</sup>による。

\*2：地震調査委員会モデル 1 の上段は震源不特定、下段は繰り返し以外の特定震源の地震規模を示す。

第 6-23 表(2) 各領域における最大地震規模

(領域震源 海洋プレート内地震)

領域震源区分*1	地震調査委員会 モデル 1	地震調査委員会 モデル 2
①三陸沖北部 ②三陸沖中部 ③東北陸側プレート内	7.5	8.2
④十勝根室 ⑤千島陸側プレート内*2	7.5	8.2
	8.2	
	7.5	
⑥三陸～房総沖海溝寄り	8.2	8.2

注記 \*1：領域震源区分は，地震調査委員会（2013）<sup>(43)</sup>による。

\*2：地震調査委員会モデル 1 の上段は震源不特定，中段はやや浅い地震，下段はやや深い地震を示す。

第 6-23 表(3) 各領域における最大地震規模

(領域震源 内陸地殻内地震)

領域震源区分*1	地震調査委員会 モデル 1	地震調査委員会 モデル 2
①東北日本弧外帯	6.8	7.3
②東北日本弧内帯	7.2	7.3
③東北日本弧外帯北部*2	6.8	7.3
④東北日本弧内帯北部*2	7.2	7.3
⑤千島弧外帯西端部	6.8	7.3
⑥浦河沖*3	7.1	7.3
⑦礼文樺戸帯	6.8	7.3
⑧日本海東縁変動帯	7.3	7.5

注記 \*1：領域震源区分は，地震調査委員会（2013）<sup>(43)</sup>による。

\*2：東北日本弧外帯（内帯）のうち，北緯 40° ～43° の範囲に限定した小領域

\*3：千島弧外帯西端部のうち，地震調査委員会(2005)<sup>(72)</sup>において，「浦河沖の震源断層を予め特定しにくい地震」の地域区分に設定されている小領域

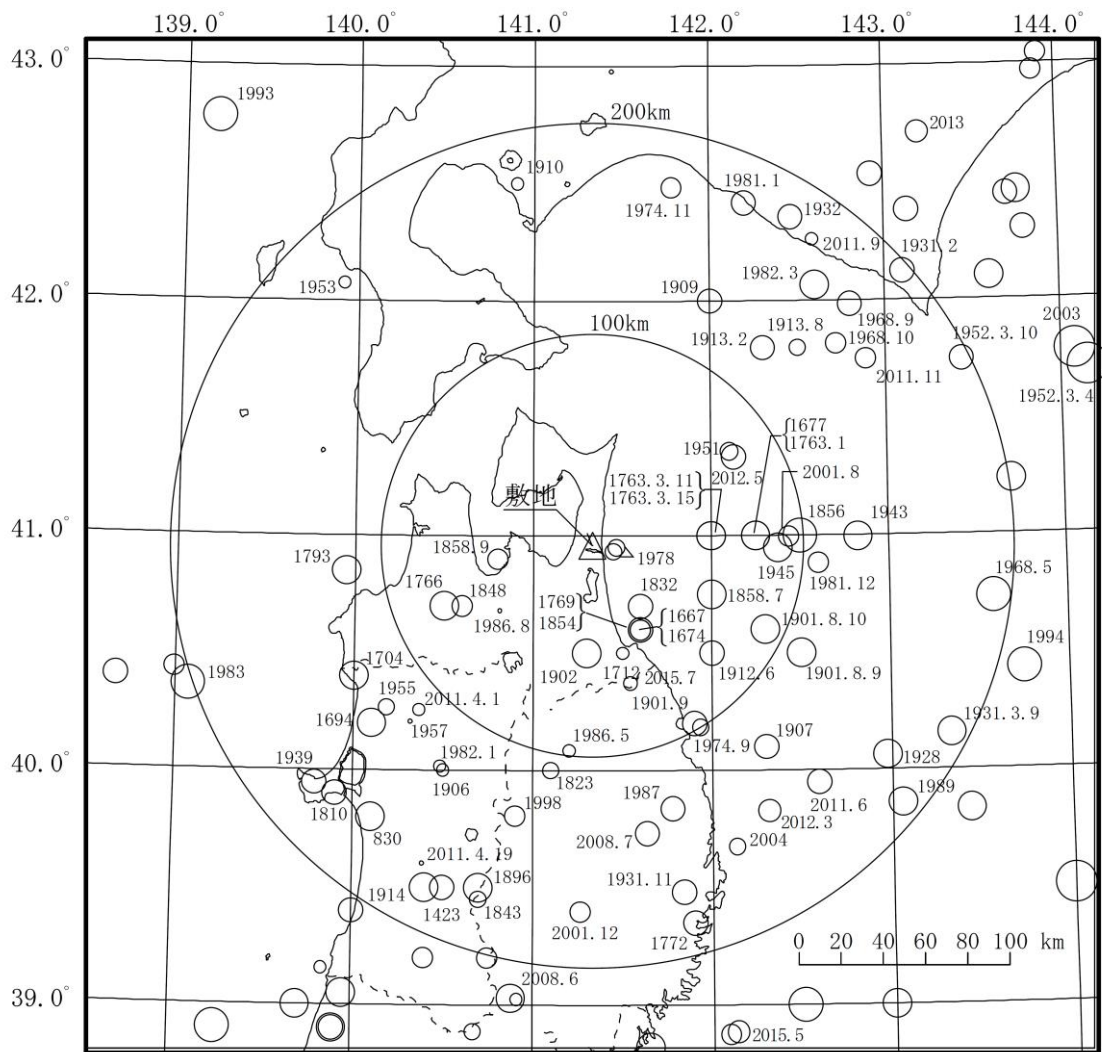
第 6-24 表 解放基盤表面以浅の地盤モデル (燃料加工建屋)

標高 T. M. S. L. (m)	単位体積 重量 (kN/m <sup>3</sup> )	動ポアソン 比 $\nu_d$	S 波速度 $V_S$ (m/s)	P 波速度 $V_P$ (m/s)	剛性低下率 $G/G_0-\gamma$	減衰定数 $h-\gamma$
建屋底面 ▽ 31.53						
9.0	15.30	0.428	660	1860	軽石凝灰岩のひずみ依存特性 を設定	
-28.0	15.59	0.392	810	1920		
解放基盤表面 ▼ -49.0	18.24	0.348	1090	2260	軽石質砂岩のひずみ依存特性 を設定	
-70.0	18.24	0.348	1090	2260	細粒砂岩のひずみ依存特性 を設定	
	18.24	0.348	1090	2260	—	

第 7-1 表 弾性設計用地震動 S d の最大加速度

(単位 :  $\text{cm/s}^2$ )

弾性設計用地震動	NS 方向	EW 方向	UD 方向
Sd-A	364.0		242.8
Sd-B1	205.1	243.7	170.6
Sd-B2	214.7	222.4	175.0
Sd-B3	221.3	224.7	202.8
Sd-B4	269.1	216.4	162.5
Sd-B5	228.5	241.1	185.1
Sd-C1	310.0		160.0
Sd-C2	225.0	245.0	160.0
Sd-C3	215.0	200.0	150.0
Sd-C4	270.0	250.0	—



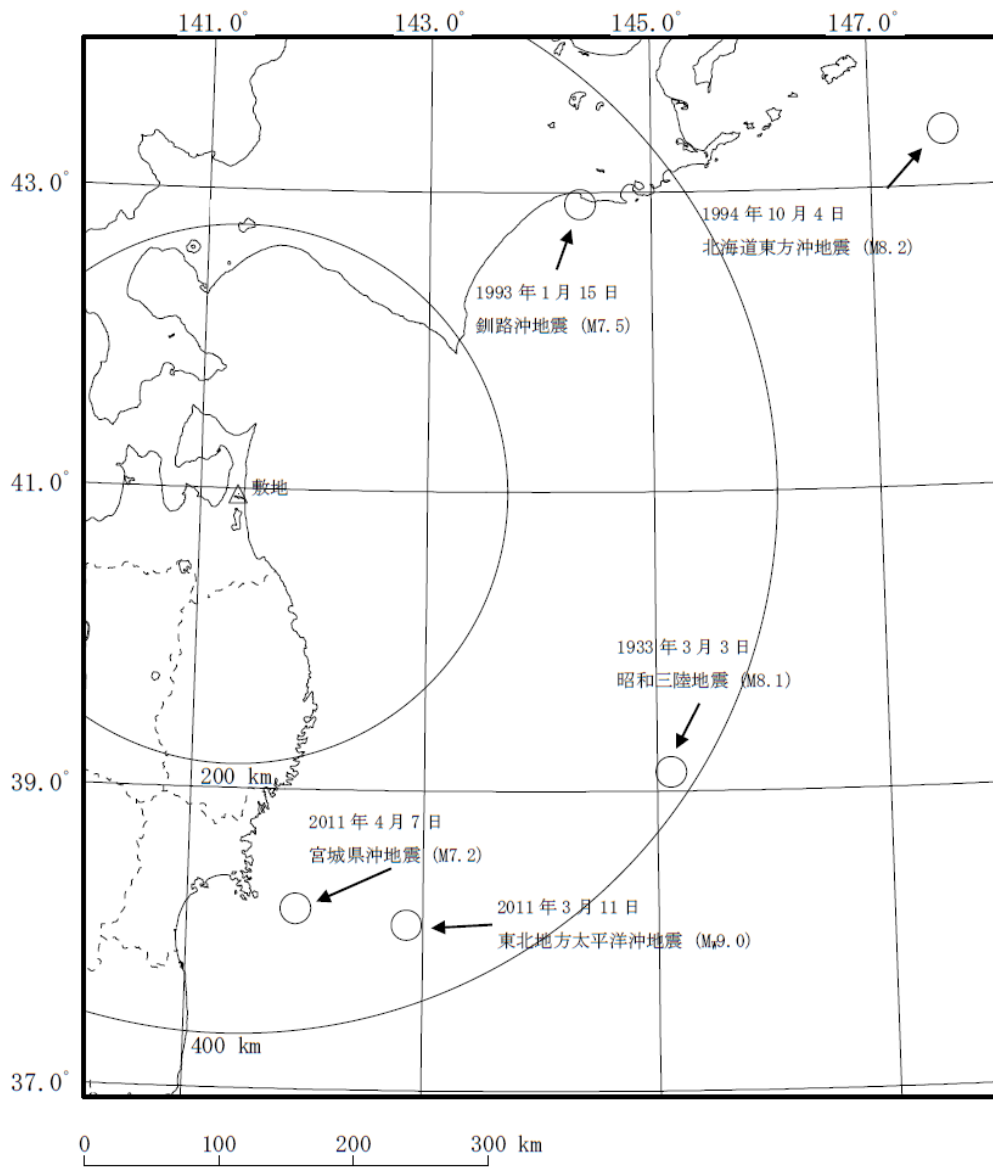
図中の数字は地震発生年（同年（同年月）の地震が複数存在する場合には年月（年月日）

地震諸元は、1884 年以前の地震については「日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>」による値を、1885 年以降 1922 年以前の地震については「宇津カタログ(1982)<sup>(9)</sup>」による値を、1923 年以降の地震については「気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>」による値を用いている。

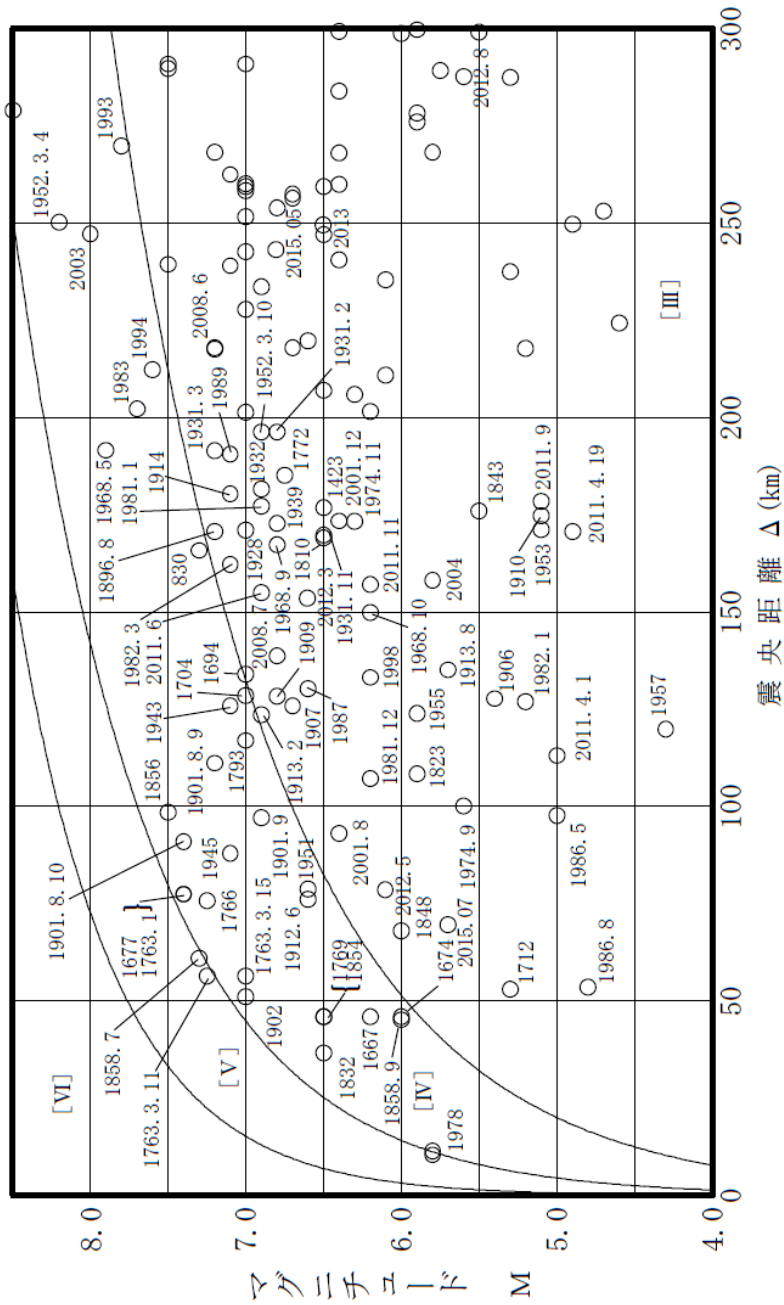
凡例	
○	8.0 ≤ M
○	7.5 ≤ M < 8.0
○	7.0 ≤ M < 7.5
○	6.5 ≤ M < 7.0
○	6.0 ≤ M < 6.5
○	5.5 ≤ M < 6.0
○	5.0 ≤ M < 5.5
●	M < 5.0

第 3-1 図 (1) 敷地周辺の被害地震の震央分布  
(敷地からの震央距離 200km 程度以内)



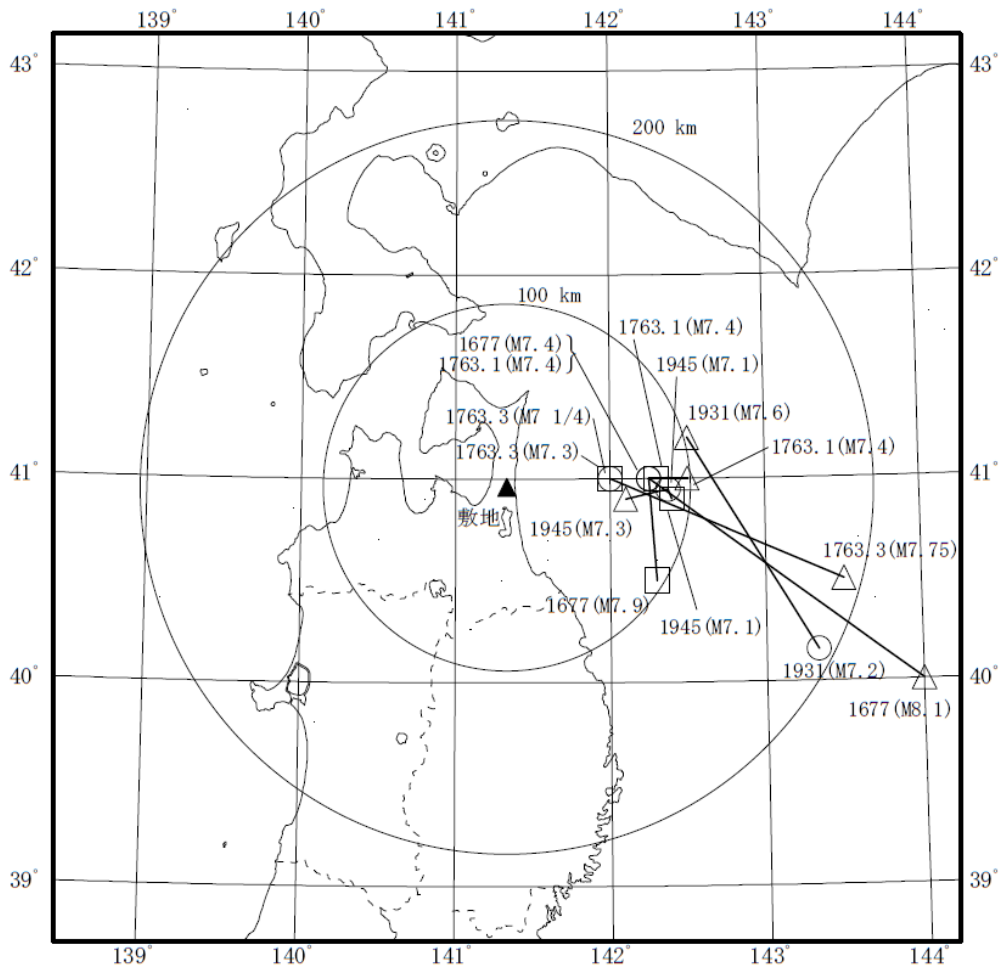


第 3-1 図 (2) 敷地周辺の被害地震の震央分布  
(敷地からの震央距離 200km 程度以遠)



図中の数字は地震発元年 (同年 (同年月) の地震が複数存在する場合には年月 (年月日))  
 注記 : [III]~[VI]は気象庁震度階級で、村松 (1969) <sup>(15)</sup>, 勝又・徳永 (1971) <sup>(16)</sup>による。

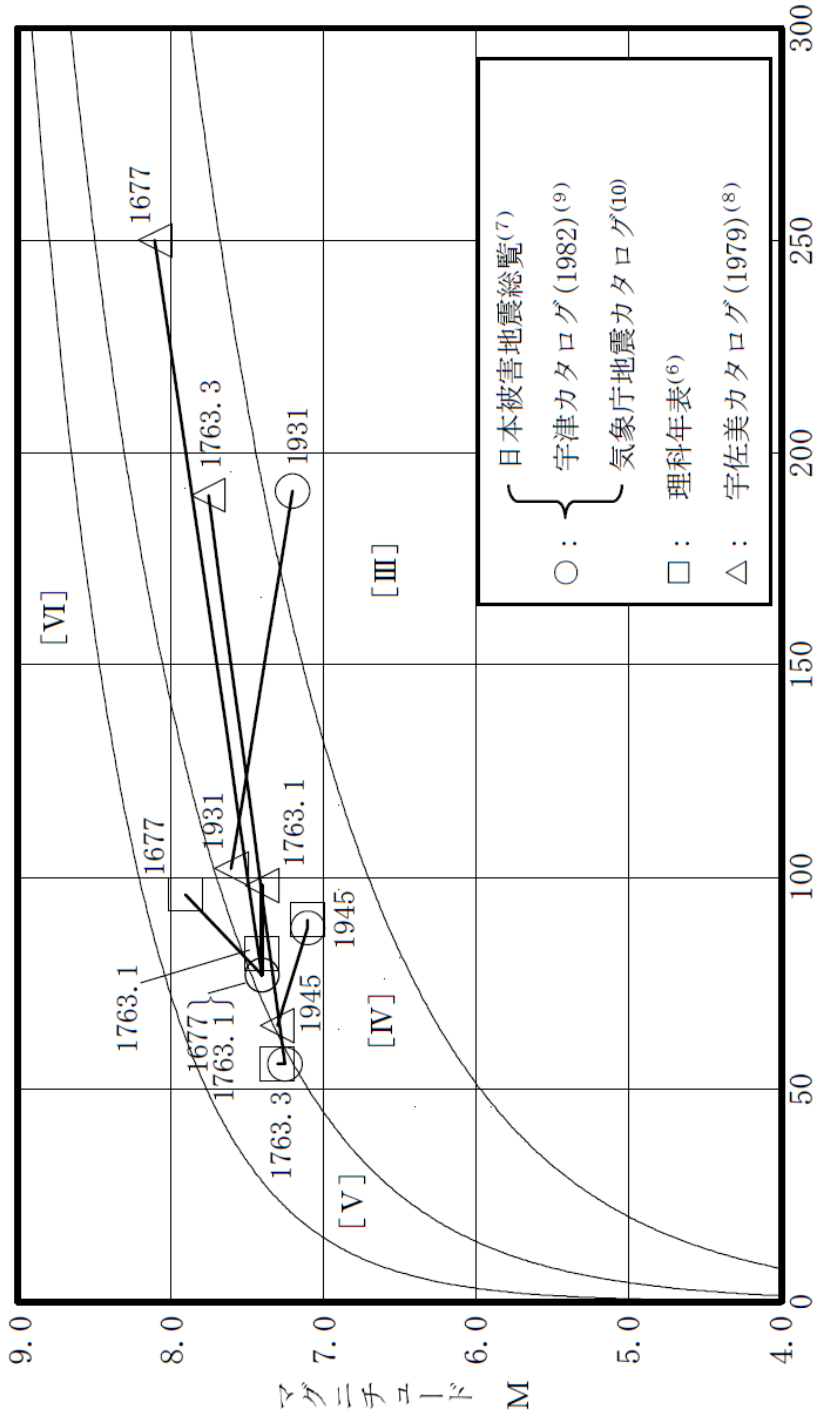
第 3-2 図 敷地周辺の被害地震のマグニチュード-震央距離



図中の数字は地震発生年（同年の地震が複数存在する場合には年月）

- : { 日本被害地震総覧<sup>(7)</sup>  
宇津カタログ(1982)<sup>(9)</sup>  
気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>
- : 理科年表<sup>(6)</sup>
- △ : 宇佐美カタログ(1979)<sup>(8)</sup>

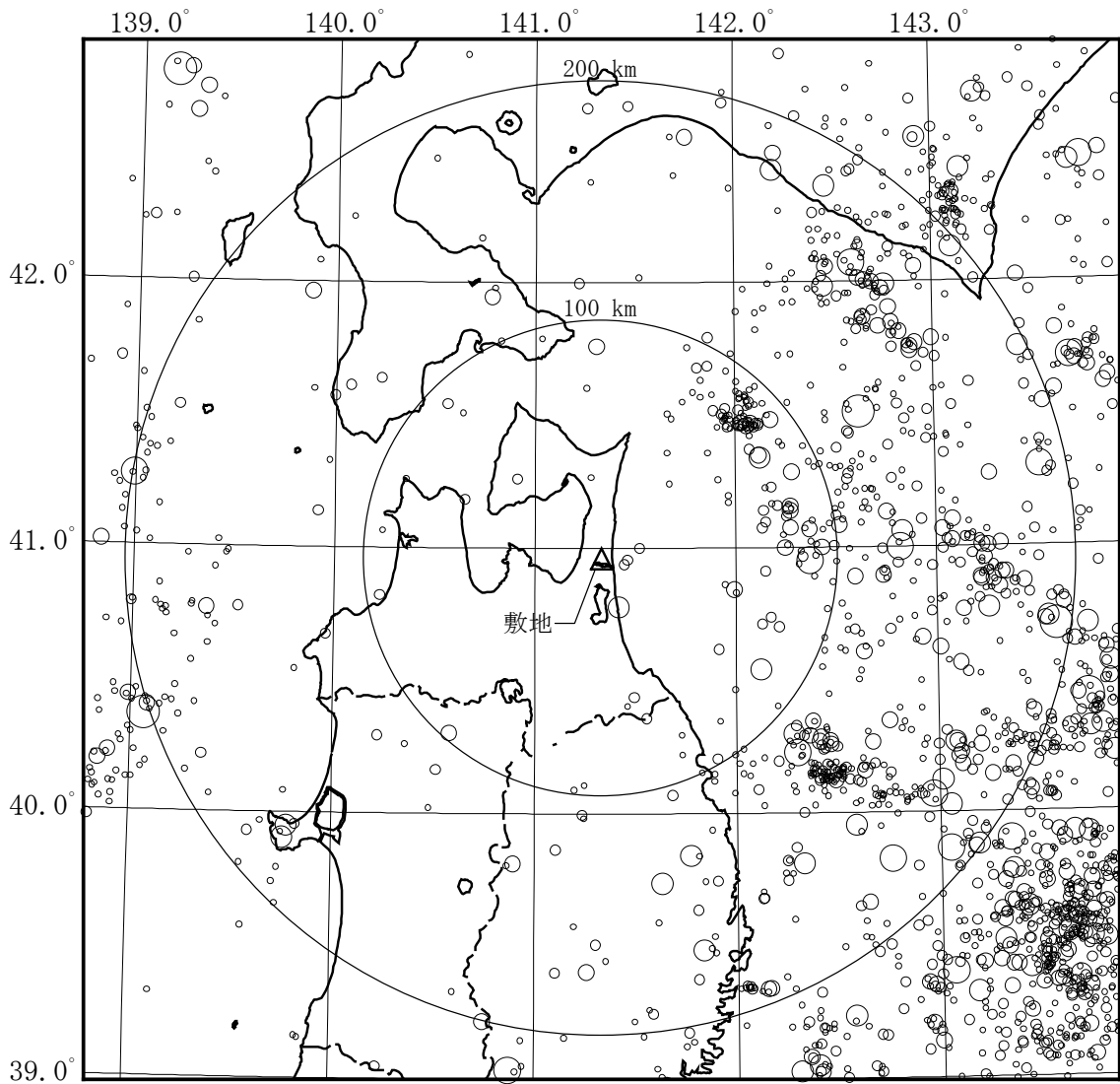
第 3-3 図 地震カタログ間で差異の見られる地震の震央分布



図中の数字は地震発生年（同年の地震が複数存在する場合には年月）

注記 : [III]～[VI]は気象庁震度階級で、村松（1969）<sup>(15)</sup>、勝又・徳永（1971）<sup>(16)</sup>による。

第3-4図 地震カタログ間の差異による敷地への影響度の比較

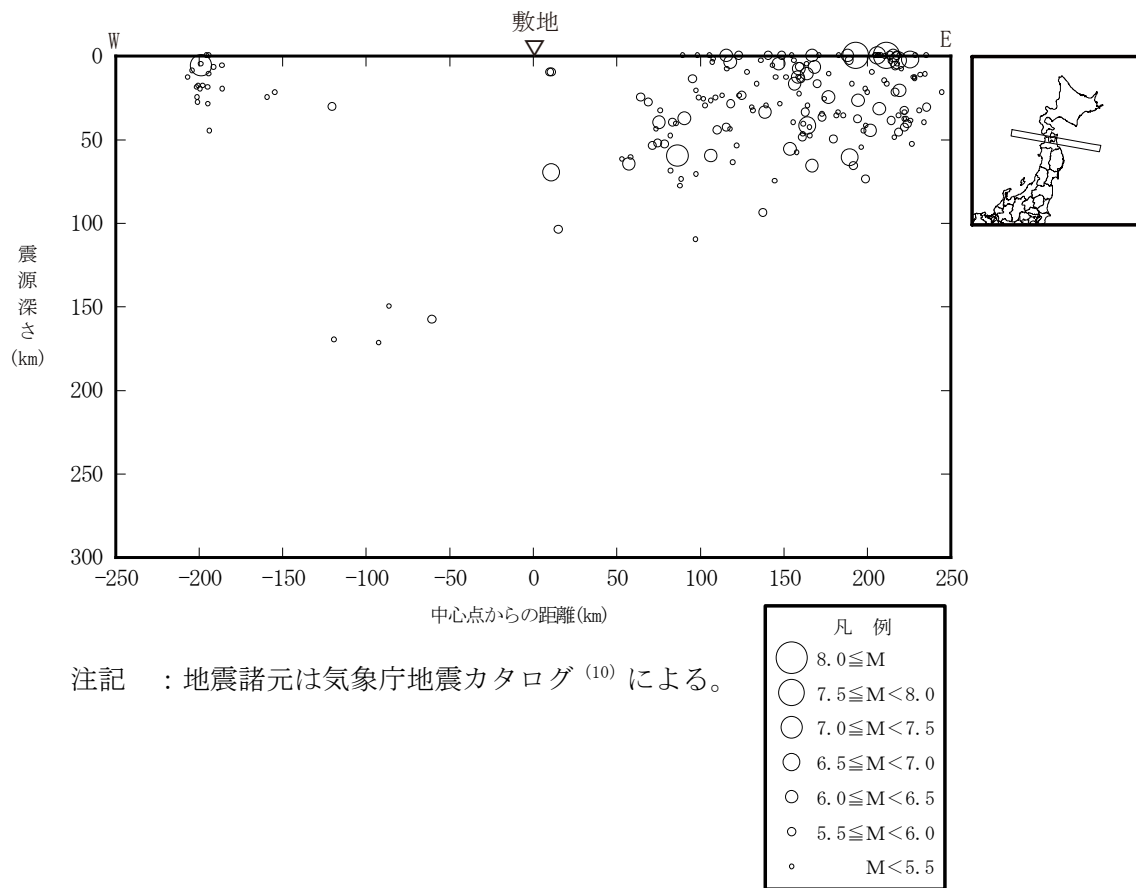


0 50 100 km

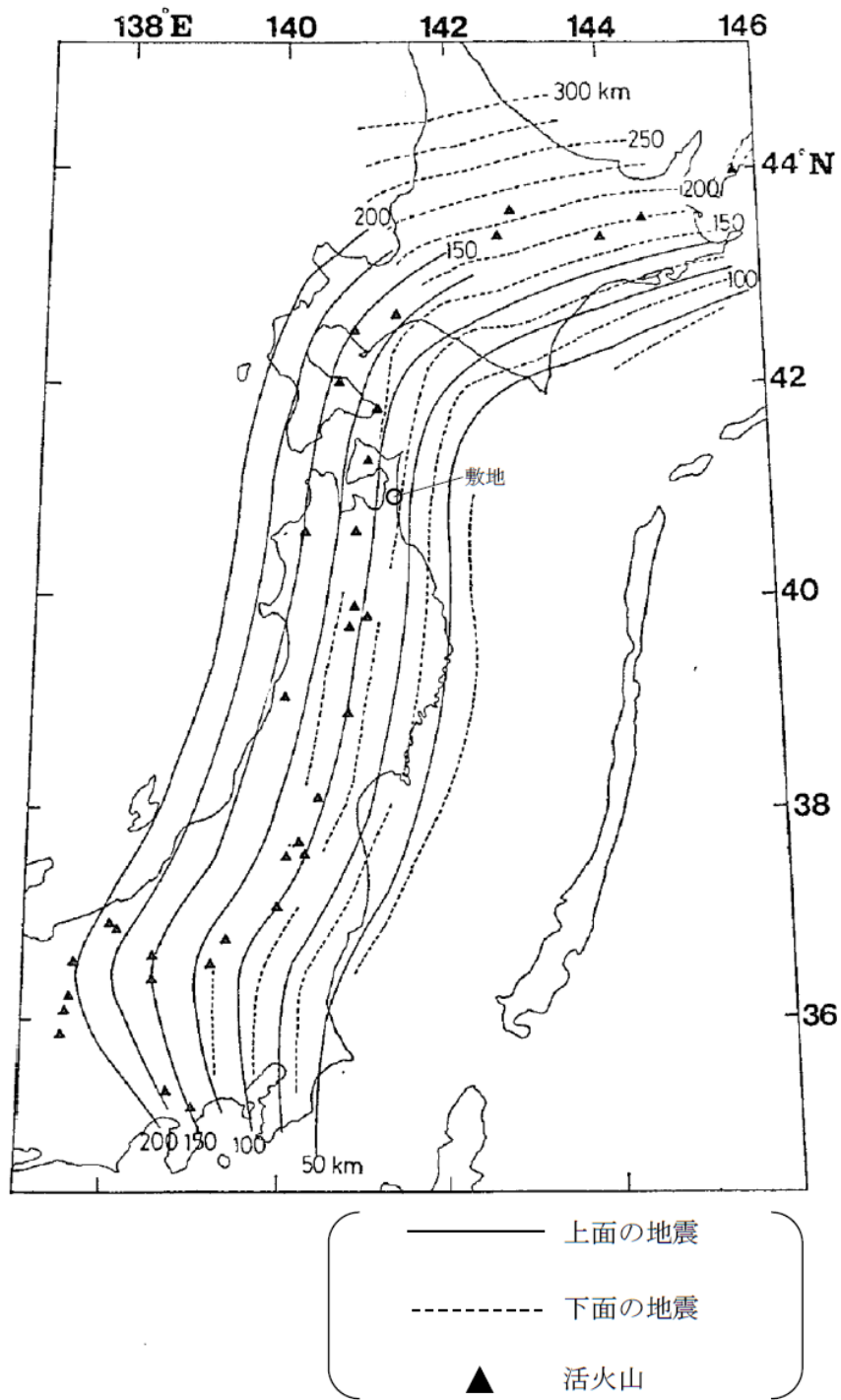
注記 : 地震諸元は気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>による。

凡例	
○	$8.0 \leq M$
○	$7.5 \leq M < 8.0$
○	$7.0 \leq M < 7.5$
○	$6.5 \leq M < 7.0$
○	$6.0 \leq M < 6.5$
○	$5.5 \leq M < 6.0$
○	$M < 5.5$

第3-5図 敷地周辺におけるM5.0以上の中地震の震央分布  
(1923年～2015年7月)

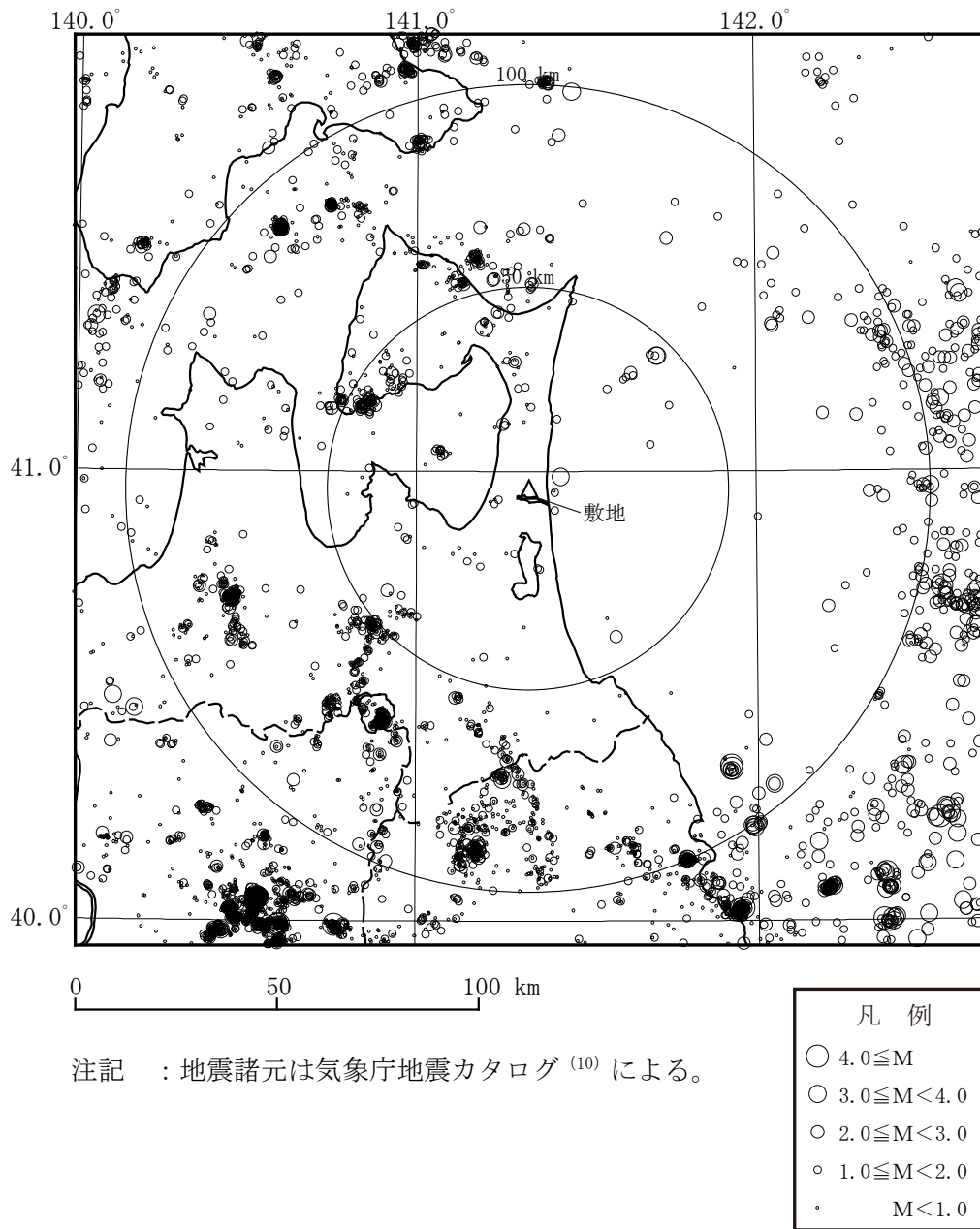


第 3-6 図 敷地周辺におけるM5.0 以上の中地震の震源鉛直分布  
(1923 年～2015 年 7 月)



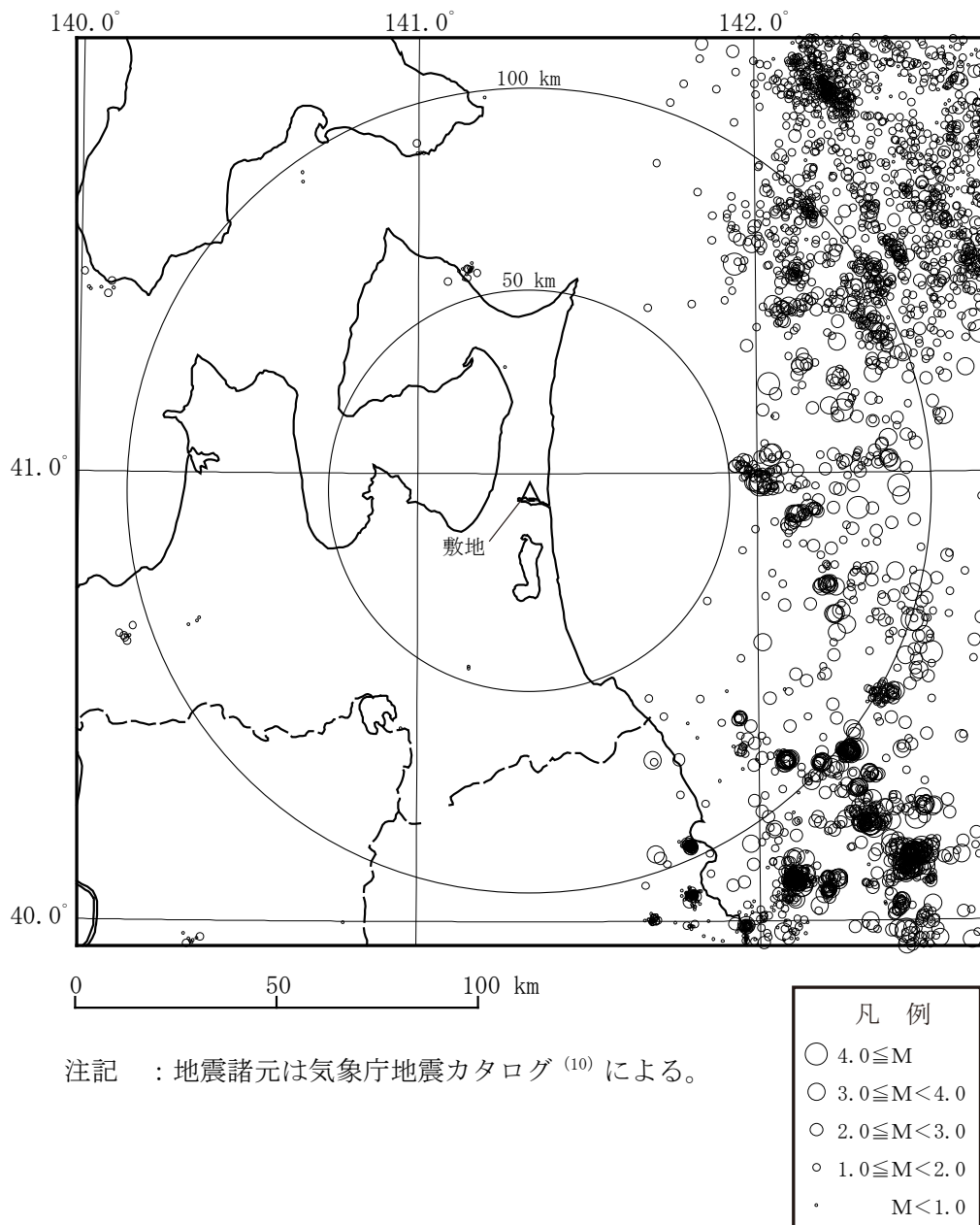
注記 : 長谷川ほか (1983) <sup>(60)</sup> より抜粋・一部加筆

第 3-7 図 深発地震面の等深線

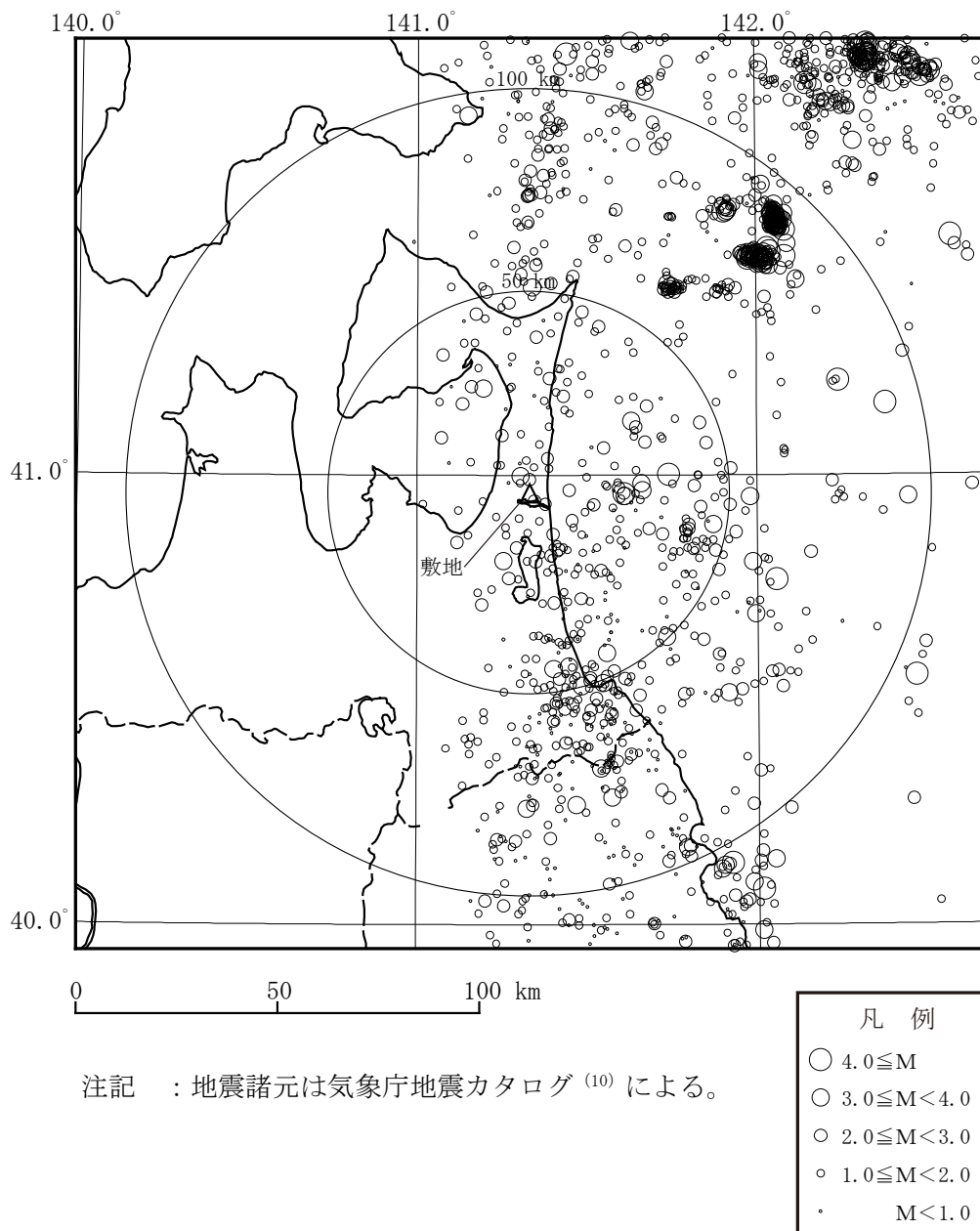


第 3-8 図(1) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布  
(震源深さ 0~30km, 2012 年~2015 年 7 月)

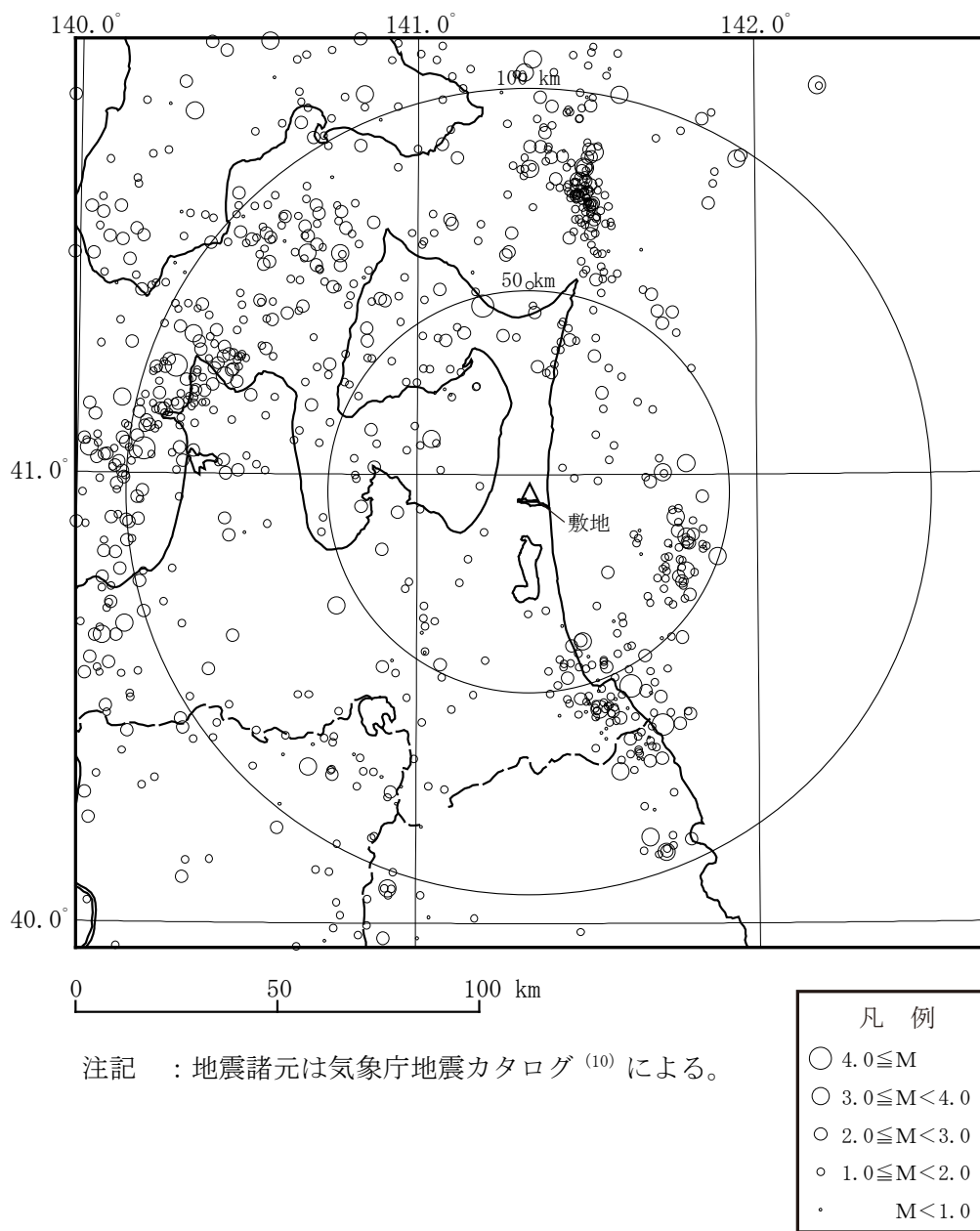




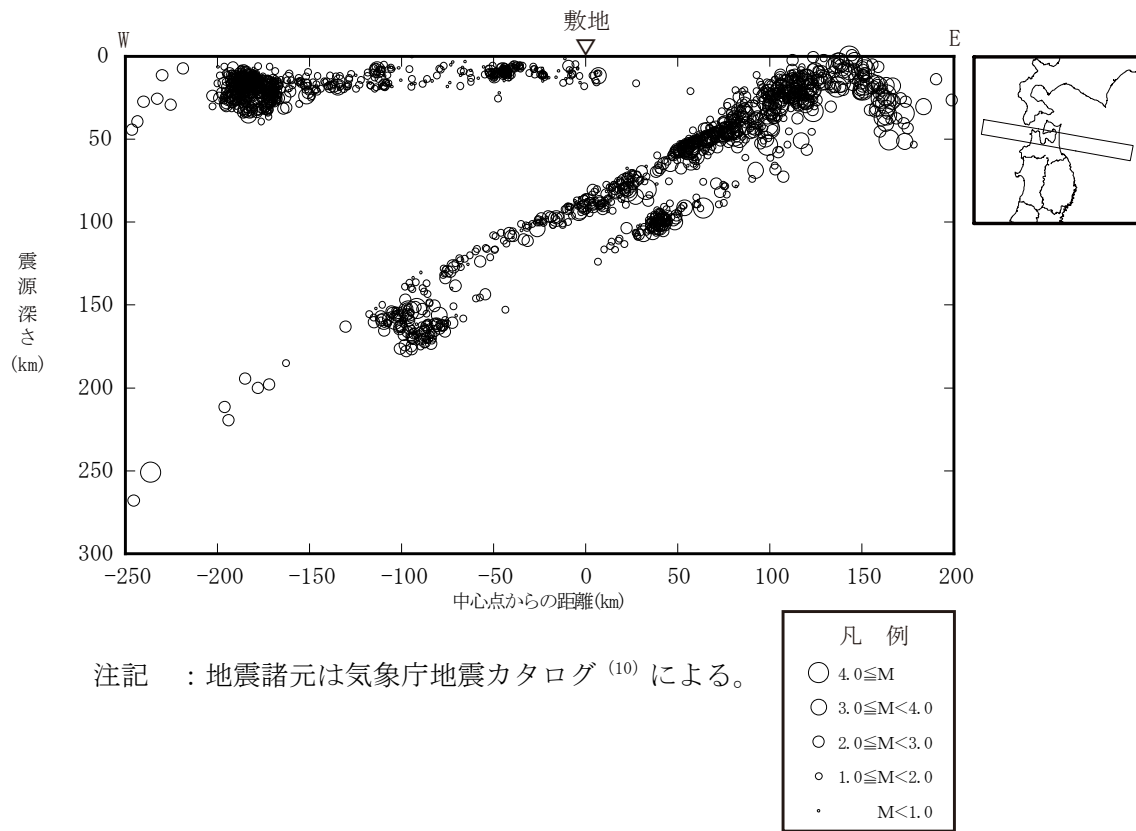
第3-8図(2) 敷地周辺におけるM5.0以下の小・微小地震の震央分布  
(震源深さ30~60km, 2012年~2015年7月)



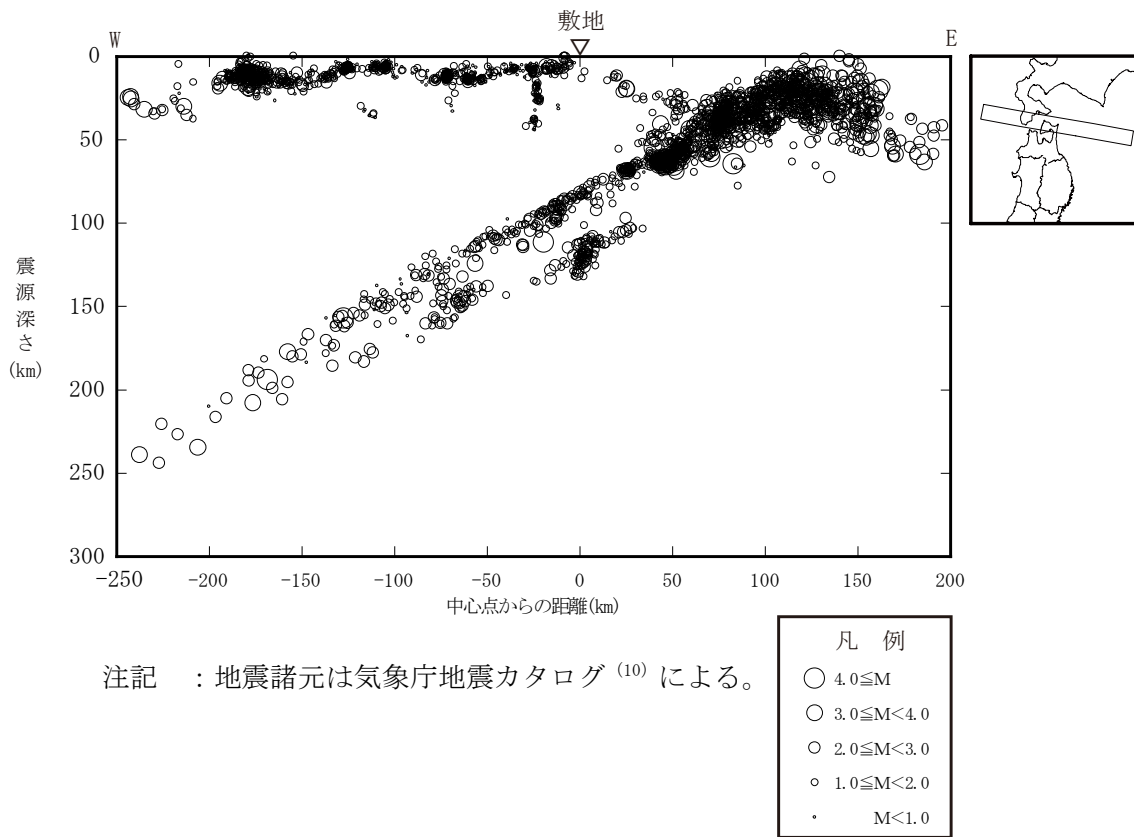
第 3-8 図(3) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布  
(震源深さ 60~100km, 2012 年~2015 年 7 月)



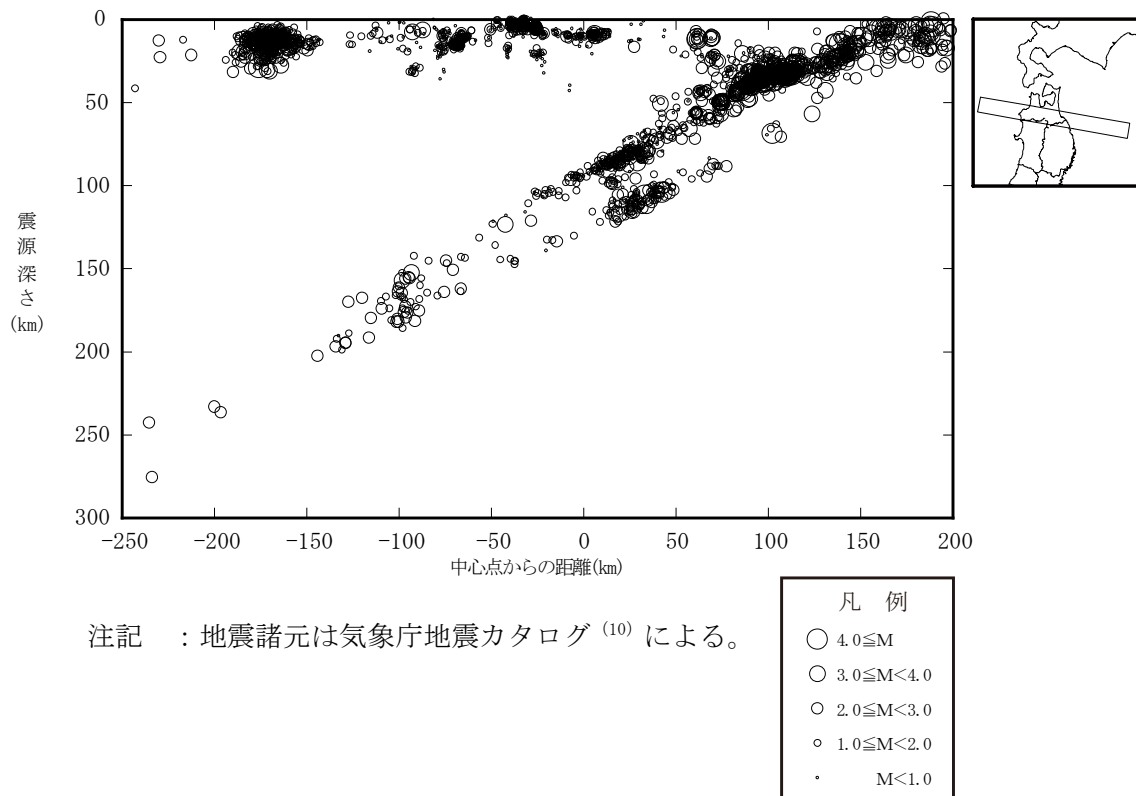
第 3-8 図(4) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震央分布  
(震源深さ 100km 以上, 2012 年~2015 年 7 月)



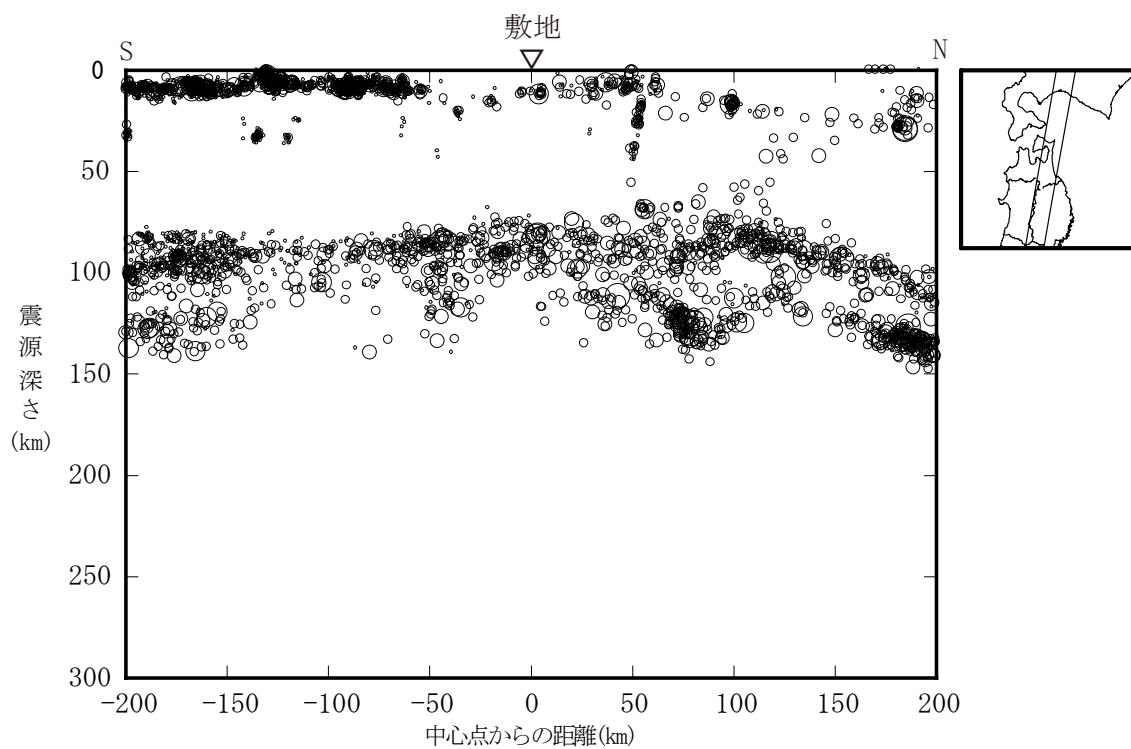
第 3-9 図(1) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震源鉛直分布  
(2012 年～2015 年 7 月)



第 3-9 図(2) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震源鉛直分布  
(2012 年～2015 年 7 月)



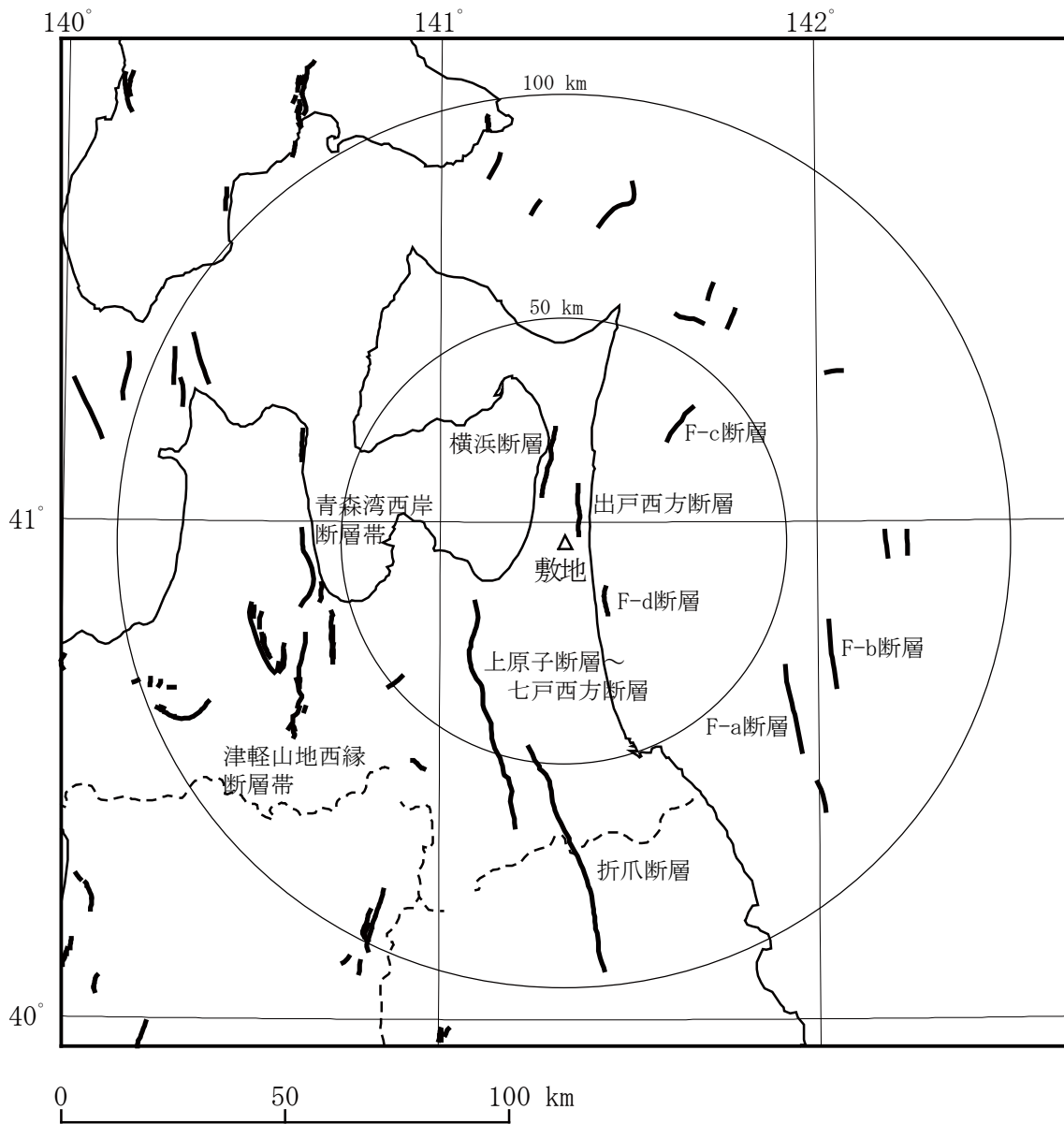
第 3-9 図(3) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震源鉛直分布  
(2012 年～2015 年 7 月)



注記 : 地震諸元は気象庁地震カタログ<sup>(10)</sup>による。

凡 例	
○	$4.0 \leq M$
○	$3.0 \leq M < 4.0$
○	$2.0 \leq M < 3.0$
◦	$1.0 \leq M < 2.0$
•	$M < 1.0$

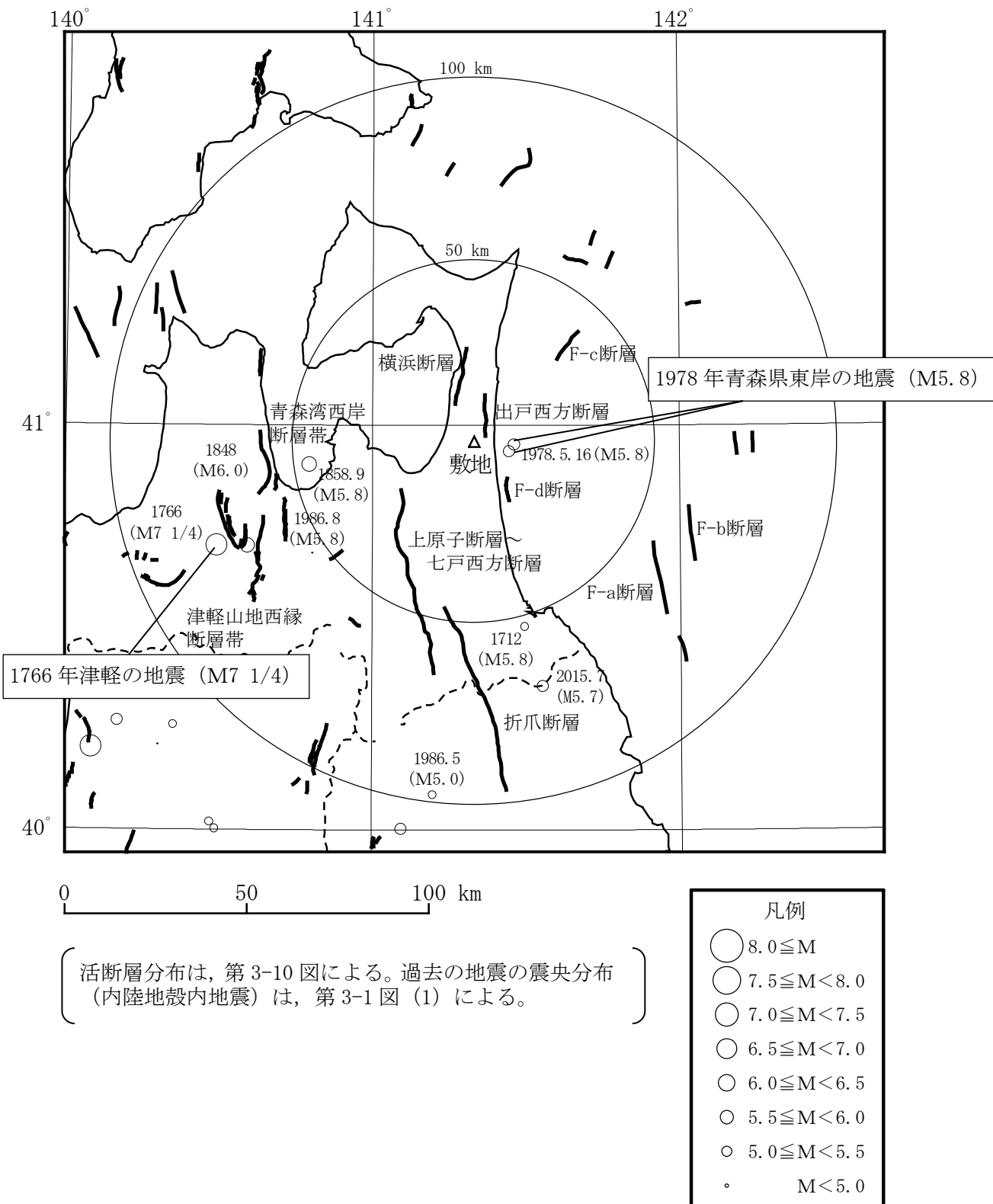
第 3-9 図(4) 敷地周辺におけるM5.0 以下の小・微小地震の震源鉛直分布  
(2012 年～2015 年 7 月)



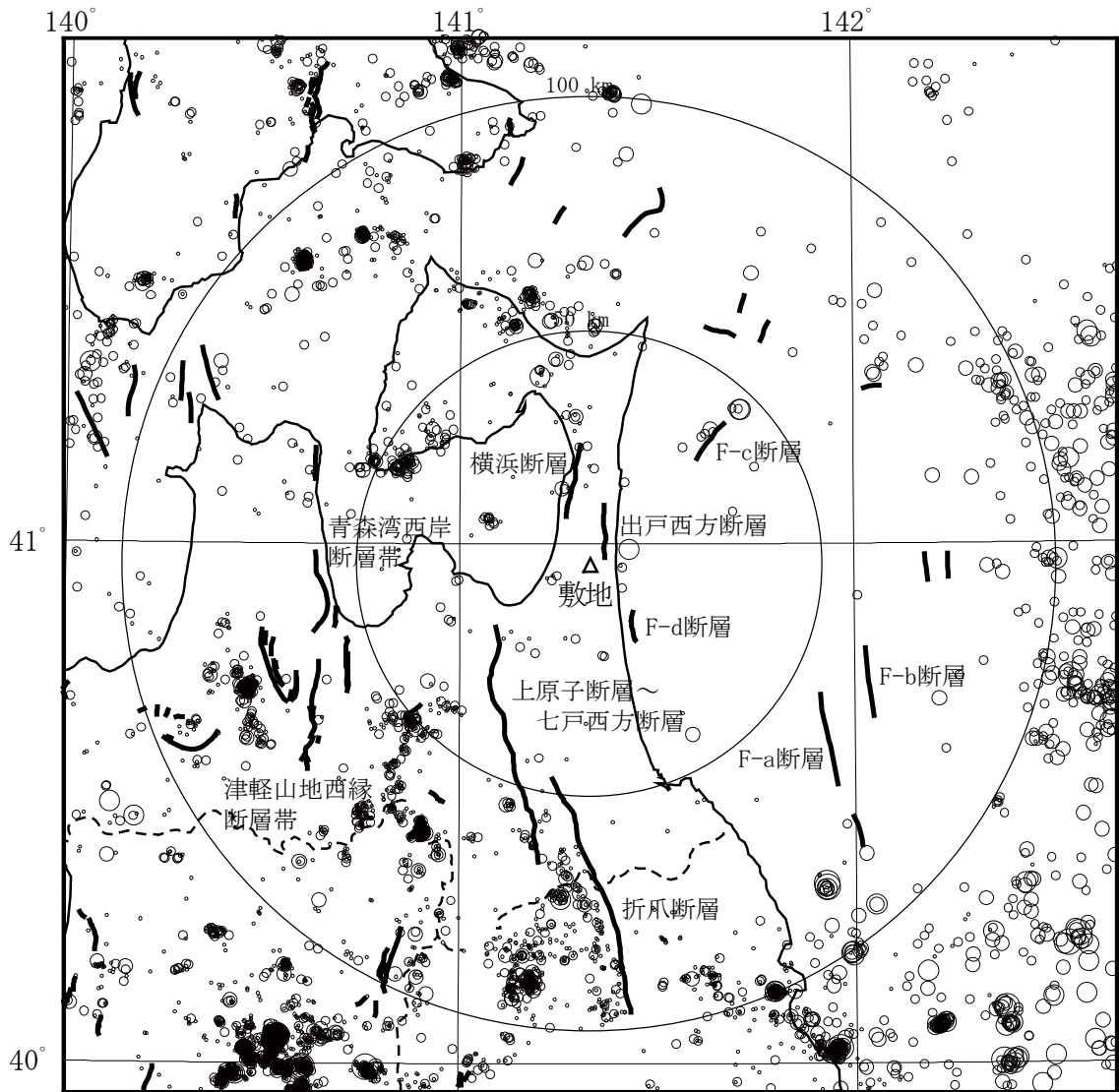
活断層分布は、事業変更許可申請書の添付書類三「ロ. 地盤」及び「[新編] 日本の活断層<sup>(18)</sup>」による。

第 3-10 図 敷地周辺における活断層分布





第4-1図 活断層分布と過去の被害地震の震央分布

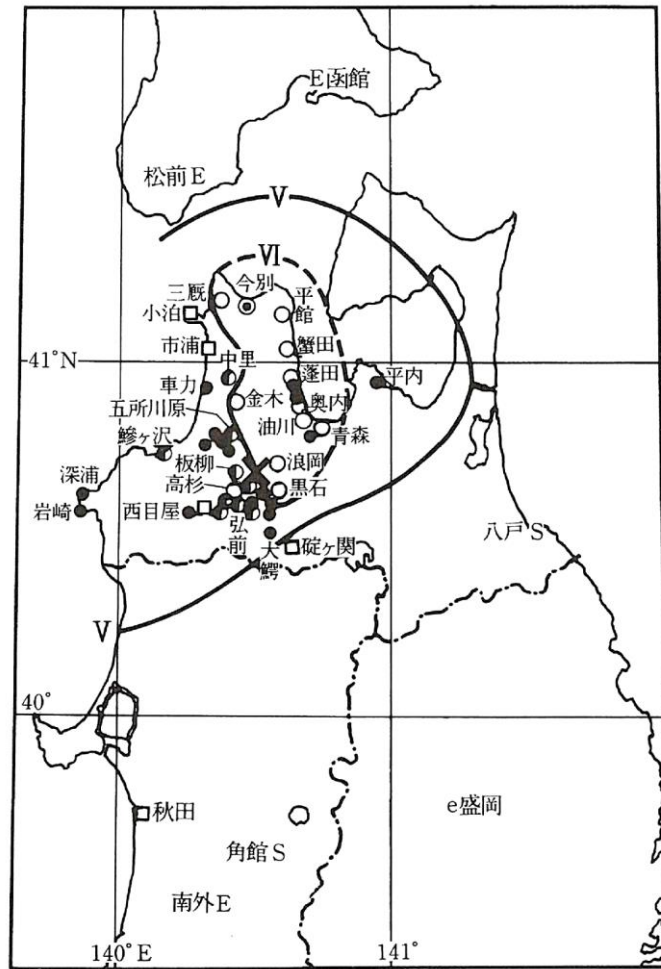


0 50 100 km

〔活断層分布は、第3-10図による。小・微小地震の震央分布は、第3-8図(1)による。〕

凡例	
○	4.0 ≤ M
○	3.0 ≤ M < 4.0
○	2.0 ≤ M < 3.0
○	1.0 ≤ M < 2.0
•	M < 1.0

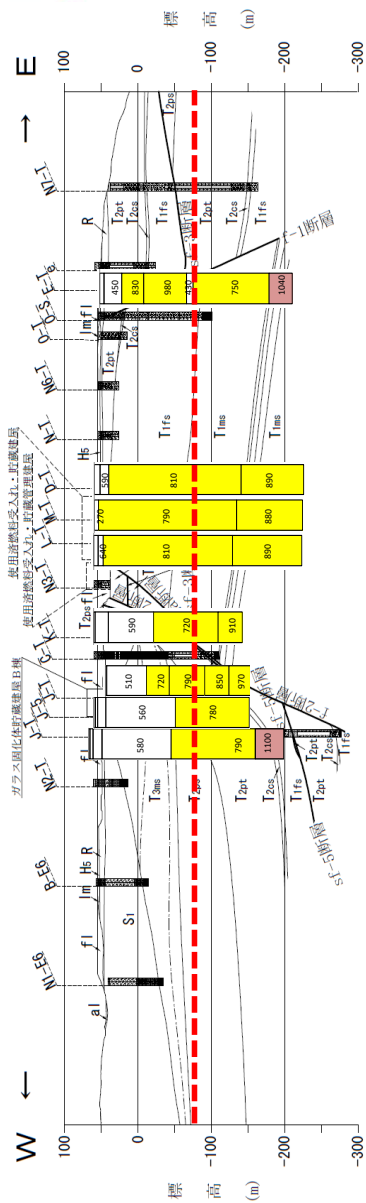
第4-2図 活断層分布と小・微小地震の震央分布



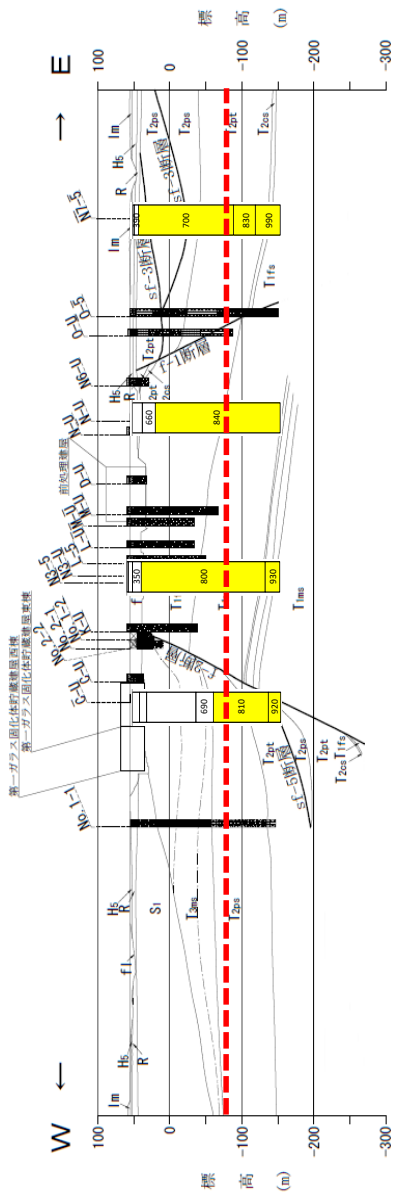
注記 : 「日本被害地震総覧」<sup>(7)</sup>による。

第 4-3 図 1766 年津軽の地震の震度分布

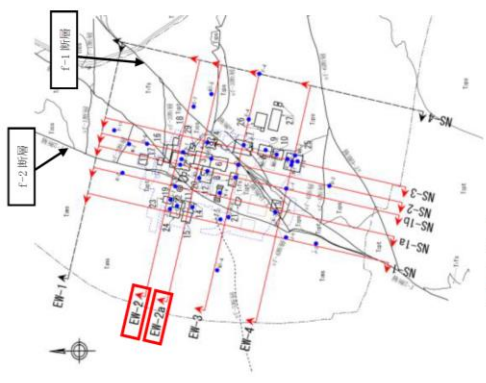
:  $700\text{m/s} \leq V_s < 1000\text{m/s}$   
 :  $1000\text{m/s} \leq V_s$   
 : 解放基盤表面位置 (標高-70m)



(a) EW-2 断面



(b) EW-2 a 断面

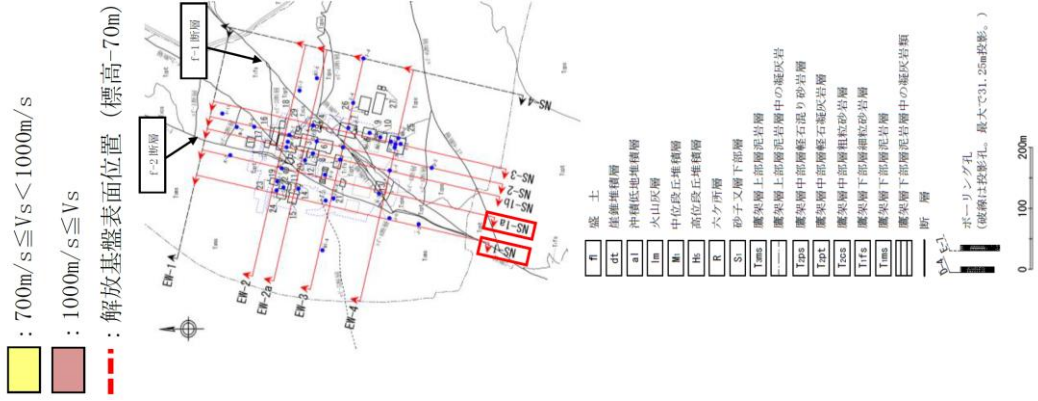


- |      |                |
|------|----------------|
| fl   | 盛土             |
| dt   | 崖脚堆積層          |
| al   | 沖積低地堆積層        |
| lm   | 火山灰層           |
| M    | 中位段丘堆積層        |
| Hs   | 高位段丘堆積層        |
| R    | 六ヶ所層           |
| Si   | 砂子又層下部層        |
| Tms  | 鷹架層上部層花岩層      |
| T2st | 鷹架層上部層花岩層中の凝灰岩 |
| T2st | 鷹架層中部層花岩層      |
| T2st | 鷹架層中部層花岩層中の凝灰岩 |
| T2st | 鷹架層中部層花岩層中の凝灰岩 |
| T1fs | 鷹架層下部層花岩層      |
| T1fs | 鷹架層下部層花岩層中の凝灰岩 |
| T1ms | 鷹架層下部層花岩層中の凝灰岩 |

断面  
 ボーリング孔  
 (破線は投影孔、最大で31.25m投影。)  
 0 100 200m

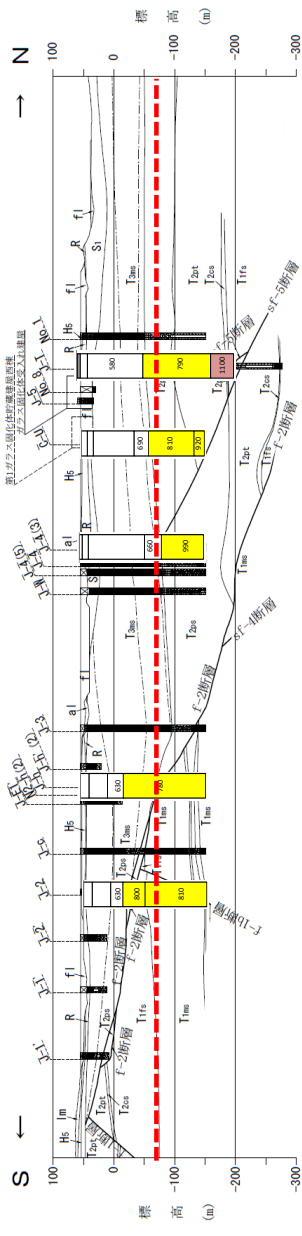
第5-1図(1) PS 検層結果 (東西断面その1)



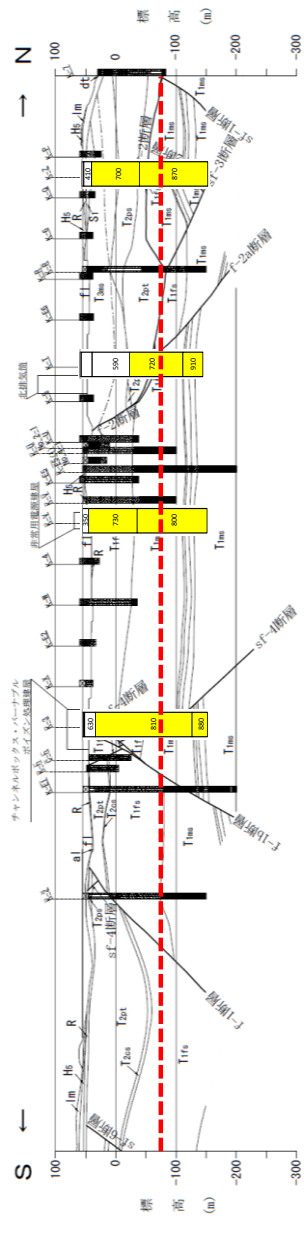


f	盛土
dt	尾瀬地層
al	沖積低地堆積層
lm	火山区層
M	中位段丘陵積層
Hh	高位段丘陵積層
R	六ヶ所層
S	砂子又層下部層
Tms	鷹架層上部層泥岩層
Tms	鷹架層上部層泥岩層中の凝灰岩
Tms	鷹架層中部層軽石混り砂岩層
Tms	鷹架層中部層軽石凝灰岩層
Tms	鷹架層中部層粗粒砂岩層
Tms	鷹架層下部層粗粒砂岩層
Tms	鷹架層下部層泥岩層
Tms	鷹架層下部層泥岩層中の凝灰岩類

断面  
 ボーリング孔  
 (破線は投影孔、最大で31.25m投影。)

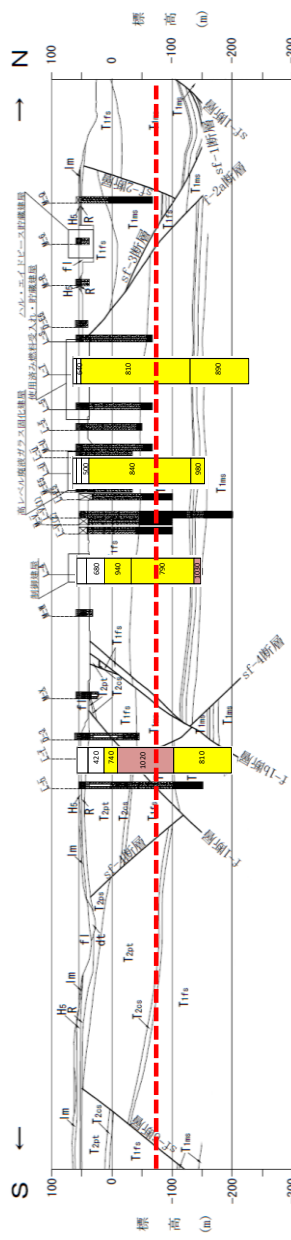
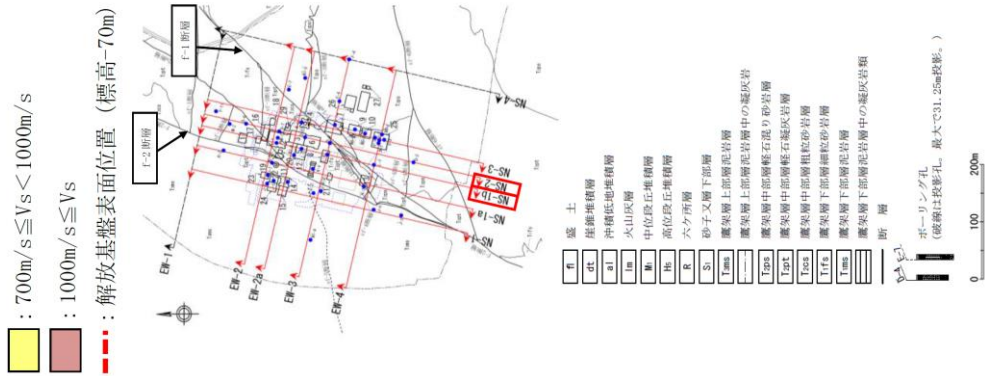


(a) NS-1 断面

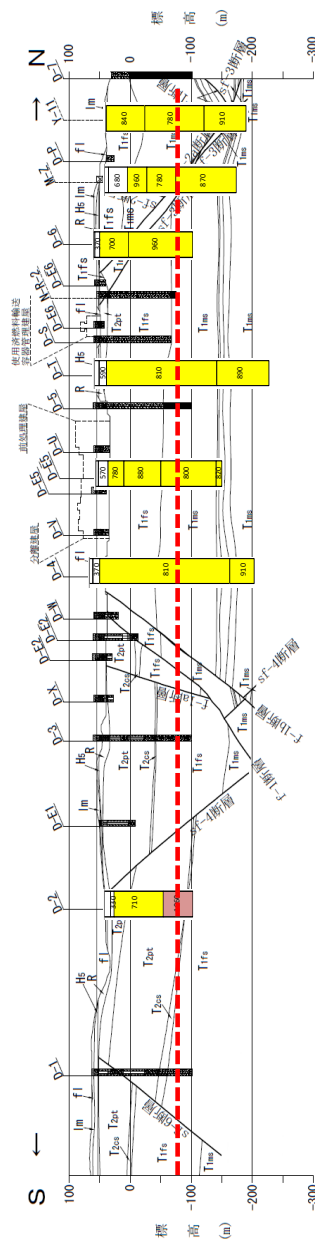


(b) NS-1 a 断面

第5-1 図(3) PS 検層結果 (南北断面その1)

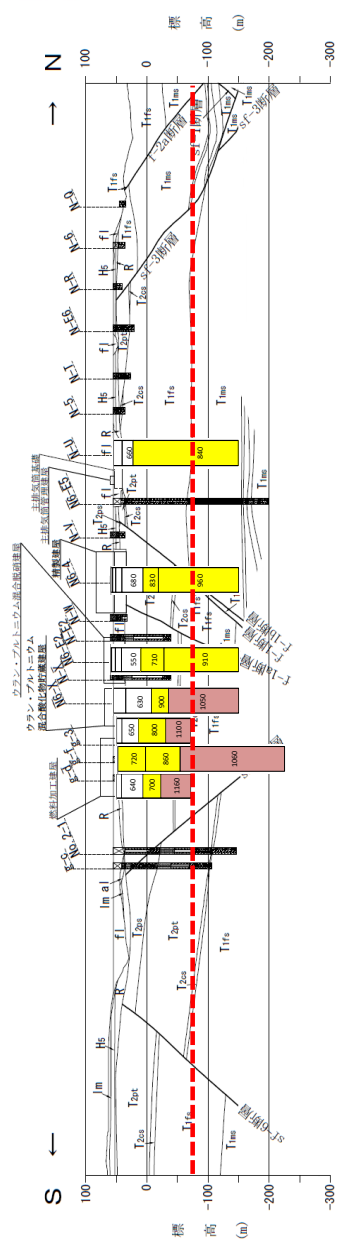
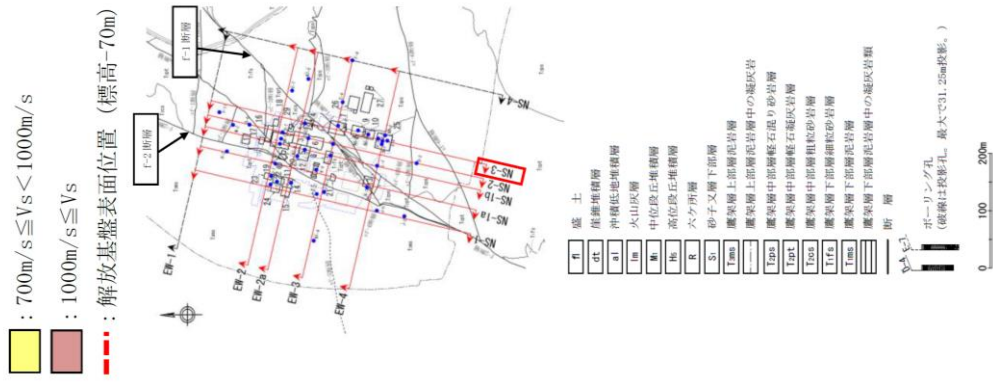


(a) NS-1 b 断面



(b) NS-2 断面

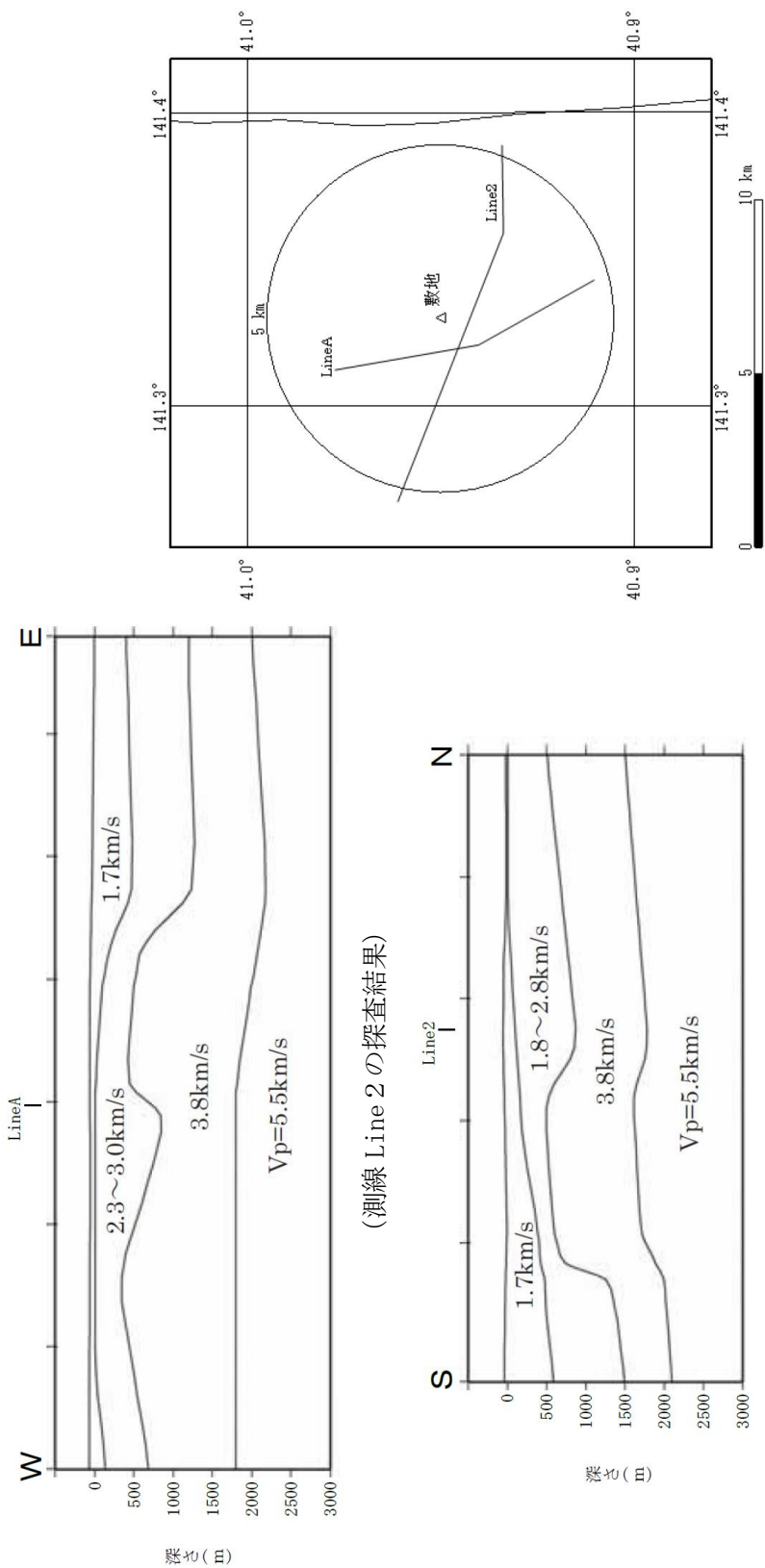
第5-1 図(4) PS 検層結果 (南北断面その2)



(a) NS-3 断面

第 5-1 図(5) PS 検層結果 (南北断面その 3)

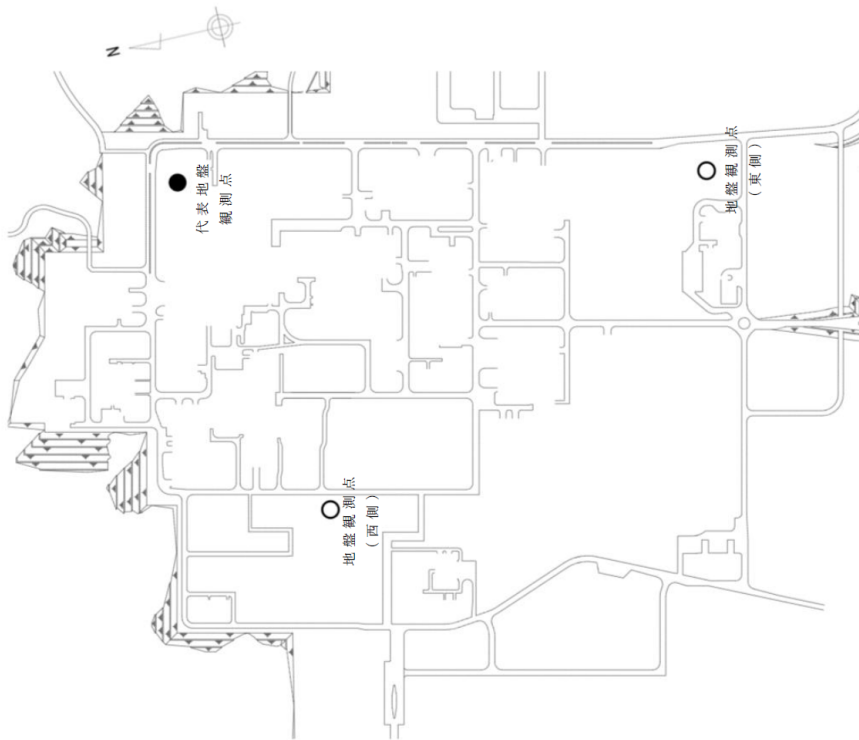




(a) 屈折法地震探査結果

(b) 測線位置図

第 5-2 図 屈折法地震探査による敷地及び敷地周辺の速度構造



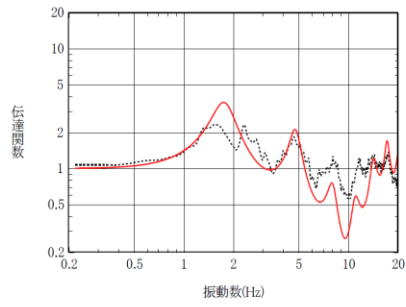
標高 (m) *1	地震計 *1	地層名 *2	S波速 度 *2
53	⊕	第四系	0.53
		六分所層	0.62
37	⊕	鷹架層	0.82
-70	⊕		0.90
-145	⊕		0.93

注記 \*1:地震計設置深さは3地盤観測点で共通なお、地震計は各々水平・鉛直3成分。

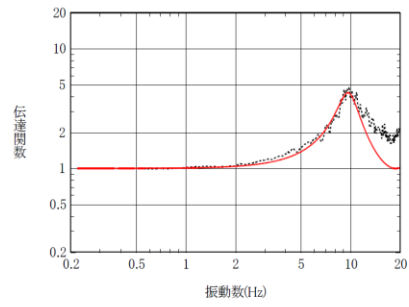
\*2:地層データは各地盤観測点で異なる。上図は代表地盤観測点のデータを示す。

第5-3 図 地震観測点

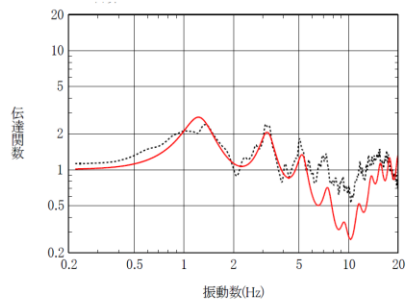
— はぎとり地盤モデル  
 ..... 観測記録



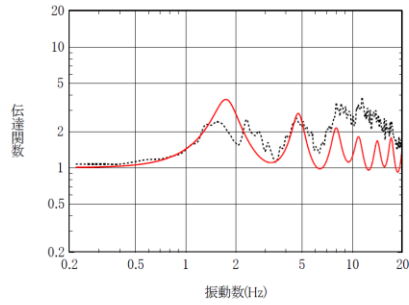
G. L. -18m/G. L. -125m



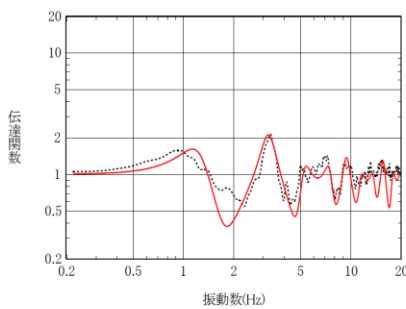
G. L. -2m/G. L. -18m



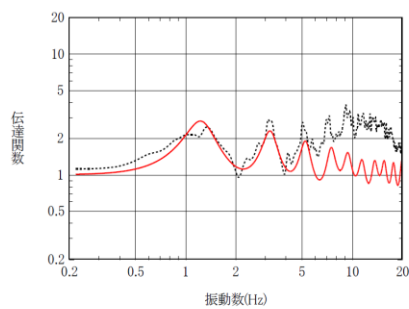
G. L. -18m/G. L. -200m



G. L. -2m/G. L. -125m



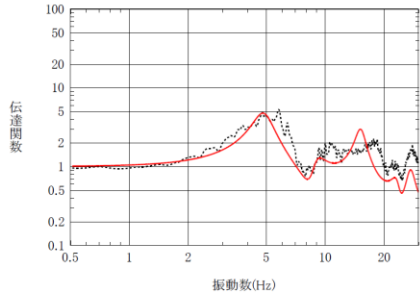
G. L. -125m/G. L. -200m



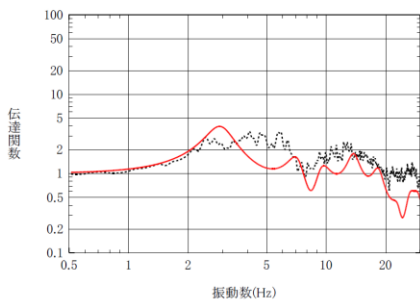
G. L. -2m/G. L. -200m

第 5-4 図(1) 観測記録に基づく伝達関数とはぎとり地盤モデル  
 による伝達関数の比較 (中央地盤)

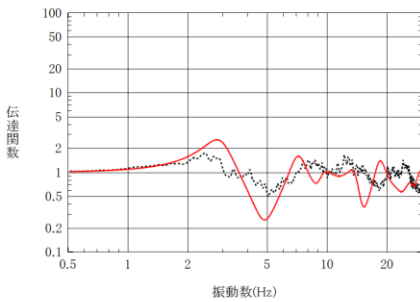
— はぎとり地盤モデル  
 ..... 観測記録



G. L. -18m/G. L. -100m



G. L. -18m/G. L. -200m

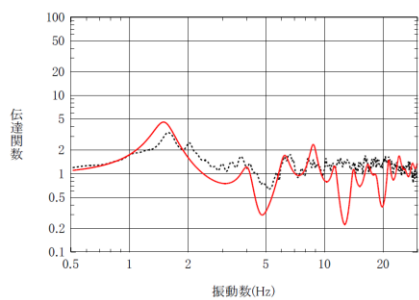


G. L. -100m/G. L. -200m

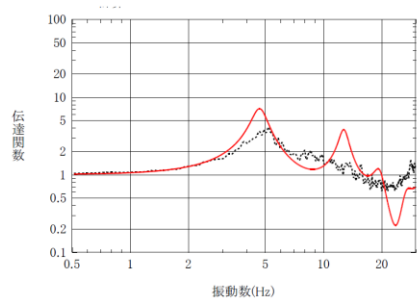
注記 : 東側地盤観測点については、G.L.-2mの観測記録が無いので、G.L.-18m以深の記録を用いて作成している。

第5-4図(2) 観測記録に基づく伝達関数とはぎとり地盤モデルによる伝達関数の比較(東側地盤)

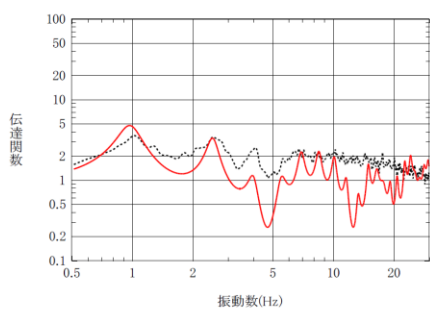
— はぎとり地盤モデル  
 ..... 観測記録



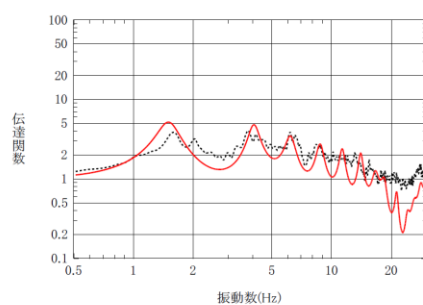
G. L. -18m/G. L. -100m



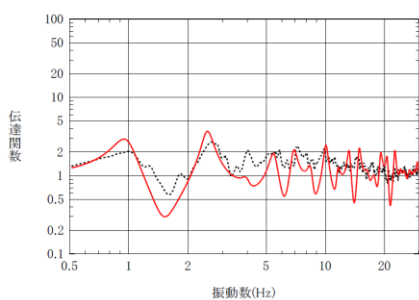
G. L. -2m/G. L. -18m



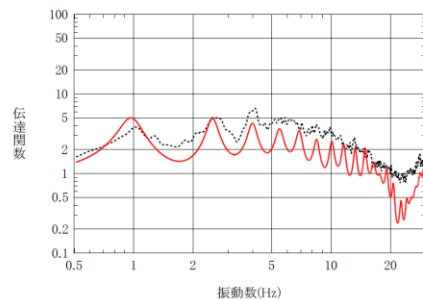
G. L. -18m/G. L. -200m



G. L. -2m/G. L. -100m

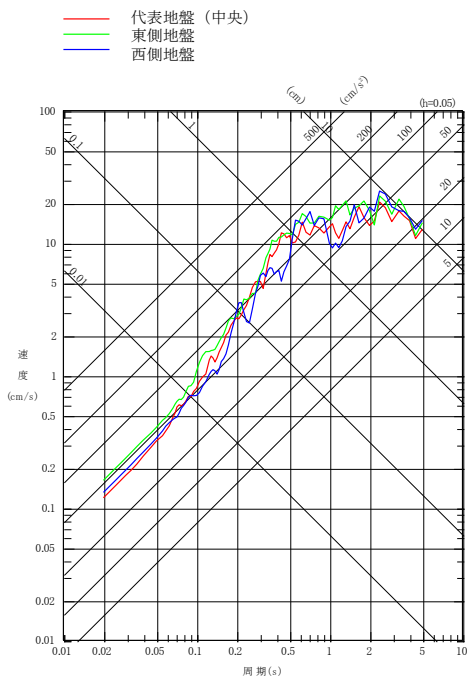


G. L. -100m/G. L. -200m

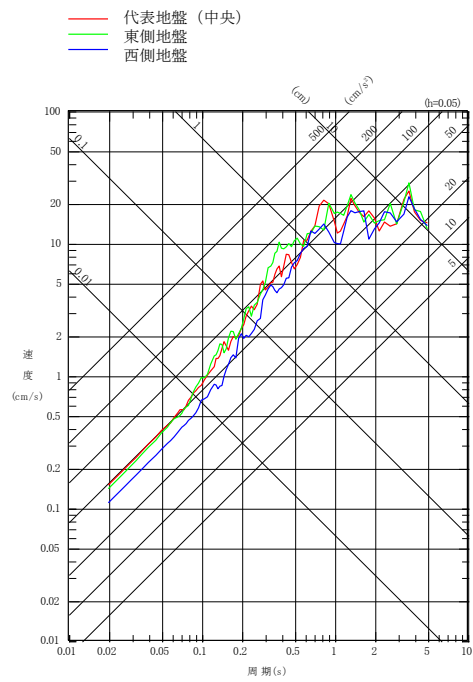


G. L. -2m/G. L. -200m

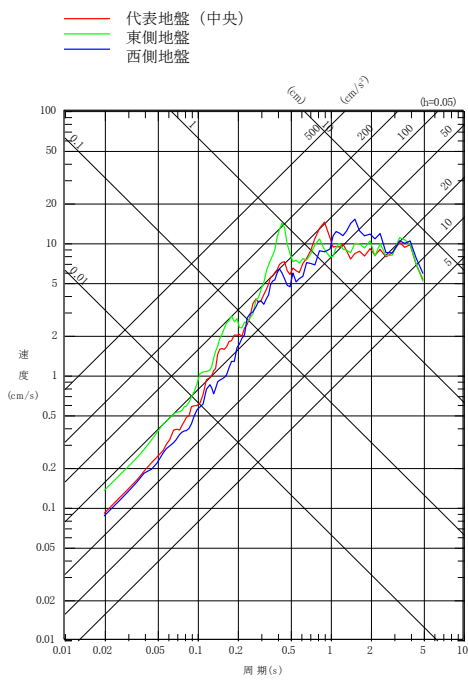
第 5-4 図(3) 観測記録に基づく伝達関数とはぎとり地盤モデル  
 による伝達関数の比較 (西側地盤)



NS方向

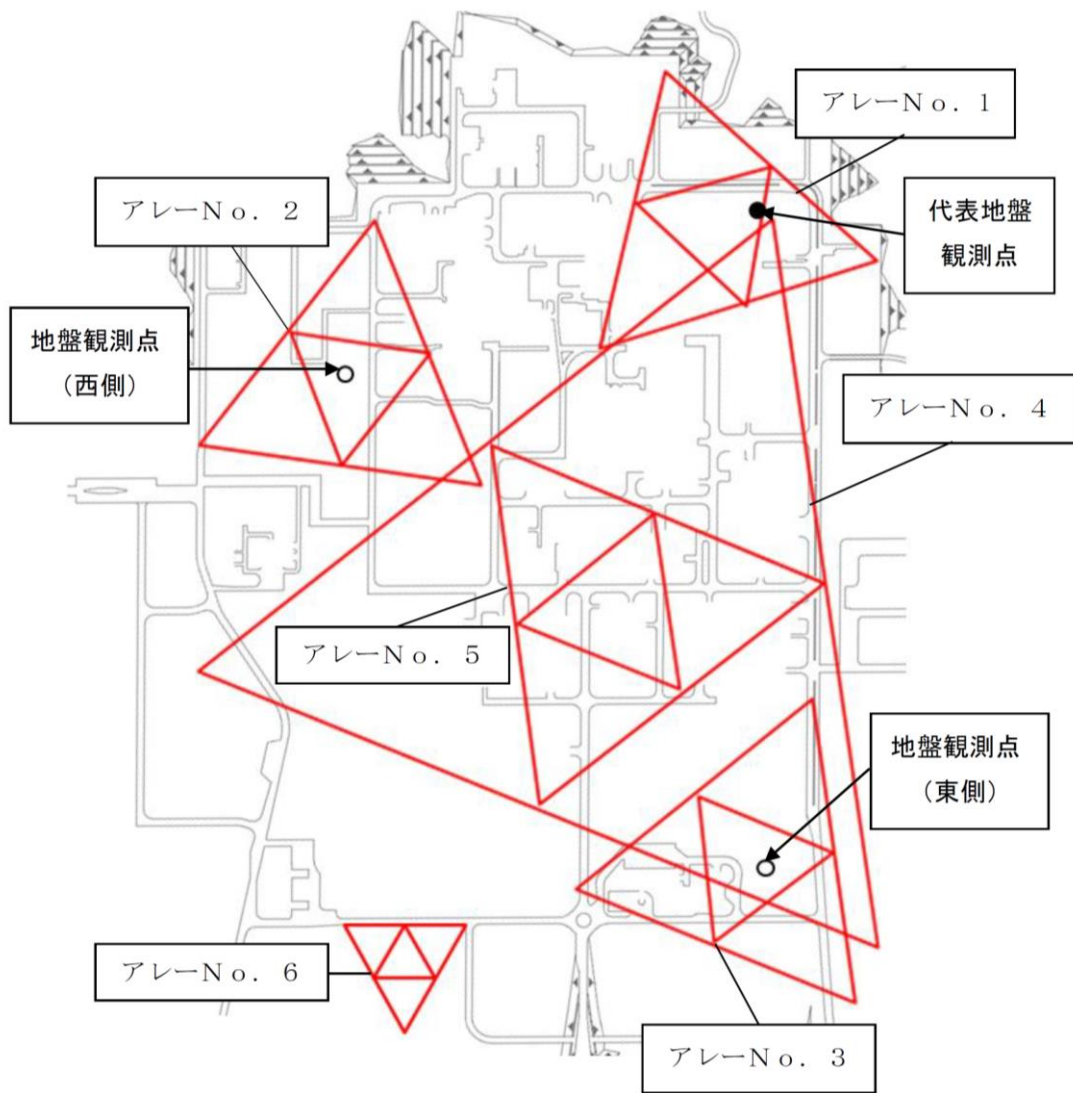


EW方向

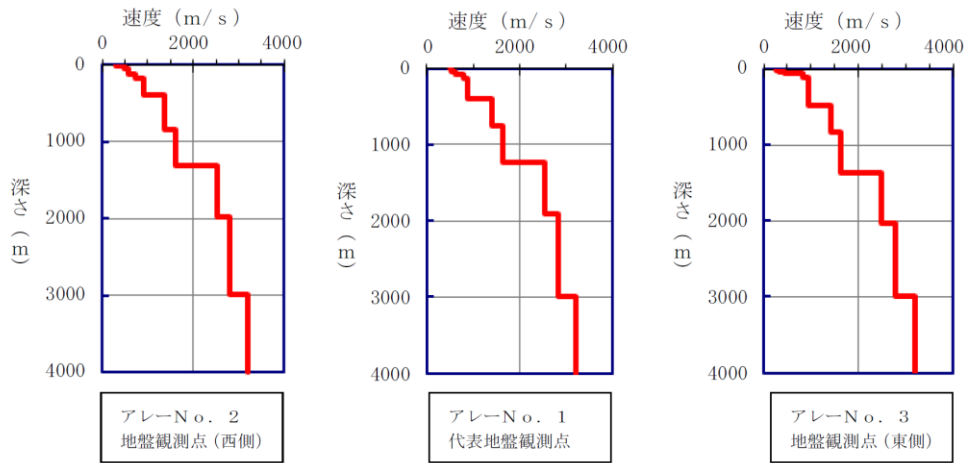


UD方向

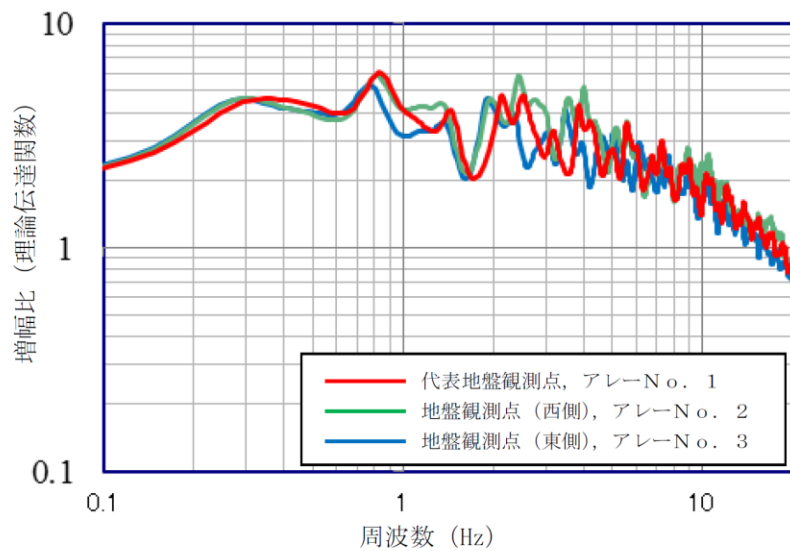
第 5-5 図 2011 年東北地方太平洋沖地震 3 地盤のはざり波の  
応答スペクトル (標高-70m, 減衰定数 (h) = 0.05)



第 5-6 図 微動アレー観測点位置



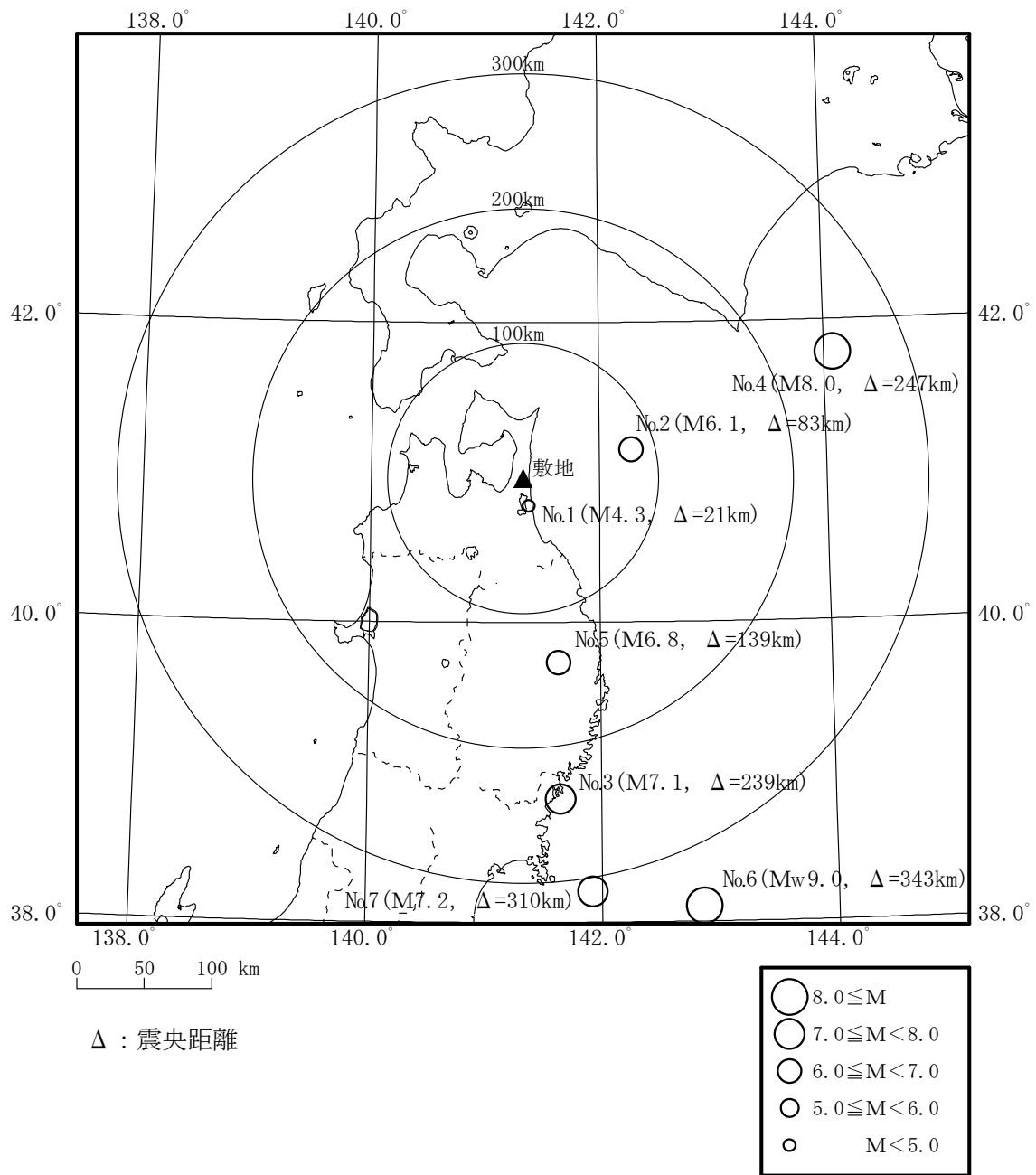
(a) 微動アレー探査結果から推定したS波速度構造



(b) 微動アレー探査結果に基づく地震基盤～解放基盤表面の増幅比

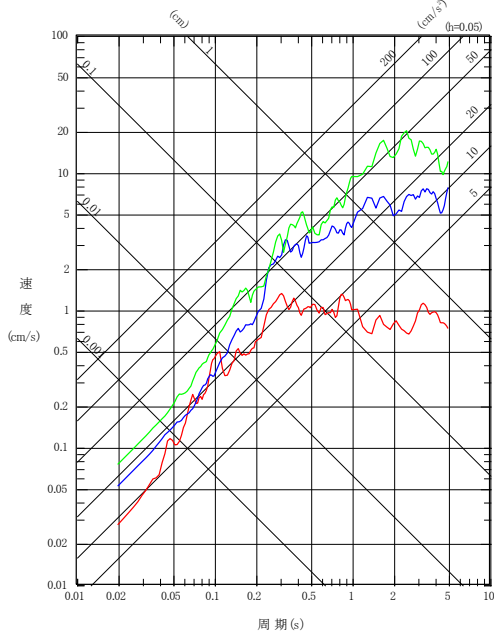
第5-7図 各微動アレー観測点のS波速度構造及び地震基礎～解放基盤表面の増幅比の比較





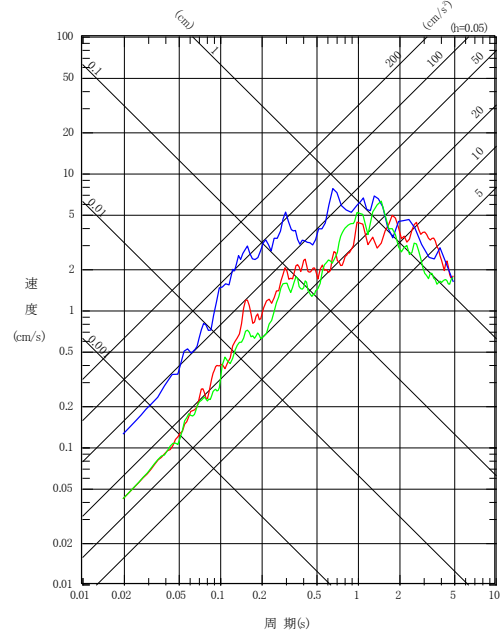
第 5-8 図 観測地震の震央分布

— No. 2 (2002. 10. 14 青森県東方沖 M6.1)  
 — No. 4 (2003. 9. 26 2003年十勝沖地震 M8.0)  
 — No. 6 (2011. 3. 11 2011年東北地方太平洋沖地震 Mw9.0)



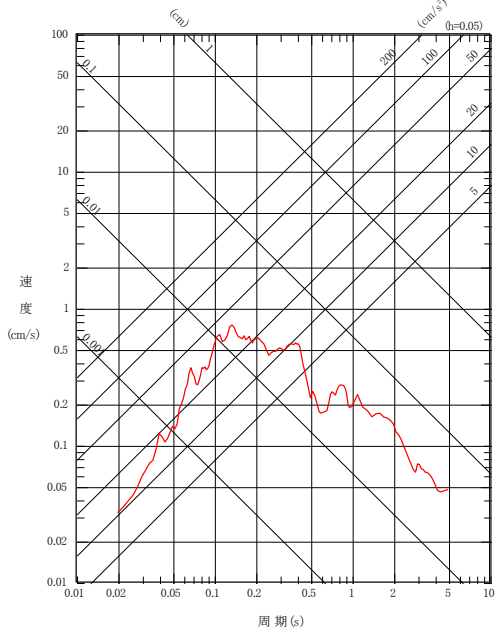
プレート間地震

— No. 3 (2003. 5. 26 宮城県沖 M7.1)  
 — No. 5 (2008. 7. 24 岩手県沿岸北部 M6.8)  
 — No. 7 (2011. 4. 7 宮城県沖 M7.2)



海洋プレート内地震

— No. 1 (1996. 2. 17 三八上北地方 M4.3)

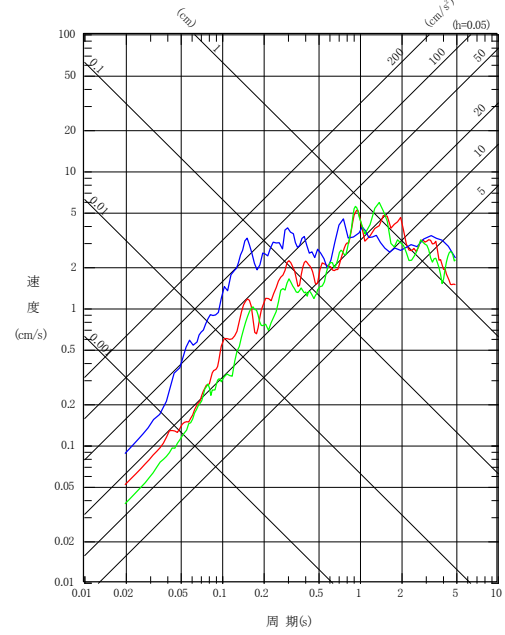
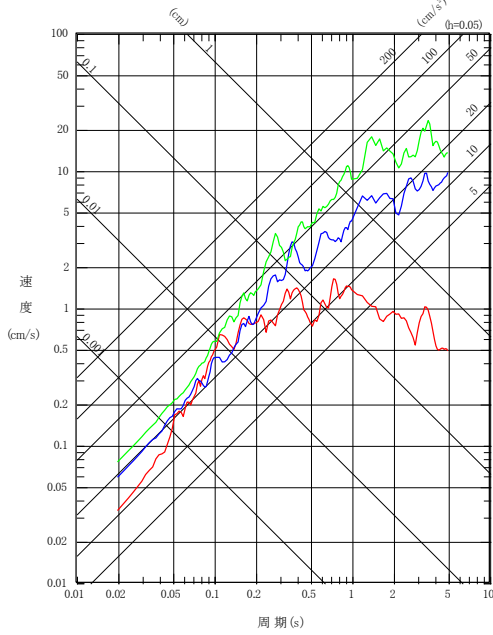


内陸地殻内地震

第 5-9 図(1) 地震発生様式別応答スペクトル  
 (標高-70m, NS 成分, 減衰定数 (h) = 0.05)

No. 2 (2002. 10. 14 青森県東方沖 M6.1)  
 No. 4 (2003. 9. 26 2003年十勝沖地震 M8.0)  
 No. 6 (2011. 3. 11 2011年東北地方太平洋沖地震 Mw9.0)

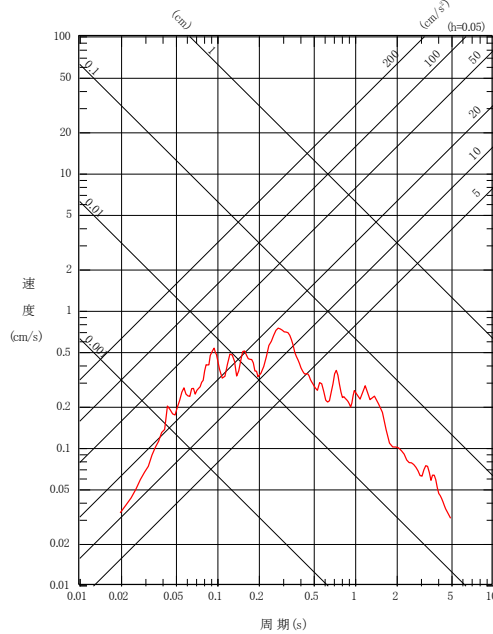
No. 3 (2003. 5. 26 宮城県沖 M7.1)  
 No. 5 (2008. 7. 24 岩手県沿岸北部 M6.8)  
 No. 7 (2011. 4. 7 宮城県沖 M7.2)



プレート間地震

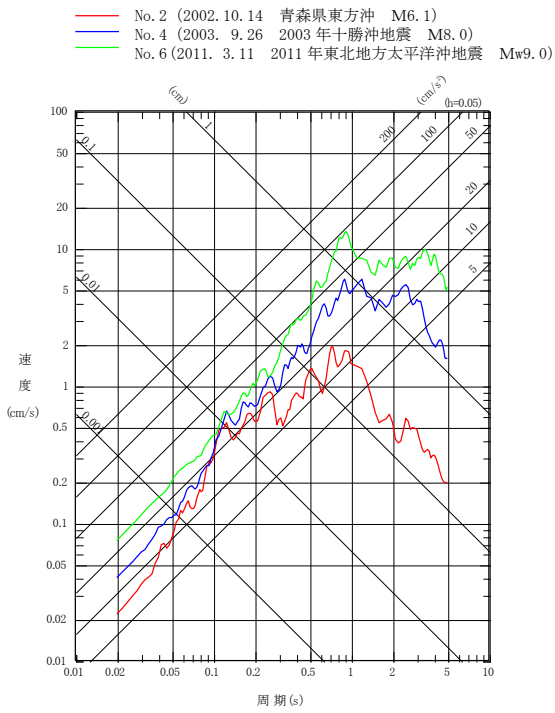
海洋プレート内地震

No. 1 (1996. 2. 17 三八上北地方 M4.3)

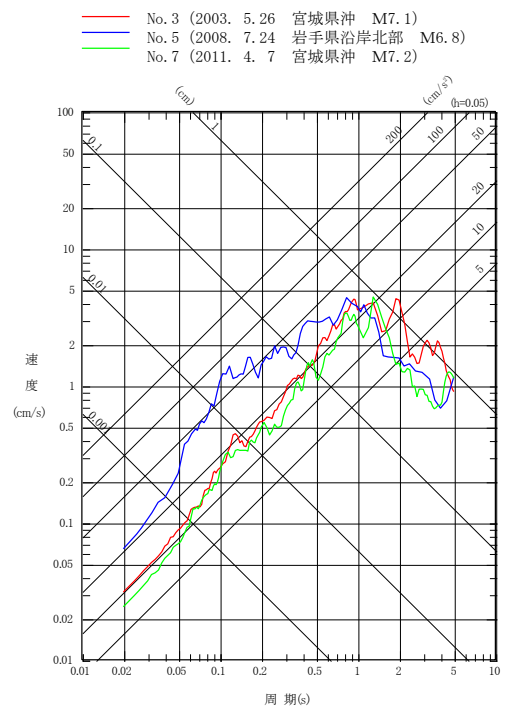


内陸地殻内地震

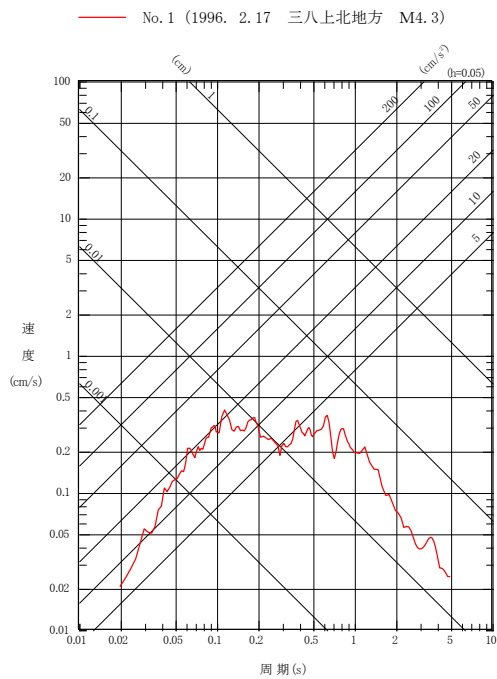
第5-9図(2) 地震発生様式別応答スペクトル  
 (標高-70m, EW成分, 減衰定数(h)=0.05)



プレート間地震

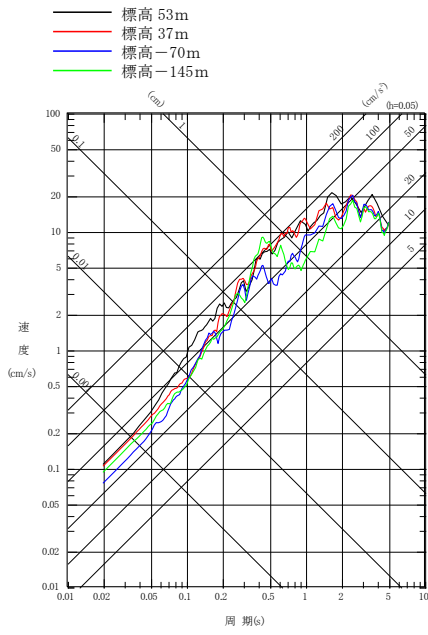


海洋プレート内地震



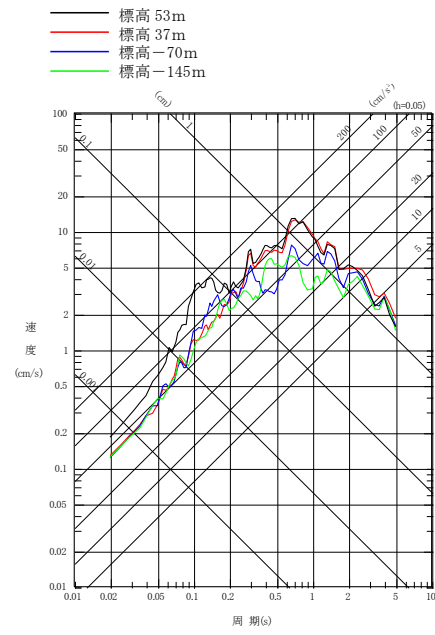
内陸地殻内地震

第 5-9 図(3) 地震発生様式別応答スペクトル  
 (標高-70m, UD成分, 減衰定数(h)=0.05)



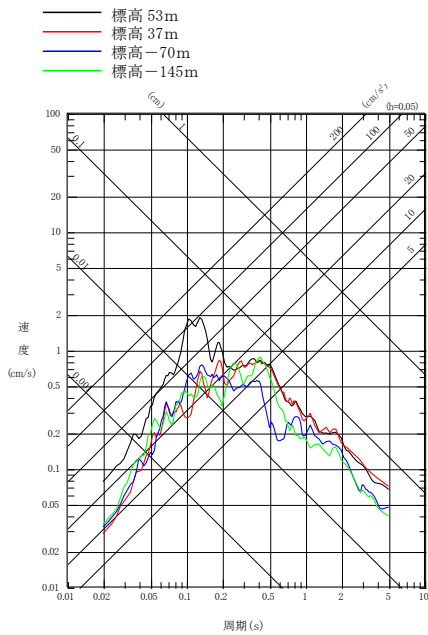
No. 6 (2011. 3. 11 2011年東北地方太平洋沖地震 M<sub>s</sub>9.0)

プレート間地震



No. 5 (2008. 7. 24 岩手県沿岸北部 M<sub>s</sub>6.8)

海洋プレート内地震

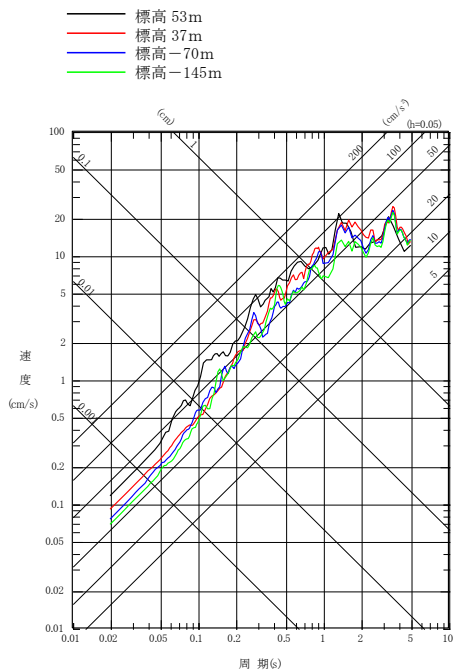


No. 1 (1996. 2. 17 三八上北地方 M<sub>s</sub>4.3)

内陸地殻内地震

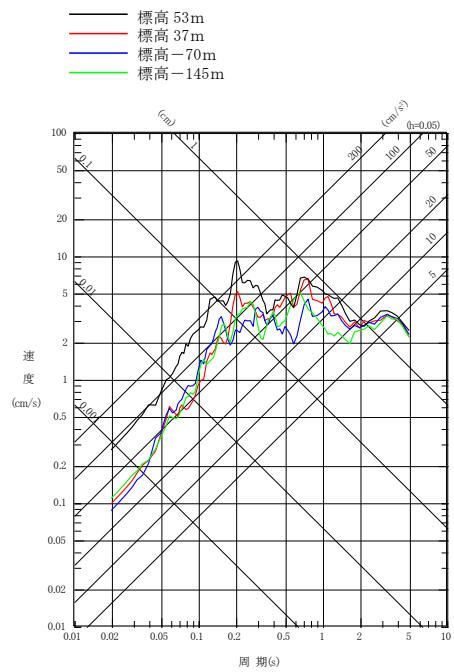
第5-10図(1) 地震別応答スペクトル (観測深度の比較)

(NS成分, 減衰定数(h) = 0.05)



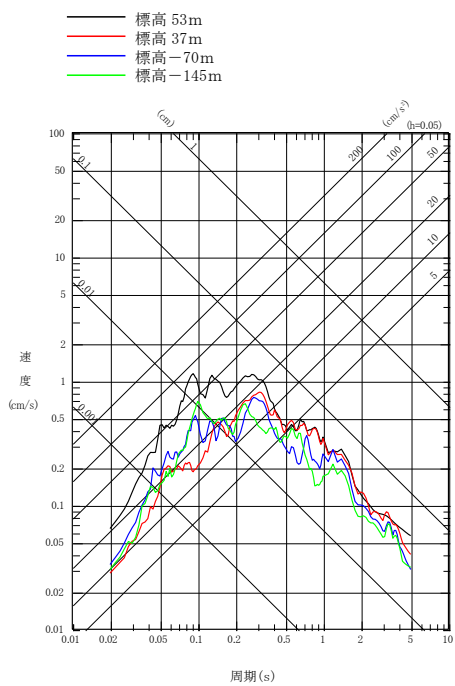
No. 6 (2011. 3. 11 2011年東北地方太平洋沖地震 M<sub>s</sub>9.0)

プレート間地震



No. 5 (2008. 7. 24 岩手県沿岸北部 M<sub>s</sub>6.8)

海洋プレート内地震

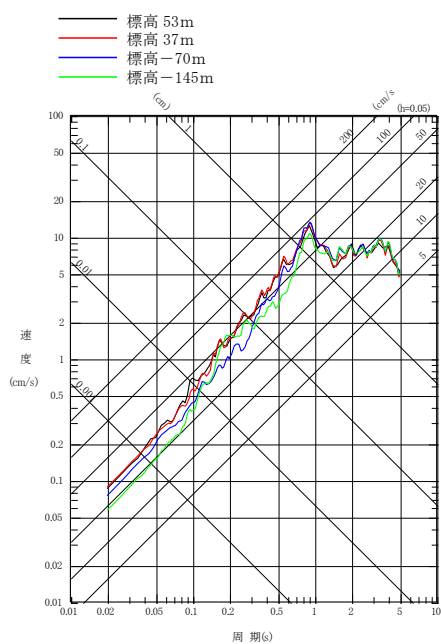


No. 1 (1996. 2. 17 三八上北地方 M<sub>s</sub>4.3)

内陸地殻内地震

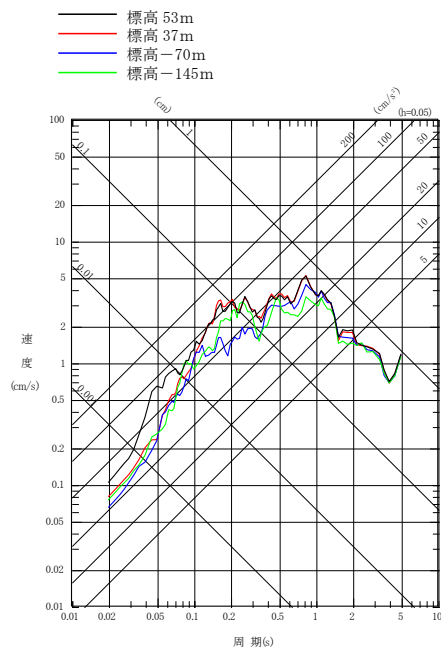
第 5-10 図(2) 地震別応答スペクトル (観測深度の比較)

(EW 成分, 減衰定数(h) = 0.05)



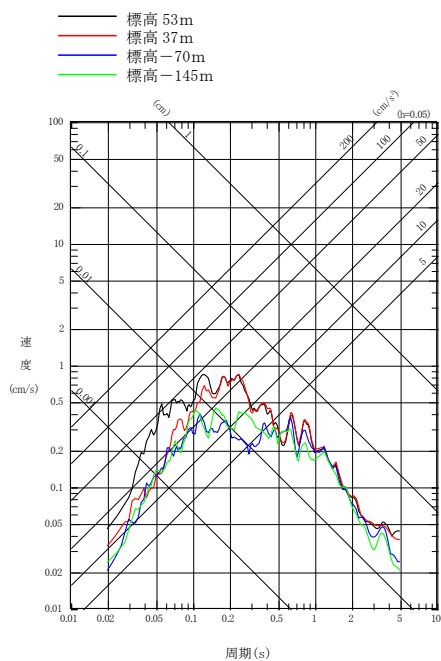
No. 6 (2011. 3. 11 2011年東北地方太平洋沖地震 M9.0)

プレート間地震



No. 5 (2008. 7. 24 岩手県沿岸北部 M6.8)

海洋プレート内地震

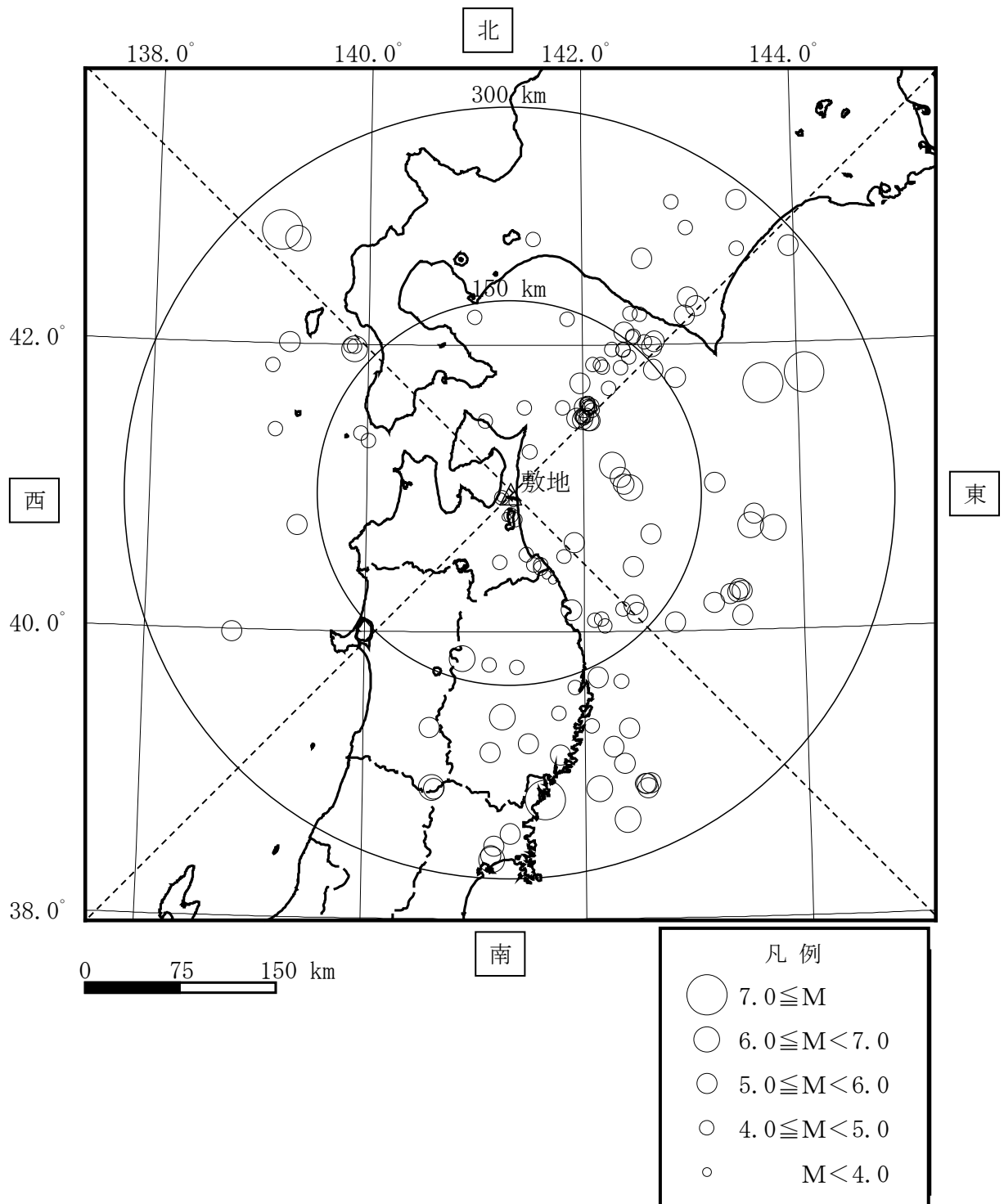


No. 1 (1996. 2. 17 三八上北地方 M4.3)

内陸地殻内地震

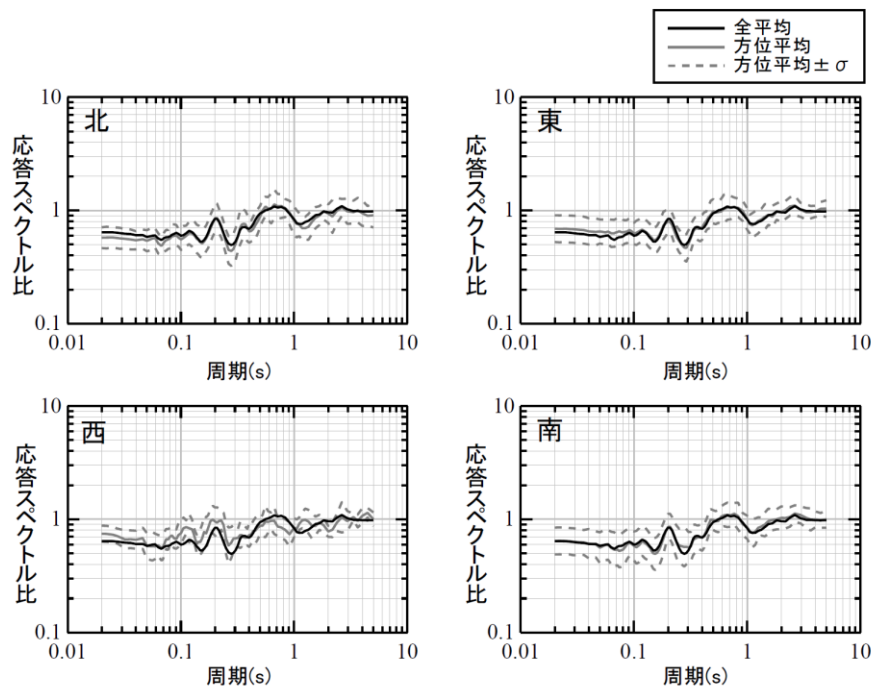
第5-10図(3) 地震別応答スペクトル (観測深度の比較)

(UD成分, 減衰定数(h)=0.05)

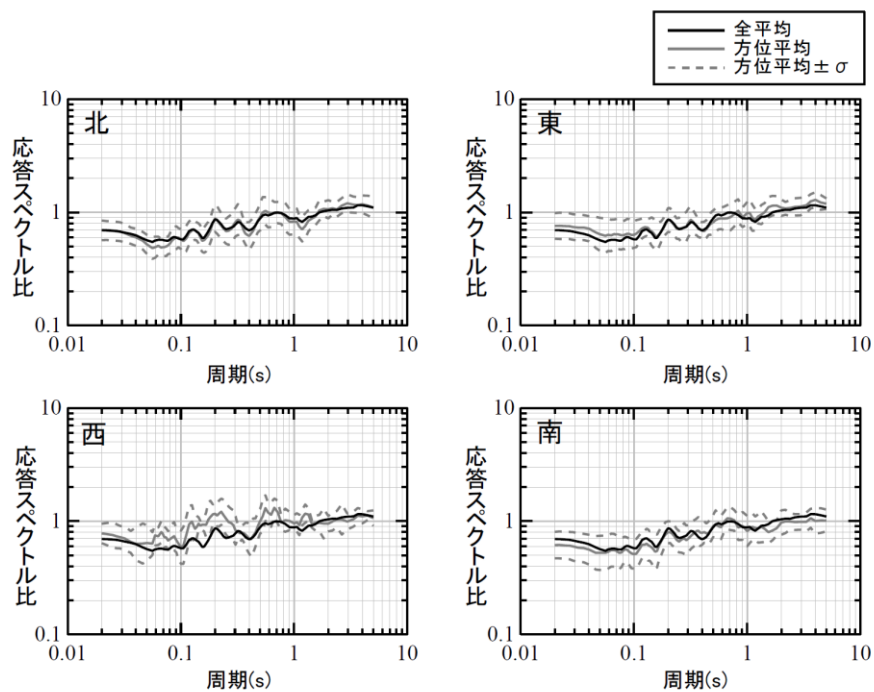


第 5-11 図 地震波の到来方向別の検討に用いた地震の分布



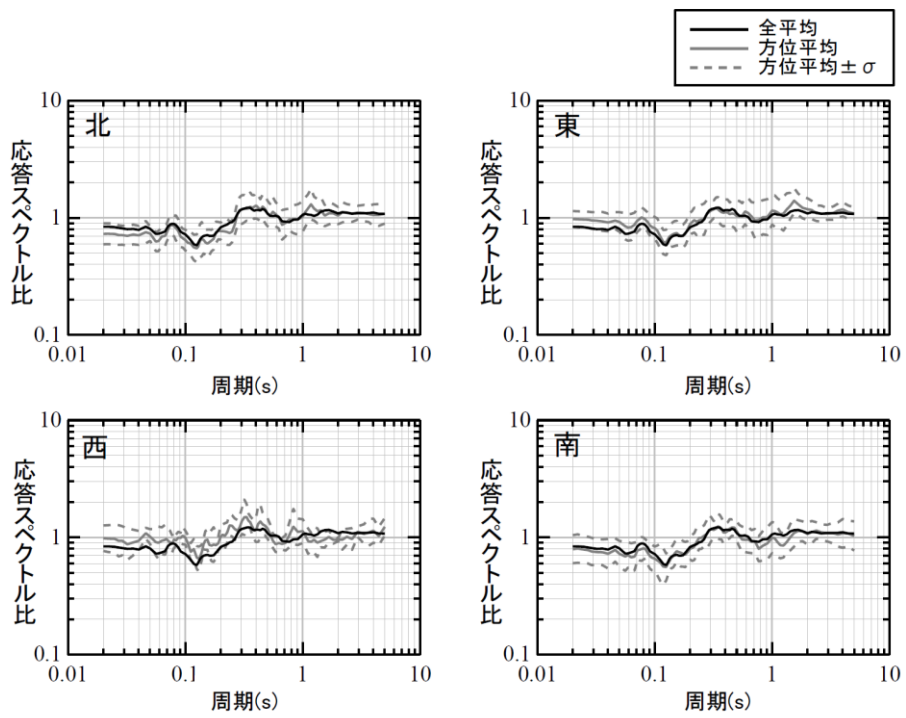


地盤観測点（東側）／代表地盤観測点（NS方向）



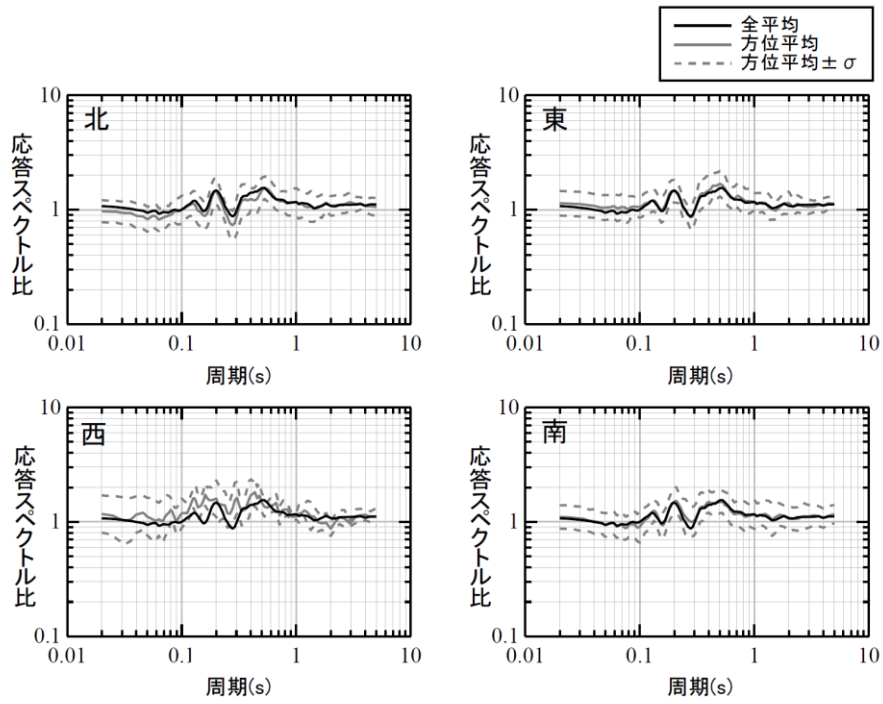
地盤観測点（東側）／代表地盤観測点（EW方向）

第 5-12 図(1) 地盤観測点（東側）の到来方向別の応答スペクトル比

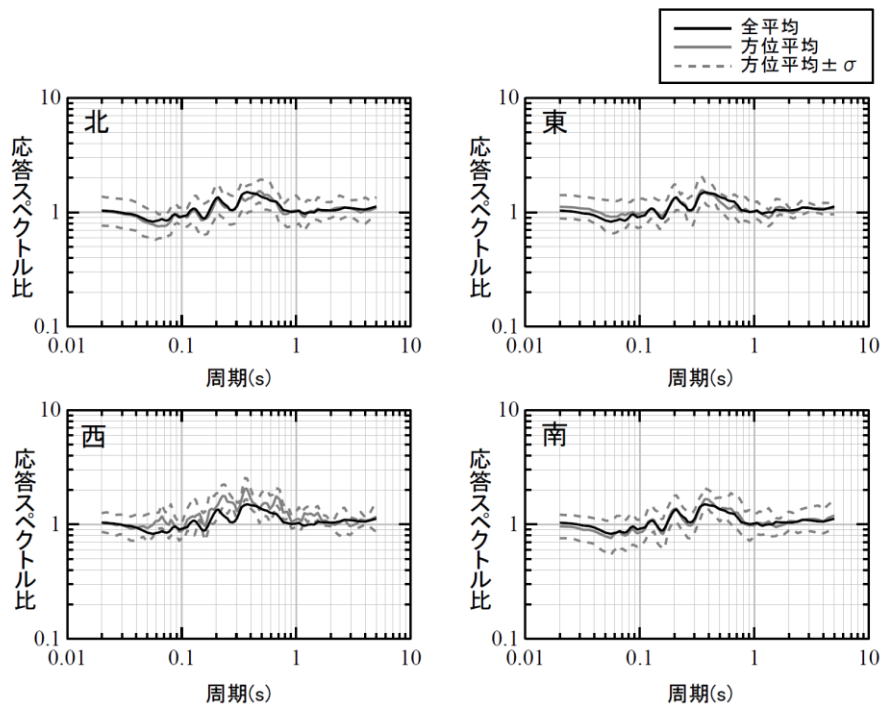


地盤観測点 (東側) / 代表地盤観測点 (UD方向)

第 5-12 図 (2) 地盤観測点 (東側) の到来方向別の応答スペクトル比

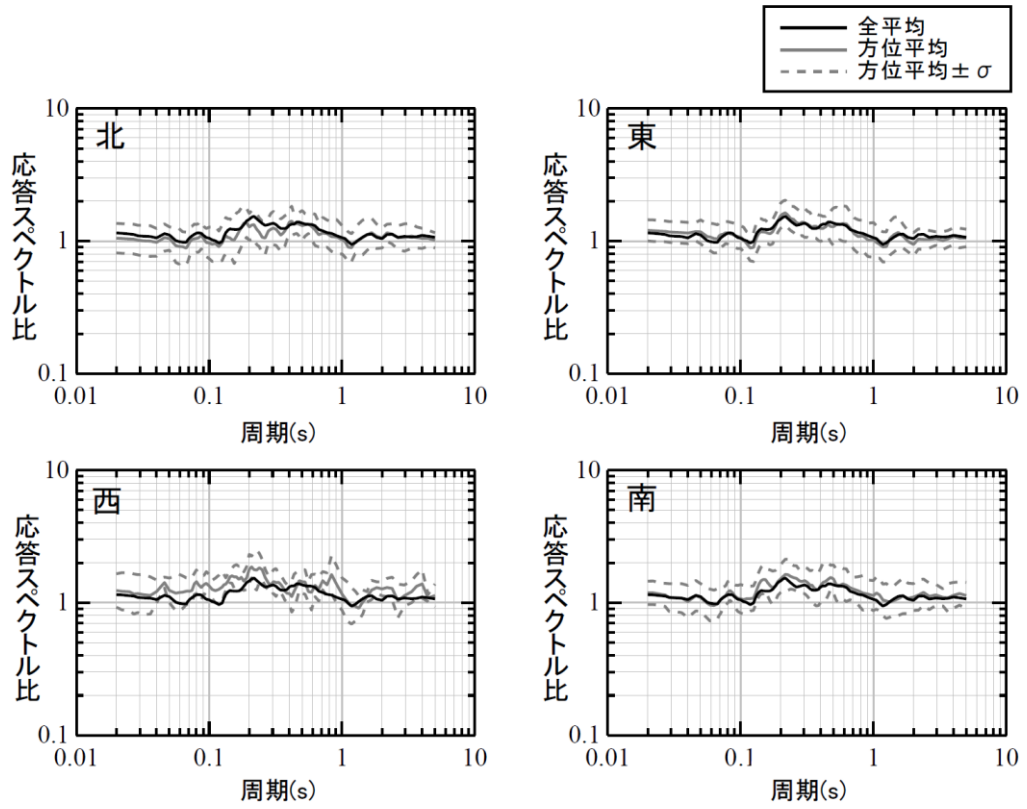


地盤観測点（西側）／代表地盤観測点（NS方向）



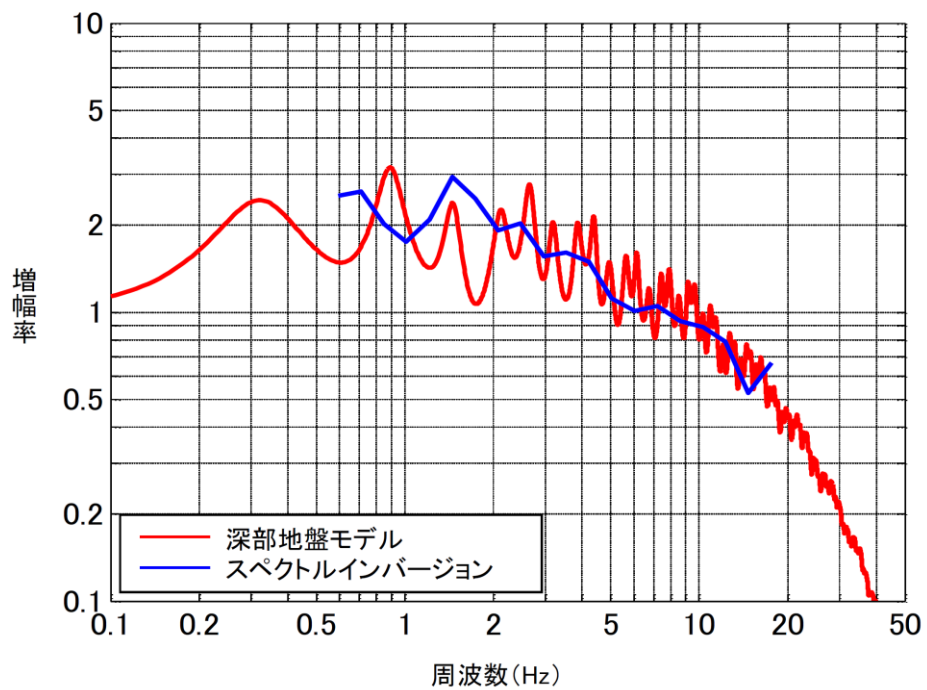
地盤観測点（西側）／代表地盤観測点（EW方向）

第 5-12 図 (3) 地盤観測点（西側）の到来方向別の応答スペクトル比

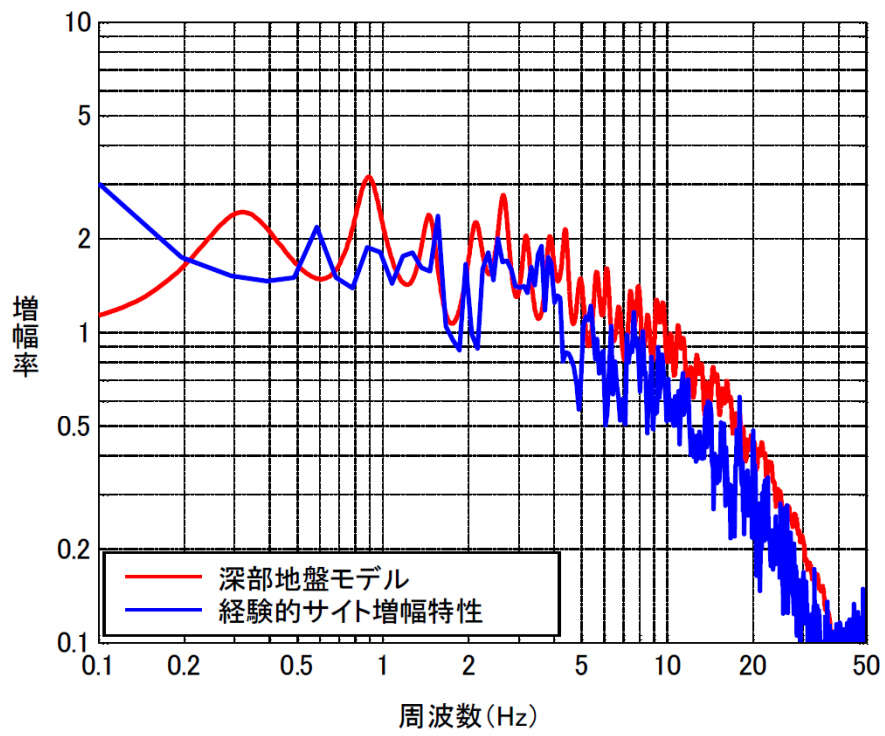


地盤観測点（西側）／代表地盤観測点（UD 方向）

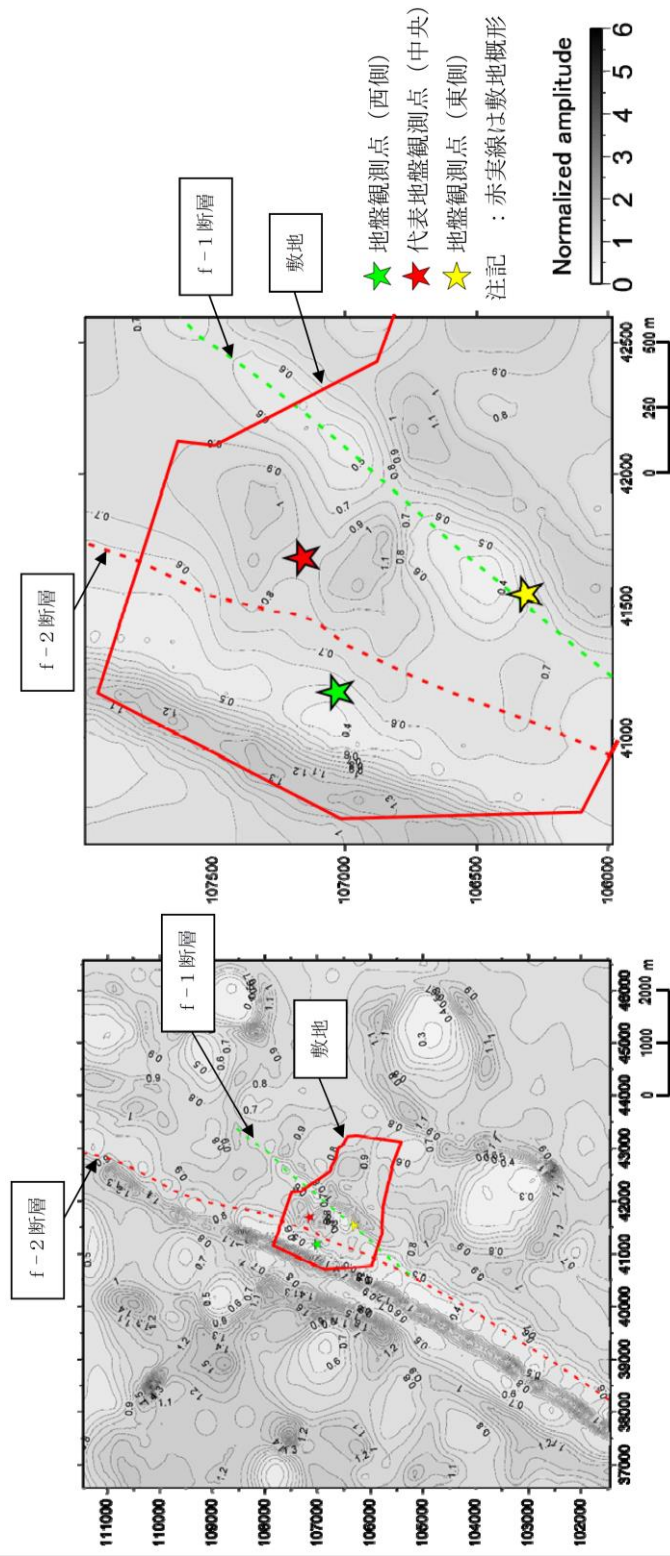
第 5-12 図(4) 地盤観測点（西側）の到来方向別の応答スペクトル比



第 5-13 図 深部地盤モデルによる増幅特性とスペクトルインバージョン解析の増幅特性の比較



第 5-14 図 深部地盤モデルによる増幅特性と経験的サイト増幅特性の比較

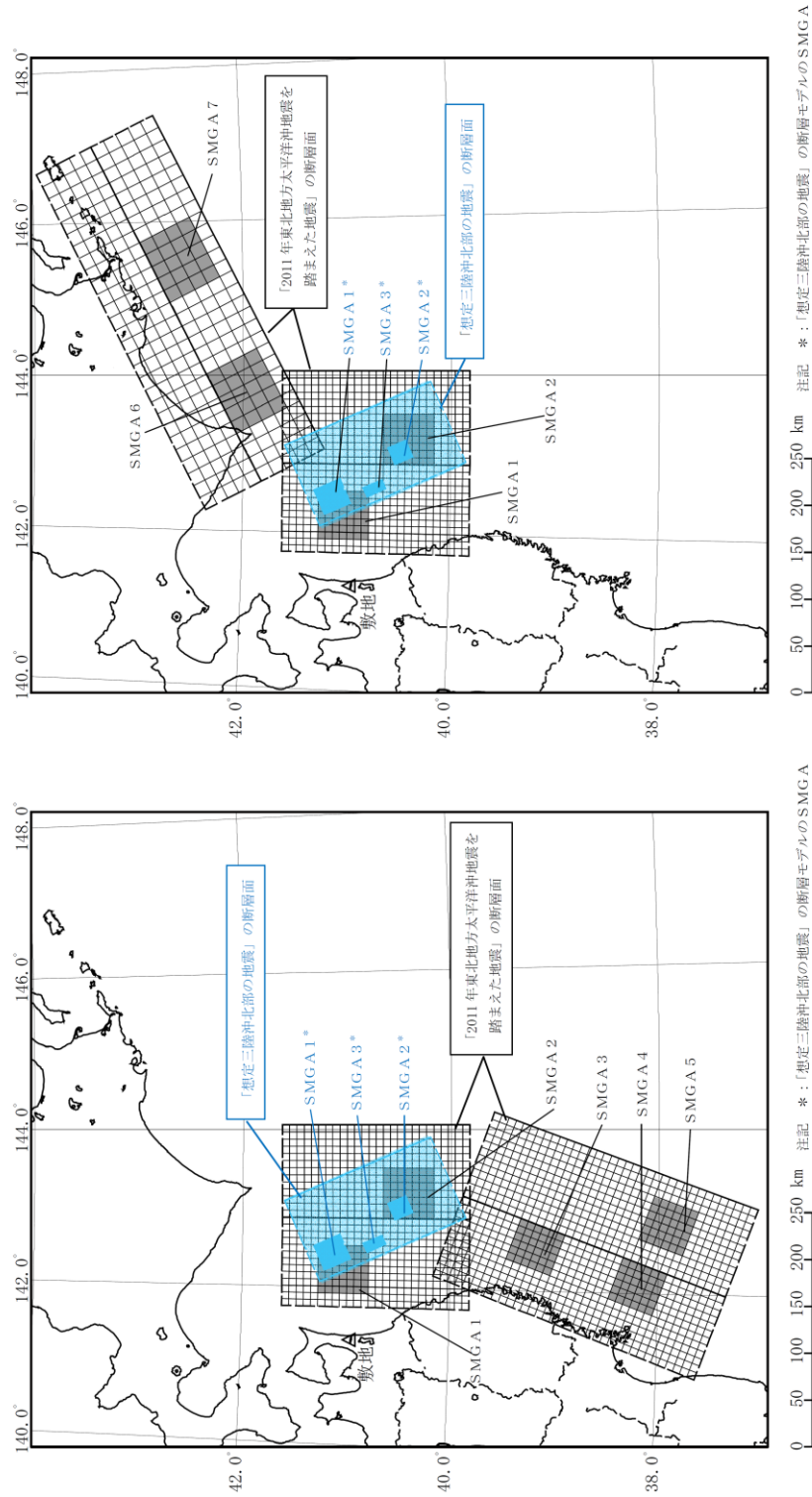


(a) 敷地及び敷地周辺

(b) 敷地内

注記 : 深部地盤モデルから計算した解放基盤表面上の最大振幅値を算出した結果を1として正規化

第5-15図 解放基盤表面 (G. L. -125m) における3次元地盤モデルと深部地盤モデルの最大振幅値の比較

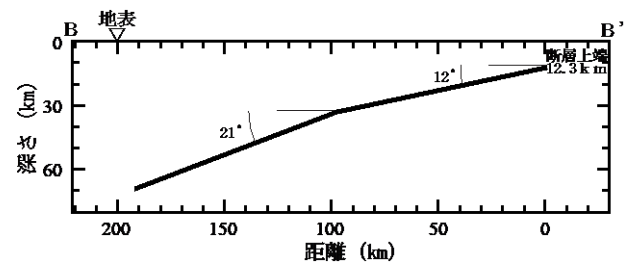
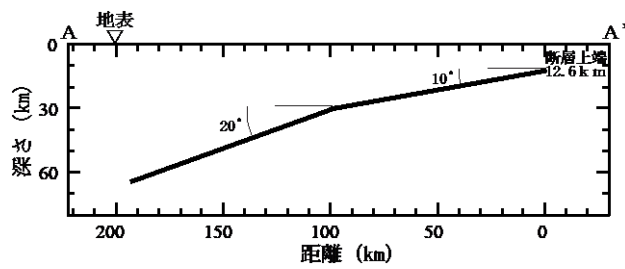
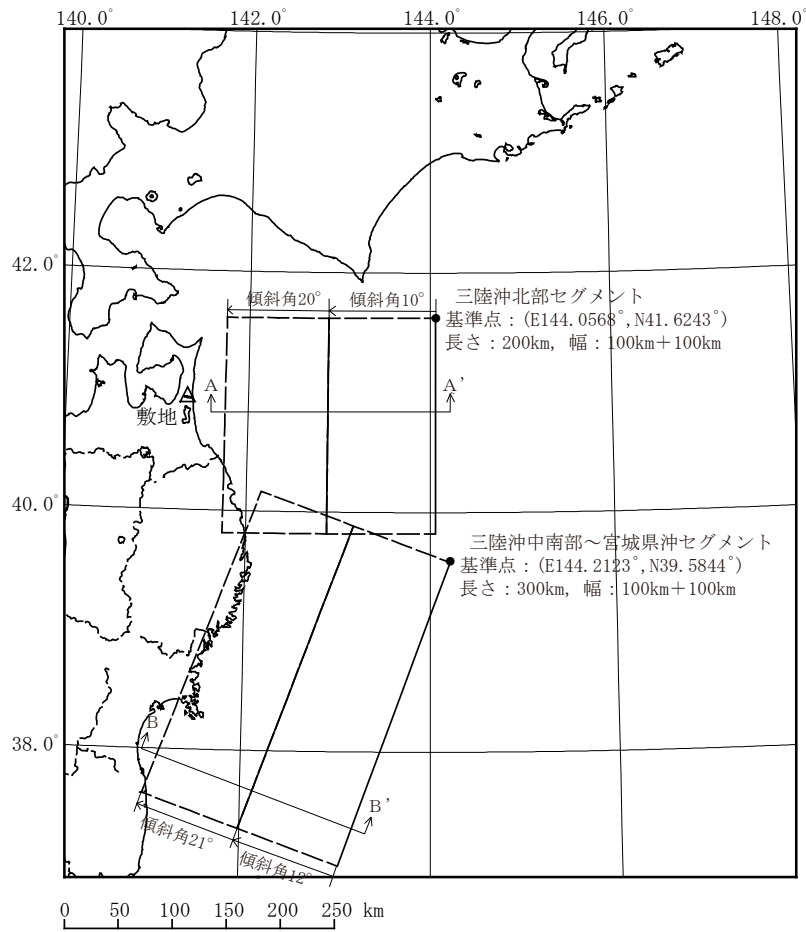


(a) 三陸沖北部～宮城県沖の運動 (b) 三陸沖北部～根室沖の運動

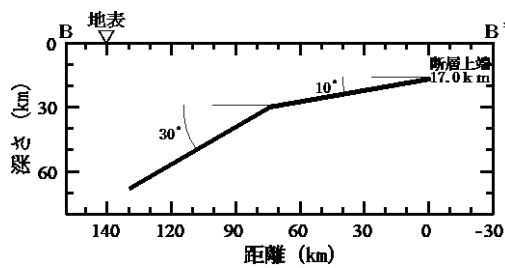
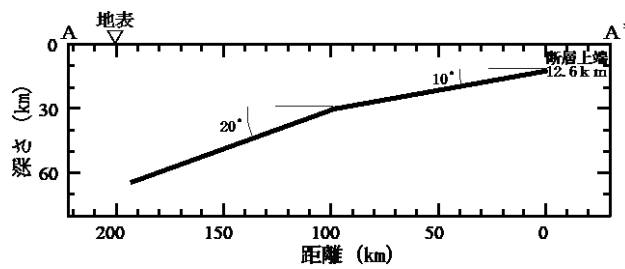
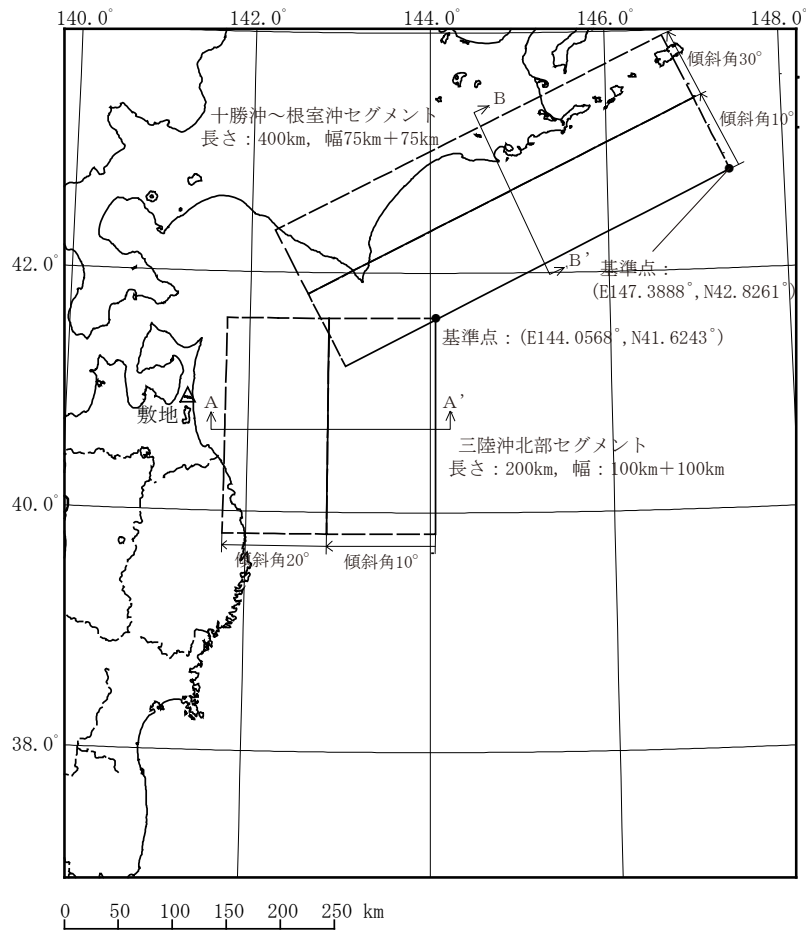
第 6-1 図 「想定三陸沖北部の地震」及び「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面比較







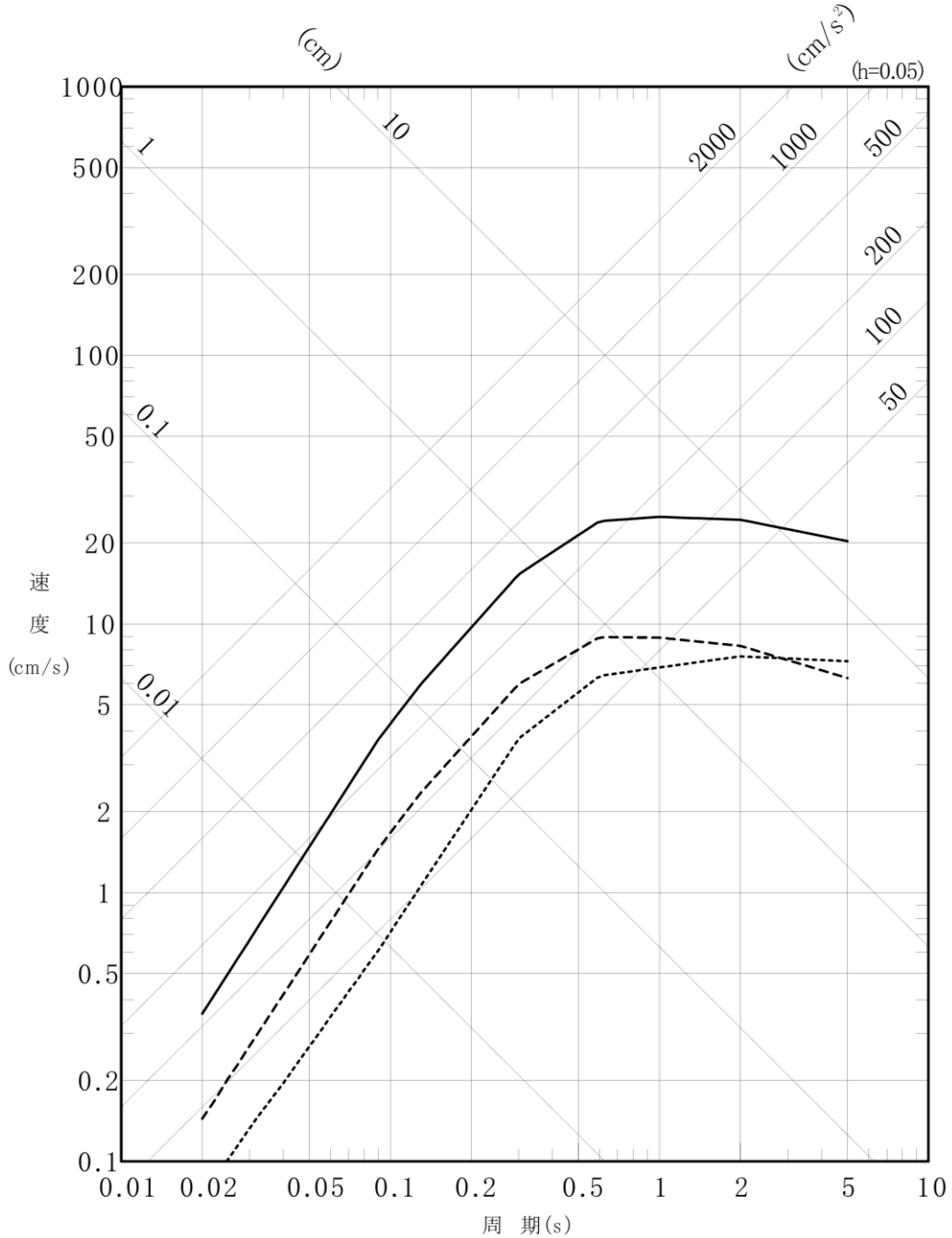
第 6-3 図(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面の位置 (三陸沖北部～宮城県沖)



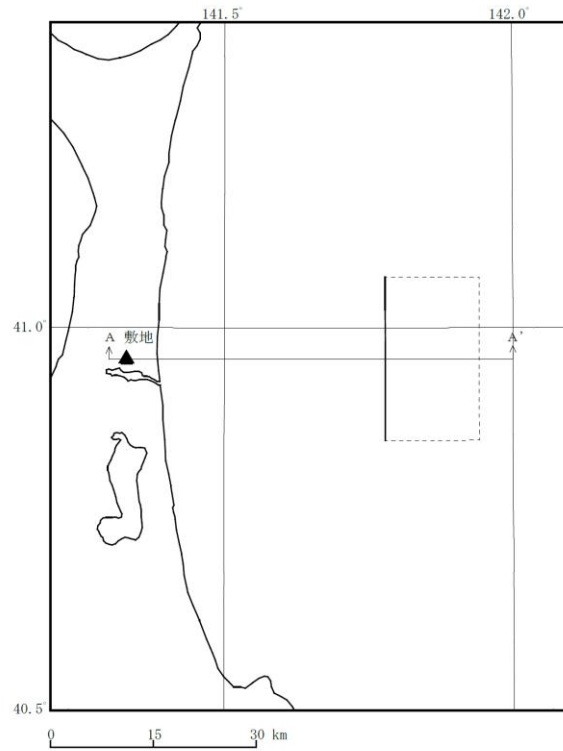
第 6-3 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面の位置（三陸沖北部～根室沖）

- 二重深発地震面 上面の地震 基本モデル ( $M_j 7.2$ ,  $\chi_{eq}=87.4\text{km}$ )
- - - 二重深発地震面 下面の地震 基本モデル ( $M_j 6.8$ ,  $\chi_{eq}=109.2\text{km}$ )
- ⋯⋯ 沖合の浅い地震 基本モデル ( $M_j 7.3$ ,  $\chi_{eq}=236.2\text{km}$ )

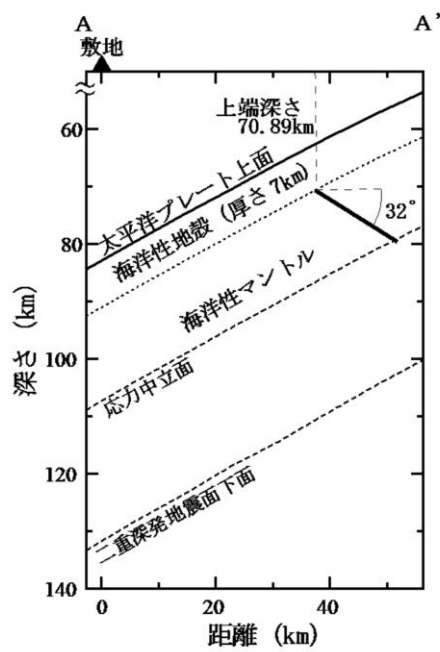
注記 :  $\chi_{eq}$ =等価震源距離



第6-4図 検討用地震の選定 (Noda et al. (2002) <sup>(29)</sup>による比較)  
(海洋プレート内地震)

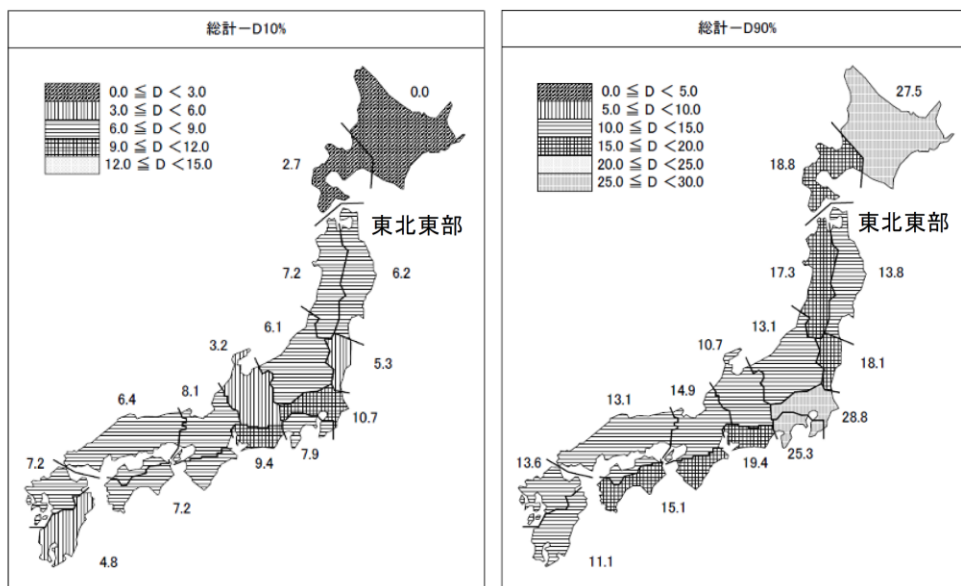


(1) 断層配置図



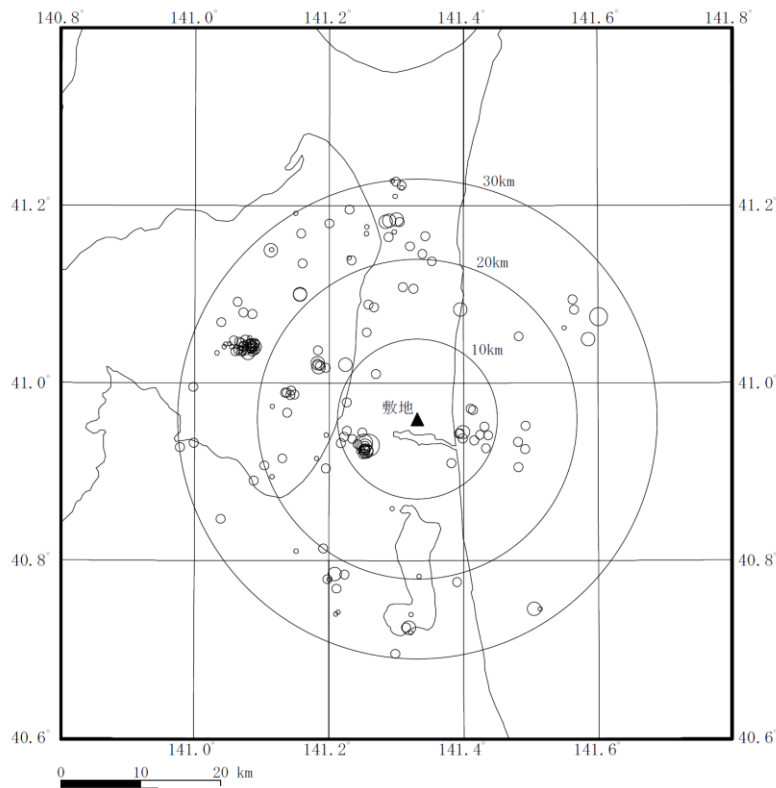
(2) 断層面 (敷地前面に想定する地震)  
(A-A' 断面図)

第 6-5 図 「想定海洋プレート内地震」の断層面の位置

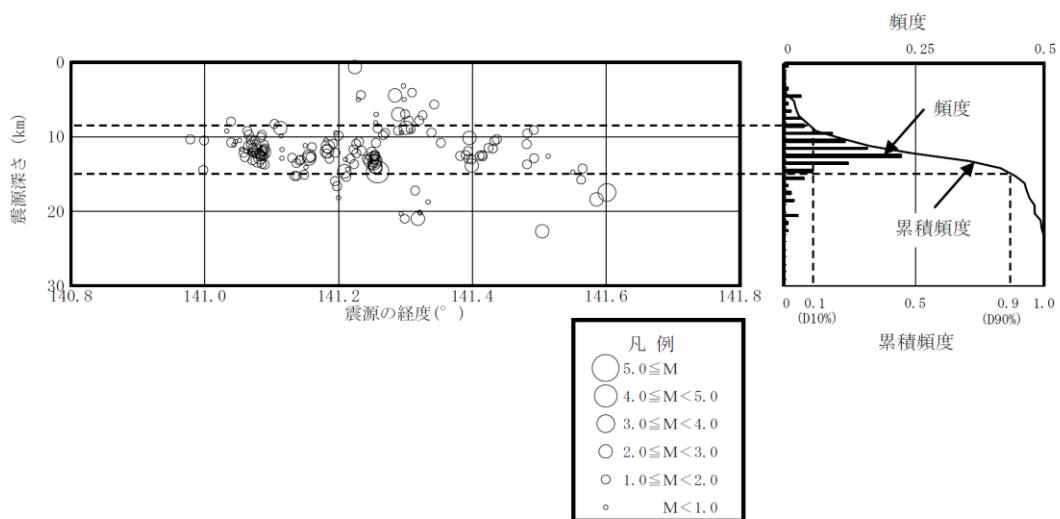


(a) 地震域区分毎のD10% (km) の分布 (b) 地震域区分毎のD90% (km) の分布

第 6-6 図 原子力安全基盤機構 (2004) <sup>(31)</sup>による地震域区分毎の地震発生上下限層分布図

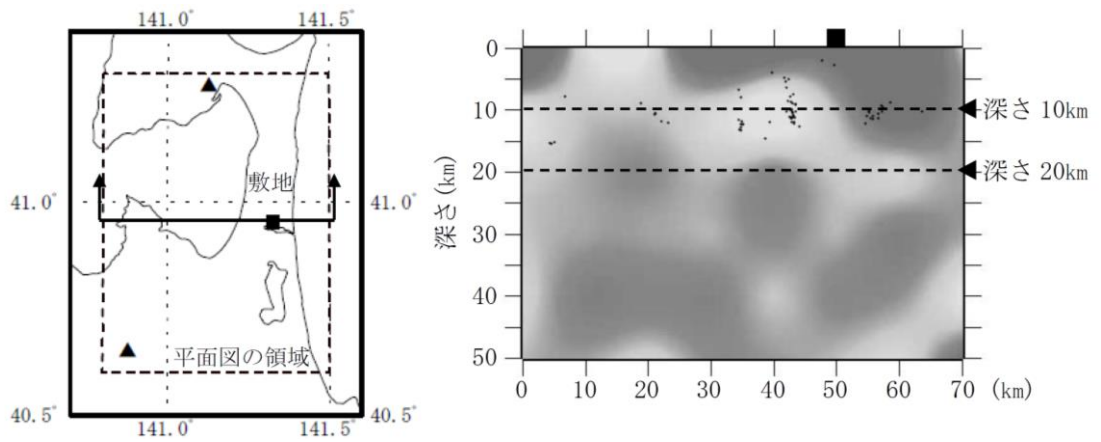


(a) 震央分布

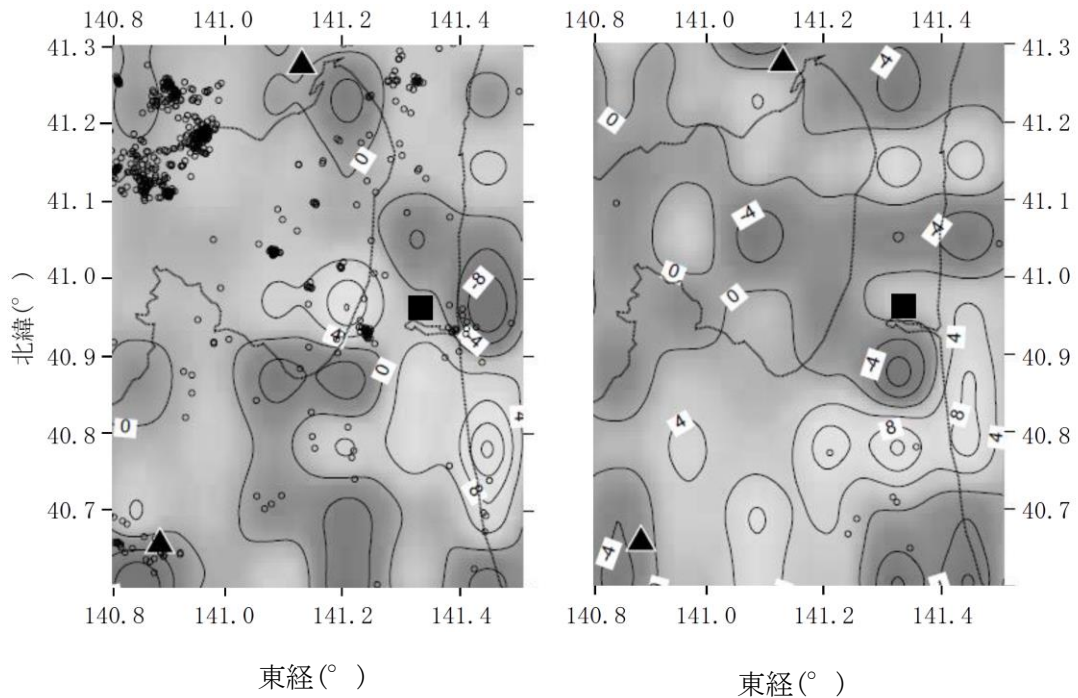


(b) 鉛直分布

第6-7図 敷地周辺の小・微小地震の震央分布及び震源の鉛直分布  
(1997年10月～2011年12月)



(a) 東西断面図

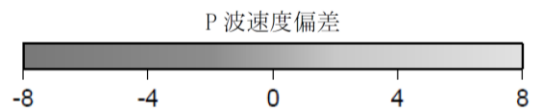


(i) 深さ 10km

(ii) 深さ 20km

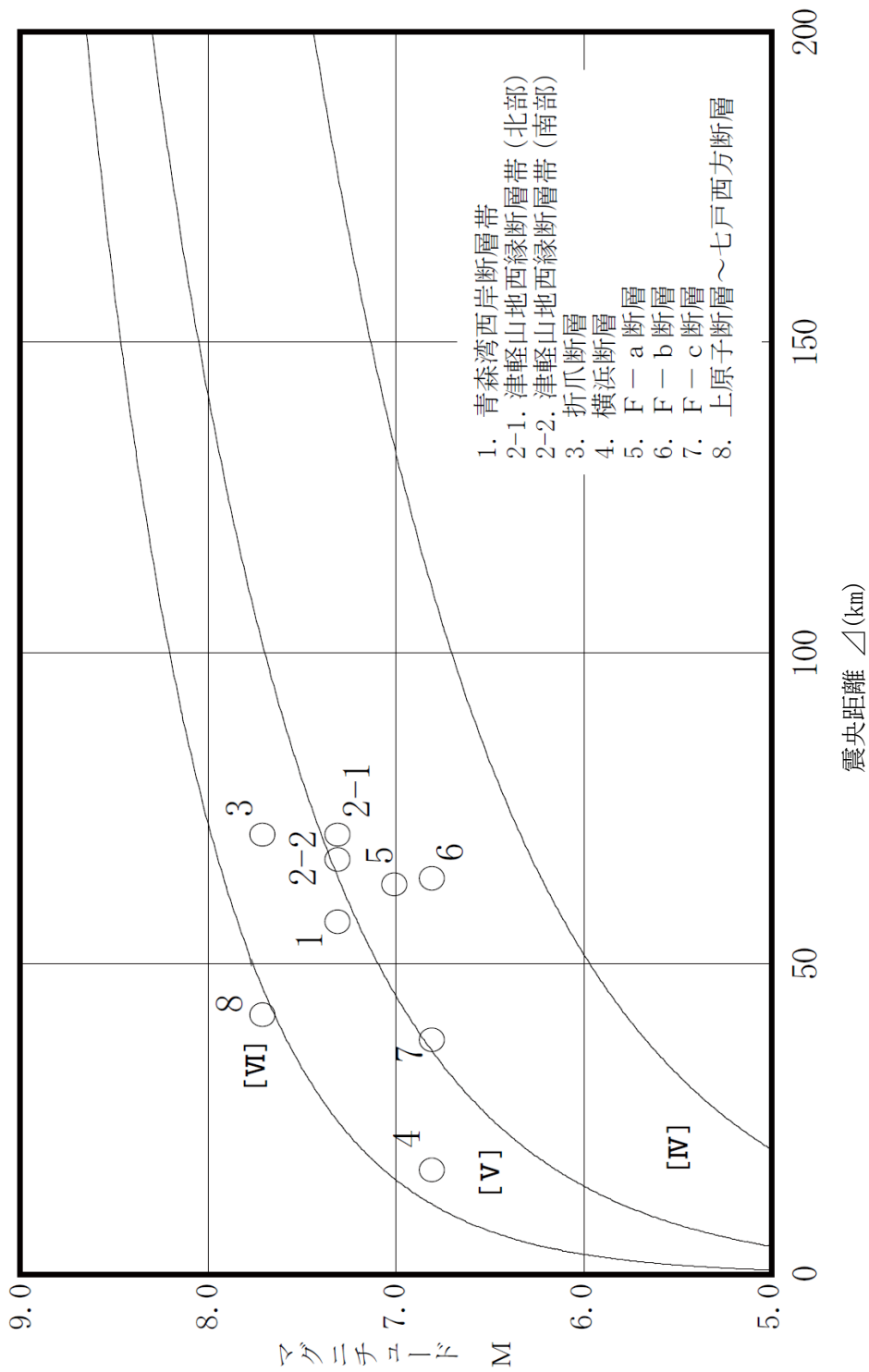
(b) 平面図

■ : 敷地  
▲ : 火山



第 6-8 図 敷地周辺における地震波トモグラフィ解析結果

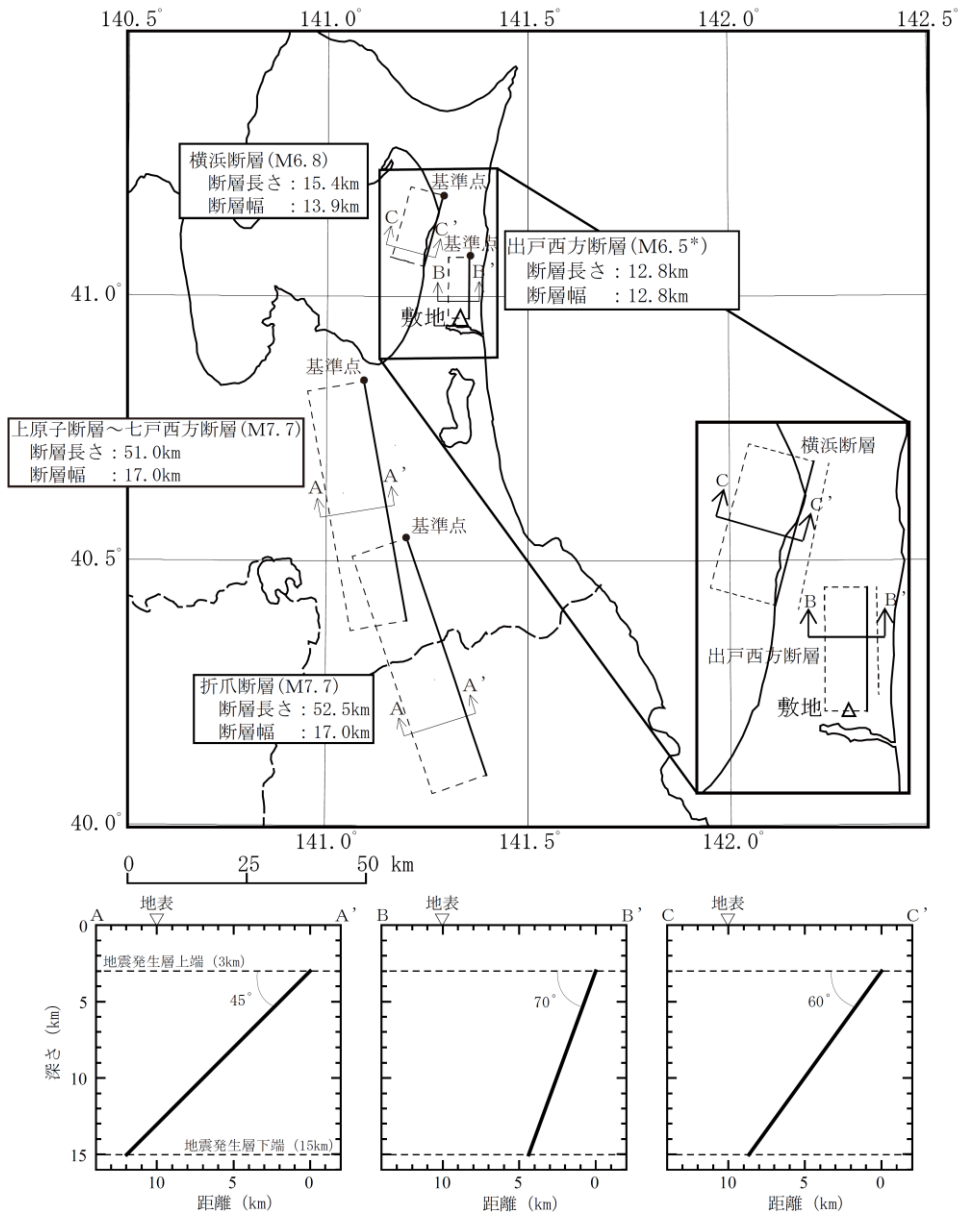




注記 : 震央距離  $\Delta$  は敷地から断層の中心までの距離とする。

[IV], [V], [VI] は気象庁震度階級で, 村松 (1969)<sup>(15)</sup>, 勝又・徳永 (1971)<sup>(16)</sup> による。

第 6-9 図 敷地周辺の主な活断層から想定される地震のマグニチュードー震央距離



注記 \* : 出戸西方断層の地震の規模は、震源断層面が地震発生源の上限から下限(厚さ12km)まで拡がっていることと、断層傾斜角(70°)を考慮し断層長さを求め、以下の式により算定する。

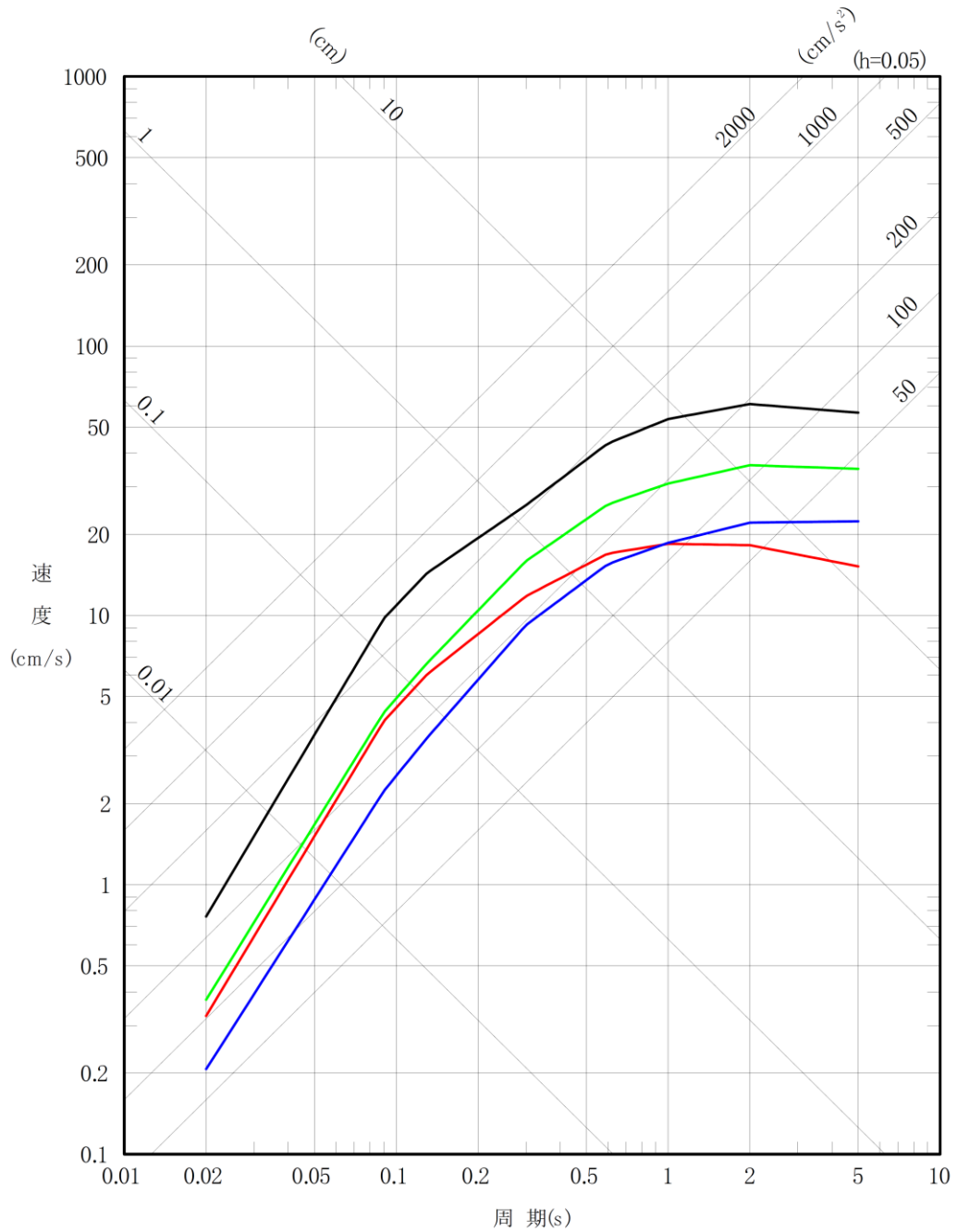
(63) (66) (76)

$W = 12 / \sin 70^\circ = 12.8 \text{ km}$	W : 断層幅 (km)
$L = W = 12.8 \text{ km}$	L : 断層長さ (km)
$S = L \times W$	S : 断層面積 (km <sup>2</sup> )
$M_0 = \{ S / (2.23 \times 10^{-16}) \}^{1.5}$	$M_0$ : 地震モーメント (dyne·cm)
$\text{Log} M_0 = 1.17M + 17.72$	M : 気象庁マグニチュード

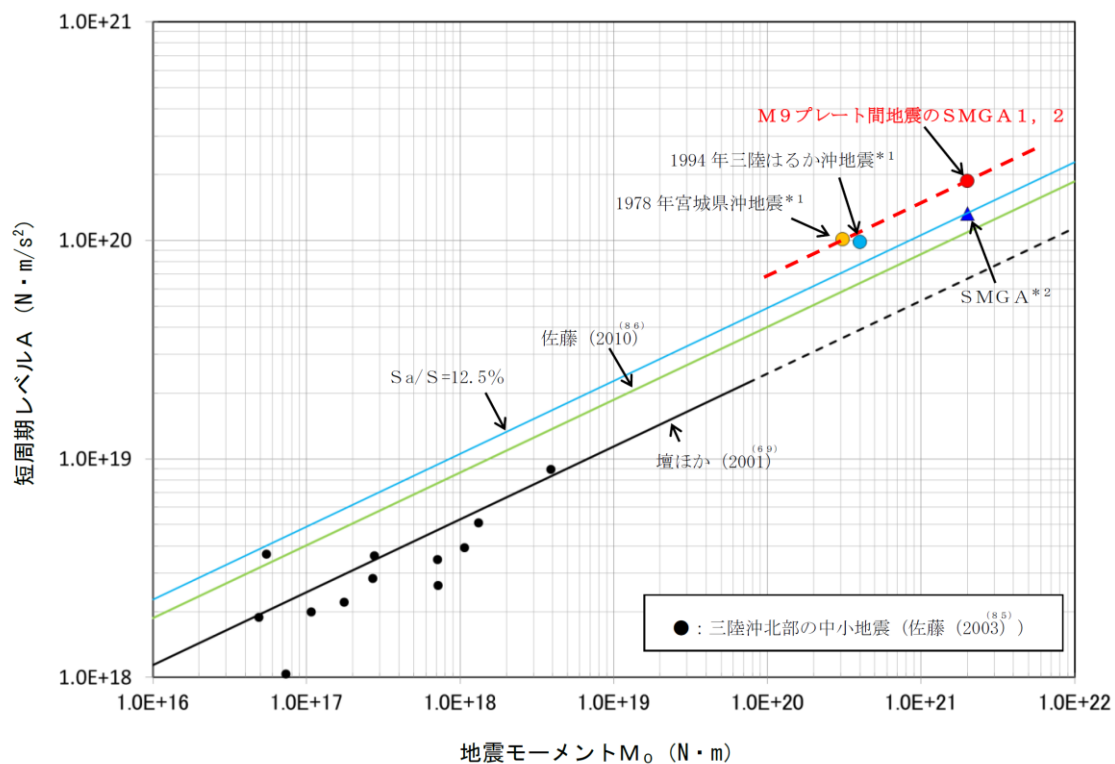
第6-10図 選定した内陸地殻内地震の断層面の位置

- 出戸西方断層による地震 (M6.5,  $X_{eq}=8.1\text{km}$ )
- 横浜断層による地震 (M6.8,  $X_{eq}=22\text{km}$ )
- 折爪断層による地震 (M7.7,  $X_{eq}=70\text{km}$ )
- 上原子断層～七戸西方断層による地震 (M7.7,  $X_{eq}=42\text{km}$ )

注記 :  $X_{eq}$ =等価震源距離

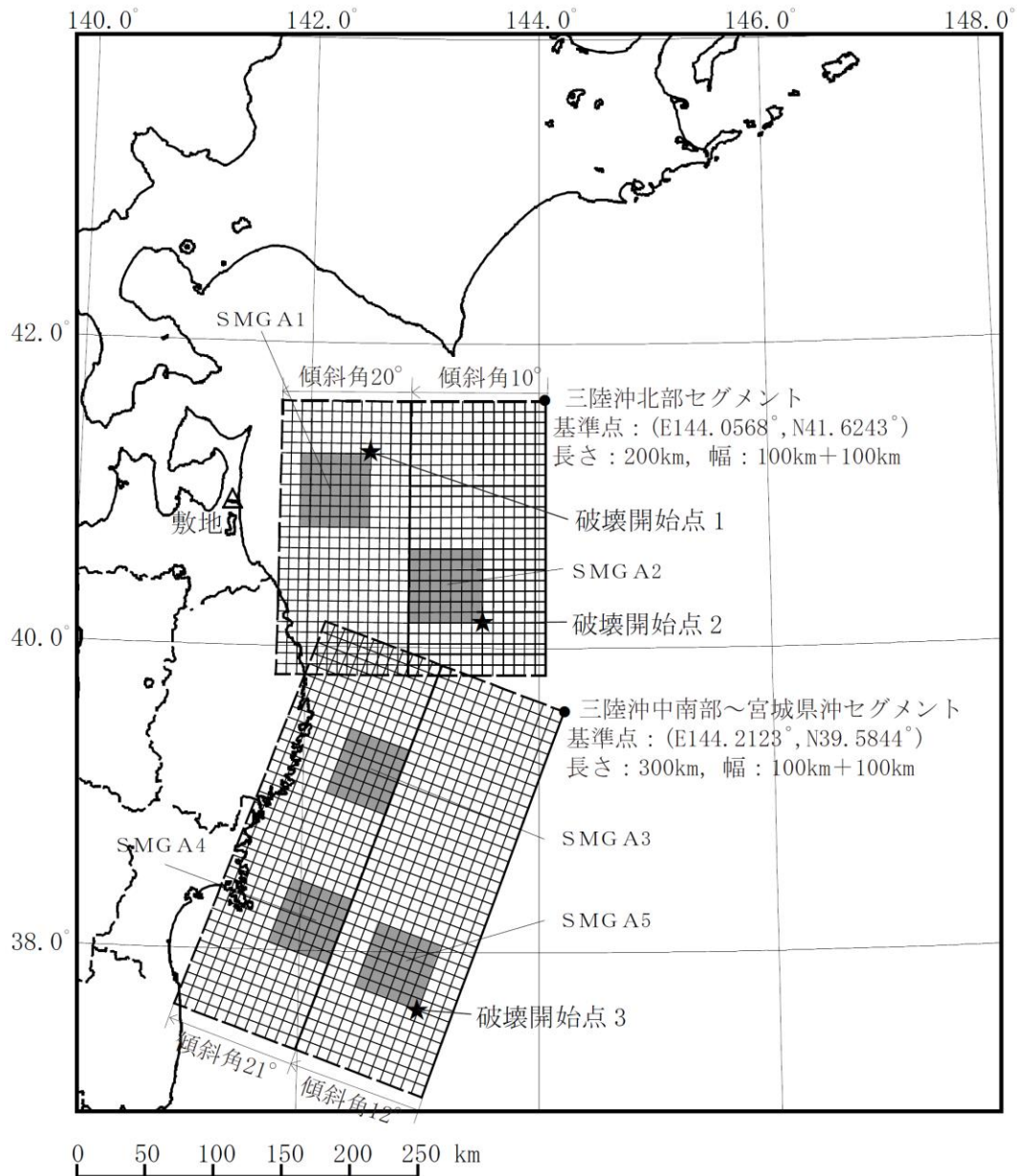


第 6-11 図 敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震の応答スペクトル

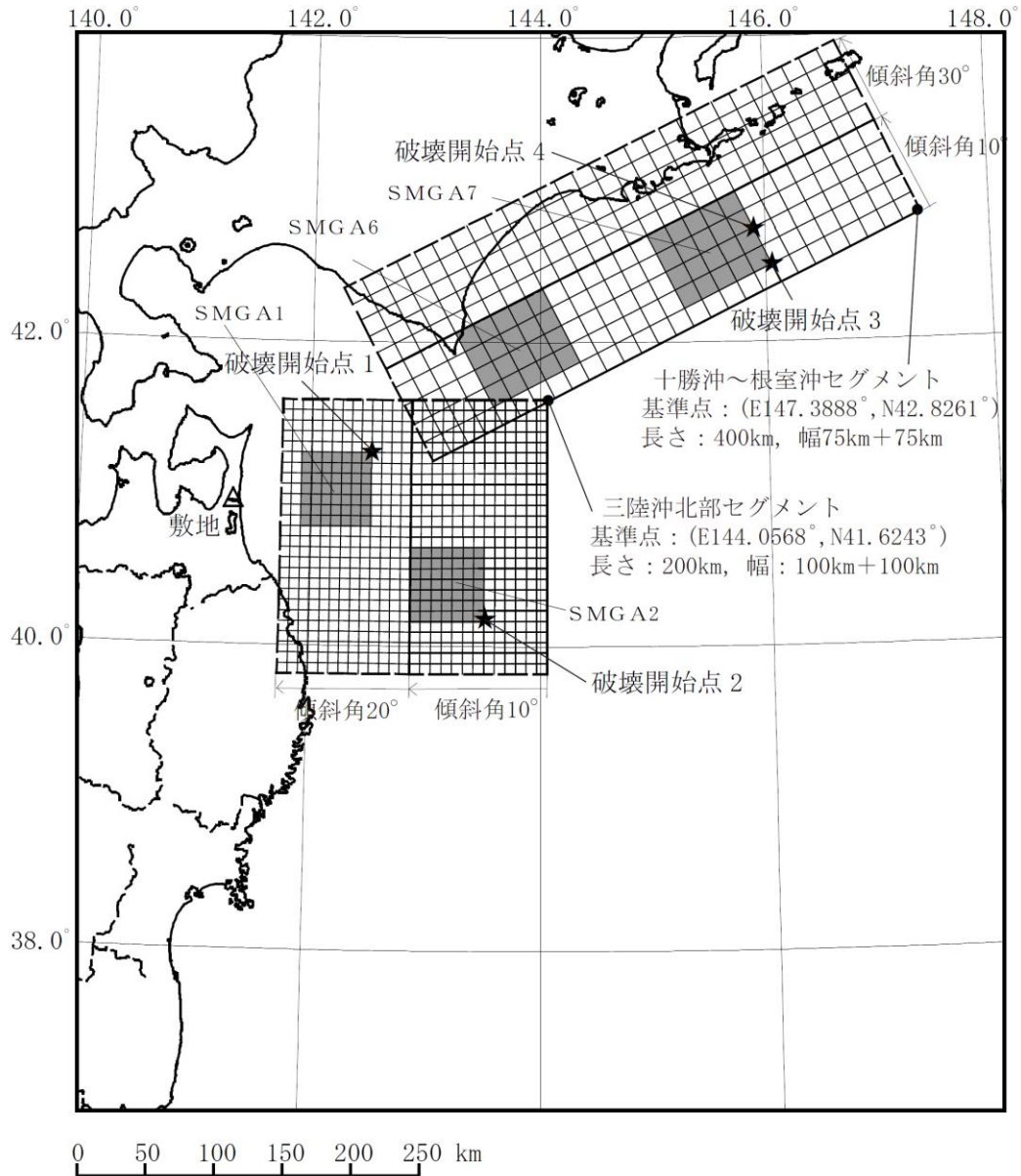


注記 \*1 : 片岡ほか(2006)<sup>(48)</sup>による。  
 \*2 : 諸井ほか(2013)<sup>(38)</sup>の1個のSMGAをここではひとつの地震として表示している。

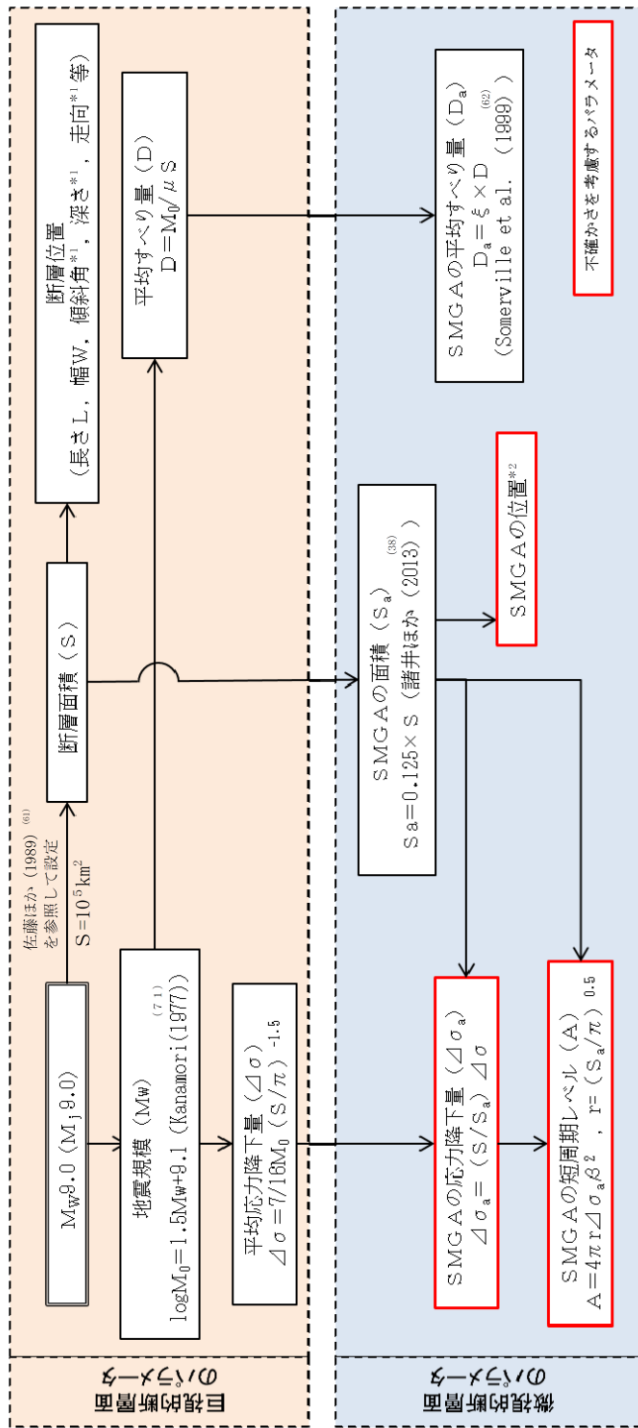
第6-12図 短周期レベルと既往スケーリング則の比較



第6-13 図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル (三陸沖北部～宮城県沖の運動, 基本モデル)



第 6-13 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の  
断層モデル (三陸沖北部～根室沖の連動, 基本モデル)



参考文献を付記していない数式は、地震調査委員会 (2016) <sup>(70)</sup> による。

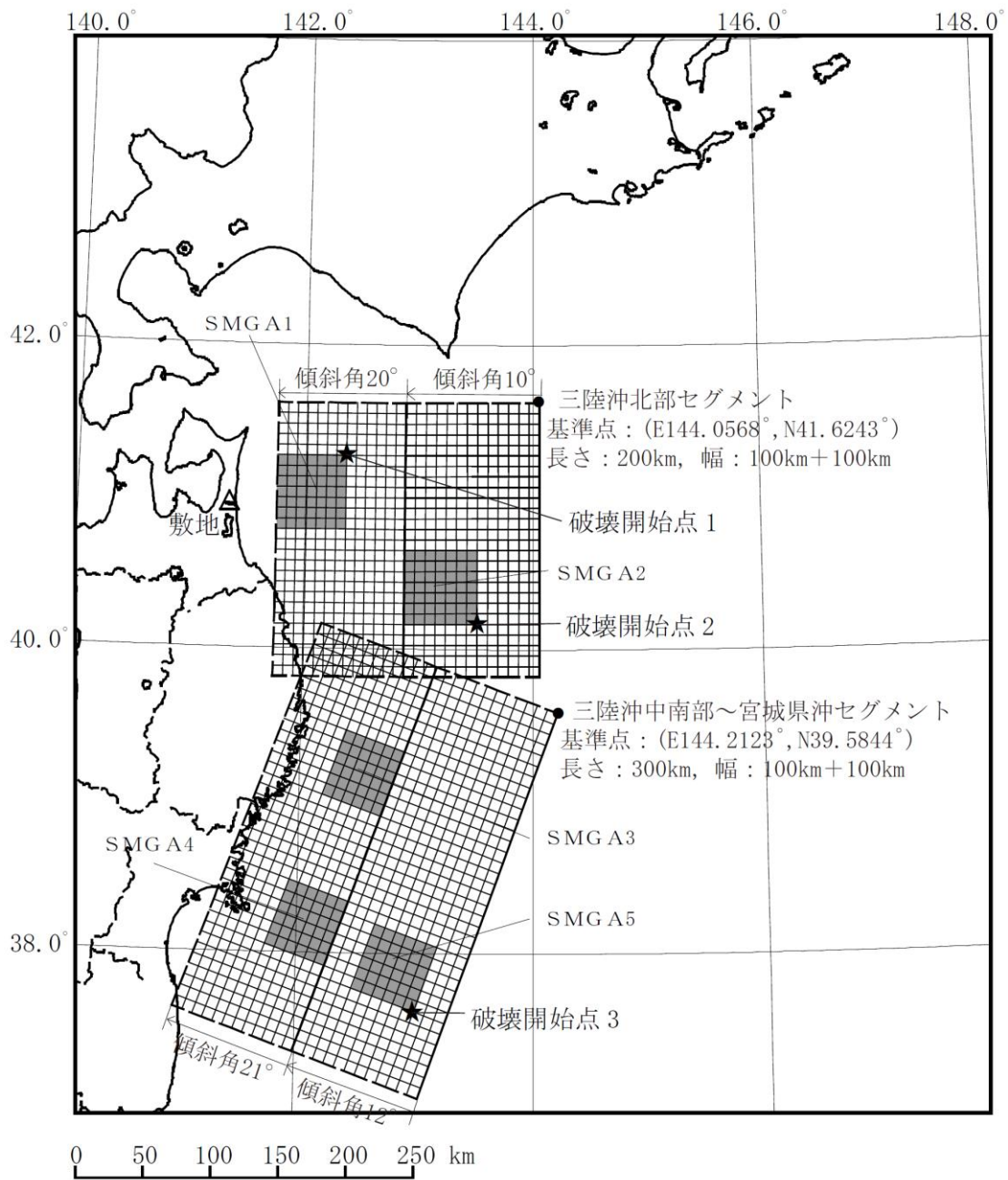
注記 \*1: 海洋プレートの形状・もぐりこみ角度等を考慮して設定

\*2: 過去の地震のすべり分布に基づき、各領域に設定

その他パラメータ

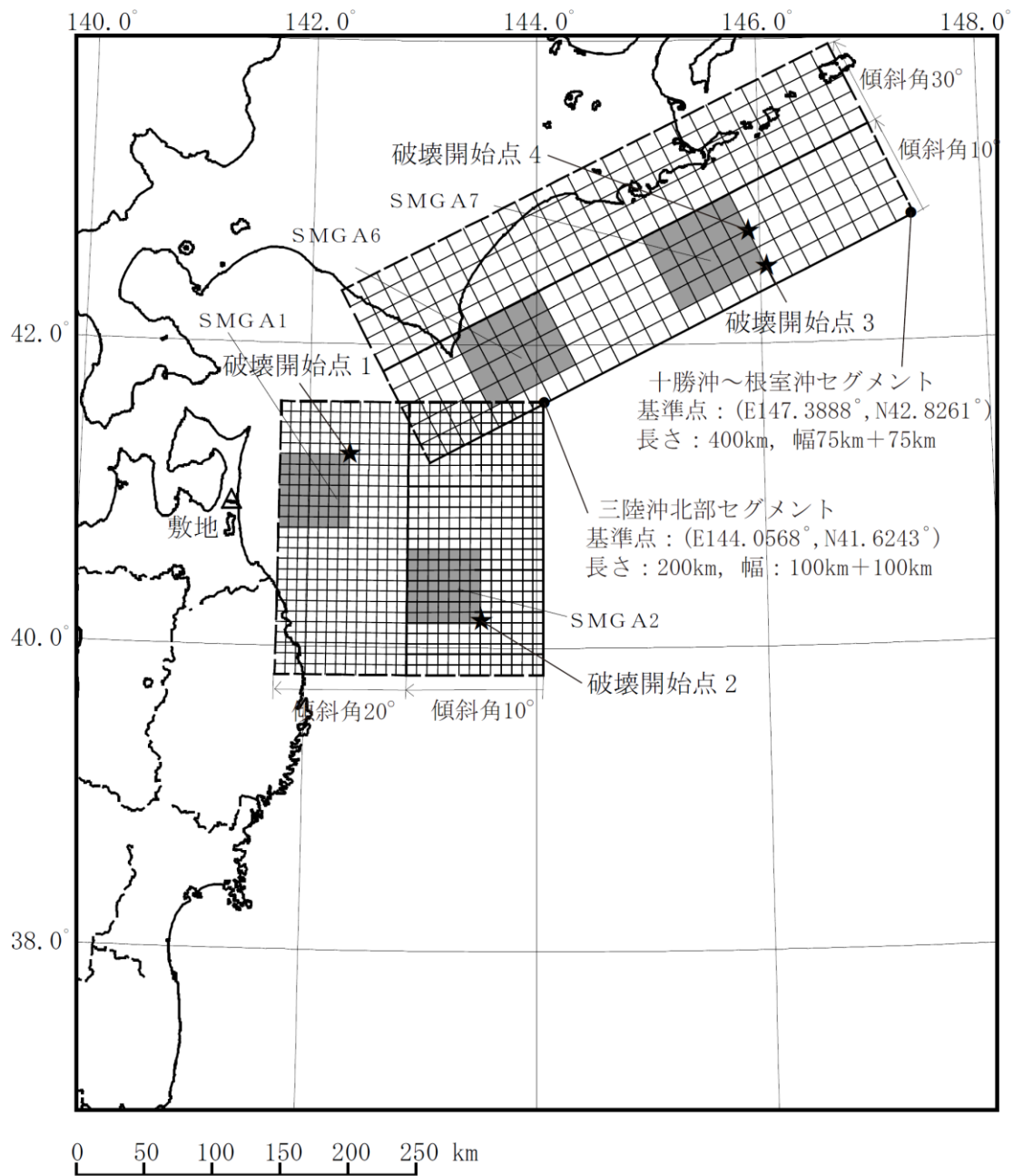
- S 波速度  $\beta$ , 剛性率  $\mu$ : 地震調査委員会 (2004) <sup>(27)</sup> と同様、プレート上面の海洋性地殻の値を参照し設定した。
- 破壊伝播速度  $Vr$ : 諸井ほか (2013) <sup>(38)</sup> における東北地方太平洋沖地震の震源インバージョン結果を参照し、 $Vr=3.0\text{km/s}$  とした。  
なお、この値は、地震調査委員会 (2004) <sup>(27)</sup> による三陸沖北部の地震 ( $M_w 8.3$ ) の評価において採用されている値 ( $Vr=2.5\text{km/s}$ ) よりも大きな値となっている。

第 6-14 図 断層モデル パラメータ設定フロー (プレート間地震)

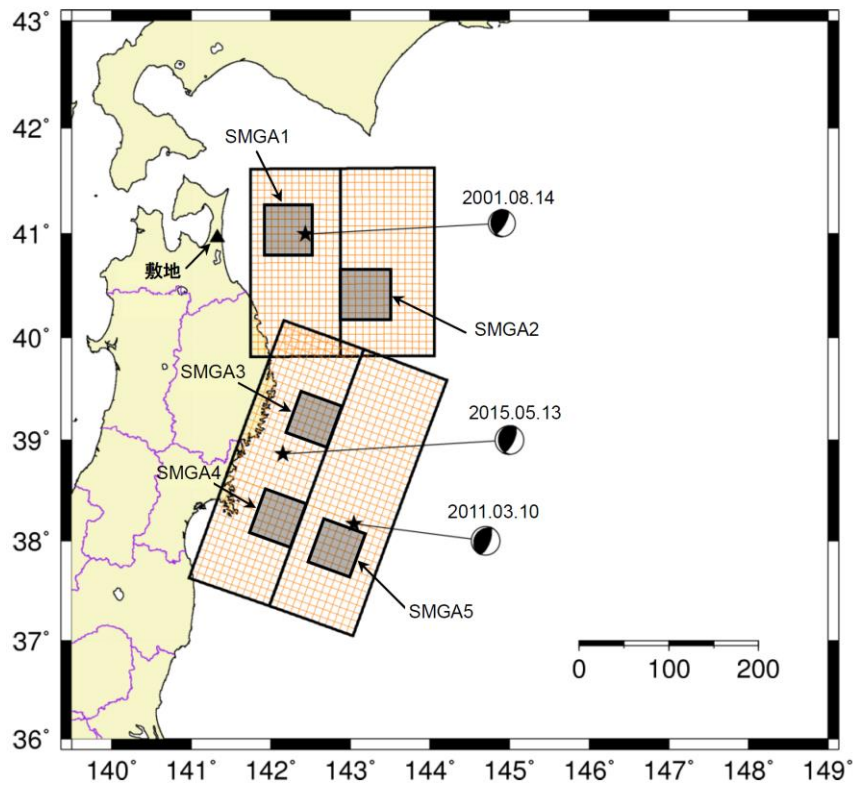


第 6-15 図(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル  
(三陸沖北部～宮城県沖の連動, SMGA 位置の不確かさケース)

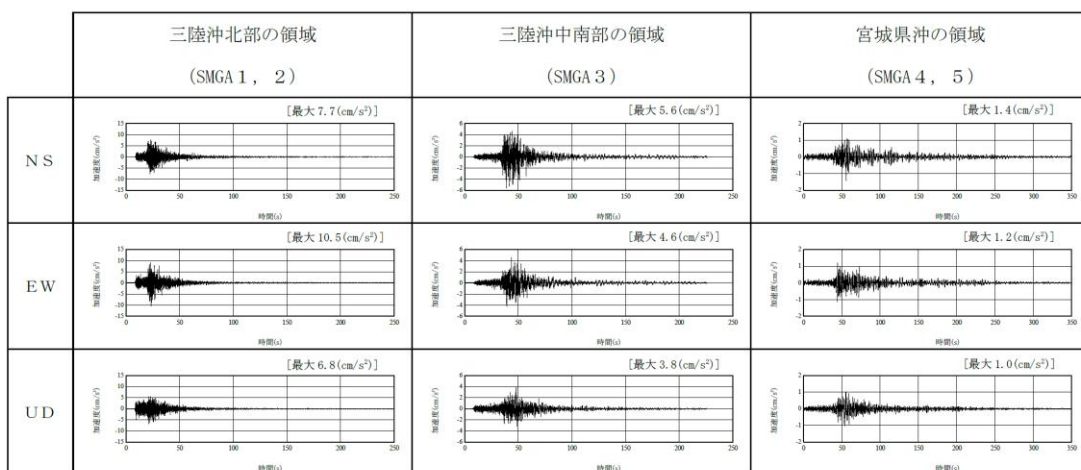




第 6-15 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデル  
(三陸沖北部～根室沖の連動, SMGA 位置の不確かさケース)

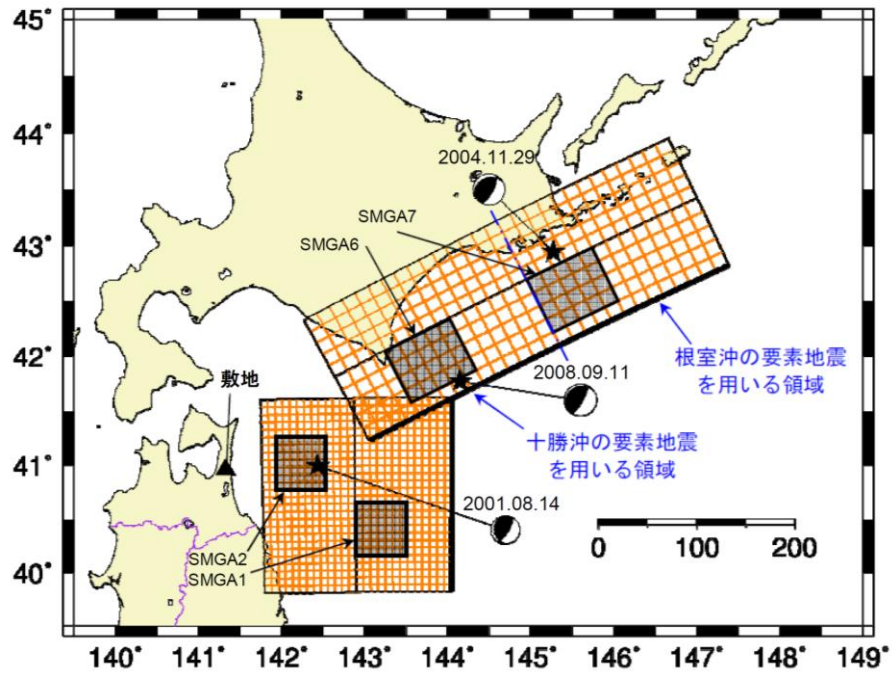


(a) 要素地震の震央位置

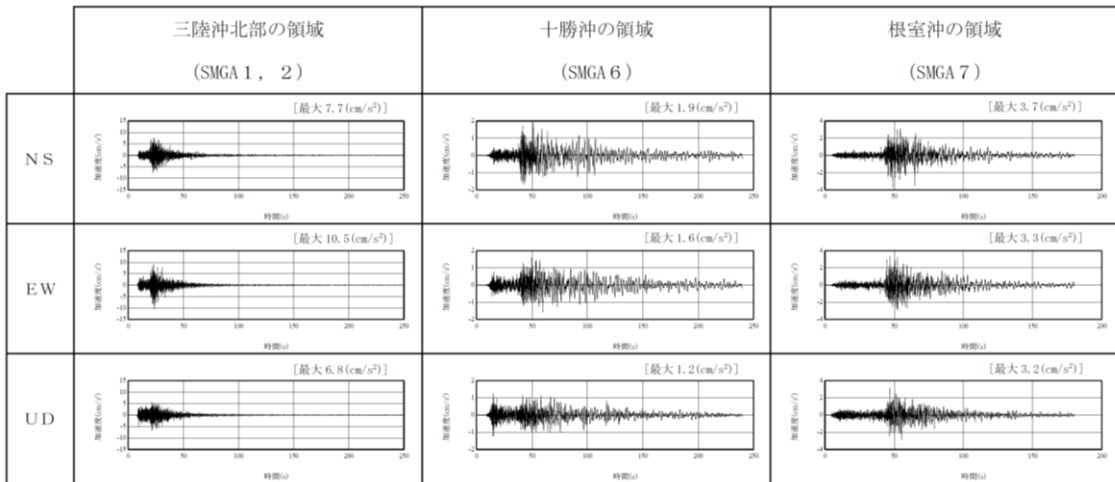


(b) 観測記録の波形

第 6-16 図(1) 要素地震の震央位置及び観測記録の波形  
(プレート間地震) (三陸沖北部～宮城県沖の連動)

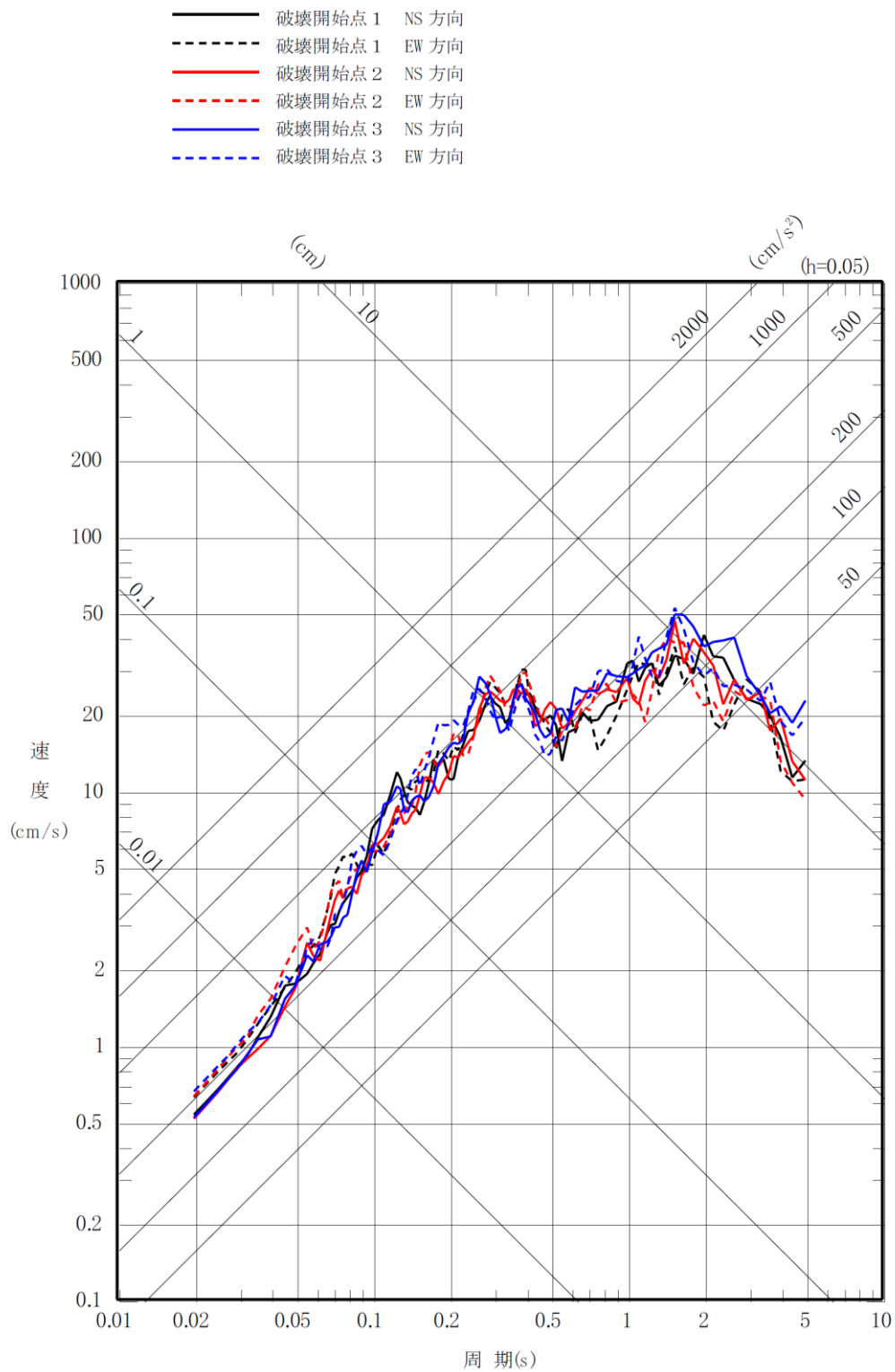


(a) 要素地震の震央位置

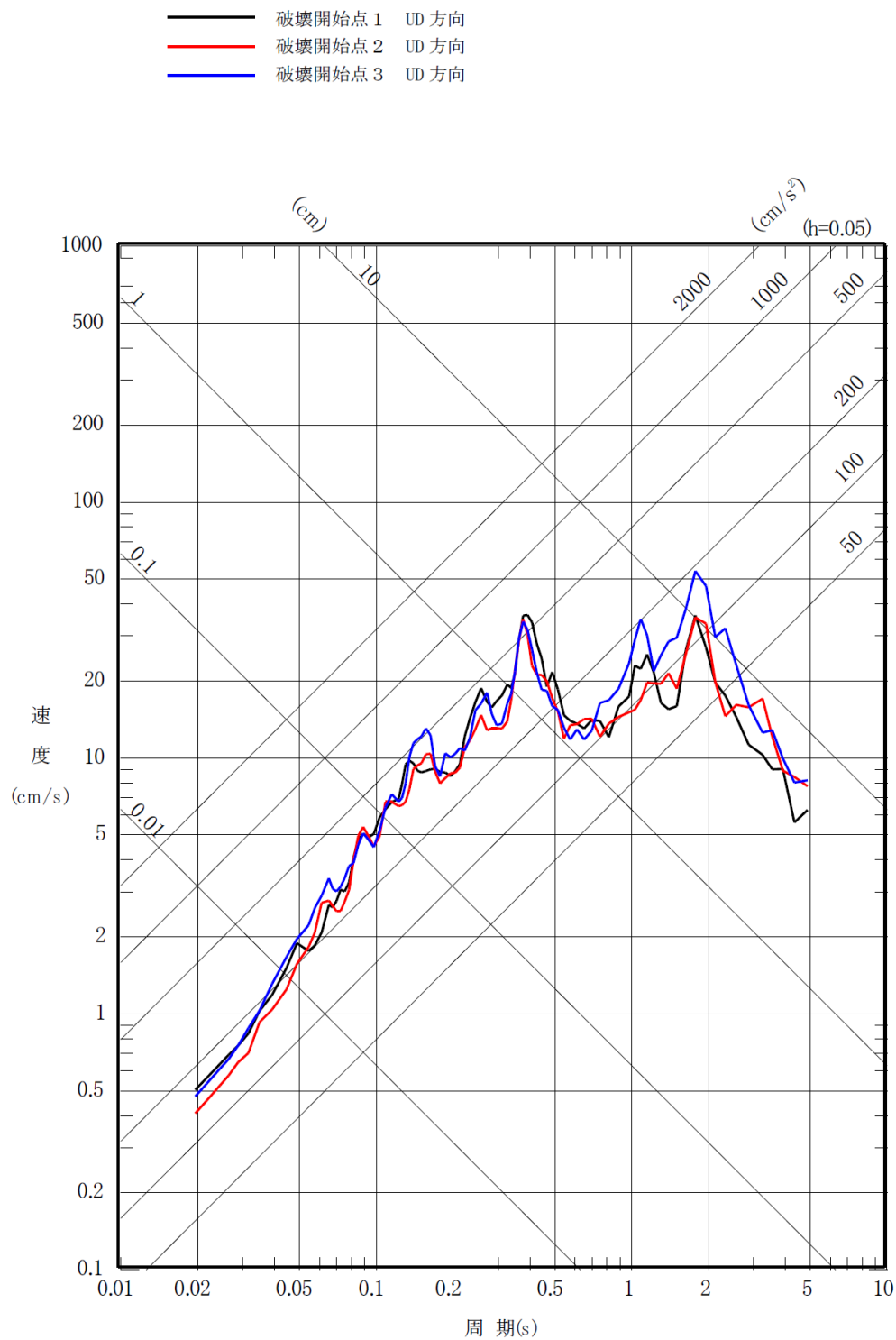


(b) 観測記録の波形

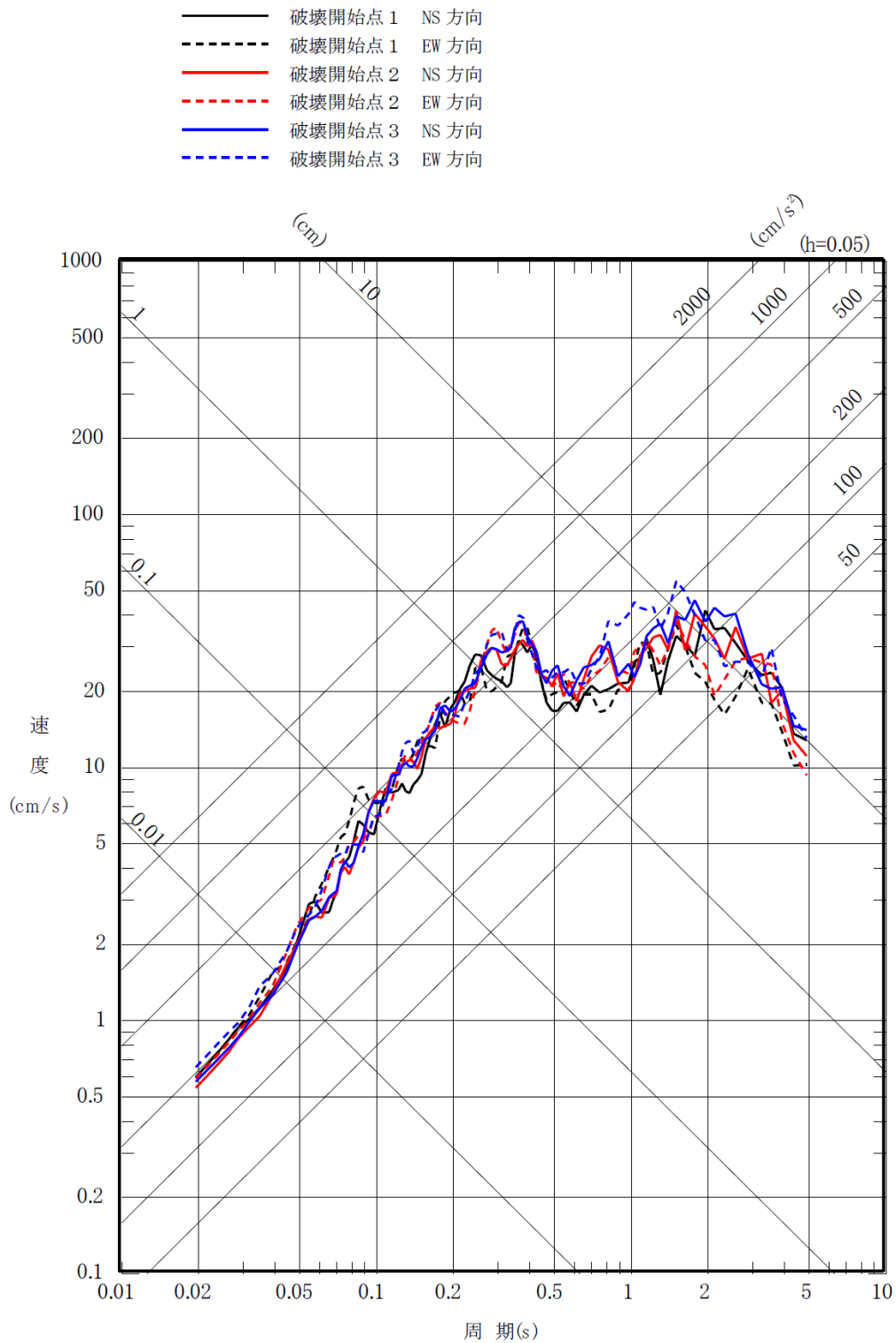
第 6-16 図(2) 要素地震の震央位置及び観測記録の波形  
(プレート間地震) (三陸沖北部～根室沖の運動)



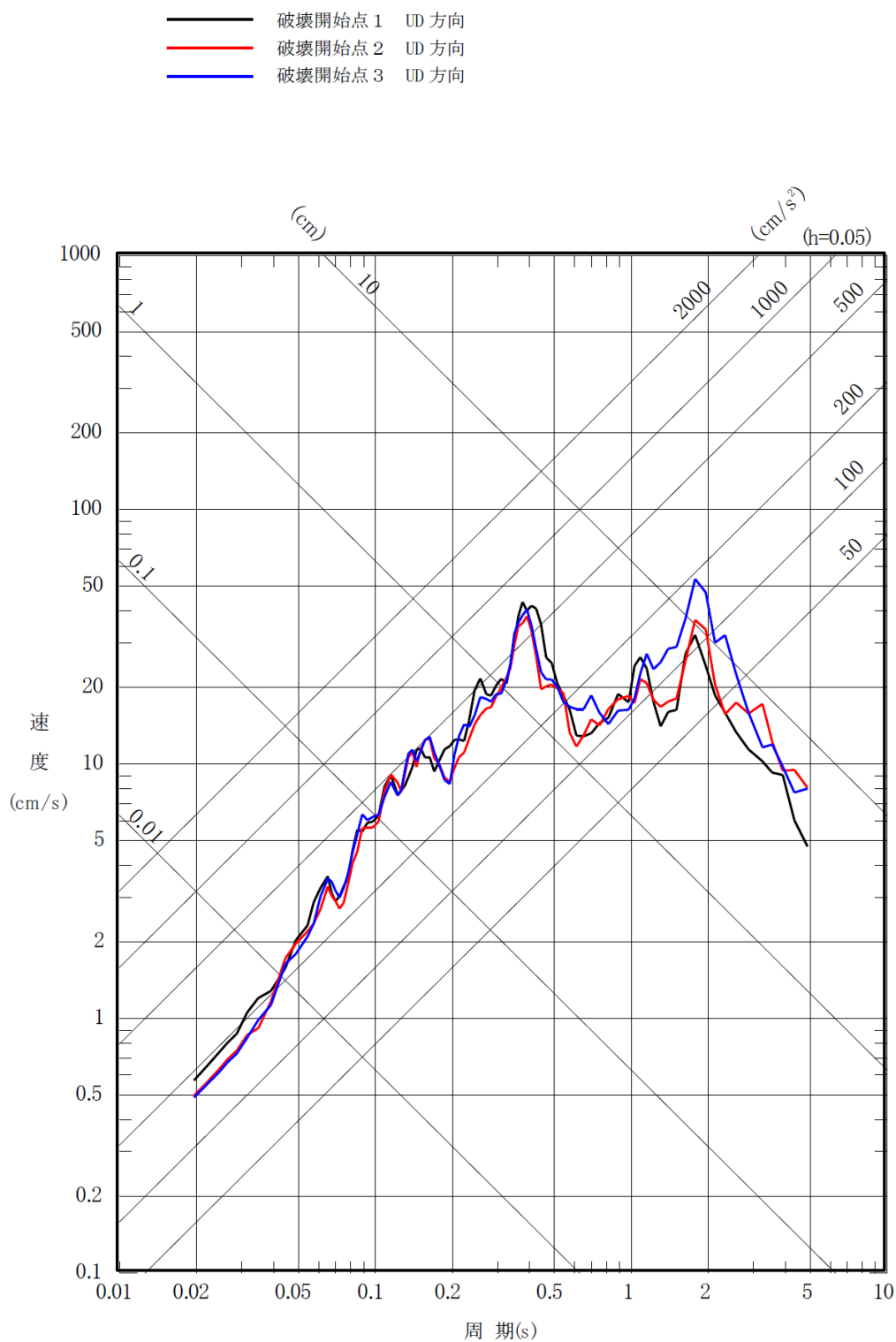
第 6-17 図(1) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～宮城県沖の連動, 基本モデル) (水平方向)



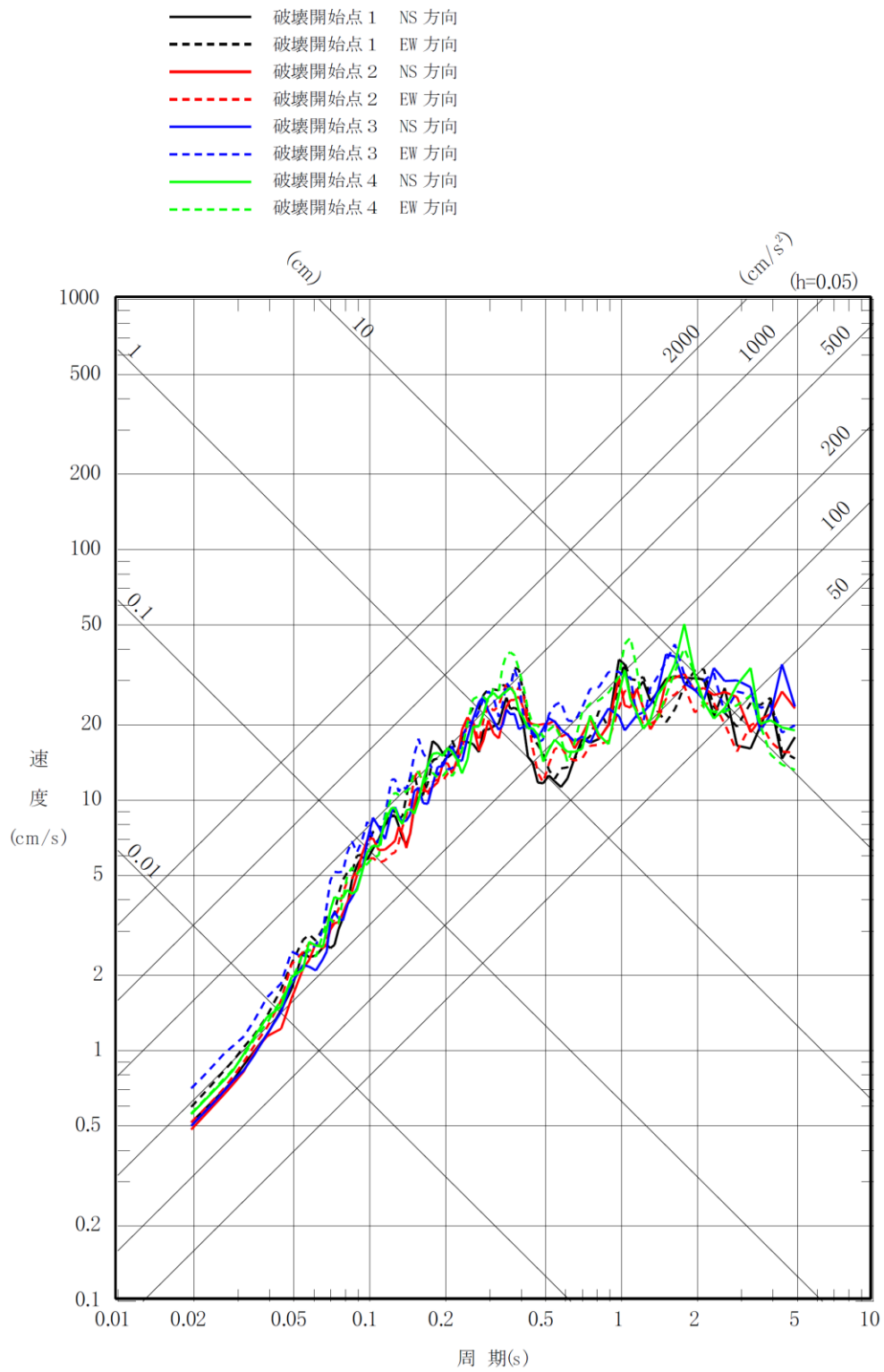
第 6-17 図(2) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～宮城県沖の連動, 基本モデル) (鉛直方向)



第 6-17 図(3) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～宮城県沖の連動, SMGA 位置の不確かさケース)  
 (水平方向)

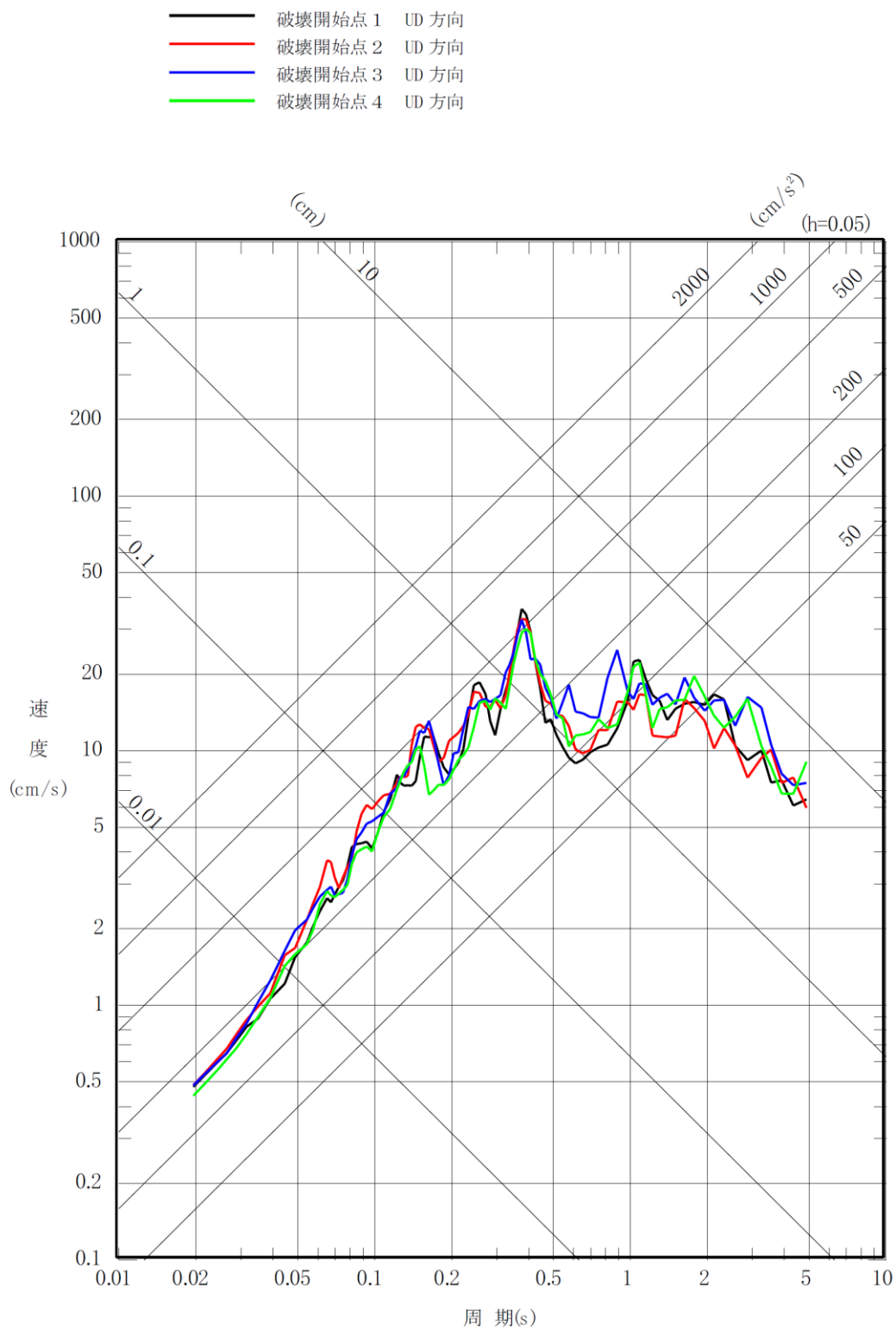


第 6-17 図(4) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～宮城県沖の連動, SMGA 位置の不確かさケース)  
 (鉛直方向)

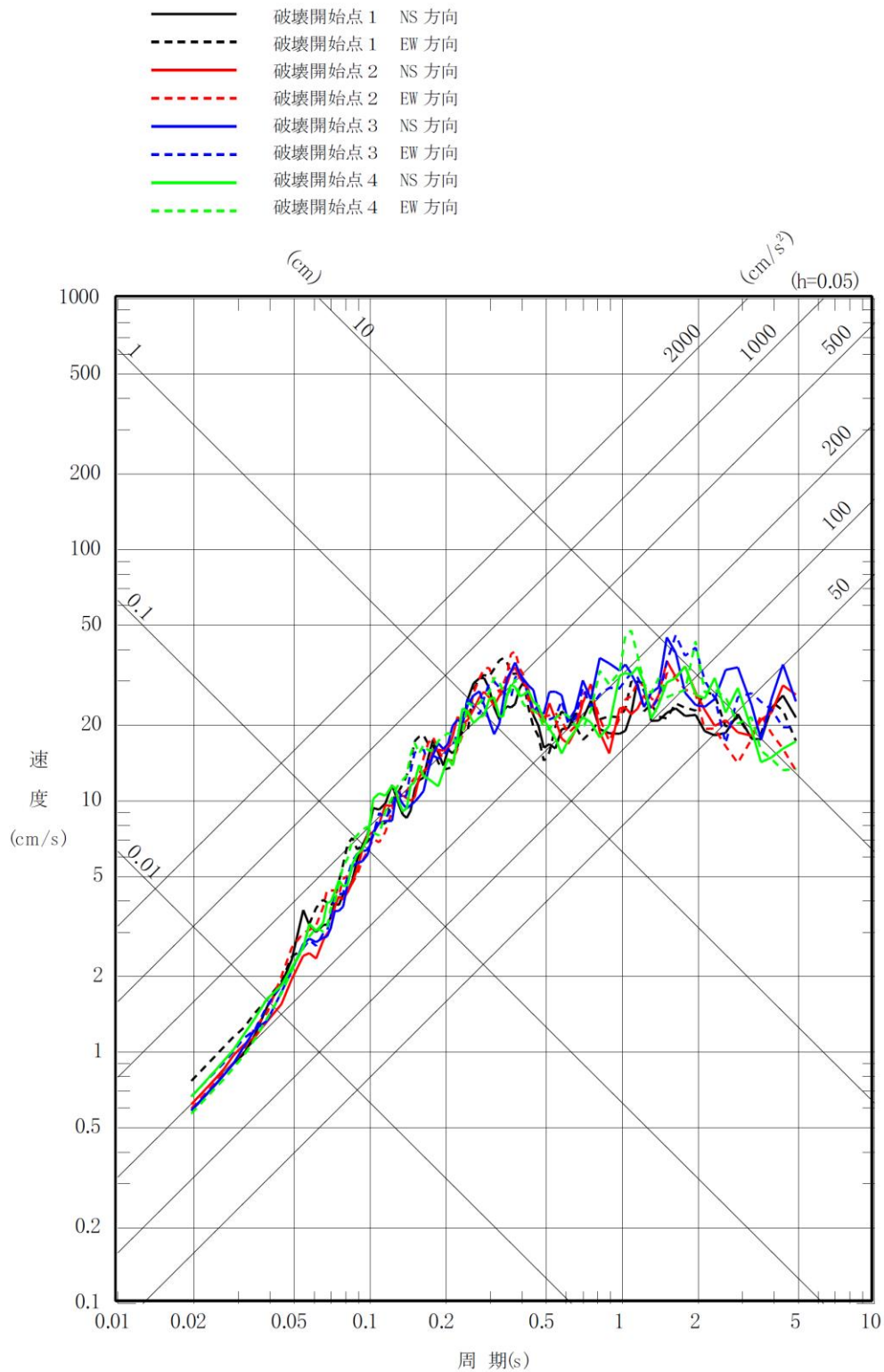


第 6-17 図(5) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～根室沖の連動, 基本モデル)  
 (水平方向)

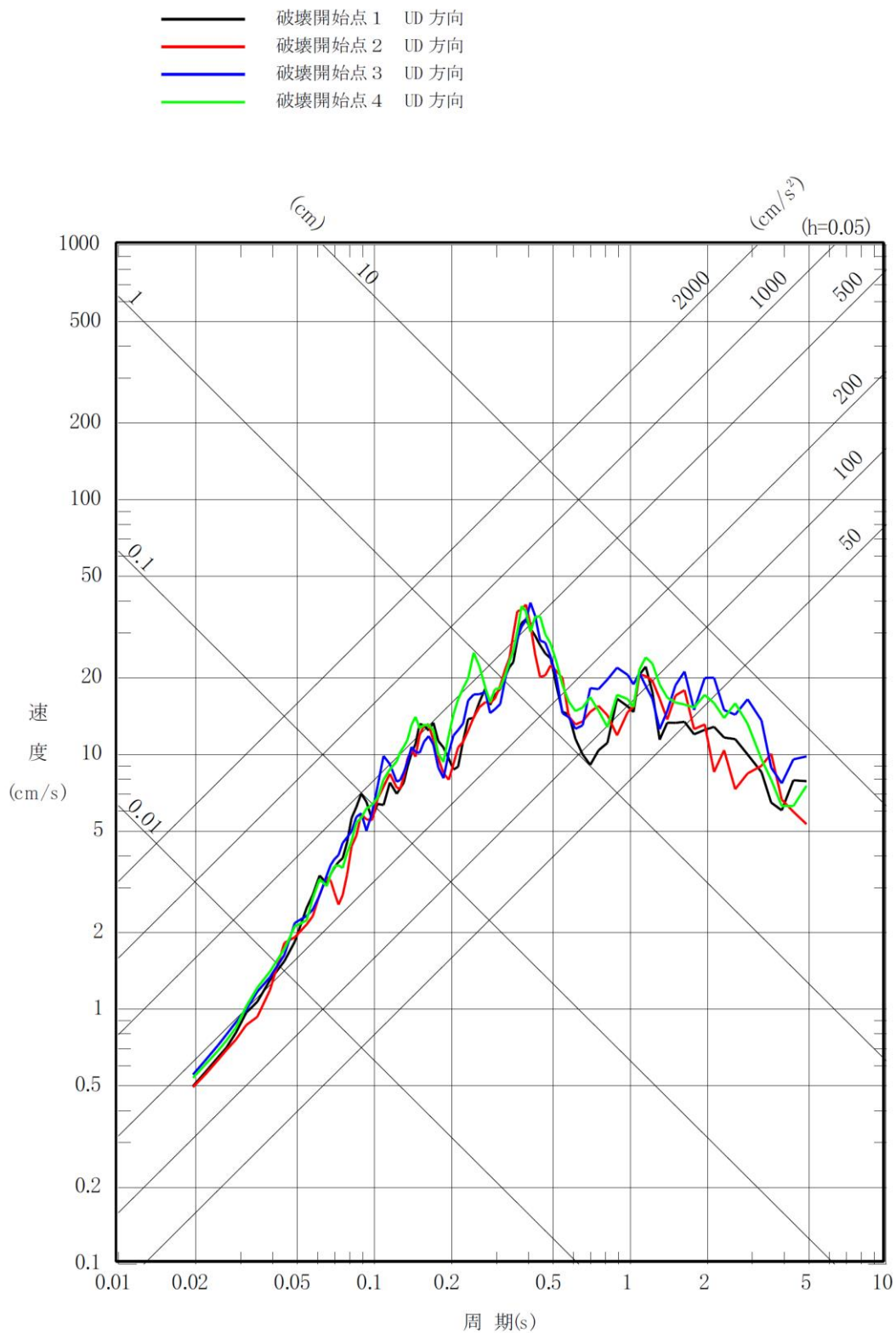




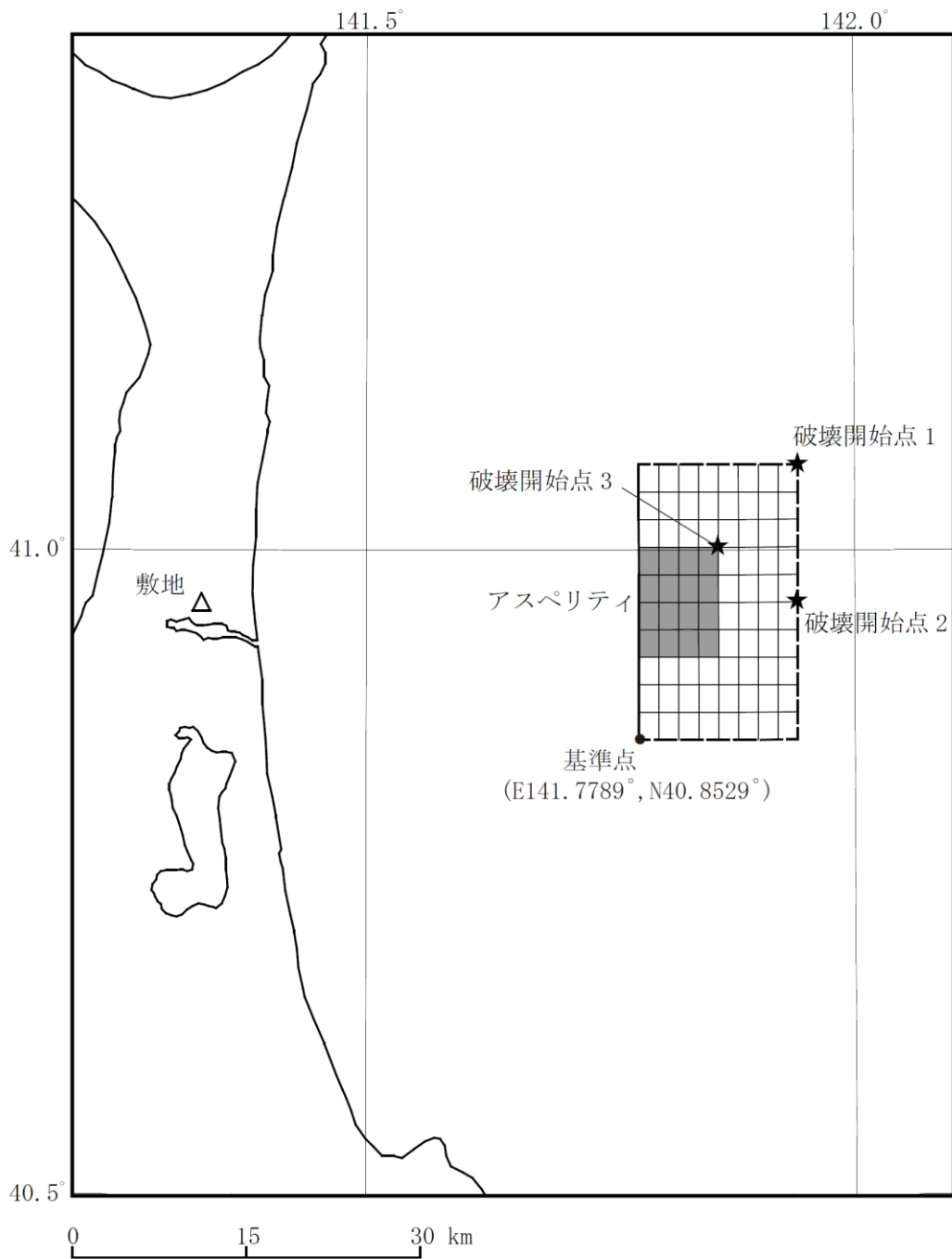
第 6-17 図(6) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～根室沖の連動, 基本モデル)  
 (鉛直方向)



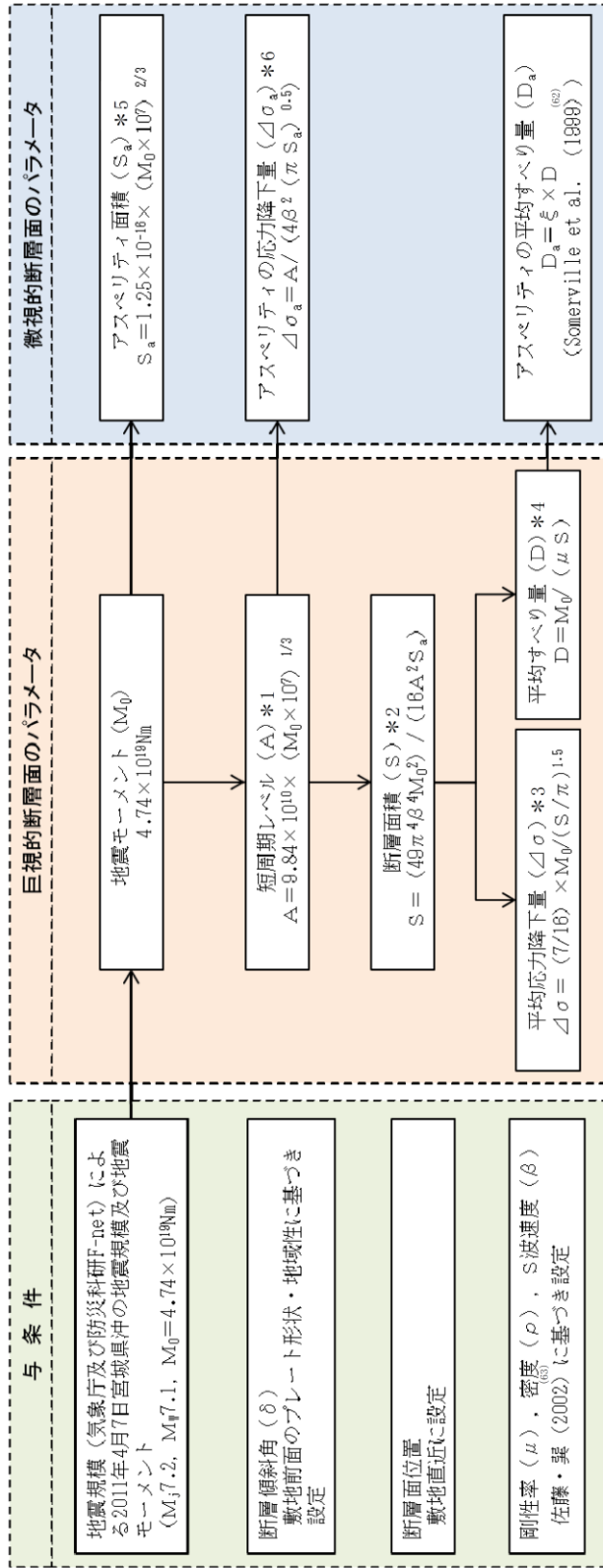
第 6-17 図(7) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～根室沖の連動, SMGA 位置の不確かさケース) (水平方向)



第 6-17 図(8) 「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (三陸沖北部～根室沖の連動, SMGA 位置の不確かさケース) (鉛直方向)



第 6-18 図 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル  
 (基本モデル・短周期レベルの不確かさケース)



\*1~\*6の数式は、地震調査委員会 (2016) <sup>(70)</sup>に記載の以下の式に基づく。

注記 \*1 : (31)式と同じ

\*2 : (34)式へ(32)式を代入した式

\*3 : (35)式と同じ

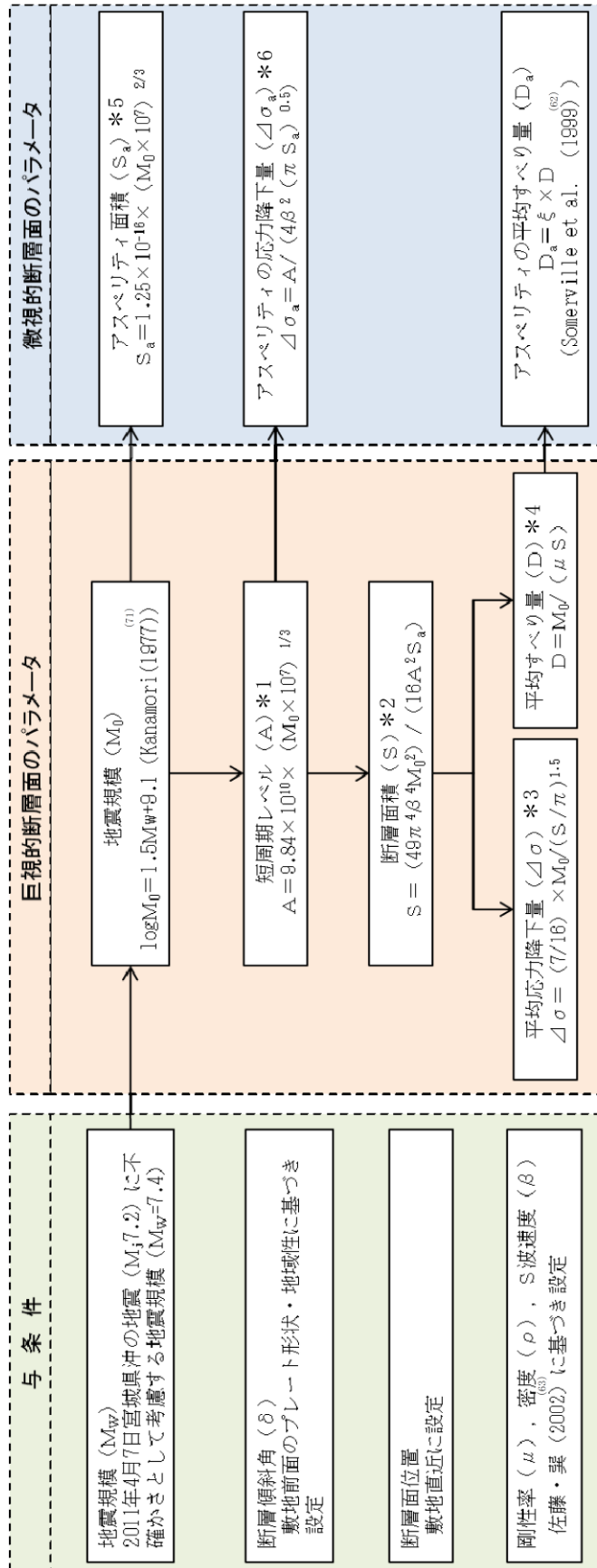
\*4 : (10)式と同じ

\*5 : (33)式と同じ

\*6 : (38)式へ(32)式、(35)式及び(36)式を代入した式

第6-19図(1) 断層モデルパラメータ設定フロー (想定海洋プレート内地震)

(基本モデル, 短周期レベルの不確かさケース, 断層面位置の不確かさケース)



\*1~\*6の数式は、地震調査委員会 (2016)<sup>(\*)3</sup>に記載の以下の式に基づく。

注記 \*1 : (31)式と同じ

\*2 : (34)式へ(32)式を代入した式

\*3 : (35)式と同じ

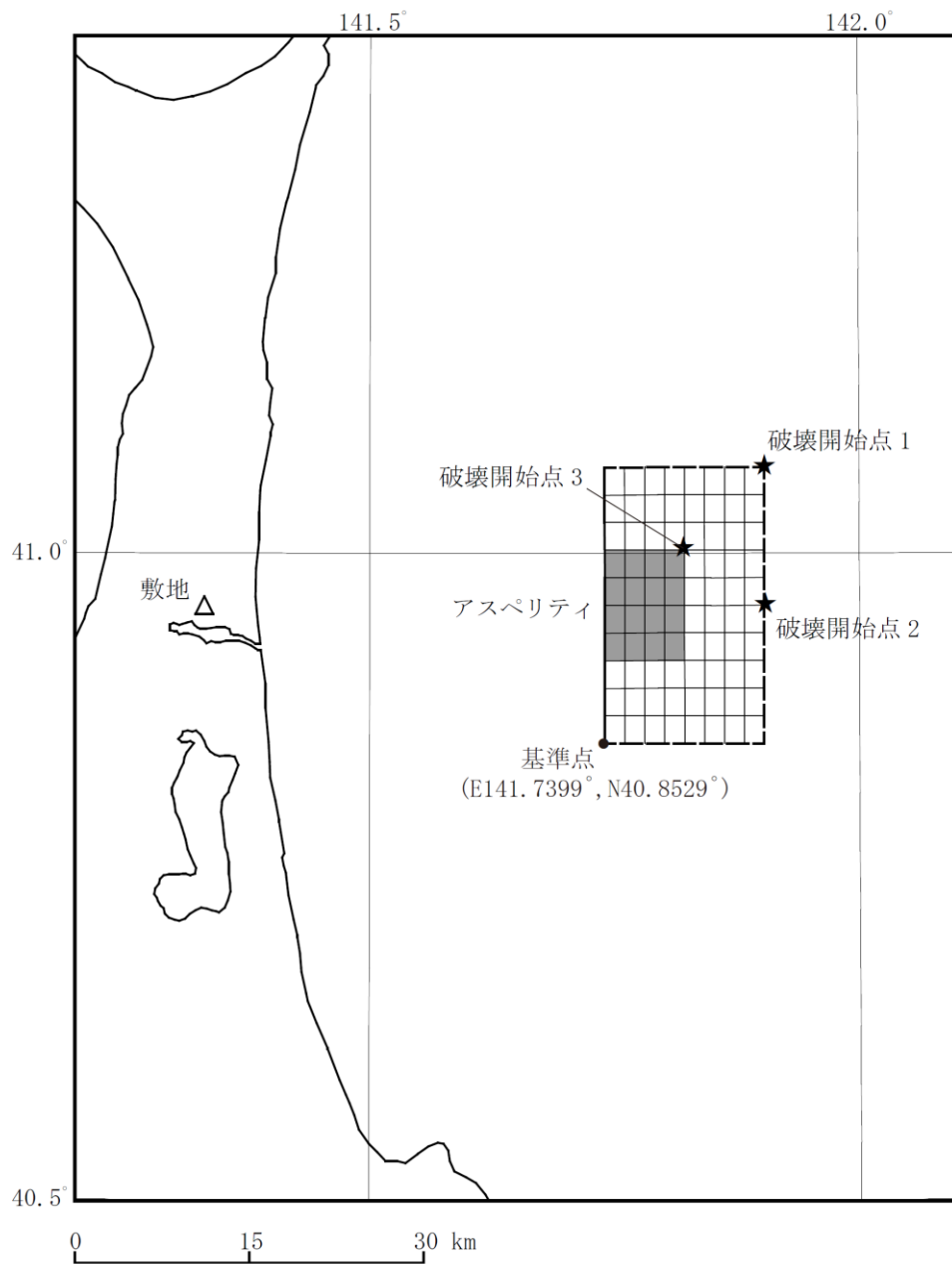
\*4 : (10)式と同じ

\*5 : (33)式と同じ

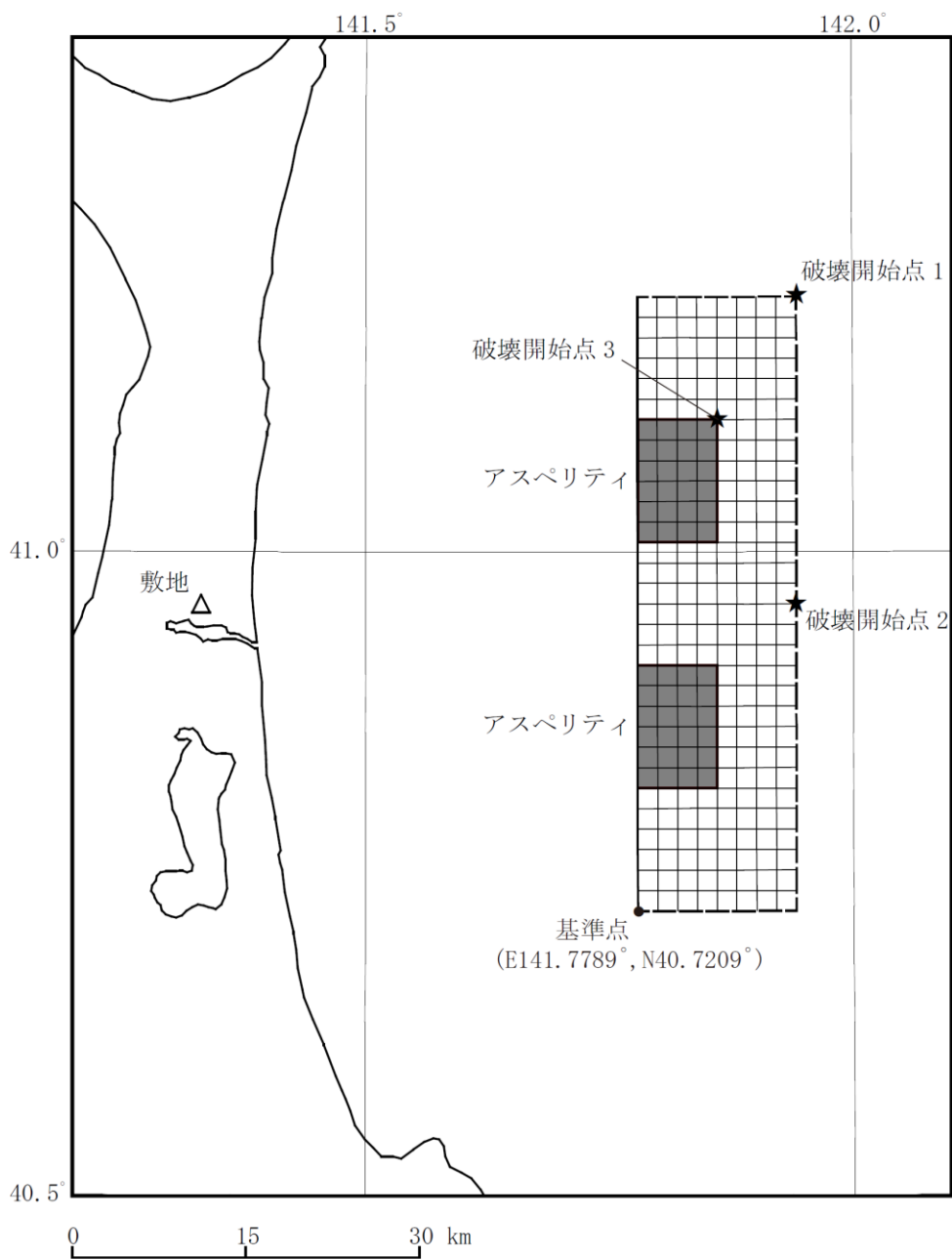
\*6 : (38)式へ(32)式、(35)式及び(36)式を代入した式

第 6-19 図 (2) 断層モデル パラメータ設定フロー (想定海洋プレート内地震)

(地震規模の不確かさケース)

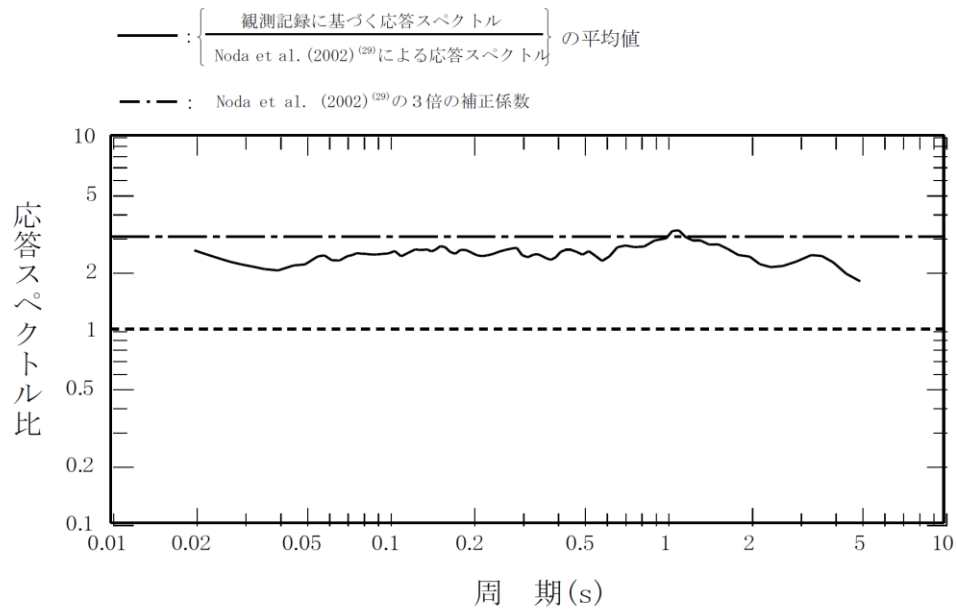


第 6-20 図(1) 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル (断層位置の不確かさケース)

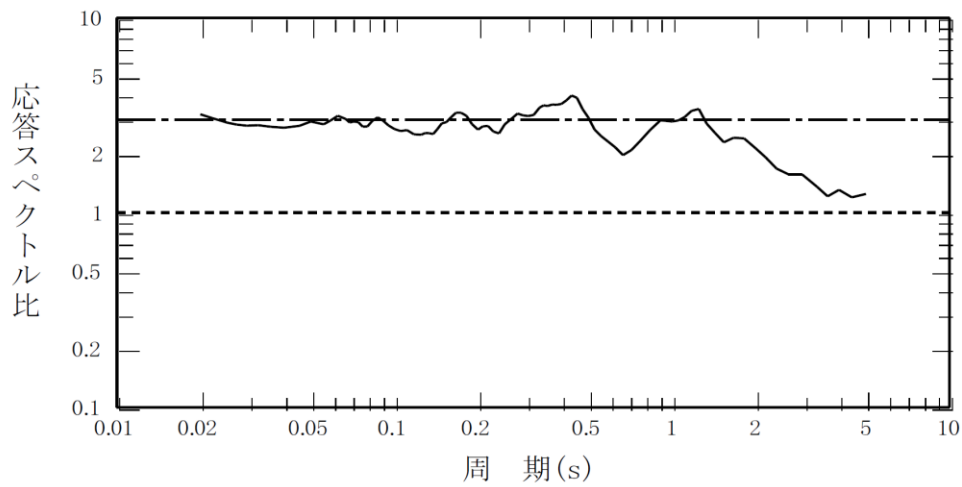


第 6-20 図(2) 「想定海洋プレート内地震」の断層モデル (地震規模の不確かさケース)





(1) 水平方向



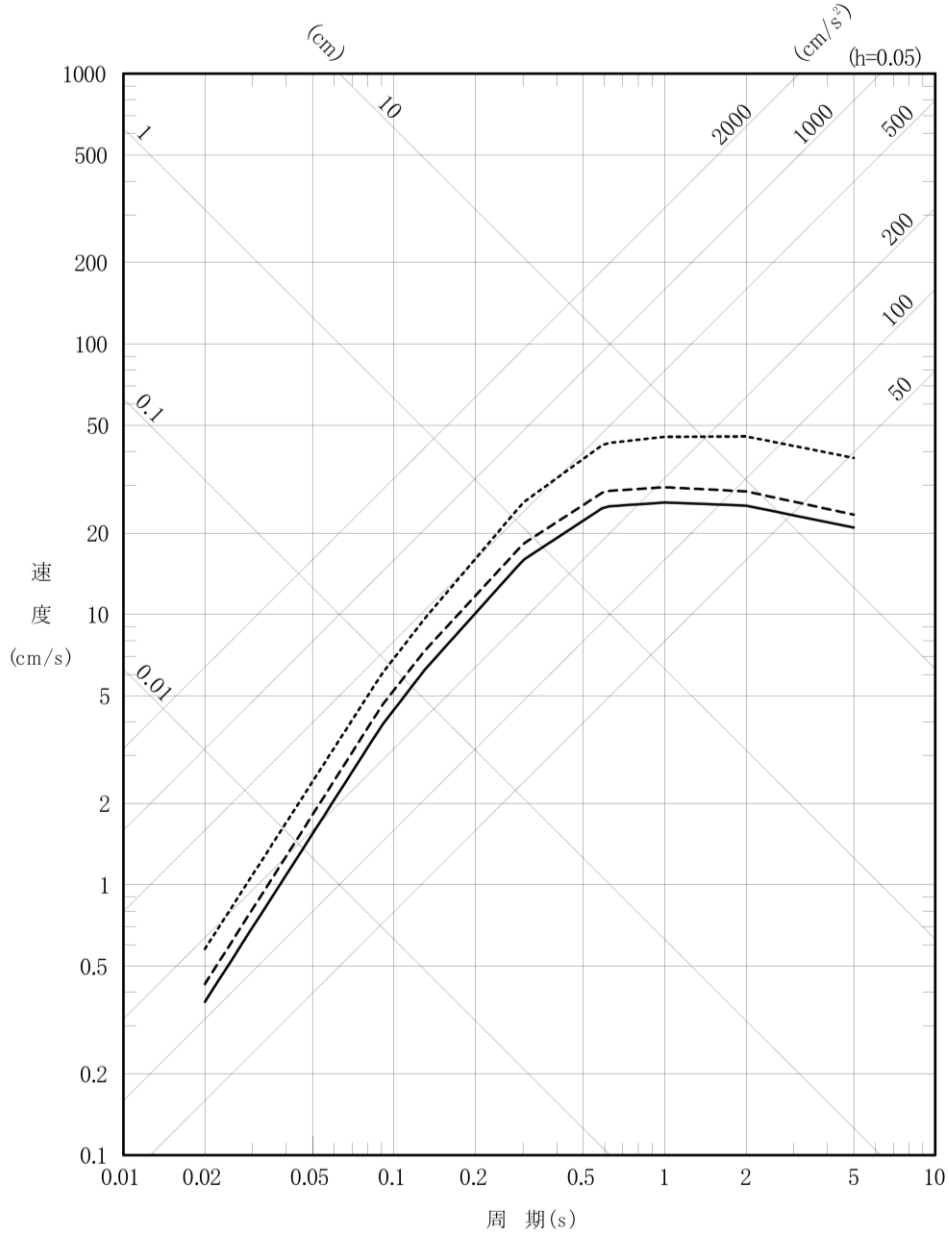
(2) 鉛直方向

注記 : 実線は、「Noda et al. (2002)<sup>(29)</sup>による応答スペクトル」に対する「解放基盤表面相当位置（標高-70m）における観測記録に基づく応答スペクトル」の比を平均したものを表す。観測記録としては、1995年12月から2008年9月の間に観測されたM5.5以上、震源距離250km以内、深さ60km以深であるプレート内地震の5記録を用いた。

第6-21図 海洋プレート内地震の観測記録に基づく補正に関する検討

- 基本モデル及び短周期レベルの不確かさケース (M7.2,  $X_{eq}=85.4\text{km}$ )
- - - 位置の不確かさケース (M7.2,  $X_{eq}=78.4\text{km}$ )
- ⋯⋯ 地震規模の不確かさケース (M<sub>7</sub>7.4,  $X_{eq}=86.2\text{km}$ )

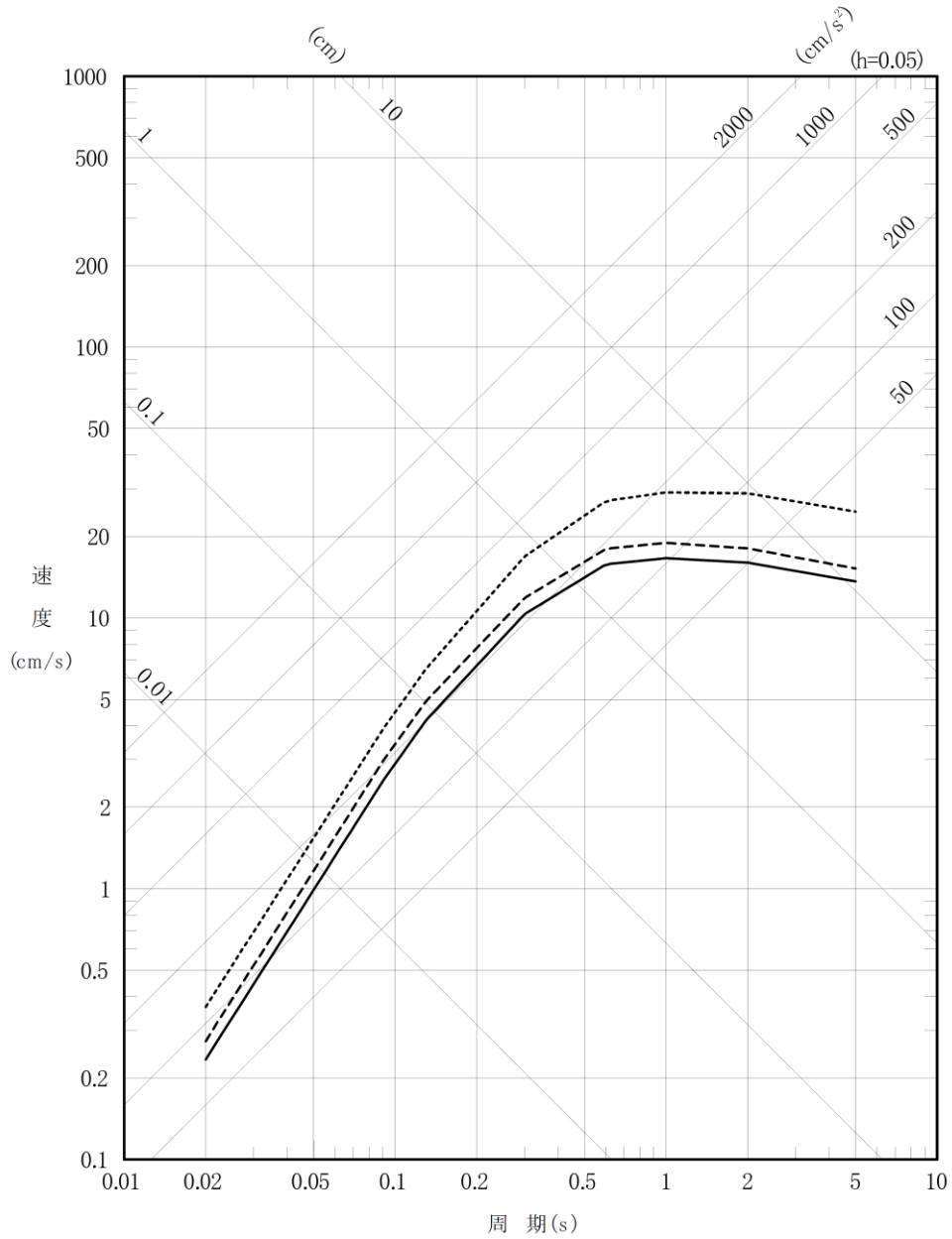
注記 :  $X_{eq}$ =等価震源距離



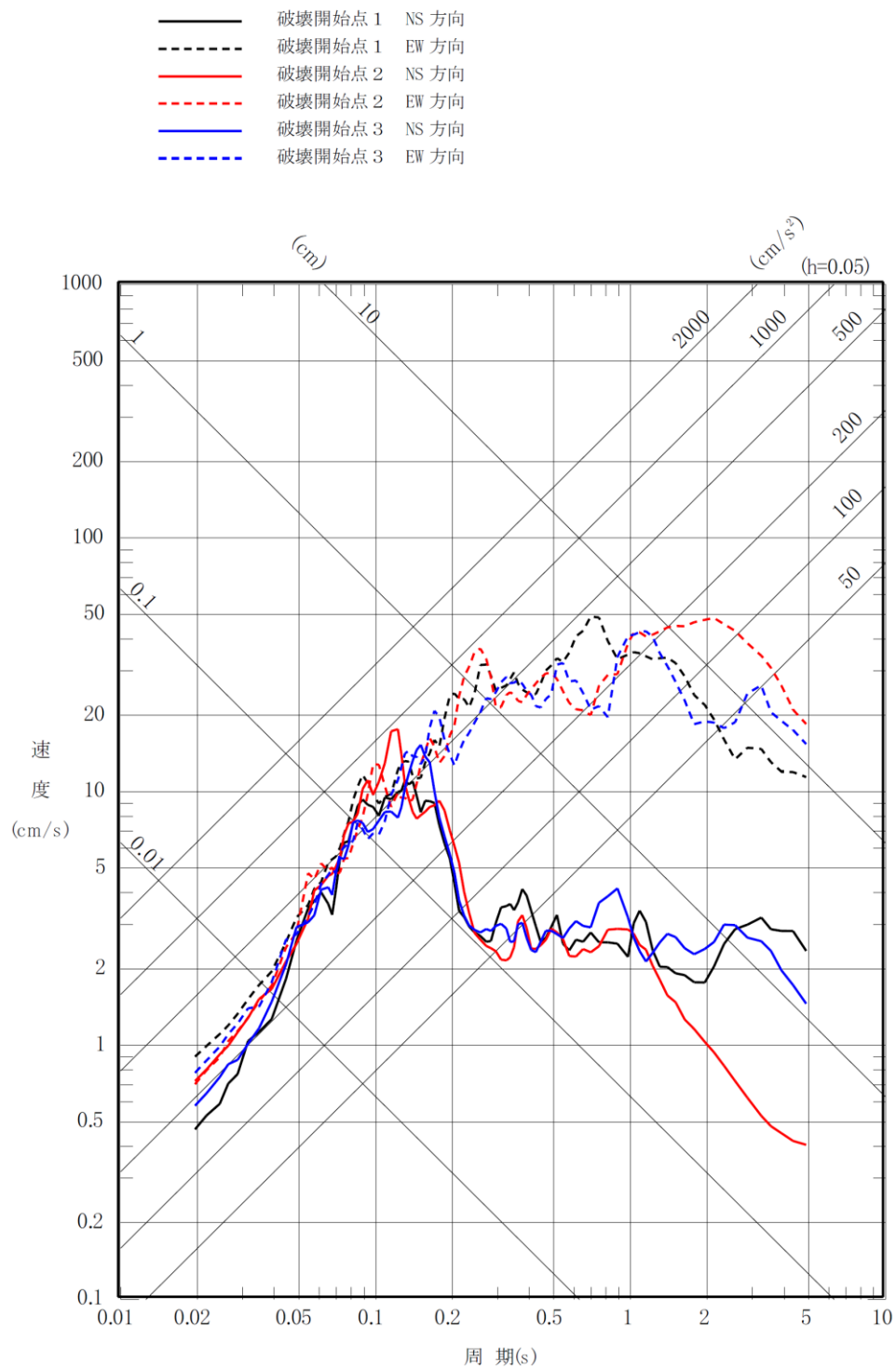
第 6-22 図(1) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
(応答スペクトルに基づく手法)  
(水平方向)

- 基本モデル及び短周期レベルの不確かさケース (M7.2,  $X_{eq}=85.4\text{km}$ )
- - - 位置の不確かさケース (M7.2,  $X_{eq}=78.4\text{km}$ )
- ⋯⋯ 地震規模の不確かさケース ( $M_0 7.4$ ,  $X_{eq}=86.2\text{km}$ )

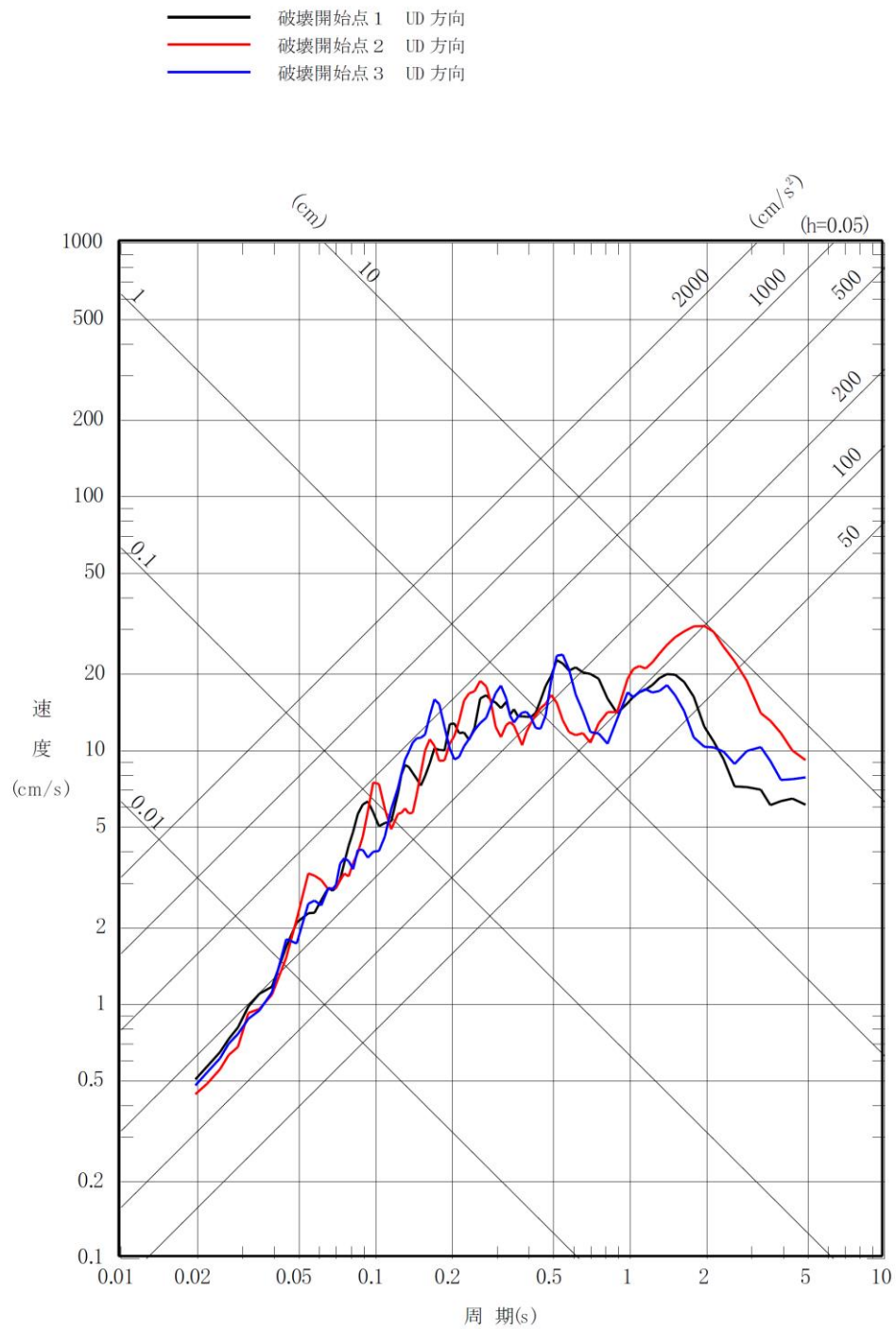
注記 :  $X_{eq}$ =等価震源距離



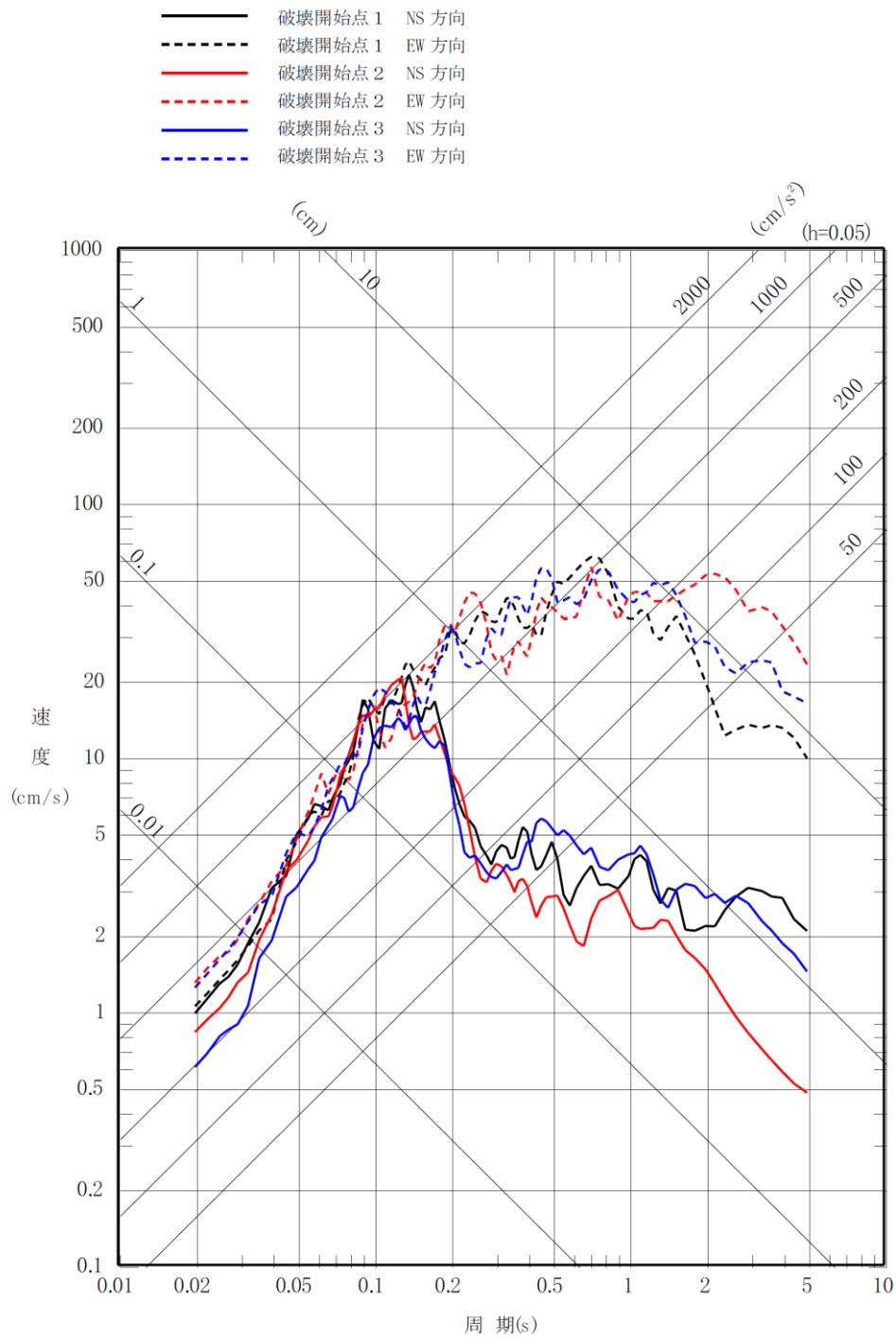
第 6-22 図(2) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
(応答スペクトルに基づく手法)  
(鉛直方向)



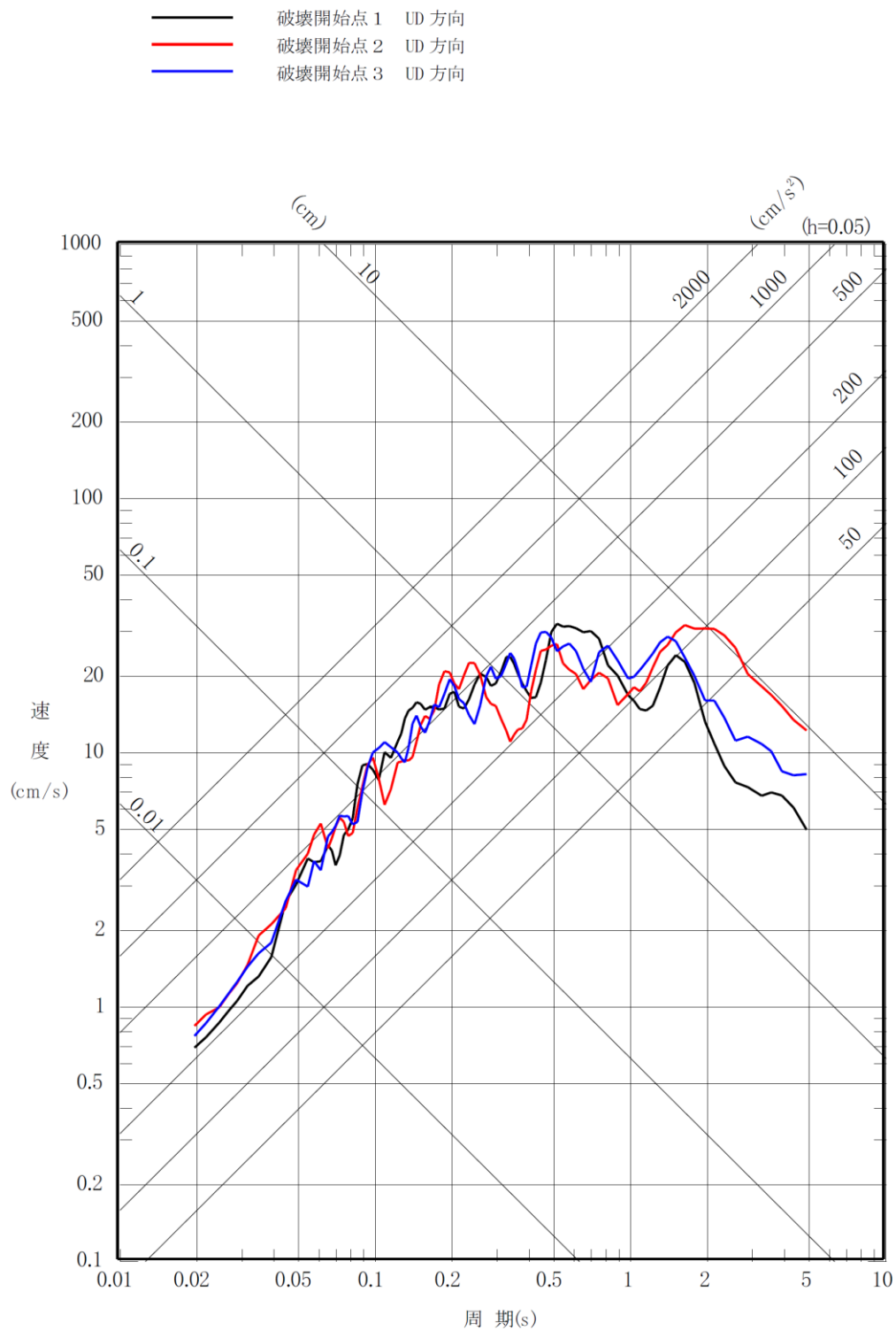
第 6-23 図(1) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (基本モデル, 水平方向)



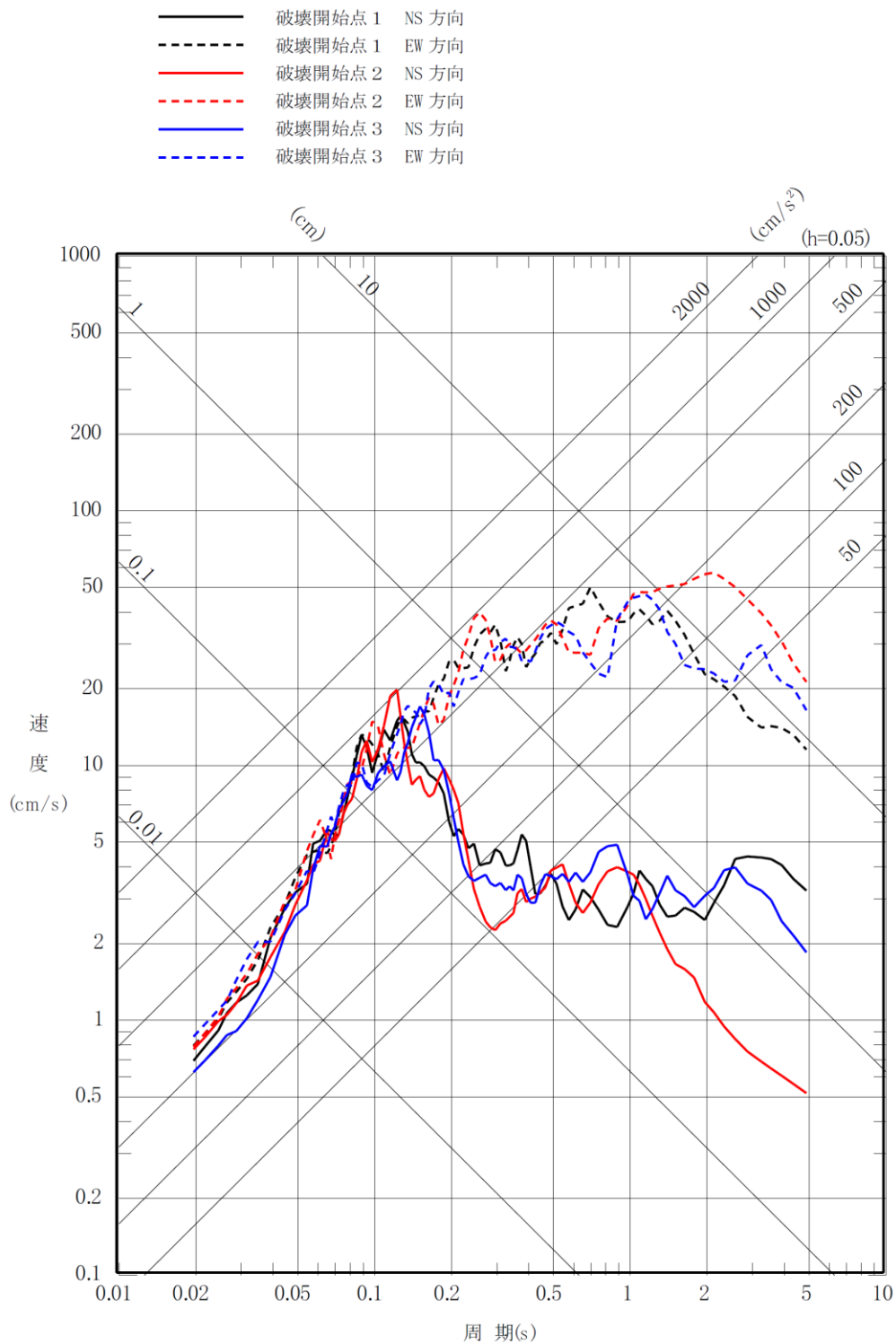
第 6-23 図 (2) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (基本モデル, 鉛直方向)



第 6-23 図 (3) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (短周期レベルの不確かさケース, 水平方向)

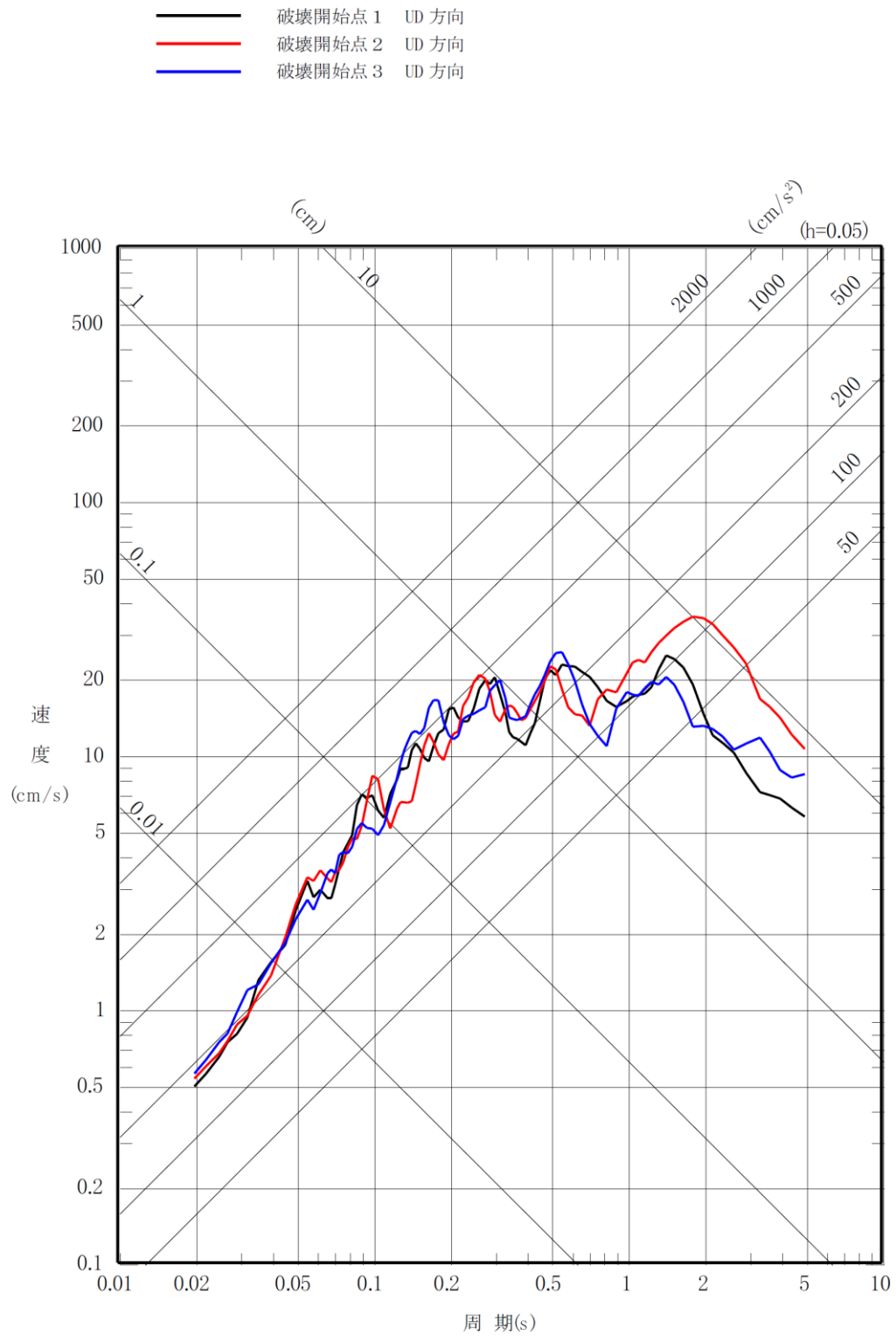


第 6-23 図 (4) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (短周期レベルの不確かさケース, 鉛直方向)

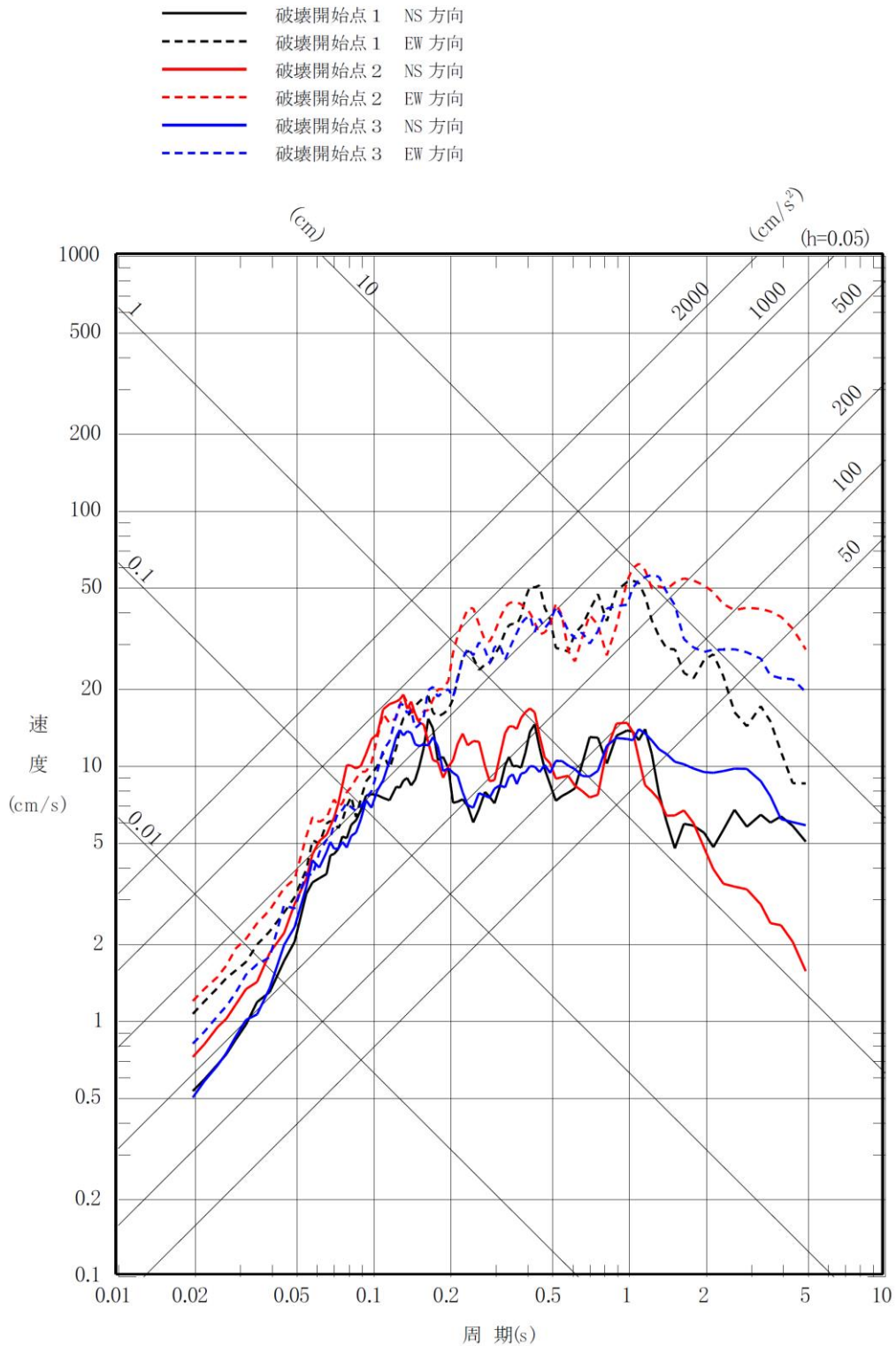


第 6-23 図 (5) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (断層位置の不確かさケース, 水平方向)



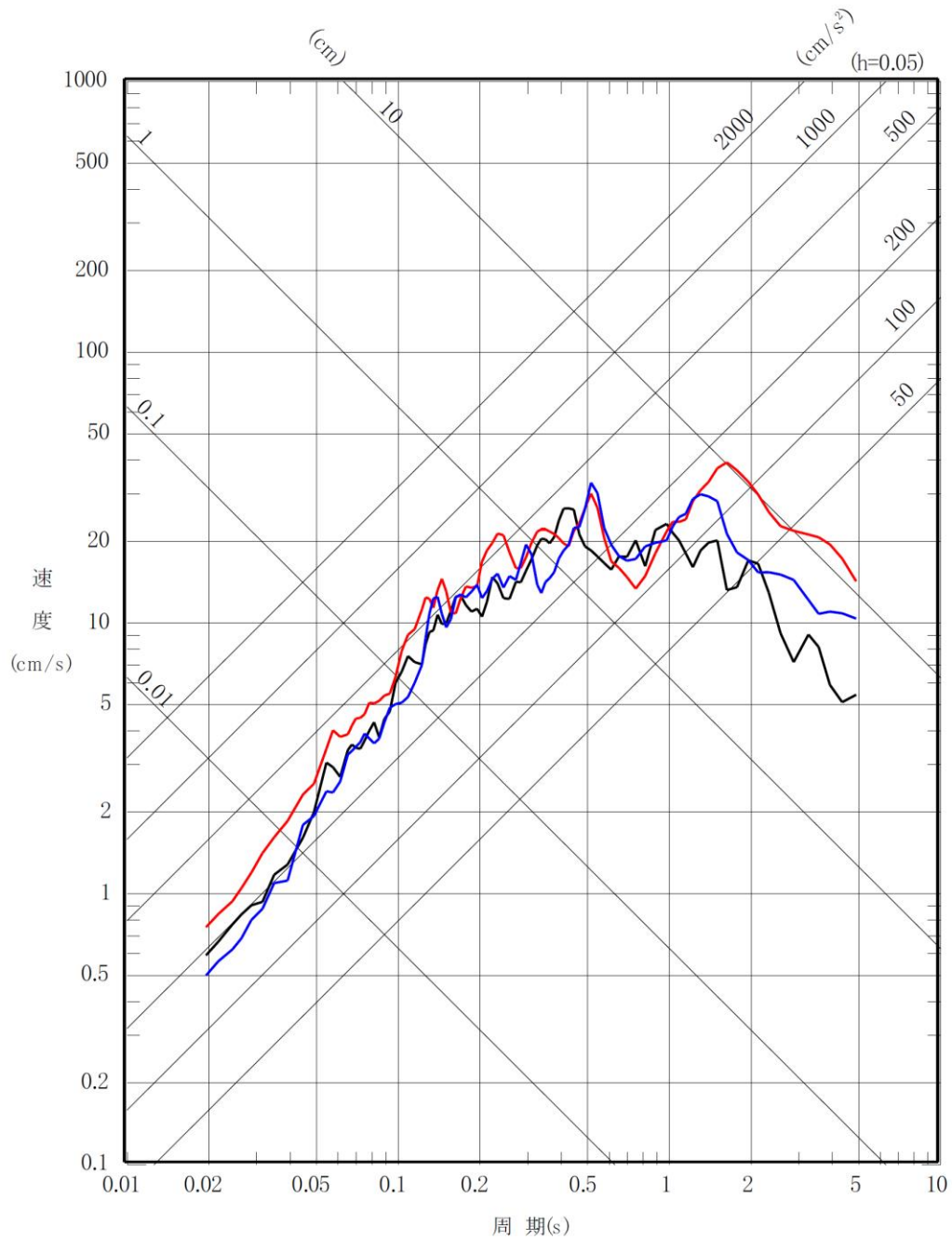


第 6-23 図(6) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (断層位置の不確かさケース, 鉛直方向)

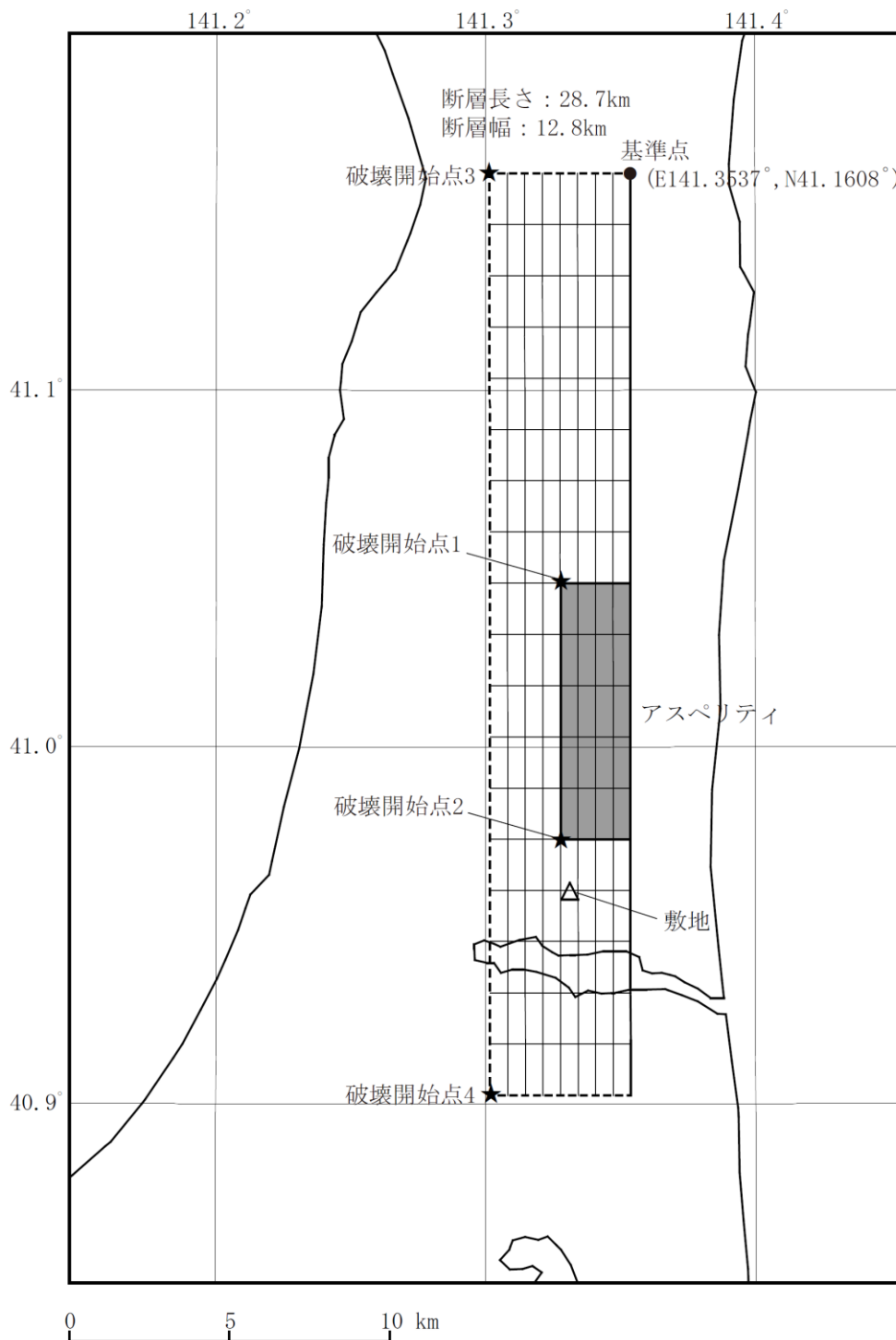


第 6-23 図 (7) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (地震規模の不確かさケース, 水平方向)

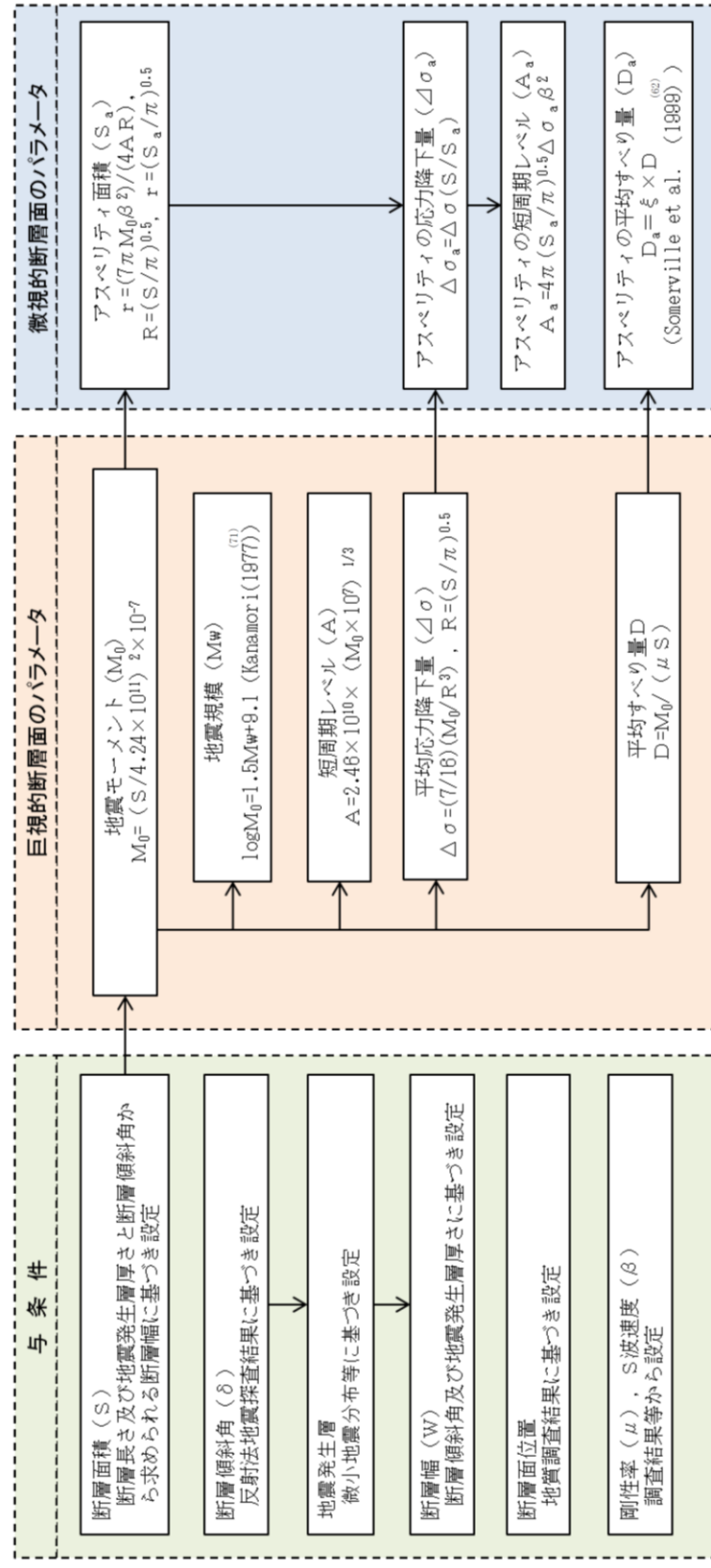
- 破壊開始点1 UD方向
- 破壊開始点2 UD方向
- 破壊開始点3 UD方向



第 6-23 図(8) 「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (地震規模の不確かさケース, 鉛直方向)

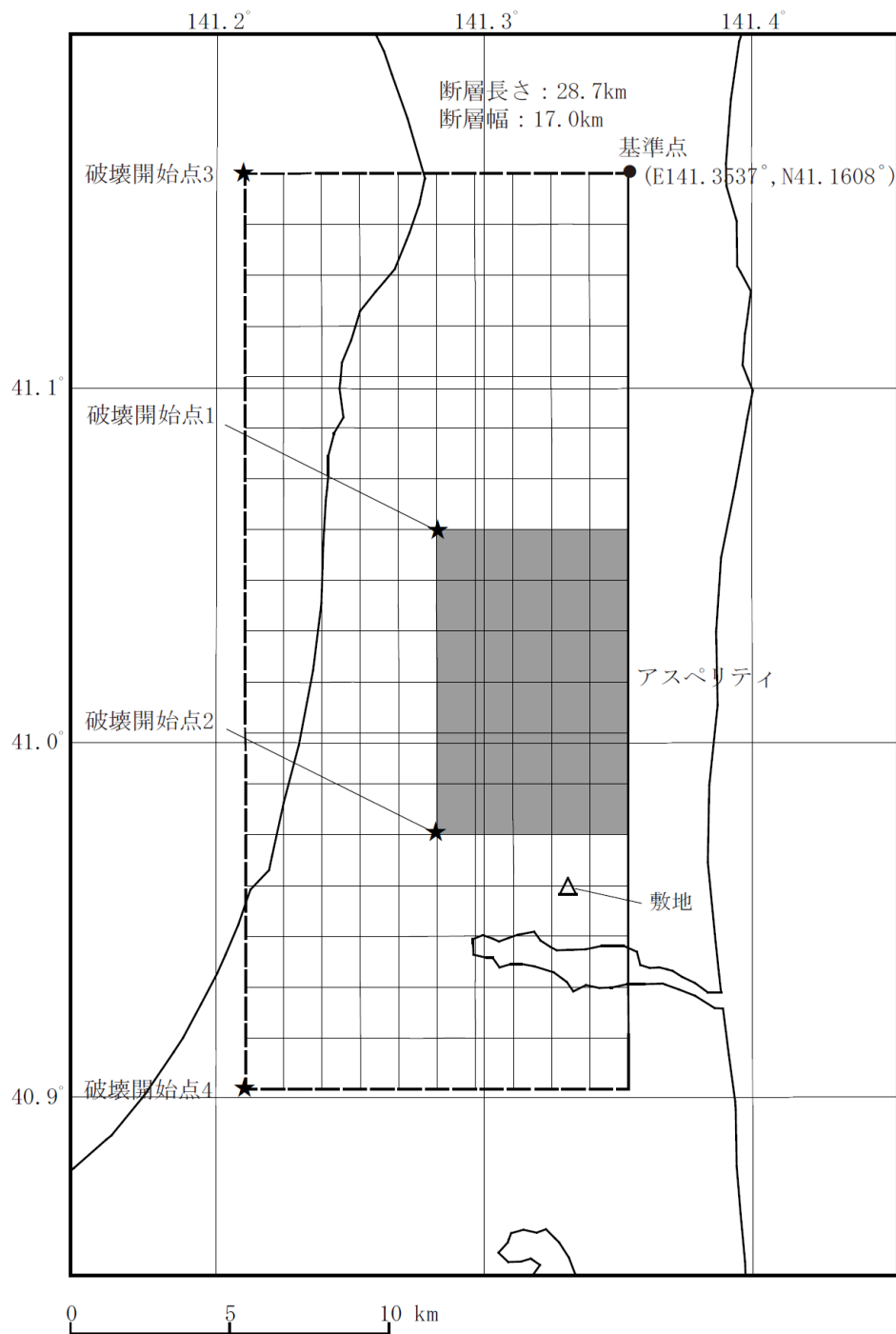


第 6-24 図 「出戸西方断層による地震」の断層モデル  
 (基本モデル・短周期レベルの不確かさケース)

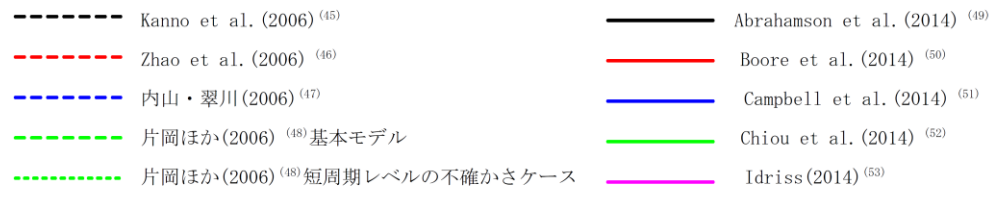


参考文献を付記していない数式は、地震調査委員会 (2016)<sup>(66)</sup>による。

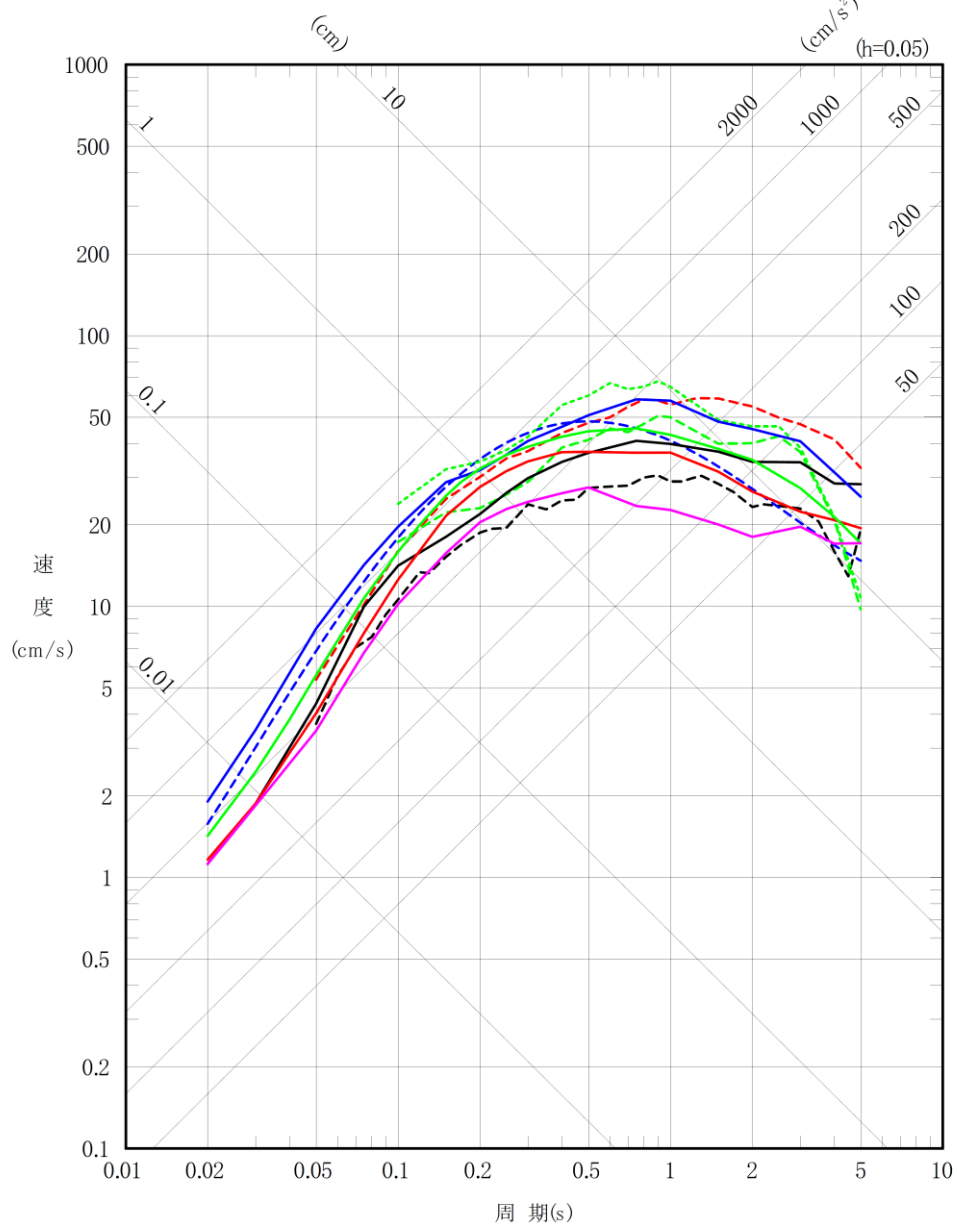
第 6-25 図 断層モデル パラメータ設定フロー (内陸地殻内地震)



第 6-26 図 「出戸西方断層による地震」の断層モデル  
 (断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と  
 短周期レベルの不確かさを重畳させたケース)



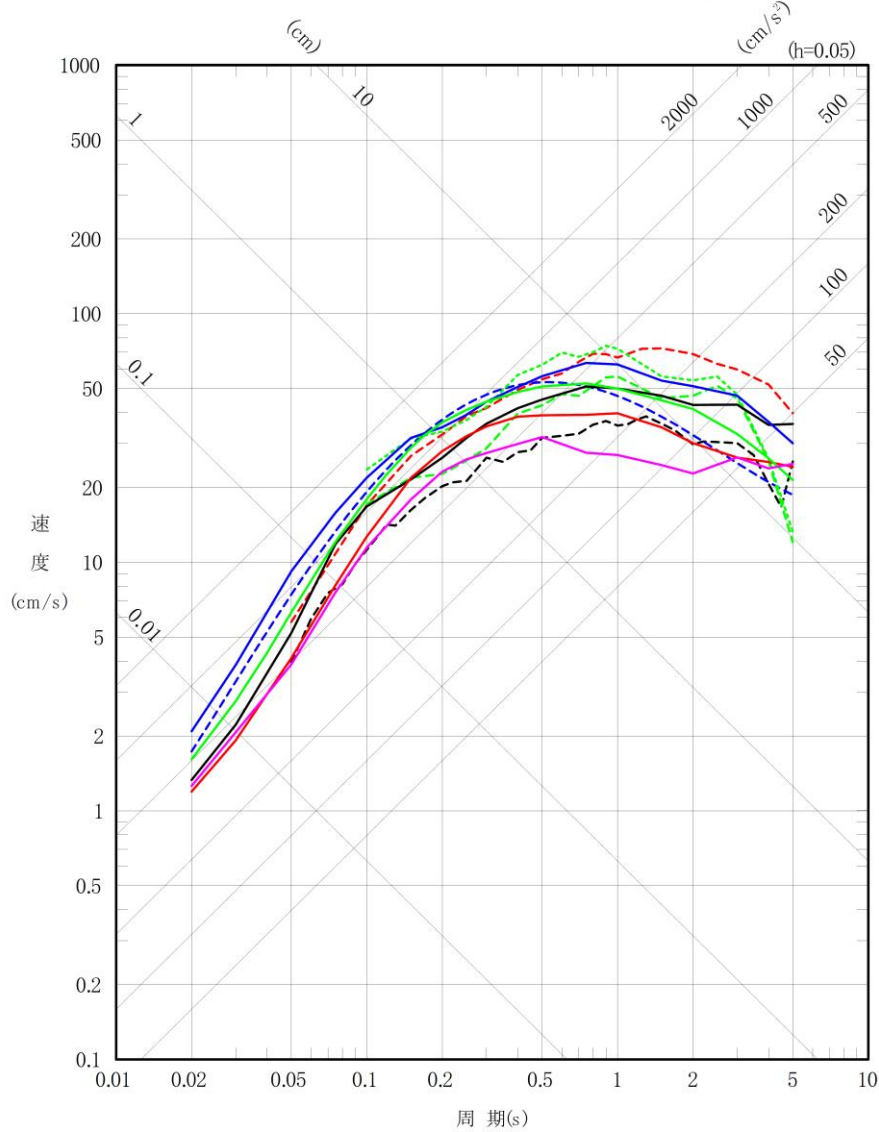
注記 :  $M_w=6.5$ , 断層最短距離=約 3.5km



第 6-27 図(1) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (応答スペクトルに基づく手法)  
 (基本モデル・短周期レベルの不確かさケース, 水平方向)

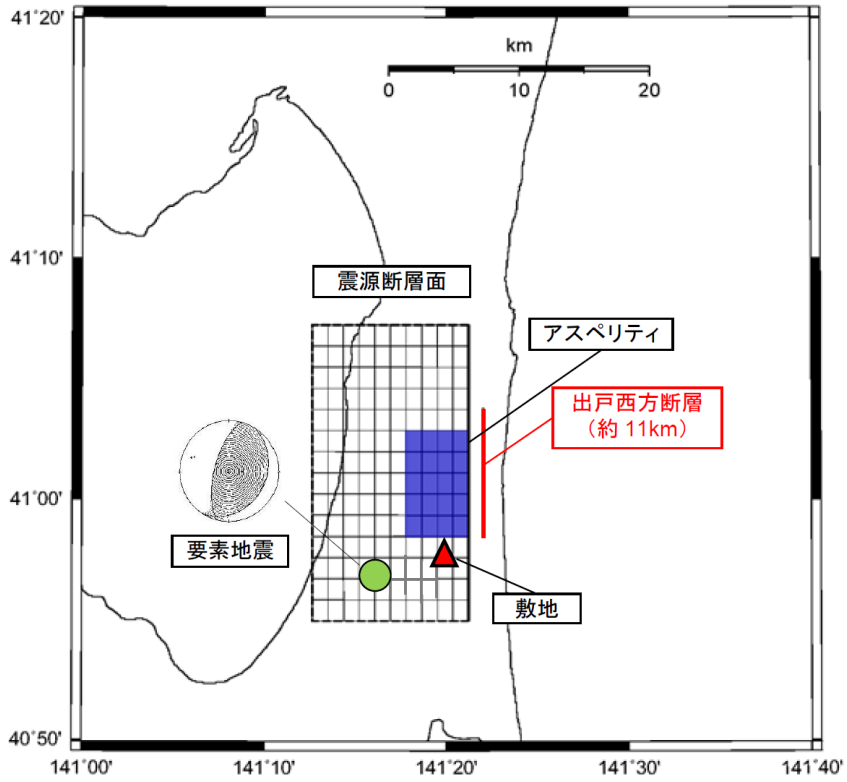
- Kanno et al. (2006) <sup>(45)</sup>
- Zhao et al. (2006) <sup>(46)</sup>
- 内山・翠川(2006) <sup>(47)</sup>
- 片岡ほか(2006) <sup>(48)</sup> 断層傾斜角の不確かさケース
- 片岡ほか(2006) <sup>(48)</sup> 断層傾斜角と短周期レベルの不確かさを重畳させたケース
- Abrahamson et al. (2014) <sup>(49)</sup>
- Boore et al. (2014) <sup>(50)</sup>
- Campbell et al. (2014) <sup>(51)</sup>
- Chiou et al. (2014) <sup>(52)</sup>
- Idriss (2014) <sup>(53)</sup>

注記 :  $M_w=6.7$ , 断層最短距離=約 3.5km



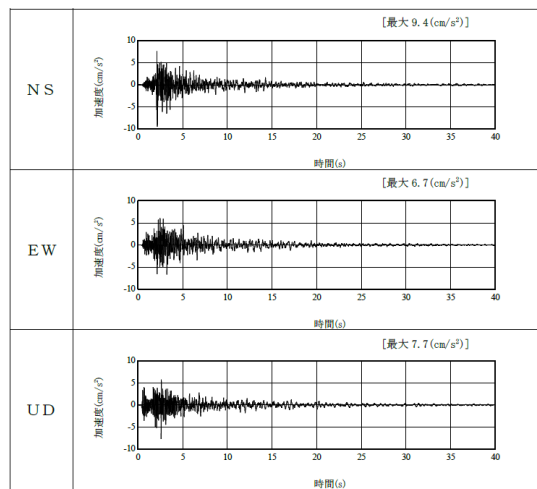
第 6-27 図(2) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (応答スペクトルに基づく手法)  
 (断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と短周期レベル  
 の不確かさを重畳させたケース, 水平方向)





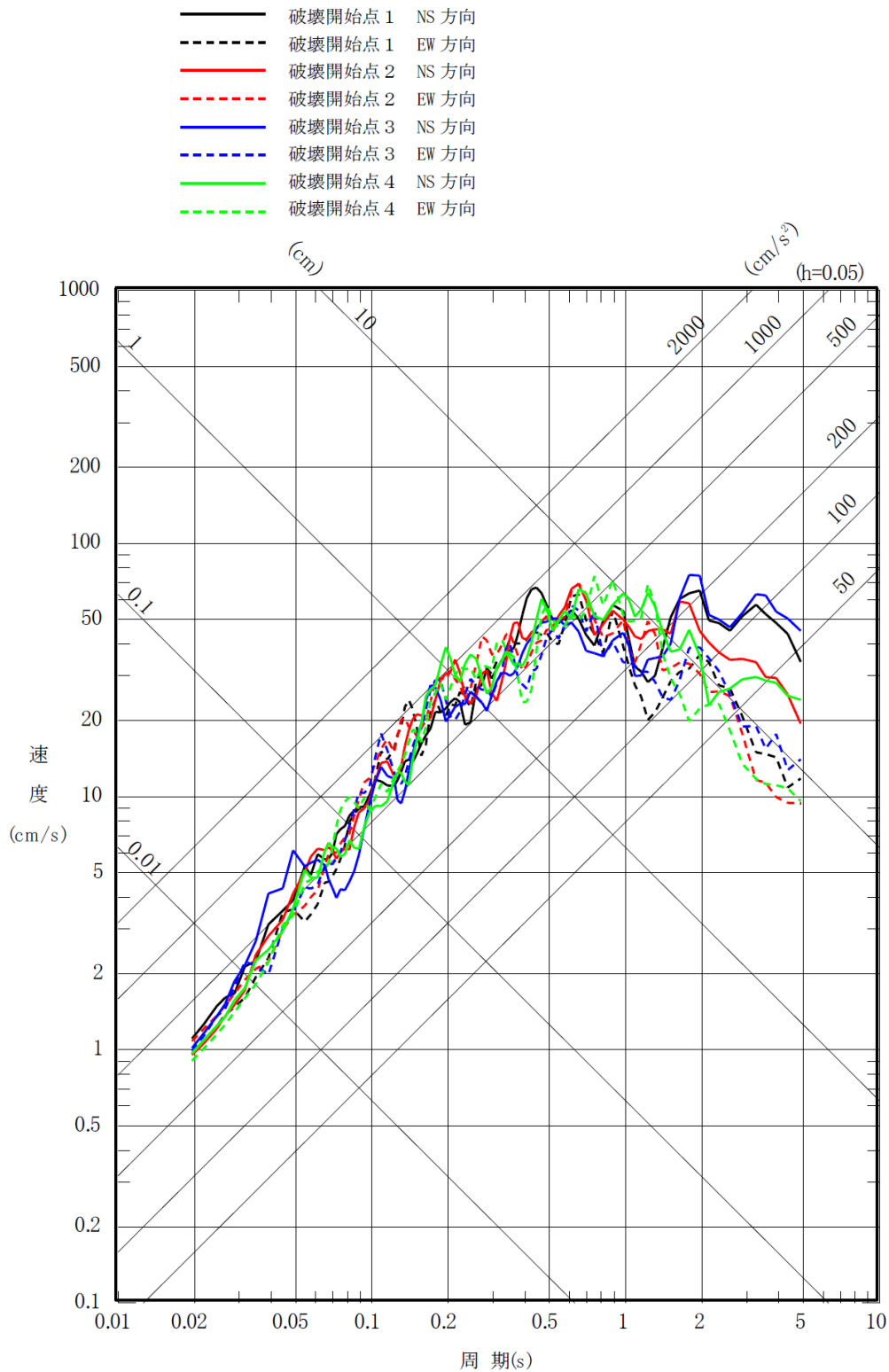
注記 : 図中の震源断層面は、断層傾斜角の不確かさケースの震源断層面を示す。

(a) 要素地震の震央位置

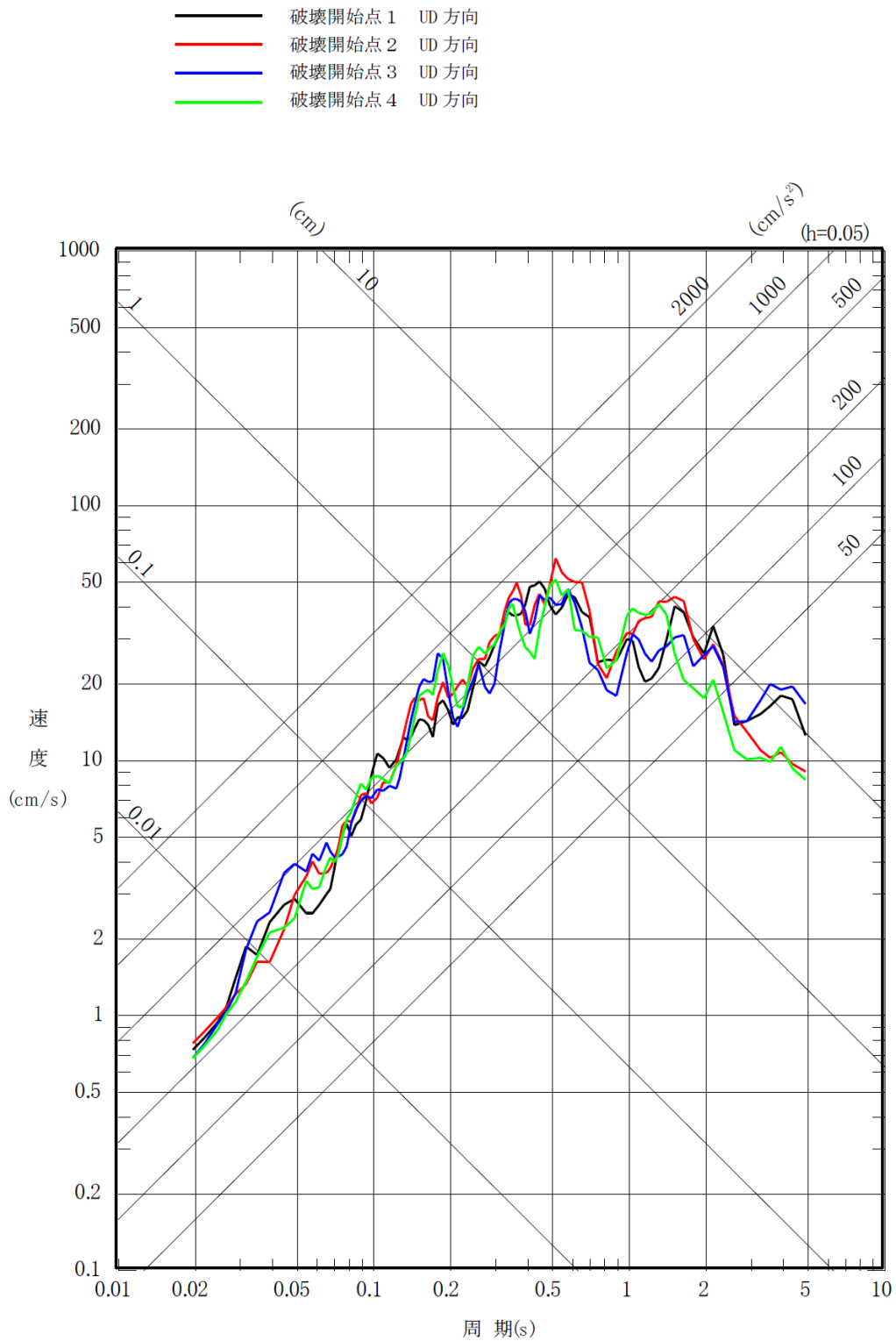


(b) 観測記録の波形

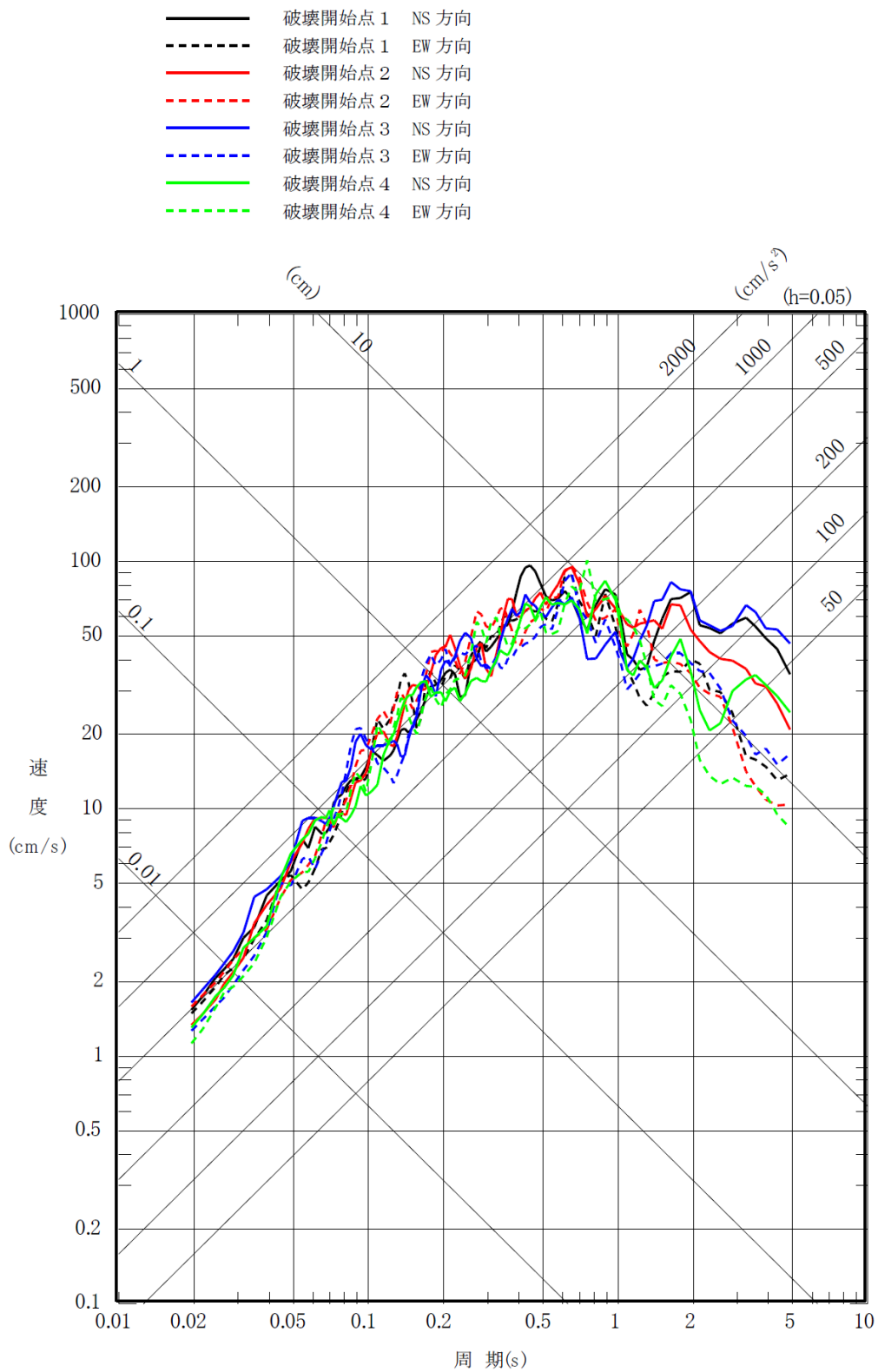
第 6-28 図 要素地震の震央位置及び観測記録の波形 (内陸地殻内地震)



第 6-29 図(1) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (基本モデル, 水平方向)

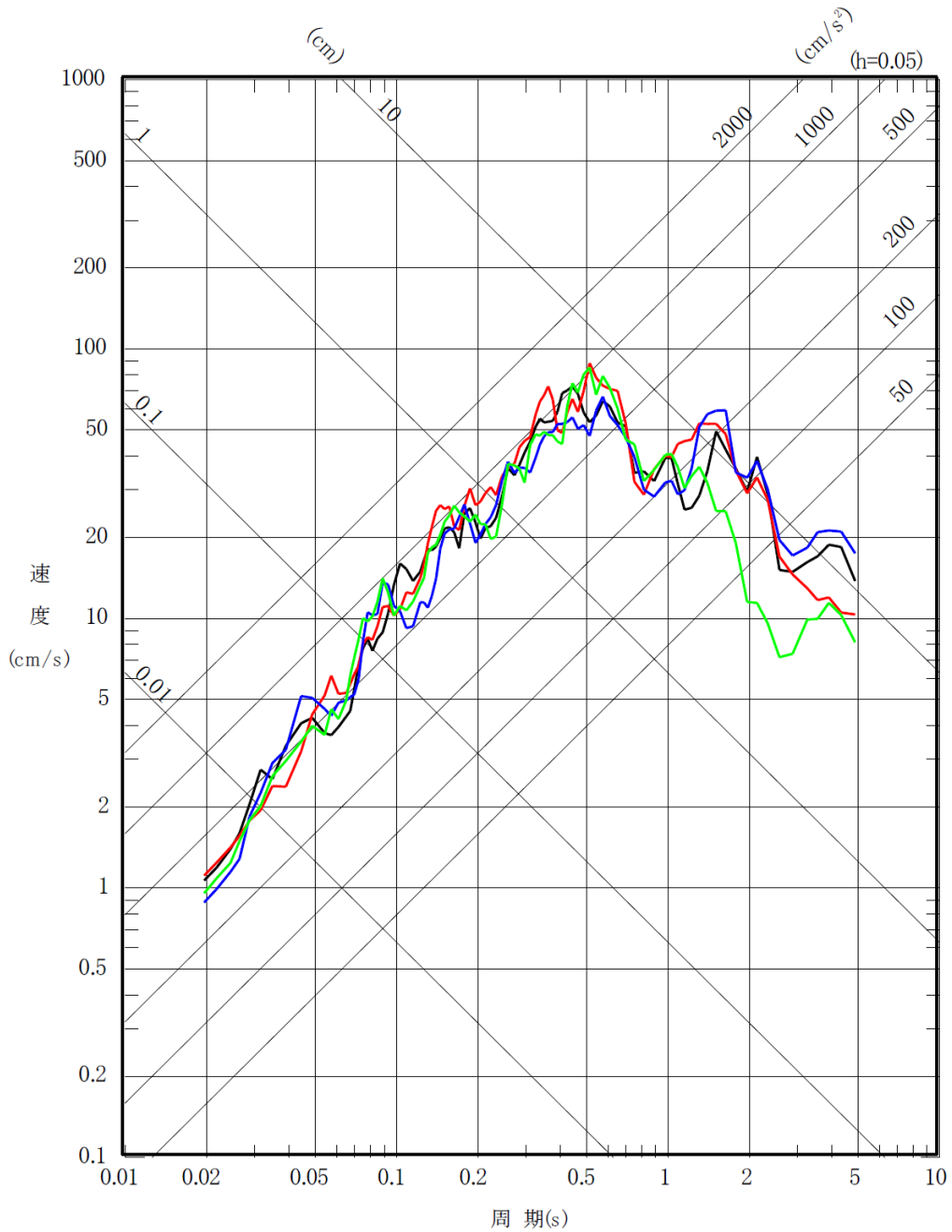


第 6-29 図(2) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (基本モデル, 鉛直方向)

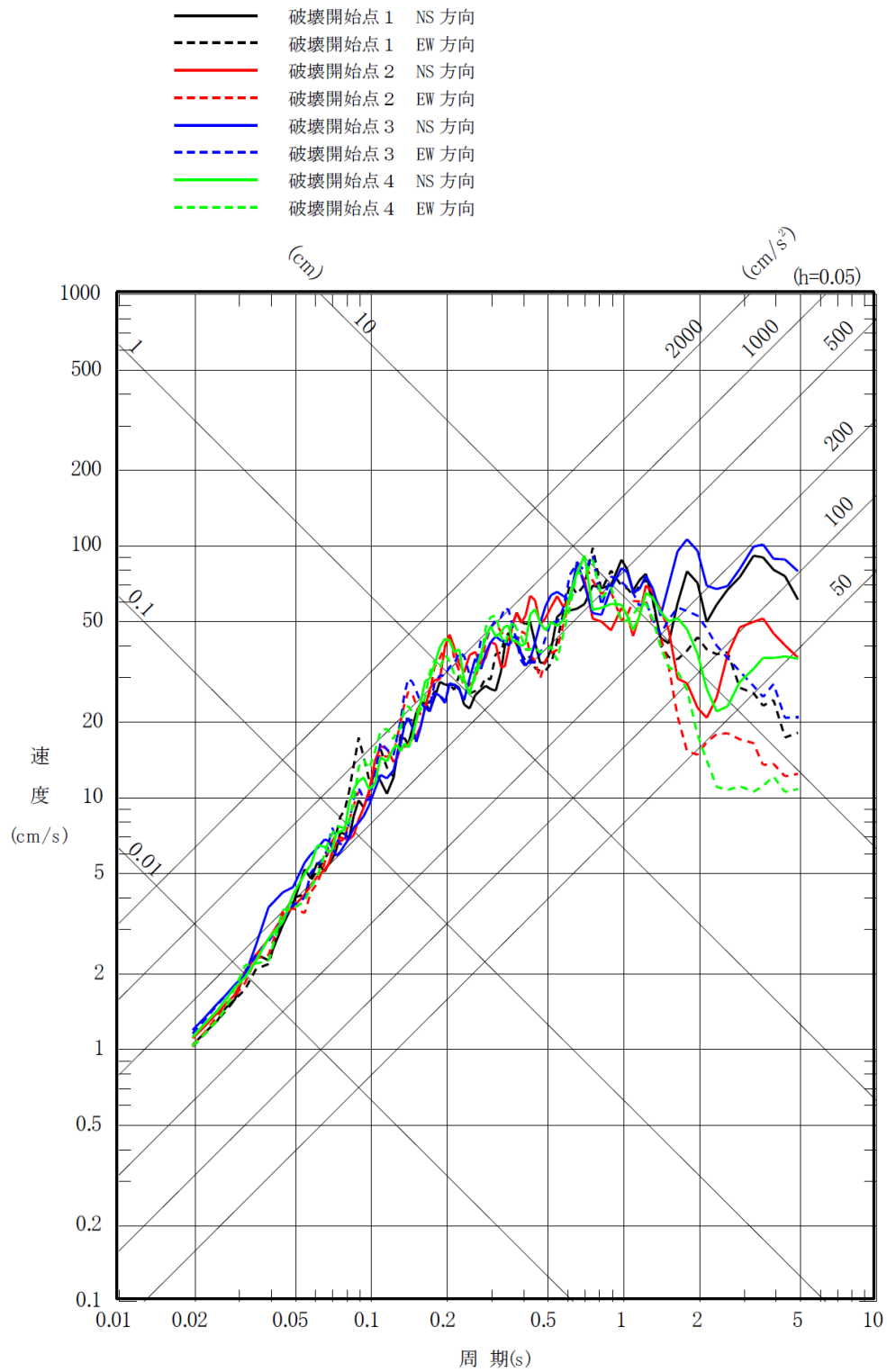


第 6-29 図(3) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (短周期レベルの不確かさケース, 水平方向)

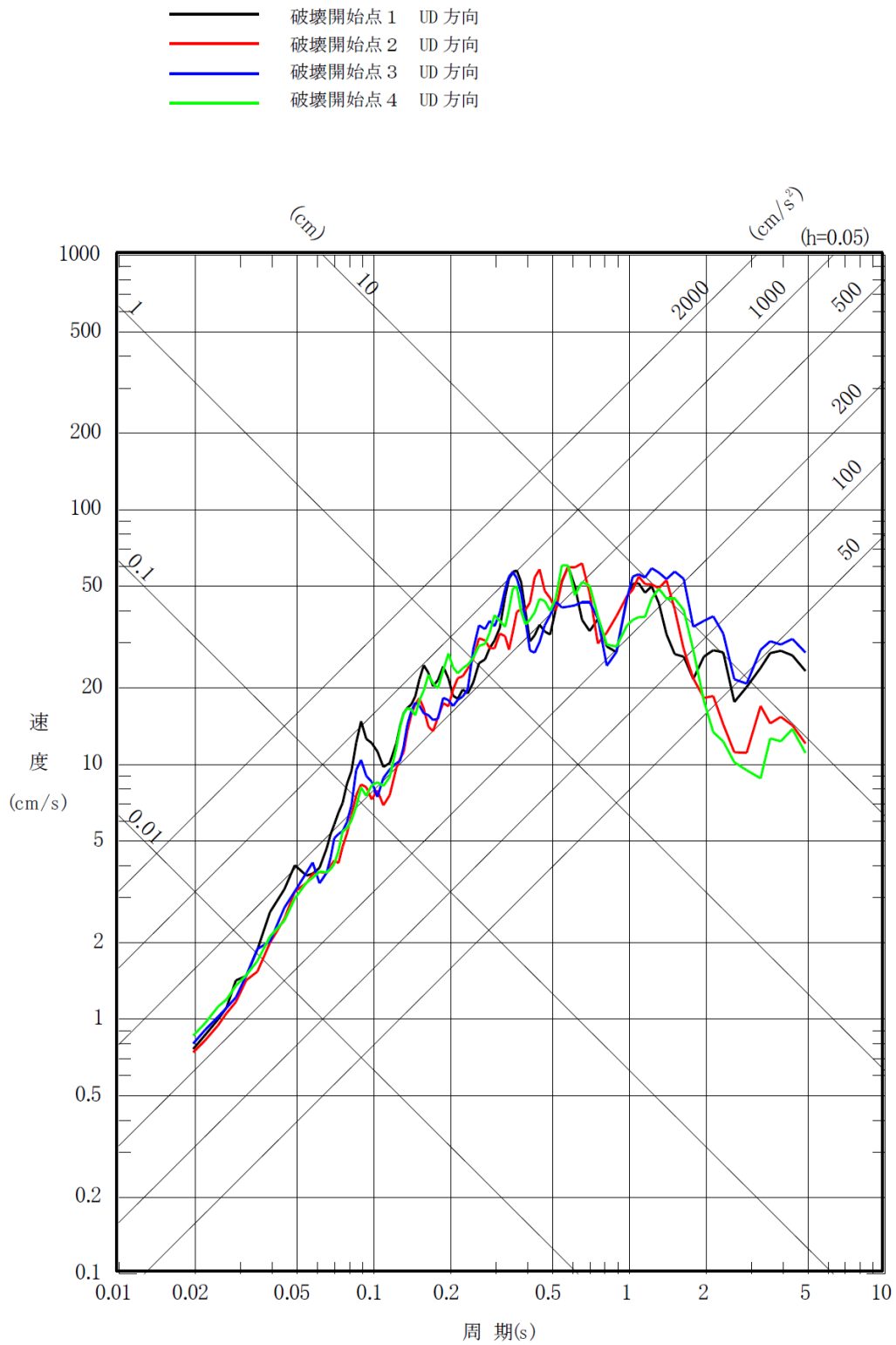
- 破壊開始点 1 UD 方向
- 破壊開始点 2 UD 方向
- 破壊開始点 3 UD 方向
- 破壊開始点 4 UD 方向



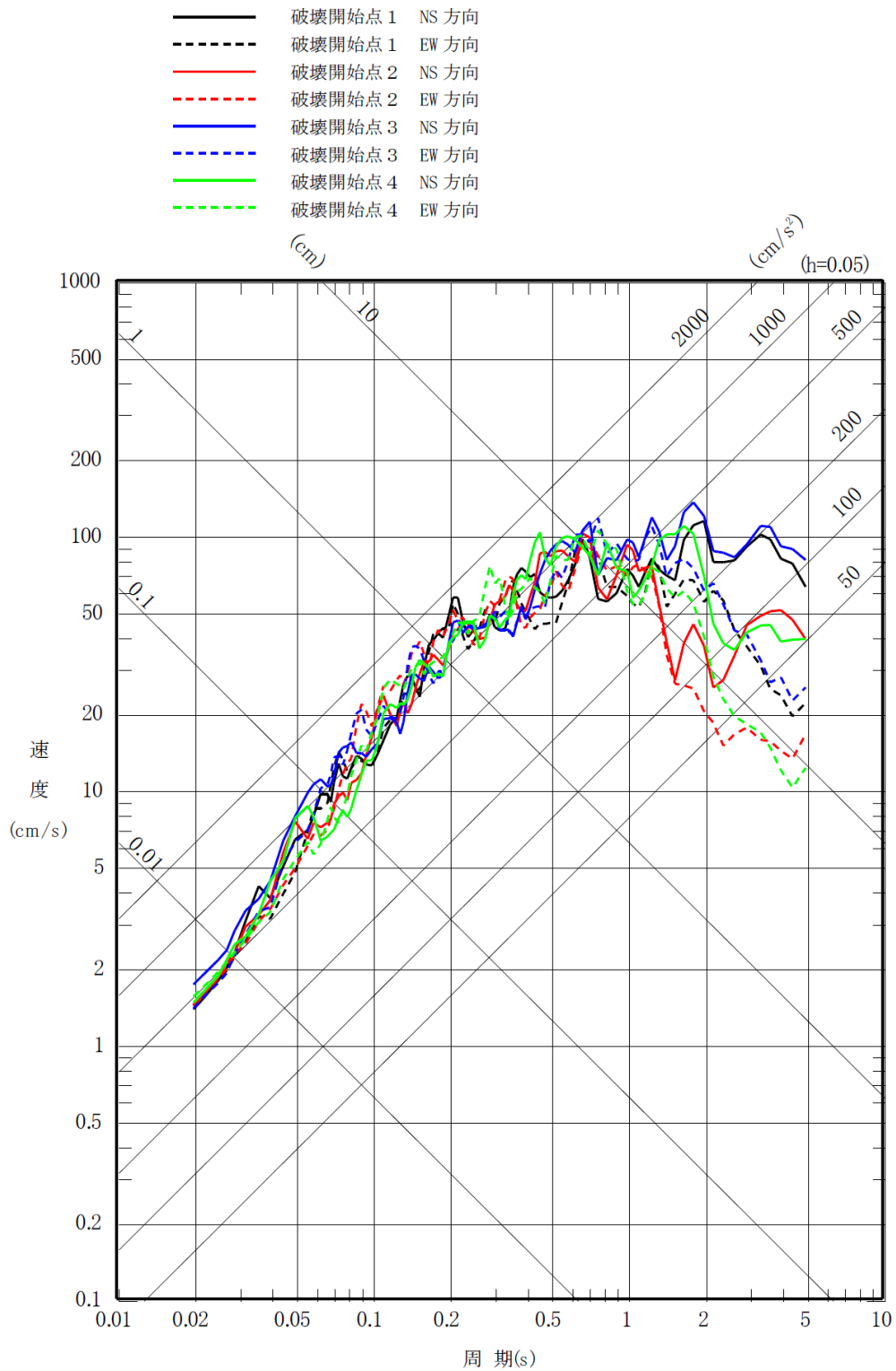
第 6-29 図(4) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (短周期レベルの不確かさケース, 鉛直方向)



第 6-29 図(5) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (断層傾斜角の不確かさケース, 水平方向)

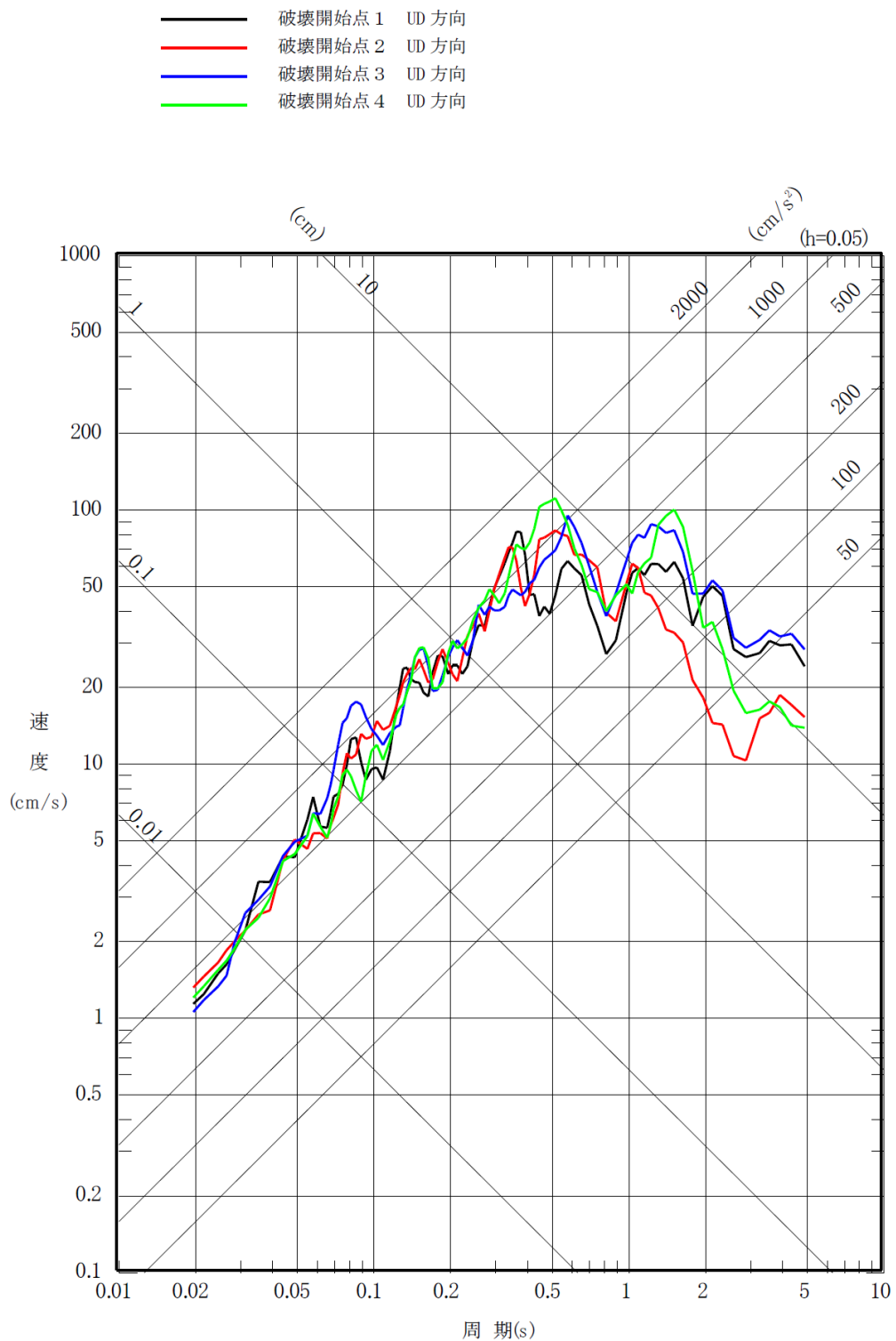


第 6-29 図(6) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法)  
 (断層傾斜角の不確かさケース, 鉛直方向)



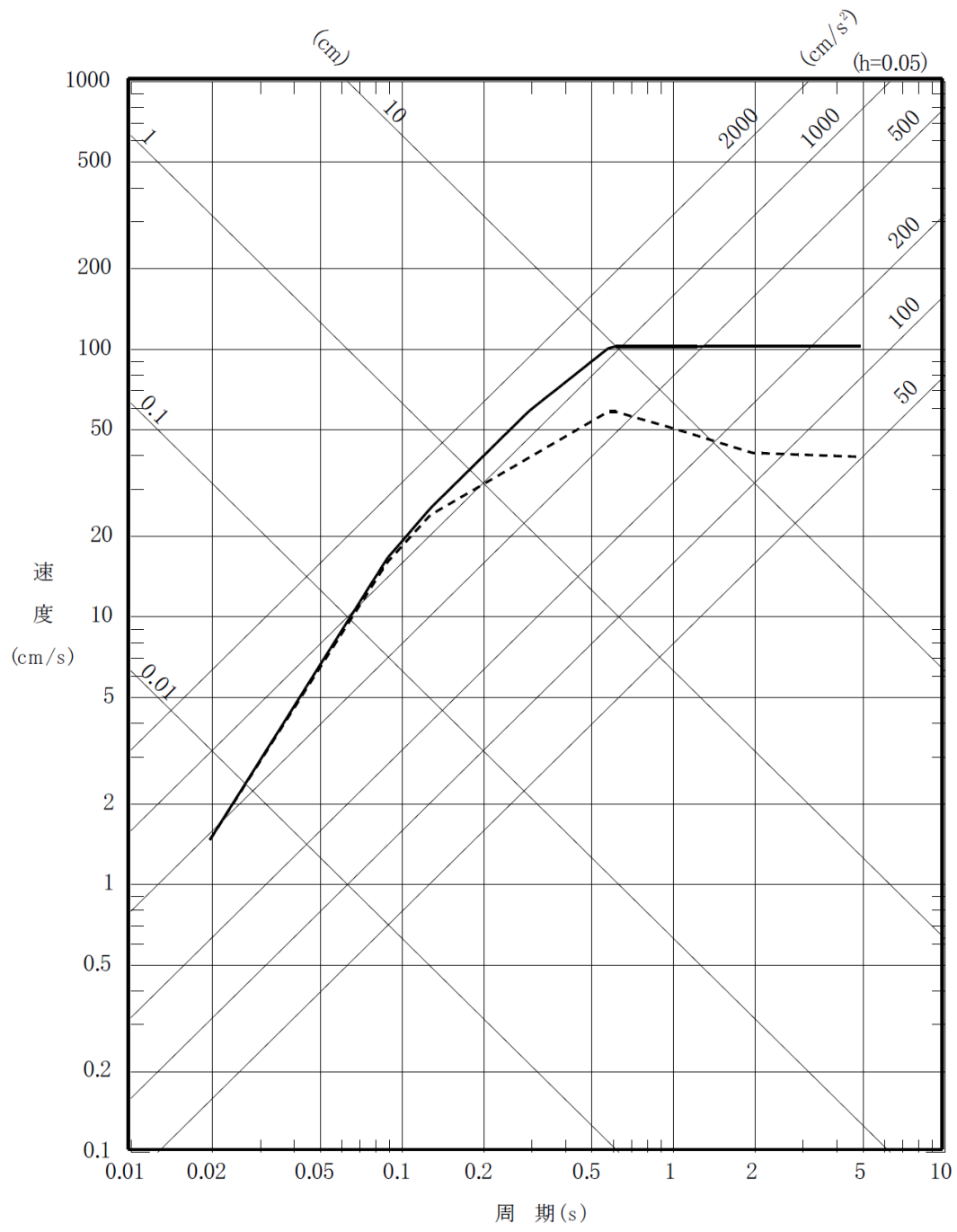
第 6-29 図(7) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法) (短周期レベルと断層傾斜角の不  
 確かさを重畳させたケース, 水平方向)



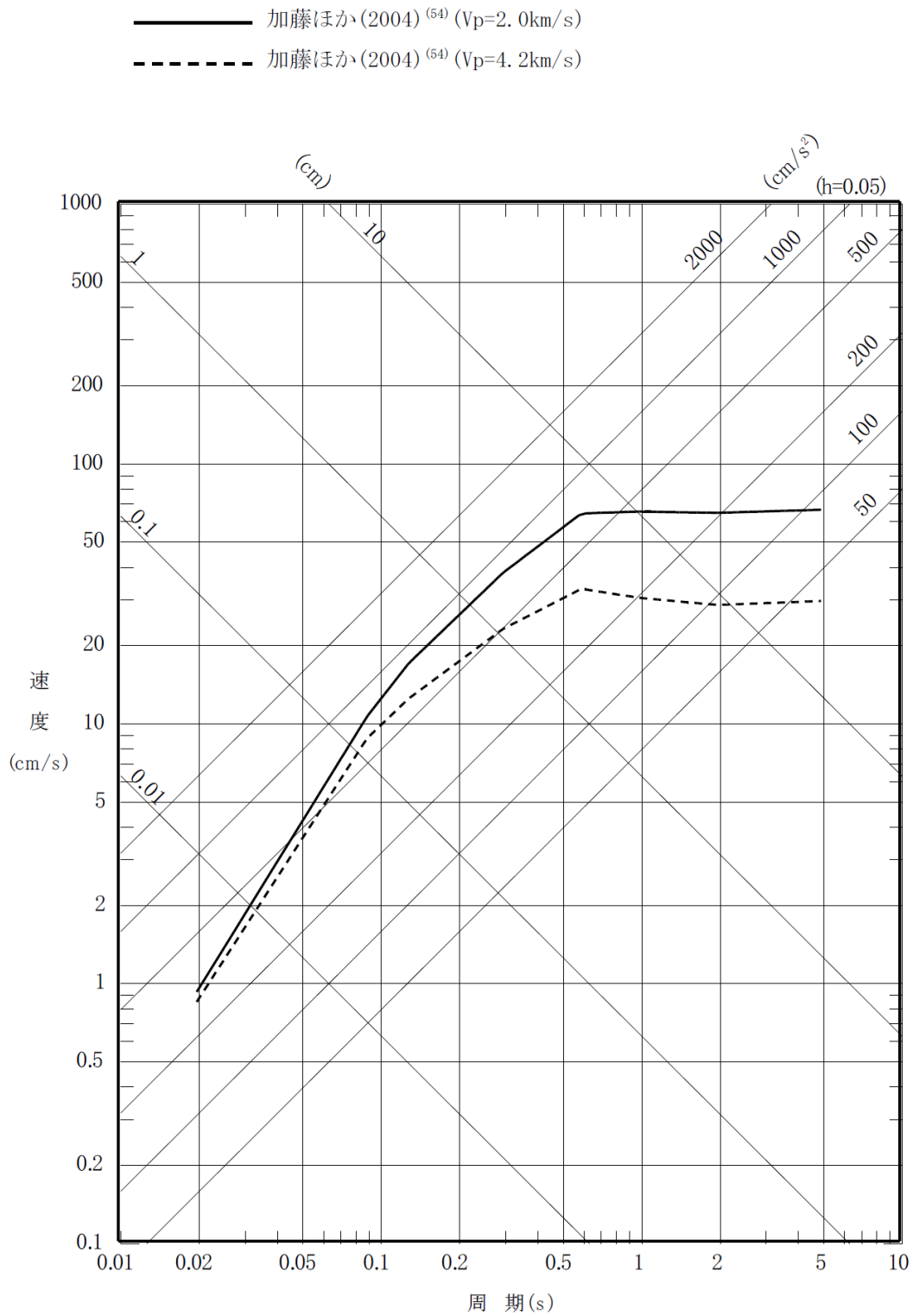


第 6-29 図(8) 「出戸西方断層による地震」の応答スペクトル  
 (断層モデルを用いた手法) (短周期レベルと断層傾斜角  
 の不確かさを重畳させたケース, 鉛直方向)

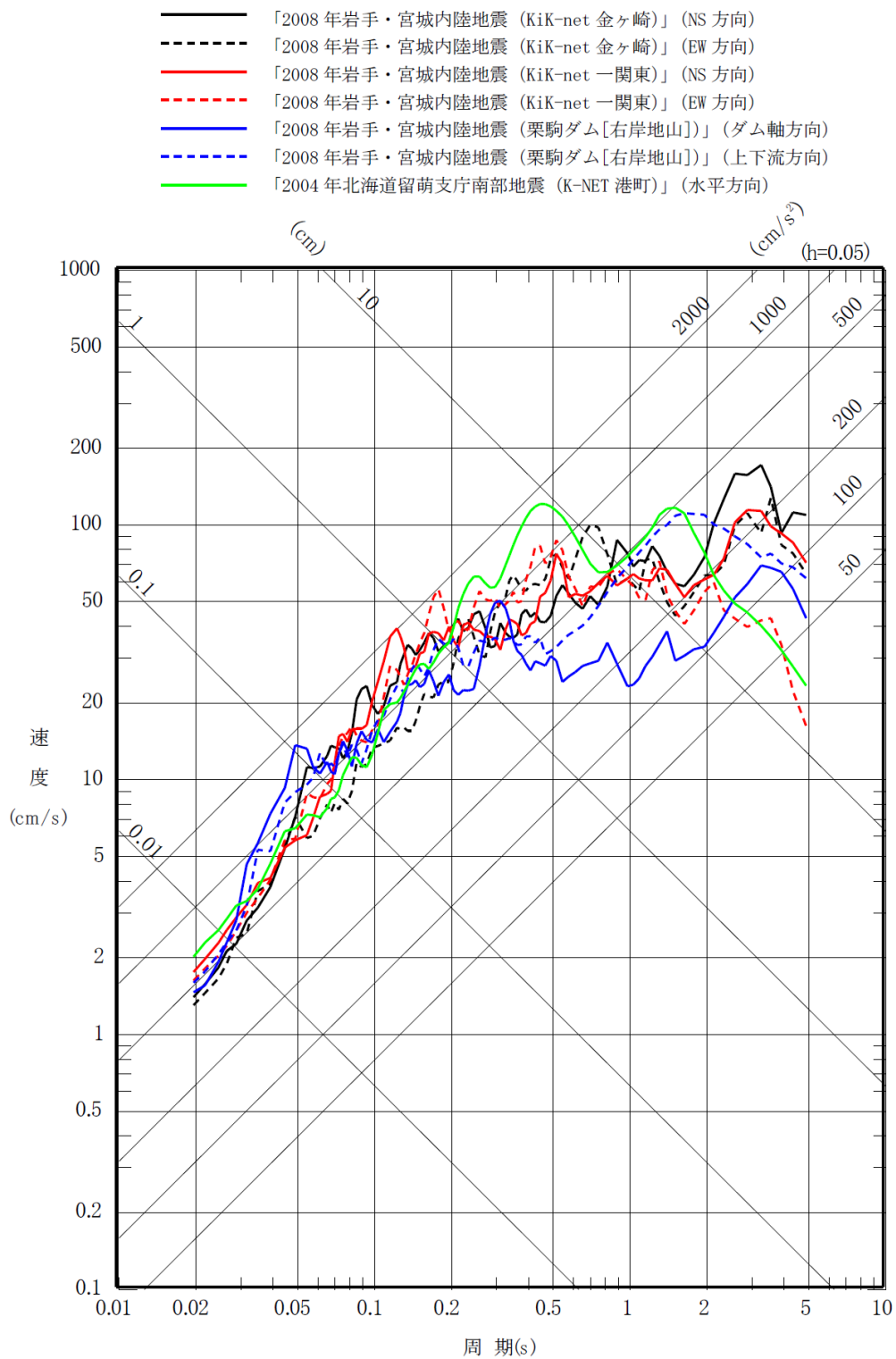
——— 加藤ほか(2004)<sup>(54)</sup> ( $V_s=0.7\text{km/s}$ )  
 - - - 加藤ほか(2004)<sup>(54)</sup> ( $V_s=2.2\text{km/s}$ )



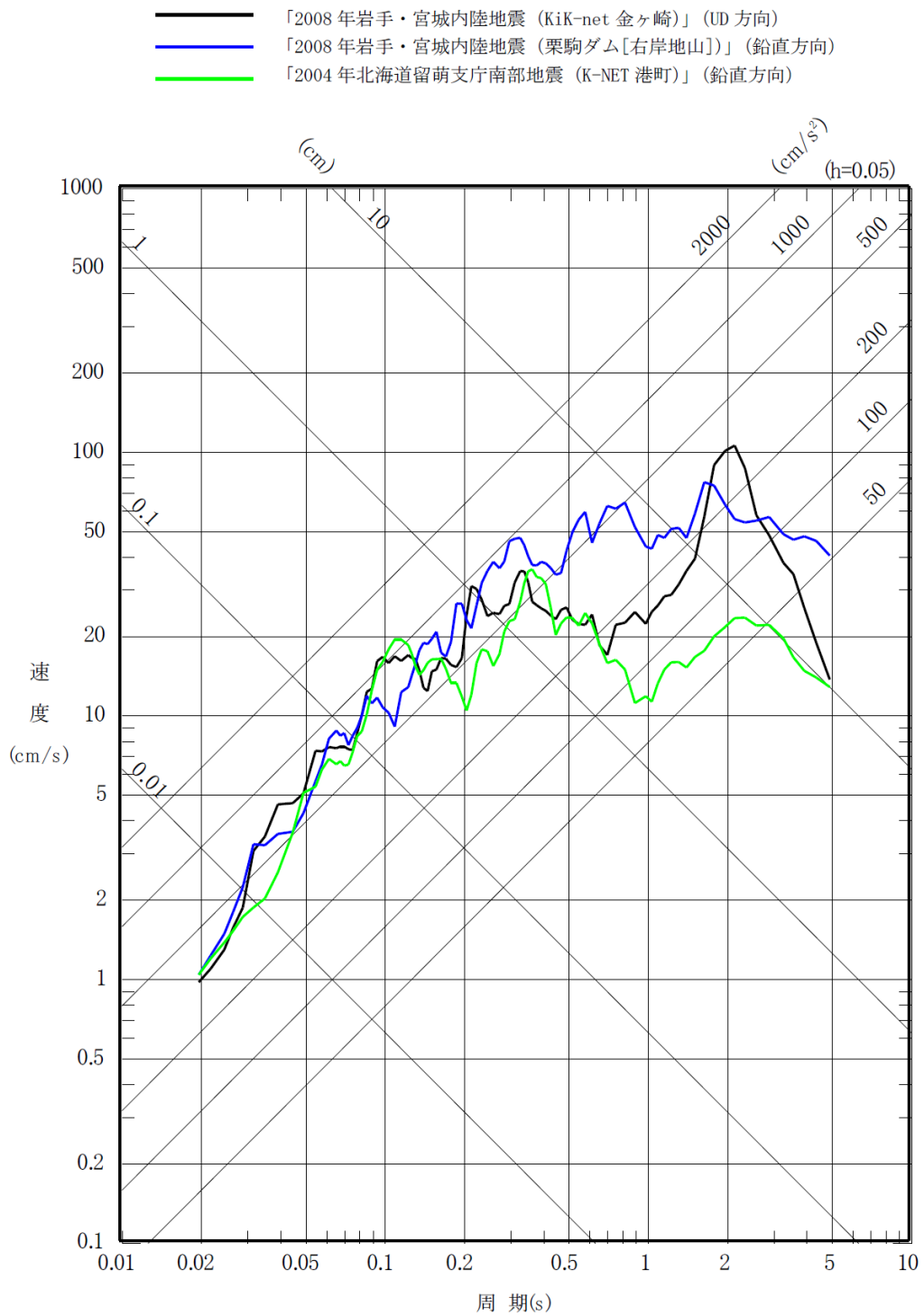
第 6-30 図(1) 加藤ほか (2004)<sup>(54)</sup>による応答スペクトル (水平方向)



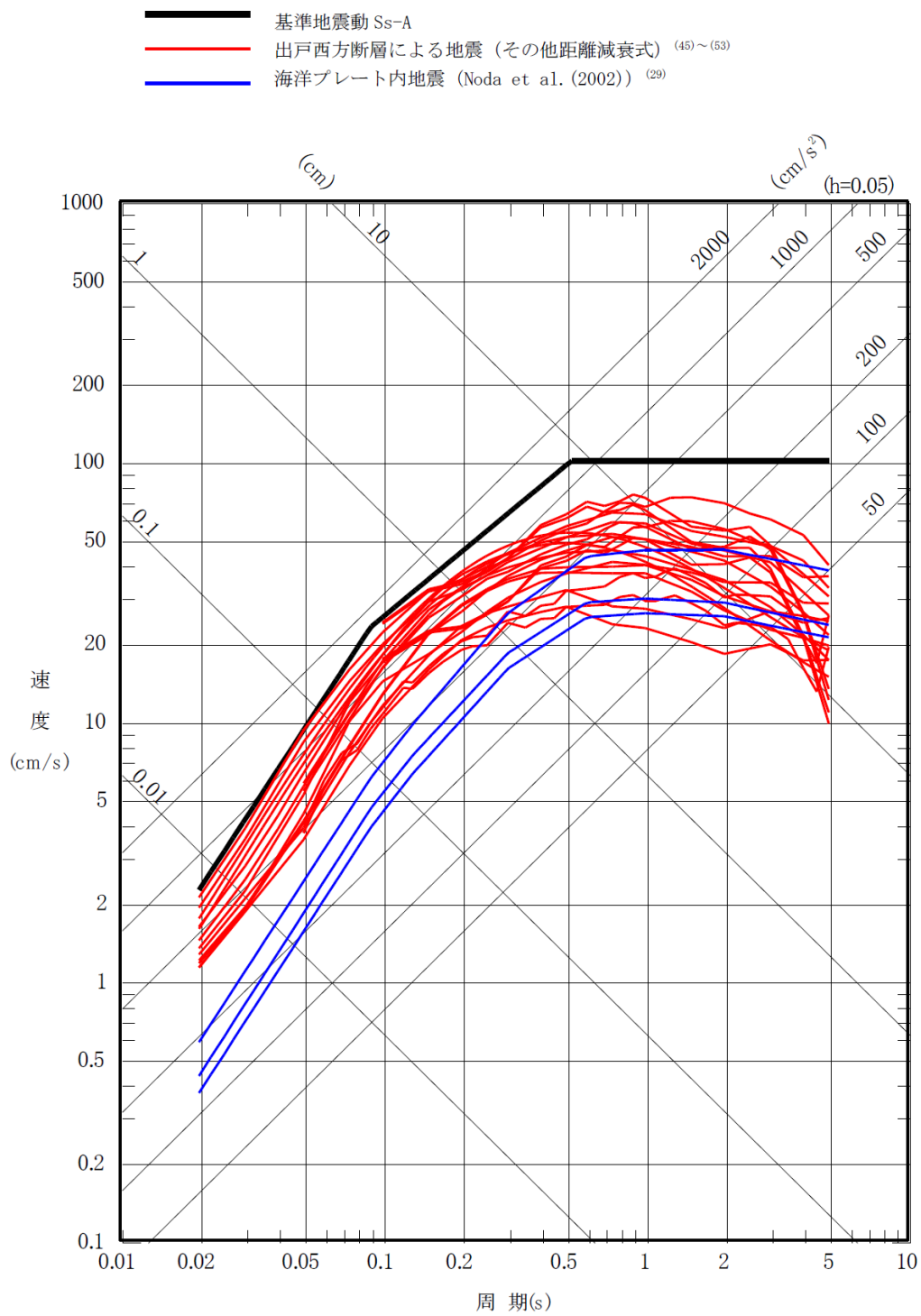
第 6-30 図(2) 加藤ほか (2004)<sup>(54)</sup>による応答スペクトル (鉛直方向)



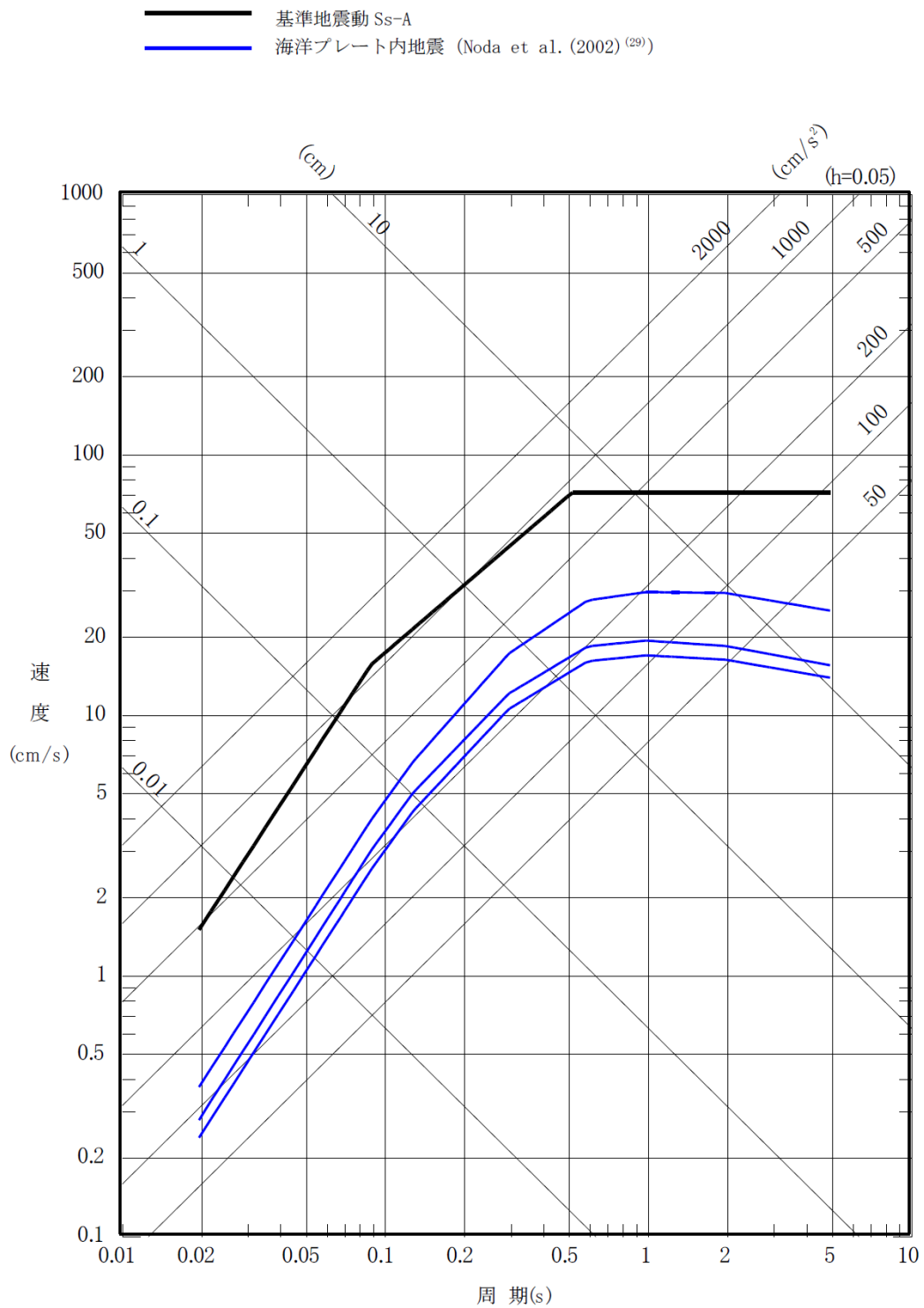
第 6-31 図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル (水平方向)



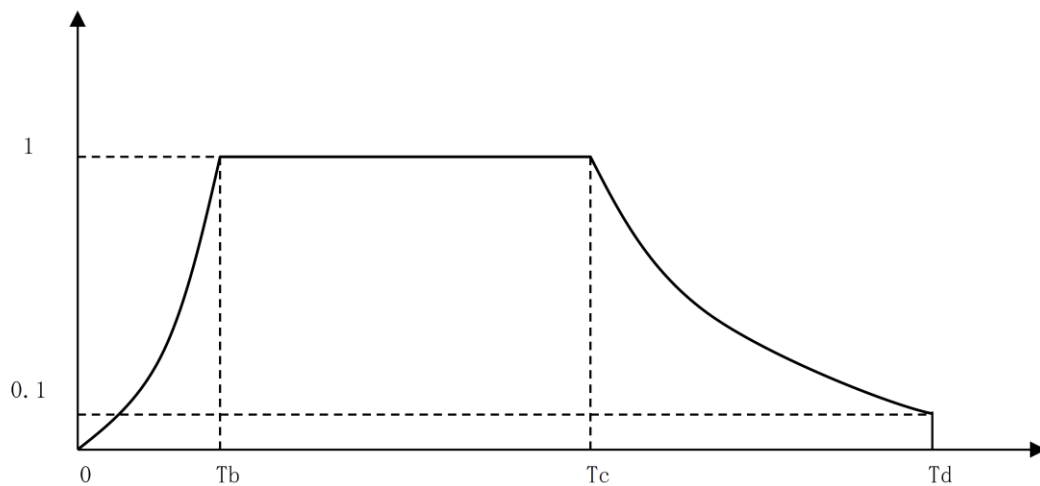
第 6-31 図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル (鉛直方向)



第 6-32 図(1) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果  
 と基準地震動 S s - A の比較 (水平方向)



第 6-32 図(2) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果  
 と基準地震動 S s - A の比較 (鉛直方向)



注記 : Noda et al. (2002) <sup>(29)</sup> による。

$$T_b = 10^{0.5M-2.93}$$

$$T_c - T_b = 10^{0.3M-1.0}$$

$$T_d - T_c = 10^{0.17M+0.54\log X_{eq}-0.6}$$

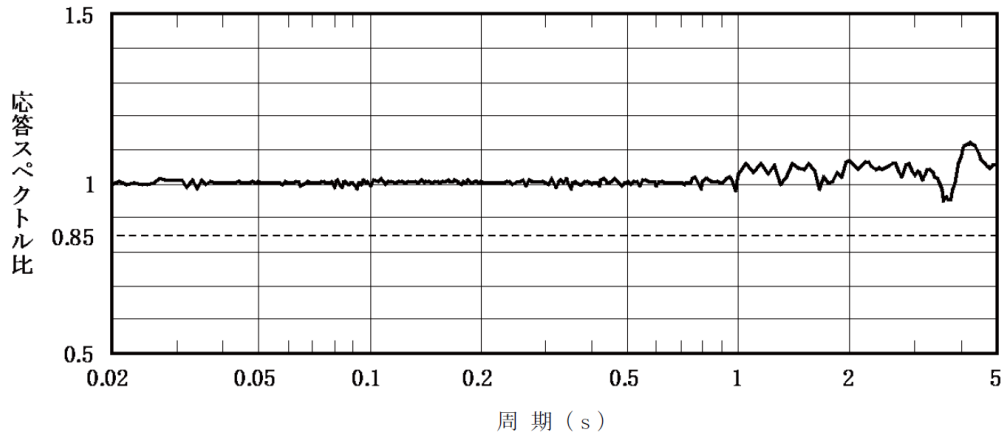
ここで,

$$M=8.3$$

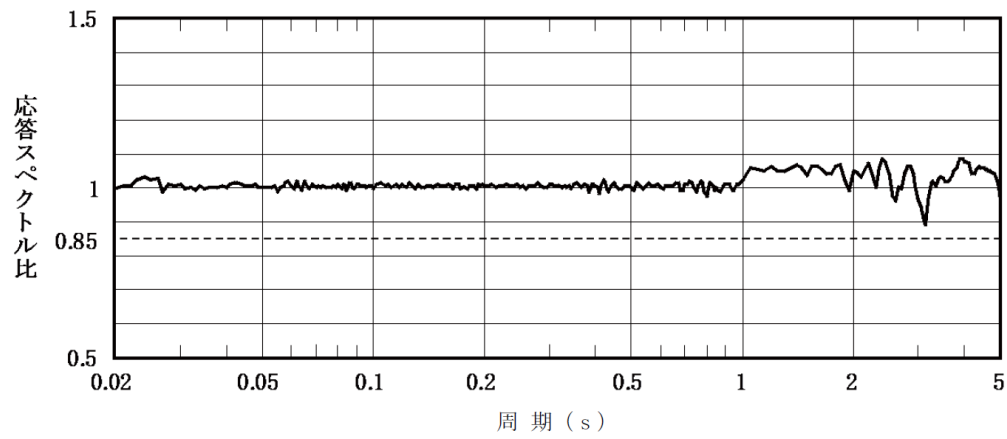
$$X_{eq}=129.3\text{km}$$

第 6-33 図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化



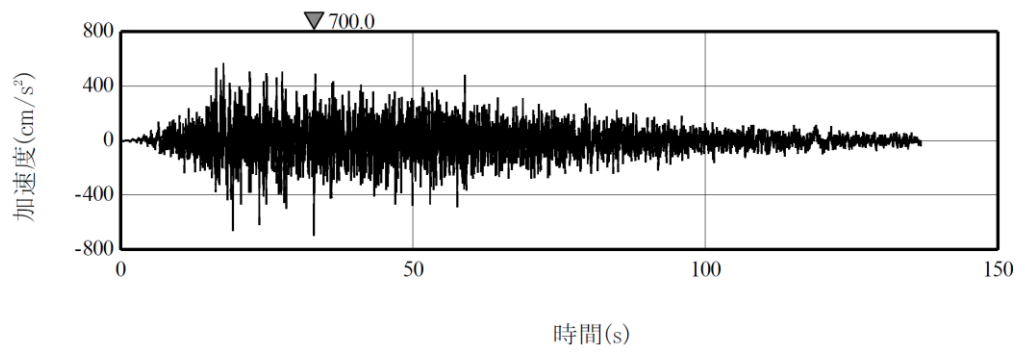


(a)  $S_s - A_H$

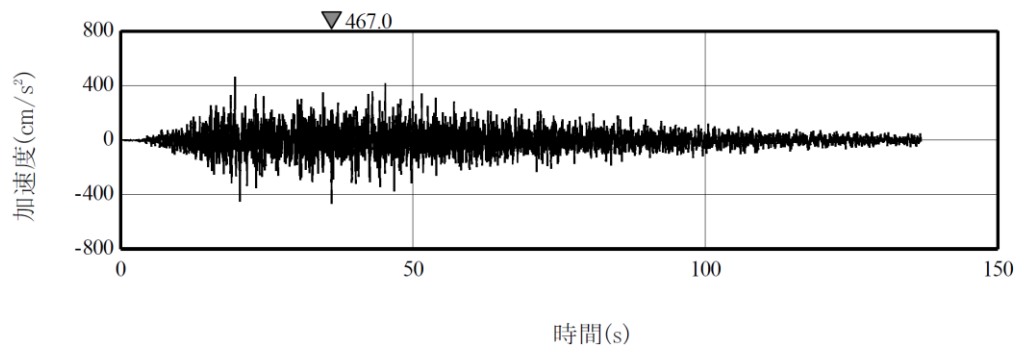


(b)  $S_s - A_V$

第 6-34 図 設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比



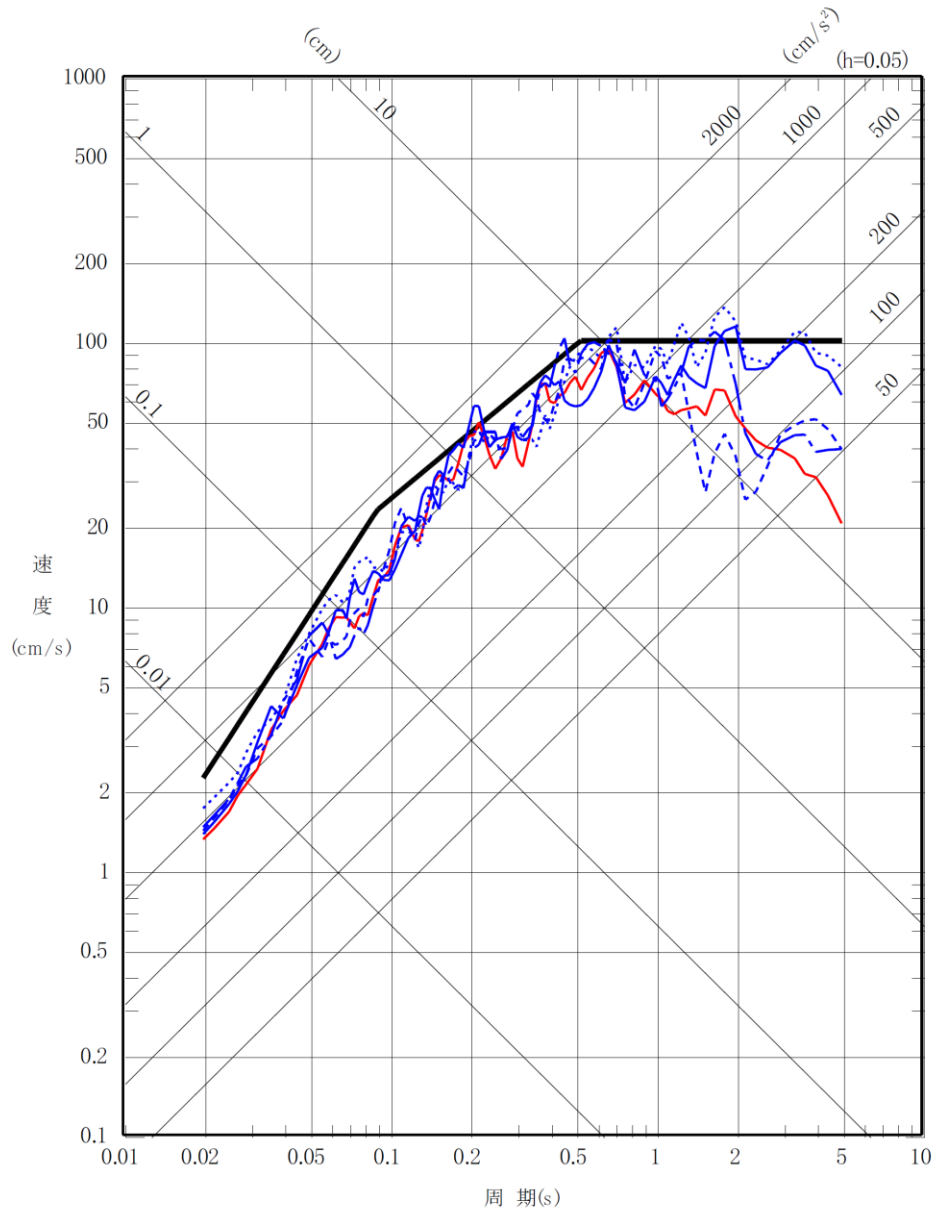
(a)  $S_s - A_H$



(b)  $S_s - A_V$

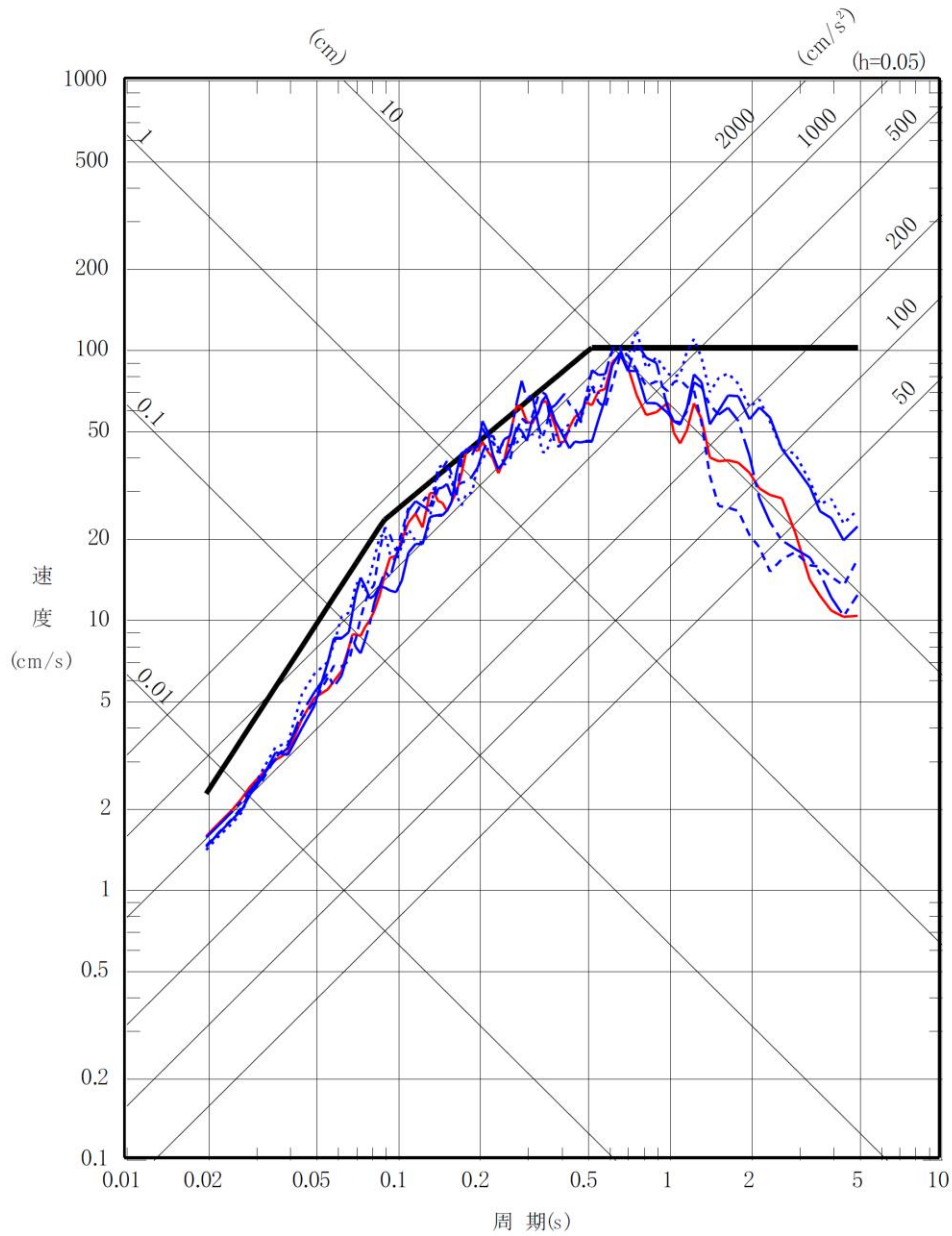
第 6-35 図  $S_s - A_H$ ,  $S_s - A_V$  の設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形

- 基準地震動 Ss-A
- 基準地震動 Ss-B1 出戸西方断層による地震 [短周期レベルの不確かさケース, 破壊開始点 2]
- 基準地震動 Ss-B2 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 1]
- - - 基準地震動 Ss-B3 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 2]
- ⋯⋯ 基準地震動 Ss-B4 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 3]
- · - 基準地震動 Ss-B5 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 4]



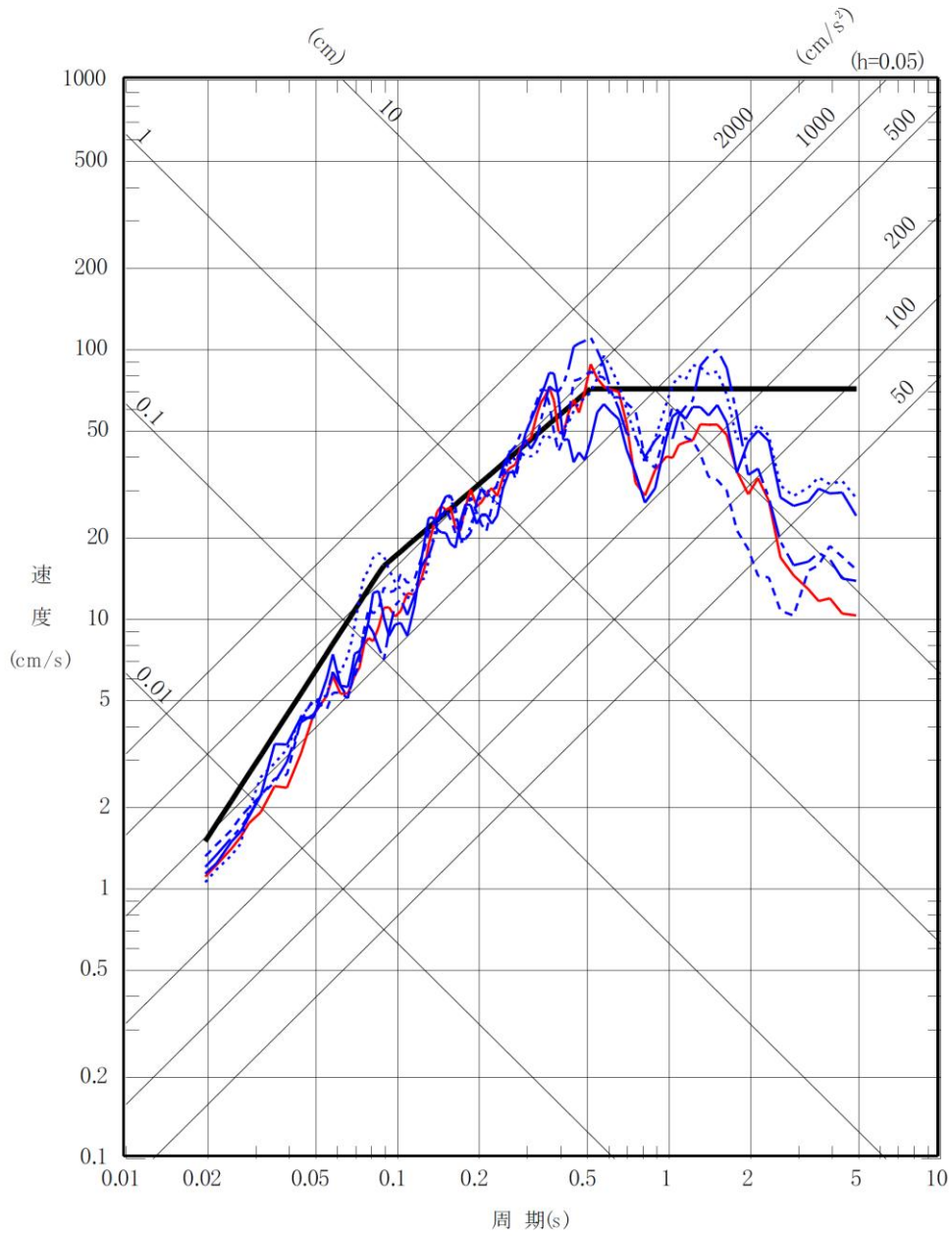
第 6-36 図(1) 基準地震動 S s - B ( B 1 ~ B 5 ) の応答スペクトル (NS 方向)

- 基準地震動 Ss-A
- 基準地震動 Ss-B1 出戸西方断層による地震 [短周期レベルの不確かさケース, 破壊開始点 2]
- 基準地震動 Ss-B2 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 1]
- - - 基準地震動 Ss-B3 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 2]
- ⋯⋯ 基準地震動 Ss-B4 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 3]
- · - 基準地震動 Ss-B5 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 4]

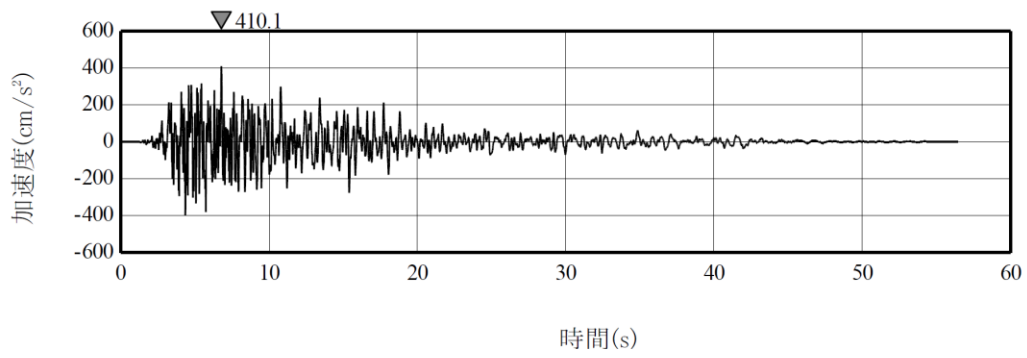


第 6-36 図(2) 基準地震動 S s - B ( B 1 ~ B 5 ) の応答スペクトル (EW 方向)

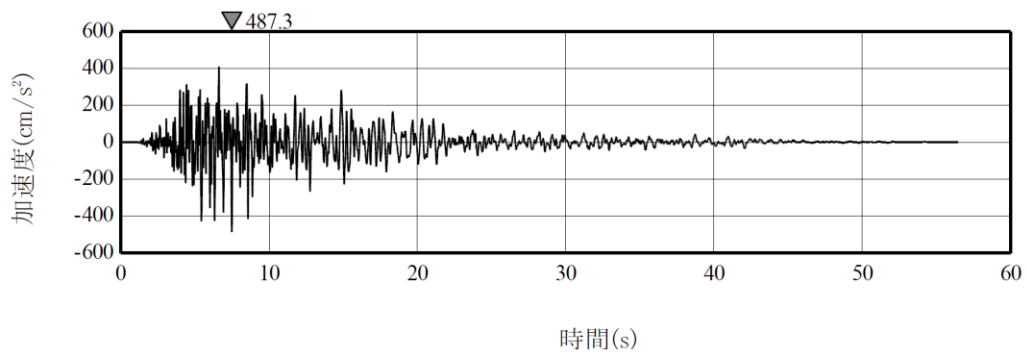
- 基準地震動 Ss-A
- 基準地震動 Ss-B1 出戸西方断層による地震 [短周期レベルの不確かさケース, 破壊開始点 2]
- 基準地震動 Ss-B2 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 1]
- - - 基準地震動 Ss-B3 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 2]
- ⋯ 基準地震動 Ss-B4 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 3]
- · - 基準地震動 Ss-B5 出戸西方断層による地震 [短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース, 破壊開始点 4]



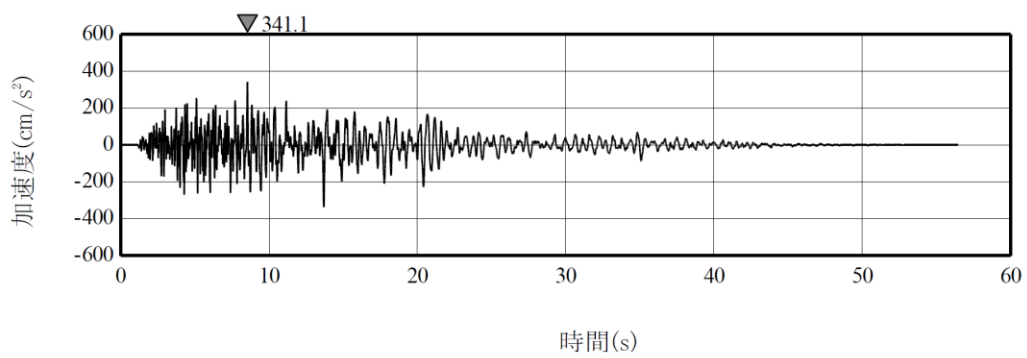
第 6-36 図(3) 基準地震動 S s - B ( B 1 ~ B 5 ) の応答スペクトル (UD 方向)



(a) NS方向

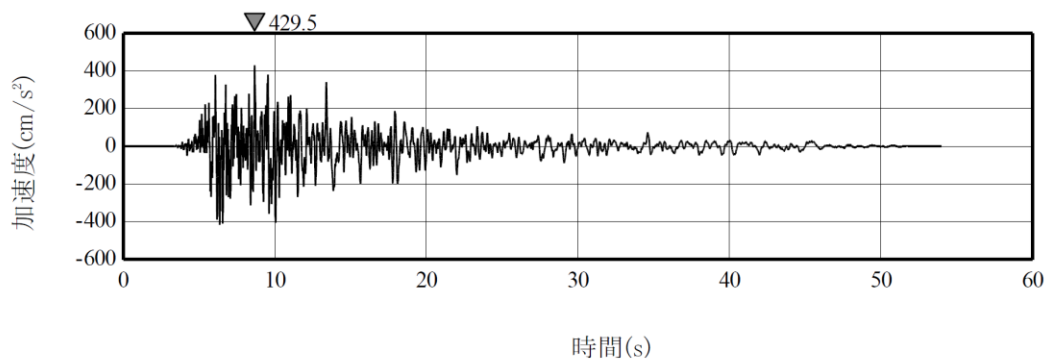


(b) EW方向

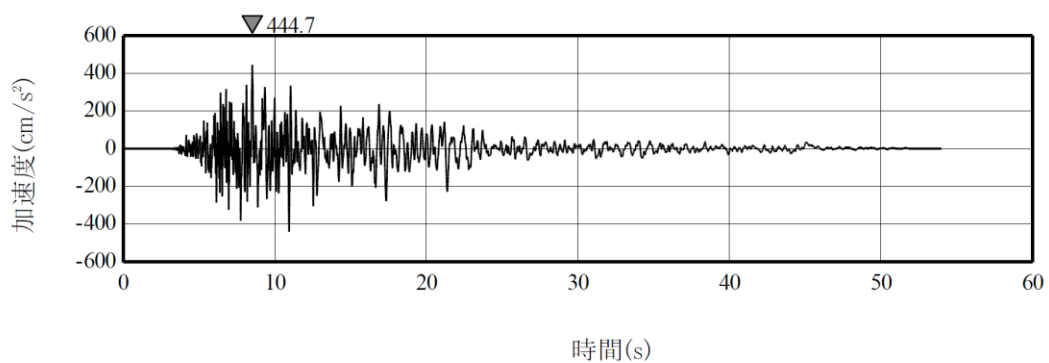


(c) UD方向

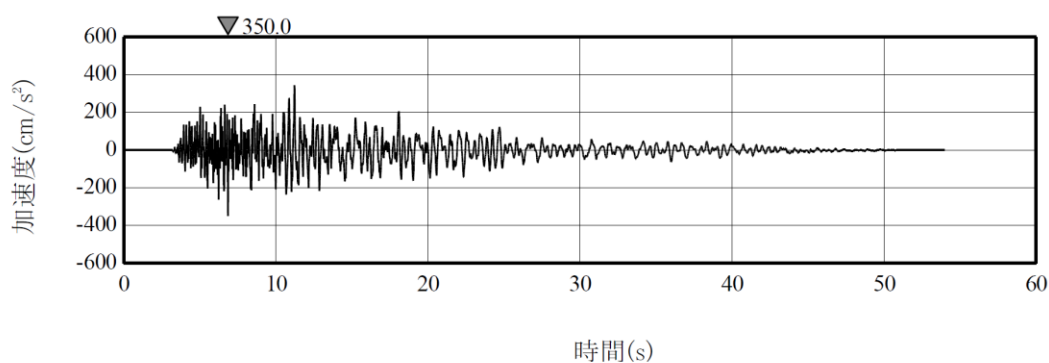
第 6-37 図(1) 基準地震動 S<sub>s</sub> - B 1 の加速度時刻歴波形



(a) NS方向

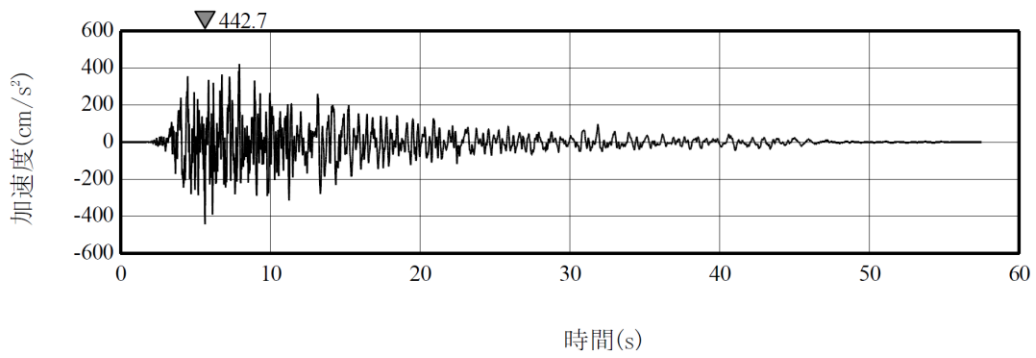


(b) EW方向

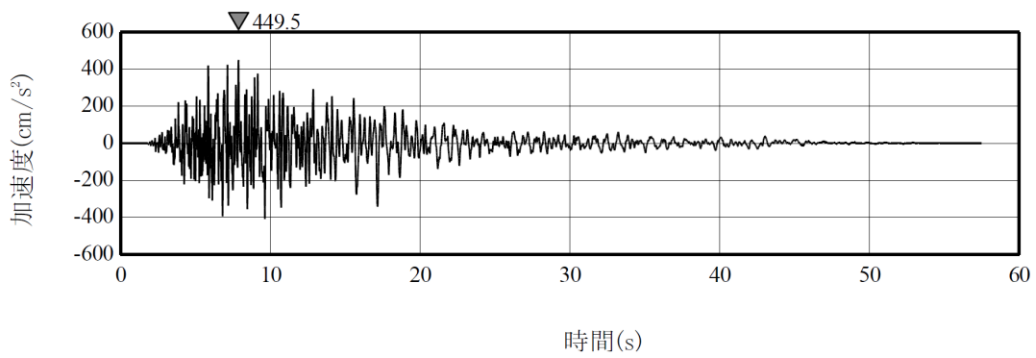


(c) UD方向

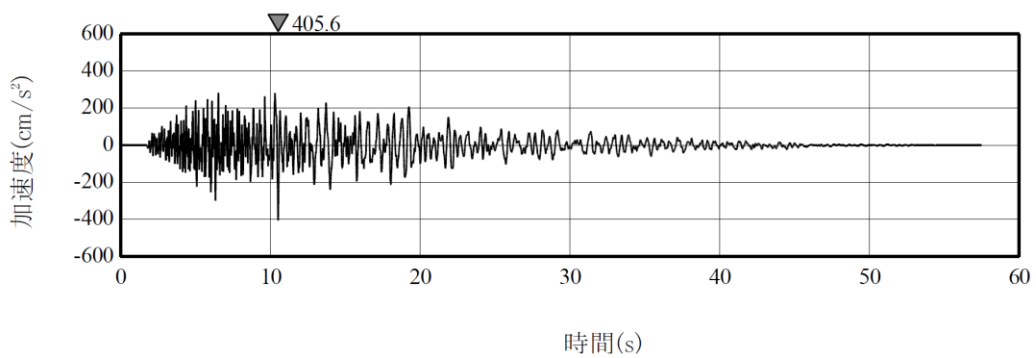
第 6-37 図(2) 基準地震動 S<sub>s</sub> - B 2 の加速度時刻歴波形



(a) NS方向



(b) EW方向



(c) UD方向

第 6-37 図(3) 基準地震動 S s - B 3 の加速度時刻歴波形